

平成30年度マンション総合調査 結果報告書

平成31年4月

国土交通省住宅局市街地建築課
マンション政策室

目 次

．平成30年度マンション総合調査結果からみたマンションの居住と管理の現状	
1．マンション居住の状況	
（1）世帯主の年齢	1
（2）賃貸戸数割合	2
（3）空室戸数割合	3
（4）所在不明・連絡先不通の戸数割合	4
（5）永住意識	5
（6）マンション購入の際に考慮した項目	6
2．マンション管理の状況	
（1）長期修繕計画の作成	7
（2）計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき 修繕積立金の額を設定している割合	7
（3）月/戸当たり修繕積立金の額	8
（4）現在の修繕積立金の積立方式	9
（5）修繕積立金の積立状況	9
（6）長期修繕計画の見直し時期	10
（7）耐震診断・耐震改修の実施状況	11
（8）マンションの老朽化問題についての対策	12
3．管理組合の運営等	
（1）管理者の選任	13
（2）専門家の活用状況	13
（3）専門家の専任理由・選任形式	14
（4）外部役員を選任する意向・理由	15
（5）大規模災害への対応状況	16
（6）トラブルの発生状況	17
（7）居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容	17
（8）管理費等の滞納戸数割合	18
（9）トラブルの処理方法	19
．平成30年度マンション総合調査結果 〔概要編〕	
1．調査目的	20
2．調査方法等	20
3．調査結果概要	21
（1）マンション居住の状況	21
（2）マンション管理と管理事務委託の状況	22
（3）建物・設備の維持管理の状況	24
（4）管理組合運営等の状況	25

〔データ編〕

1．調査項目一覧	29
2．管理組合向け調査の結果	37
3．区分所有者向け調査の結果	345

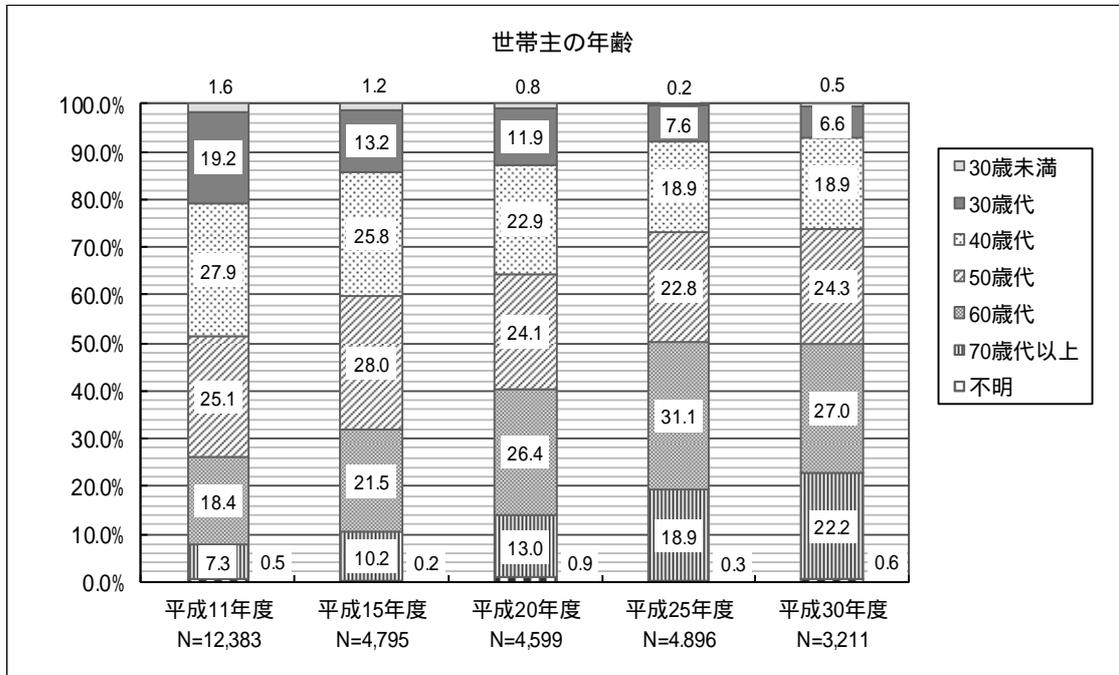
平成 30 年度マンション総合調査結果からみたマンション居住と管理の現状

注) [] は調査結果の該当表番号を記している。
 [管] は管理組合向け調査、[区] は区分所有者向け調査を表す。

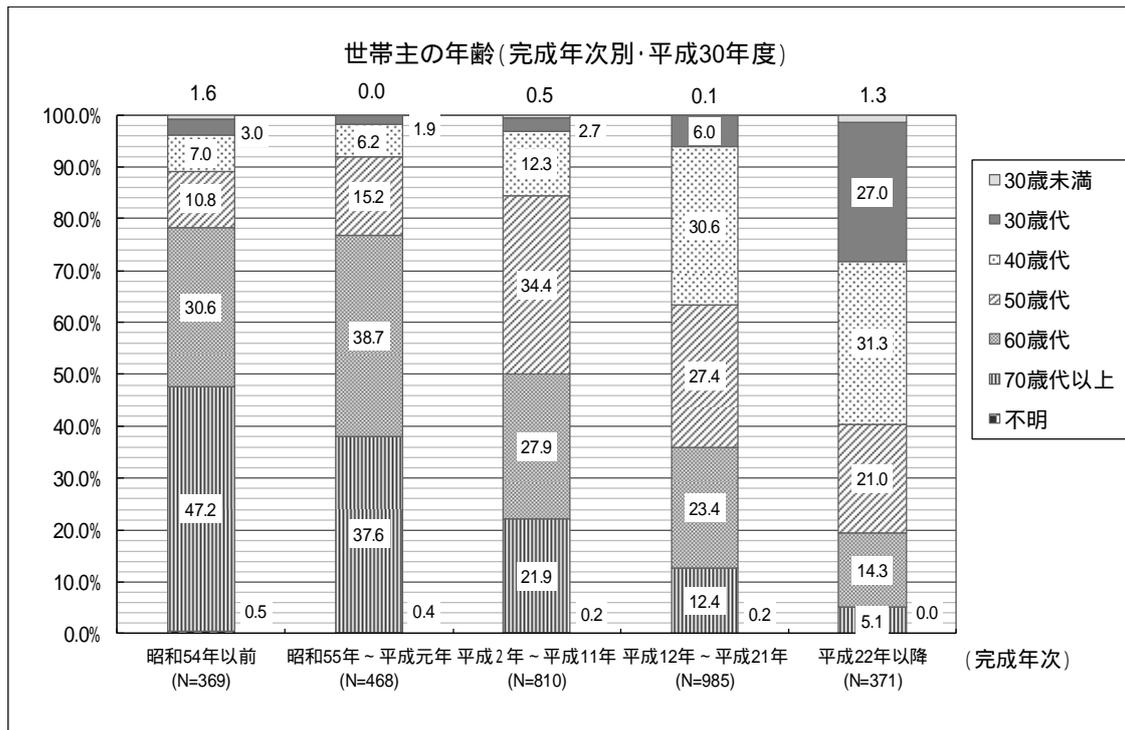
1. マンション居住の状況

(1) 世帯主の年齢 [区 1]

平成 25 年度と平成 30 年度を比較すると、70 歳以上の割合が増加する一方、30 歳以下の割合が減少している。平成 11 年度から平成 30 年度の変化をみると、60 歳代、70 歳以上の割合が増加、50 歳代以下の割合が減少しており、居住者の高齢化の進展がうかがわれる。

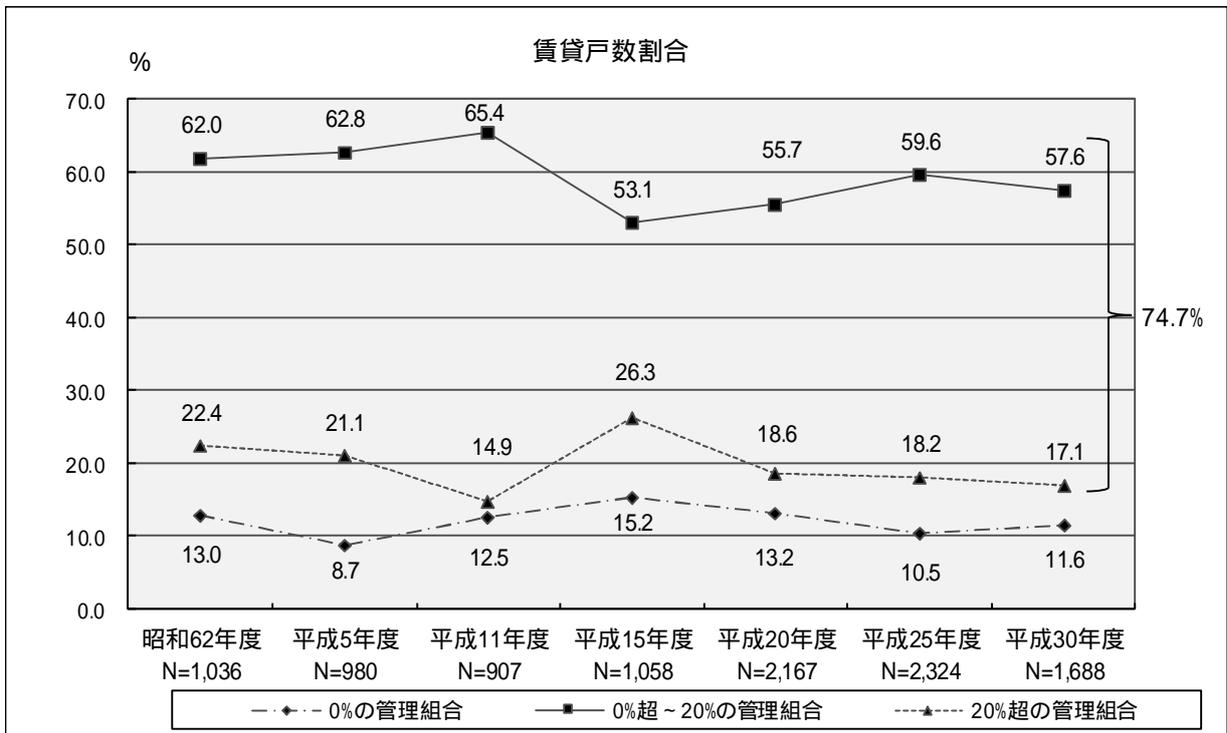


平成 30 年度における完成年次別内訳をみると、完成年次が古いマンションほど 70 歳以上の割合が高くなっており、昭和 54 年以前のマンションにおける 70 歳以上の割合は 47.2% となっている。

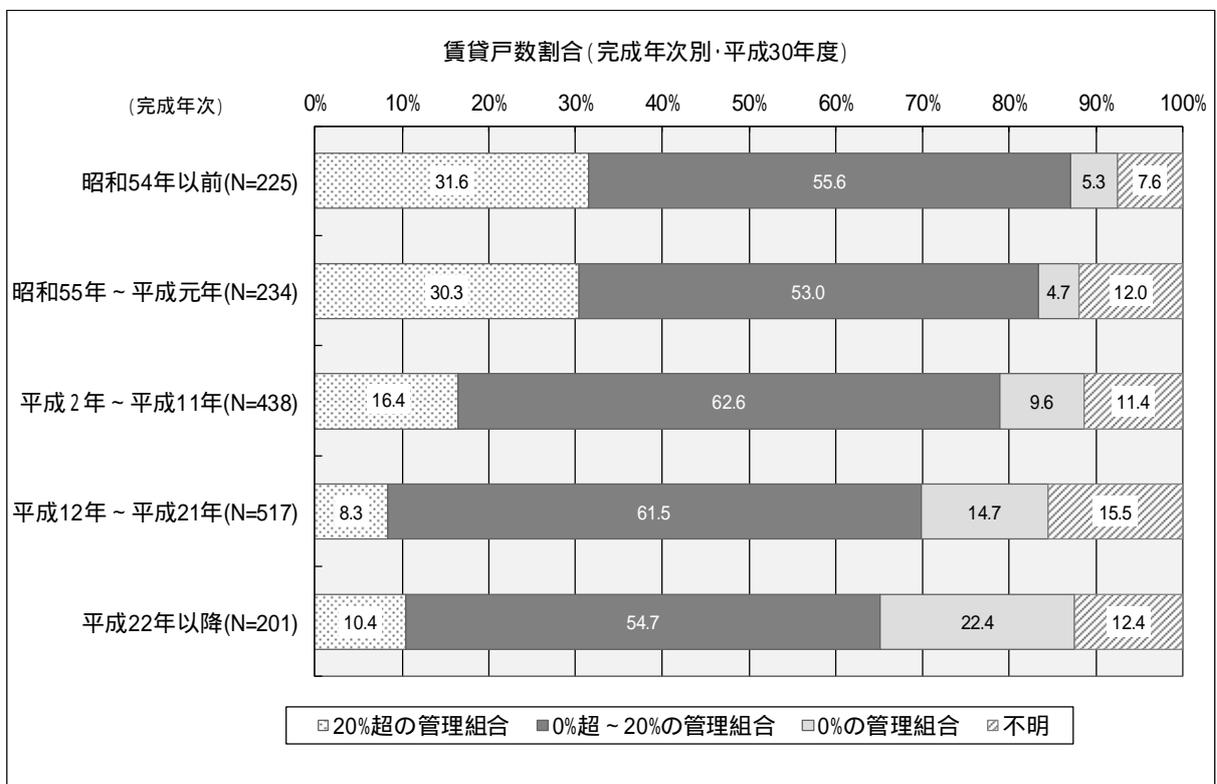


(2) 賃貸戸数割合(管2)

平成25年度と平成30年度を比較すると、賃貸住戸のあるマンションの割合は減少しており、74.7%となっている。そのうち、戸数割合が0%超～20%のマンションの割合は57.6%、20%超のマンションの割合は17.1%となっており、いずれも減少している。

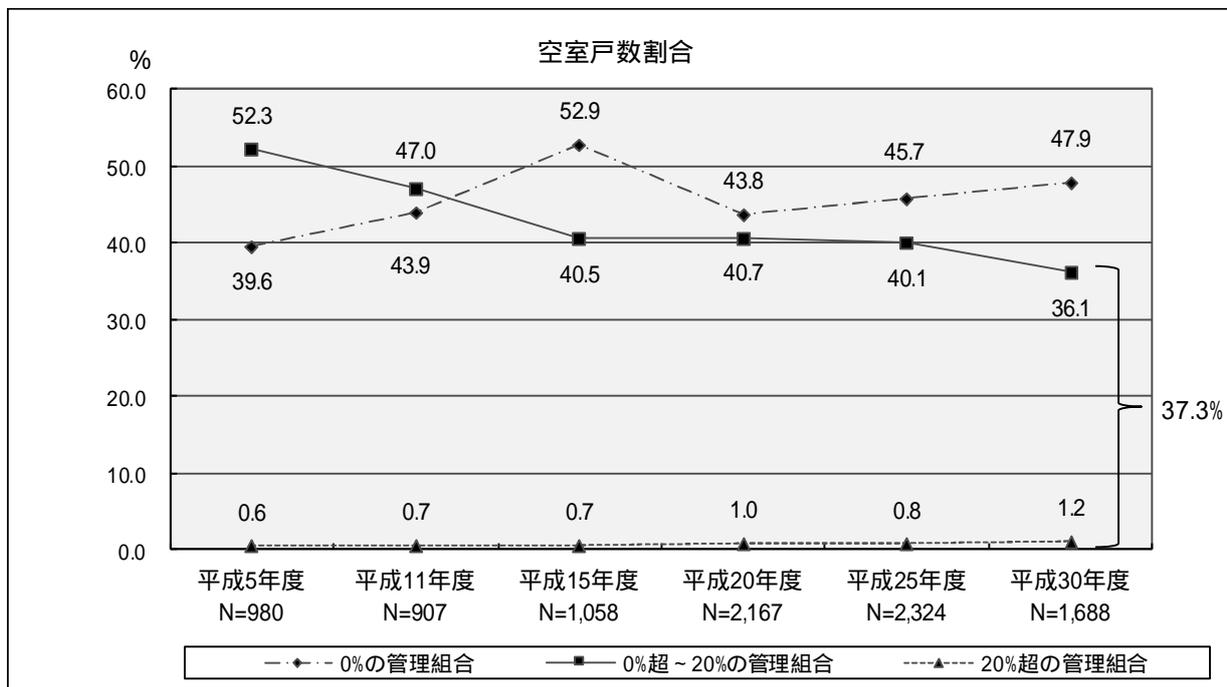


平成30年度における完成年次別内訳をみると、完成年次が古いマンションほど賃貸戸数割合が20%超のマンションの割合が高くなる傾向がある。

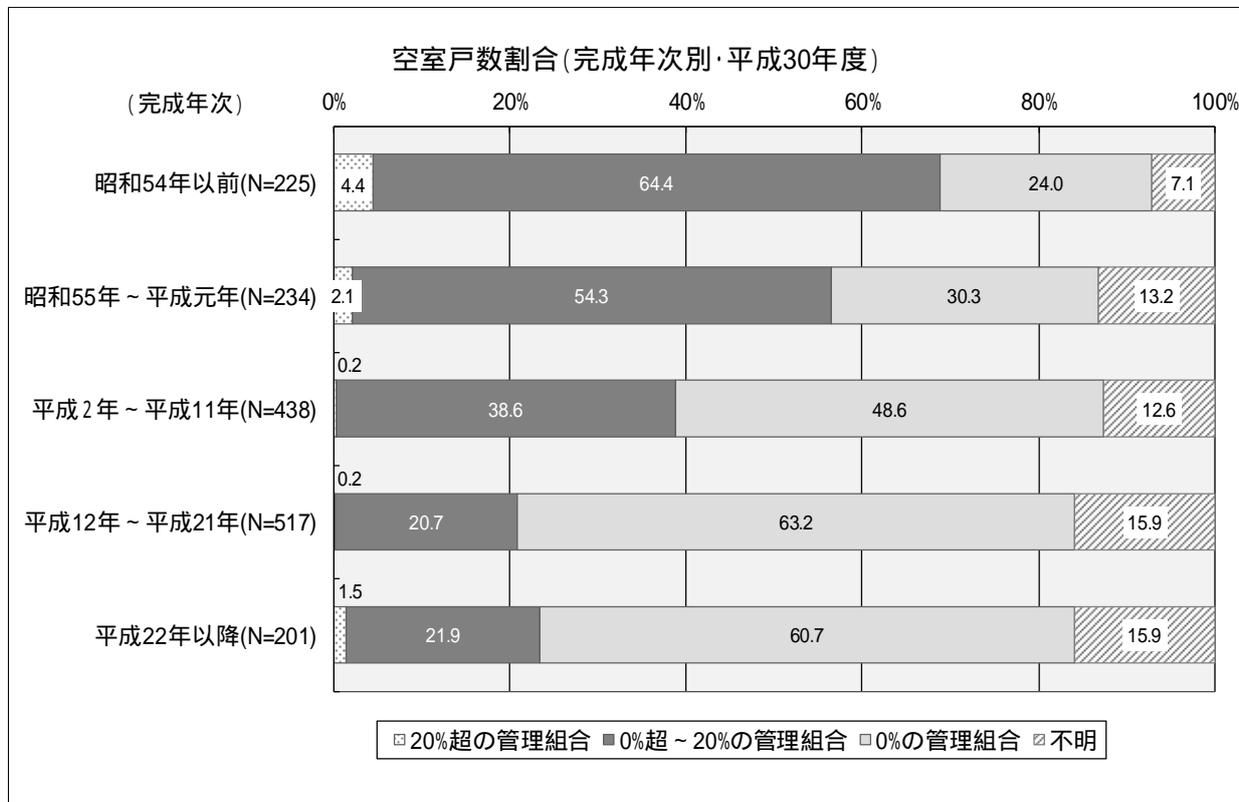


(3)空室戸数割合(管2)

平成25年度と平成30年度を比較すると、空室があるマンションの割合は減少しており、37.3%となっている。そのうち、空室戸数割合0%超～20%のマンションの割合は36.1%に減少した一方、空室戸数割合が20%超のマンションは1.2%へ増加している。



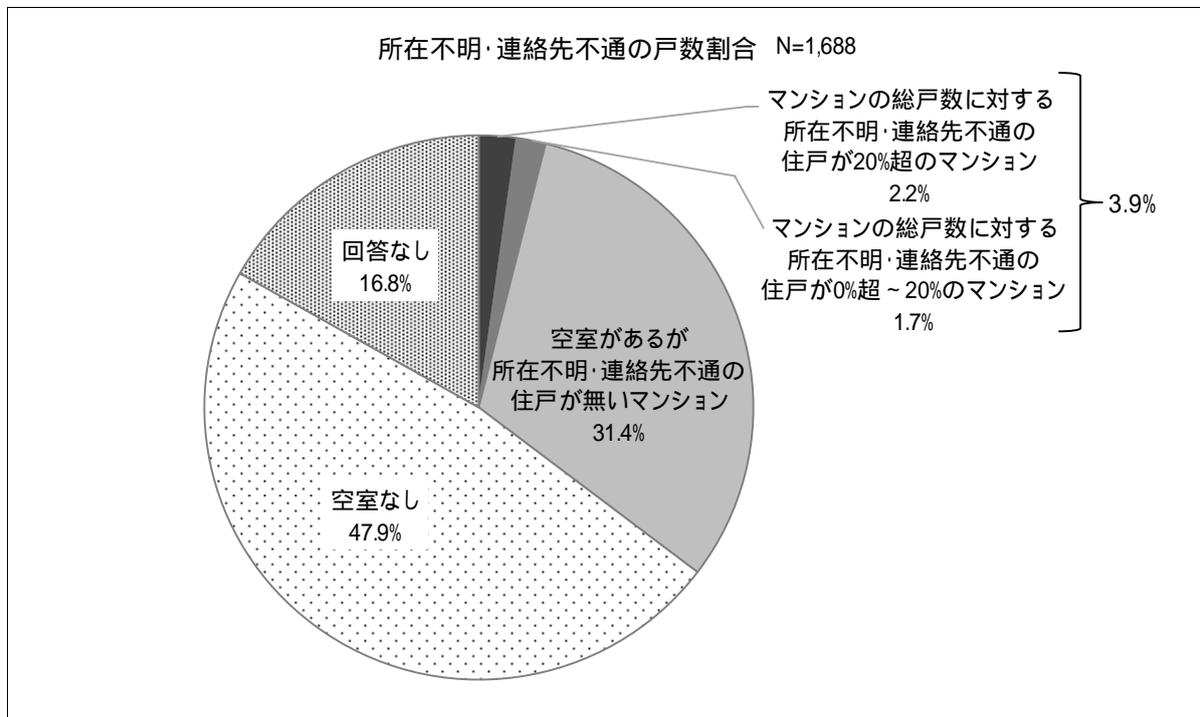
平成30年度における完成年次別内訳をみると、完成年次が古いマンションほど空室があるマンションの割合が高くなる傾向がある。



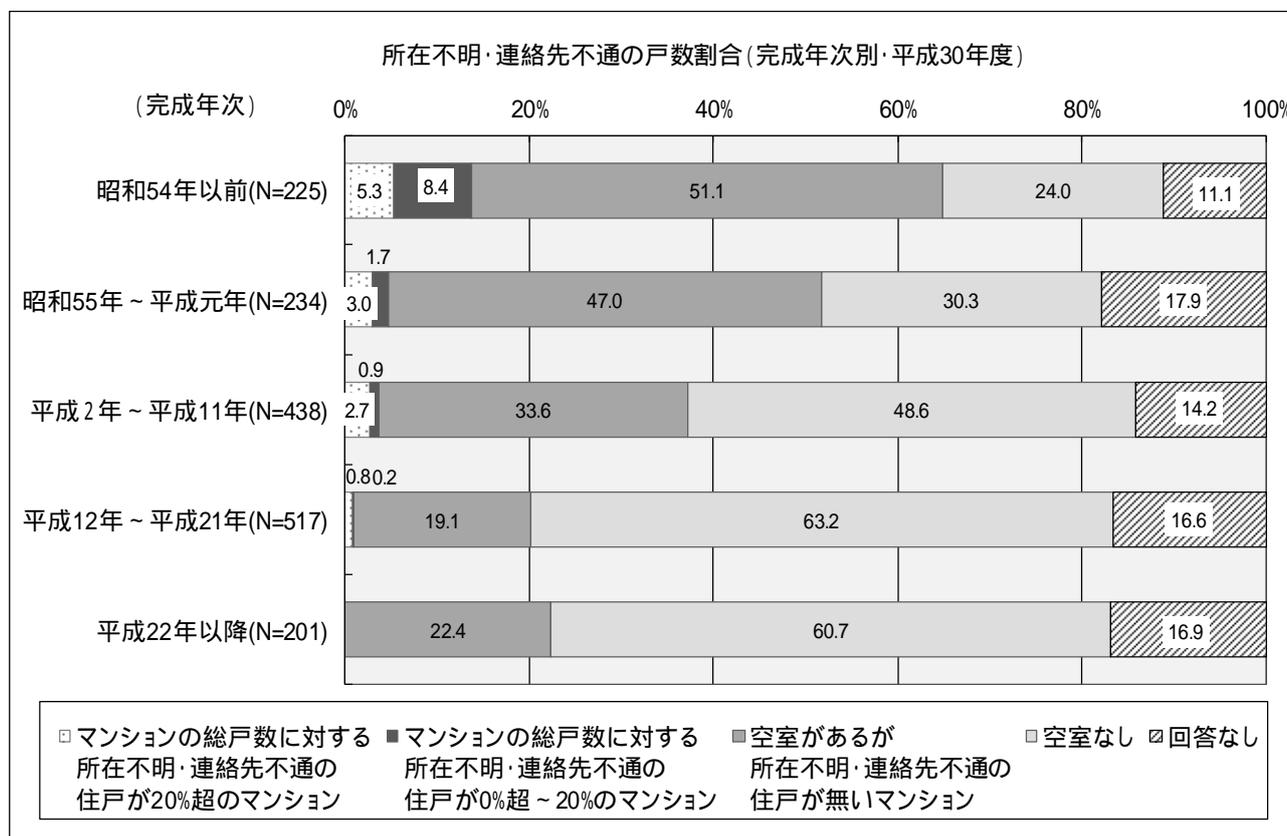
(4) 所在不明・連絡先不通の戸数割合(管2、管2)(新規調査項目)

所在不明・連絡先不通とは、組員(区分所有者)名簿により所有者が直ちに判明しておらず、又は判明していても所有者に連絡が見つからないもの

所在不明・連絡先不通の空室があるマンションの割合は3.9%となっており、そのうち当該マンションの総戸数に対する所在不明・連絡先不通の住戸の割合が20%超のマンションは2.2%、0%超～20%のマンションは1.7%となっている。

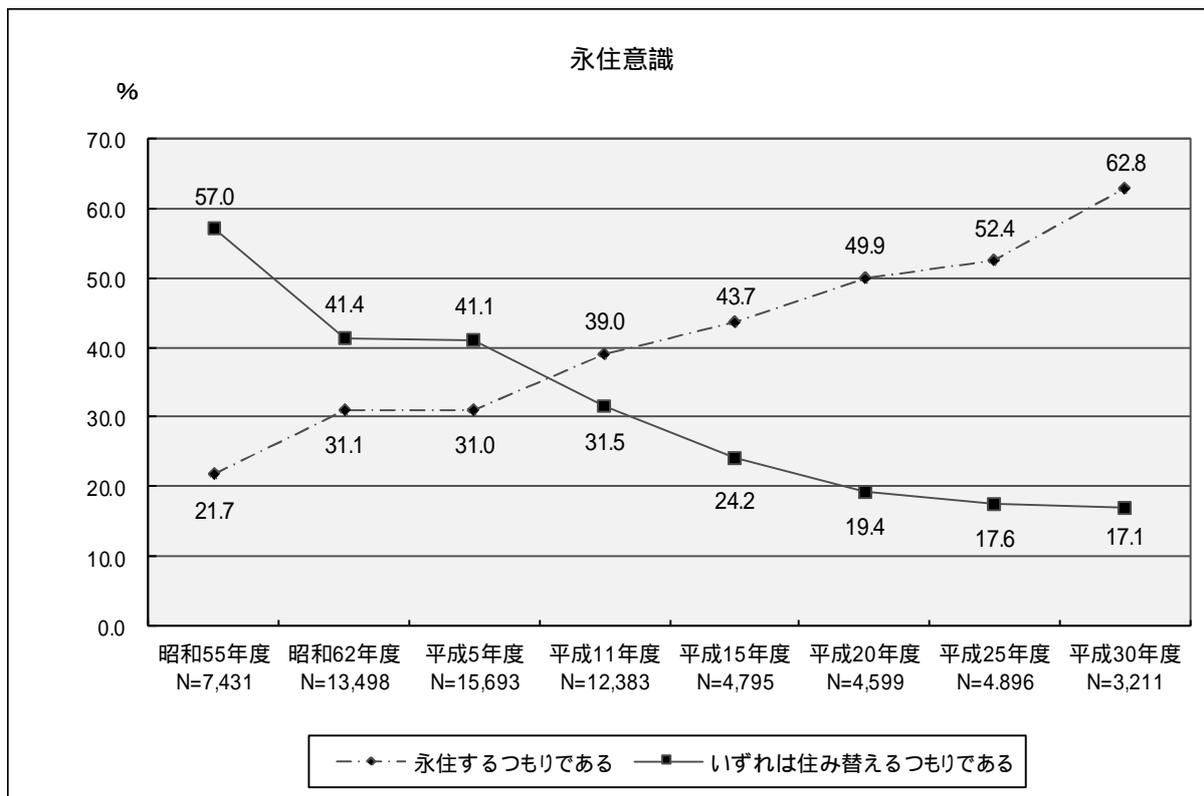


平成30年度における完成年次別内訳をみると、完成年次が古いマンションほど所在不明・連絡先不通の住戸があるマンションの割合が高くなる傾向がある。



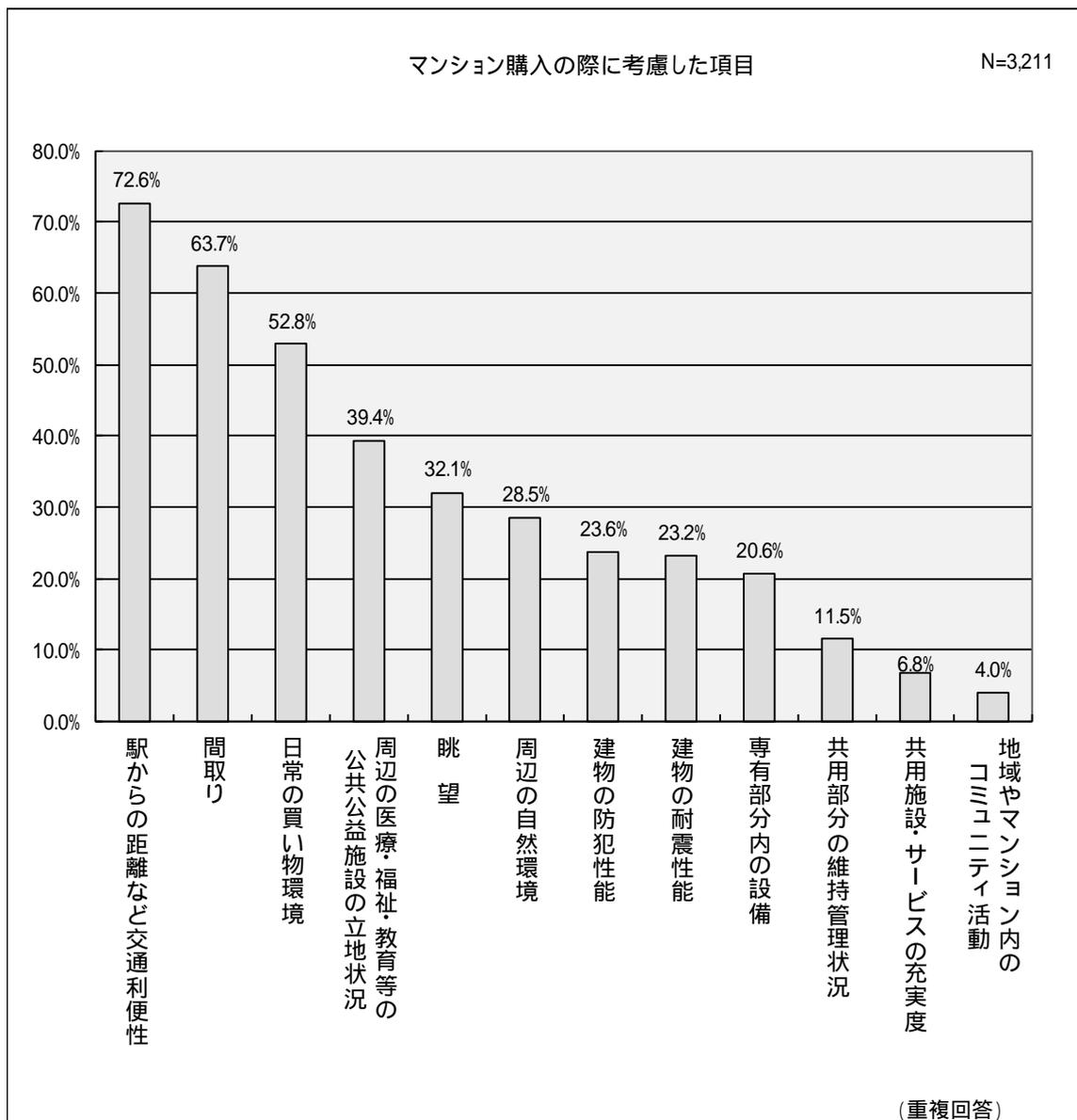
(5) 永住意識〔区4〕

平成25年度と平成30年度を比較すると、マンション居住者の永住意識は高まっており、平成30年度は62.8%の区分所有者が「永住するつもりである」としている。



(6) マンション購入の際に考慮した項目〔区4〕(新規調査項目)

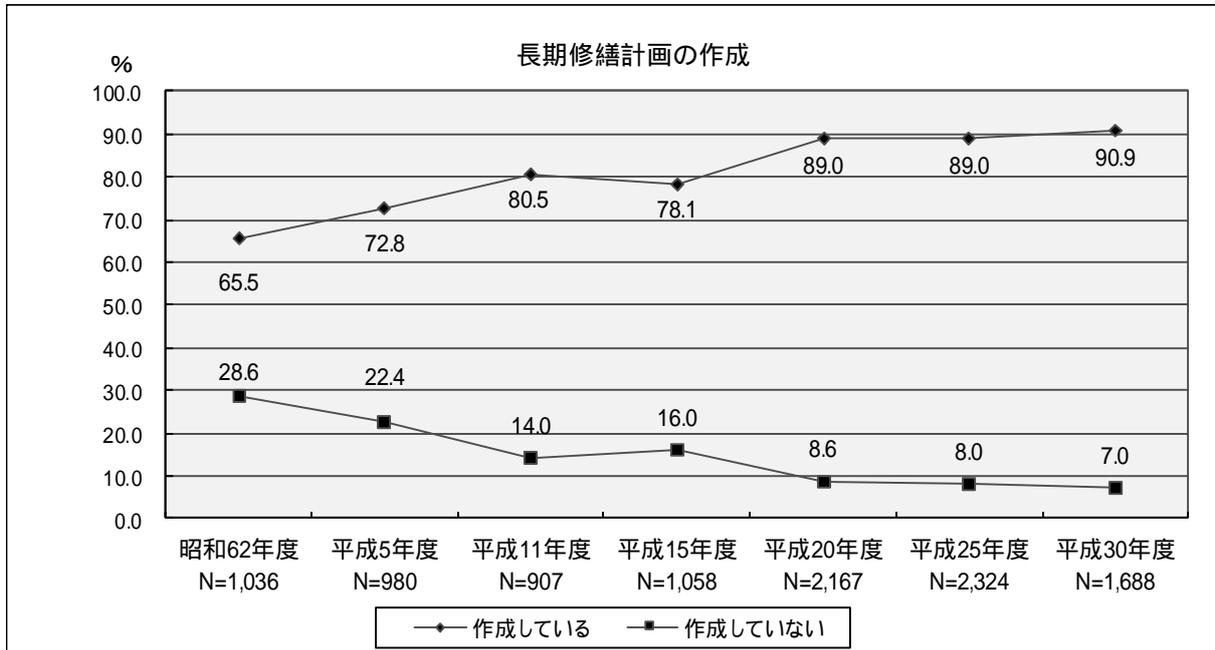
マンション購入の際に考慮した項目は、駅からの距離など交通利便性が72.6%と最も多く、次いで、間取りが63.7%、日常の買い物環境が52.8%など、生活環境に関する項目で半数を超えていた。一方、管理運営に関する、共用部分の維持管理状況は11.5%だった。



2. マンション管理の状況

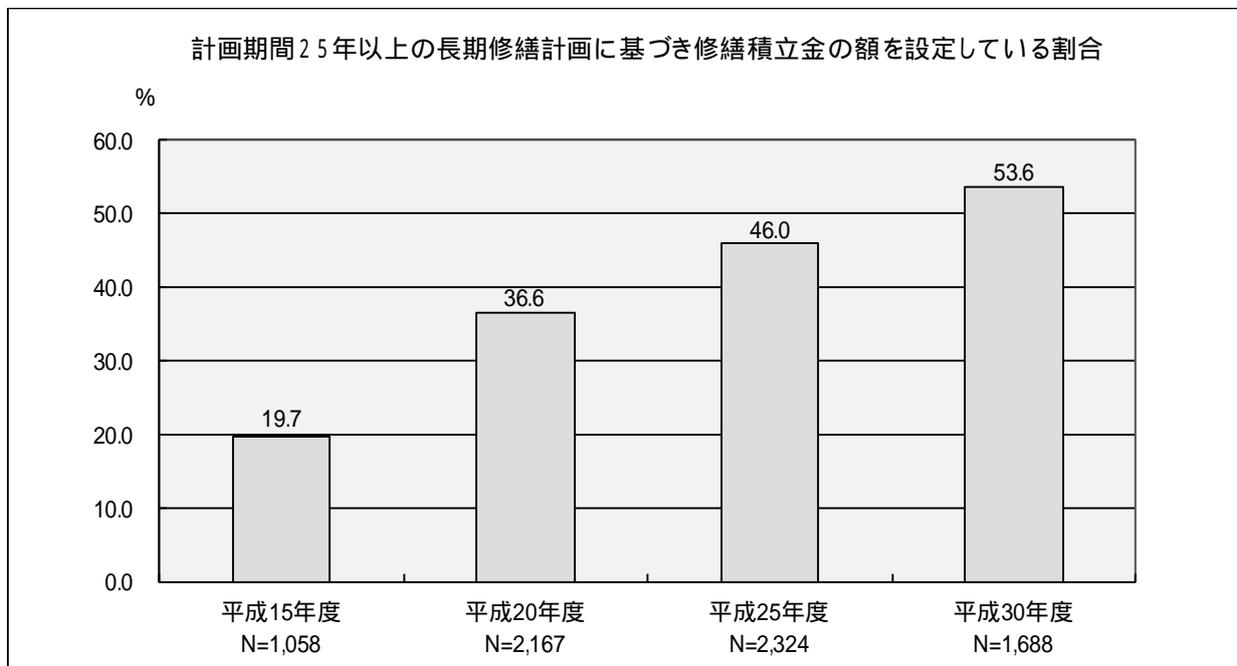
(1) 長期修繕計画の作成〔管32〕

平成25年度と平成30年度を比較すると、長期修繕計画を作成している管理組合の割合は増加し、平成30年度は90.9%となっている。



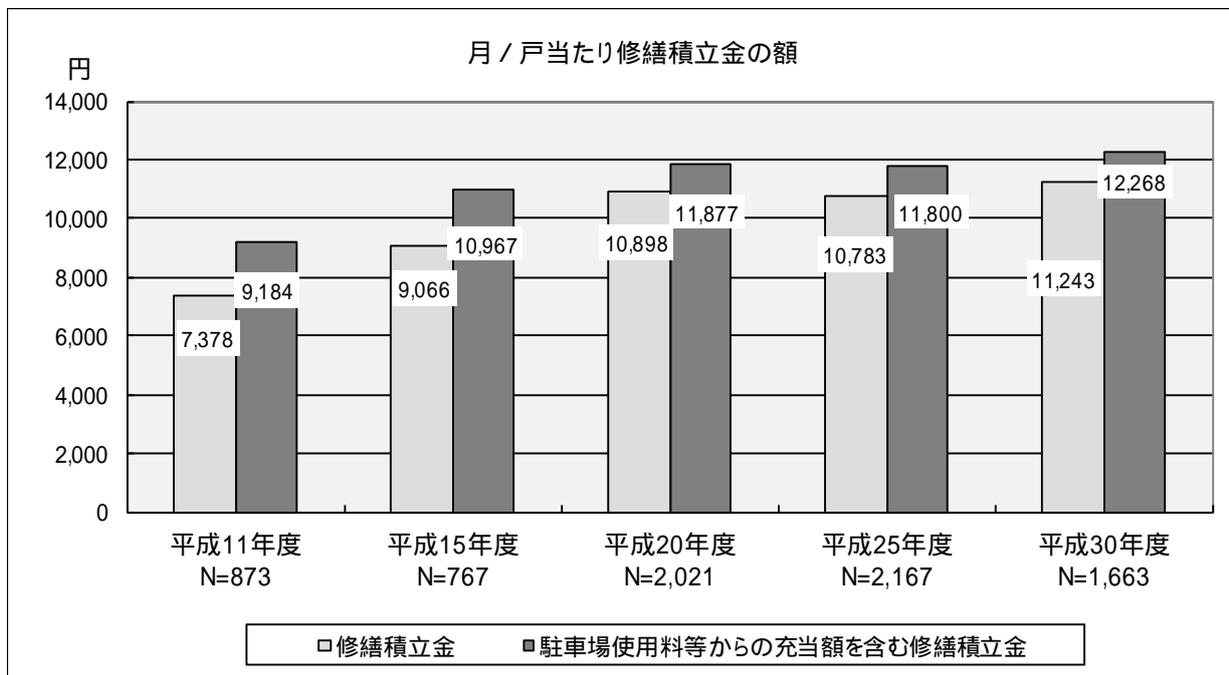
(2) 計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金の額を設定している割合〔管32 (1)〕

平成25年度と平成30年度を比較すると、計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定しているマンションの割合は増加し、平成30年度は53.6%となっている。

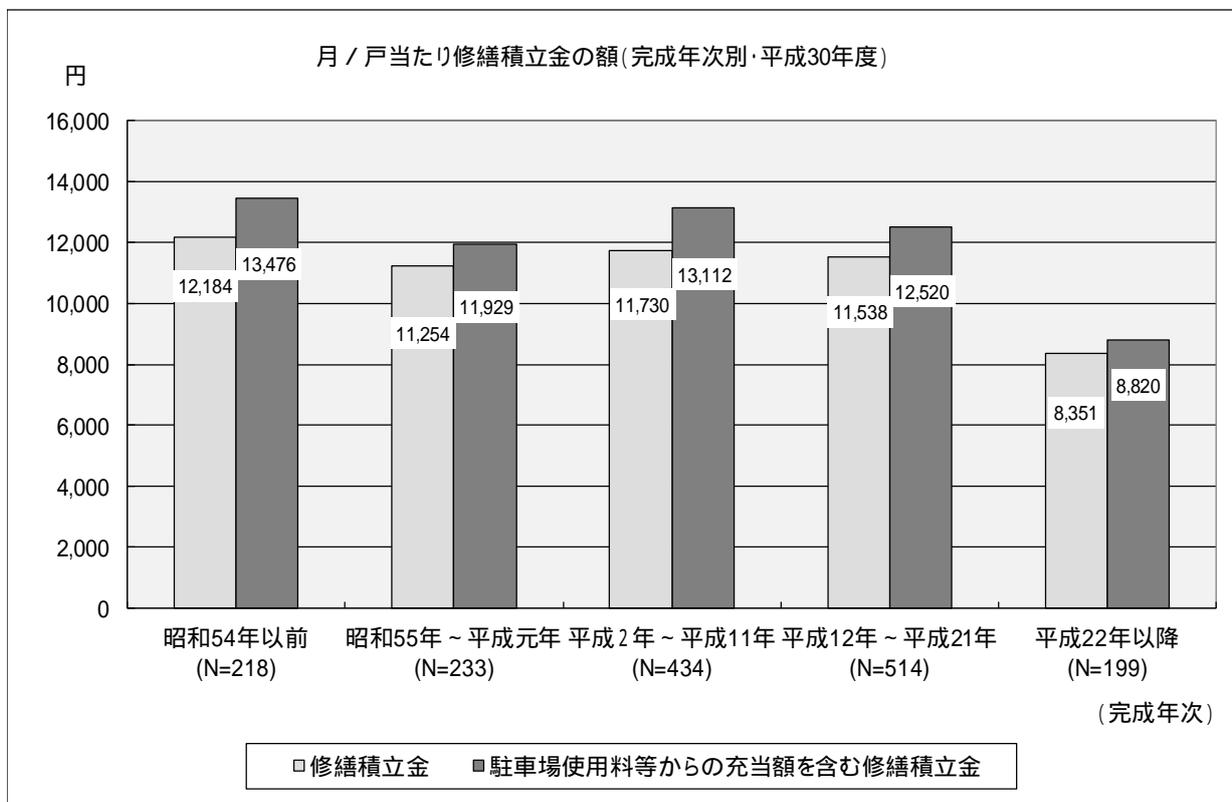


(3)月ノ戸当たり修繕積立金の額〔管29 (4)、管29 (7)〕

平成25年度と平成30年度を比較すると、月ノ戸当たりの修繕積立金の額、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額ともに増加しており、平成30年度の月ノ戸当たりの修繕積立金の額の平均は11,243円、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額の平均は12,268円となっている。

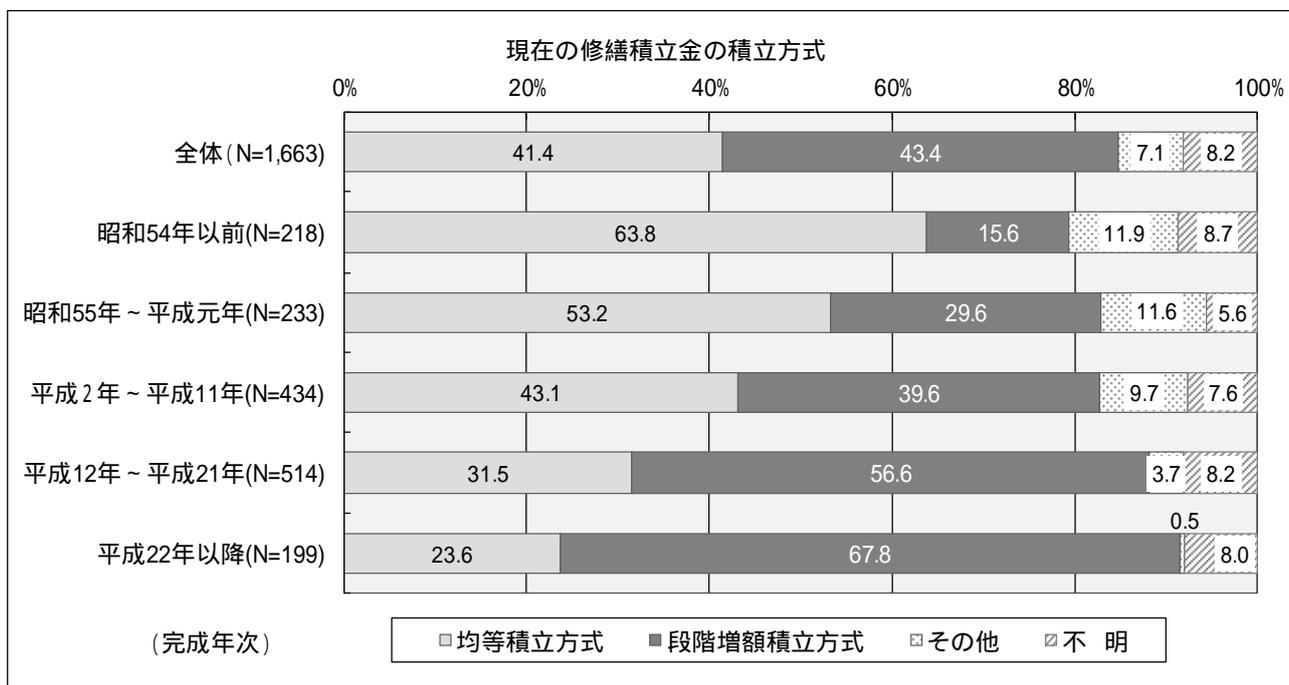


平成30年度における完成年次別内訳をみると、平成22年以降のマンションの月ノ戸当たり修繕積立金の額の平均は全体の平均を大きく下回っている。



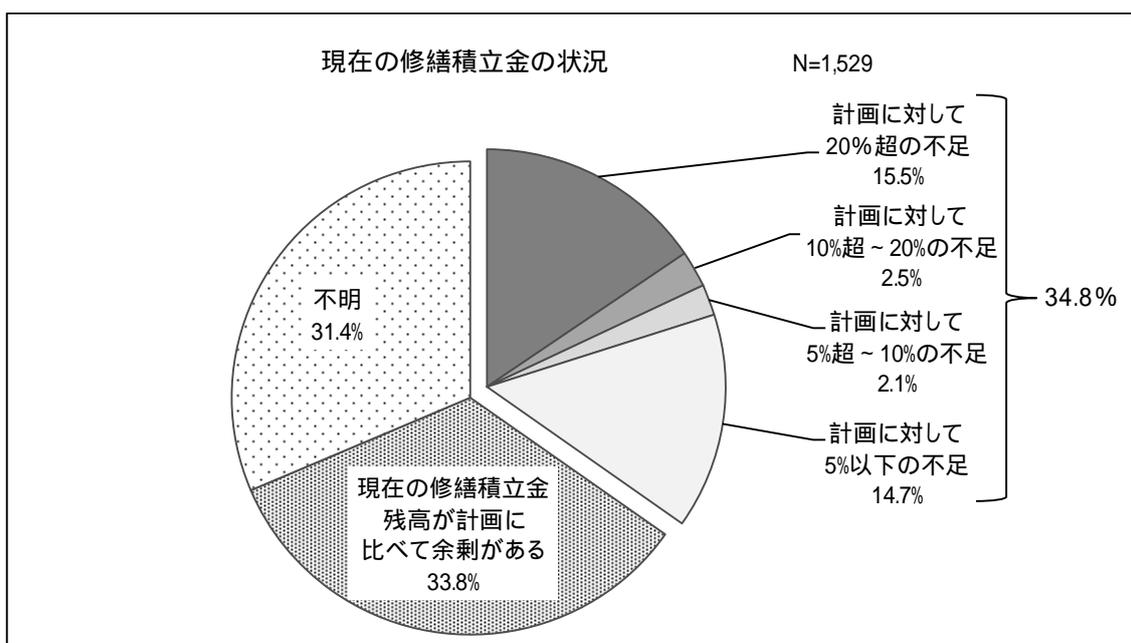
(4) 現在の修繕積立金の積立方式(管29)(新規調査項目)

現在の修繕積立金の積立方式は、均等積立方式が41.4%、段階増額積立方式が43.4%となっている。完成年次別内訳をみると、完成年次の新しいマンションほど段階増額積立方式となっている割合が多い。



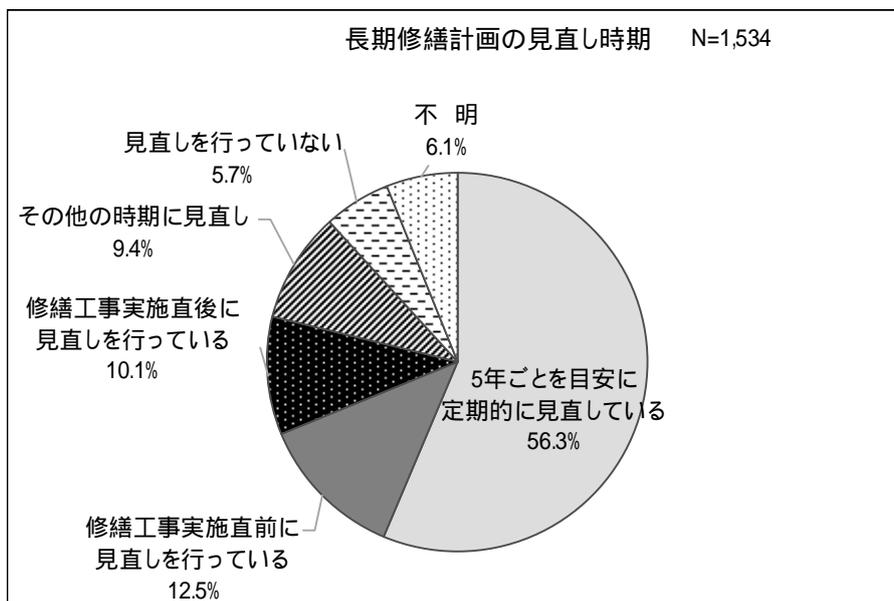
(5) 修繕積立金の積立状況(管32(4))(新規調査項目)

計画上の修繕積立金の積立額と現在の修繕積立金の積立額の差は、現在の積立額が計画に比べて不足しているマンションが34.8%となっている。そのうち、不足の割合が20%超のマンションが15.5%になっている。



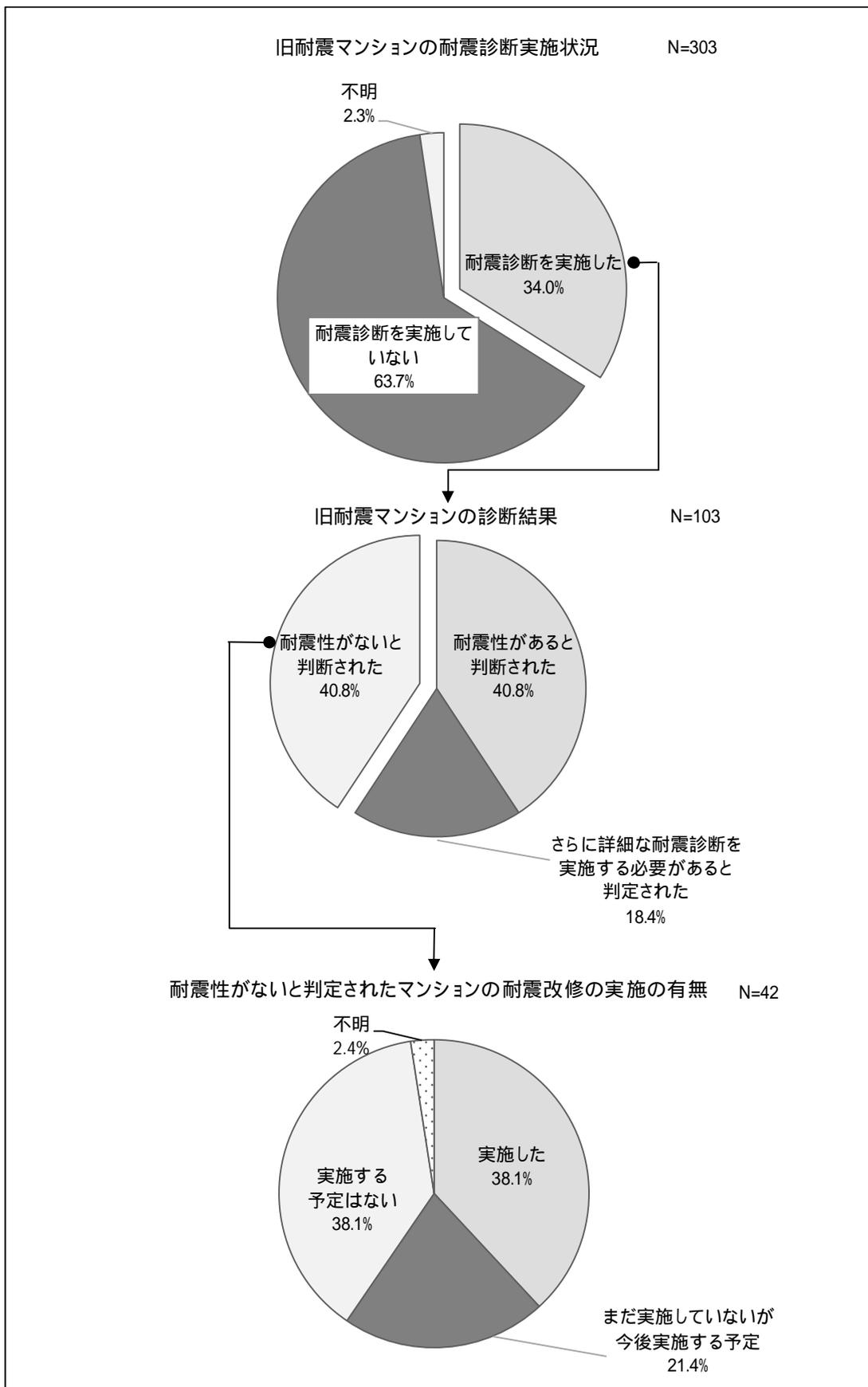
(6)長期修繕計画の見直し時期(管32)(新規調査項目)

長期修繕計画の見直し時期は、「5年ごとを目安に定期的に見直している」が56.3%、「修繕工事実施直前に見直しを行っている」が12.5%、「修繕工事実施直後に見直しを行っている」が10.1%となっている。一方、見直しを行っていないマンションの割合は5.7%となっている。



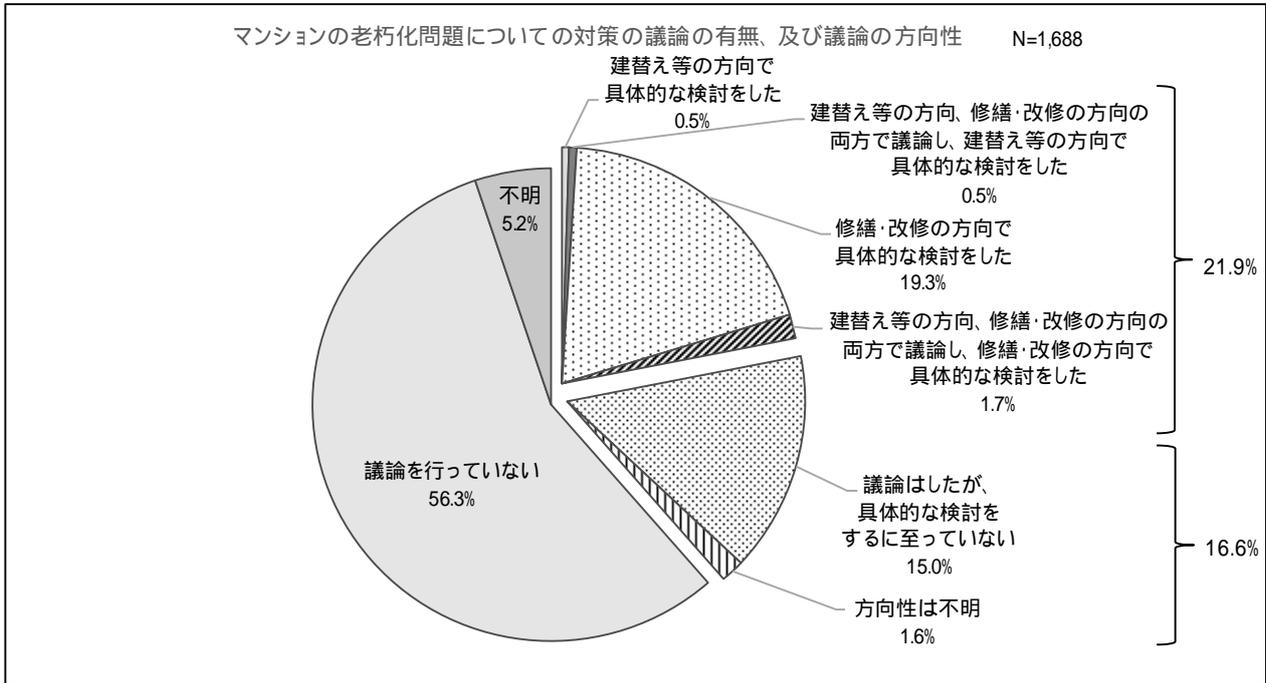
(7)耐震診断・耐震改修の実施状況(管35、管35、管35)

旧耐震基準に基づき建設されたマンションのうち耐震診断を行ったマンションは34.0%となっており、そのうち「耐震性があると判断された」割合は40.8%であった。また、「耐震性がないと判断された」マンションのうち、「耐震改修を実施する予定はない」割合は38.1%であった。



(8) マンションの老朽化問題についての対策〔管36、管36〕

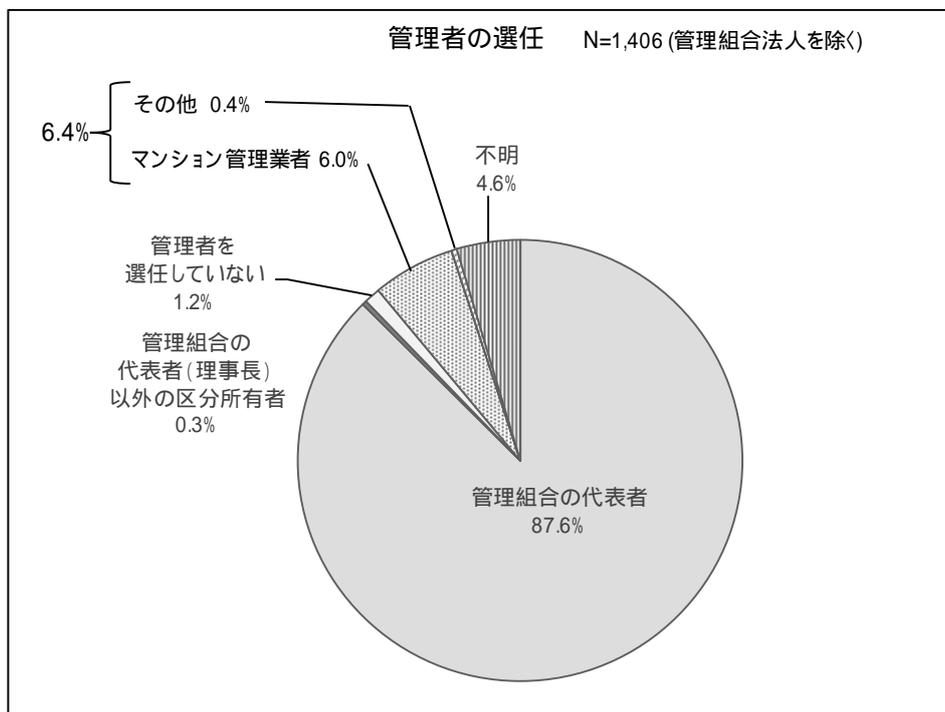
マンションの老朽化問題についての対策の議論を行い、建替え等又は修繕・改修の方向性が出た管理組合は21.9%となっている。一方、議論は行ったが方向性が出ていない管理組合は16.6%、議論を行っていない管理組合の割合は56.3%であった。



3. 管理組合の運営等

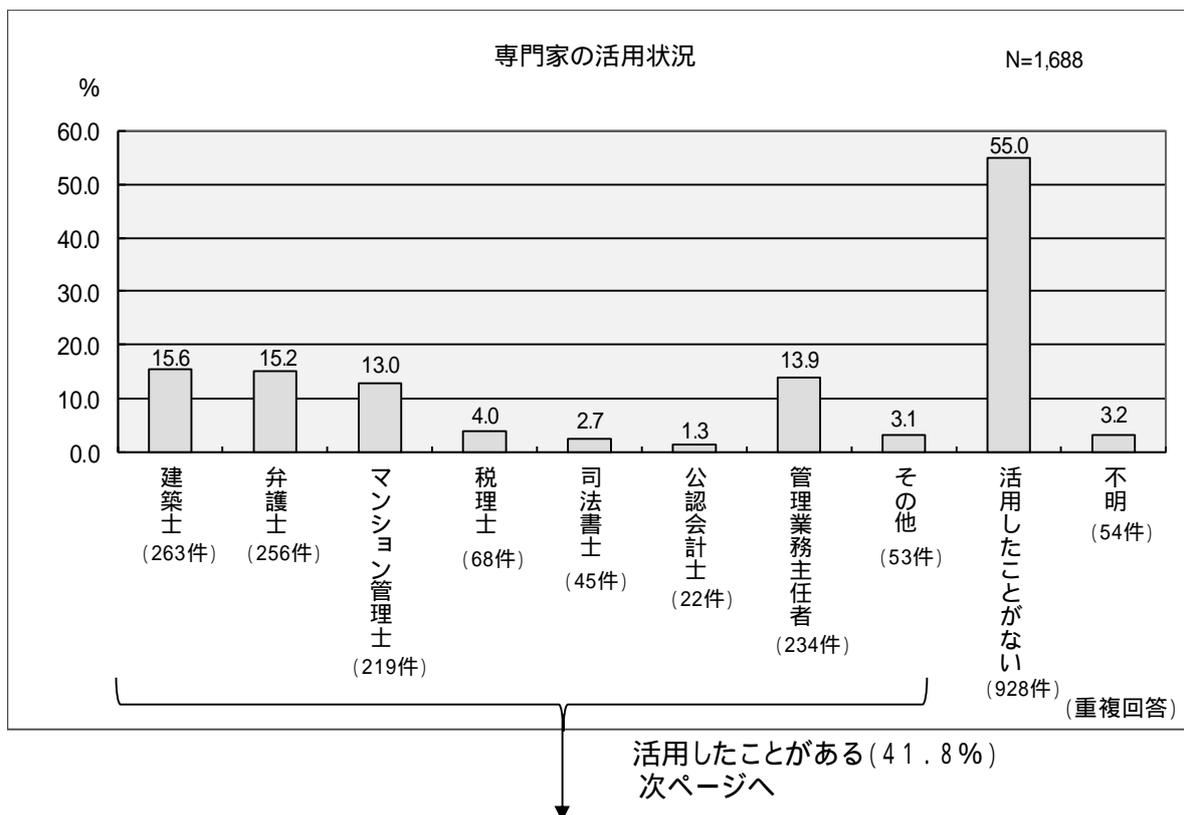
(1) 管理者の選任〔管9〕

管理者の選任状況を見ると、87.6%が区分所有者の管理組合の代表者(理事長)であり、区分所有者以外の第三者が管理者となっているマンションは6.4%となっている。



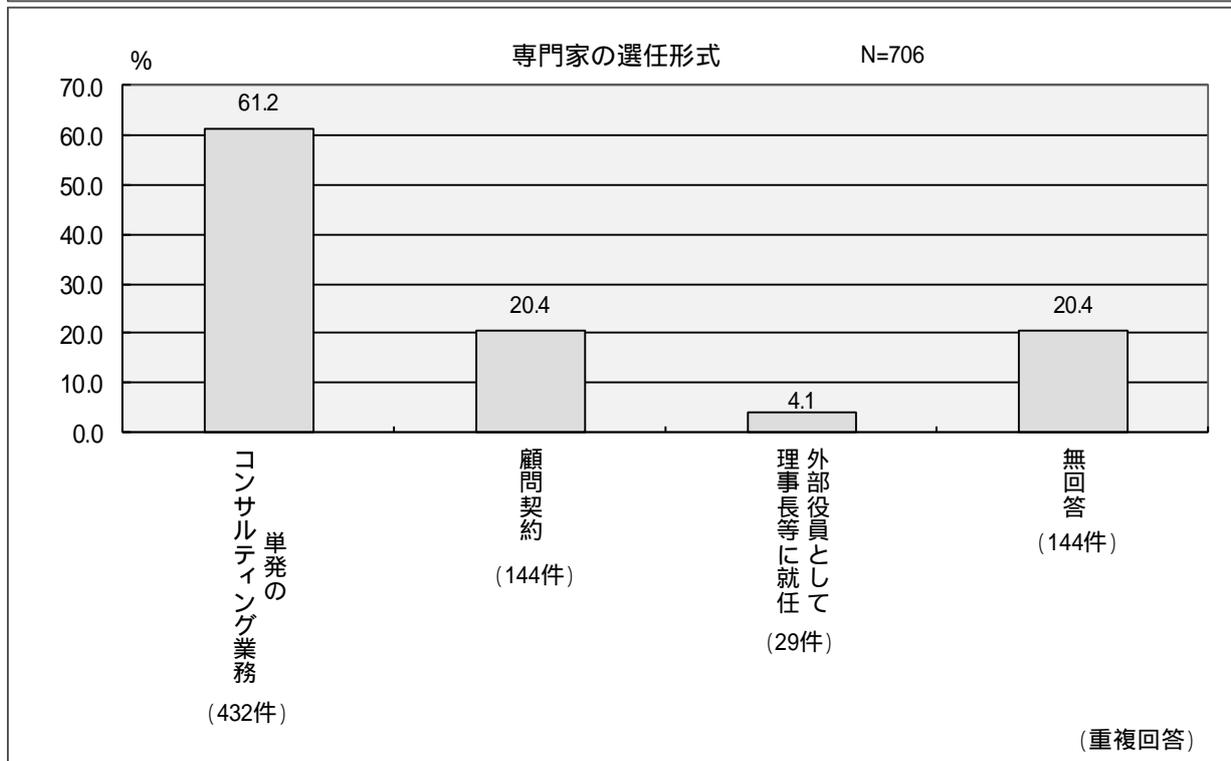
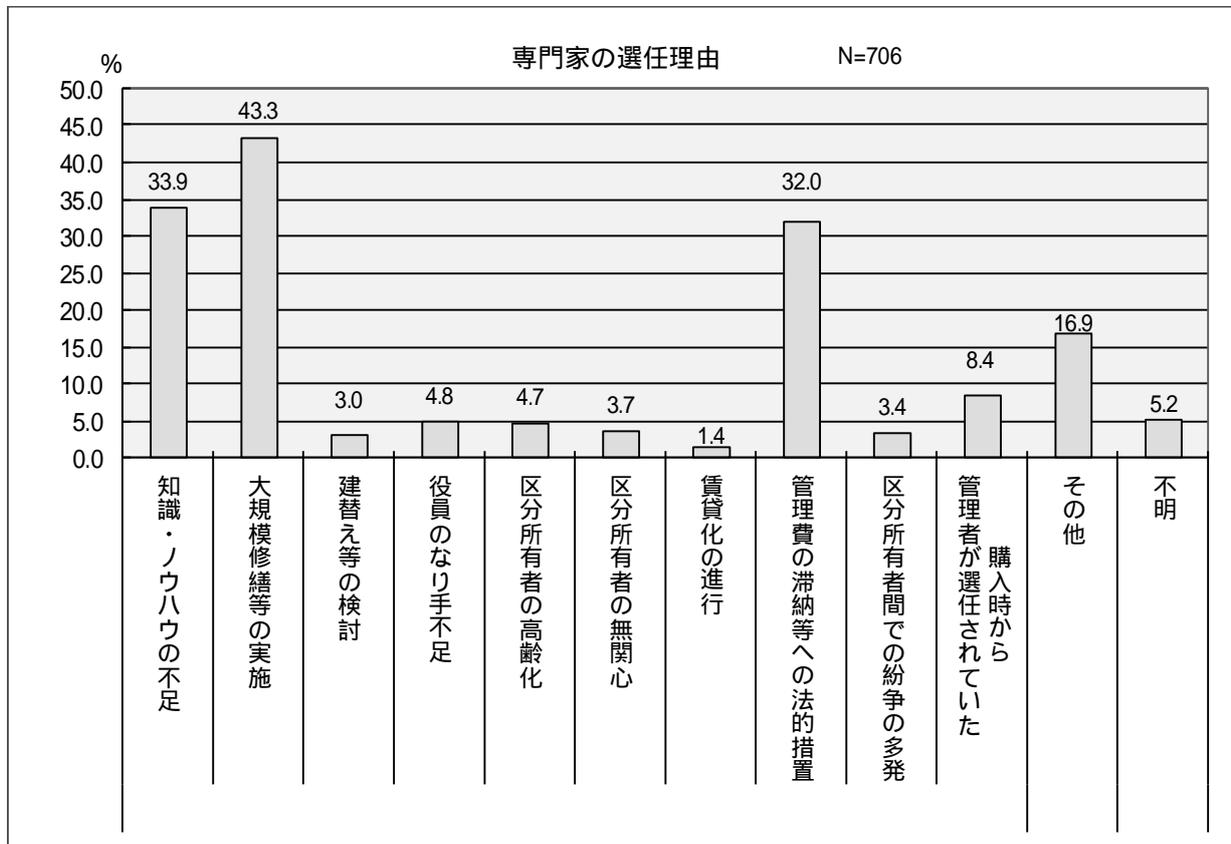
(2) 専門家の活用状況〔管19〕

専門家を活用しているマンションは41.8%であり、活用した専門家は、建築士が15.6%と最も多く、次いで弁護士が15.2%、マンション管理士が13.0%となっている。



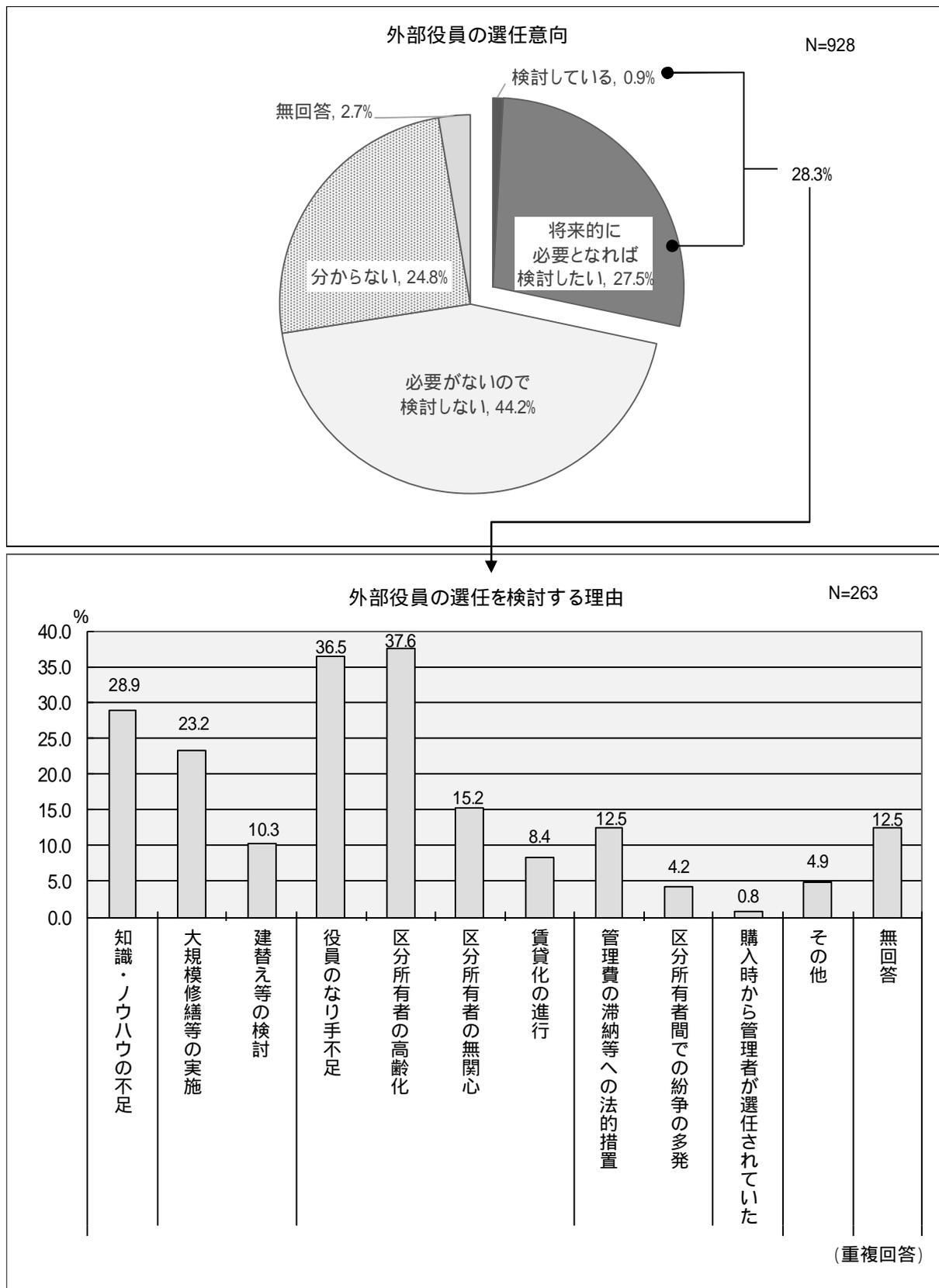
(3) 専門家の選任理由・選任形式(管19、管19)(新規調査項目)

専門家を選任している理由としては、大規模修繕等の実施が43.3%と最も多く、次いで知識・ノウハウの不足が33.9%、管理費の滞納等への法的措置が32.0%となっている。また、選任形式は単発のコンサルティング業務が61.2%と最も多く、外部役員としての就任(理事長等への就任)は4.1%であった。



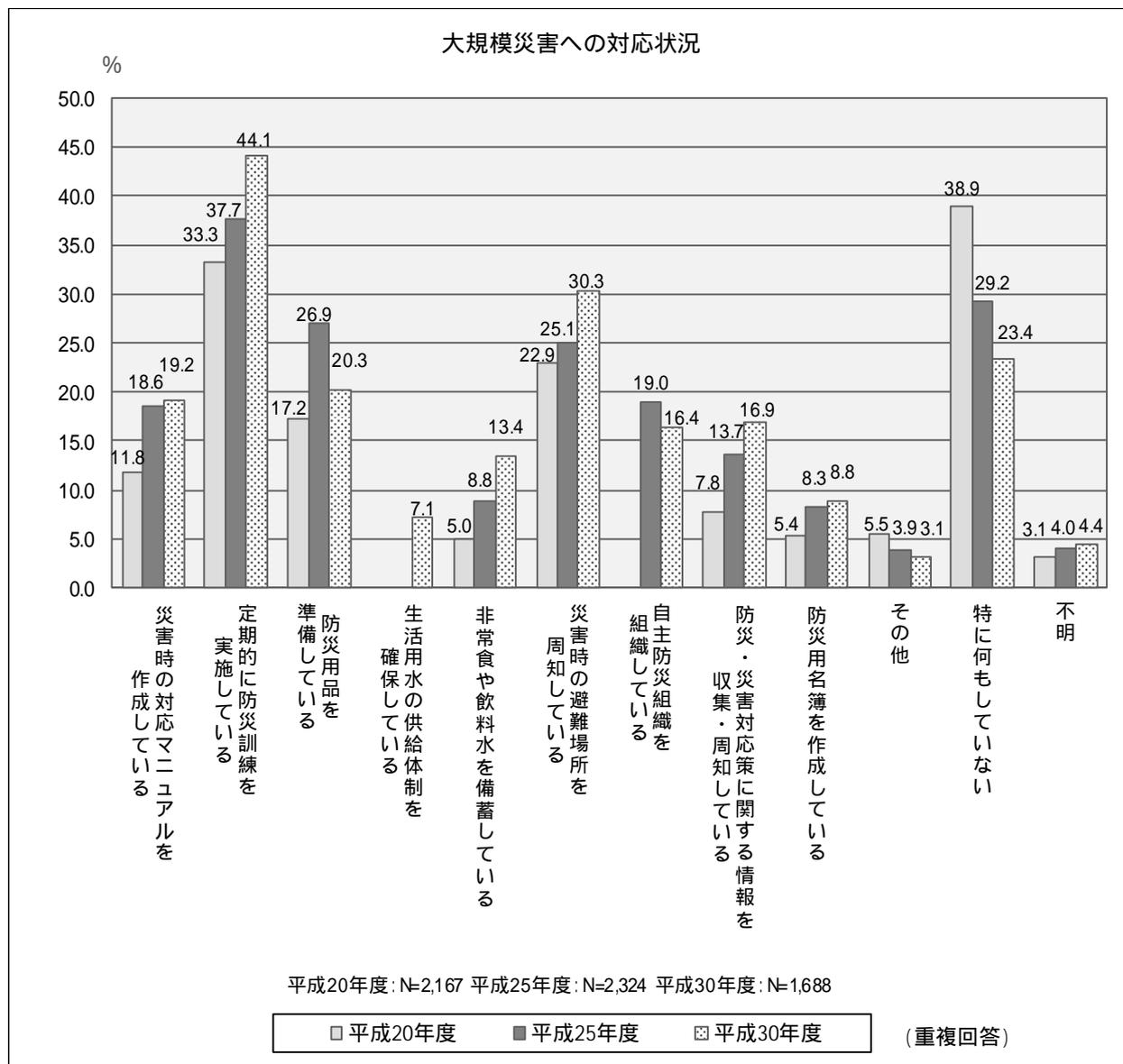
(4)外部役員を選任する意向・理由〔管20、管20〕(新規調査項目)

外部役員を選任意向は、検討している又は将来必要となれば検討したい意向をもつマンションが28.3%となった。検討理由は、区分所有者の高齢化が37.6%と最も多く、次いで役員のなり手不足が36.5%となった。



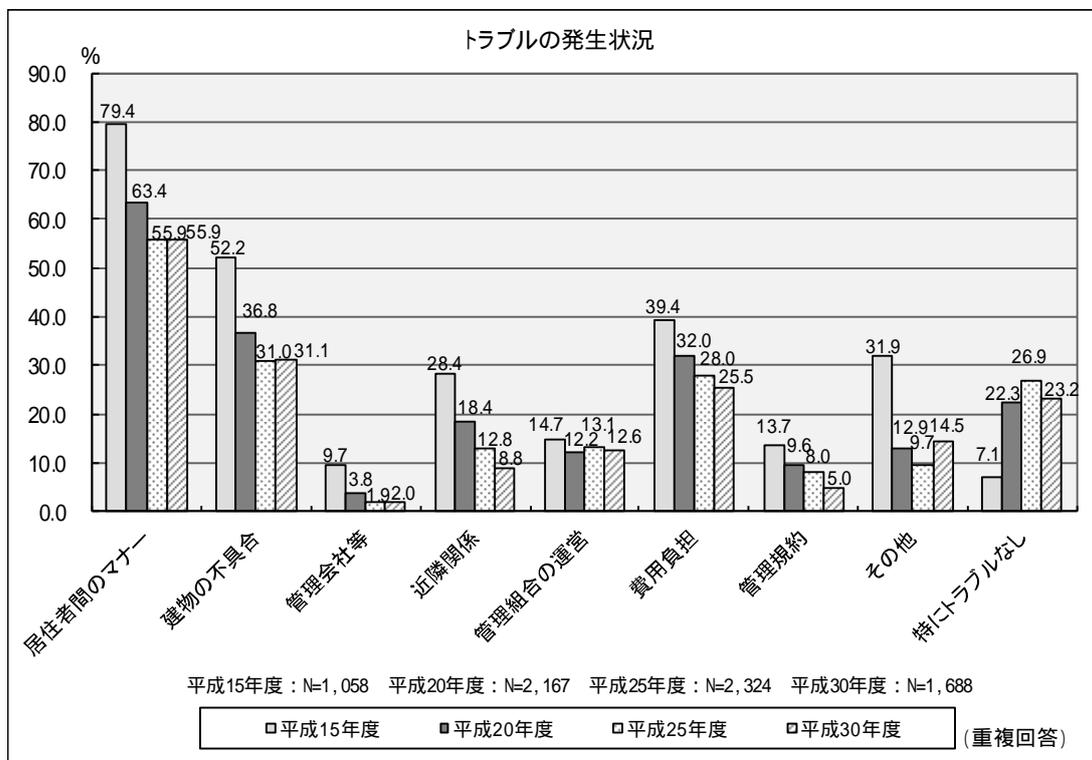
(5)大規模災害への対応状況(管17)

平成25年度と平成30年度を比較すると、平成30年度で「定期的に防災訓練を実施している」、および「災害時の避難場所を周知している」と回答した管理組合は、平成25年度よりも5%以上増加している。また、平成30年度で「特に何もしていない」と回答した管理組合は23.4%であり、平成25年度よりも6%近く減少している。



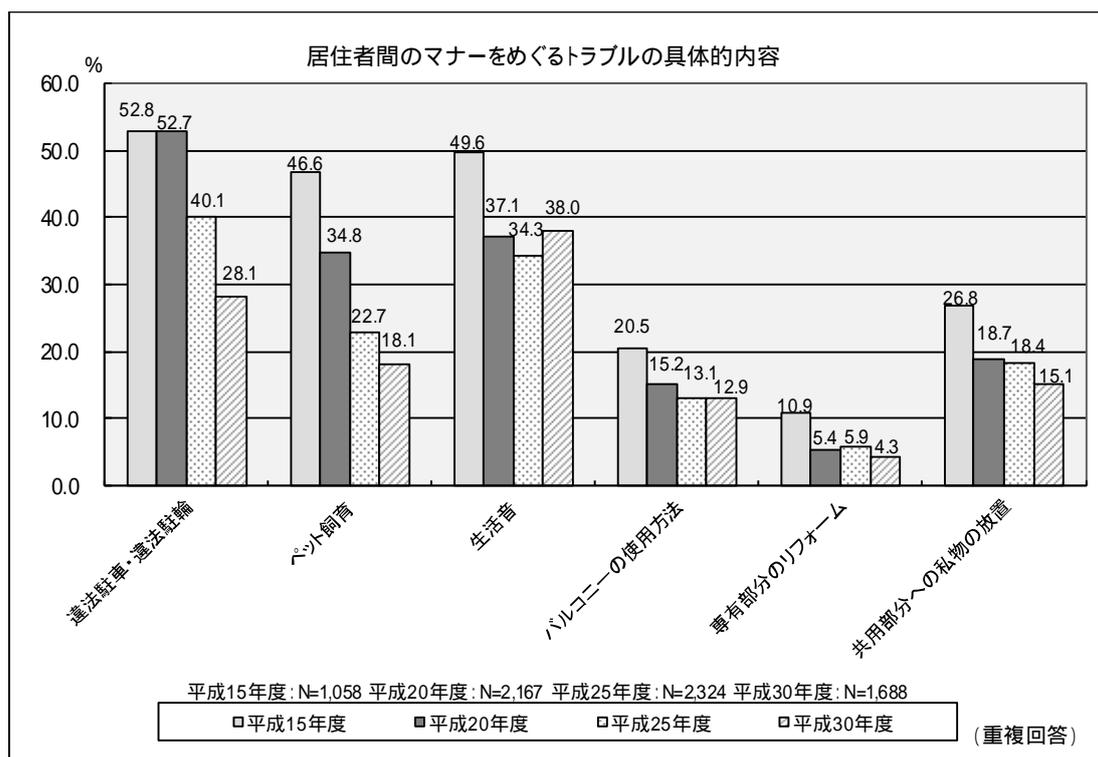
(6)トラブルの発生状況(管41 (1))

平成25年度と平成30年度を比較すると、特にトラブルがないマンションは23.2%に減少しており何らかのトラブルを抱えているマンションが増えている。発生したトラブルについては、居住者間のマナーをめぐるトラブルが55.9%と最も多く、次いで建物の不具合に係るトラブルが31.1%、費用負担に係るトラブルが25.5%となっている。



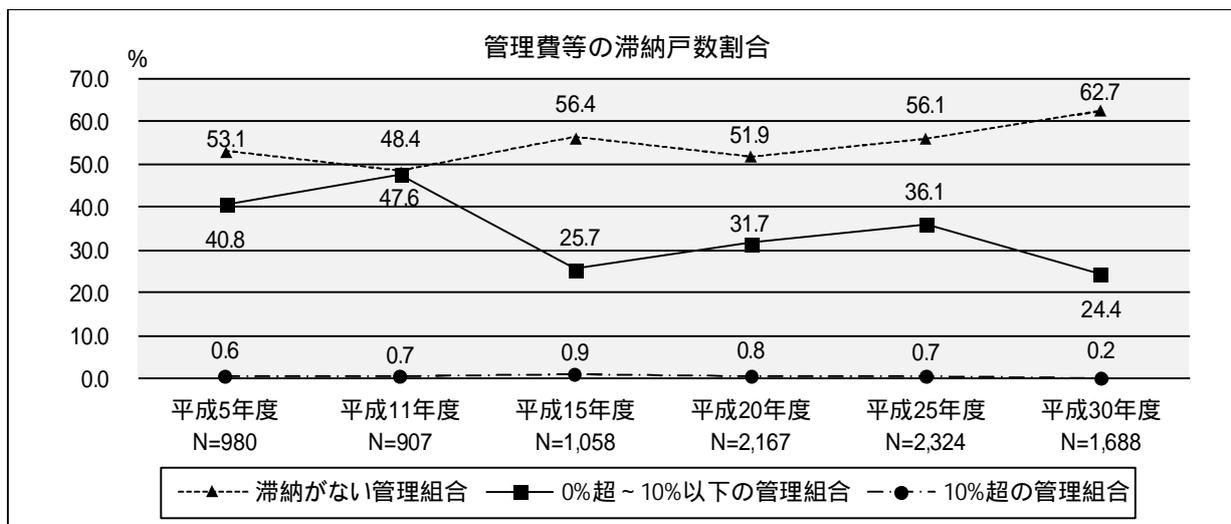
(7)居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容(管41 (2))

平成30年度は、生活音が38.0%と最も多く、次いで違法駐車・違法駐輪が28.1%、ペット飼育が18.1%となっている。

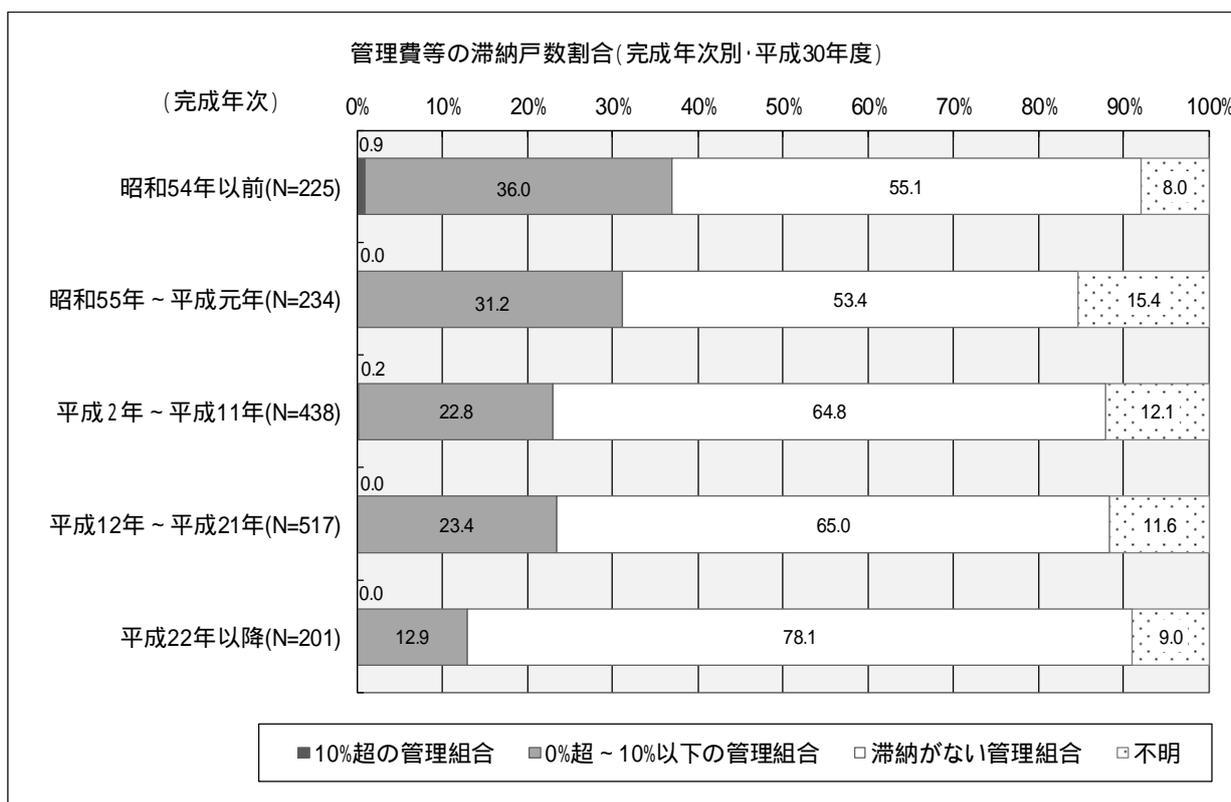


(8) 管理費等の滞納戸数割合〔管31、管31、管31〕

平成25年度と平成30年度を比較すると、管理費等の滞納が発生しているマンションの割合は減少しており、滞納が発生していないマンションは62.7%となっている。

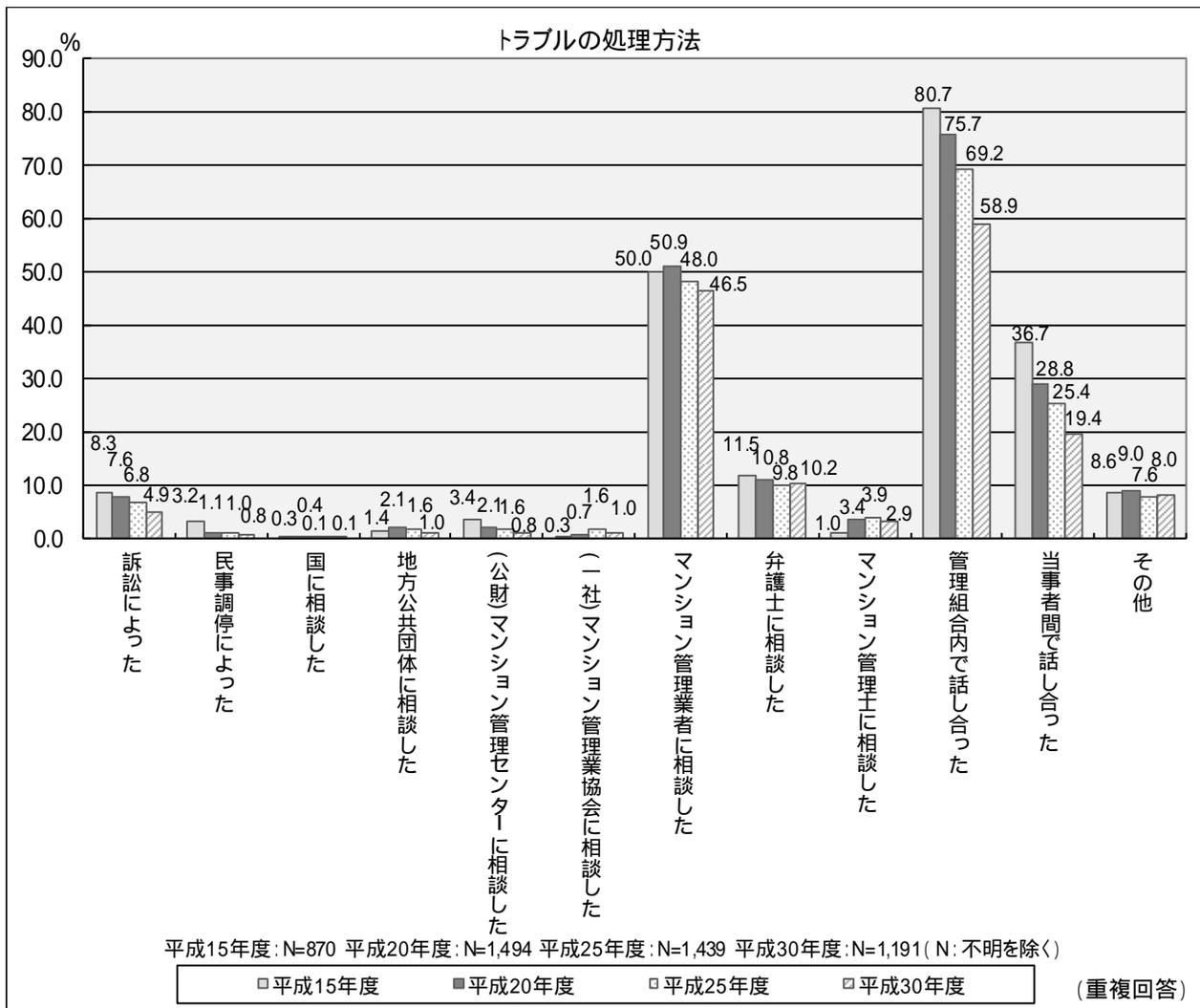


平成30年度における完成年次別内訳をみると、完成年次が古いマンションほど管理費等の滞納があるマンションの割合が高くなる傾向がある。



(9)トラブルの処理方法〔管41〕

平成30年度は、管理組合内で話し合ったが58.9%と最も多く、次いでマンション管理業者に相談したが46.5%、当事者間で話し合ったが19.4%となっている。



・平成30年度マンション総合調査結果
〔概要編〕

平成30年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

1. 調査目的

マンション管理に関し、これまでに講じられてきた施策の効果の検証、必要となる施策の提示を行うための基礎的な資料を得ることを目的として、マンションの管理状況、マンション居住者の管理に対する意識等を調査した。

2. 調査方法等

アンケート調査による。

(1) 調査地域 : 全国

(2) 調査実施期間 : 平成30年11月～12月

(3) 調査対象 :

管理組合向け調査 4,200 管理組合

区分所有者向け調査 8,400 区分所有者

(4) 調査方法 : 管理組合向け調査

(一社)マンション管理業協会会員各社を通じ配布及び(公財)マンション管理センター登録管理組合名簿より無作為抽出し配布。自主管理型は約10%

区分所有者向け調査

のマンションについて、理事長及び1名の区分所有者/マンションを調査対象

(5) 回収状況

回収は、郵送回収及び政府統計オンライン調査総合窓口(e-survey)における回答によるもの。

	配布数	有効回収数合計	回収方法		回収率	うち、オンライン回答を選択した割合
			紙の調査票による回答数	オンラインでの回答数		
管理組合	4,200	1,688	1,440	248	40.2%	14.7%
区分所有者	8,400	3,211	2,709	502	38.2%	15.6%

回収は政府統計オンライン調査総合窓口(e-survey)における回答及び郵送回収によるもの。

(6) 集計に当たっての留意点

本調査の一部に未記入、誤記入、判読不能等の回答があったため、それらにつ

いては「不明」とした。

また、〔データ編〕では、「不明」が10.0%以上の場合は、コメントにおける割合の%表示の後の()内に「不明」を除いて計算した割合を表示している。

さらに、コメントにおいて言及している回答割合等について、小数点第2位以下を四捨五入しているため、集計表の個別の数値の合算値と一致しない場合がある。

平成30年度調査においては、次の地域別、都市圏別の集計を行っている。

- ・地域別：北海道、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）
北陸・中部（新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県）
近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県）
九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- ・都市圏別（地域別の内数）：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
名古屋圏（愛知県）
京阪神圏（京都府、大阪府、兵庫県）

3. 調査結果概要

本調査の結果の概要は以下のとおりである。

注1)〔 〕は、調査結果の該当表番号を記している。〔管〕は管理組合向け調査、〔区〕は区分所有者向け調査を表す。

注2) 前回調査との比較は、特に記載のないものについては「不明」を含めて計算した割合で行っている。

(1) マンション居住の状況

世帯主の年齢〔区1〕

「60歳代」が27.0%と最も多く、次いで「50歳代」が24.3%、「70歳代」が19.3%、「40歳代」が18.9%となっている。

前回調査と比較すると、30歳代以下は7.8%から7.1%へと減少する一方で、70歳代以上は18.9%から22.2%へと増加している。

賃貸戸数割合〔管2〕

賃貸住戸がないものが11.6%、賃貸戸数割合が20%を超えるものが17.1%となっている。

前回調査と比較すると、賃貸戸数割合が20%を超えるものの割合は、18.2%から17.1%へと減少している。

空室戸数割合〔管2〕

空室(3ヶ月以上)がないものが47.9%、空室戸数割合が0%超～20%のものが36.1%、空室戸数割合が20%を超えるものが1.2%となっている。

前回調査と比較すると、空室がないものが45.7%から47.9%へと増加している。

所在不明・連絡先不通の戸数割合(新規調査項目)〔管2〕

総戸数に対する所在不明・連絡先不通の住戸の割合が20%超のマンションは2.2%、0%超～20%のマンションは1.7%、所在不明・連絡先不通の住戸が無いマンションは31.4%となっている。

永住意識〔区4〕

「永住するつもりである」が62.8%となっている。年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

前回調査と比較すると、「永住するつもりである」は52.4%から62.8%へと増加し、「いずれは住み替えるつもりである」は17.6%から17.1%と減少している。

マンション購入時に考慮した項目(新規調査項目)〔区4〕

「駅からの距離などの交通利便性」が72.6%で最も多く、次いで「間取り」が63.7%、「日常の買い物環境」が52.8%となっている。

マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮〔区5、区5〕

どの程度考慮したかについては、考慮した割合は41.7%であり、考慮しなかった割合57.2%を下回っている。考慮した事項については、「優良なマンション管理業者であること」が50.0%と最も多く、次いで「管理規約の内容が妥当であること」が43.0%、「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」が41.8%となっている。

(2) マンション管理と管理事務委託の状況

管理規約及び細則等の作成状況〔管22、管23〕

管理規約がある管理組合は98.3%であり、使用細則・協定等がある管理組合は91.0%である。定めている使用細則・協定等の種類では、「専有部分に係る使用・居住」と「駐車場」が80.1%と最も高く、次いで「ペット飼育」が72.1%、「自転車置場・バイク置場」が70.4%、「専有部分の修繕等」が66.6%、「ベランダ・バルコニー」が54.4%、「民泊」が50.8%となっている。単棟型と団地型を比較すると、団地型は単棟型に比べ、各使用細則・協定等を定めている割合が高い傾向にある。

管理規約の改正状況〔管22〕

改正したことがある管理組合は88.5%である。単棟型と団地型を比較すると、改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が88.4%、団地型が91.2%で、団地型が高くなっている。

管理規約の認知状況〔区9、区9〕

現在の管理規約は90.5%の区分所有者が認知している。

購入時に管理規約を読んだ区分所有者は84.0%である。完成時期が新しくなるほど管理

規約を読んだ区分所有者の割合は高くなる傾向にある。

マンション標準管理規約の認知状況及び準拠状況〔管3、管22〕

マンション標準管理規約の平成28年改正および平成29年改正の認知状況については、「改正された標準管理規約を知っている」が69.4%、「標準管理規約のことを知らない」が21.5%となっている。単棟型と団地型を比較すると、「改正された標準管理規約を知っている」の割合は、単棟型が69.3%、団地型が74.7%で、団地型が高くなっている。

マンション標準管理規約への準拠状況については、「改正後の標準管理規約に概ね準拠している」が45.9%となっている。

月/戸当たり管理費〔管27(1)、管27(6)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月/戸当たりの管理費の総額の平均は15,956円で、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。形態別では、平均は、単棟型が16,213円、団地型が14,660円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月/戸当たりの管理費の額の平均は10,862円である。形態別では、平均は、単棟型が10,970円、団地型が10,419円となっている。

会計監査の実施状況〔管30、管30、管30〕

収支決算書の監査を行っている管理組合は95.9%である。

会計監査の実施者は、「区分所有者の監事」が95.7%となっており、収支決算書の監査の内容は、「収支決算書と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が81.1%である。

管理事務の実施状況〔管38、管38〕

「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が74.1%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が6.8%である。単棟型と団地型を比較すると、全てをマンション管理業者に委託している割合は、単棟型が77.2%、団地型が63.2%で、単棟型が高く、「管理組合が全ての管理事務を行っている」の割合は、単棟型が5.0%、団地型が15.6%で、団地型が高くなっている。

マンション管理業者の決定方法については、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である」が73.1%である。

マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの（新規調査項目）

〔区10〕

「共用部分の管理」が90.9%と最も多く、次いで「専有部分で発生した水回り、鍵、電気などトラブルへの緊急対応」が66.9%となっている。

管理事務を管理業者に委託することへの意向〔区10〕

「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が74.2%、「マンション管理業者に全て任せの方が良い」が19.5%となっている。

マンション標準管理委託契約書への準拠状況及び管理委託契約内容の認知状況

〔管38、区11〕

マンション標準管理委託契約書への準拠状況については、「概ね準拠している」が94.6%

となっており、区分所有者の管理委託契約内容の認知状況については、「だいたい知っている」が58.5%、「よく知っている」が16.8%で、合計75.3%の区分所有者が知っている。

⑪管理状況全般の満足度〔区8、区8①、区8②〕

「非常に満足している」が24.9%、「やや満足している」が37.9%で、合計62.8%の区分所有者が現状の管理に満足しており、その理由は、「マンション管理業者が良いので」が68.8%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が52.4%、「管理組合役員が熱心なので」が34.8%となっている。

不満であると回答した理由は、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が48.5%と最も多く、次いで「マンション管理業者が良くないので」が28.7%、「管理組合役員が不慣れなので」が26.3%、「管理組合が機能していないので」が15.2%となっている。

(3) 建物・設備の維持管理の状況

①長期修繕計画の作成状況〔管32①〕

長期修繕計画を作成している管理組合の割合は90.9%となっており、前回調査の89.0%から増加している。

②長期修繕計画の計画期間〔管32②〕

「30年以上」が60.0%と最も多く、次いで「25～29年」が12.7%であり、完成年次が新しくなるほど計画期間が長くなる傾向にある。計画期間30年以上の割合は、単棟型で63.4%、団地型で46.4%となっており、計画期間は単棟型のほうが長くなっている。

③長期修繕計画の見直し時期〔管32⑥〕(新規調査項目)

長期修繕計画の見直し時期は、「5年毎を目安に定期的に見直している」が56.3%、「修繕工事実施直前に見直しを行っている」が12.5%、「修繕工事実施直後に見直しを行っている」が10.1%となっている。一方、見直しを行っていないマンションの割合は5.7%となっている。

④月／戸当たり修繕積立金〔管29④(4)、管29④(7)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月／戸当たり修繕積立金の総額の平均は12,268円である。形態別では、平均は、単棟型が11,875円、団地型14,094円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月／戸当たり修繕積立金の額の平均は11,243円である。形態別では、平均は、単棟型が11,060円、団地型が12,152円となっている。

⑤修繕積立金の額の決定方法〔管29②、管32②(1)、管32②(2)〕

「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が72.5%と最も多くなっている。

計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定している割合は53.6%である。単棟型と団地型を比較すると、単棟型が55.7%、団地型が47.6%で、単棟型が高くなっている。

過去5年以内に新築したマンションで、計画期間30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定している割合は43.3%となっている。

現在の修繕積立金の積立方式（新規調査項目）〔管 2 9 〕

現在の修繕積立金の積立方式は、均等積立方式が 41.4%、段階増額積立方式が 43.4%となっている。完成年次別にみると、完成年次の新しいマンションほど段階増額積立方式となっている割合が多い。

修繕積立金の積立状況（新規調査項目）〔管 3 2 （4）〕

計画上の修繕積立金の積立額と現在の修繕積立金の積立額の差は、現在の積立額が計画に比べて不足しているマンションが 34.8%となっており、不足がある割合が 20%超のマンションが 15.5%になっている。

大規模な計画修繕工事の実施状況〔管 3 4 〕

大規模な計画修繕工事の際に行った工事項目の実施割合は、「外壁塗装工事」が 88.0%と最も多く、次いで「鉄部塗装工事」が 77.5%、「屋上防水工事」が 73.2%、「床防水工事」が 61.1%となっている。

耐震診断・耐震改修の実施状況〔管 3 5 、管 3 5 〕

旧耐震基準に基づき建設されたマンションのうち耐震診断を行ったマンションは 34.0%となっており、そのうち「耐震性があると判断された」割合は 40.8%であった。また、「耐震性がないと判断された」マンションのうち、「耐震改修を実施する予定はない」割合は 38.1%であった。

マンションの老朽化問題についての対策〔管 3 6 、管 3 6 〕

マンションの老朽化問題についての対策の議論を行い、建替え等又は修繕・改修の方向性が出た管理組合は 21.9%となっている。一方、議論は行ったが方向性が出ていない管理組合は 16.6%、議論を行っていない管理組合の割合は 56.3%であった。

耐震性についての考え〔区 1 6 〕

50.9%の区分所有者が不安があるとしており、このうち「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」の割合が全体の 23.4%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が 17.1%、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が 10.4%となっている。

建替えの必要性について〔区 1 7 〕

区分所有者の建替えの必要性に対する考えについては、「建替えが必要である」が 3.2%となっている。一方、「修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が 35.2%、「今のところ建替えは必要ない」が 60.2%となっている。

（4）管理組合運営等の状況

管理者の選任〔管 9 〕

管理者の選任状況は、87.6%が区分所有者の管理組合の代表者（理事長）であり、区分所有者以外の第三者が管理者となっているマンションは 6.4%となっている。

総会への出席状況〔管 1 0 、管 1 0 〕

直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の平均は82.1%である。

一方、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合の平均は32.9%であり、総戸数規模が大きくなるほど低くなっており、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が34.0%、団地型が27.8%で、単棟型が高くなっている。

総会議事録の広報及び閲覧〔管10、管10〕

92.2%の管理組合が総会議事録の広報を行っており、広報の方法は、「各戸配布」が85.1%と最も多く、次いで「掲示板」が23.6%となっている。

総会議事録の閲覧方法については、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が50.7%、「いつでも閲覧できる」が36.9%で、合計87.6%の管理組合が閲覧できる体制にある。

役員を選任方法及び任期〔管11、管11、管11、管11〕

管理規約において選任できる役員の範囲については、「居住の組合員」が97.1%、「居住組合員の同居親族」が25.0%、「居住していない組合員」が21.4%、「賃借人」が3.0%となっている。

役員の任期については、「1年」が57.0%と最も多く、次いで「2年」が36.7%となっている。総戸数規模が大きくなるほど、「1年」の割合が低くなり、「2年」の割合が高くなる傾向にある。

役員の改選人数については、「全員同時期に改選」が62.3%、「半数ごとの改選」が25.9%となっている。総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなり、「半数ごとの改選」の割合が高くなる傾向にある。

役員の選任方法については、「順番」が75.2%、「立候補」が32.9%となっている。

役員報酬の支払い状況〔管12、管12（1）、管12（2）、管12（3）、管12（4）〕

「報酬は支払っていない」が73.3%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が23.1%となっている。「報酬は支払っていない」の割合は、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にあり、また、総戸数規模が大きくなるほど低くなっている。

各役員一律の場合の役員の報酬額平均は約3,900円/月である。役員報酬が役員一律でない場合の報酬額平均は、理事長が約9,500円/月、理事が約3,900円/月、監事が約3,200円/月である。

理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額（新規調査項目）〔区7〕

「報酬は不要」が63.5%で最も多く、次いで「1万円未満」が17.1%となっている。

完成年次別では、完成時期が新しくなるほど「報酬は不要」の割合が高くなる傾向にある。

理事会の開催状況〔管13〕

「月に1回程度開催している」が36.5%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催し

ている」が25.4%となっている。

「月に1回程度開催している」の割合は、完成年次が古くなるほど、また、総戸数規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が29.2%、団地型が72.3%で、団地型が高くなっている。

専門委員会の設置状況〔管14、管14〕

「設置している」が27.3%、「設置していない」が70.5%であり、総戸数規模が大きくなるほど設置している割合が高くなっている。

設置している専門委員会の種類については、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が85.2%と最も多く、次いで「防災に関する委員会」が20.0%、「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が14.8%となっている。単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各専門委員会の設置率が高い傾向にある。

組合員名簿等の作成及び閲覧状況〔管15、管15、管15〕

「組合員名簿及び居住者名簿がある」が77.3%で最も多くなっている。一方、「いずれもない」は6.6%であり、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にある。

組合員名簿の閲覧については、「閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が39.3%、「請求があれば閲覧できる」が19.4%、「配布しているので閲覧の必要がない」が4.9%で、合計63.6%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は32.6%である。

管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知については、「知っており、必要な措置は実施済み」が57.3%、「知らない」が15.0%となっている。

大規模災害への対応状況〔管17〕

「定期的に防災訓練を実施している」が44.1%で最も多く、次いで「災害時の避難場所を周知している」が30.3%となっている。総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

専門家の活用状況〔管19、管19〕

専門家を活用しているマンションは41.8%であり、活用した専門家の種類については、「建築士」が15.6%と最も多く、次いで「弁護士」が15.2%、「マンション管理士」が13.0%となっている。

専門家の活用内容については、「単発のコンサルティング業務」が61.2%（不明を除くと76.9%）と最も多く、次いで「顧問契約」が20.4%（不明を除くと25.6%）、「管理者・理事長への就任」が3.1%（不明を除くと3.9%）となっている。

外部役員を選任する意向・理由（新規調査項目）〔管20、管20〕

外部役員を選任意向は、検討している又は将来必要となれば検討したい意向をもつマンションが28.3%となった。検討理由は、区分所有者の高齢化が37.6%と最も多く、次いで役員のなり手不足が36.5%となった。

トラブル（過去1年間）の発生状況〔管41（1）、管41（2）〕

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」が 55.9%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が 31.1%、「費用負担に係るもの」が 25.5%となっている。一方、「特にトラブルは発生していない」が 23.2%である。単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各トラブルの発生率が高くなっている。

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」の具体的内容については、「生活音」が 38.0%と最も多く、次いで「違法駐車」が 19.0%、「ペット飼育」が 18.1%となっている。「建物の不具合に係るもの」のトラブルの具体的内容については、「水漏れ」が 18.7%と最も多く、次いで「雨漏り」が 10.1%となっている。「費用負担に係るもの」のトラブルの具体的内容は、「管理費等の滞納」が 23.9%となっている。

管理費等の滞納状況〔管 3 1 〃 管 3 1 〃 管 3 1 〕

管理費・修繕積立金を 3ヶ月以上滞納している住戸があるマンションは 24.8%である。また、完成年次別では、築年数が古いマンションの方が割合が高くなる傾向である。

トラブルの処理方法〔管 4 1 〕

「管理組合内で話し合った」が 58.9%と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が 46.5%、「当事者間で話し合った」が 19.4%となっている。

管理に関して取り組むべき課題〔区 1 8 〕

「防災対策」が 33.6%と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が 32.0%、「修繕積立金の積立金額の見直し」が 28.9%となっている。取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「マンション内の交流」、「マンション周辺地域との関係づくり」の割合が高くなる傾向にある。

マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先〔区 1 9 〕

「マンション管理業者」が 73.5%と最も多く、次いで「理事長（又は理事）」が 46.2%、「他の居住者」が 26.8%と身近な相談先の割合が高くなっている。

管理組合運営における将来への不安〔管 4 2 〕

「区分所有者の高齢化」が 53.1%と最も多く、次いで「居住者の高齢化」が 44.3%、「修繕積立金の不足」が 31.2%、「大規模修繕工事の実施」が 27.8%となっている。

. 平成30年度マンション総合調査結果
〔データ編〕

〔データ編〕

1. 調査項目一覧

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1) マンションの敷地、建物の概要

1	完成年次	37
1	敷地面積	39
1	建物の敷地利用権	40
1	階数別棟数	41
1 (1)	住宅部分の戸数	43
1 (2)	店舗その他の区画数の割合	45
1	専有面積の総計	47
1	住宅部分のエレベータの有無及び基数	48
1 (1)	住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況	50
1 (2)	住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数	52

2) 住宅部分の使用方法等

2	賃貸戸数割合	54
2	空室(3ヶ月以上)戸数割合	56
2	空室のうち、所在不明・連絡先不通戸数	58

(2) 管理組合の運営

1) マンション管理に関する国の取組について

3	マンション標準管理規約改正の認知状況	60
4	マンション管理士の認知状況	62
5	「外部専門家の活用ガイドライン」の認知状況	64
6	(公財)マンション管理センターの認知状況	65
7	老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況	66

2) 管理組合法人登記

8	管理組合法人登記の有無	67
---	-------------	----

3) 管理者の選任等

9	管理者の選任	70
---	--------	----

4) 総会

10	総会の開催状況	71
10	総会への概ねの出席割合(委任状及び議決権行使書提出者を含む)	73
10	総会への実際の出席割合(委任状及び議決権行使書提出者を除く)	75
10	総会議事録の広報の有無及び方法	77
10	総会議事録の閲覧方法	79

5) 役員を選任及び人数

11 (1)	役員(理事)の選任及び理事の人数	81
11 (2)	役員(監事)の選任及び監事の人数	83
11 (1)	役員年代別人数	85
11 (2)	役員年代別構成比	86

11	管理規約において選任できる役員の範囲	87
11	役員の任期	89
11	役員の改選人数	91
11	役員の選任方法	93
6)	役員報酬	
12	役員報酬の支払いの有無	95
12 (1)	役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月	97
12 (2)	役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月	99
12 (3)	役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月	101
12 (4)	役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月	103
7)	理事会	
13	理事会の開催状況	105
13	理事会議事録の広報の有無及び方法	107
13	理事会議事録の閲覧方法	109
13	理事会への監事の出席状況	111
8)	専門委員会	
14	専門委員会設置の有無	113
14	設置している専門委員会の種類	115
9)	組合員名簿及び居住者名簿	
15	組合員名簿及び居住者名簿の有無	117
15	組合員名簿の閲覧	119
15	管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知	121
10)	損害保険契約	
16	締結している損害保険契約	123
11)	大規模災害への対応	
17	大規模災害への対応状況	125
12)	防犯対策	
18	防犯対策の実施状況	127
13)	専門家の活用	
19	外部専門家の活用状況	129
19	外部専門家の選任理由	131
19	外部専門家の活用内容	133
19	外部役員に依頼した業務	135
19	外部役員への報酬額(月額)	137
20	外部役員についての検討状況	139
20	外部役員の選任を検討する理由	141
20	外部役員に行って欲しい業務	143
20	外部役員に対して支払える報酬の限度額(月額)	145
21	マンション管理士の活用方法	147

(3)	管理規約等の作成及び改正	
1)	管理規約	
22	管理規約の有無	149
22	管理規約の改正の有無	151
22	管理規約の最終改正年	153
22	マンション標準管理規約への準拠状況	155
2)	使用細則及び協定	
23	使用細則等の有無及び種類	157
23	使用細則等の違反者への是正措置	159
23	専有部分の修繕等のルール	161
24	犬、猫等ペットの飼育ルール	163
24	犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの	165
25	駐車場の使用形態	167
26	民泊に関するルールの有無	169
26	民泊に関するルールの定め方	171
(4)	管理組合の経理	
1)	管理費の額	
27	管理費総収入 / 月 (使用料・専用使用料からの充当額を含む)	173
27(1)	管理費総収入 / 月 / 戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む) ...	175
27(2)	管理費総収入 / 月 / m ² 当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む) ...	177
27(3)	使用料・専用使用料から管理費への充当額 / 月	179
27(4)	使用料・専用使用料から管理費への充当額 / 月 / 戸当たり	181
27(5)	管理費収入 / 月 (使用料・専用使用料からの充当額を除く)	183
27(6)	管理費収入 / 月 / 戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を除く)	185
27(7)	管理費収入 / 月 / m ² 当たり (使用料・専用使用料からの充当額を除く)	187
2)	管理費の決定方法	
28	管理費負担額決定方法	189
3)	修繕積立金の額及び決定方法	
29	修繕積立金制度の有無	191
29	修繕積立金の額の決定方法	193
29	管理組合の形態・修繕積立金の会計方法	195
29	現在の修繕積立金の残額	196
29 (1)	現在の修繕積立金の総収入 / 月 (使用料・専用使用料からの充当額を含む)	198
29 (2)	現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額 / 月	200
29 (3)	現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額 / 月 / 戸当たり	202
29 (4)	現在の修繕積立金総収入 / 月 / 戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む)	204
29 (5)	現在の修繕積立金総収入 / 月 / m ² 当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む)	206
29 (6)	現在の修繕積立金の額 / 月	

	(使用料・専用使用料からの充当額を含む)	208
29 (7)	現在の修繕積立金の額/月/戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む)	210
29 (8)	現在の修繕積立金の額/月/m ² 当たり (使用料・専用使用料からの充当額を除く)	212
29	分譲当初の修繕積立金の積立方式	214
29	現在の修繕積立金の積立方式	216
29	修繕積立金の増額有無	218
29 (1)	直近の修繕積立金の増額時期	220
29 (2)	直近の修繕積立金の増額幅/m ² 当たり	222
29 (3)	直近の修繕積立金の増額幅/現在の修繕積立金総収入(m ² 当たり)	224
29	修繕積立金の増額をしていない理由	226
29	修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法	228
29	区分経理の方法	230
4)	修繕積立金の運用先	
29	修繕積立金の運用先	232
5)	会計監査	
30	収支決算案の監査の有無	234
30	収支決算案の監査の方法	235
30	会計監査の実施者	236
6)	管理費等の滞納	
31	管理費・修繕積立金の滞納(3か月以上)の有無と滞納住戸割合	238
31	管理費・修繕積立金の滞納(6ヶ月以上)の有無と滞納住戸割合	240
31	管理費・修繕積立金の滞納(1年以上)の有無と滞納住戸割合	242
31	滞納者への措置	244
(5)	長期修繕計画	
32	長期修繕計画の作成状況	246
32	長期修繕計画の計画期間	248
32 (1)	25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合	250
32 (2)	新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて 修繕積立金を設定している割合	252
32 (1)	長期修繕計画に基づく総修繕工事費	254
32 (2)	長期修繕計画に基づく総修繕工事費/戸当たり)	256
32 (3)	長期修繕計画上の修繕積立金の残高	258
32 (4)	長期修繕計画上と実際の修繕積立金の残高の差	260
32	長期修繕計画の作成形態	262
32	長期修繕計画の作成の委託先	264
32	長期修繕計画の見直し時期	266
32	長期修繕計画の位置付け	268
32	長期修繕計画がない理由	270

(6)	修繕・改修・建替えについて	
1)	大規模な計画修繕工事の実施状況	
33	大規模な計画修繕工事の実施回数	272
33	前回の大規模な計画修繕の実施時期	274
2)	直近に実施した大規模な計画修繕工事	
33	大規模な計画修繕の検討のきっかけ	276
33	大規模な計画修繕実施の検討方法	278
33	大規模な計画修繕の工事内容の決定方法	280
33	調査・診断の実施	282
33	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達方法	284
33 (1)	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(修繕積立金)	286
33 (2)	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(一時徴収金)	288
33 (3)	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合 (公的金融機関からの借入金)	290
33 (4)	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合 (民間金融機関からの借入金)	292
33 (5)	大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(その他)	294
33	修繕積立金残高の充当割合	296
34	大規模な計画修繕工事実施時の発注方式	298
34	大規模な修繕・改修工事の施工業者	300
34	実施した大規模な計画修繕工事	302
34	大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定に関するルール	304
34	大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定の方法	306
3)	耐震診断・耐震改修	
35	旧耐震基準と新耐震基準	308
35	耐震診断実施の有無及びその結果	310
35	耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無	312
35	耐震診断を行っていない理由	314
4)	老朽化対策	
36	老朽化問題についての対策の議論の有無	316
36	老朽化問題についての議論のきっかけ	318
36	老朽化問題についての議論の方向性	319
36	老朽化マンション再生に関する支援制度の活用状況	321
37	マンションで生じている建物の問題	322
(7)	管理事務	
1)	管理事務の実施状況	
38	管理事務の実施状況	324
38	マンション管理業者の決定方法	326
38	管理事務の委託内容	327
38	マンション標準管理委託契約書への準拠状況	329
2)	設計図書の保管	
39	設計図書の保管者	331

3) 修繕履歴の保管		
40	修繕履歴の保管者	333
(8)	トラブルの発生状況	
1)	発生しているトラブル	
41	(1) トラブルの発生状況 (項目)	335
41	(2) トラブルの発生状況 (内訳)	337
41	トラブルの処理方法	341
2)	今後の管理組合運営上の不安点	
42	管理組合運営における将来への不安	343

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1) 世帯主の年齢

1	世帯主の年齢	345
---	--------	-----

2) 取得方法

2	マンションの取得方法	345
---	------------	-----

3) 取得時期

3	マンションの取得時期	346
---	------------	-----

3	マンションの完成年次	346
---	------------	-----

4) 入居前の住居形態等

4	入居前の住居形態	346
---	----------	-----

4	専有部のリフォームの実施状況	347
---	----------------	-----

4	入居した当初の現住居に対する考え	348
---	------------------	-----

4	現在の永住意識	350
---	---------	-----

4	住み替えたい居住形態	352
---	------------	-----

4	住み替えに自己所有マンションを選択しない理由	354
---	------------------------	-----

4	マンション購入時に考慮した項目	355
---	-----------------	-----

5) 共用部分の維持管理への意識

5	マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮	358
---	------------------------------	-----

5	維持管理で考慮した事項	359
---	-------------	-----

5	民泊に対する実施状況と意向	361
---	---------------	-----

(2) 管理組合活動への参加

1) 総会への出席等

6	総会の出席状況	363
---	---------	-----

6	欠席時の委任状等の提出状況	365
---	---------------	-----

2) 役員への就任等

7	管理組合の役員の経験	366
---	------------	-----

7	管理組合の役員就任への対応	367
---	---------------	-----

7	管理組合の役員就任を引き受けない理由	369
---	--------------------	-----

7	理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額	371
---	--------------------	-----

7	外部役員への支払可能な報酬月額	372
---	-----------------	-----

(3) マンションの管理に対する認識

1) 管理への満足度等

8	管理状況全般の満足度	373
---	------------	-----

8	管理状況に満足している理由	374
---	---------------	-----

8	管理状況に満足していない理由	374
---	----------------	-----

2) 管理規約の通読状況及び認知状況

9	現在の管理規約の認知状況	375
---	--------------	-----

9	購入時の管理規約の通読状況	376
---	---------------	-----

9	マンション標準管理規約の認知状況	377
---	------------------	-----

3)	管理委託		
10	マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの	378
10	管理事務を管理業者に委託することへの意向	379
4)	管理委託契約		
11	管理委託契約内容の認知状況	380
5)	長期修繕計画の確認状況及び認知状況		
12	現在の長期修繕計画の認知状況	381
12	購入時の長期修繕計画の確認状況	382
6)	管理費		
13	管理費の徴収額の妥当性	384
7)	修繕積立金		
14	修繕積立金の積立額の妥当性	385
8)	大規模な計画修繕工事の経験		
15	大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価	386
9)	マンションの耐震性		
16	耐震性についての考え	387
10)	マンションの建替えの必要性		
17	建替えの必要性についての考え	389
11)	管理に関して取り組むべき課題		
18	マンションの管理に関して取り組むべき課題	391
12)	管理・運営の相談先		
19	マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先	393

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1 完成年次(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	昭和44年以前	~昭和49年	~昭和54年	~昭和59年	~平成元年	~平成6年	~平成11年	~平成16年	~平成21年	~平成26年	平成27年以降	不明
全体		1,688	21	90	114	107	127	212	226	265	252	123	78	73
		100	1.2	5.3	6.8	6.3	7.5	12.6	13.4	15.7	14.9	7.3	4.6	4.3
地域別	北海道	89	1	5	1	13	13	15	12	12	7	4	4	2
		100	1.1	5.6	1.1	14.6	14.6	16.9	13.5	13.5	7.9	4.5	4.5	2.2
	東北	180	-	4	5	5	21	33	22	34	30	13	4	9
		100	-	2.2	2.8	2.8	11.7	18.3	12.2	18.9	16.7	7.2	2.2	5.0
	関東	441	13	45	47	34	25	43	47	57	64	32	20	14
		100	2.9	10.2	10.7	7.7	5.7	9.8	10.7	12.9	14.5	7.3	4.5	3.2
	北陸・中部	299	4	11	14	19	24	44	40	51	52	20	12	8
		100	1.3	3.7	4.7	6.4	8.0	14.7	13.4	17.1	17.4	6.7	4.0	2.7
	近畿	291	3	18	26	23	20	31	43	37	40	23	15	12
		100	1.0	6.2	8.9	7.9	6.9	10.7	14.8	12.7	13.7	7.9	5.2	4.1
	中国・四国	218	-	3	5	10	13	22	36	53	37	20	11	8
		100	-	1.4	2.3	4.6	6.0	10.1	16.5	24.3	17.0	9.2	5.0	3.7
	九州・沖縄	138	-	3	13	3	10	23	21	17	22	10	9	7
		100	-	2.2	9.4	2.2	7.2	16.7	15.2	12.3	15.9	7.2	6.5	5.1
都市圏別	東京圏	362	13	42	44	33	22	25	33	52	42	25	19	12
		100	3.6	11.6	12.2	9.1	6.1	6.9	9.1	14.4		6.9	5.2	3.3
	名古屋圏	78	4	8	11	11	3	11	6	6	8	5	3	2
		100	5.1	10.3	14.1	14.1	3.8	14.1	7.7	7.7	10.3	6.4	3.8	2.6
	京阪神圏	222	3	17	22	20	17	13	29	29	29	22	12	9
		100	1.4	7.7	9.9	9.0	7.7	5.9	13.1	13.1	13.1	9.9	5.4	4.1

本表は、マンションの完成年次の分布についてみたものである。

1 完成年次(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	築40年超(昭和52年以前)	築30年超(昭和62年以前)	築20年超(平成9年以前)	築10年超(平成19年以前)	築10年以下(平成20年以降)	不明	平均(年)
全体		1,688	160	221	415	543	276	73	22.2
		100	9.5	13.1	24.6	32.2	16.4	4.3	
地域別	北海道	89	6	21	29	20	11	2	24.6
		100	6.7	23.6	32.6	22.5	12.4	2.2	
	東北	180	6	15	58	65	27	9	20.4
		100	3.3	8.3	32.2	36.1	15.0	5.0	
	関東	441	79	71	83	119	75	14	24.9
		100	17.9	16.1	18.8	27.0	17.0	3.2	
	北陸・中部	299	23	33	81	107	47	8	21.7
		100	7.7	11.0	27	35.8	15.7	2.7	
都市圏別	近畿	291	34	40	71	84	50	12	22.7
		100	11.7	13.7	24.4	28.9	17.2	4.1	
	中国・四国	218	6	20	47	97	40	8	18.3
		100	2.8	9.2	21.6	44.5	18.3	3.7	
	九州・沖縄	138	5	18	40	46	22	7	20.7
		100	3.6	13.0	29.0	33.3	15.9	5.1	
	東京圏	362	74	68	55	96	57	12	22.7
		100	20.4	18.8	15.2	26.5	15.7	3.3	
名古屋圏	78	19	17	15	15	10	2	22.7	
	100	24.4	21.8	19.2	19.2	12.8	2.6		
京阪神圏	222	30	36	42	64	41	9	23.0	
	100	13.5	16.2	18.9	28.8	18.5	4.1		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの築年数の分布と平均についてみたものである。

全体では、「築40年超(昭和52年以前)」、「築30年超(昭和62年以前)」の割合は、9.5%、13.1%である。平均築年数は、22.2年である。

都市圏別では、「築40年超(昭和52年以前)」の割合が東京圏で20.4%、名古屋圏で24.4%、「築30年超(昭和62年以前)」の割合が東京圏で18.8%、名古屋圏で21.8%と、都市圏で築年数が古い物件の割合が高くなっている。

1 敷地面積

(上段：回答数、下段：%)

		合計	1000m ² 以下	~ 2000m ²	~ 3000m ²	~ 4000m ²	~ 5000m ²	~ 6000m ²	~ 7000m ²	~ 8000m ²
全体		1,688	316	479	244	138	57	41	30	23
		100	18.7	28.4	14.5	8.2	3.4	2.4	1.8	1.4
形態別	単棟型	1,370	305	453	220	110	38	25	18	13
		100	22.3	33.1	16.1	8.0	2.8	1.8	1.3	0.9
	団地型	288	9	22	23	27	19	16	12	10
		100	3.1	7.6	8.0	9.4	6.6	5.6	4.2	3.5
	不明	30	2	4	1	1	-	-	-	-
		100	6.7	13.3	3.3	3.3	-	-	-	-

~ 9000m ²	~ 10000m ²	~ 11000m ²	~ 12000m ²	~ 13000m ²	~ 14000m ²	~ 15000m ²	~ 16000m ²
19	17	9	14	10	7	3	7
1.1	1.0	0.5	0.8	0.6	0.4	0.2	0.4
8	7	2	7	4	1	1	1
0.6	0.5	0.1	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1
11	10	7	7	6	6	2	6
3.8	3.5	2.4	2.4	2.1	2.1	0.7	2.1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

~ 17000m ²	~ 18000m ²	~ 19000m ²	~ 20000m ²	20000m ² 超	不明	平均(m ²)
4	4	7	1	52	206	6,304.1
0.2	0.2	0.4	0.1	3.1	12.2	
1	1	1	-	7	147	3,968.3
0.1	0.1	0.1	-	0.5	10.7	
3	3	6	1	45	37	17,831.8
1.0	1.0	2.1	0.3	15.6	12.8	
-	-	-	-	-	22	1,706.5
-	-	-	-	-	73.3	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの敷地面積の分布と平均についてみたものである。

全体の平均は6,304.1m²である。

形態別では、単棟型の平均は3,968.3m²、団地型の平均は17,831.8m²である。

1 建物の敷地利用権

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	区分所有者全員の 共有である	区分所有者全員の 準共有である	その他	不 明
全 体		1,688	1,569	25	11	83
		100	93.0	1.5	0.7	4.9
完成 年次別	昭和44年以前	21	17	2	1	1
		100	81.0	9.5	4.8	4.8
	～昭和49年	90	79	5	3	3
		100	87.8	5.6	3.3	3.3
	～昭和54年	114	110	1	2	1
		100	96.5	0.9	1.8	0.9
	～昭和59年	107	99	3	2	3
		100	92.5	2.8	1.9	2.8
	～平成元年	127	123	-	1	3
		100	96.9	-	0.8	2.4
	～平成6年	212	203	-	-	9
		100	95.8	-	-	4.2
	～平成11年	226	213	3	-	10
		100	94.2	1.3	-	4.4
	～平成16年	265	248	5	1	11
	100	93.6	1.9	0.4	4.2	
～平成21年	252	237	4	-	11	
	100	94.0	1.6	-	4.4	
～平成26年	123	116	-	1	6	
	100	94.3	-	0.8	4.9	
平成27年以降	78	75	-	-	3	
	100	96.2	-	-	3.8	
不 明	73	49	2	-	22	
	100	67.1	2.7	-	30.1	
総戸 数規 模別	20戸以下	99	94	1	-	4
		100	94.9	1.0	-	4.0
	21～30戸	205	195	3	2	5
		100	95.1	1.5	1.0	2.4
	31～50戸	416	387	6	3	20
		100	93.0	1.4	0.7	4.8
	51～75戸	379	354	6	3	16
		100	93.4	1.6	0.8	4.2
	76～100戸	158	145	2	1	10
		100	91.8	1.3	0.6	6.3
	101～150戸	158	149	2	-	7
		100	94.3	1.3	-	4.4
	151～200戸	67	64	1	-	2
	100	95.5	1.5	-	3.0	
201～300戸	78	74	1	1	2	
	100	94.9	1.3	1.3	2.6	
301～500戸	56	54	1	-	1	
	100	96.4	1.8	-	1.8	
501戸以上	37	35	1	1	-	
	100	94.6	2.7	2.7	-	
不 明	35	18	1	-	16	
	100	51.4	2.9	-	45.7	
形 態 別	単棟型	1,370	1,285	21	10	54
		100	93.8	1.5	0.7	3.9
	団地型	288	270	4	1	13
		100	93.8	1.4	0.3	4.5
不 明	30	14	-	-	16	
	100	46.7	-	-	53.3	

本表は、マンションの敷地利用権の共有状況についてみたものである。
全体では、「区分所有者全員の共有である」が93.0%である。

1 階数別棟数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	3 階建以下	4 ～ 5 階建	6 ～ 10階建	11 ～ 19階建	20階建以上
全 体		3,072	245	962	985	801	79
		100	8.0	31.3	32.1	26.1	2.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	145	1	131	11	2	-
		100	0.7	90.3	7.6	1.4	-
	～昭和49年	335	4	214	60	57	-
		100	1.2	63.9	17.9	17.0	-
	～昭和54年	338	33	184	77	44	-
		100	9.8	54.4	22.8	13.0	-
	～昭和59年	295	113	81	59	42	-
		100	38.3	27.5	20.0	14.2	-
	～平成元年	229	15	50	104	60	-
		100	6.6	21.8	45.4	26.2	-
	～平成6年	306	12	55	143	93	3
		100	3.9	18.0	46.7	30.4	1.0
	～平成11年	370	45	62	167	93	3
		100	12.2	16.8	45.1	25.1	0.8
	～平成16年	346	9	52	148	120	17
		100	2.6	15.0	42.8	34.7	4.9
～平成21年	332	4	30	110	152	36	
	100	1.2	9.0	33.1	45.8	10.8	
～平成26年	140	1	15	58	53	13	
	100	0.7	10.7	41.4	37.9	9.3	
平成27年以降	90	1	6	25	51	7	
	100	1.1	6.7	27.8	56.7	7.8	
不 明	146	7	82	23	34	-	
	100	4.8	56.2	15.8	23.3	-	
形 態 別	単棟型	1,370	26	172	627	485	60
		100	1.9	12.6	45.8	35.4	4.4
	団地型	1,702	219	790	358	316	19
		100	12.9	46.4	21.0	18.6	1.1

本表は、マンションの建物ごとの階数別の棟数の分布についてみたものである。

全体では、「6～10階建」が32.1%と最も多く、次いで「4～5階建」が31.3%となっている。「20階建以上」は全体の2.6%である。

完成年次別では、昭和44年以前では、5階建以下が91.0%となっている。

形態別では、単棟型は「6～10階建」が45.8%と最も多く、団地型は「4～5階建」が46.4%と最も多くなっている。

1 階数別棟数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	3 階建以下	4 ～ 5 階建	6 ～ 10階建	11 ～ 19階建	20階建以上
地域別	北海道	133	6	15	63	47	2
		100	4.5	11.3	47.4	35.3	1.5
	東 北	264	21	40	118	81	4
		100	8.0	15.2	44.7	30.7	1.5
	関 東	1,182	149	534	250	201	48
		100	12.6	45.2	21.2	17.0	4.1
	北陸・中部	422	18	82	168	152	2
		100	4.3	19.4	39.8	36.0	0.5
	近 畿	504	13	176	153	147	15
		100	2.6	34.9	30.4	29.2	3.0
	中国・四国	221	-	4	116	96	5
		100	-	1.8	52.5	43.4	2.3
	九州・沖縄	318	38	105	107	66	2
		100	11.9	33.0	33.6	20.8	0.6
都市圏別	東京圏	1,078	148	530	205	150	45
		100	13.7	49.2	19.0	13.9	4.2
	名古屋圏	140	14	37	39	48	2
		100	10.0	26.4	27.9	34.3	1.4
	京阪神圏	385	12	126	106	126	15
		100	3.1	32.7	27.5	32.7	3.9

1 (1) 住宅部分の戸数(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	20戸以下	21~30戸	31~50戸	51~75戸	76~100戸	101~150戸	151~200戸	201~300戸	301~500戸	501戸以上	不明	平均
全体		1,688	107	206	422	374	158	151	69	77	52	37	35	96.7
		100	6.3	12.2	25.0	22.2	9.4	8.9	4.1	4.6	3.1	2.2	2.1	
完成年次別	昭和44年以前	21	3	2	7	1	1	-	2	2	-	3	-	157.3
		100	14.3	9.5	33.3	4.8	4.8	-	9.5	9.5	-	14.3	-	
	~昭和49年	90	2	6	15	17	9	10	11	6	5	8	1	188.8
		100	2.2	6.7	16.7	18.9	10.0	11.1	12.2	6.7	5.6	8.9	1.1	
	~昭和54年	114	10	15	15	16	10	13	5	16	8	6	-	145.2
		100	8.8	13.2	13.2	14.0	8.8	11.4	4.4	14.0	7.0	5.3	-	
	~昭和59年	107	9	15	19	15	12	15	4	7	7	1	3	105.0
		100	8.4	14.0	17.8	14.0	11.2	14.0	3.7	6.5	6.5	0.9	2.8	
	~平成元年	127	8	23	36	31	9	7	1	8	4	-	-	74.9
		100	6.3	18.1	28.3	24.4	7.1	5.5	0.8	6.3	3.1	-	-	
	~平成6年	212	13	26	51	55	24	22	8	4	6	2	1	82.6
		100	6.1	12.3	24.1	25.9	11.3	10.4	3.8	1.9	2.8	0.9	0.5	
	~平成11年	226	25	30	62	52	21	18	9	5	4	-	-	66.8
		100	11.1	13.3	27.4	23.0	9.3	8.0	4.0	2.2	1.8	-	-	
~平成16年	265	12	39	81	60	27	19	8	9	5	-	5	70.4	
	100	4.5	14.7	30.6	22.6	10.2	7.2	3.0	3.4	-	-	1.9		
~平成21年	252	11	20	68	66	24	22	9	11	6	9	6	107.1	
	100	4.4	7.9	27.0	26.2	9.5	8.7	3.6	4.4	2.4	3.6	2.4		
~平成26年	123	5	12	33	30	11	15	7	5	1	2	2	87.2	
	100	4.1	9.8	26.8	24.4	8.9	12.2	5.7	4.1	0.8	1.6	1.6		
平成27年以降	78	1	13	21	18	6	6	3	2	3	4	1	116.4	
	100	1.3	16.7	26.9	23.1	7.7	7.7	3.8	2.6	3.8	5.1	1.3		
不明	73	8	5	14	13	4	4	2	2	3	2	16	105.9	
	100	11.0	6.8	19.2	17.8	5.5	5.5	2.7	2.7	4.1	2.7	21.9		
総戸数規模別	20戸以下	99	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.8
		100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21~30戸	205	8	197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.7
		100	3.9	96.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	31~50戸	416	-	9	407	-	-	-	-	-	-	-	-	40.4
		100	-	2.2	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
	51~75戸	379	-	-	14	365	-	-	-	-	-	-	-	60.6
		100	-	-	3.7	96.3	-	-	-	-	-	-	-	
	76~100戸	158	-	-	1	9	148	-	-	-	-	-	-	86.0
		100	-	-	0.6	5.7	93.7	-	-	-	-	-	-	
	101~150戸	158	-	-	-	-	9	149	-	-	-	-	-	121.7
		100	-	-	-	-	5.7	94.3	-	-	-	-	-	
151~200戸	67	-	-	-	-	1	2	64	-	-	-	-	170.4	
	100	-	-	-	-	1.5	3.0	95.5	-	-	-	-		
201~300戸	78	-	-	-	-	-	-	4	74	-	-	-	239.4	
	100	-	-	-	-	-	-	5.1	94.9	-	-	-		
301~500戸	56	-	-	-	-	-	-	1	3	52	-	-	370.3	
	100	-	-	-	-	-	-	1.8	5.4	92.9	-	-		
501戸以上	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	799.3	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-		
不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションにおける住宅部分の戸数の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「31~50戸」が25.0%と最も多く、次いで「51~75戸」が22.2%となっている。平均戸数は96.7戸である。
 完成年次別では、平均戸数が最も多いのは「昭和45年~昭和49年」の188.8戸で、最も少ないのは「平成7年~11年」の66.8戸である。

1 (1) 住宅部分の戸数(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	20戸以下	21~30戸	31~50戸	51~75戸	76~100戸	101~150戸	151~200戸	201~300戸	301~500戸	501戸以上	不明	平均
形態別	単棟型	1,370	104	197	394	343	117	110	35	29	19	9	13	69.4
		100	7.6	14.4	28.8	25.0	8.5	8.0	2.6	2.1	1.4	0.7	0.9	
	団地型	288	3	7	25	30	36	40	34	47	33	28	5	228.3
		100	1.0	2.4	8.7	10.4	12.5	13.9	11.8	16.3	11.5	9.7	1.7	
	不明	30	-	2	3	1	5	1	-	1	-	-	17	77.4
		100	-	6.7	10.0	3.3	16.7	3.3	-	3.3	-	-	56.7	
地域別	北海道	89	2	13	34	16	7	9	1	3	2	-	2	70.6
		100	2.2	14.6	38.2	18.0	7.9	10.1	1.1	3.4	2.2	-	2.2	
	東北	180	9	17	54	60	16	15	3	2	1	-	3	62.4
		100	5.0	9.4	30.0	33.3	8.9	8.3	1.7	1.1	0.6	-	1.7	
	関東	441	31	39	88	68	39	50	29	38	24	31	4	154.8
		100	7.0	8.8	20.0	15.4	8.8	11.3	6.6	8.6	5.4	7.0	0.9	
	北陸・中部	299	16	51	86	73	33	16	6	9	3	1	5	66.5
		100	5.4	17.1	28.8	24.4	11.0	5.4	2.0	3	1.0	0.3	1.7	
	近畿	291	17	29	49	58	33	39	18	20	17	3	8	109.4
		100	5.8	10.0	16.8	19.9	11.3	13.4	6.2	6.9	5.8	1.0	2.7	
	中国・四国	218	18	27	67	70	16	9	3	2	3	-	3	57.7
		100	8.3	12	30.7	32	7.3	4.1	1.4	0.9	1.4	-	1.4	
	九州・沖縄	138	12	28	38	23	12	11	6	2	2	2	2	75.5
		100	8.7	20.3	27.5	16.7	8.7	8.0	4.3	1.4	1.4	1.4	1.4	
都市圏別	東京圏	362	30	34	72	43	30	36	24	37	22	31	3	169.8
		100	8.3	9.4	19.9	11.9	8.3	9.9	6.6	10.2	6.1	8.6	0.8	
	名古屋圏	78	5	16	12	17	11	5	3	6	2	1	-	90.3
		100	6.4	20.5	15.4	21.8	14.1	6.4	3.8	7.7	2.6	1.3	-	
	京阪神圏	222	14	26	42	37	21	26	15	17	14	3	7	112.5
		100	6.3	11.7	18.9	16.7	9.5	11.7	6.8	7.7	6.3	1.4	3.2	

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「31~50戸」が28.8%と最も多く、平均戸数は69.4戸であり、団地型は「201~300戸」が16.3%と最も多く、平均戸数は228.3戸である。

1 (2) 店舗その他の区画数の割合(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	0%	~5%	~10%	~15%	~20%	20%超	不明
全体		1,688	1,297	232	59	23	18	24	35
		100	76.8	13.7	3.5	1.4	1.1	1.4	2.1
完成年次別	昭和44年以前	21	14	2	3	-	-	2	-
		100	66.7	9.5	14.3	-	-	9.5	-
	~昭和49年	90	60	16	9	-	1	3	1
		100	66.7	17.8	10.0	-	1.1	3.3	1.1
	~昭和54年	114	69	30	7	3	4	1	-
		100	60.5	26.3	6.1	2.6	3.5	0.9	-
	~昭和59年	107	59	23	10	4	3	5	3
		100	55.1	21.5	9.3	3.7	2.8	4.7	2.8
	~平成元年	127	87	28	4	1	5	2	-
		100	68.5	22.0	3.1	0.8	3.9	1.6	-
	~平成6年	212	170	33	3	3	1	1	1
		100	80.2	15.6	1.4	1.4	0.5	0.5	0.5
	~平成11年	226	195	20	7	3	-	1	-
	100	86.3	8.8	3.1	1.3	-	0.4	-	
~平成16年	265	225	22	8	3	2	-	5	
	100	84.9	8.3	3.0	1.1	0.8	-	1.9	
~平成21年	252	207	25	5	4	-	5	6	
	100	82.1	9.9	2.0	1.6	-	2.0	2.4	
~平成26年	123	105	13	1	2	-	-	2	
	100	85.4	10.6	0.8	1.6	-	-	1.6	
平成27年以降	78	64	10	1	-	1	1	1	
	100	82.1	12.8	1.3	-	1.3	1.3	1.3	
不明	73	42	10	1	-	1	3	16	
	100	57.5	13.7	1.4	-	1.4	4.1	21.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	88	2	3	1	3	2	-
		100	88.9	2.0	3.0	1.0	3.0	2.0	-
	21~30戸	205	177	12	2	3	7	4	-
		100	86.3	5.9	1.0	1.5	3.4	2.0	-
	31~50戸	416	348	41	17	5	1	4	-
		100	83.7	9.9	4.1	1.2	0.2	1.0	-
	51~75戸	379	305	45	15	7	4	3	-
		100	80.5	11.9	4.0	1.8	1.1	0.8	-
	76~100戸	158	124	25	4	2	-	3	-
		100	78.5	15.8	2.5	1.3	-	1.9	-
	101~150戸	158	115	31	6	2	1	3	-
		100	72.8	19.6	3.8	1.3	0.6	1.9	-
151~200戸	67	38	21	6	-	-	2	-	
	100	56.7	31.3	9.0	-	-	3.0	-	
201~300戸	78	47	23	3	3	-	2	-	
	100	60.3	29.5	3.8	3.8	-	2.6	-	
301~500戸	56	37	14	2	-	2	1	-	
	100	66.1	25.0	3.6	-	3.6	1.8	-	
501戸以上	37	18	18	1	-	-	-	-	
	100	48.6	48.6	2.7	-	-	-	-	
不明	35	-	-	-	-	-	-	35	
	100	-	-	-	-	-	-	100	

本表は、マンションにおける店舗その他の非住宅の区画数の割合の分布についてみたものである。
 全体では、住居専用マンションが76.8%、住戸以外の店舗や事務所などが入っている複合用途型のマンションが21.1%である。

1 (2) 店舗その他の区画数の割合(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	0%	~5%	~10%	~15%	~20%	20%超	不明
形態別	単棟型	1,370	1,082	169	53	18	18	17	13
		100	79.0	12.3	3.9	1.3	1.3	1.2	0.9
	団地型	288	204	61	6	5	-	7	5
		100	70.8	21.2	2.1	1.7	-	2.4	1.7
	不明	30	11	2	-	-	-	-	17
		100	36.7	6.7	-	-	-	-	56.7
地域別	北海道	89	75	7	4	-	1	-	2
		100	84.3	7.9	4.5	-	1.1	-	2.2
	東北	180	143	27	3	2	1	1	3
		100	79.4	15.0	1.7	1.1	0.6	0.6	1.7
	関東	441	307	83	20	7	7	13	4
		100	69.6	18.8	4.5	1.6	1.6	2.9	0.9
	北陸・中部	299	241	32	9	7	1	4	5
		100	80.6	10.7	3	2.3	0.3	1.3	1.7
	近畿	291	217	44	11	5	3	3	8
		100	74.6	15.1	3.8	1.7	1.0	1.0	2.7
	中国・四国	218	182	23	3	2	2	3	3
		100	83.5	10.6	1.4	0.9	0.9	1.4	1.4
	九州・沖縄	138	110	15	8	-	3	-	2
		100	79.7	10.9	5.8	-	2.2	-	1.4
都市圏別	東京圏	362	246	70	17	7	7	12	3
		100	68.0	19.3	4.7	1.9	1.9	3.3	0.8
	名古屋圏	78	68	7	2	-	-	1	-
		100	87.2	9.0	2.6	-	-	1.3	-
	京阪神圏	222	161	35	10	3	3	3	7
		100	72.5	15.8	4.5	1.4	1.4	1.4	3.2

1 専有面積の総計

(上段：回答数、下段：%)

		合計	1000㎡以下	~2000㎡	~3000㎡	~4000㎡	~5000㎡	~6000㎡	~7000㎡	~8000㎡	~9000㎡	~10000㎡	~11000㎡	11000㎡超	不明	平均(㎡)
全体		1,688	27	165	197	182	148	91	65	47	33	26	27	204	476	7,584.0
		100	1.6	9.8	11.7	10.8	8.8	5.4	3.9	2.8	2.0	1.5	1.6	12.1	28.2	
完成年次別	昭和44年以前	21	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	10	16,739.5
		100	0.0	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	47.6	
	~昭和49年	90	0	10	7	5	5	6	3	3	3	1	3	21	23	12,452.3
		100	0.0	11.1	7.8	5.6	5.6	6.7	3.3	3.3	3.3	1.1	3.3	23.3	25.6	
	~昭和54年	114	4	15	8	5	2	6	4	4	1	4	2	28	31	11,111.2
		100	3.5	13.2	7.0	4.4	1.8	5.3	3.5	3.5	0.9	3.5	1.8	24.6	27.2	
	~昭和59年	107	2	16	12	8	3	7	5	4	3	1	3	20	23	9,441.4
		100	1.9	15.0	11.2	7.5	2.8	6.5	4.7	3.7	2.8	0.9	2.8	18.7	21.5	
	~平成元年	127	6	18	14	14	16	9	2	3	0	0	0	10	35	4,889.8
		100	4.7	14.2	11.0	11.0	12.6	7.1	1.6	2.4	0.0	0.0	0.0	7.9	27.6	
	~平成6年	212	3	29	24	28	23	13	7	6	5	3	3	13	55	5,927.5
		100	1.4	13.7	11.3	13.2	10.8	6.1	3.3	2.8	2.4	1.4	1.4	6.1	25.9	
	~平成11年	226	3	26	44	23	18	9	8	8	6	4	3	17	57	5,213.4
	100	1.3	11.5	19.5	10.2	8.0	4.0	3.5	3.5	2.7	1.8	1.3	7.5	25.2		
~平成16年	265	2	18	32	36	33	15	15	7	5	4	6	24	68	6,209.5	
	100	0.8	6.8	12.1	13.6	12.5	5.7	5.7	2.6	1.9	1.5	2.3	9.1	25.7		
~平成21年	252	2	15	24	35	20	18	13	7	6	5	4	36	67	8,878.5	
	100	0.8	6.0	9.5	13.9	7.9	7.1	5.2	2.8	2.4	2.0	1.6	14.3	26.6		
~平成26年	123	0	5	16	16	20	2	5	5	3	3	2	18	28	7,721.2	
	100	0.0	4.1	13.0	13.0	16.3	1.6	4.1	4.1	2.4	2.4	1.6	14.6	22.8		
平成27年以降	78	1	5	11	9	6	4	2	0	1	1	1	10	27	9,926.9	
	100	1.3	6.4	14.1	11.5	7.7	5.1	2.6	0.0	1.3	1.3	1.3	12.8	34.6		
不明	73	4	6	3	1	2	2	1	0	0	0	0	2	52	4,328.4	
	100	5.5	8.2	4.1	1.4	2.7	2.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	71.2		
総戸数規模別	20戸以下	99	16	56	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1,317.3
		100	16.2	56.6	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	
	21~30戸	205	3	79	63	5	0	0	0	0	0	0	0	0	55	1,987.3
		100	1.5	38.5	30.7	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	
	31~50戸	416	8	19	111	116	36	4	2	0	0	0	0	0	120	3,110.1
		100	1.9	4.6	26.7	27.9	8.7	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	
	51~75戸	379	0	10	16	54	101	69	20	6	0	0	0	4	99	4,695.7
		100	0.0	2.6	4.2	14.2	26.6	18.2	5.3	1.6	0.0	0.0	0.0	1.1	26.1	
	76~100戸	158	0	0	0	1	10	14	34	26	11	2	4	4	52	7,045.2
		100	0.0	0.0	0.0	0.6	6.3	8.9	21.5	16.5	7.0	1.3	2.5	2.5	32.9	
	101~150戸	158	0	0	1	4	1	3	6	14	20	20	17	33	39	9,682.7
		100	0.0	0.0	0.6	2.5	0.6	1.9	3.8	8.9	12.7	12.7	10.8	20.9	24.7	
	151~200戸	67	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	5	40	15	14,100.3
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	3.0	6.0	7.5	59.7	22.4		
201~300戸	78	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	54	21	19,012.4	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	69.2	26.9		
301~500戸	56	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	37	18	29,128.2	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	66.1	32.1		
501戸以上	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	7	55,496.5	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	18.9		
不明	35	0	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	2	27	8,807.4	
	100	0.0	2.9	5.7	5.7	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	77.1		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの専有面積の総計の分布と平均についてみたものである。
 全体では、専有面積の総計の平均は、7,584.0㎡である。

1 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	ある									ない	不明	
			1基	2基	3基	4基	5～6基	7～9基	10基以上	不明			
全体	1,688	1,560	1,030	285	78	50	42	19	20	36	113	15	
	100	92.4	61.0	16.9	4.6	3.0	2.5	1.1	1.2	2.1	6.7	0.9	
完成年次別	昭和44年以前	21	10	8	1	-	-	1	-	-	-	11	-
		100	47.6	38.1	4.8	-	-	4.8	-	-	-	52.4	-
	～昭和49年	90	75	38	21	4	3	4	-	2	3	15	-
		100	83.3	42.2	23.3	4.4	3.3	4.4	-	2.2	3.3	16.7	-
	～昭和54年	114	84	42	24	9	2	3	3	1	-	29	1
		100	73.7	36.8	21.1	7.9	1.8	2.6	2.6	0.9	-	25.4	0.9
	～昭和59年	107	86	55	18	4	4	2	1	1	1	20	1
		100	80.4	51.4	16.8	3.7	3.7	1.9	0.9	0.9	0.9	18.7	0.9
	～平成元年	127	118	87	15	5	3	3	1	1	3	9	-
		100	92.9	68.5	11.8	3.9	2.4	2.4	0.8	0.8	2.4	7.1	-
	～平成6年	212	200	134	35	3	6	6	2	6	8	12	-
		100	94.3	63.2	16.5	1.4	2.8	2.8	0.9	2.8	3.8	5.7	-
	～平成11年	226	219	158	32	12	7	1	5	1	3	6	1
		100	96.9	69.9	14.2	5.3	3.1	0.4	2.2	0.4	1.3	2.7	0.4
	～平成16年	265	264	173	49	17	8	8	-	1	8	1	-
	100	99.6	65.3	18.5	6.4	3.0	3.0	-	0.4	-	0.4	-	
～平成21年	252	250	163	41	12	11	9	5	4	5	1	1	
	100	99.2	64.7	16.3	4.8	4.4	3.6	2.0	1.6	2.0	0.4	0.4	
～平成26年	123	122	79	26	8	2	3	1	1	2	-	1	
	100	99.2	64.2	21.1	6.5	1.6	2.4	0.8	0.8	1.6	-	0.8	
平成27年以降	78	77	53	14	2	3	2	1	2	-	1	-	
	100	98.7	67.9	17.9	2.6	3.8	2.6	1.3	2.6	-	1.3	-	
不明	73	55	40	9	2	1	-	-	-	3	8	10	
	100	75.3	54.8	12.3	2.7	1.4	-	-	-	4.1	11.0	13.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	77	75	1	-	-	-	-	-	1	22	-
		100	77.8	75.8	1.0	-	-	-	-	-	1.0	22.2	-
	21～30戸	205	184	167	8	1	-	-	1	-	7	21	-
		100	89.8	81.5	3.9	0.5	-	-	0.5	-	3.4	10.2	-
	31～50戸	416	396	361	17	6	4	1	-	-	7	19	1
		100	95.2	86.8	4.1	1.4	1.0	0.2	-	-	1.7	4.6	0.2
	51～75戸	379	372	326	28	4	2	3	-	-	9	6	1
		100	98.2	86.0	7.4	1.1	0.5	0.8	-	-	2.4	1.6	0.3
	76～100戸	158	150	65	70	5	5	2	-	-	3	8	-
		100	94.9	41.1	44.3	3.2	3.2	1.3	-	-	1.9	5.1	-
	101～150戸	158	154	16	108	16	4	3	3	1	3	3	1
		100	97.5	10.1	68.4	10.1	2.5	1.9	1.9	0.6	1.9	1.9	0.6
	151～200戸	67	62	2	34	13	6	2	2	-	3	5	-
	100	92.5	3.0	50.7	19.4	9.0	3.0	3.0	-	4.5	7.5	-	
201～300戸	78	68	-	10	27	12	13	3	2	1	9	1	
	100	87.2	-	12.8	34.6	15.4	16.7	3.8	2.6	1.3	11.5	1.3	
301～500戸	56	48	-	5	4	16	15	2	5	1	8	-	
	100	85.7	-	8.9	7.1	28.6	26.8	3.6	8.9	1.8	14.3	-	
501戸以上	37	26	-	2	-	-	3	8	12	1	11	-	
	100	70.3	-	5.4	-	-	8.1	21.6	32.4	2.7	29.7	-	
不明	35	23	18	2	2	1	-	-	-	-	1	11	
	100	65.7	51.4	5.7	5.7	2.9	-	-	-	-	2.9	31.4	

本表は、マンションの住宅部分のエレベーターの有無と基数についてみたものである。
 全体では、エレベーターが設置されているマンションが92.4%、エレベーターがないマンションが6.7%となっている。基数は、「1基」が61.0%と最も多くなっている。
 完成年次別では、エレベーターがないマンションの割合は、「昭和44年以前」が52.4%と最も多く、次いで「昭和50年～54年」が25.4%となっている。

1 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	ある	1基	2基	3基	4基	5～6基	7～9基	10基以上	不明	ない	不明	
形態別	単棟型	1,370	1,308	969	221	39	26	15	7	4	27	58	4	
		100	95.5	70.7	16.1	2.8	1.9	1.1	0.5	0.3	2.0	4.2	0.3	
	団地型	288	232	44	62	38	24	27	12	16	9	55	1	
		100	80.6	15.3	21.5	13.2	8.3	9.4	4.2	5.6	3.1	19.1	0.3	
不明	30	20	17	2	1	-	-	-	-	-	-	-	10	
	100	66.7	56.7	6.7	3.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
形態別	単棟型	1,370	1,308	969	221	39	26	15	7	4	27	58	4	
		100	95.5	70.7	16.1	2.8	1.9	1.1	0.5	0.3	2.0	4.2	0.3	
	3階建以下	26	7	5	2	-	-	-	-	-	-	-	19	-
		100	26.9	19.2	7.7	-	-	-	-	-	-	-	73.1	-
	4～5階建	172	135	123	6	-	2	3	-	-	1	36	1	
		100	78.5	71.5	3.5	-	1.2	1.7	-	-	0.6	20.9	0.6	
	6～10階建	627	625	519	73	7	5	1	2	-	18	2	-	
		100	99.7	82.8	11.6	1.1	0.8	0.2	0.3	-	2.9	0.3	-	
	11～19階建	485	482	319	125	21	7	3	-	-	7	1	2	
		100	99.4	65.8	25.8	4.3	1.4	0.6	-	-	1.4	0.2	0.4	
	20階建以上	60	59	3	15	11	12	8	5	4	1	-	1	
		100	98.3	5.0	25.0	18.3	20.0	13.3	8.3	6.7	1.7	-	1.7	
	団地型	288	232	44	62	38	24	27	12	16	9	55	1	
		100	80.6	15.3	21.5	13.2	8.3	9.4	4.2	5.6	3.1	19.1	0.3	
	2～3棟	189	173	33	56	30	20	15	8	4	7	16	-	
		100	91.5	17.5	29.6	15.9	10.6	7.9	4.2	2.1	3.7	8.5	-	
	4～5棟	30	26	3	2	4	3	8	2	3	1	4	-	
		100	86.7	10.0	6.7	13.3	10.0	26.7	6.7	10.0	3.3	13.3	-	
	6～10棟	34	18	4	1	1	-	4	2	6	-	15	1	
		100	52.9	11.8	2.9	2.9	-	11.8	5.9	17.6	-	44.1	2.9	
	11～20棟	20	9	3	-	2	1	-	-	2	1	11	-	
		100	45.0	15.0	-	10.0	5.0	-	-	10.0	5.0	55.0	-	
	21～50棟	9	1	-	-	-	-	-	-	1	-	8	-	
		100	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	88.9	-	
	51棟以上	4	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100	100	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	
100		50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-		
不明	30	20	17	2	1	-	-	-	-	-	-	10		
	100	66.7	56.7	6.7	3.3	-	-	-	-	-	-	33.3		
地域別	北海道	89	85	35	17	9	9	7	5	2	1	4	-	
		100	95.5	39.3	19.1	10.1	10.1	7.9	5.6	2.2	1.1	4.5	-	
	東北	180	175	132	32	6	-	2	-	-	3	5	-	
		100	97.2	73.3	17.8	3.3	-	1.1	-	-	1.7	2.8	-	
	関東	441	388	212	86	24	15	18	10	13	10	51	2	
		100	88.0	48.1	19.5	5.4	3.4	4.1	2.3	2.9	2.3	11.6	0.5	
	北陸・中部	299	284	214	38	12	5	6	2	1	6	15	-	
		100	95.0	71.6	13	4.0	1.7	2.0	0.7	0.3	2.0	5.0	-	
	近畿	291	262	150	56	21	14	8	1	3	9	24	5	
		100	90.0	51.5	19.2	7.2	4.8	2.7	0.3	1.0	3.1	8.2	1.7	
	中国・四国	218	217	181	26	-	5	1	-	-	4	1	-	
		100	99.5	83.0	11.9	-	2.3	0.5	-	-	1.8	0.5	-	
	九州・沖縄	138	126	90	26	6	2	-	1	1	-	12	-	
		100	91.3	65.2	18.8	4.3	1.4	-	0.7	0.7	-	8.7	-	
都市圏別	東京圏	362	311	164	65	21	14	17	10	12	8	50	1	
		100	85.9	45.3	18.0	5.8	3.9	4.7	2.8	3.3	2.2	13.8	0.3	
	名古屋圏	78	68	41	11	6	3	5	-	-	2	10	-	
		100	87.2	52.6	14.1	7.7	3.8	6.4	-	-	2.6	12.8	-	
	京阪神圏	222	198	111	43	16	13	6	1	2	6	21	3	
		100	89.2	50.0	19.4	7.2	5.9	2.7	0.5	0.9	2.7	9.5	1.4	

形態別では、エレベーターが設置されているマンションは、単棟型で95.5%、団地型で80.6%となっている。

1 (1) 住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合 計	あ り					な い	不 明
		あり	平面式	機械式	立体自走式	不明		
全 体	1,688	1,494	1,316	543	90	-	113	81
	100	88.5	78.0	32.2	5.3	-	6.7	4.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	18	16	2	1	3	-
		100	85.7	76.2	9.5	4.8	14.3	-
	~昭和49年	90	71	71	-	1	16	3
		100	78.9	78.9	-	1.1	17.8	3.3
	~昭和54年	114	87	86	1	3	24	3
		100	76.3	75.4	0.9	2.6	21.1	2.6
	~昭和59年	107	83	81	2	4	21	3
		100	77.6	75.7	1.9	3.7	19.6	2.8
	~平成元年	127	111	109	6	3	9	7
		100	87.4	85.8	4.7	2.4	7.1	5.5
	~平成6年	212	197	186	27	8	10	5
		100	92.9	87.7	12.7	3.8	4.7	2.4
	~平成11年	226	219	190	98	13	1	6
		100	96.9	84.1	43.4	5.8	0.4	2.7
	~平成16年	265	250	198	151	17	5	10
		100	94.3	74.7	57.0	6.4	1.9	3.8
	~平成21年	252	232	188	130	27	6	14
		100	92.1	74.6	51.6	10.7	2.4	5.6
~平成26年	123	113	91	74	8	-	10	
	100	91.9	74.0	60.2	6.5	-	8.1	
平成27年以降	78	70	60	39	4	1	7	
	100	89.7	76.9	50.0	5.1	1.3	9.0	
不 明	73	43	40	13	1	17	13	
	100	58.9	54.8	17.8	1.4	23.3	17.8	

本表は、マンションの住宅部分の駐車場の有無及び種類別の設置状況についてみたものである。
 全体では、駐車場のあるマンションが全体の88.5%、ないマンションが全体の6.7%である。
 駐車場の種類別では、「平面式」が78.0%、「機械式」が32.2%、「立体自走式」が5.3%となっている。

1 (1) 住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	あ り				不 明	な い		不 明
			あり	平面式	機械式	立体自走式		ない	不 明	
総戸数規模別	20戸以下	107	86	80	27	-	-	19	2	
		100	80.4	74.8	25.2	-	-	17.8	1.9	
	21～30戸	206	178	162	47	2	-	19	9	
		100	86.4	78.6	22.8	1.0	-	9.2	4.4	
	31～50戸	422	382	347	142	8	-	27	13	
		100	90.5	82.2	33.6	1.9	-	6.4	3.1	
	51～75戸	374	344	304	136	9	-	14	16	
		100	92.0	81.3	36.4	2.4	-	3.7	4.3	
	76～100戸	158	145	124	55	14	-	4	9	
		100	91.8	78.5	34.8	8.9	-	2.5	5.7	
	101～150戸	151	135	109	56	20	-	8	8	
		100	89.4	72.2	37.1	13.2	-	5.3	5.3	
	151～200戸	69	59	50	24	6	-	6	4	
		100	85.5	72.5	34.8	8.7	-	8.7	5.8	
201～300戸	77	72	60	22	16	-	2	3		
	100	93.5	77.9	28.6	20.8	-	2.6	3.9		
301～500戸	52	48	39	14	13	-	-	4		
	100	92.3	75.0	26.9	25.0	-	-	7.7		
501戸以上	37	33	31	15	2	-	2	2		
	100	89.2	83.8	40.5	5.4	-	5.4	5.4		
不 明	35	12	10	5	-	-	12	11		
	100	34.3	28.6	14.3	-	-	34.3	31.4		
形態別	単棟型	1,370	1,221	1,079	461	51	-	91	58	
		100	89.1	78.8	33.6	3.7	-	6.6	4.2	
	団地型	288	262	231	75	36	-	12	14	
		100	91.0	80.2	26.0	12.5	-	4.2	4.9	
	不 明	30	11	6	7	3	-	10	9	
		100	36.7	20.0	23.3	10.0	-	33.3	30.0	
地域別	北海道	89	83	81	13	2	-	3	3	
		100	93.3	91.0	14.6	2.2	-	3.4	3.4	
	東 北	180	164	148	54	10	-	5	11	
		100	91.1	82.2	30.0	5.6	-	2.8	6.1	
	関 東	441	372	297	176	29	-	53	16	
		100	84.4	67.3	39.9	6.6	-	12.0	3.6	
	北陸・中部	299	278	256	68	18	-	11	10	
		100	93.0	85.6	22.7	6.0	-	3.7	3.3	
	近 畿	291	256	213	123	19	-	19	16	
		100	88.0	73.2	42.3	6.5	-	6.5	5.5	
	中国・四国	218	191	184	57	5	-	9	18	
		100	87.6	84.4	26.1	2.3	-	4.1	8.3	
	九州・沖縄	138	130	122	43	7	-	4	4	
		100	94.2	88.4	31.2	5.1	-	2.9	2.9	
都市圏別	東京圏	362	305	240	147	22	-	44	13	
		100	84.3	66.3	40.6	6.1	-	12.2	3.6	
	名古屋圏	78	70	64	13	4	-	4	4	
		100	89.7	82.1	16.7	5.1	-	5.1	5.1	
	京阪神圏	222	195	163	90	13	-	15	12	
		100	87.8	73.4	40.5	5.9	-	6.8	5.4	

総戸数規模別では、駐車場がないマンションの割合は「20戸以下」が17.8%と最も多くなっている。「機械式」は501戸以上で設置率が高く、「立体自走式」は「301戸～500戸」で設置率が高くなっている。

1 (2) 住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数(その1)

(台数)

		合 計	平面式	機械式	立体自走式
全 体		59.7	34.7	18.0	7.0
完成年次別	昭和44年以前	63.8	59.8	1.4	2.6
	～昭和49年	77.7	75.7	0.0	2.1
	～昭和54年	68.3	64.8	0.2	3.3
	～昭和59年	48.0	44.5	0.3	3.2
	～平成元年	29.4	24.7	1.8	2.8
	～平成6年	55.1	37.4	9.4	8.4
	～平成11年	52.5	32.0	16.7	3.8
	～平成16年	55.3	20.8	26.4	8.1
	～平成21年	82.2	27.2	39.8	15.2
	～平成26年	61.7	18.3	34.8	8.6
	平成27年以降	69.1	24.2	36.5	8.4
	不明	57.9	49.2	6.0	2.8
総戸数規模別	20戸以下	10.3	7.2	3.0	0.0
	21～30戸	16.4	12.8	3.6	0.1
	31～50戸	28.0	19.9	7.8	0.3
	51～75戸	41.9	27.5	13.1	1.3
	76～100戸	56.7	31.9	19.4	5.4
	101～150戸	78.1	34.1	29.5	14.6
	151～200戸	101.0	54.2	36.8	10.1
	201～300戸	142.5	67.3	30.8	44.4
	301～500戸	237.4	134.5	41.5	61.4
	501戸以上	429.3	252.7	160.6	16.1
	不明	22.5	14.1	8.4	0.0

1 (2) 住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数(その2)

(台数)

		合 計	平面式	機械式	立体自走式
形態別	単棟型	42.4	22.6	15.8	4.0
	団地型	145.2	95.1	28.9	21.3
	不明	153.5	21.2	41.7	90.7
地域別	北海道	49.5	40.8	4.9	3.8
	東北	40.2	24.9	11.7	3.7
	関東	80.7	38.2	30.8	11.6
	北陸・中部	49.8	33.9	8.9	7.0
	近畿	62.2	28.7	24.7	8.8
	中国・四国	46.7	33.4	11.7	1.7
	九州・沖縄	66.8	50.7	10.9	5.2
都市圏別	東京圏	85.9	41.8	33.0	11.1
	名古屋圏	59.2	44.0	6.8	8.4
	京阪神圏	60.6	28.3	24.3	8.1

2 賃貸戸数割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
全体		1,688	196	283	356	334	288	231	13.2
		100	11.6	16.8	21.1	19.8	17.1	13.7	
完成年次別	昭和44年以前	21	2	3	4	3	5	4	14.0
		100	9.5	14.3	19.0	14.3	23.8	19.0	
	～昭和49年	90	2	3	16	22	39	8	22.1
		100	2.2	3.3	17.8	24.4	43.3	8.9	
	～昭和54年	114	8	15	31	28	27	5	14.7
		100	7.0	13.2	27.2	24.6	23.7	4.4	
	～昭和59年	107	6	16	20	21	31	13	17.2
		100	5.6	15.0	18.7	19.6	29.0	12.1	
	～平成元年	127	5	14	22	31	40	15	21.3
		100	3.9	11.0	17.3	24.4	31.5	11.8	
	～平成6年	212	14	20	41	60	48	29	16.3
		100	6.6	9.4	19.3	28.3	22.6	13.7	
	～平成11年	226	28	38	70	45	24	21	10.2
		100	12.4	16.8	31.0	19.9	10.6	9.3	
～平成16年	265	47	55	54	47	22	40	10.1	
	100	17.7	20.8	20.4	17.7	8.3	15.1		
～平成21年	252	29	64	55	43	21	40	9.8	
	100	11.5	25.4	21.8	17.1	8.3	15.9		
～平成26年	123	18	34	28	17	12	14	8.9	
	100	14.6	27.6	22.8	13.8	9.8	11.4		
平成27年以降	78	27	13	9	9	9	11	9.0	
	100	34.6	16.7	11.5	11.5	11.5	14.1		
不明	73	10	8	6	8	10	31	13.2	
	100	13.7	11.0	8.2	11.0	13.7	42.5		
総戸数規模別	20戸以下	107	31	5	14	23	27	7	15.3
		100	29.0	4.7	13.1	21.5	25.2	6.5	
	21～30戸	206	41	29	30	43	39	24	12.5
		100	19.9	14.1	14.6	20.9	18.9	11.7	
	31～50戸	422	61	77	91	75	72	46	13.1
		100	14.5	18.2	21.6	17.8	17.1	10.9	
	51～75戸	374	38	74	82	77	59	44	13.0
		100	10.2	19.8	21.9	20.6	15.8	11.8	
	76～100戸	158	12	31	32	35	22	26	11.5
		100	7.6	19.6	20.3	22.2	13.9	16.5	
	101～150戸	151	6	20	43	28	32	22	16.2
		100	4.0	13.2	28.5	18.5	21.2	14.6	
	151～200戸	69	4	9	17	21	10	8	12.3
	100	5.8	13.0	24.6	30.4	14.5	11.6		
201～300戸	77	-	23	23	10	13	8	11.5	
	100	-	29.9	29.9	13.0	16.9	10.4		
301～500戸	52	3	11	12	13	5	8	10.7	
	100	5.8	21.2	23.1	25.0	9.6	15.4		
501戸以上	37	-	4	12	9	9	3	17.1	
	100	-	10.8	32.4	24.3	24.3	8.1		
不明	35	-	-	-	-	-	35	-	
	100	-	-	-	-	-	100		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、賃貸されている戸数の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、賃貸住戸がないマンションが11.6%、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションが17.1%である。平均賃貸戸数割合は13.2%である。完成年次別では、賃貸住戸がないマンションの割合は完成年次が新しいほど高くなる傾向にあり、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は完成年次が古いものほど高くなる傾向にある。

2 賃貸戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,370	173	212	278	284	254	169	13.8
		100	12.6	15.5	20.3	20.7	18.5	12.3	
	3階建以下	26	7	3	4	5	6	1	13.6
		100	26.9	11.5	15.4	19.2	23.1	3.8	
	4～5階建	172	23	25	34	34	35	21	15.0
		100	13.4	14.5	19.8	19.8	20.3	12.2	
	6～10階建	627	87	99	139	128	103	71	12.4
		100	13.9	15.8	22.2	20.4	16.4	11.3	
	11～19階建	485	55	84	92	95	89	70	14.6
		100	11.3	17.3	19.0	19.6	18.4	14.4	
	20階建以上	60	1	1	9	22	21	6	19.5
		100	1.7	1.7	15.0	36.7	35.0	10.0	
	団地型	288	20	71	76	50	33	38	10.1
		100	6.9	24.7	26.4	17.4	11.5	13.2	
	2～3棟	189	14	46	44	35	21	29	10.5
		100	7.4	24.3	23.3	18.5	11.1	15.3	
	4～5棟	30	1	8	10	5	3	3	9.1
		100	3.3	26.7	33.3	16.7	10.0	10.0	
	6～10棟	34	3	8	13	5	4	1	8.7
		100	8.8	23.5	38.2	14.7	11.8	2.9	
11～20棟	20	2	5	5	2	3	3	10.1	
	100	10.0	25.0	25.0	10.0	15.0	15.0		
21～50棟	9	-	1	3	2	2	1	15.9	
	100	-	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1		
51棟以上	4	-	1	1	1	-	1	8.0	
	100	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0		
不明	2	-	2	-	-	-	-	2.3	
	100	-	100	-	-	-	-		
不明	30	3	-	2	-	1	24	12.1	
	100	10.0	-	6.7	-	3.3	80.0		
地域別	北海道	89	16	11	20	19	14	9	11.6
		100	18.0	12.4	22.5	21.3	15.7	10.1	
	東北	180	15	14	38	42	39	32	16.5
		100	8.3	7.8	21.1	23.3	21.7	17.8	
	関東	441	33	79	95	94	87	53	14.6
		100	7.5	17.9	21.5	21.3	19.7	12.0	
	北陸・中部	299	46	66	55	51	44	37	11.3
		100	15.4	22.1	18.4	17.1	14.7	12.4	
	近畿	291	36	57	61	44	42	51	12.1
		100	12.4	19.6	21.0	15.1	14.4	17.5	
	中国・四国	218	35	37	49	40	28	29	10.2
		100	16.1	17.0	22.5	18.3	12.8	13.3	
	九州・沖縄	138	10	16	34	38	30	10	16.4
		100	7.2	11.6	24.6	27.5	21.7	7.2	
都市圏別	東京圏	362	32	66	81	66	74	43	14.5
		100	8.8	18.2	22.4	18.2	20.4	11.9	
	名古屋圏	78	21	23	14	8	5	7	6.5
		100	26.9	29.5	17.9	10.3	6.4	9.0	
	京阪神圏	222	27	43	41	35	33	43	12.2
		100	12.2	19.4	18.5	15.8	14.9	19.4	

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、賃貸戸数割合の平均は、単棟型のうち「20階建以上」が19.5%と最も高く、団地型のうち「21～50棟以上」が15.9%と最も高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、賃貸住戸がないマンションの割合は、単棟型が12.6%、団地型が6.9%、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は、単棟型が18.5%、団地型が11.5%で、ともに単棟型が高くなっている。平均賃貸戸数割合は、単棟型が13.8%、団地型が10.1%で、単棟型が高くなっている。

2 空室（3ヶ月以上）戸数割合(その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
全体		1,688	809	384	163	62	20	250	2.7
		100	47.9	22.7	9.7	3.7	1.2	14.8	
完成年次別	昭和44年以前	21	6	2	5	4	1	3	10.9
		100	28.6	9.5	23.8	19.0	4.8	14.3	
	～昭和49年	90	15	25	23	13	8	6	8.4
		100	16.7	27.8	25.6	14.4	8.9	6.7	
	～昭和54年	114	33	39	25	9	1	7	4.4
		100	28.9	34.2	21.9	7.9	0.9	6.1	
	～昭和59年	107	24	43	16	6	2	16	3.8
		100	22.4	40.2	15.0	5.6	1.9	15.0	
	～平成元年	127	47	31	21	10	3	15	4.4
		100	37.0	24.4	16.5	7.9	2.4	11.8	
	～平成6年	212	82	59	28	5	1	37	2.7
		100	38.7	27.8	13.2	2.4	0.5	17.5	
	～平成11年	226	131	55	14	8	-	18	1.7
		100	58.0	24.3	6.2	3.5	-	8.0	
～平成16年	265	171	43	11	1	-	39	0.8	
	100	64.5	16.2	4.2	0.4	-	14.7		
～平成21年	252	156	44	8	-	1	43	0.9	
	100	61.9	17.5	3.2	-	0.4	17.1		
～平成26年	123	78	22	5	-	-	18	0.8	
	100	63.4	17.9	4.1	-	-	14.6		
平成27年以降	78	44	11	3	3	3	14	3.6	
	100	56.4	14.1	3.8	3.8	3.8	17.9		
不明	73	22	10	4	3	-	34	2.4	
	100	30.1	13.7	5.5	4.1	-	46.6		
総戸数規模別	20戸以下	107	69	4	15	12	2	5	4.2
		100	64.5	3.7	14.0	11.2	1.9	4.7	
	21～30戸	206	114	40	16	10	-	26	2.3
		100	55.3	19.4	7.8	4.9	-	12.6	
	31～50戸	422	248	73	30	12	8	51	2.3
		100	58.8	17.3	7.1	2.8	1.9	12.1	
	51～75戸	374	189	79	40	10	4	52	2.5
		100	50.5	21.1	10.7	2.7	1.1	13.9	
	76～100戸	158	73	44	13	4	1	23	2.1
		100	46.2	27.8	8.2	2.5	0.6	14.6	
	101～150戸	151	48	56	14	5	3	25	2.8
		100	31.8	37.1	9.3	3.3	2.0	16.6	
	151～200戸	69	27	24	7	2	1	8	2.2
	100	39.1	34.8	10.1	2.9	1.4	11.6		
201～300戸	77	24	30	6	5	-	12	3.0	
	100	31.2	39.0	7.8	6.5	-	15.6		
301～500戸	52	12	17	13	1	1	8	5.1	
	100	23.1	32.7	25.0	1.9	1.9	15.4		
501戸以上	37	5	17	9	1	-	5	3.8	
	100	13.5	45.9	24.3	2.7	-	13.5		
不明	35	-	-	-	-	-	35	-	
	100	-	-	-	-	-	100		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、3ヶ月以上空室となっている戸数の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、空室住戸がないマンションが47.9%、空室住戸が20%を超えるマンションが1.2%である。平均空室戸数割合は2.7%である。

完成年次別では、「昭和44年以前」の平均空室戸数割合が10.9%と最も高く、「平成12年～16年」の平均空室戸数割合が0.8%と最も低くなっている。

2 空室（3ヶ月以上）戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,370	704	294	118	48	19	187	2.6
		100	51.4	21.5	8.6	3.5	1.4	13.6	
	3階建以下	26	15	5	3	1	-	2	2.2
		100	57.7	19.2	11.5	3.8	-	7.7	
	4～5階建	172	76	30	22	15	2	27	4.2
		100	44.2	17.4	12.8	8.7	1.2	15.7	
	6～10階建	627	342	126	49	19	12	79	2.7
		100	54.5	20.1	7.8	3.0	1.9	12.6	
	11～19階建	485	244	117	39	12	5	68	2.1
		100	50.3	24.1	8.0	2.5	1.0	14.0	
	20階建以上	60	27	16	5	1	-	11	1.5
		100	45.0	26.7	8.3	1.7	-	18.3	
	団地型	288	102	89	44	13	1	39	2.9
		100	35.4	30.9	15.3	4.5	0.3	13.5	
	2～3棟	189	76	53	26	5	1	28	2.4
		100	40.2	28.0	13.8	2.6	1	14.8	
	4～5棟	30	10	10	3	2	-	5	2.5
		100	33.3	33.3	10.0	6.7	-	16.7	
	6～10棟	34	7	16	4	4	-	3	4.5
		100	20.6	47.1	11.8	11.8	-	8.8	
11～20棟	20	7	5	6	-	-	2	3.0	
	100	35.0	25.0	30.0	-	-	10.0		
21～50棟	9	1	2	5	1	-	-	6.3	
	100	11.1	22.2	55.6	11.1	-	-		
51棟以上	4	-	2	-	1	-	1	6.1	
	100	-	50.0	-	25.0	-	25.0		
棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	1.6	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-		
不明	30	3	1	1	1	-	24	3.6	
	100	10.0	3.3	3.3	3.3	-	80.0		
地域別	北海道	89	48	14	9	3	2	13	3.1
		100	53.9	15.7	10.1	3.4	2.2	14.6	
	東北	180	87	30	28	10	-	25	2.6
		100	48.3	16.7	15.6	5.6	-	13.9	
	関東	441	193	123	29	21	9	66	3.0
		100	43.8	27.9	6.6	4.8	2.0	15.0	
	北陸・中部	299	137	57	46	10	7	42	3.3
		100	45.8	19.1	15.4	3.3	2.3	14.0	
	近畿	291	112	87	28	13	1	50	2.8
		100	38.5	29.9	9.6	4.5	0.3	17.2	
	中国・四国	218	135	33	15	2	-	33	1.3
		100	61.9	15.1	6.9	0.9	-	15.1	
	九州・沖縄	138	89	30	6	2	1	10	1.8
		100	64.5	21.7	4.3	1.4	0.7	7.2	
都市圏別	東京圏	362	163	103	24	15	6	51	2.9
		100	45.0	28.5	6.6	4.1	1.7	14.1	
	名古屋圏	78	36	14	16	3	1	8	3.2
		100	46.2	17.9	20.5	3.8	1.3	10.3	
	京阪神圏	222	84	67	20	9	-	42	2.4
		100	37.8	30.2	9.0	4.1	-	18.9	

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、空室（3ヶ月以上）戸数割合が0%は、単棟型で51.4%、団地型で35.4%となっている。

2 空室のうち、所在不明・連絡先不通戸数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	0 %	～ 5 %	～ 10%	～ 20%	20%超	不 明	平均(%)	
全 体	1,688	530	10	8	11	37	1,092	4.7	
	100	31.4	0.6	0.5	0.7	2.2	64.7		
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	7	2	-	1	10	4.6	
		100	33.3	9.5	-	4.8	4.8	47.6	
	～昭和49年	90	47	5	3	2	8	25	9.5
		100	52.2	5.6	3.3	2.2	8.9	27.8	
	～昭和54年	114	61	2	1	3	3	44	4.6
		100	53.5	1.8	0.9	2.6	2.6	38.6	
	～昭和59年	107	61	-	1	1	2	42	2.3
		100	57.0	-	0.9	0.9	1.9	39.3	
	～平成元年	127	49	-	1	1	5	71	5.8
		100	38.6	-	0.8	0.8	3.9	55.9	
	～平成6年	212	79	-	1	3	7	122	5.3
		100	37.3	-	0.5	1.4	3.3	57.5	
	～平成11年	226	68	-	-	-	5	153	5.3
		100	30.1	-	-	-	2.2	67.7	
～平成16年	265	51	-	-	-	3	211	5.6	
	100	19.2	-	-	-	1.1	79.6		
～平成21年	252	49	1	-	-	1	201	2.0	
	100	19.4	0.4	-	-	0.4	79.8		
～平成26年	123	26	-	-	-	-	97	-	
	100	21.1	-	-	-	-	78.9		
平成27年以降	78	19	-	-	-	-	59	-	
	100	24.4	-	-	-	-	75.6		
不 明	73	13	-	1	-	2	57	4.7	
	100	17.8	-	1.4	-	2.7	78.1		
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	107	26	-	-	-	78	10.3	
		100	24.3	-	-	-	2.8	72.9	
	21～30戸	206	59	-	-	-	142	7.0	
		100	28.6	-	-	-	2.4	68.9	
	31～50戸	422	105	-	-	3	304	6.4	
		100	24.9	-	-	0.7	2.4	72.0	
	51～75戸	374	116	-	-	2	250	4.1	
		100	31.0	-	-	0.5	1.6	66.8	
	76～100戸	158	56	-	-	1	98	3.5	
		100	35.4	-	-	0.6	1.9	62.0	
	101～150戸	151	66	1	2	2	78	1.8	
		100	43.7	0.7	1.3	1.3	1.3	51.7	
	151～200戸	69	28	1	-	1	36	3.8	
		100	40.6	1.4	-	1.4	4.3	52.2	
201～300戸	77	32	2	2	1	38	3.1		
	100	41.6	2.6	2.6	1.3	2.6	49.4		
301～500戸	52	25	1	1	-	24	2.9		
	100	48.1	1.9	1.9	-	1.9	46.2		
501戸以上	37	15	5	3	1	11	4.7		
	100	40.5	13.5	8.1	2.7	5.4	29.7		
不 明	35	2	-	-	-	33	-		
	100	5.7	-	-	-	-	94.3		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの空室戸数のうち、所在不明・連絡先不通となっている戸数の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、所在不明・連絡先不通住戸がないマンションが31.4%、所在不明・連絡先不通住戸が20%を超えるマンションが2.2%である。平均所在不明・連絡先不通戸数割合は4.7%である。

総戸数規模別では、「20戸以下」の平均所在不明・連絡先不通割合が10.3%と最も高く、次いで「21～30戸」が7.0%、「31～50戸」が6.4%と小規模マンションで所在不明・連絡先不通戸数割合が高くなっている。

2 空室のうち、所在不明・連絡先不通戸数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)	
形態別	単棟型	1,370	416	3	4	7	29	911	4.9	
		100	30.4	0.2	0.3	0.5	2.1	66.5		
	3階建以下	26	7	-	-	-	1	18	12.5	
		100	26.9	-	-	-	3.8	69.2		
	4～5階建	172	53	-	-	-	9	110	10.0	
		100	30.8	-	-	-	5.2	64.0		
	6～10階建	627	178	-	2	5	13	429	5.8	
		100	28.4	-	0.3	0.8	2.1	68.4		
	11～19階建	485	157	2	2	2	6	316	2.3	
		100	32.4	0.4	0.4	0.4	1.2	65.2		
	20階建以上	60	21	1	-	-	-	38	0.2	
		100	35.0	1.7	-	-	-	63.3		
	団地型	288	110	7	4	4	8	155	4.2	
		100	38.2	2.4	1.4	1.4	2.8	53.8		
		2～3棟	189	67	2	1	3	3	113	2.9
			100	35.4	1.1	1	1.6	1.6	59.8	
		4～5棟	30	13	-	-	-	1	16	3.6
			100	43.3	-	-	-	3.3	53.3	
		6～10棟	34	17	2	1	-	2	12	7.0
100			50.0	5.9	2.9	-	5.9	35.3		
11～20棟		20	6	-	2	1	1	10	9.9	
	100	30.0	-	10.0	5.0	5.0	50.0			
21～50棟	9	3	3	-	-	1	2	4.7		
	100	33.3	33.3	-	-	11.1	22.2			
51棟以上	4	3	-	-	-	-	1	-		
	100	75.0	-	-	-	-	25.0			
棟数不明	2	1	-	-	-	-	1	-		
	100	50.0	-	-	-	-	50.0			
不明	30	4	-	-	-	-	26	-		
	100	13.3	-	-	-	-	86.7			
地域別	北海道	89	25	-	-	1	1	62	2.9	
		100	28.1	-	-	1.1	1.1	69.7		
	東北	180	62	-	-	1	4	113	4.9	
		100	34.4	-	-	0.6	2.2	62.8		
	関東	441	149	8	4	4	8	268	3.0	
		100	33.8	1.8	0.9	0.9	1.8	60.8		
	北陸・中部	299	102	-	-	2	8	187	5.3	
		100	34.1	-	-	0.7	2.7	62.5		
	近畿	291	102	2	3	3	9	172	7.1	
		100	35.1	0.7	1.0	1.0	3.1	59.1		
	中国・四国	218	47	-	-	-	2	169	3.5	
		100	21.6	-	-	-	0.9	77.5		
	九州・沖縄	138	33	-	-	-	4	101	5.8	
		100	23.9	-	-	-	2.9	73.2		
都市圏別	東京圏	362	121	6	4	3	6	222	3.0	
		100	33.4	1.7	1.1	0.8	1.7	61.3		
	名古屋圏	78	31	-	-	-	1	46	3.1	
		100	39.7	-	-	-	1.3	59.0		
	京阪神圏	222	77	2	3	1	6	133	5.8	
		100	34.7	0.9	1.4	0.5	2.7	59.9		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、所在不明・連絡先不通住戸がないマンションが、単棟型で30.4%、団地型で38.2%となっている。

(2) 管理組合の運営

3 マンション標準管理規約改正の認知状況 (その 1)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		合計	改正された標準管理規約を知っている	改正前の標準管理規約を知っている	標準管理規約のことを知らない	不明
全体		1,688	1,171	106	363	48
		100	69.4	6.3	21.5	2.8
完成年次別	昭和44年以前	21	16	1	4	-
		100	76.2	4.8	19.0	-
	～昭和49年	90	73	8	7	2
		100	81.1	8.9	7.8	2.2
	～昭和54年	114	95	3	13	3
		100	83.3	2.6	11.4	2.6
	～昭和59年	107	74	9	21	3
		100	69.2	8.4	19.6	2.8
	～平成元年	127	97	5	22	3
		100	76.4	3.9	17.3	2.4
	～平成6年	212	139	22	46	5
		100	65.6	10.4	21.7	2.4
	～平成11年	226	153	13	53	7
		100	67.7	5.8	23.5	3.1
	～平成16年	265	178	19	63	5
	100	67.2	7.2	23.8	1.9	
～平成21年	252	170	16	60	6	
	100	67.5	6.3	23.8	2.4	
～平成26年	123	83	4	31	5	
	100	67.5	3.3	25.2	4.1	
平成27年以降	78	51	2	25	-	
	100	65.4	2.6	32.1	-	
不明	73	42	4	18	9	
	100	57.5	5.5	24.7	12.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	71	3	23	2
		100	71.7	3.0	23.2	2.0
	21～30戸	205	125	25	52	3
		100	61.0	12.2	25.4	1.5
	31～50戸	416	291	19	97	9
		100	70.0	4.6	23.3	2.2
	51～75戸	379	265	24	80	10
		100	69.9	6.3	21.1	2.6
	76～100戸	158	97	15	37	9
		100	61.4	9.5	23.4	5.7
	101～150戸	158	117	10	26	5
		100	74.1	6.3	16.5	3.2
	151～200戸	67	53	3	10	1
	100	79.1	4.5	14.9	1.5	
201～300戸	78	58	2	17	1	
	100	74.4	2.6	21.8	1.3	
301～500戸	56	45	3	8	-	
	100	80.4	5.4	14.3	-	
501戸以上	37	33	1	3	-	
	100	89.2	2.7	8.1	-	
不明	35	16	1	10	8	
	100	45.7	2.9	28.6	22.9	

本表は、マンション標準管理規約の平成28年及び平成29年改正の認知度についてみたものである。
 全体では、「改正された標準管理規約を知っている」が69.4%、「標準管理規約のことを知らない」が21.5%となっている。

3 マンション標準管理規約改正の認知状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	改正された標準管理規約を知っている	改正前の標準管理規約を知っている	標準管理規約のことを知らない	不明
形態別	単棟型	1,370	950	89	296	35
		100	69.3	6.5	21.6	2.6
	3階建以下	26	18	1	7	-
		100	69.2	3.8	26.9	-
	4～5階建	172	106	10	53	3
		100	61.6	5.8	30.8	1.7
	6～10階建	627	436	45	130	16
		100	69.5	7.2	20.7	2.6
	11～19階建	485	347	29	94	15
		100	71.5	6.0	19.4	3.1
	20階建以上	60	43	4	12	1
		100	71.7	6.7	20.0	1.7
	団地型	288	215	16	55	2
		100	74.7	5.6	19.1	0.7
	2～3棟	189	135	12	40	2
		100	71.4	6.3	21.2	1.1
	4～5棟	30	25	-	5	-
		100	83.3	-	16.7	-
	6～10棟	34	28	1	5	-
100		82.4	2.9	14.7	-	
11～20棟	20	15	1	4	-	
	100	75.0	5.0	20.0	-	
21～50棟	9	7	1	1	-	
	100	77.8	11.1	11.1	-	
51棟以上	4	3	1	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不明	30	6	1	12	11	
	100	20.0	3.3	40.0	36.7	
地域別	北海道	89	74	7	7	1
		100	83.1	7.9	7.9	1.1
	東北	180	128	9	38	5
		100	71.1	5.0	21.1	2.8
	関東	441	320	23	87	11
		100	72.6	5.2	19.7	2.5
	北陸・中部	299	198	29	67	5
100		66.2	9.7	22.4	1.7	
近畿	291	179	12	93	7	
	100	61.5	4.1	32.0	2.4	
中国・四国	218	151	15	43	9	
	100	69.3	6.9	19.7	4.1	
九州・沖縄	138	105	10	21	2	
	100	76.1	7.2	15.2	1.4	
都市圏別	東京圏	362	269	16	67	10
		100	74.3	4.4	18.5	2.8
	名古屋圏	78	52	8	18	-
100		66.7	10.3	23.1	-	
京阪神圏	222	145	9	62	6	
	100	65.3	4.1	27.9	2.7	

形態別では、「標準管理規約のことを知らない」は、単棟型が21.6%、団地型が19.1%となっている。

4 マンション管理士制度の認知状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	知っている	知らない	不 明
全 体		1,688	1,059	583	46
		100	62.7	34.5	2.7
完成年次別	昭和44年以前	21	18	3	-
		100	85.7	14.3	-
	～昭和49年	90	67	21	2
		100	74.4	23.3	2.2
	～昭和54年	114	90	22	2
		100	78.9	19.3	1.8
	～昭和59年	107	74	29	4
		100	69.2	27.1	3.7
	～平成元年	127	80	43	4
		100	63.0	33.9	3.1
	～平成6年	212	137	71	4
		100	64.6	33.5	1.9
	～平成11年	226	137	84	5
		100	60.6	37.2	2.2
	～平成16年	265	166	94	5
		100	62.6	35.5	1.9
～平成21年	252	156	89	7	
	100	61.9	35.3	2.8	
～平成26年	123	59	60	4	
	100	48.0	48.8	3.3	
平成27年以降	78	38	39	1	
	100	48.7	50.0	1.3	
不 明	73	37	28	8	
	100	50.7	38.4	11.0	
総戸数規模別	20戸以下	99	53	42	4
		100	53.5	42.4	4.0
	21～30戸	205	119	82	4
		100	58.0	40.0	2.0
	31～50戸	416	245	160	11
		100	58.9	38.5	2.6
	51～75戸	379	227	140	12
		100	59.9	36.9	3.2
	76～100戸	158	101	54	3
		100	63.9	34.2	1.9
	101～150戸	158	115	42	1
		100	72.8	26.6	0.6
	151～200戸	67	49	17	1
		100	73.1	25.4	1.5
	201～300戸	78	58	19	1
		100	74.4	24.4	1.3
301～500戸	56	44	11	1	
	100	78.6	19.6	1.8	
501戸以上	37	32	5	-	
	100	86.5	13.5	-	
不 明	35	16	11	8	
	100	45.7	31.4	22.9	

本表は、マンション管理士の認知状況についてみたものである。
 全体では、「知っている」が62.7%、「知らない」が34.5%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほどマンション管理士の認知度が低くなる傾向にある。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほどマンション管理士の認知度が高くなる傾向にある。

4 マンション管理士制度の認知状況(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	知っている	知らない	不 明
形態別	単棟型	1,370	851	484	35
		100	62.1	35.3	2.6
	3階建以下	26	15	10	1
		100	57.7	38.5	3.8
	4～5階建	172	93	74	5
		100	54.1	43.0	2.9
	6～10階建	627	379	230	18
		100	60.4	36.7	2.9
	11～19階建	485	316	159	10
		100	65.2	32.8	2.1
	20階建以上	60	48	11	1
		100	80.0	18.3	1.7
	団地型	288	200	87	1
		100	69.4	30.2	0.3
	2～3棟	189	126	62	1
		100	66.7	32.8	1
	4～5棟	30	22	8	-
		100	73.3	26.7	-
	6～10棟	34	27	7	-
100		79.4	20.6	-	
11～20棟	20	14	6	-	
	100	70.0	30.0	-	
21～50棟	9	7	2	-	
	100	77.8	22.2	-	
51棟以上	4	2	2	-	
	100	50.0	50.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	30	8	12	10	
	100	26.7	40.0	33.3	
地域別	北海道	89	73	16	-
		100	82.0	18.0	-
	東 北	180	114	65	1
		100	63.3	36.1	0.6
	関 東	441	311	122	8
		100	70.5	27.7	1.8
	北陸・中部	299	170	118	11
		100	56.9	39.5	3.7
近 畿	291	161	124	6	
	100	55.3	42.6	2.1	
中国・四国	218	123	86	9	
	100	56.4	39.4	4.1	
九州・沖縄	138	96	40	2	
	100	69.6	29.0	1.4	
都市圏別	東京圏	362	255	99	8
		100	70.4	27.3	2.2
	名古屋圏	78	42	35	1
		100	53.8	44.9	1.3
京阪神圏	222	129	88	5	
	100	58.1	39.6	2.3	

5 「外部専門家の活用ガイドライン」の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	知っている	知らない	不 明
全 体		1,688	558	1,081	49
		100	33.1	64.0	2.9
完成年次別	昭和44年以前	21	10	11	-
		100	47.6	52.4	-
	～昭和49年	90	45	43	2
		100	50.0	47.8	2.2
	～昭和54年	114	46	65	3
		100	40.4	57.0	2.6
	～昭和59年	107	42	63	2
		100	39.3	58.9	1.9
	～平成元年	127	39	86	2
		100	30.7	67.7	1.6
	～平成6年	212	73	132	7
		100	34.4	62.3	3.3
	～平成11年	226	82	138	6
		100	36.3	61.1	2.7
	～平成16年	265	84	176	5
		100	31.7	66.4	1.9
～平成21年	252	78	166	8	
	100	31.0	65.9	3.2	
～平成26年	123	27	91	5	
	100	22.0	74.0	4.1	
平成27年以降	78	10	67	1	
	100	12.8	85.9	1.3	
不 明	73	22	43	8	
	100	30.1	58.9	11.0	
形態別	単棟型	1,370	444	890	36
		100	32.4	65.0	2.6
	団地型	288	110	175	3
		100	38.2	60.8	1.0
不 明	30	4	16	10	
	100	13.3	53.3	33.3	

本表は、「外部専門家の活用ガイドライン」の認知状況についてみたものである。
 全体では、「知っている」が33.1%、「知らない」が64.0%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほどガイドラインの認知度が低くなる傾向にある。

6 (公財) マンション管理センターの認知状況

(上段: 回答数、下段: %)

		合 計	知っている	知らない	不 明
全 体		1,688	801	835	52
		100	47.5	49.5	3.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	16	5	-
		100	76.2	23.8	-
	～昭和49年	90	66	20	4
		100	73.3	22.2	4.4
	～昭和54年	114	76	35	3
		100	66.7	30.7	2.6
	～昭和59年	107	67	37	3
		100	62.6	34.6	2.8
	～平成元年	127	57	67	3
		100	44.9	52.8	2.4
	～平成6年	212	106	100	6
		100	50.0	47.2	2.8
	～平成11年	226	111	108	7
		100	49.1	47.8	3.1
	～平成16年	265	110	150	5
	100	41.5	56.6	1.9	
～平成21年	252	103	141	8	
	100	40.9	56.0	3.2	
～平成26年	123	35	84	4	
	100	28.5	68.3	3.3	
平成27年以降	78	23	55	-	
	100	29.5	70.5	-	
不 明	73	31	33	9	
	100	42.5	45.2	12.3	
形 態 別	単棟型	1,370	627	704	39
		100	45.8	51.4	2.8
	団地型	288	168	118	2
		100	58.3	41.0	0.7
不 明	30	6	13	11	
	100	20.0	43.3	36.7	

本表は、(公財)マンション管理センターの認知状況についてみたものである。

全体では、「知っている」が47.5%、「知らない」が49.5%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど認知度が低くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「知っている」の割合は、単棟型が45.8%、団地型が58.3%で、団地型で認知度が高くなっている。

7 老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

		合計	マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づく権利変換による建替え	耐震性不足の認定を受けたマンションに対する敷地売却制度	耐震性不足の認定を受けたマンションの建替えによる容積率の緩和	建替え、マンション敷地売却に関する国の相談窓口	管理組合の運営、管理規約の内容、修繕計画に関する国の相談窓口	不明
全体		1,688	426 25.2	135 8.0	185 11.0	240 14.2	589 34.9	851 50.4
完成年次別	昭和44年以前	21	12 57.1	6 28.6	6 28.6	6 28.6	13 61.9	5 23.8
	～昭和49年	90	29 32.2	9 10.0	11 12.2	13 14.4	48 53.3	34 37.8
	～昭和54年	114	42 36.8	16 14.0	25 21.9	22 19.3	58 50.9	37 32.5
	～昭和59年	107	32 29.9	12 11.2	11 10.3	19 17.8	51 47.7	42 39.3
	～平成元年	127	29 22.8	8 6.3	12 9.4	16 12.6	36 28.3	75 59.1
	～平成6年	212	53 25.0	10 4.7	17 8.0	27 12.7	80 37.7	104 49.1
	～平成11年	226	55 24.3	13 5.8	22 9.7	32 14.2	85 37.6	111 49.1
	～平成16年	265	63 23.8	31 11.7	34 12.8	41 15.5	76 28.7	148 55.8
	～平成21年	252	61 24.2	15 6.0	26 10.3	38 15.1	78 31.0	133 52.8
	～平成26年	123	24 19.5	6 4.9	7 5.7	15 12.2	27 22.0	75 61.0
	平成27年以降	78	11 14.1	3 3.8	9 11.5	3 3.8	14 17.9	45 57.7
	不明	73	15 20.5	6 8.2	5 6.8	8 11.0	23 31.5	42 57.5
	形態別	単棟型	1,370	333 24.3	104 7.6	143 10.4	188 13.7	447 32.6
団地型		288	91 31.6	30 10.4	41 14.2	51 17.7	137 47.6	109 37.8
不明		30	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	5 16.7	22 73.3

本表は、老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況についてみたものである。全体では、「管理組合の運営、管理規約の内容、修繕計画に関する国の相談窓口」が34.9%、次いで「マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づく権利変換による建替え」が25.2%、「建替え、マンション敷地売却に関する国の相談窓口」が14.2%となっている。完成年次別では、完成年次が新しくなるほど制度や支援策の認知度が低くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、すべての項目において、団地型で認知度が高くなっている。

8 管理組合法人登記の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	はい	いいえ	不 明
全 体		1,688	222	1,406	60
		100	13.2	83.3	3.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	5	16	-
		100	23.8	76.2	-
	～昭和49年	90	37	53	-
		100	41.1	58.9	-
	～昭和54年	114	22	90	2
		100	19.3	78.9	1.8
	～昭和59年	107	16	91	-
		100	15.0	85.0	-
	～平成元年	127	15	110	2
		100	11.8	86.6	1.6
	～平成6年	212	34	173	5
		100	16.0	81.6	2.4
	～平成11年	226	19	197	10
		100	8.4	87.2	4.4
	～平成16年	265	21	238	6
100		7.9	89.8	2.3	
～平成21年	252	21	223	8	
	100	8.3	88.5	3.2	
～平成26年	123	10	108	5	
	100	8.1	87.8	4.1	
平成27年以降	78	7	65	6	
	100	9.0	83.3	7.7	
不 明	73	15	42	16	
	100	20.5	57.5	21.9	

本表は、管理組合法人としての登記の有無（管理組合の法人化の状況）についてみたものである。
 全体では、管理組合法人として登記している管理組合は13.2%である。
 完成年次別では、完成年次が古くなるほど法人化率が高くなる傾向にある。

8 管理組合法人登記の有無(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	はい	いいえ	不明
総戸数規模別	20戸以下	99	8	90	1
		100	8.1	90.9	1.0
	21～30戸	205	22	178	5
		100	10.7	86.8	2.4
	31～50戸	416	48	357	11
		100	11.5	85.8	2.6
	51～75戸	379	45	319	15
		100	11.9	84.2	4.0
	76～100戸	158	29	127	2
		100	18.4	80.4	1.3
	101～150戸	158	18	134	6
		100	11.4	84.8	3.8
	151～200戸	67	16	48	3
100		23.9	71.6	4.5	
201～300戸	78	11	63	4	
	100	14.1	80.8	5.1	
301～500戸	56	13	43	-	
	100	23.2	76.8	-	
501戸以上	37	8	29	-	
	100	21.6	78.4	-	
不明	35	4	18	13	
	100	11.4	51.4	37.1	
地域別	北海道	89	16	73	-
		100	18.0	82.0	-
	東北	180	26	147	7
		100	14.4	81.7	3.9
	関東	441	68	359	14
		100	15.4	81.4	3.2
	北陸・中部	299	35	258	6
100		11.7	86.3	2.0	
近畿	291	36	245	10	
	100	12.4	84.2	3.4	
中国・四国	218	21	186	11	
	100	9.6	85	5.0	
九州・沖縄	138	14	120	4	
	100	10.1	87.0	2.9	
都市圏別	東京圏	362	55	295	12
		100	15.2	81.5	3.3
	名古屋圏	78	9	66	3
		100	11.5	84.6	3.8
京阪神圏	222	28	186	8	
	100	12.6	83.8	3.6	

総戸数規模別では、「151～200戸」が23.9%と最も高く、次いで「301～500戸」が23.2%、「500戸以上」が21.6%となっている。

9 管理者の選任（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	管理組 合法人で ない組合 合計	管理組合 代表者	管理組合 代表者以 外の区分 所有者	管理者を 選任して いない	マンショ ン管理業 者	分譲業者	マンショ ン管理士	その他	不 明	
全 体	1,406 100	1,232 87.6	4 0.3	17 1.2	84 6.0	- -	- -	5 0.4	64 4.6	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	16 100	12 75.0	- -	3 18.8	1 6.3	- -	- -	- -	
	～昭和49年	53 100	51 96.2	- -	- -	2 3.8	- -	- -	- -	
	～昭和54年	90 100	80 88.9	1 1.1	1 1.1	1 1.1	- -	- -	7 7.8	
	～昭和59年	91 100	85 93.4	- -	1 1.1	4 4.4	- -	- -	1 1.1	
	～平成元年	110 100	98 89.1	1 0.9	3 2.7	3 2.7	- -	- -	5 4.5	
	～平成6年	173 100	149 86.1	- -	4 2.3	11 6.4	- -	- -	3 1.7	6 3.5
	～平成11年	197 100	172 87.3	- -	2 1.0	12 6.1	- -	- -	1 0.5	10 5.1
	～平成16年	238 100	199 83.6	- -	2 0.8	22 9.2	- -	- -	1 0.4	14 5.9
	～平成21年	223 100	197 88.3	- -	1 0.4	14 6.3	- -	- -	- -	11 4.9
	～平成26年	108 100	98 90.7	- -	- -	4 3.7	- -	- -	- -	6 5.6
	平成27年以降	65 100	56 86.2	1 1.5	- -	4 6.2	- -	- -	- -	4 6.2
	不 明	42 100	35 83.3	1 2.4	- -	6 14.3	- -	- -	- -	- -

本表は、管理者の選任状況についてみたものである。

全体では、「管理組合代表者」が87.6%、「管理組合代表者以外の区分所有者」が0.3%で、合計87.9%の管理組合で区分所有者が管理者となっている。一方、区分所有者以外の第三者が管理者となっているマンションは6.4%となっている。

9 管理者の選任（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理組 合法人で ない組合 合計	管理組 合代表 者	管理組 合代表 者以外 の区分 所有者	管理 者を 選任 して ない	マン シヨ ン管 理業 者	分譲 業者	マン シヨ ン管 理士	その他	不 明
形態別	単棟型	1,164	1,020	2	15	70	-	-	5	52
		100	87.6	0.2	1.3	6.0	-	-	0.4	4.5
	3階建以下	23	18	-	-	4	-	-	1	-
		100	78.3	-	-	17.4	-	-	4.3	-
	4～5階建	142	115	1	3	11	-	-	-	12
		100	81.0	0.7	2.1	7.7	-	-	-	8.5
	6～10階建	531	470	1	8	31	-	-	2	19
		100	88.5	0.2	1.5	5.8	-	-	0.4	3.6
	11～19階建	416	370	-	4	22	-	-	-	20
		100	88.9	-	1.0	5.3	-	-	-	4.8
	20階建以上	52	47	-	-	2	-	-	2	1
		100	90.4	-	-	3.8	-	-	3.8	1.9
	団地型	230	204	1	2	12	-	-	-	11
		100	88.7	0.4	0.9	5.2	-	-	-	4.8
	2～3棟	158	138	1	-	11	-	-	-	8
		100	87.3	0.6	-	7.0	-	-	-	5.1
	4～5棟	23	20	-	1	1	-	-	-	1
		100	87.0	-	4.3	4.3	-	-	-	4.3
	6～10棟	23	23	-	-	-	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-	-	-	-
11～20棟	15	13	-	-	-	-	-	-	2	
	100	86.7	-	-	-	-	-	-	13.3	
21～50棟	6	5	-	1	-	-	-	-	-	
	100	83.3	-	16.7	-	-	-	-	-	
51棟以上	3	3	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	
不明	12	8	1	-	2	-	-	-	1	
	100	66.7	8.3	-	16.7	-	-	-	8.3	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、区分所有者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が87.8%、団地型が89.1%で、団地型が高くなっている。

10 総会の開催状況(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	年に2回以上開催している	年に1回開催している	ほとんど開催していない	開催したことがない	不明
全体		1,688	128	1,526	3	2	29
		100	7.6	90.4	0.2	0.1	1.7
完成 年次別	昭和44年以前	21	2	19	-	-	-
		100	9.5	90.5	-	-	-
	~昭和49年	90	4	86	-	-	-
		100	4.4	95.6	-	-	-
	~昭和54年	114	6	108	-	-	-
		100	5.3	94.7	-	-	-
	~昭和59年	107	2	102	1	-	2
		100	1.9	95.3	0.9	-	1.9
	~平成元年	127	7	120	-	-	-
		100	5.5	94.5	-	-	-
	~平成6年	212	16	193	-	-	3
		100	7.5	91.0	-	-	1.4
	~平成11年	226	20	200	1	-	5
		100	8.8	88.5	0.4	-	2.2
~平成16年	265	23	237	-	1	4	
	100	8.7	89.4	-	0.4	1.5	
~平成21年	252	25	226	-	-	1	
	100	9.9	89.7	-	-	0.4	
~平成26年	123	8	113	-	-	2	
	100	6.5	91.9	-	-	1.6	
平成27年以降	78	10	66	-	1	1	
	100	12.8	84.6	-	1.3	1.3	
不明	73	5	56	1	-	11	
	100	6.8	76.7	1.4	-	15.1	

本表は、管理組合の総会の開催状況についてみたものである。

全体では、「年1回開催している」が90.4%、「年2回以上開催している」が7.6%で、合計98%が年1回以上総会を開催している。

10 総会の開催状況(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	年に2回以上開催している	年に1回開催している	ほとんど開催していない	開催したことがない	不明
形態別	単棟型	1,370	111	1,237	3	2	17
		100	8.1	90.3	0.2	0.1	1.2
	3階建以下	26	4	21	-	-	1
		100	15.4	80.8	-	-	3.8
	4～5階建	172	19	150	1	-	2
		100	11.0	87.2	0.6	-	1.2
	6～10階建	627	42	575	2	1	7
		100	6.7	91.7	0.3	0.2	1.1
	11～19階建	485	39	438	-	1	7
		100	8.0	90.3	-	0.2	1.4
	20階建以上	60	7	53	-	-	-
		100	11.7	88.3	-	-	-
	団地型	288	15	271	-	-	2
		100	5.2	94.1	-	-	0.7
	2～3棟	189	11	177	-	-	1
		100	5.8	93.7	-	-	1
	4～5棟	30	-	30	-	-	-
		100	-	100	-	-	-
	6～10棟	34	1	33	-	-	-
100		2.9	97.1	-	-	-	
11～20棟	20	2	18	-	-	-	
	100	10.0	90.0	-	-	-	
21～50棟	9	-	9	-	-	-	
	100	-	100	-	-	-	
51棟以上	4	1	2	-	-	1	
	100	25.0	50.0	-	-	25.0	
棟数不明	2	-	2	-	-	-	
	100	-	100	-	-	-	
不明	30	2	18	-	-	10	
	100	6.7	60.0	-	-	33.3	
地域別	北海道	89	5	83	-	-	1
		100	5.6	93.3	-	-	1.1
	東北	180	11	166	-	-	3
		100	6.1	92.2	-	-	1.7
	関東	441	37	397	2	-	5
		100	8.4	90.0	0.5	-	1.1
	北陸・中部	299	23	272	-	-	4
100		7.7	91.0	-	-	1.3	
近畿	291	20	267	-	1	3	
	100	6.9	91.8	-	0.3	1.0	
中国・四国	218	18	196	-	1	3	
	100	8.3	89.9	-	0.5	1.4	
九州・沖縄	138	12	123	1	-	2	
	100	8.7	89.1	0.7	-	1.4	
都市圏別	東京圏	362	30	327	1	-	4
		100	8.3	90.3	0.3	-	1.1
	名古屋圏	78	6	72	-	-	-
100		7.7	92.3	-	-	-	
京阪神圏	222	18	201	-	1	2	
	100	8.1	90.5	-	0.5	0.9	

10 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その1）（上段：回答数、下段：％）

	総会を開催している組合合計	5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~60%	~70%	~80%	~90%	90%超	不明	平均(%)	
全体	1,657 100	3 0.2	5 0.3	12 1	16 1.0	8 0.5	15 0.9	46 2.8	103 6.2	358 21.6	556 33.6	338 20.4	197 11.9	82.1	
完成年次別	昭和44年以前	21 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 9.5	3 14.3	10 47.6	3 14.3	3 14.3	84.8
	~昭和49年	90 100	- -	- -	- 2.2	- 1.1	- 1.1	- 2.2	- 10.0	2 25.6	9 32.2	23 71.1	15 44.7	8 23.9	80.1
	~昭和54年	114 100	- -	- -	- -	- 0.9	1 -	- 3.5	4 5.3	6 21.9	25 42.1	48 42.1	26 22.8	4 3.5	84.3
	~昭和59年	105 100	- -	- -	- -	- 1.0	1 1.0	1 1.0	2 1.9	4 3.8	25 23.8	37 35.2	25 23.8	10 9.5	84.2
	~平成元年	127 100	- -	- -	1 0.8	2 1.6	2 1.6	- -	6 4.7	10 7.9	28 22.0	37 29.1	23 18.1	18 14.2	80.6
	~平成6年	209 100	1 0.5	- -	2 1.0	5 2.4	2 1.0	3 1.4	9 4.3	12 5.7	56 26.8	65 31.1	37 17.7	17 8.1	79.6
	~平成11年	221 100	1 0.5	- -	3 1.4	2 0.9	- -	1 0.5	5 2.3	9 4.1	51 23.1	71 32.1	51 23.1	27 12.2	83.0
	~平成16年	260 100	1 0.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4	4 1.5	4 1.5	19 7.3	41 15.8	94 36.2	64 24.6	28 10.8	83.5
	~平成21年	251 100	- -	2 0.8	4 1.6	2 0.8	- -	4 1.6	10 4.0	17 6.8	55 21.9	86 34.3	38 15.1	33 13.1	79.9
	~平成26年	121 100	- -	- -	- 0.8	1 -	- -	- -	1 0.8	8 6.6	29 24.0	42 34.7	29 24.0	11 9.1	84.4
	平成27年以降	76 100	- -	- -	- 1.3	1 -	- 1.3	1 1.3	2 1.3	14 2.6	24 18.4	24 31.6	18 23.7	15 19.7	84.2
	不明	62 100	- -	1 1.6	1 1.6	- -	- -	- -	2 3.2	5 8.1	8 12.9	13 21.0	9 14.5	23 37.1	80.6
	総戸数規模別	20戸以下	99 100	- -	- -	1 1.0	1 1.0	- -	1 1.0	2 2.0	1 1.0	11 11.1	27 27.3	47 47.5	8 8.1
21~30戸		202 100	- -	- -	1 0.5	5 2.5	1 0.5	4 2.0	5 2.5	13 6.4	29 14.4	65 32.2	63 31.2	16 7.9	83.9
31~50戸		411 100	1 0.2	1 0.2	1 0.2	1 0.2	2 0.5	5 1.2	12 2.9	16 3.9	98 23.8	132 32.1	87 21.2	55 13.4	83.2
51~75戸		374 100	- -	1 0.3	3 0.8	7 1.9	2 0.5	3 0.8	9 2.4	21 5.6	80 21.4	139 37.2	66 17.6	43 11.5	81.5
76~100戸		157 100	1 0.6	2 1.3	2 1.3	- -	1 0.6	- -	4 2.5	14 8.9	36 22.9	50 31.8	27 17.2	20 12.7	79.8
101~150戸		156 100	1 0.6	- -	2 1.3	1 0.6	1 0.6	- -	5 3.2	17 10.9	32 20.5	65 41.7	14 9.0	18 11.5	79.7
151~200戸		66 100	- -	- -	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	1 1.5	5 7.6	16 24.2	21 31.8	11 16.7	7 10.6	78.7
201~300戸		76 100	- -	1 1.3	1 1.3	- -	- -	- -	5 6.6	3 3.9	24 31.6	24 31.6	10 13.2	8 10.5	79.1
301~500戸		54 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 3.7	6 11.1	21 38.9	13 24.1	7 13.0	5 9.3	79.9
501戸以上		37 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 2.7	7 18.9	8 21.6	19 51.4	2 5.4	- -	79.9
不明		25 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 12.0	1 4.0	4 16.0	17 68.0	88.6

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の分布と平均についてみたものである。出席割合の平均は82.1%である。

全体では、「80%超90%以下」が33.6%と最も多く、次いで「70%超80%以下」が21.6%、「90%超」が20.4%となっている。

10 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		総会を開催している組合合計	5%以下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,351	3	5	8	15	6	12	38	82	288	444	293	157	82.3
		100	0.2	0.4	0.6	1.1	0.4	0.9	2.8	6.1	21.3	32.9	21.7	11.6	
	3階建以下	25	-	-	-	-	1	-	2	-	6	9	5	2	82.2
		100	-	-	-	-	4.0	-	8.0	-	24.0	36.0	20.0	8.0	
	4～5階建	170	-	-	1	2	2	1	3	7	30	50	50	24	84.9
		100	-	-	0.6	1.2	1.2	0.6	1.8	4.1	17.6	29.4	29.4	14.1	
	6～10階建	619	2	3	3	10	1	6	16	34	118	213	154	59	83.2
		100	0.3	0.5	0.5	1.6	0.2	1.0	2.6	5.5	19.1	34.4	24.9	9.5	
	11～19階建	477	1	2	4	3	2	4	14	33	114	153	81	66	80.9
		100	0.2	0.4	0.8	1	0.4	0.8	2.9	6.9	23.9	32.1	17.0	13.8	
	20階建以上	60	-	-	-	-	-	1	3	8	20	19	3	6	78.0
		100	-	-	-	-	-	1.7	5.0	13.3	33.3	31.7	5.0	10.0	
	団地型	286	-	-	4	1	2	3	8	21	68	109	44	26	81.0
		100	-	-	1.4	0.3	0.7	1.0	2.8	7.3	23.8	38.1	15.4	9.1	
	2～3棟	188	-	-	4	-	1	2	4	15	49	67	27	19	80.3
		100	-	-	2.1	-	0.5	1.1	2.1	8.0	26.1	35.6	14.4	10.1	
	4～5棟	30	-	-	-	-	-	1	2	1	8	12	5	1	81.8
		100	-	-	-	-	-	3.3	6.7	3.3	26.7	40.0	16.7	3.3	
	6～10棟	34	-	-	-	1	-	-	-	2	6	15	7	3	83.9
100		-	-	-	2.9	-	-	-	5.9	17.6	44.1	20.6	8.8		
11～20棟	20	-	-	-	-	1	-	1	1	2	7	5	3	82.6	
	100	-	-	-	-	5.0	-	5.0	5.0	10.0	35.0	25.0	15.0		
21～50棟	9	-	-	-	-	-	-	1	1	1	6	-	-	79.2	
	100	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	11.1	66.7	-	-		
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	77.8	
	100	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-		
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	80.5	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50	-	-		
不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	1	14	84.7	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	15.0	5.0	70.0		
地域別	北海道	88	-	-	1	1	-	1	2	4	23	30	19	7	82.9
		100	-	-	1.1	1.1	-	1.1	2.3	4.5	26.1	34.1	21.6	8.0	
	東北	177	-	-	1	-	-	2	3	12	43	72	18	26	82.1
		100	-	-	0.6	-	-	1.1	1.7	6.8	24.3	40.7	10.2	14.7	
	関東	436	1	2	2	2	2	3	12	23	119	142	83	45	82.0
		100	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	2.8	5.3	27.3	33	19.0	10	
	北陸・中部	295	-	1	2	3	2	4	9	17	51	99	75	32	82.9
		100	-	0.3	0.7	1.0	0.7	1.4	3.1	5.8	17.3	33.6	25.4	10.8	
	近畿	287	-	-	3	6	3	2	11	23	56	86	55	42	80.7
		100	-	-	1.0	2.1	1.0	0.7	3.8	8.0	19.5	30.0	19.2	14.6	
	中国・四国	214	1	2	2	3	-	1	4	12	34	77	51	27	82.8
		100	0.5	0.9	0.9	1.4	-	0.5	1.9	5.6	15.9	36.0	23.8	12.6	
	九州・沖縄	136	1	-	1	1	1	2	4	11	31	43	33	8	81.8
		100	0.7	-	0.7	0.7	0.7	1.5	2.9	8.1	22.8	31.6	24.3	5.9	
都市圏別	東京圏	358	-	2	2	2	2	2	9	19	86	123	75	36	82.5
		100	-	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	2.5	5.3	24.0	34.4	20.9	10.1	
	名古屋圏	78	-	-	-	1	1	1	1	4	15	24	23	8	84.4
		100	-	-	-	1.3	1.3	1.3	1.3	5.1	19.2	30.8	29.5	10.3	
	京阪神圏	219	-	-	3	5	3	2	9	17	41	67	40	32	80.0
		100	-	-	1.4	2.3	1.4	0.9	4.1	7.8	18.7	30.6	18.3	14.6	

*平均値には「不明」は含まれていません。

10 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）(その1)（上段：回答数、下段：％）

	総会を開催している組合 合計	5%以下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)	
全体	1,657	30	104	349	328	234	169	98	46	27	37	11	224	32.9	
	100	1.8	6.3	21.1	19.8	14.1	10.2	5.9	2.8	1.6	2.2	0.7	13.5		
完成年次別	昭和44年以前	21	-	3	5	1	3	1	3	-	-	2	-	3	35.2
		100	-	14.3	23.8	4.8	14.3	4.8	14.3	-	-	9.5	-	14.3	
	～昭和49年	90	3	7	21	19	12	6	6	-	1	3	2	10	30.7
		100	3.3	7.8	23.3	21.1	13.3	6.7	6.7	-	1.1	3.3	2.2	11.1	
	～昭和54年	114	-	6	25	25	17	19	5	3	4	4	-	6	34.8
		100	-	5.3	21.9	21.9	14.9	16.7	4.4	2.6	3.5	3.5	-	5.3	
	～昭和59年	105	-	5	27	20	16	12	8	3	2	-	-	12	32.6
		100	-	4.8	25.7	19.0	15.2	11.4	7.6	2.9	1.9	-	-	11.4	
	～平成元年	127	4	8	24	30	18	11	4	4	2	1	1	20	30.5
		100	3.1	6.3	18.9	23.6	14.2	8.7	3.1	3.1	1.6	0.8	0.8	15.7	
	～平成6年	209	5	18	55	39	23	19	17	4	5	2	-	22	29.9
		100	2.4	8.6	26.3	18.7	11.0	9.1	8.1	1.9	2.4	1.0	-	10.5	
	～平成11年	221	3	13	34	53	34	16	15	8	4	7	-	34	34.9
		100	1.4	5.9	15.4	24.0	15.4	7.2	6.8	3.6	1.8	3.2	-	15.4	
～平成16年	260	9	8	53	51	42	28	15	9	4	8	3	30	34.9	
	100	3.5	3.1	20.4	19.6	16.2	10.8	5.8	3.5	1.5	3.1	1.2	11.5		
～平成21年	251	2	20	60	55	32	20	13	5	2	4	2	36	30.2	
	100	0.8	8.0	23.9	21.9	12.7	8.0	5.2	2.0	0.8	1.6	0.8	14.3		
～平成26年	121	3	8	26	21	22	14	4	5	2	4	2	10	34.2	
	100	2.5	6.6	21.5	17.4	18.2	11.6	3.3	4.1	1.7	3.3	1.7	8.3		
平成27年以降	76	-	3	11	10	12	16	4	2	1	-	1	16	37.2	
	100	-	3.9	14.5	13.2	15.8	21.1	5.3	2.6	1.3	-	1.3	21.1		
不明	62	1	5	8	4	3	7	4	3	-	2	-	25	36.6	
	100	1.6	8.1	12.9	6.5	4.8	11.3	6.5	4.8	-	3.2	-	40.3		
総戸数規模別	20戸以下	99	-	1	4	12	14	18	14	10	6	7	2	11	51.5
		100	-	1.0	4.0	12.1	14.1	18.2	14.1	10.1	6.1	7.1	2.0	11.1	
	21～30戸	202	1	1	15	25	31	44	25	19	6	8	4	23	47.3
		100	0.5	0.5	7.4	12.4	15.3	21.8	12.4	9.4	3.0	4.0	2.0	11.4	
	31～50戸	411	6	10	59	86	74	56	37	8	7	9	1	58	36.3
		100	1.5	2.4	14.4	20.9	18.0	13.6	9.0	1.9	1.7	2.2	0.2	14.1	
	51～75戸	374	8	20	84	90	62	27	16	4	5	5	3	50	30.4
		100	2.1	5.3	22.5	24.1	16.6	7.2	4.3	1.1	1.3	1.3	0.8	13.4	
	76～100戸	157	4	14	39	34	24	11	3	1	1	2	-	24	26.9
		100	2.5	8.9	24.8	21.7	15.3	7.0	1.9	0.6	0.6	1.3	-	15.3	
	101～150戸	156	4	11	57	39	17	5	1	1	-	4	-	17	24.3
		100	2.6	7.1	36.5	25.0	10.9	3.2	0.6	0.6	-	2.6	-	10.9	
151～200戸	66	1	8	20	19	3	4	-	2	1	-	-	8	24.9	
	100	1.5	12.1	30.3	28.8	4.5	6.1	-	3.0	1.5	-	-	12.1		
201～300戸	76	1	11	32	11	8	1	-	-	-	1	1	10	21.2	
	100	1.3	14.5	42.1	14.5	10.5	1.3	-	-	-	1.3	1.3	13.2		
301～500戸	54	1	11	24	10	1	-	1	1	-	-	-	5	18.0	
	100	1.9	20.4	44.4	18.5	1.9	-	1.9	1.9	-	-	-	9.3		
501戸以上	37	4	16	12	2	-	-	1	-	-	1	-	1	14.3	
	100	10.8	43.2	32.4	5.4	-	-	2.7	-	-	2.7	-	2.7		
不明	25	-	1	3	-	-	3	-	-	1	-	-	17	36.8	
	100	-	4.0	12.0	-	-	12.0	-	-	4.0	-	-	68.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合（実出席率）の分布と平均についてみたものである。全体では、「10%超20%以下」が21.1%と最も多く、次いで「20%超30%以下」が19.8%、「30%超40%以下」が14.1%となっている。

実出席率の平均は32.9%である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど実出席率が低くなっている。

10 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		総会を開催している組合合計	5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~60%	~70%	~80%	~90%	90%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,351	24	76	268	255	202	151	89	41	24	30	9	182	34.0
		100	1.8	5.6	19.8	18.9	15.0	11.2	6.6	3.0	1.8	2.2	0.7	13.5	
	3階建以下	25	-	1	2	4	2	7	4	1	1	1	-	2	44.5
		100	-	4.0	8.0	16.0	8.0	28.0	16.0	4.0	4.0	4.0	-	8.0	
	4~5階建	170	-	6	24	17	21	25	19	14	4	6	2	32	42.9
		100	-	3.5	14.1	10.0	12.4	14.7	11.2	8.2	2.4	3.5	1.2	18.8	
	6~10階建	619	9	25	112	116	106	81	47	17	13	18	6	69	36.2
		100	1.5	4.0	18.1	18.7	17.1	13.1	7.6	2.7	2.1	2.9	1.0	11.1	
	11~19階建	477	14	27	104	112	70	38	19	9	6	5	1	72	29.8
		100	2.9	5.7	21.8	23.5	14.7	8.0	4.0	1.9	1.3	1.0	0.2	15.1	
	20階建以上	60	1	17	26	6	3	-	-	-	-	-	-	7	15.7
		100	1.7	28.3	43.3	10.0	5.0	-	-	-	-	-	-	11.7	
	団地型	286	6	28	80	71	32	17	7	5	3	7	2	28	27.8
		100	2.1	9.8	28.0	24.8	11.2	5.9	2.4	1.7	1.0	2.4	0.7	9.8	
	2~3棟	188	3	12	47	56	20	14	5	3	1	5	2	20	29.5
		100	1.6	6.4	25.0	29.8	10.6	7.4	2.7	1.6	0.5	2.7	1.1	10.6	
	4~5棟	30	-	5	9	6	5	2	-	1	1	-	-	1	25.8
		100	-	16.7	30.0	20.0	16.7	6.7	-	3.3	3.3	-	-	3.3	
	6~10棟	34	-	5	11	5	5	-	1	1	-	2	-	4	27.8
		100	-	14.7	32.4	14.7	14.7	-	2.9	2.9	-	5.9	-	11.8	
11~20棟	20	-	2	8	3	1	1	1	-	1	-	-	3	26.8	
	100	-	10.0	40.0	15.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	-	-	15.0		
21~50棟	9	2	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12.5	
	100	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-		
51棟以上	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	14.1	
	100	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.0	
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	20	-	-	1	2	-	1	2	-	-	-	-	14	37.2	
	100	-	-	5.0	10.0	-	5.0	10.0	-	-	-	-	70.0		
地域別	北海道	88	1	2	19	23	13	12	8	1	-	2	-	7	32.4
		100	1.1	2.3	21.6	26.1	14.8	13.6	9.1	1.1	-	2.3	-	8.0	
	東北	177	5	11	47	41	22	10	3	2	4	2	1	29	28.0
		100	2.8	6.2	26.6	23.2	12.4	5.6	1.7	1.1	2.3	1.1	0.6	16.4	
	関東	436	8	42	103	83	56	41	19	8	8	12	4	52	31.1
		100	1.8	9.6	24	19.0	12.8	9.4	4.4	1.8	1.8	2.8	0.9	11.9	
	北陸・中部	295	3	11	49	59	45	33	27	17	4	6	2	39	36.8
		100	1.0	3.7	16.6	20.0	15.3	11.2	9.2	5.8	1.4	2.0	0.7	13.2	
	近畿	287	8	26	61	58	38	21	15	4	3	4	2	47	30.1
		100	2.8	9.1	21.3	20.2	13.2	7.3	5.2	1.4	1.0	1.4	0.7	16.4	
	中国・四国	214	1	10	49	35	36	24	13	8	3	5	1	29	34.1
		100	0.5	4.7	22.9	16.4	16.8	11.2	6.1	3.7	1.4	2.3	0.5	13.6	
	九州・沖縄	136	4	2	18	28	21	25	11	6	5	4	1	11	38.8
		100	2.9	1.5	13.2	20.6	15.4	18.4	8.1	4.4	3.7	2.9	0.7	8.1	
都市圏別	東京圏	358	6	32	79	68	48	37	17	8	7	11	2	43	32.0
		100	1.7	8.9	22.1	19.0	13.4	10.3	4.7	2.2	2.0	3.1	0.6	12.0	
	名古屋圏	78	-	2	9	16	8	11	11	4	2	4	1	10	42.9
		100	-	2.6	11.5	20.5	10.3	14.1	14.1	5.1	2.6	5.1	1.3	12.8	
京阪神圏	219	7	20	45	37	33	17	14	3	2	4	2	35	31.3	
	100	3.2	9.1	20.5	16.9	15.1	7.8	6.4	1.4	0.9	1.8	0.9	16.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど実出席率が低くなっている。単棟型と団地型を比較すると、平均出席率は、単棟型が34.0%、団地型が27.8%で、団地型が低くなっている。

10 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	総会を開催している組合合計	行っている	掲示板	回覧板	各戸配布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不 明	行っ てい ない	不 明	
全体	1,657	1,528	360	96	1,301	48	-	91	23	12	112	17	
		92.2	23.6	6.3	85.1	3.1	-	6.0	1.5	0.8	6.8	1.0	
完成年次別	昭和44年以前	21	17	6	10	2	-	1	-	-	3	1	
			81.0	35.3	23.5	58.8	11.8	-	5.9	-	14.3	4.8	
	～昭和49年	90	75	18	6	65	8	-	2	-	14	1	
			83.3	24.0	8.0	86.7	10.7	-	2.7	-	15.6	1.1	
	～昭和54年	114	94	26	11	74	12	-	2	3	19	1	
			82.5	27.7	11.7	78.7	12.8	-	2.1	3.2	-	16.7	0.9
	～昭和59年	105	94	26	7	81	6	-	1	2	11	-	
			89.5	27.7	7.4	86.2	6.4	-	1.1	2.1	-	10.5	-
	～平成元年	127	121	27	7	109	3	-	3	4	1	3	3
			95.3	22.3	5.8	90.1	2.5	-	2.5	3.3	0.8	2.4	2.4
	～平成6年	209	195	44	11	167	6	-	7	3	1	14	-
			93.3	22.6	5.6	85.6	3.1	-	3.6	1.5	0.5	6.7	-
	～平成11年	221	212	42	15	185	4	-	12	2	2	7	2
			95.9	19.8	7.1	87.3	1.9	-	5.7	0.9	0.9	3.2	0.9
～平成16年	260	243	48	8	220	1	-	15	1	1	13	4	
		93.5	19.8	3.3	90.5	0.4	-	6.2	0.4	0.4	5.0	1.5	
～平成21年	251	235	62	9	200	3	-	25	2	4	14	2	
		93.6	26.4	3.8	85.1	1.3	-	10.6	0.9	1.7	5.6	0.8	
～平成26年	121	113	24	7	92	3	-	14	2	-	7	1	
		93.4	21.2	6.2	81.4	2.7	-	12.4	1.8	-	5.8	0.8	
平成27年以降	76	70	17	4	55	-	-	9	3	1	5	1	
		92.1	24.3	5.7	78.6	-	-	12.9	4.3	1.4	6.6	1.3	
不明	62	59	20	7	43	-	-	-	1	2	2	1	
		95.2	33.9	11.9	72.9	-	-	-	1.7	3.4	3.2	1.6	
総戸数規模別	20戸以下	99	95	14	7	89	2	-	2	1	1	4	-
			96.0	14.7	7.4	93.7	2.1	-	2.1	1.1	1.1	4.0	-
	21～30戸	202	190	28	13	179	2	-	3	1	-	9	3
			94.1	14.7	6.8	94.2	1.1	-	1.6	0.5	-	4.5	1.5
	31～50戸	411	385	86	24	335	4	-	29	6	2	21	5
			93.7	22.3	6.2	87.0	1.0	-	7.5	1.6	0.5	5.1	1.2
	51～75戸	374	352	81	12	302	3	-	23	5	4	19	3
			94.1	23.0	3.4	85.8	0.9	-	6.5	1.4	1.1	5.1	0.8
	76～100戸	157	141	43	11	120	3	-	7	2	-	11	5
			89.8	30.5	7.8	85.1	2.1	-	5.0	1.4	-	7.0	3.2
	101～150戸	156	144	32	10	121	4	-	5	3	3	12	-
			92.3	22.2	6.9	84.0	2.8	-	3.5	2.1	2.1	7.7	-
	151～200戸	66	59	16	3	44	5	-	4	-	-	7	-
		89.4	27.1	5.1	74.6	8.5	-	6.8	-	-	10.6	-	
201～300戸	76	64	24	4	44	7	-	5	2	1	11	1	
		84.2	37.5	6.3	68.8	10.9	-	7.8	3.1	1.6	14.5	1.3	
301～500戸	54	47	15	7	31	10	-	4	2	-	7	-	
		87.0	31.9	14.9	66.0	21.3	-	8.5	4.3	-	13.0	-	
501戸以上	37	30	13	3	20	8	-	9	1	-	7	-	
		81.1	43.3	10.0	66.7	26.7	-	30.0	3.3	-	18.9	-	
不明	25	21	8	2	16	-	-	-	-	1	4	-	
		84.0	38.1	9.5	76.2	-	-	-	-	4.8	16.0	-	

本表は、総会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。

全体では、広報を行っている管理組合が92.2%である。配布方法は、「各戸配布」が85.1%と最も多く、次いで「掲示板」が23.6%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸配布」の割合が低くなる傾向にあり、「掲示板」及び「定期的発行する通信誌」の割合が高くなる傾向にある。

	総会を開催している組合合計	行っている	掲示板	回覧板	各戸配布	定期的に発行する通信誌	マンションみらいネット	管理組合のホームページ	その他	不明	行っていない	不明	
形態別	単棟型	1,351	1,262	279	64	1,100	19	-	75	16	7	74	15
			93.4	22.1	5.1	87.2	1.5	-	5.9	1.3	0.6	5.5	1.1
	3階建以下	25	23	4	-	22	-	-	1	-	-	2	-
			92.0	17.4	-	95.7	-	-	4.3	-	-	8.0	-
	4～5階建	170	158	31	14	135	3	-	5	3	2	9	3
			92.9	19.6	8.9	85.4	1.9	-	3.2	1.9	1.3	5.3	1.8
	6～10階建	619	579	128	32	509	7	-	33	7	1	32	8
			93.5	22.1	5.5	87.9	1	-	5.7	1	0.2	5.2	1.3
	11～19階建	477	444	98	17	387	7	-	27	4	4	29	4
			93	22.1	3.8	87.2	1.6	-	6.1	0.9	0.9	6.1	0.8
	20階建以上	60	58	18	1	47	2	-	9	2	-	2	-
			96.7	31.0	1.7	81.0	3.4	-	15.5	3.4	-	3.3	-
	団地型	286	247	71	27	186	29	-	16	7	5	37	2
			86.4	28.7	10.9	75.3	11.7	-	6.5	2.8	2.0	12.9	0.7
	2～3棟	188	168	48	14	135	8	-	9	4	2	19	1
		89.4	28.6	8.3	80.4	4.8	-	5.4	2.4	1.2	10.1	0.5	
4～5棟	30	23	5	2	16	3	-	2	1	1	7	-	
		76.7	21.7	8.7	69.6	13.0	-	8.7	4.3	4.3	23.3	-	
6～10棟	34	30	10	4	18	9	-	2	1	-	4	-	
		88.2	33.3	13.3	60.0	30.0	-	6.7	3.3	-	11.8	-	
11～20棟	20	15	6	6	10	4	-	1	1	2	4	1	
		75.0	40.0	40.0	66.7	26.7	-	6.7	6.7	13.3	20.0	5.0	
21～50棟	9	7	1	1	5	3	-	2	-	-	2	-	
		77.8	14.3	14.3	71.4	42.9	-	28.6	-	-	22.2	-	
51棟以上	3	2	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	
		66.7	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	33.3	-	
棟数不明	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
不明	20	19	10	5	15	-	-	-	-	-	1	-	
		95.0	52.6	26.3	78.9	-	-	-	-	-	5.0	-	
地域別	北海道	88	82	14	6	70	7	-	-	-	1	5	1
			93.2	17.1	7.3	85.4	8.5	-	-	-	1.2	5.7	1.1
	東北	177	157	34	6	144	3	-	18	1	1	15	5
			88.7	21.7	3.8	91.7	1.9	-	11.5	0.6	0.6	8.5	2.8
	関東	436	398	116	28	319	27	-	33	9	1	36	2
			91.3	29.1	7.0	80.2	6.8	-	8.3	2.3	0.3	8.3	0.5
	北陸・中部	295	269	56	17	233	-	-	9	2	3	24	2
			91.2	20.8	6.3	87	-	-	3.3	0.7	1.1	8.1	0.7
近畿	287	263	90	23	207	9	-	6	8	4	23	1	
		91.6	34.2	8.7	78.7	3.4	-	2.3	3.0	1.5	8.0	0.3	
中国・四国	214	209	27	7	196	1	-	13	2	2	2	3	
		97.7	12.9	3.3	93.8	0.5	-	6.2	1.0	1.0	0.9	1.4	
九州・沖縄	136	131	16	8	118	1	-	11	1	-	5	-	
		96.3	12.2	6.1	90.1	0.8	-	8.4	0.8	-	3.7	-	
都市圏別	東京圏	358	327	99	26	255	26	-	31	9	1	30	1
			91.3	30.3	8.0	78.0	8.0	-	9.5	2.8	0.3	8.4	0.3
	名古屋圏	78	65	13	5	55	-	-	-	-	1	12	1
			83.3	20.0	7.7	84.6	-	-	-	-	1.5	15.4	1.3
京阪神圏	219	201	66	18	163	7	-	4	6	3	17	1	
		91.8	32.8	9.0	81.1	3.5	-	2.0	3.0	1.5	7.8	-	

単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が87.2%、団地型が75.3%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が1.5%、団地型が11.7%で、団地型が高くなっている。

10 総会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	総会を開催している組合 合計	いつでも閲覧できる	理事会が指定した場所と時間に 閲覧できる	閲覧はできない	その他	不明	
全体	1,657	611	840	19	113	74	
	100	36.9	50.7	1.1	6.8	4.5	
完成年次別	昭和44年以前	21	13	7	-	-	1
		100	61.9	33.3	-	-	4.8
	～昭和49年	90	34	52	-	2	2
		100	37.8	57.8	-	2.2	2.2
	～昭和54年	114	48	57	1	6	2
		100	42.1	50.0	0.9	5.3	1.8
	～昭和59年	105	43	56	-	3	3
		100	41.0	53.3	-	2.9	2.9
	～平成元年	127	49	66	2	6	4
		100	38.6	52.0	1.6	4.7	3.1
	～平成6年	209	83	105	-	14	7
		100	39.7	50.2	-	6.7	3.3
	～平成11年	221	83	107	1	19	11
		100	37.6	48.4	0.5	8.6	5.0
	～平成16年	260	94	130	3	19	14
		100	36.2	50.0	1.2	7.3	5.4
～平成21年	251	80	127	6	26	12	
	100	31.9	50.6	2.4	10.4	4.8	
～平成26年	121	35	71	3	6	6	
	100	28.9	58.7	2.5	5.0	5.0	
平成27年以降	76	26	35	2	8	5	
	100	34.2	46.1	2.6	10.5	6.6	
不明	62	23	27	1	4	7	
	100	37.1	43.5	1.6	6.5	11.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	34	53	1	10	1
		100	34.3	53.5	1.0	10.1	1.0
	21～30戸	202	73	99	2	19	9
		100	36.1	49.0	1.0	9.4	4.5
	31～50戸	411	140	205	7	34	25
		100	34.1	49.9	1.7	8.3	6.1
	51～75戸	374	143	189	3	23	16
		100	38.2	50.5	0.8	6.1	4.3
	76～100戸	157	59	81	-	11	6
		100	37.6	51.6	-	7.0	3.8
	101～150戸	156	49	97	2	5	3
		100	31.4	62.2	1.3	3.2	1.9
	151～200戸	66	28	30	1	2	5
		100	42.4	45.5	1.5	3.0	7.6
201～300戸	76	43	29	1	2	1	
	100	56.6	38.2	1.3	2.6	1.3	
301～500戸	54	24	26	1	3	-	
	100	44.4	48.1	1.9	5.6	-	
501戸以上	37	13	21	-	2	1	
	100	35.1	56.8	-	5.4	2.7	
不明	25	5	10	1	2	7	
	100	20.0	40.0	4.0	8.0	28.0	

本表は、総会議事録の閲覧方法についてみたものである。
 全体では、「理事会が指定した場所と時間に閲覧できる」が50.7%「いつでも閲覧できる」が36.9%
 で、合計87.6%の管理組合が閲覧できる体制にある。

10 総会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		総会を開催して いる組合 合計	いつでも閲覧で きる	理事会が指定し た場所と時間に 閲覧できる	閲覧はできない	その他	不 明
形態別	単棟型	1,351	472	707	14	99	59
		100	34.9	52.3	1.0	7.3	4.4
	3階建以下	25	11	11	-	3	-
		100	44.0	44.0	-	12.0	-
	4～5階建	170	61	81	5	12	11
		100	35.9	47.6	2.9	7.1	6.5
	6～10階建	619	200	340	7	42	30
		100	32.3	55	1.1	6.8	4.8
	11～19階建	477	179	240	2	38	18
		100	37.5	50.3	0.4	8.0	3.8
	20階建以上	60	21	35	-	4	-
		100	35.0	58.3	-	6.7	-
	団地型	286	132	124	5	13	12
		100	46.2	43.4	1.7	4.5	4.2
	2～3棟	188	83	86	2	10	7
		100	44.1	45.7	1.1	5.3	3.7
	4～5棟	30	13	13	1	1	2
		100	43.3	43.3	3.3	3.3	6.7
	6～10棟	34	18	14	1	-	1
		100	52.9	41.2	2.9	-	2.9
	11～20棟	20	10	6	1	1	2
		100	50.0	30.0	5.0	5.0	10.0
	21～50棟	9	5	3	-	1	-
100		55.6	33.3	-	11.1	-	
51棟以上	3	2	1	-	-	-	
	100	66.7	33.3	-	-	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	
不 明	20	7	9	-	1	3	
	100	35.0	45.0	-	5.0	15.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が34.9%、団地型が46.2%で、団地型が高く、「理事会が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が52.3%、団地型が43.4%で、単棟型が高くなっている。

1.1 (1) マンションの役員を選任(その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	選任している												選任していない	不明
			1人	2~3人	4~5人	6~7人	8~9人	10~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31人以上	不明		
全体	1,688	1,670	51	465	556	231	133	161	29	7	6	3	28	7	11
	100	98.9	3.0	27.5	32.9	13.7	7.9	9.5	1.7	0.4	0.4	0.2	1.7	0.4	0.7
完成年次別	昭和44年以前	21	21	-	6	7	1	2	3	1	-	-	1	-	-
		100	100	-	28.6	33.3	4.8	9.5	14.3	4.8	-	-	4.8	-	-
	~昭和49年	90	90	4	10	19	19	12	13	4	4	2	1	2	-
		100	100	4.4	11.1	21.1	21.1	13.3	14.4	4.4	4.4	2.2	1.1	2.2	-
	~昭和54年	114	114	2	20	22	23	11	22	6	1	2	1	4	-
		100	100	1.8	17.5	19.3	20.2	9.6	19.3	5.3	0.9	1.8	0.9	3.5	-
	~昭和59年	107	106	2	28	22	15	11	21	4	1	1	-	1	1
		100	99.1	1.9	26.2	20.6	14.0	10.3	19.6	3.7	0.9	0.9	-	0.9	0.9
	~平成元年	127	127	3	34	49	17	11	11	-	-	1	-	1	-
		100	100	2.4	26.8	38.6	13.4	8.7	8.7	-	-	0.8	-	0.8	-
	~平成6年	212	211	9	55	72	38	20	14	3	-	-	-	-	-
		100	99.5	4.2	25.9	34.0	17.9	9.4	6.6	1.4	-	-	-	-	0.5
	~平成11年	226	224	5	67	86	34	15	15	1	-	-	-	1	1
		100	99.1	2.2	29.6	38.1	15.0	6.6	6.6	0.4	-	-	-	0.4	0.4
	~平成16年	265	262	9	85	98	28	15	20	3	1	-	-	3	2
		100	98.9	3.4	32.1	37.0	10.6	5.7	7.5	1.1	-	-	-	1.1	0.8
~平成21年	252	251	9	77	92	23	16	26	4	-	-	-	4	1	
	100	99.6	3.6	30.6	36.5	9.1	6.3	10.3	1.6	-	-	-	1.6	0.4	
~平成26年	123	121	4	33	48	17	9	6	1	-	-	-	3	2	
	100	98.4	3.3	26.8	39.0	13.8	7.3	4.9	0.8	-	-	-	2.4	1.6	
平成27年以降	78	78	1	29	28	5	4	8	1	-	-	-	2	-	
	100	100	1.3	37.2	35.9	6.4	5.1	10.3	1.3	-	-	-	2.6	-	
不明	73	65	3	21	13	11	7	2	1	-	-	-	7	-	
	100	89.0	4.1	28.8	17.8	15.1	9.6	2.7	1.4	-	-	-	9.6	11.0	
総戸数規模別	20戸以下	99	99	6	75	12	3	1	1	1	-	-	-	-	-
		100	100	6.1	75.8	12.1	3.0	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-
	21~30戸	205	203	9	134	51	6	2	-	-	-	-	-	1	2
		100	99.0	4.4	65.4	24.9	2.9	1.0	-	-	-	-	-	0.5	1.0
	31~50戸	416	416	12	174	183	27	12	1	-	-	-	-	7	-
		100	100	2.9	41.8	44.0	6.5	2.9	0.2	-	-	-	-	1.7	-
	51~75戸	379	376	10	54	212	70	13	13	-	-	-	-	4	1
		100	99.2	2.6	14.2	55.9	18.5	3.4	3.4	-	-	-	-	1.1	0.3
	76~100戸	158	157	5	5	67	50	18	9	-	-	-	-	3	1
		100	99.4	3.2	3.2	42.4	31.6	11.4	5.7	-	-	-	-	1.9	0.6
	101~150戸	158	156	1	7	21	52	40	29	1	-	-	-	5	2
		100	98.7	0.6	4.4	13.3	32.9	25.3	18.4	0.6	-	-	-	3.2	1.3
	151~200戸	67	67	1	4	1	13	18	27	2	1	-	-	-	-
		100	100	1.5	6.0	1.5	19.4	26.9	40.3	3.0	1.5	-	-	-	-
201~300戸	78	78	3	1	3	3	17	37	6	-	3	1	4	-	
	100	100	3.8	1.3	3.8	3.8	21.8	47.4	7.7	-	3.8	1.3	5.1	-	
301~500戸	56	56	1	2	1	4	10	26	6	6	-	-	-	-	
	100	100	1.8	3.6	1.8	7.1	17.9	46.4	10.7	10.7	-	-	-	-	
501戸以上	37	37	-	2	1	-	1	15	13	-	3	2	-	-	
	100	100	-	5.4	2.7	-	2.7	40.5	35.1	-	8.1	5.4	-	-	
不明	35	25	3	7	4	3	1	3	-	-	-	-	4	1	
	100	71.4	8.6	20.0	11.4	8.6	2.9	8.6	-	-	-	-	11.4	2.9	

本表は、役員(理事)の選任状況と理事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、98.9%の管理組合で役員(理事)を選任している。理事の平均人数は5.7人である。

1.1 (1) マンションの役員の選任(その2)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	選任している	人数別											選任していない	不明	
			1人	2~3人	4~5人	6~7人	8~9人	10~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31人以上	不明			
形態別	単棟型	1,370	1,364	43	434	501	187	83	82	9	2	2	-	21	4	2
		100	99.6	3.1	31.7	36.6	13.6	6.1	6.0	0.7	0.1	0.1	-	1.5	0.3	0.1
	3階建以下	26	26	2	17	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	100	7.7	65.4	15.4	7.7	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	4~5階建	172	172	8	84	63	10	3	2	1	-	-	-	1	-	-
		100	100	4.7	48.8	36.6	5.8	1.7	1.2	0.6	-	-	-	0.6	-	-
	6~10階建	627	625	24	230	232	79	32	17	-	-	-	-	11	2	-
		100	99.7	3.8	36.7	37.0	12.6	5.1	2.7	-	-	-	-	1.8	0.3	-
	11~19階建	485	481	8	101	197	88	30	42	3	1	2	-	9	2	2
		100	99.2	1.6	20.8	40.6	18.1	6.2	8.7	0.6	0.2	0.4	-	1.9	0.4	0.4
	20階建以上	60	60	1	2	5	8	17	21	5	1	-	-	-	-	-
		100	100	1.7	3.3	8.3	13.3	28.3	35.0	8.3	1.7	-	-	-	-	-
	団地型	288	285	7	26	50	42	47	77	20	5	4	3	4	3	-
		100	99.0	2.4	9.0	17.4	14.6	16.3	26.7	6.9	1.7	1.4	1.0	1.4	1.0	-
	2~3棟	189	187	5	21	43	33	30	42	5	3	2	2	1	2	-
		100	98.9	2.6	11.1	22.8	17.5	15.9	22.2	2.6	1.6	1.1	1.1	1	1.1	-
	4~5棟	30	30	-	-	2	4	7	13	3	-	-	-	1	-	-
		100	100	-	-	6.7	13.3	23.3	43.3	10.0	-	-	-	3.3	-	-
	6~10棟	34	34	2	1	1	4	9	10	6	1	-	-	-	-	-
100		100	5.9	2.9	2.9	11.8	26.5	29.4	17.6	2.9	-	-	-	-	-	
11~20棟	20	19	-	3	1	-	1	6	3	1	1	1	2	1	-	
	100	95.0	-	15.0	5.0	-	5.0	30.0	15.0	5.0	5.0	5.0	10.0	5.0	-	
21~50棟	9	9	-	1	2	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	11.1	22.2	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
	100	100	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	
不明	30	21	1	5	5	2	3	2	-	-	-	-	3	-	9	
	100	70.0	3.3	16.7	16.7	6.7	10.0	6.7	-	-	-	-	10.0	-	30.0	
地域別	北海道	89	88	2	28	34	11	8	4	-	-	-	-	1	1	-
		100	98.9	2.2	31.5	38.2	12.4	9.0	4.5	-	-	-	-	1.1	1.1	-
	東北	180	177	5	35	81	28	15	5	1	-	-	-	7	2	1
		100	98.3	2.8	19.4	45.0	15.6	8.3	2.8	0.6	-	-	-	3.9	1.1	0.6
	関東	441	437	10	95	117	70	44	64	23	3	4	2	5	2	2
		100	99.1	2.3	21.5	26.5	15.9	10.0	14.5	5.2	0.7	0.9	0.5	1.1	0.5	0.5
	北陸・中部	299	299	14	124	97	22	18	19	1	1	-	1	2	-	-
		100	100	4.7	41.5	32.4	7.4	6.0	6.4	0.3	0.3	-	0.3	0.7	-	-
	近畿	291	288	10	54	93	47	26	46	3	2	2	-	5	2	1
		100	99.0	3.4	18.6	32.0	16.2	8.9	15.8	1.0	0.7	0.7	-	1.7	0.7	0.3
	中国・四国	218	218	4	65	91	28	10	13	1	-	-	-	6	-	-
		100	100	1.8	29.8	41.7	12.8	4.6	6.0	0.5	-	-	-	2.8	-	-
	九州・沖縄	138	138	5	53	39	20	11	8	-	1	-	-	1	-	-
		100	100	3.6	38.4	28.3	14.5	8.0	5.8	-	0.7	-	-	0.7	-	-
都市圏別	東京圏	362	358	7	75	91	53	39	59	22	2	4	2	4	2	2
		100	98.9	1.9	20.7	25.1	14.6	10.8	16.3	6.1	0.6	1.1	0.6	1.1	0.6	0.6
	名古屋圏	78	78	2	28	21	6	9	8	1	1	-	1	1	-	-
		100	100	2.6	35.9	26.9	7.7	11.5	10.3	1.3	1.3	-	1.3	1.3	-	-
	京阪神圏	222	220	8	48	66	32	17	38	3	2	2	-	4	2	-
		100	99.1	3.6	21.6	29.7	14.4	7.7	17.1	1.4	0.9	0.9	-	1.8	0.9	-

形態別では、単棟型のうち3階建以下で「2~3人」が、11~19階で「4~5人」が、「20階建以上」で「10~15人」が最も多くなっている。

1.1 (2) 役員（監事）の選任及び監事の人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	選任している												選任していない	不明	
		1人	2～3人	4～5人	6～7人	8～9人	10～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31人以上	不明				
全体	1,688	1,649	1,326	263	10	3	-	-	-	-	-	-	-	47	28	11
	100	97.7	78.6	15.6	0.6	0.2	-	-	-	-	-	-	-	2.8	1.7	0.7
完成年次別	昭和44年以前	21	19	11	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-
		100	90.5	52.4	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	9.5	-
	～昭和49年	90	88	39	41	2	1	-	-	-	-	-	-	5	2	-
		100	97.8	43.3	45.6	2.2	1.1	-	-	-	-	-	-	5.6	2.2	-
	～昭和54年	114	111	62	45	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	-
		100	97.4	54.4	39.5	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	2.6	-
	～昭和59年	107	104	73	26	1	-	-	-	-	-	-	-	4	3	-
		100	97.2	68.2	24.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	3.7	2.8	-
	～平成元年	127	125	104	18	-	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-
		100	98.4	81.9	14.2	-	0.8	-	-	-	-	-	-	1.6	1.6	-
	～平成6年	212	210	181	28	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
		100	99.1	85.4	13.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5
	～平成11年	226	223	203	15	1	1	-	-	-	-	-	-	3	2	1
		100	98.7	89.8	6.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	1.3	0.9	0.4
	～平成16年	265	260	230	23	2	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1
		100	98.1	86.8	8.7	0.8	-	-	-	-	-	-	-	1.9	1.5	0.4
～平成21年	252	249	211	27	4	-	-	-	-	-	-	-	7	3	-	
	100	98.8	83.7	10.7	1.6	-	-	-	-	-	-	-	2.8	1.2	-	
～平成26年	123	119	103	13	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	
	100	96.7	83.7	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	3.3	-	
平成27年以降	78	77	62	11	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	
	100	98.7	79.5	14.1	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	1.3	-	
不明	73	64	47	9	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	8	
	100	87.7	64.4	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	11.0	1.4	11.0	
総戸数規模別	20戸以下	99	94	88	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-
		100	94.9	88.9	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	-
	21～30戸	205	197	182	11	1	-	-	-	-	-	-	-	3	8	-
		100	96.1	88.8	5.4	0.5	-	-	-	-	-	-	-	1.5	3.9	-
	31～50戸	416	411	377	23	-	-	-	-	-	-	-	-	11	5	-
		100	98.8	90.6	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	1.2	-
	51～75戸	379	375	327	30	6	1	-	-	-	-	-	-	11	2	2
		100	98.9	86.3	7.9	1.6	0.3	-	-	-	-	-	-	2.9	0.5	0.5
	76～100戸	158	156	132	19	-	1	-	-	-	-	-	-	4	2	-
		100	98.7	83.5	12.0	-	0.6	-	-	-	-	-	-	2.5	1.3	-
	101～150戸	158	154	109	37	2	-	-	-	-	-	-	-	6	4	-
		100	97.5	69.0	23.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	3.8	2.5	-
	151～200戸	67	67	40	26	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	100	100	59.7	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-	-	
201～300戸	78	78	28	44	1	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	
	100	100	35.9	56.4	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	5.1	-	-	
301～500戸	56	55	23	31	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	100	98.2	41.1	55.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	1.8	-	
501戸以上	37	37	3	33	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	100	100	8.1	89.2	-	-	-	-	-	-	-	-	2.7	-	-	
不明	35	25	17	3	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	9	
	100	71.4	48.6	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	2.9	25.7	

本表は、役員（監事）の選任状況と監事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、97.7%の管理組合で役員（監事）を選任している。監事の平均人数は1.2人である。
 総戸数規模別では、200戸以下で「1人」の割合が最も高く、201戸以上で「2～3人」の割合が最も高くなっている。

1.1 (2) 役員(監事)の選任及び監事の人数(その2)

(上段:回答数、下段:%)

	形態別	合計	選任している	1人	2~3人	4~5人	6~7人	8~9人	10~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31人以上	不明	選任していない	不明	
形態別	単棟型	1,370	1,344	1,158	141	7	3	-	-	-	-	-	-	-	35	24	2
		100	98.1	84.5	10.3	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	2.6	1.8	0.1
	3階建以下	26	24	23	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
		100	92.3	88.5	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-
	4~5階建	172	168	158	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-
		100	97.7	91.9	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2.3	-
	6~10階建	627	614	537	53	3	2	-	-	-	-	-	-	-	19	13	-
		100	97.9	85.6	8.5	0.5	0.3	-	-	-	-	-	-	-	3.0	2.1	-
	11~19階建	485	479	409	53	4	1	-	-	-	-	-	-	-	12	4	2
		100	98.8	84.3	10.9	0.8	0.2	-	-	-	-	-	-	-	2.5	0.8	0.4
	20階建以上	60	59	31	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
		100	98.3	51.7	45.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.7	-
	団地型	288	284	155	120	3	-	-	-	-	-	-	-	-	6	4	-
		100	98.6	53.8	41.7	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	1.4	-
	2~3棟	189	186	120	61	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-
		100	98.4	63.5	32.3	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	1.6	-
	4~5棟	30	30	13	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		100	100	43.3	53.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	-
6~10棟	34	34	11	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	32.4	64.7	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11~20棟	20	19	6	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	
	100	95.0	30.0	55.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	5.0	-	
21~50棟	9	9	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	11.1	88.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	30	21	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	9	
	100	70.0	43.3	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	30.0	
地域別	北海道	89	88	68	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-
		100	98.9	76.4	19.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	1.1	-
	東北	180	177	160	10	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	2	1
		100	98.3	88.9	5.6	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	3.3	1.1	0.6
	関東	441	428	293	123	2	1	-	-	-	-	-	-	-	9	11	2
		100	97.1	66.4	27.9	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	2.0	2.5	0.5
	北陸・中部	299	295	253	34	3	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	-
		100	98.7	84.6	11.4	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.3	-
	近畿	291	284	236	36	2	-	-	-	-	-	-	-	-	10	6	1
		100	97.6	81.1	12.4	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	2.1	0.3
	中国・四国	218	215	180	23	2	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3	-
		100	99	82.6	10.6	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	4.6	1.4	-
	九州・沖縄	138	137	117	16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-
		100	99.3	84.8	11.6	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	0.7	-
都市圏別	東京圏	362	349	231	108	1	1	-	-	-	-	-	-	-	8	11	2
		100	96.4	63.8	29.8	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	2.2	3.0	0.6
	名古屋圏	78	75	57	15	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-
		100	96.2	73.1	19.2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	3.8	-
	京阪神圏	222	217	176	30	2	-	-	-	-	-	-	-	-	9	5	-
		100	97.7	79.3	13.5	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	4.1	2.3	-

形態別では、団地型のうち4~5棟以上で「2~3人」が「1人」を上回っている。

1.1 (1) 役員の年代別人数

(人数)

	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	
全体	7.1	0.0	0.0	0.6	1.5	1.8	1.8	1.2	0.2	
完成年次別	昭和44年以前	15.3	0.9	0.4	0.9	1.6	2.4	3.8	4.4	1.1
	～昭和49年	9.6	0.0	0.1	0.4	1.0	1.5	3.0	2.9	0.7
	～昭和54年	9.4	0.0	0.1	0.5	1.0	1.4	2.9	3.2	0.5
	～昭和59年	7.8	0.0	0.0	0.4	0.8	1.5	2.7	2.2	0.3
	～平成元年	6.6	0.0	0.0	0.3	0.8	1.6	2.3	1.4	0.3
	～平成6年	6.5	0.0	0.0	0.3	0.9	2.0	2.2	1.0	0.2
	～平成11年	6.6	0.0	0.0	0.2	1.4	2.5	1.7	0.7	0.1
	～平成16年	6.1	0.0	0.0	0.4	1.8	1.9	1.4	0.5	0.1
	～平成21年	6.9	0.1	0.0	0.9	2.6	1.8	1.0	0.4	0.1
	～平成26年	6.2	0.0	0.1	1.6	2.4	1.2	0.7	0.2	0.0
	平成27年以降	6.3	0.0	0.2	2.3	1.6	1.0	0.7	0.4	0.0
	不明	6.3	0.0	0.0	0.5	1.0	1.5	1.8	1.4	0.1
総戸数規模別	20戸以下	4.3	0.0	0.0	0.3	0.9	1.1	1.0	0.8	0.1
	21～30戸	4.5	0.0	0.0	0.4	0.8	1.2	1.2	0.6	0.1
	31～50戸	5.6	0.1	0.1	0.4	1.3	1.5	1.3	0.7	0.2
	51～75戸	6.2	0.0	0.0	0.5	1.4	1.7	1.6	0.8	0.1
	76～100戸	7.1	0.0	0.1	0.6	1.6	1.7	1.6	1.3	0.2
	101～150戸	8.8	0.0	0.0	0.6	1.9	2.2	2.5	1.3	0.2
	151～200戸	10.6	0.0	0.0	1.1	2.1	2.3	3.1	1.7	0.3
	201～300戸	12.8	0.0	0.1	1.1	2.4	3.0	3.2	2.4	0.6
	301～500戸	14.4	0.4	0.0	1.2	2.3	2.8	4.0	3.1	0.6
	501戸以上	18.2	0.0	0.1	1.4	3.0	2.8	4.6	5.4	0.9
不明	5.6	0.0	0.0	0.2	1.1	1.6	1.5	1.1	0.1	
形態別	単棟型	6.3	0.0	0.0	0.5	1.4	1.7	1.6	0.9	0.1
	3階建以下	4.5	0.0	0.0	0.2	0.7	1.5	1.2	0.8	0.1
	4～5階建	5.6	0.0	0.1	0.5	1.0	1.5	1.5	1.0	0.1
	6～10階建	5.6	0.0	0.0	0.4	1.2	1.5	1.5	0.8	0.1
	11～19階建	6.9	0.0	0.0	0.6	1.6	1.8	1.7	1.0	0.2
	20階建以上	11.7	0.4	0.1	1.1	3.1	3.1	2.7	1.1	0.2
	団地型	10.8	0.1	0.1	0.8	1.9	2.2	2.8	2.5	0.4
	2～3棟	9.2	0.0	0.0	0.7	1.9	2.1	2.5	1.7	0.3
	4～5棟	10.6	0.0	0.0	1.3	2.5	1.6	2.2	2.7	0.3
	6～10棟	12.4	0.0	0.1	0.9	1.5	2.8	3.3	3.1	0.7
	11～20棟	16.9	0.0	0.1	0.9	2.0	2.5	4.1	5.9	1.5
	21～50棟	21.4	1.9	0.8	1.3	1.8	1.9	5.9	6.8	1.3
	51棟以上	15.0	0.0	0.0	0.3	1.3	2.3	6.8	4.0	0.5
棟数不明	13.5	0.0	0.0	2.0	3.0	2.5	4.0	1.5	0.5	
不明	5.4	0.0	0.1	0.3	1.1	2.3	1.1	0.3	0.1	

本表は、役員の年代別人数の平均の分布についてみたものである。

全体では、合計で平均7.1人で、そのうち50歳代及び60歳代がともに1.8人と最も多く、次いで40歳代が1.5人となっている。

1.1 (2) 従業員の年代別構成比

(%)

	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	
全体	100	0.1	0.5	8.7	22.6	26.2	25.3	14.4	2.2	
完成年次別	昭和44年以前	100	1.2	0.5	3.4	16.1	18.3	28.9	24.7	6.9
	～昭和49年	100	0.0	0.5	4.7	11.8	16.2	31.7	28.5	6.4
	～昭和54年	100	0.0	0.7	5.6	10.8	14.5	32.2	31.6	4.6
	～昭和59年	100	0.0	0.2	4.7	11.4	18.3	33.6	28.4	3.4
	～平成元年	100	0.0	0.1	3.6	11.6	25.6	34.5	20.2	4.4
	～平成6年	100	0.1	0.6	4.6	13.7	31.9	33.0	14.4	1.8
	～平成11年	100	0.0	0.2	3.9	22.3	36.9	25.1	10.4	1.1
	～平成16年	100	0.0	0.4	5.9	29.7	31.1	23.5	8.1	1.3
	～平成21年	100	0.5	0.7	12.5	38.9	26.5	14.5	5.8	0.7
	～平成26年	100	0.0	1.1	25.5	39.9	19.4	10.9	2.9	0.3
	平成27年以降	100	0.0	1.8	37.3	26.0	15.6	13.0	5.8	0.5
	不明	100	0.0	0.5	9.8	16.7	25.9	27.1	17.3	2.7
総戸数規模別	20戸以下	100	0.0	0.1	7.1	23.2	26.8	23.6	17.2	2.0
	21～30戸	100	0.1	0.0	9.3	18.8	28.5	27.6	13.6	2.1
	31～50戸	100	0.1	0.6	8.5	25.2	27.5	23.5	12.1	2.6
	51～75戸	100	0.0	0.4	9.1	23.8	27.7	25.9	11.9	1.3
	76～100戸	100	0.0	1.2	9.8	24.1	23.9	22.2	16.7	2.2
	101～150戸	100	0.0	0.5	6.7	22.3	25.4	27.7	15.2	2.1
	151～200戸	100	0.0	0.3	10.6	20.9	23.0	28.7	14.4	2.0
	201～300戸	100	0.0	2.3	8.8	19.5	23.8	23.6	17.8	4.1
	301～500戸	100	1.9	0.2	8.8	15.7	19.6	29.5	20.9	3.3
	501戸以上	100	0.0	1.0	8.6	17.8	14.2	25.5	28.7	4.1
不明	100	0.0	0.0	3.7	18.3	34.3	28.0	15.0	0.7	
形態別	単棟型	100	0.1	0.6	8.7	23.2	27.0	25.2	13.2	2.0
	3階建以下	100	0.0	0.0	4.9	15.4	32.5	27.8	17.2	2.1
	4～5階建	100	0.0	0.5	8.6	19.7	25.7	27.9	15.8	1.8
	6～10階建	100	0.0	0.6	7.7	23.2	27.7	25.6	12.8	2.3
	11～19階建	100	0.0	0.4	10.4	24.4	26.3	23.7	12.9	1.8
	20階建以上	100	2.0	2.5	8.8	26.7	26.5	23.1	9.0	1.3
	団地型	100	0.1	0.3	8.4	20.0	22.1	26.1	19.9	3.2
	2～3棟	100	0.0	0.2	8.6	21.6	24.3	26.5	16.7	2.1
	4～5棟	100	0.0	0.0	12.7	25.0	15.7	20.0	23.9	2.7
	6～10棟	100	0.0	0.4	7.1	13.1	23.4	25.8	24.4	5.9
	11～20棟	100	0.0	0.8	5.2	20.1	18.6	22.0	27.2	6.0
	21～50棟	100	2.4	1.4	2.7	4.1	5.2	36.6	38.5	9.0
	51棟以上	100	0.0	0.0	4.2	8.2	15.5	46.4	24.1	1.7
	棟数不明	100	0.0	0.0	15.1	22.8	19.0	28.8	10.7	3.6
不明	100	0.0	3.6	4.2	23.8	41.1	19.6	5.4	2.4	

本表は、従業員の年代別の構成比についてみたものである。

全体では、50歳代が26.2%と最も多く、次いで60歳代が25.3%、40歳代が22.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が古いものほど60歳代以上の割合が高くなる傾向にある。

1.1 管理規約において選任できる役員 の 範囲 (重複回答) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		合計 (役員を選任 していない組合 を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不 明
全 体		1,670	1,621	357	417	50	25	7	24	24
			97.1	21.4	25.0	3.0	1.5	0.4	1.4	1.4
完成年次別	昭和44年以前	21	21	4	12	4	-	-	-	-
			100	19.0	57.1	19.0	-	-	-	-
	～昭和49年	90	85	42	43	13	2	-	1	1
			94.4	46.7	47.8	14.4	2.2	-	1.1	1.1
	～昭和54年	114	110	31	53	11	2	-	3	1
			96.5	27.2	46.5	9.6	1.8	-	2.6	0.9
	～昭和59年	106	103	18	38	7	1	1	2	-
			97.2	17.0	35.8	6.6	0.9	0.9	1.9	-
	～平成元年	127	122	38	38	4	3	2	2	1
			96.1	29.9	29.9	3.1	2.4	1.6	1.6	0.8
	～平成6年	211	206	42	54	3	2	-	1	2
			97.6	19.9	25.6	1.4	0.9	-	0.5	0.9
	～平成11年	224	221	35	41	4	3	2	3	1
		98.7	15.6	18.3	1.8	1.3	0.9	1.3	0.4	
～平成16年	262	257	52	58	2	5	1	1	4	
		98.1	19.8	22.1	0.8	1.9	0.4	0.4	1.5	
～平成21年	251	245	35	46	-	1	1	6	3	
		97.6	13.9	18.3	-	0.4	0.4	2.4	1.2	
～平成26年	121	116	28	17	1	2	-	1	5	
		95.9	23.1	14.0	0.8	1.7	-	0.8	4.1	
平成27年以降	78	75	23	8	-	2	-	4	2	
		96.2	29.5	10.3	-	2.6	-	5.1	2.6	
不 明	65	60	9	9	1	2	-	-	4	
		92.3	13.8	13.8	1.5	3.1	-	-	6.2	
総戸数規模別	20戸以下	99	97	29	13	1	1	-	1	-
			98.0	29.3	13.1	1.0	1.0	-	1.0	-
	21～30戸	203	201	46	33	3	3	2	2	1
			99.0	22.7	16.3	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5
	31～50戸	416	402	89	76	10	6	3	5	7
			96.6	21.4	18.3	2.4	1.4	0.7	1.2	1.7
	51～75戸	376	366	77	96	10	6	1	8	5
			97.3	20.5	25.5	2.7	1.6	0.3	2.1	1.3
	76～100戸	157	151	30	40	7	1	-	3	4
			96.2	19.1	25.5	4.5	0.6	-	1.9	2.5
	101～150戸	156	152	23	49	4	2	-	1	2
		97.4	14.7	31.4	2.6	1.3	-	0.6	1.3	
151～200戸	67	64	13	23	3	2	-	1	1	
		95.5	19.4	34.3	4.5	3.0	-	1.5	1.5	
201～300戸	78	75	24	32	6	3	-	2	1	
		96.2	30.8	41.0	7.7	3.8	-	2.6	1.3	
301～500戸	56	55	11	26	4	-	1	1	-	
		98.2	19.6	46.4	7.1	-	1.8	1.8	-	
501戸以上	37	36	12	23	2	1	-	-	-	
		97.3	32.4	62.2	5.4	2.7	-	-	-	
不 明	25	22	3	6	-	-	-	-	3	
		88.0	12.0	24.0	-	-	-	-	12.0	

本表は、管理規約において選任できる役員 の 範囲についてみたものである。

全体では、「居住の組合員」が97.1%、「居住組合員の同居親族」が25.0%、「居住していない組合員」が21.4%、「賃借人」が3.0%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど「居住していない組合員」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「居住組合員の同居親族」の割合が高くなる傾向にある。

1.1 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任 していない組合 を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不 明	
形態別	単棟型	1,364	1,326	310	306	30	20	7	19	19	
			97.2	22.7	22.4	2.2	1.5	0.5	1.4	1.4	
		3階建以下	26	24	6	5	-	-	1	-	1
			92.3	23.1	19.2	-	-	3.8	-	3.8	
		4～5階建	172	167	36	30	10	2	2	2	2
			97.1	20.9	17.4	5.8	1.2	1.2	1.2	1.2	
		6～10階建	625	601	127	135	12	10	2	7	12
		96.2	20.3	21.6	1.9	1.6	0.3	1.1	1.9		
	11～19階建	481	475	122	123	8	7	1	9	4	
		98.8	25.4	25.6	1.7	1.5	0.2	1.9	0.8		
	20階建以上	60	59	19	13	-	1	1	1	-	
		98.3	31.7	21.7	-	1.7	1.7	1.7	-		
	団地型	285	277	45	109	19	4	-	5	2	
			97.2	15.8	38.2	6.7	1.4	-	1.8	0.7	
		2～3棟	187	181	26	56	12	3	-	4	1
			96.8	13.9	29.9	6.4	1.6	-	2.1	0.5	
		4～5棟	30	29	5	11	-	-	-	1	-
			96.7	16.7	36.7	-	-	-	3.3	-	
		6～10棟	34	34	8	20	5	1	-	-	-
		100	23.5	58.8	14.7	2.9	-	-	-		
11～20棟		19	18	3	10	1	-	-	-	1	
	94.7	15.8	52.6	5.3	-	-	-	5.3			
21～50棟	9	9	3	7	1	-	-	-	-		
	100	33.3	77.8	11.1	-	-	-	-			
51棟以上	4	4	-	3	-	-	-	-	-		
	100	-	75.0	-	-	-	-	-			
棟数不明	2	2	-	2	-	-	-	-	-		
	100	-	100	-	-	-	-	-			
不 明	21	18	2	2	1	1	-	-	3		
		85.7	9.5	9.5	4.8	4.8	-	-	14.3		

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「居住組合員の同居親族」の割合は、単棟型が22.4%、団地型が38.2%で、団地型が高く、「居住していない組合員」の割合は、単棟型が22.7%、団地型が15.8%で、単棟型が高くなっている。

1 1 役員の任期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任し ていない組合を 除く)	1年	2年	3年以上	特に定めはない	不 明
全 体		1,670	952	613	22	74	9
		100	57.0	36.7	1.3	4.4	0.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	12	7	-	2	-
		100	57.1	33.3	-	9.5	-
	～昭和49年	90	34	47	3	5	1
		100	37.8	52.2	3.3	5.6	1.1
	～昭和54年	114	52	54	1	7	-
		100	45.6	47.4	0.9	6.1	-
	～昭和59年	106	55	46	3	2	-
		100	51.9	43.4	2.8	1.9	-
	～平成元年	127	55	59	5	8	-
		100	43.3	46.5	3.9	6.3	-
	～平成6年	211	109	76	5	20	1
		100	51.7	36.0	2.4	9.5	0.5
	～平成11年	224	135	75	3	10	1
		100	60.3	33.5	1.3	4.5	0.4
～平成16年	262	175	77	2	5	3	
	100	66.8	29.4	0.8	1.9	1.1	
～平成21年	251	164	81	-	6	-	
	100	65.3	32.3	-	2.4	-	
～平成26年	121	73	45	-	2	1	
	100	60.3	37.2	-	1.7	0.8	
平成27年以降	78	48	27	-	1	2	
	100	61.5	34.6	-	1.3	2.6	
不 明	65	40	19	-	6	-	
	100	61.5	29.2	-	9.2	-	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	68	21	2	8	-
		100	68.7	21.2	2.0	8.1	-
	21～30戸	203	134	52	5	10	2
		100	66.0	25.6	2.5	4.9	1.0
	31～50戸	416	256	145	5	10	-
		100	61.5	34.9	1.2	2.4	-
	51～75戸	376	220	138	2	14	2
		100	58.5	36.7	0.5	3.7	0.5
	76～100戸	157	79	64	1	11	2
		100	50.3	40.8	0.6	7.0	1.3
	101～150戸	156	79	66	2	8	1
		100	50.6	42.3	1.3	5.1	0.6
	151～200戸	67	30	32	1	4	-
	100	44.8	47.8	1.5	6.0	-	
201～300戸	78	37	35	2	2	2	
	100	47.4	44.9	2.6	2.6	2.6	
301～500戸	56	26	26	1	3	-	
	100	46.4	46.4	1.8	5.4	-	
501戸以上	37	11	23	1	2	-	
	100	29.7	62.2	2.7	5.4	-	
不 明	25	12	11	-	2	-	
	100	48.0	44.0	-	8.0	-	

本表は、役員の任期についてみたものである。

全体では、「1年」が57.0%と最も多く、次いで「2年」が36.7%となっている。

1.1 役員の任期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1年	2年	3年以上	特に定めはな い	不 明
形態別	単棟型	1,364	791	488	16	61	8
		100	58.0	35.8	1.2	4.5	0.6
	3階建以下	26	17	6	1	2	-
		100	65.4	23.1	3.8	7.7	-
	4～5階建	172	105	50	6	9	2
		100	61.0	29.1	3.5	5.2	1.2
	6～10階建	625	369	221	5	27	3
		100	59.0	35.4	0.8	4.3	0.5
	11～19階建	481	277	175	4	22	3
		100	57.6	36.4	0.8	4.6	0.6
	20階建以上	60	23	36	-	1	-
		100	38.3	60.0	-	1.7	-
	団地型	285	145	120	6	13	1
		100	50.9	42.1	2.1	4.6	0.4
	2～3棟	187	103	72	4	8	-
		100	55.1	38.5	2.1	4.3	-
	4～5棟	30	14	12	1	3	-
		100	46.7	40.0	3.3	10.0	-
	6～10棟	34	15	18	-	1	-
		100	44.1	52.9	-	2.9	-
11～20棟	19	6	11	1	-	1	
	100	31.6	57.9	5.3	-	5.3	
21～50棟	9	3	5	-	1	-	
	100	33.3	55.6	-	11.1	-	
51棟以上	4	2	2	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	
不 明	21	16	5	-	-	-	
	100	76.2	23.8	-	-	-	

1.1 役員の改選人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任して いない組合を除 く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
全体		1,670	1,040	433	179	18
		100	62.3	25.9	10.7	1.1
完成年次別	昭和44年以前	21	13	4	3	1
		100	61.9	19.0	14.3	4.8
	～昭和49年	90	44	25	19	2
		100	48.9	27.8	21.1	2.2
	～昭和54年	114	58	35	19	2
		100	50.9	30.7	16.7	1.8
	～昭和59年	106	70	24	12	-
		100	66.0	22.6	11.3	-
	～平成元年	127	70	34	23	-
		100	55.1	26.8	18.1	-
	～平成6年	211	118	56	36	1
		100	55.9	26.5	17.1	0.5
	～平成11年	224	150	56	17	1
		100	67.0	25.0	7.6	0.4
～平成16年	262	175	66	19	2	
	100	66.8	25.2	7.3	0.8	
～平成21年	251	170	67	9	5	
	100	67.7	26.7	3.6	2.0	
～平成26年	121	79	37	4	1	
	100	65.3	30.6	3.3	0.8	
平成27年以降	78	53	16	8	1	
	100	67.9	20.5	10.3	1.3	
不明	65	40	13	10	2	
	100	61.5	20.0	15.4	3.1	
総戸数規模別	20戸以下	99	67	16	15	1
		100	67.7	16.2	15.2	1.0
	21～30戸	203	143	27	30	3
		100	70.4	13.3	14.8	1.5
	31～50戸	416	284	92	37	3
		100	68.3	22.1	8.9	0.7
	51～75戸	376	255	88	31	2
		100	67.8	23.4	8.2	0.5
	76～100戸	157	96	45	12	4
		100	61.1	28.7	7.6	2.5
	101～150戸	156	79	57	19	1
		100	50.6	36.5	12.2	0.6
	151～200戸	67	37	20	9	1
	100	55.2	29.9	13.4	1.5	
201～300戸	78	32	37	7	2	
	100	41.0	47.4	9.0	2.6	
301～500戸	56	22	21	13	-	
	100	39.3	37.5	23.2	-	
501戸以上	37	10	23	4	-	
	100	27.0	62.2	10.8	-	
不明	25	15	7	2	1	
	100	60.0	28.0	8.0	4.0	

本表は、役員の改選人数についてみたものである。

全体では、「全員同時期に改選」が62.3%、「半数ごとの改選」が25.9%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなる傾向にある。

1 1 役員の改選人数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任し ていない組合を 除く)	全員同時期に改 選	半数ごとの改選	その他	不 明
形態別	単棟型	1,364	864	337	150	13
		100	63.3	24.7	11.0	1.0
	3階建以下	26	17	5	4	-
		100	65.4	19.2	15.4	-
	4～5階建	172	125	28	15	4
		100	72.7	16.3	8.7	2.3
	6～10階建	625	399	142	79	5
		100	63.8	22.7	12.6	0.8
	11～19階建	481	302	131	44	4
		100	62.8	27.2	9.1	0.8
	20階建以上	60	21	31	8	-
		100	35.0	51.7	13.3	-
	団地型	285	159	95	27	4
		100	55.8	33.3	9.5	1.4
	2～3棟	187	107	59	18	3
		100	57.2	31.6	9.6	1.6
	4～5棟	30	17	10	3	-
		100	56.7	33.3	10.0	-
	6～10棟	34	19	11	4	-
		100	55.9	32.4	11.8	-
11～20棟	19	5	12	1	1	
	100	26.3	63.2	5.3	5.3	
21～50棟	9	6	3	-	-	
	100	66.7	33.3	-	-	
51棟以上	4	3	-	1	-	
	100	75.0	-	25.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不 明	21	17	1	2	1	
	100	81.0	4.8	9.5	4.8	

1 1 役員の選任方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
全体		1,670	550 32.9	429 25.7	166 9.9	1,256 75.2	66 4.0	11 0.7
完成 年次別	昭和44年以前	21	10 47.6	12 57.1	4 19.0	11 52.4	1 4.8	- -
	～昭和49年	90	40 44.4	44 48.9	9 10.0	47 52.2	8 8.9	1 1.1
	～昭和54年	114	48 42.1	50 43.9	9 7.9	73 64.0	13 11.4	1 0.9
	～昭和59年	106	32 30.2	39 36.8	7 6.6	72 67.9	6 5.7	2 1.9
	～平成元年	127	41 32.3	53 41.7	8 6.3	71 55.9	8 6.3	- -
	～平成6年	211	69 32.7	74 35.1	20 9.5	145 68.7	8 3.8	1 0.5
	～平成11年	224	59 26.3	46 20.5	22 9.8	186 83.0	5 2.2	1 0.4
	～平成16年	262	79 30.2	39 14.9	30 11.5	223 85.1	6 2.3	2 0.8
	～平成21年	251	91 36.3	32 12.7	31 12.4	211 84.1	3 1.2	2 0.8
	～平成26年	121	35 28.9	15 12.4	13 10.7	103 85.1	1 0.8	- -
	平成27年以降	78	28 35.9	7 9.0	10 12.8	67 85.9	1 1.3	1 1.3
	不明	65	18 27.7	18 27.7	3 4.6	47 72.3	6 9.2	- -
	総戸 数規 模別	20戸以下	99	27 27.3	30 30.3	4 4.0	70 70.7	4 4.0
21～30戸		203	48 23.6	51 25.1	9 4.4	150 73.9	8 3.9	2 1.0
31～50戸		416	103 24.8	83 20.0	23 5.5	333 80.0	19 4.6	1 0.2
51～75戸		376	106 28.2	84 22.3	30 8.0	295 78.5	15 4.0	3 0.8
76～100戸		157	53 33.8	46 29.3	17 10.8	114 72.6	5 3.2	3 1.9
101～150戸		156	61 39.1	48 30.8	21 13.5	122 78.2	7 4.5	- -
151～200戸		67	31 46.3	16 23.9	16 23.9	47 70.1	1 1.5	- -
201～300戸		78	42 53.8	24 30.8	12 15.4	57 73.1	2 2.6	2 2.6
301～500戸		56	36 64.3	26 46.4	16 28.6	33 58.9	4 7.1	- -
501戸以上		37	31 83.8	15 40.5	15 40.5	16 43.2	1 2.7	- -
不明		25	12 48.0	6 24.0	3 12.0	19 76.0	- -	- -

本表は、役員の選任方法についてみたものである。

全体では、「順番」が75.2%、「立候補」が32.9%となっている。

総戸数規模別では、「501戸以上」で、「立候補」が83.8%となっている。

1.1 役員の選任方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
形態別	単棟型	1,364	416	336	116	1,040	56	8
			30.5	24.6	8.5	76.2	4.1	0.6
	3階建以下	26	5	5	3	20	1	-
			19.2	19.2	11.5	76.9	3.8	-
	4～5階建	172	44	44	12	133	6	2
			25.6	25.6	7.0	77.3	3.5	1.2
	6～10階建	625	170	136	34	475	31	4
			27.2	21.8	5.4	76.0	5.0	0.6
	11～19階建	481	163	135	52	368	17	2
			33.9	28.1	10.8	76.5	3.5	0.4
	20階建以上	60	34	16	15	44	1	-
			56.7	26.7	25.0	73.3	1.7	-
	団地型	285	126	86	46	199	10	3
			44.2	30.2	16.1	69.8	3.5	1.1
	2～3棟	187	68	50	25	143	5	1
			36.4	26.7	13.4	76.5	2.7	0.5
	4～5棟	30	18	9	7	15	2	-
			60.0	30.0	23.3	50.0	6.7	-
6～10棟	34	18	12	10	20	1	1	
		52.9	35.3	29.4	58.8	2.9	2.9	
11～20棟	19	11	7	3	14	1	1	
		57.9	36.8	15.8	73.7	5.3	5.3	
21～50棟	9	8	5	1	3	1	-	
		88.9	55.6	11.1	33.3	11.1	-	
51棟以上	4	1	3	-	2	-	-	
		25.0	75.0	-	50.0	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	2	-	-	
		100	-	-	100	-	-	
不明	21	8	7	4	17	-	-	
		38.1	33.3	19.0	81.0	-	-	

単棟型と団地型を比較すると、「立候補」の割合は、単棟型が30.5%、団地型が44.2%で、団地型が高くなっている。

1 2 役員報酬の支払いの有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任し ていない組合を 除く)	役員全員に報酬 を支払っている	理事長のみに報 酬を支払ってい る	報酬は支払って いない	その他	不 明
全 体		1,670	386	19	1,224	27	14
		100	23.1	1.1	73.3	1.6	0.8
完成年次別	昭和44年以前	21	10	1	8	1	1
		100	47.6	4.8	38.1	4.8	4.8
	～昭和49年	90	44	1	41	3	1
		100	48.9	1.1	45.6	3.3	1.1
	～昭和54年	114	54	1	56	2	1
		100	47.4	0.9	49.1	1.8	0.9
	～昭和59年	106	47	1	56	2	-
		100	44.3	0.9	52.8	1.9	-
	～平成元年	127	41	2	81	3	-
		100	32.3	1.6	63.8	2.4	-
	～平成6年	211	65	6	133	7	-
		100	30.8	2.8	63.0	3.3	-
	～平成11年	224	36	4	180	3	1
		100	16.1	1.8	80.4	1.3	0.4
～平成16年	262	31	1	223	4	3	
	100	11.8	0.4	85.1	1.5	1.1	
～平成21年	251	29	2	216	2	2	
	100	11.6	0.8	86.1	0.8	0.8	
～平成26年	121	10	-	108	-	3	
	100	8.3	-	89.3	-	2.5	
平成27年以降	78	3	-	74	-	1	
	100	3.8	-	94.9	-	1.3	
不 明	65	16	-	48	-	1	
	100	24.6	-	73.8	-	1.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	15	2	78	2	2
		100	15.2	2.0	78.8	2.0	2.0
	21～30戸	203	49	1	150	2	1
		100	24.1	0.5	73.9	1.0	0.5
	31～50戸	416	73	7	329	5	2
		100	17.5	1.7	79.1	1.2	0.5
	51～75戸	376	77	3	286	7	3
		100	20.5	0.8	76.1	1.9	0.8
	76～100戸	157	37	2	111	4	3
		100	23.6	1.3	70.7	2.5	1.9
	101～150戸	156	38	1	114	2	1
		100	24.4	0.6	73.1	1.3	0.6
	151～200戸	67	24	-	42	-	1
	100	35.8	-	62.7	-	1.5	
201～300戸	78	32	2	43	-	1	
	100	41.0	2.6	55.1	-	1.3	
301～500戸	56	25	-	30	1	-	
	100	44.6	-	53.6	1.8	-	
501戸以上	37	12	1	20	4	-	
	100	32.4	2.7	54.1	10.8	-	
不 明	25	4	-	21	-	-	
	100	16.0	-	84.0	-	-	

本表は、役員報酬の支払いの有無についてみたものである。全体では、「報酬は支払っていない」が73.3%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が23.1%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が高くなる傾向にある。総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が低くなっている。

1 2 役員報酬の支払いの有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任していない組合を除く)	役員全員に報酬を支払っている	理事長のみに報酬を支払っている	報酬は支払っていない	その他	不明
形態別	単棟型	1,364	281	13	1,040	20	10
		100	20.6	1.0	76.2	1.5	0.7
	3階建以下	26	5	1	20	-	-
		100	19.2	3.8	76.9	-	-
	4～5階建	172	39	1	130	-	2
		100	22.7	0.6	75.6	-	1.2
	6～10階建	625	134	7	467	11	6
		100	21.4	1.1	74.7	1.8	1.0
	11～19階建	481	96	4	371	8	2
		100	20.0	0.8	77.1	1.7	0.4
	20階建以上	60	7	-	52	1	-
		100	11.7	-	86.7	1.7	-
	団地型	285	103	6	167	7	2
		100	36.1	2.1	58.6	2.5	0.7
	2～3棟	187	56	3	124	3	1
		100	29.9	1.6	66.3	1.6	0.5
	4～5棟	30	11	1	18	-	-
		100	36.7	3.3	60.0	-	-
	6～10棟	34	18	1	15	-	-
		100	52.9	2.9	44.1	-	-
11～20棟	19	12	-	5	1	1	
	100	63.2	-	26.3	5.3	5.3	
21～50棟	9	5	1	2	1	-	
	100	55.6	11.1	22.2	11.1	-	
51棟以上	4	1	-	1	2	-	
	100	25.0	-	25.0	50.0	-	
棟数不明	2	-	-	2	-	-	
	100	-	-	100	-	-	
不明	21	2	-	17	-	2	
	100	9.5	-	81.0	-	9.5	
地域別	北海道	88	33	2	51	-	2
		100	37.5	2.3	58.0	-	2.3
	東北	177	29	3	141	3	1
		100	16.4	1.7	79.7	1.7	0.6
	関東	437	122	1	301	10	3
		100	27.9	0.2	68.9	2.3	0.7
	北陸・中部	299	75	7	210	5	2
		100	25.1	2.3	70.2	1.7	0.7
	近畿	288	46	3	235	3	1
		100	16.0	1.0	81.6	1.0	0.3
	中国・四国	218	15	2	195	2	4
		100	6.9	0.9	89.4	0.9	1.8
	九州・沖縄	138	60	1	74	3	-
		100	43.5	0.7	53.6	2.2	-
都市圏別	東京圏	358	99	1	247	9	2
		100	27.7	0.3	69.0	2.5	0.6
	名古屋圏	78	24	2	50	1	1
		100	30.8	2.6	64.1	1.3	1.3
	京阪神圏	220	37	2	178	2	1
		100	16.8	0.9	80.9	0.9	0.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員全員に報酬を支払っている」の割合は、単棟型が20.6%、団地型が36.1%で、団地型が高くなっている。

1.2 (1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律の組合合計	~1000円	~2000円	~3000円	~4000円	~5000円	~6000円	~7000円	~8000円	~9000円	~10000円	10000円超	不明	平均(千円)	
全体		103 100	31 30.1	18 17.5	6 5.8	-	12 11.7	1 1.0	-	-	1 1.0	6 5.8	5 4.9	23 22.3	3.9	
完成年次別	昭和44年以前	5 100	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	3.3	
	~昭和49年	7 100	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2.4	
	~昭和54年	15 100	7 46.7	-	1 6.7	-	1 6.7	-	-	-	-	3 20.0	-	3 20.0	3.6	
	~昭和59年	9 100	1 11.1	3 33.3	-	-	2 22.2	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	8.4	
	~平成元年	6 100	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	5.4	
	~平成6年	18 100	9 50.0	2 11.1	1 5.6	-	1 5.6	-	-	-	-	-	-	5 27.8	1.4	
	~平成11年	10 100	3 30.0	2 20.0	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	1 30.0	3.8	
	~平成16年	11 100	5 45.5	2 18.2	-	-	2 18.2	-	-	-	-	-	-	1 9.1	2.9	
	~平成21年	10 100	3 30.0	2 20.0	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	3.4	
	~平成26年	3 100	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	3.5	
	平成27年以降	2 100	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	11.0	
	不明	7 100	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	5 71.4	4.0	
	総戸数規模別	20戸以下	5 100	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	1.7
		21~30戸	13 100	5 38.5	3 23.1	-	-	1 7.7	-	-	-	3 23.1	1 7.7	-	-	4.6
31~50戸		24 100	7 29.2	3 12.5	-	-	4 16.7	-	-	-	-	-	1 4.2	9 37.5	3.3	
51~75戸		18 100	7 38.9	3 16.7	-	-	2 11.1	-	-	-	1 5.6	-	2 11.1	3 16.7	3.5	
76~100戸		10 100	1 10.0	3 30.0	-	-	3 30.0	-	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	7.9	
101~150戸		11 100	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	-	-	2 18.2	-	2 18.2	3.4	
151~200戸		6 100	-	2 33.3	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	2.5	
201~300戸		8 100	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	3 37.5	2.6	
301~500戸		5 100	2 40.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	4.2	
501戸以上		1 100	-	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	
不明	2 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100	-		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が各役員一律の場合の月当たりの報酬額の分布と平均についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が30.1%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が17.5%、「2,000円超3,000円以下」が5.8%、「4,000円超5,000円以下」が11.7%となっている。報酬額平均は約3,900円/月である。

1.2 (1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律の組合計	~1000円	~2000円	~3000円	~4000円	~5000円	~6000円	~7000円	~8000円	~9000円	~10000円	10000円超	不明	平均(千円)		
形態別	単棟型	84	25	17	3	-	9	1	-	-	-	1	6	4	18	4.0	
		100	29.8	20.2	3.6	-	10.7	1.2	-	-	-	1.2	7.1	4.8	21.4		
	3階建以下	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	
		100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	4~5階建	12	5	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	1.8	
		100	41.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	25.0		
	6~10階建	37	12	5	-	-	5	1	-	-	-	-	6	2	6	4.4	
		100	32.4	13.5	-	-	13.5	2.7	-	-	-	-	16.2	5.4	16.2		
	11~19階建	31	7	8	2	-	2	-	-	-	-	1	-	2	9	4.8	
		100	22.6	25.8	6.5	-	6.5	-	-	-	-	3.2	-	6.5	29.0		
	20階建以上	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	
		100	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	団地型	2~3棟	18	6	1	3	-	3	-	-	-	-	-	1	4	3.1	
			100	33.3	5.6	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	5.6	22.2		
		4~5棟	12	4	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	1	3	3.7
			100	33.3	-	8.3	-	25.0	-	-	-	-	-	-	8.3	25.0	
		6~10棟	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.8
			100	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
11~20棟		2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
		100	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
21~50棟		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	
		100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
51棟以上	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0		
	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			
地域別	北海道	5	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	
		100	20.0	60.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	東北	10	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2.4	
		100	60.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	20.0		
	関東	27	6	2	6	-	4	-	-	-	-	-	3	2	4	4.4	
		100	22.2	7.4	22.2	-	14.8	-	-	-	-	-	11.1	7.4	14.8		
	北陸・中部	25	9	3	-	-	3	-	-	-	-	-	1	2	7	5.6	
		100	36.0	12.0	-	-	12.0	-	-	-	-	-	4.0	8.0	28.0		
近畿	17	4	6	-	-	3	1	-	-	-	-	1	-	2	3.0		
	100	23.5	35.3	-	-	17.6	5.9	-	-	-	-	5.9	-	11.8			
中国・四国	6	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1.8		
	100	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3			
九州・沖縄	10	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	3.8		
	100	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	-	40.0			
都市圏別	東京圏	20	4	1	5	-	4	-	-	-	-	3	-	3	4.0		
		100	20.0	5.0	25.0	-	20.0	-	-	-	-	15.0	-	15.0			
	名古屋圏	10	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	2	7.8	
100		40.0	10.0	-	-	10.0	-	-	-	-	-	10.0	10.0	20.0			
京阪神圏	14	3	5	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	2	2.7		
	100	21.4	35.7	-	-	21.4	7.1	-	-	-	-	-	-	14.3			

*平均値には「不明」は含まれていません。

1.2 (2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	役員報酬一律でない組合計	~1000円	~2000円	~3000円	~4000円	~5000円	~6000円	~7000円	~8000円	~9000円	~10000円	10000円超	不明	平均(千円)		
全体	325 100	22 6.8	46 14.2	53 16.3	11 3.4	50 15.4	6 1.8	3 0.9	2 0.6	8 2.5	35 10.8	65 20.0	24 7.4	9.5		
完成年次別	昭和44年以前	7 100	- -	1 14.3	- -	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	1 14.3	1 14.3	2 28.6	40.4	
	~昭和49年	39 100	1 2.6	1 2.6	7 17.9	2 5.1	9 23.1	- -	- -	1 2.6	1 2.6	4 10.3	12 30.8	1 2.6	9.7	
	~昭和54年	43 100	1 2.3	7 16.3	6 14.0	2 4.7	3 7.0	1 2.3	- -	- -	2 4.7	6 14.0	12 27.9	3 7.0	11.7	
	~昭和59年	40 100	- -	6 15.0	4 10.0	4 10.0	5 12.5	1 2.5	- -	- -	2 5.0	9 22.5	8 20.0	1 2.5	11.5	
	~平成元年	37 100	2 5.4	4 10.8	7 18.9	- -	8 21.6	- -	2 5.4	- -	- -	6 16.2	8 21.6	- -	9.4	
	~平成6年	58 100	7 12.1	8 13.8	13 22.4	1 1.7	8 13.8	3 5.2	- -	- -	1 1.7	3 5.2	9 15.5	5 8.6	6.4	
	~平成11年	33 100	2 6.1	5 15.2	6 18.2	2 6.1	6 18.2	- -	- -	1 3.0	1 3.0	1 3.0	6 18.2	3 9.1	8.3	
	~平成16年	22 100	3 13.6	7 31.8	2 9.1	- -	5 22.7	- -	1 4.5	- -	- -	2 9.1	1 4.5	1 4.5	5.7	
	~平成21年	23 100	3 13.0	5 21.7	4 17.4	- -	2 8.7	- -	- -	- -	- -	3 13.0	4 17.4	2 8.7	8.7	
	~平成26年	8 100	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	- -	1 12.5	1 12.5	6.9	
	平成27年以降	1 100	- -	- -	1 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.8	
	不明	14 100	1 7.1	- -	2 14.3	- -	2 14.3	1 7.1	- -	- -	- -	- -	3 21.4	5 35.7	8.2	
	総戸数規模別	20戸以下	12 100	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	- -	- -	- -	- -	1 8.3	1 8.3	- -	11.5
		21~30戸	37 100	5 13.5	7 18.9	11 29.7	2 5.4	2 5.4	- -	- -	- -	- -	5 13.5	5 13.5	- -	5.8
31~50戸		65 100	9 13.8	7 10.8	9 13.8	2 3.1	12 18.5	1 1.5	- -	- -	1 1.5	7 10.8	8 12.3	9 13.8	6.8	
51~75戸		65 100	4 6.2	11 16.9	14 21.5	1 1.5	9 13.8	1 1.5	1 1.5	- -	3 4.6	5 7.7	12 18.5	4 6.2	9.2	
76~100戸		31 100	- -	6 19.4	4 12.9	1 3.2	7 22.6	4 12.9	1 3.2	1 3.2	1 3.2	2 6.5	2 6.5	2 6.5	5.7	
101~150戸		30 100	1 3.3	4 13.3	6 20.0	2 6.7	5 16.7	- -	- -	- -	- -	5 16.7	5 16.7	2 6.7	10.8	
151~200戸		19 100	- -	3 15.8	3 15.8	- -	3 15.8	- -	- -	1 5.3	- -	1 5.3	7 36.8	1 5.3	12.9	
201~300戸		29 100	1 3.4	4 13.8	- -	1 3.4	3 10.3	- -	1 3.4	- -	3 10.3	4 13.8	9 31.0	3 10.3	10.8	
301~500戸		21 100	- -	- -	3 14.3	1 4.8	6 28.6	- -	- -	- -	- -	2 9.5	8 38.1	1 4.8	10.3	
501戸以上		12 100	- -	1 8.3	- -	- -	1 8.3	- -	- -	- -	- -	3 25.0	7 58.3	- -	27.5	
不明		4 100	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	2 50.0	20.8	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事長の報酬額の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「10,000円超」が20.0%と最も多く、次いで「2,000円超3,000円以下」が16.3%、「4,000円超5,000円以下」が15.4%となっている。報酬額平均は約9,500円/月である。

1.2 (2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬 一律でない組合計	~1000 円	~2000 円	~3000 円	~4000 円	~5000 円	~6000 円	~7000 円	~8000 円	~9000 円	~10000 円	10000円 超	不 明	平均 (千円)	
形態別	単棟型	228	20	40	45	7	33	3	2	1	5	20	33	19	8.1	
		100	8.8	17.5	19.7	3.1	14.5	1.3	0.9	0.4	2.2	8.8	14.5	8.3		
	3階建以下	5	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	6.0	
		100	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0		
	4~5階建	31	2	5	10	-	6	-	-	-	-	2	3	3	5.3	
		100	6.5	16.1	32.3	-	19.4	-	-	-	-	6.5	9.7	9.7		
	6~10階建	110	13	16	17	4	15	3	2	-	3	13	17	7	9.3	
		100	11.8	14.5	15.5	3.6	13.6	2.7	1.8	-	2.7	11.8	15.5	6.4		
	11~19階建	78	5	13	17	2	12	-	-	1	2	5	12	9	7.9	
		100	6.4	16.7	21.8	2.6	15.4	-	-	1.3	2.6	6.4	15.4	11.5		
	20階建以上	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
		100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	団地型	2~3棟	95	2	6	7	4	17	3	1	1	3	15	32	4	12.7
			100	2.1	6.3	7.4	4.2	17.9	3.2	1.1	1.1	3.2	15.8	33.7	4.2	
		4~5棟	50	1	4	4	3	10	3	1	1	2	7	11	3	9.4
			100	2.0	8.0	8.0	6.0	20.0	6.0	2.0	2.0	4.0	14.0	22.0	6.0	
		6~10棟	11	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	7	1	20.3
			100	-	-	9.1	-	-	-	-	-	9.1	9.1	63.6	9.1	
11~20棟		17	1	1	1	-	4	-	-	-	-	3	7	-	9.3	
		100	5.9	5.9	5.9	-	23.5	-	-	-	-	17.6	41.2	-		
21~50棟		11	-	-	1	1	3	-	-	-	-	2	4	-	10.1	
		100	-	-	9.1	9.1	27.3	-	-	-	-	18.2	36.4	-		
51棟以上	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	49.0		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0	60.0	-			
棟数不明	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7		
	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不 明	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5		
	100	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
地域別	北海道	30	-	6	5	3	4	2	-	-	-	5	5	-	8.9	
		100	-	20.0	16.7	10.0	13.3	6.7	-	-	-	16.7	16.7	-		
	東 北	24	6	4	3	1	3	-	-	-	-	1	4	2	6.0	
		100	25.0	16.7	12.5	4.2	12.5	-	-	-	-	4.2	16.7	8.3		
	関 東	100	3	15	15	5	14	1	1	1	3	15	22	5	11.0	
		100	3.0	15.0	15.0	5.0	14.0	1.0	1.0	1.0	3.0	15.0	22.0	5.0		
	北陸・中部	64	8	6	10	1	11	3	2	-	3	2	11	7	7.8	
		100	12.5	9.4	15.6	1.6	17.2	4.7	3.1	-	4.7	3.1	17.2	10.9		
	近 畿	34	1	4	6	1	5	-	-	-	2	5	8	2	11.3	
		100	2.9	11.8	17.6	2.9	14.7	-	-	-	5.9	14.7	23.5	5.9		
	中国・四国	13	-	1	3	-	2	-	-	-	-	3	2	2	7.4	
		100	-	7.7	23.1	-	15.4	-	-	-	-	23.1	15.4	15.4		
	九州・沖縄	55	4	10	11	-	10	-	-	-	-	4	12	4	9.6	
		100	7.3	18.2	20.0	-	18.2	-	-	-	-	7.3	21.8	7.3		
都市圏別	東京圏	83	2	11	11	5	12	1	1	1	3	13	19	4	11.9	
		100	2.4	13.3	13.3	6.0	14.5	1.2	1.2	1.2	3.6	15.7	22.9	4.8		
	名古屋圏	18	3	3	3	1	1	1	1	-	-	1	2	2	5.6	
		100	16.7	16.7	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	-	-	5.6	11.1	11.1		
	京阪神圏	27	1	4	5	1	3	-	-	-	2	4	5	2	10.0	
		100	3.7	14.8	18.5	3.7	11.1	-	-	-	7.4	14.8	18.5	7.4		

*平均値には「不明」は含まれていません。

1.2 (3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その1) (上段:回答数、下段:%)

	役員報酬 一律でない組合 合計	~1000	~2000	~3000	~4000	~5000	~6000	~7000	~8000	~9000	~10000	10000円 超	不 明	平均 (千円)		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
全 体	325 100	101 31.1	50 15.4	39 12.0	7 2.2	35 10.8	10 3.1	1 0.3	4 1.2	1 0.3	19 5.8	18 5.5	40 12.3	3.9		
完成年次別	昭和44年以前	7 100	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2.0	
	~昭和49年	39 100	7 17.9	7 17.9	6 15.4	2 5.1	2 5.1	3 7.7	-	1 2.6	1 2.6	3 7.7	3 7.7	4 10.3	5.2	
	~昭和54年	43 100	11 25.6	6 14.0	6 14.0	-	5 11.6	2 4.7	-	-	-	5 11.6	4 9.3	4 9.3	6.2	
	~昭和59年	40 100	12 30.0	5 12.5	4 10.0	1 2.5	8 20.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	-	2 5.0	1 2.5	3 7.5	4.0	
	~平成元年	37 100	10 27.0	6 16.2	4 10.8	-	3 8.1	2 5.4	-	1 2.7	-	5 13.5	3 8.1	3 8.1	4.8	
	~平成6年	58 100	22 37.9	9 15.5	6 10.3	1 1.7	8 13.8	-	-	-	-	1 1.7	2 3.4	9 15.5	2.6	
	~平成11年	33 100	10 30.3	5 15.2	4 12.1	2 6.1	2 6.1	-	-	-	-	2 6.1	2 6.1	6 18.2	3.3	
	~平成16年	22 100	11 50.0	5 22.7	3 13.6	-	2 9.1	-	-	-	-	-	-	1 4.5	1.6	
	~平成21年	23 100	9 39.1	4 17.4	1 4.3	-	4 17.4	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	3 13.0	2.9	
	~平成26年	8 100	4 50.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	4.3	
	平成27年以降	1 100	-	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	
	不 明	14 100	3 21.4	1 7.1	2 14.3	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	5 35.7	4.1	
	総戸数規模別	20戸以下	12 100	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	1 8.3	-	2 16.7	3.4
		21~30戸	37 100	15 40.5	7 18.9	2 5.4	-	2 5.4	1 2.7	-	1 2.7	-	3 8.1	2 5.4	4 10.8	3.9
		31~50戸	65 100	22 33.8	4 6.2	12 18.5	-	7 10.8	-	-	-	-	5 7.7	2 3.1	13 20.0	3.2
51~75戸		65 100	25 38.5	13 20.0	6 9.2	1 1.5	4 6.2	3 4.6	1 1.5	-	-	-	8 12.3	4 6.2	5.0	
76~100戸		31 100	9 29.0	7 22.6	3 9.7	2 6.5	3 9.7	-	-	-	-	1 3.2	1 3.2	5 16.1	2.7	
101~150戸		30 100	10 33.3	9 30.0	2 6.7	-	5 16.7	-	-	1 3.3	-	1 3.3	-	2 6.7	2.5	
151~200戸		19 100	5 26.3	2 10.5	4 21.1	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	3 15.8	2 10.5	1 5.3	4.8	
201~300戸		29 100	8 27.6	1 3.4	2 6.9	1 3.4	9 31.0	1 3.4	-	-	-	1 3.4	-	6 20.7	3.3	
301~500戸		21 100	2 9.5	4 19.0	4 19.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	4 19.0	1 4.8	1 4.8	5.3	
501戸以上		12 100	2 16.7	-	2 16.7	-	3 25.0	3 25.0	-	-	-	-	2 16.7	-	5.8	
不 明		4 100	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	4.9	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事の報酬額の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「1,000円以下」が31.1%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が15.4%、「2,000円超3,000円以下」が12.0%となっている。報酬額平均は約3,900円/月である。

1.2 (3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合計	~1000円	~2000円	~3000円	~4000円	~5000円	~6000円	~7000円	~8000円	~9000円	~10000円	10000円超	不明	平均(千円)	
形態別	単棟型	228	82	41	24	3	19	4	-	1	1	12	11	30	3.6	
		100	36.0	18.0	10.5	1.3	8.3	1.8	-	0.4	0.4	5.3	4.8	13.2		
	3階建以下	5	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	4.8	
		100	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	40.0		
	4~5階建	31	10	7	4	1	1	1	-	-	-	1	1	5	3.0	
		100	32.3	22.6	12.9	3.2	3.2	3.2	-	-	-	3.2	3.2	16.1		
	6~10階建	110	41	17	10	1	14	2	-	1	1	6	5	12	3.9	
		100	37.3	15.5	9.1	0.9	12.7	1.8	-	0.9	0.9	5.5	4.5	10.9		
	11~19階建	78	26	17	10	-	4	1	-	-	-	4	5	11	3.6	
		100	33.3	21.8	12.8	-	5.1	1.3	-	-	-	5.1	6.4	14.1		
	20階建以上	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
		100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	団地型	2~3棟	95	19	9	15	4	16	6	1	3	-	7	7	8	4.7
			100	20.0	9.5	15.8	4.2	16.8	6.3	1.1	3.2	-	7.4	7.4	8.4	
		4~5棟	50	14	5	9	2	6	1	1	1	-	5	2	4	3.9
100			28.0	10.0	18.0	4.0	12.0	2.0	2.0	2.0	-	10.0	4.0	8.0		
6~10棟		11	1	-	-	-	4	1	-	-	-	1	2	2	7.1	
		100	9.1	-	-	-	36.4	9.1	-	-	-	9.1	18.2	18.2		
11~20棟		17	2	2	2	2	4	2	-	1	-	-	-	2	3.8	
		100	11.8	11.8	11.8	11.8	23.5	11.8	-	5.9	-	-	-	11.8		
21~50棟		11	-	2	4	-	2	-	-	1	-	1	1	-	5.7	
	100	-	18.2	36.4	-	18.2	-	-	9.1	-	9.1	9.1	-			
51棟以上	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8.4		
	100	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	40.0			
棟数不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8		
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2			
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			
地域別	北海道	30	9	5	3	2	2	1	-	-	1	1	1	5	3.4	
		100	30.0	16.7	10.0	6.7	6.7	3.3	-	-	3.3	3.3	3.3	16.7		
	東北	24	11	3	1	-	3	-	-	-	-	2	1	3	4.4	
		100	45.8	12.5	4.2	-	12.5	-	-	-	-	8.3	4.2	12.5		
	関東	100	26	14	14	3	18	5	-	2	-	6	5	7	4.4	
		100	26.0	14.0	14.0	3.0	18.0	5.0	-	2.0	-	6.0	5.0	7.0		
	北陸・中部	64	20	12	8	-	1	2	1	-	-	4	5	11	3.8	
		100	31.3	18.8	12.5	-	1.6	3.1	1.6	-	-	6.3	7.8	17.2		
	近畿	34	12	4	4	2	4	1	-	-	-	2	2	3	3.8	
		100	35.3	11.8	11.8	5.9	11.8	2.9	-	-	-	5.9	5.9	8.8		
中国・四国	13	3	2	-	-	3	-	-	-	-	1	-	4	3.3		
	100	23.1	15.4	-	-	23.1	-	-	-	-	7.7	-	30.8			
九州・沖縄	55	19	10	8	-	3	1	-	2	-	3	4	5	3.5		
	100	34.5	18.2	14.5	-	5.5	1.8	-	3.6	-	5.5	7.3	9.1			
都市圏別	東京圏	83	19	12	13	3	16	4	-	2	-	4	5	5	4.7	
		100	22.9	14.5	15.7	3.6	19.3	4.8	-	2.4	-	4.8	6.0	6.0		
	名古屋圏	18	7	2	2	-	-	-	1	-	-	1	1	4	2.9	
100		38.9	11.1	11.1	-	-	-	5.6	-	-	5.6	5.6	22.2			
京阪神圏	27	9	3	4	1	4	1	-	-	-	1	1	3	3.4		
	100	33.3	11.1	14.8	3.7	14.8	3.7	-	-	-	3.7	3.7	11.1			

*平均値には「不明」は含まれていません。

1.2 (4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月(その1) (上段:回答数、下段:%)

		役員報酬 一律でない組合 合計	~1000 円	~2000 円	~3000 円	~4000 円	~5000 円	~6000 円	~7000 円	~8000 円	~9000 円	~10000 円	10000円 超	不 明	平均 (千円)	
全 体		325 100	111 34.2	50 15.4	36 11.1	7 2.2	31 9.5	7 2.2	1 0.3	2 0.6	2 0.6	14 4.3	11 3.4	53 16.3	3.2	
完成 年次別	昭和44年以前	7 100	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1.5
	~昭和49年	39 100	13 33.3	8 20.5	5 12.8	-	2 5.1	2 5.1	-	1 2.6	-	3 7.7	1 2.6	4 10.3	3.2	
	~昭和54年	43 100	12 27.9	4 9.3	6 14.0	2 4.7	5 11.6	2 4.7	1 2.3	-	-	3 7.0	1 2.3	7 16.3	4.0	
	~昭和59年	40 100	14 35.0	4 10.0	4 10.0	1 2.5	4 10.0	2 5.0	-	-	1 2.5	3 7.5	-	7 17.5	3.1	
	~平成元年	37 100	11 29.7	8 21.6	3 8.1	1 2.7	3 8.1	1 2.7	-	-	-	3 8.1	4 10.8	3 8.1	4.4	
	~平成6年	58 100	21 36.2	11 19.0	5 8.6	1 1.7	6 10.3	-	-	-	1 1.7	-	1 1.7	12 20.7	2.3	
	~平成11年	33 100	10 30.3	4 12.1	2 6.1	2 6.1	4 12.1	-	-	-	-	1 3.0	2 6.1	8 24.2	3.2	
	~平成16年	22 100	13 59.1	2 9.1	4 18.2	-	2 9.1	-	-	-	-	-	-	-	1 4.5	1.5
	~平成21年	23 100	8 34.8	5 21.7	1 4.3	-	4 17.4	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	3 13.0	3.4	
	~平成26年	8 100	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	3.9	
	平成27年以降	1 100	-	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	
	不 明	14 100	3 21.4	-	3 21.4	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	6 42.9	2.9	
	総戸 数規模別	20戸以下	12 100	3 25.0	3 25.0	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	5 41.7	1.6
		21~30戸	37 100	18 48.6	7 18.9	2 5.4	-	2 5.4	1 2.7	-	-	1 2.7	1 2.7	-	5 13.5	1.9
31~50戸		65 100	26 40.0	2 3.1	10 15.4	-	5 7.7	-	-	-	4 6.2	3 4.6	15 23.1	3.2		
51~75戸		65 100	29 44.6	14 21.5	6 9.2	-	2 3.1	1 1.5	-	-	1 1.5	1 1.5	5 7.7	6 9.2	3.4	
76~100戸		31 100	7 22.6	10 32.3	2 6.5	-	4 12.9	1 3.2	-	-	-	-	2 6.5	5 16.1	3.0	
101~150戸		30 100	10 33.3	6 20.0	4 13.3	1 3.3	3 10.0	-	-	3.3	-	2 6.7	-	3 10.0	2.7	
151~200戸		19 100	6 31.6	2 10.5	3 15.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	-	-	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	4.0	
201~300戸		29 100	8 27.6	1 3.4	3 10.3	1 3.4	7 24.1	1 3.4	1 3.4	-	-	-	-	7 24.1	3.1	
301~500戸		21 100	2 9.5	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	-	-	1 4.8	-	4 19.0	-	2 9.5	4.5	
501戸以上		12 100	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	-	-	-	1 8.3	-	1 8.3	4.4	
不 明		4 100	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	1.4	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの監事の報酬額の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「1,000円以下」が34.2%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が15.4%、「2,000円超3,000円以下」が11.1%となっている。報酬額平均は約3,200円/月である。

1.2 (4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬 一律でない組合 合計	~1000 円	~2000 円	~3000 円	~4000 円	~5000 円	~6000 円	~7000 円	~8000 円	~9000 円	~10000 円	10000円 超	不 明	平均 (千円)		
形態別	単棟型	228	91	40	19	3	15	2	-	1	1	8	9	39	2.9		
		100	39.9	17.5	8.3	1.3	6.6	0.9	-	0.4	0.4	3.5	3.9	17.1			
	3階建以下	5	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	3.6	
		100	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0		
	4~5階建	31	13	6	2	-	-	1	-	-	-	1	1	7	2.5		
		100	41.9	19.4	6.5	-	-	3.2	-	-	-	3.2	3.2	22.6			
	6~10階建	110	45	16	11	1	11	-	-	1	-	3	3	19	2.5		
		100	40.9	14.5	10.0	0.9	10.0	-	-	0.9	-	2.7	2.7	17.3			
	11~19階建	78	28	17	6	1	4	1	-	-	-	1	3	5	3.6		
		100	35.9	21.8	7.7	1.3	5.1	1.3	-	-	-	1.3	3.8	6.4		15.4	
	20階建以上	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1		
		100	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	団地型	2~3棟	95	20	10	17	4	16	5	1	1	1	6	2	12	3.8	
			100	21.1	10.5	17.9	4.2	16.8	5.3	1.1	1.1	1.1	6.3	2.1	12.6		
		4~5棟	50	11	6	11	2	5	2	-	-	-	1	4	1	7	3.5
			100	22.0	12.0	22.0	4.0	10.0	4.0	-	-	-	2.0	8.0	2.0	14.0	
		6~10棟	11	2	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1	2	5.8
			100	18.2	-	-	-	54.5	-	-	-	-	-	-	9.1	18.2	
11~20棟		17	4	2	3	1	3	2	-	1	-	-	-	-	1	3.3	
		100	23.5	11.8	17.6	5.9	17.6	11.8	-	5.9	-	-	-	-	5.9		
21~50棟		11	1	2	2	1	2	-	1	-	-	-	1	-	1	4.0	
		100	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	-	9.1	-	-	-	9.1	-	9.1		
51棟以上	5	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	4.8		
	100	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0			
棟数不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8		
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不 明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			
地域別	北海道	30	9	5	4	1	2	1	-	-	-	1	1	6	3.2		
		100	30.0	16.7	13.3	3.3	6.7	3.3	-	-	-	3.3	3.3	20.0			
	東 北	24	11	5	-	-	4	-	-	-	-	-	-	1	3	2.3	
		100	45.8	20.8	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	4.2	12.5		
	関 東	100	31	14	15	4	12	3	1	1	-	6	2	11	3.5		
		100	31.0	14.0	15.0	4.0	12.0	3.0	1.0	1.0	-	6.0	2.0	11.0			
	北陸・中部	64	22	10	6	-	2	1	-	-	-	2	3	3	15	3.0	
		100	34.4	15.6	9.4	-	3.1	1.6	-	-	-	3.1	4.7	4.7	23.4		
	近 畿	34	13	4	4	1	4	1	-	-	-	-	3	1	3	3.4	
		100	38.2	11.8	11.8	2.9	11.8	2.9	-	-	-	-	8.8	2.9	8.8		
	中国・四国	13	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	5	2.1	
		100	30.8	15.4	-	-	15.4	-	-	-	-	-	-	-	38.5		
	九州・沖縄	55	20	10	7	-	4	1	-	1	-	1	3	8	3.1		
		100	36.4	18.2	12.7	-	7.3	1.8	-	1.8	-	1.8	5.5	14.5			
都市圏別	東京圏	83	25	12	14	4	10	2	1	1	-	4	2	8	3.5		
		100	30.1	14.5	16.9	4.8	12.0	2.4	1.2	1.2	-	4.8	2.4	9.6			
	名古屋圏	18	6	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	1	5	3.3	
		100	33.3	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	5.6	5.6	5.6	27.8		
	京阪神圏	27	10	3	4	-	4	1	-	-	-	-	1	1	3	3.3	
		100	37.0	11.1	14.8	-	14.8	3.7	-	-	-	-	3.7	3.7	11.1		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

1.3 理事会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 （役員を選 任していない組合を除く）	月に1回程 度開催し ている	2ヶ月に1 回程度開 催してい る	3ヶ月に1 回程度開 催してい る	半年に1回 程度開催 している	年に1回開 催してい る	ほとんど 開催して いない	開催した ことはない	不明
全体		1,670	609	425	405	134	65	12	1	19
		100	36.5	25.4	24.3	8.0	3.9	0.7	0.1	1.1
完成年次別	昭和44年以前	21	14	3	2	-	1	1	-	-
		100	66.7	14.3	9.5	-	4.8	4.8	-	-
	～昭和49年	90	62	15	8	2	1	-	-	2
		100	68.9	16.7	8.9	2.2	1.1	-	-	2.2
	～昭和54年	114	76	11	17	5	3	1	-	1
		100	66.7	9.6	14.9	4.4	2.6	0.9	-	0.9
	～昭和59年	106	56	15	13	10	10	1	-	1
		100	52.8	14.2	12.3	9.4	9.4	0.9	-	0.9
	～平成元年	127	37	33	25	22	7	3	-	-
		100	29.1	26.0	19.7	17.3	5.5	2.4	-	-
	～平成6年	211	75	47	53	28	7	1	-	-
		100	35.5	22.3	25.1	13.3	3.3	0.5	-	-
	～平成11年	224	71	56	67	18	7	2	-	3
		100	31.7	25.0	29.9	8.0	3.1	0.9	-	1.3
～平成16年	262	81	82	73	17	6	-	1	2	
	100	30.9	31.3	27.9	6.5	2.3	-	0.4	0.8	
～平成21年	251	70	80	70	16	11	1	-	3	
	100	27.9	31.9	27.9	6.4	4.4	0.4	-	1.2	
～平成26年	121	29	38	37	6	7	-	-	4	
	100	24.0	31.4	30.6	5.0	5.8	-	-	3.3	
平成27年以降	78	16	23	28	5	3	1	-	2	
	100	20.5	29.5	35.9	6.4	3.8	1.3	-	2.6	
不明	65	22	22	12	5	2	1	-	1	
	100	33.8	33.8	18.5	7.7	3.1	1.5	-	1.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	8	23	30	17	16	4	-	1
		100	8.1	23.2	30.3	17.2	16.2	4.0	-	1.0
	21～30戸	203	16	48	73	38	21	4	-	3
		100	7.9	23.6	36.0	18.7	10.3	2.0	-	1.5
	31～50戸	416	82	131	136	40	18	2	-	7
		100	19.7	31.5	32.7	9.6	4.3	0.5	-	1.7
	51～75戸	376	106	113	116	28	7	2	1	3
		100	28.2	30.1	30.9	7.4	1.9	0.5	0.3	0.8
	76～100戸	157	70	52	25	5	3	-	-	2
		100	44.6	33.1	15.9	3.2	1.9	-	-	1.3
	101～150戸	156	98	36	17	5	-	-	-	-
		100	62.8	23.1	10.9	3.2	-	-	-	-
	151～200戸	67	60	5	1	-	-	-	-	1
	100	89.6	7.5	1.5	-	-	-	-	1.5	
201～300戸	78	71	4	2	-	-	-	-	1	
	100	91.0	5.1	2.6	-	-	-	-	1.3	
301～500戸	56	50	5	1	-	-	-	-	-	
	100	89.3	8.9	1.8	-	-	-	-	-	
501戸以上	37	36	1	-	-	-	-	-	-	
	100	97.3	2.7	-	-	-	-	-	-	
不明	25	12	7	4	1	-	-	-	1	
	100	48.0	28.0	16.0	4.0	-	-	-	4.0	

本表は、理事会の開催状況についてみたものである。
 全体では、「月に1回程度開催している」が36.5%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が25.4%となっている。
 完成年次別では、完成年次が古くなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなる傾向にある。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなっている。

1.3 理事会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を 選任して いない組 合を除く)	月に1回程 度開催し ている	2ヶ月に1 回程度開 催してい る	3ヶ月に1 回程度開 催してい る	半年に1回 程度開催 している	年に1回開 催してい る	ほとんど 開催して いない	開催した ことはな い	不 明
形態別	単棟型	1,364	398	370	378	128	63	12	1	14
		100	29.2	27.1	27.7	9.4	4.6	0.9	0.1	1.0
	3階建以下	26	5	5	7	4	5	-	-	-
		100	19.2	19.2	26.9	15.4	19.2	-	-	-
	4～5階建	172	40	46	51	14	16	3	-	2
		100	23.3	26.7	29.7	8.1	9.3	1.7	-	1.2
	6～10階建	625	149	186	189	66	25	7	-	3
		100	23.8	29.8	30.2	10.6	4.0	1.1	-	0.5
	11～19階建	481	157	125	126	44	17	2	1	9
		100	32.6	26.0	26.2	9.1	3.5	0.4	0.2	1.9
	20階建以上	60	47	8	5	-	-	-	-	-
		100	78.3	13.3	8.3	-	-	-	-	-
	団地型	285	206	48	22	5	2	-	-	2
		100	72.3	16.8	7.7	1.8	0.7	-	-	0.7
	2～3棟	187	119	42	21	3	1	-	-	1
		100	63.6	22.5	11.2	1.6	0.5	-	-	0.5
	4～5棟	30	24	4	-	1	-	-	-	1
		100	80.0	13.3	-	3.3	-	-	-	3.3
	6～10棟	34	32	1	1	-	-	-	-	-
		100	94.1	2.9	2.9	-	-	-	-	-
11～20棟	19	17	-	-	1	1	-	-	-	
	100	89.5	-	-	5.3	5.3	-	-	-	
21～50棟	9	9	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	4	3	1	-	-	-	-	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	21	5	7	5	1	-	-	-	3	
	100	23.8	33.3	23.8	4.8	-	-	-	14.3	
地域別	北海道	88	29	28	20	8	2	-	-	1
		100	33.0	31.8	22.7	9.1	2.3	-	-	1.1
	東 北	177	26	56	59	30	3	1	-	2
		100	14.7	31.6	33.3	16.9	1.7	0.6	-	1.1
	関 東	437	244	100	64	16	9	1	1	2
		100	55.8	22.9	14.6	3.7	2.1	0.2	0.2	0.5
	北陸・中部	299	78	82	72	29	28	4	-	6
		100	26.1	27.4	24.1	9.7	9.4	1.3	-	2.0
	近 畿	288	155	75	39	7	6	3	-	3
		100	53.8	26.0	13.5	2.4	2.1	1.0	-	1.0
	中国・四国	218	32	49	97	29	5	1	-	5
		100	14.7	22.5	44.5	13.3	2.3	0.5	-	2.3
	九州・沖縄	138	37	27	46	15	11	2	-	-
		100	26.8	19.6	33.3	10.9	8.0	1.4	-	-
都市圏別	東京圏	358	220	71	45	11	7	1	1	2
		100	61.5	19.8	12.6	3.1	2.0	0.3	0.3	0.6
	名古屋圏	78	34	19	9	3	10	1	-	2
		100	43.6	24.4	11.5	3.8	12.8	1.3	-	2.6
	京阪神圏	220	121	49	32	7	6	2	-	3
		100	55.0	22.3	14.5	3.2	2.7	0.9	-	1.4

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が29.2%、団地型が72.3%で、団地型が高くなっている。

1.3 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	戸数 （理事会を定期的に開催していない組合を除く）	行っている	行っていない								不明		
			掲示板	回覧板	各戸配布	定期的に発行する通信誌	マンションみらいネット	管理組合のホームページ	その他	不明			
全体	1,638	1,097	373	101	712	50	-	79	25	8	532	9	
		67.0	34.0	9.2	64.9	4.6	-	7.2	2.3	0.7	32.5	0.5	
完成年次別	昭和44年以前	20	11	3	4	7	3	-	-	-	9	-	
			55.0	27.3	36.4	63.6	27.3	-	-	-	45.0	-	
	～昭和49年	88	55	17	8	34	8	-	1	3	33	-	
			62.5	30.9	14.5	61.8	14.5	-	1.8	5.5	-	37.5	-
	～昭和54年	112	68	22	15	44	10	-	-	3	2	44	-
			60.7	32.4	22.1	64.7	14.7	-	-	4.4	2.9	39.3	-
	～昭和59年	104	55	20	6	35	6	-	-	4	-	48	1
			52.9	36.4	10.9	63.6	10.9	-	-	7.3	-	46.2	1.0
	～平成元年	124	76	24	13	42	3	-	-	5	-	48	-
			61.3	31.6	17.1	55.3	3.9	-	-	6.6	-	38.7	-
	～平成6年	210	111	43	10	65	6	-	6	1	2	98	1
			52.9	38.7	9.0	58.6	5.4	-	5.4	0.9	1.8	46.7	0.5
	～平成11年	219	154	48	10	111	3	-	6	-	-	64	1
		70.3	31.2	6.5	72.1	1.9	-	3.9	-	-	29.2	0	
～平成16年	259	197	66	10	142	3	-	11	2	2	62	-	
		76.1	33.5	5.1	72.1	1.5	-	5.6	1.0	1.0	23.9	-	
～平成21年	247	183	68	12	114	3	-	30	2	-	61	3	
		74.1	37.2	6.6	62.3	1.6	-	16.4	1.1	-	24.7	1.2	
～平成26年	117	90	23	4	62	1	-	15	2	1	27	-	
		76.9	25.6	4.4	68.9	1.1	-	16.7	2.2	1.1	23.1	-	
平成27年以降	75	51	18	3	33	2	-	9	2	-	21	3	
		68.0	35.3	5.9	64.7	3.9	-	17.6	3.9	-	28.0	4.0	
不明	63	46	21	6	23	2	-	1	1	1	17	-	
		73.0	45.7	13.0	50.0	4.3	-	2.2	2.2	2.2	27.0	-	
総戸数規模別	20戸以下	94	60	11	10	51	2	-	-	-	34	-	
			63.8	18.3	16.7	85.0	3.3	-	-	-	36.2	-	
	21～30戸	196	122	23	6	100	2	-	4	1	2	71	3
			62.2	18.9	4.9	82.0	1.6	-	3.3	0.8	1.6	36.2	1.5
	31～50戸	407	250	76	21	177	3	-	21	9	-	156	1
			61.4	30.4	8.4	70.8	1.2	-	8.4	3.6	-	38.3	0.2
	51～75戸	370	251	92	16	165	3	-	20	3	2	116	3
			67.8	36.7	6.4	65.7	1.2	-	8.0	1.2	0.8	31.4	0.8
	76～100戸	155	110	33	16	66	6	-	9	2	3	44	1
			71.0	30.0	14.5	60.0	5.5	-	8.2	1.8	2.7	28.4	0.6
	101～150戸	156	116	48	11	64	4	-	6	3	-	40	-
			74.4	41.4	9.5	55.2	3.4	-	5.2	2.6	-	25.6	-
	151～200戸	66	53	26	4	29	5	-	3	-	-	13	-
		80.3	49.1	7.5	54.7	9.4	-	5.7	-	-	19.7	-	
201～300戸	77	56	26	8	27	4	-	2	3	-	20	1	
		72.7	46.4	14.3	48.2	7.1	-	3.6	5.4	-	26.0	1.3	
301～500戸	56	41	17	6	16	11	-	4	3	-	15	-	
		73.2	41.5	14.6	39.0	26.8	-	9.8	7.3	-	26.8	-	
501戸以上	37	24	14	2	9	10	-	10	1	-	13	-	
		64.9	58.3	8.3	37.5	41.7	-	41.7	4.2	-	35.1	-	
不明	24	14	7	1	8	-	-	-	-	1	10	-	
		58.3	50.0	7.1	57.1	-	-	-	-	7.1	41.7	-	

本表は、理事会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。全体では、広報を行っている管理組合が67.0%である。配布方法は、「各戸配布」が64.9%と最も多く、次いで「掲示板」が34.0%となっている。

1.3 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合計 (理事会を定期的に開催していない組合を除く)	行っている	行っていない								行っていない	不明	
			掲示板	回覧板	各戸配布	定期的に発行する通信誌	マンションみらいネット	管理組合のホームページ	その他	不明			
形態別	単棟型	1,337	882	282	65	596	23	-	63	19	6	447	8
			66.0	32.0	7.4	67.6	2.6	-	7.1	2.2	0.7	33.4	0.6
	3階建以下	26	14	6	-	12	-	-	1	-	-	12	-
			53.8	42.9	-	85.7	-	-	7.1	-	-	46.2	-
	4～5階建	167	108	27	13	75	6	-	5	1	2	58	1
			64.7	25.0	12.0	69.4	5.6	-	4.6	0.9	1.9	34.7	0.6
	6～10階建	615	400	121	29	279	8	-	25	10	2	212	3
			65.0	30.3	7.3	69.8	2.0	-	6.3	2.5	0.5	34.5	0.5
	11～19階建	469	314	106	22	201	7	-	26	6	2	151	4
			67.0	33.8	7.0	64.0	2.2	-	8.3	1.9	0.6	32.2	0.9
	20階建以上	60	46	22	1	29	2	-	6	2	-	14	-
			76.7	47.8	2.2	63.0	4.3	-	13.0	4.3	-	23.3	-
	団地型	283	199	84	32	107	27	-	16	6	2	83	1
			70.3	42.2	16	53.8	13.6	-	8	3.0	1.0	29.3	0.4
	2～3棟	186	136	59	22	74	10	-	12	3	2	49	1
			73.1	43.4	16.2	54.4	7.4	-	8.8	2.2	1.5	26.3	0.5
	4～5棟	29	18	7	2	11	3	-	2	-	-	11	-
			62.1	38.9	11.1	61.1	16.7	-	11.1	-	-	37.9	-
	6～10棟	34	23	8	4	11	4	-	1	2	-	11	-
		67.6	34.8	17.4	47.8	17.4	-	4.3	8.7	-	32.4	-	
11～20棟	19	14	8	3	7	6	-	-	1	-	5	-	
		73.7	57.1	21.4	50.0	42.9	-	-	7.1	-	26.3	-	
21～50棟	9	5	1	1	3	2	-	1	-	-	4	-	
		55.6	20.0	20.0	60.0	40.0	-	20.0	-	-	44.4	-	
51棟以上	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	3	-	
		25.0	100	-	-	100	-	-	-	-	75.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
不明	18	16	7	4	9	-	-	-	-	-	2	-	
		88.9	43.8	25.0	56.3	-	-	-	-	-	11.1	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が67.6%、団地型が53.8%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が2.6%、団地型が13.6%で、団地型が高くなっている。

1.3 理事会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 （理事会を定期的 に開催してい ない組合を除 く）	いつでも閲覧で きる	理事会が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできない	その他	不明
全体		1,638	603	821	36	119	59
		100	36.8	50	2.2	7.3	3.6
完成年次別	昭和44年以前	20	10	9	-	-	1
		100	50.0	45.0	-	-	5.0
	～昭和49年	88	39	44	-	2	3
		100	44.3	50.0	-	2.3	3.4
	～昭和54年	112	46	56	4	5	1
		100	41.1	50.0	3.6	4.5	0.9
	～昭和59年	104	45	50	1	4	4
		100	43.3	48.1	1.0	3.8	3.8
	～平成元年	124	48	61	1	12	2
		100	38.7	49.2	0.8	9.7	1.6
	～平成6年	210	77	105	3	16	9
		100	36.7	50.0	1.4	7.6	4.3
	～平成11年	219	81	110	3	15	10
		100	37.0	50.2	1.4	6.8	5
～平成16年	259	91	134	6	23	5	
	100	35.1	51.7	2.3	8.9	1.9	
～平成21年	247	86	123	8	24	6	
	100	34.8	49.8	3.2	9.7	2.4	
～平成26年	117	34	65	6	9	3	
	100	29.1	55.6	5.1	7.7	2.6	
平成27年以降	75	24	37	2	6	6	
	100	32.0	49.3	2.7	8.0	8.0	
不明	63	22	27	2	3	9	
	100	34.9	42.9	3.2	4.8	14.3	
総戸数規模別	20戸以下	94	34	48	1	9	2
		100	36.2	51.1	1.1	9.6	2.1
	21～30戸	196	66	100	6	19	5
		100	33.7	51.0	3.1	9.7	2.6
	31～50戸	407	131	205	13	43	15
		100	32.2	50.4	3.2	10.6	3.7
	51～75戸	370	138	188	6	22	16
		100	37.3	50.8	1.6	5.9	4.3
	76～100戸	155	63	77	2	9	4
		100	40.6	49.7	1.3	5.8	2.6
	101～150戸	156	54	90	3	4	5
		100	34.6	57.7	1.9	2.6	3.2
	151～200戸	66	31	29	1	1	4
	100	47.0	43.9	1.5	1.5	6.1	
201～300戸	77	40	30	2	4	1	
	100	51.9	39.0	2.6	5.2	1.3	
301～500戸	56	26	27	-	2	1	
	100	46.4	48.2	-	3.6	1.8	
501戸以上	37	14	21	-	2	-	
	100	37.8	56.8	-	5.4	-	
不明	24	6	6	2	4	6	
	100	25.0	25.0	8.3	16.7	25.0	

本表は、理事会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が45.4%「いつでも閲覧できる」36.8%で、合計86.9%の管理組合が閲覧できる体制にある。

13 理事会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除 く)	いつでも閲覧で きる	理事会が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできない	その他	不明
形態別	単棟型	1,337	467	696	28	101	45
		100	34.9	52.1	2.1	7.6	3.4
	3階建以下	26	6	14	1	4	1
		100	23.1	53.8	3.8	15.4	3.8
	4～5階建	167	56	85	4	15	7
		100	33.5	50.9	2.4	9.0	4.2
	6～10階建	615	203	329	16	46	21
		100	33.0	53.5	2.6	7.5	3.4
	11～19階建	469	182	232	7	32	16
		100	38.8	49.5	1.5	6.8	3.4
	20階建以上	60	20	36	-	4	-
		100	33.3	60.0	-	6.7	-
	団地型	283	130	122	7	15	9
		100	45.9	43.1	2.5	5.3	3.2
	2～3棟	186	83	83	3	11	6
		100	44.6	44.6	1.6	5.9	3.2
	4～5棟	29	15	11	-	2	1
		100	51.7	37.9	-	6.9	3.4
	6～10棟	34	15	15	2	-	2
		100	44.1	44.1	5.9	-	5.9
11～20棟	19	10	6	2	1	-	
	100	52.6	31.6	10.5	5.3	-	
21～50棟	9	4	4	-	1	-	
	100	44.4	44.4	-	11.1	-	
51棟以上	4	2	2	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	
不明	18	6	3	1	3	5	
	100	33.3	16.7	5.6	16.7	27.8	

単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が34.9%、団地型が45.9%で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が52.1%、団地型が43.1%で、単棟型が高くなっている。

13 理事会への監事の出席状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (理事会を定期的に開催していない組合を除く)	常時出席している	議案の内容により出席している	出席していない	不明
全体		1,638	1,367	150	86	35
		100	83.5	9.2	5.3	2.1
完成年次別	昭和44年以前	20	15	2	1	2
		100	75.0	10.0	5.0	10.0
	～昭和49年	88	68	12	7	1
		100	77.3	13.6	8.0	1.1
	～昭和54年	112	86	13	12	1
		100	76.8	11.6	10.7	0.9
	～昭和59年	104	79	12	12	1
		100	76.0	11.5	11.5	1.0
	～平成元年	124	97	16	8	3
		100	78.2	12.9	6.5	2.4
	～平成6年	210	176	26	5	3
		100	83.8	12.4	2.4	1.4
	～平成11年	219	189	16	10	4
		100	86.3	7.3	5	1.8
～平成16年	259	227	22	9	1	
	100	87.6	8.5	3.5	0	
～平成21年	247	217	12	11	7	
	100	87.9	4.9	4.5	2.8	
～平成26年	117	100	6	5	6	
	100	85.5	5.1	4.3	5.1	
平成27年以降	75	64	5	3	3	
	100	85.3	6.7	4.0	4.0	
不明	63	49	8	3	3	
	100	77.8	12.7	4.8	4.8	
総戸数規模別	20戸以下	94	72	10	10	2
		100	76.6	10.6	10.6	2.1
	21～30戸	196	170	14	7	5
		100	86.7	7.1	3.6	2.6
	31～50戸	407	333	45	18	11
		100	81.8	11.1	4.4	2.7
	51～75戸	370	297	39	23	11
		100	80.3	10.5	6.2	3.0
	76～100戸	155	127	17	9	2
		100	81.9	11.0	5.8	1.3
	101～150戸	156	142	8	6	-
		100	91.0	5.1	3.8	-
	151～200戸	66	55	7	4	-
		100	83.3	10.6	6.1	-
201～300戸	77	70	1	5	1	
	100	90.9	1.3	6.5	1.3	
301～500戸	56	50	2	2	2	
	100	89.3	3.6	3.6	3.6	
501戸以上	37	32	4	1	-	
	100	86.5	10.8	2.7	-	
不明	24	19	3	1	1	
	100	79.2	12.5	4.2	4.2	

本表は、理事会への監事の出席状況についてみたものである。

全体では、「常時出席している」が83.5%と最も多くなっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「常時出席している」の割合が高くなる傾向にある。

13 理事会への監事の出席状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (理事会を定期的 に開催していない 組合を除く)	常時出席している	議案の内容により 出席している	出席していない	不明
形態別	単棟型	1,337	1,107	127	72	31
		100	82.8	9.5	5.4	2.3
	3階建以下	26	21	2	2	1
		100	80.8	7.7	7.7	3.8
	4～5階建	167	139	17	7	4
		100	83.2	10.2	4.2	2.4
	6～10階建	615	505	60	36	14
		100	82.1	9.8	5.9	2.3
	11～19階建	469	388	46	23	12
		100	82.7	9.8	4.9	2.6
	20階建以上	60	54	2	4	-
		100	90.0	3.3	6.7	-
	団地型	283	245	22	13	3
		100	86.6	7.8	4.6	1.1
	2～3棟	186	165	14	5	2
		100	88.7	7.5	2.7	1.1
	4～5棟	29	24	1	4	-
		100	82.8	3.4	13.8	-
	6～10棟	34	29	2	2	1
		100	85.3	5.9	5.9	2.9
11～20棟	19	14	3	2	-	
	100	73.7	15.8	10.5	-	
21～50棟	9	7	2	-	-	
	100	77.8	22.2	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不明	18	15	1	1	1	
	100	83.3	5.6	5.6	5.6	

1.4 専門委員会設置の有無(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	設置している	設置していない	不 明
全 体		1,688	460	1,190	38
		100	27.3	70.5	2.3
完成年次別	昭和44年以前	21	8	13	-
		100	38.1	61.9	-
	～昭和49年	90	28	62	-
		100	31.1	68.9	-
	～昭和54年	114	51	63	-
		100	44.7	55.3	-
	～昭和59年	107	41	64	2
		100	38.3	59.8	1.9
	～平成元年	127	24	102	1
		100	18.9	80.3	0.8
	～平成6年	212	63	144	5
		100	29.7	67.9	2.4
	～平成11年	226	49	173	4
		100	21.7	76.5	1.8
～平成16年	265	74	189	2	
	100	27.9	71.3	0.8	
～平成21年	252	85	163	4	
	100	33.7	64.7	1.6	
～平成26年	123	13	106	4	
	100	10.6	86.2	3.3	
平成27年以降	78	7	68	3	
	100	9.0	87.2	3.8	
不 明	73	17	43	13	
	100	23.3	58.9	17.8	
総戸数規模別	20戸以下	99	13	85	1
		100	13.1	85.9	1.0
	21～30戸	205	29	173	3
		100	14.1	84.4	1.5
	31～50戸	416	84	324	8
		100	20.2	77.9	1.9
	51～75戸	379	83	287	9
		100	21.9	75.7	2.4
	76～100戸	158	39	115	4
		100	24.7	72.8	2.5
	101～150戸	158	58	99	1
		100	36.7	62.7	0.6
	151～200戸	67	31	35	1
		100	46.3	52.2	1.5
201～300戸	78	53	25	-	
	100	67.9	32.1	-	
301～500戸	56	34	22	-	
	100	60.7	39.3	-	
501戸以上	37	31	6	-	
	100	83.8	16.2	-	
不 明	35	5	19	11	
	100	14.3	54.3	31.4	

本表は、専門委員会の設置の有無についてみたものである。

全体では、「設置している」が27.3%、「設置していない」が70.5%となっている。

完成年次別では、「設置している」は「昭和50年～昭和54年」が44.7%と最も高く、次いで「昭和55年～昭和59年」が38.3%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高くなっている。

1.4 専門委員会設置の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不 明
形態別	単棟型	1,370	306	1,041	23
		100	22.3	76.0	1.7
	3階建以下	26	3	23	-
		100	11.5	88.5	-
	4～5階建	172	32	136	4
		100	18.6	79.1	2.3
	6～10階建	627	129	489	9
		100	20.6	78.0	1.4
	11～19階建	485	113	362	10
		100	23.3	74.6	2.1
	20階建以上	60	29	31	-
		100	48.3	51.7	-
	団地型	288	150	137	1
		100	52.1	47.6	0.3
	2～3棟	189	86	103	-
		100	45.5	54.5	-
	4～5棟	30	17	12	1
		100	56.7	40.0	3.3
	6～10棟	34	24	10	-
		100	70.6	29.4	-
11～20棟	20	12	8	-	
	100	60.0	40.0	-	
21～50棟	9	7	2	-	
	100	77.8	22.2	-	
51棟以上	4	2	2	-	
	100	50.0	50.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	30	4	12	14	
	100	13.3	40.0	46.7	
地域別	北海道	89	24	65	-
		100	27.0	73.0	-
	東 北	180	33	141	6
		100	18.3	78.3	3.3
	関 東	441	161	276	4
		100	36.5	62.6	0.9
	北陸・中部	299	80	213	6
		100	26.8	71.2	2.0
	近 畿	291	83	204	4
		100	28.5	70.1	1.4
	中国・四国	218	41	169	8
		100	18.8	77.5	3.7
	九州・沖縄	138	34	104	-
		100	24.6	75.4	-
都市圏別	東京圏	362	145	213	4
		100	40.1	58.8	1.1
	名古屋圏	78	26	50	2
		100	33.3	64.1	2.6
	京阪神圏	222	62	157	3
		100	27.9	70.7	1.4

形態別では、「設置している」の割合は、単棟型は階数が多くなるほど高くなっている。
 単棟型と団地型を比較すると、「設置している」の割合は、単棟型が22.3%、団地型が52.1%で、団地型が高くなっている。

1.4 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	専門委員会 設置組合 合計	大規模修繕 や長期修繕 計画に関する 委員会	規約・細則 の制定や見 直しに関する 委員会	修繕積立金 の運用に関 する委員会	防災に関す る委員会	コミュニ ティ形成に 関する委員 会	建替え及び 建替えの検 討に関する 委員会	その他	不 明	
全 体	460	392	68	37	92	43	17	61	4	
		85.2	14.8	8.0	20.0	9.3	3.7	13.3	0.9	
完成年次別	昭和44年以前	8	7	3	1	2	1	3	-	
			87.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	37.5	-
	～昭和49年	28	23	11	1	6	4	4	5	-
			82.1	39.3	3.6	21.4	14.3	14.3	17.9	-
	～昭和54年	51	45	17	6	13	7	6	8	2
			88.2	33.3	11.8	25.5	13.7	11.8	15.7	3.9
	～昭和59年	41	35	6	5	9	3	1	8	-
			85.4	14.6	12.2	22.0	7.3	2.4	19.5	-
	～平成元年	24	21	8	1	5	4	-	2	-
			87.5	33.3	4.2	20.8	16.7	-	8.3	-
	～平成6年	63	54	6	6	10	2	1	7	-
			85.7	9.5	9.5	15.9	3.2	1.6	11.1	-
	～平成11年	49	43	4	4	8	2	-	6	-
		87.8	8.2	8.2	16.3	4.1	-	12.2	-	
～平成16年	74	64	4	6	11	3	-	7	-	
		86.5	5.4	8.1	14.9	4.1	-	9.5	-	
～平成21年	85	78	5	4	20	12	1	7	1	
		91.8	5.9	4.7	23.5	14.1	1.2	8.2	1.2	
～平成26年	13	8	-	1	5	5	-	2	-	
		61.5	-	7.7	38.5	38.5	-	15.4	-	
平成27年以降	7	1	-	-	2	-	1	4	-	
		14.3	-	-	28.6	-	14.3	57.1	-	
不 明	17	13	4	2	1	-	2	2	1	
		76.5	23.5	11.8	5.9	-	11.8	11.8	5.9	
総戸数規模別	20戸以下	13	11	2	2	2	-	4	-	1
			84.6	15.4	15.4	15.4	-	30.8	-	7.7
	21～30戸	29	24	1	4	4	1	1	2	-
			82.8	3.4	13.8	13.8	3.4	3.4	6.9	-
	31～50戸	84	73	7	3	14	4	2	10	1
			86.9	8.3	3.6	16.7	4.8	2.4	11.9	1.2
	51～75戸	83	74	4	5	7	3	1	6	1
			89.2	4.8	6.0	8.4	3.6	1.2	7.2	1.2
	76～100戸	39	36	5	2	5	2	1	3	-
			92.3	12.8	5.1	12.8	5.1	2.6	7.7	-
	101～150戸	58	49	10	2	11	5	-	8	-
			84.5	17.2	3.4	19.0	8.6	-	13.8	-
151～200戸	31	27	5	3	4	5	1	7	-	
		87.1	16.1	9.7	12.9	16.1	3.2	22.6	-	
201～300戸	53	40	9	7	17	9	3	12	1	
		75.5	17.0	13.2	32.1	17.0	5.7	22.6	1.9	
301～500戸	34	27	10	6	11	7	2	5	-	
		79.4	29.4	17.6	32.4	20.6	5.9	14.7	-	
501戸以上	31	27	14	3	17	7	2	7	-	
		87.1	45.2	9.7	54.8	22.6	6.5	22.6	-	
不 明	5	4	1	-	-	-	-	1	-	
		80.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	

本表は、設置している専門委員会の種類についてみたものである。
 全体では、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が85.2%と最も多く、次いで「防災に関する委員会」が20.0%となっている。

1.4 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		専門委員会設置組合 合計	大規模修繕や長期 修繕計画に関する 委員会	規約・細則 の制定や 見直しに関する委 員会	修繕積立 金の運用 に関する 委員会	防災に関 する委員 会	コミュニ ティ形成 に関する 委員会	建替え及 び建替え の検討に 関する委 員会	その他	不 明
形態別	単棟型	306	262	31	21	56	25	8	35	3
			85.6	10.1	6.9	18.3	8.2	2.6	11.4	1.0
	3階建以下	3	3	-	-	-	-	-	-	-
			100	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	32	27	4	5	6	2	4	2	-
			84.4	12.5	15.6	18.8	6.3	12.5	6.3	-
	6～10階建	129	109	12	9	19	8	4	16	1
			84	9.3	7.0	14.7	6.2	3	12	0.8
	11～19階建	113	99	11	3	19	7	-	13	2
			87.6	9.7	2.7	16.8	6.2	-	11.5	1.8
	20階建以上	29	24	4	4	12	8	-	4	-
			82.8	13.8	13.8	41.4	27.6	-	13.8	-
	団地型	150	128	37	16	35	18	9	25	1
			85.3	24.7	10.7	23.3	12.0	6.0	16.7	0.7
	2～3棟	86	72	13	6	19	9	4	10	-
			83.7	15.1	7.0	22.1	10.5	4.7	11.6	-
	4～5棟	17	14	3	2	2	3	-	2	-
			82.4	17.6	11.8	11.8	17.6	-	11.8	-
6～10棟	24	21	6	6	6	3	1	8	1	
		87.5	25.0	25.0	25.0	12.5	4.2	33.3	4.2	
11～20棟	12	10	8	1	3	1	3	2	-	
		83.3	66.7	8.3	25.0	8.3	25.0	16.7	-	
21～50棟	7	7	5	1	5	2	1	1	-	
		100	71.4	14.3	71.4	28.6	14.3	14.3	-	
51棟以上	2	2	2	-	-	-	-	1	-	
		100	100	-	-	-	-	50.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	1	-	
		100	-	-	-	-	-	50.0	-	
不 明	4	2	-	-	1	-	-	1	-	
		50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	
地域別	北海道	24	18	2	1	5	1	1	4	-
			75.0	8.3	4.2	20.8	4.2	4.2	16.7	-
	東 北	33	27	2	3	7	3	-	3	-
			81.8	6.1	9.1	21.2	9.1	-	9.1	-
	関 東	161	143	35	17	44	24	12	30	1
			88.8	21.7	10.6	27.3	14.9	7.5	18.6	0.6
	北陸・中部	80	70	8	2	11	6	1	8	1
		87.5	10.0	2.5	13.8	7.5	1.3	10.0	1.3	
近 畿	83	65	8	9	14	5	1	8	1	
		78.3	9.6	10.8	16.9	6.0	1.2	9.6	1.2	
中国・四国	41	37	6	3	7	3	1	3	1	
		90.2	14.6	7.3	17.1	7.3	2.4	7.3	2.4	
九州・沖縄	34	29	7	2	3	1	1	3	-	
		85.3	20.6	5.9	8.8	2.9	2.9	8.8	-	
都市圏別	東京圏	145	127	34	16	42	23	11	30	1
			87.6	23.4	11.0	29.0	15.9	7.6	20.7	0.7
	名古屋圏	26	26	5	1	2	1	1	1	-
		100	19.2	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8	-	
京阪神圏	62	51	5	7	11	4	1	6	1	
		82.3	8.1	11.3	17.7	6.5	1.6	9.7	1.6	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各委員会の設置率が概ね高くなっており、「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」の割合は、単棟型が10.1%、団地型が24.7%、「防災に関する委員会」の割合は、単棟型が18.3%、団地型が23.3%となっている。

1 5 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び 居住者名簿があ る	組合員名簿はあ るが居住者名簿 はない	組合員名簿はな いが居住者名簿 はある	いずれもない	不 明
全 体		1,688	1,304	132	69	112	71
		100	77.3	7.8	4.1	6.6	4.2
完成 年次別	昭和44年以前	21	17	2	-	1	1
		100	81.0	9.5	-	4.8	4.8
	～昭和49年	90	79	5	4	2	-
		100	87.8	5.6	4.4	2.2	-
	～昭和54年	114	97	5	9	3	-
		100	85.1	4.4	7.9	2.6	-
	～昭和59年	107	90	5	7	4	1
		100	84.1	4.7	6.5	3.7	0.9
	～平成元年	127	102	9	4	7	5
		100	80.3	7.1	3.1	5.5	3.9
	～平成6年	212	168	17	5	11	11
		100	79.2	8.0	2.4	5.2	5.2
	～平成11年	226	168	17	12	19	10
		100	74.3	7.5	5.3	8.4	4.4
	～平成16年	265	199	27	9	22	8
	100	75.1	10.2	3.4	8.3	3.0	
～平成21年	252	198	17	6	21	10	
	100	78.6	6.7	2.4	8.3	4.0	
～平成26年	123	86	14	8	8	7	
	100	69.9	11.4	6.5	6.5	5.7	
平成27年以降	78	53	9	3	11	2	
	100	67.9	11.5	3.8	14.1	2.6	
不 明	73	47	5	2	3	16	
	100	64.4	6.8	2.7	4.1	21.9	
総戸 数規 模別	20戸以下	99	71	8	8	11	1
		100	71.7	8.1	8.1	11.1	1.0
	21～30戸	205	152	22	10	15	6
		100	74.1	10.7	4.9	7.3	2.9
	31～50戸	416	323	35	14	29	15
		100	77.6	8.4	3.4	7.0	3.6
	51～75戸	379	293	27	12	31	16
		100	77.3	7.1	3.2	8.2	4.2
	76～100戸	158	119	16	8	12	3
		100	75.3	10.1	5.1	7.6	1.9
	101～150戸	158	135	6	5	5	7
		100	85.4	3.8	3.2	3.2	4.4
	151～200戸	67	56	2	2	1	6
	100	83.6	3.0	3.0	1.5	9.0	
201～300戸	78	57	8	6	4	3	
	100	73.1	10.3	7.7	5.1	3.8	
301～500戸	56	49	3	2	2	-	
	100	87.5	5.4	3.6	3.6	-	
501戸以上	37	32	3	2	-	-	
	100	86.5	8.1	5.4	-	-	
不 明	35	17	2	-	2	14	
	100	48.6	5.7	-	5.7	40.0	

本表は、組合員名簿及び居住者名簿の有無についてみたものである。
 全体では、「組合員名簿及び居住者名簿がある」が77.3%、「いずれもない」が6.6%である。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「いずれもない」の割合が高くなる傾向にある。

1.5 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び 居住者名簿があ る	組合員名簿はあ るが居住者名簿 はない	組合員名簿はな いが居住者名簿 はある	いずれもない	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,057	113	56	97	47
		100	77.2	8.2	4.1	7.1	3.4
	3階建以下	26	17	3	3	2	1
		100	65.4	11.5	11.5	7.7	3.8
	4～5階建	172	125	17	8	16	6
		100	72.7	9.9	4.7	9.3	3.5
	6～10階建	627	486	54	23	45	19
		100	77.5	8.6	3.7	7.2	3.0
	11～19階建	485	383	31	20	31	20
		100	79.0	6.4	4.1	6.4	4.1
	20階建以上	60	46	8	2	3	1
		100	76.7	13.3	3.3	5.0	1.7
	団地型	288	237	16	12	15	8
		100	82.3	5.6	4.2	5.2	2.8
	2～3棟	189	155	8	9	12	5
		100	82.0	4.2	4.8	6.3	2.6
	4～5棟	30	22	3	2	1	2
		100	73.3	10.0	6.7	3.3	6.7
	6～10棟	34	30	2	1	-	1
		100	88.2	5.9	2.9	-	2.9
11～20棟	20	16	2	-	2	-	
	100	80.0	10.0	-	10.0	-	
21～50棟	9	8	1	-	-	-	
	100	88.9	11.1	-	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	
不 明	30	10	3	1	-	16	
	100	33.3	10.0	3.3	-	53.3	

1.5 組合員名簿の閲覧（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	組合員名簿がある組合合計	配布しているのに閲覧の必要はない	請求があれば閲覧できる	閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる	閲覧を認めていない	不明	
全体	1,436	71	279	564	468	54	
	100	4.9	19.4	39.3	32.6	3.8	
完成年次別	昭和44年以前	19	2	4	10	3	-
		100	10.5	21.1	52.6	15.8	-
	～昭和49年	84	5	17	20	39	3
		100	6.0	20.2	23.8	46.4	3.6
	～昭和54年	102	18	16	37	29	2
		100	17.6	15.7	36.3	28.4	2.0
	～昭和59年	95	5	23	32	34	1
		100	5.3	24.2	33.7	35.8	1.1
	～平成元年	111	6	22	49	31	3
		100	5.4	19.8	44.1	27.9	2.7
	～平成6年	185	9	33	79	61	3
		100	4.9	17.8	42.7	33.0	1.6
	～平成11年	185	9	39	77	54	6
		100	4.9	21.1	41.6	29.2	3.2
	～平成16年	226	6	50	91	72	7
		100	2.7	22.1	40.3	31.9	3.1
～平成21年	215	3	34	94	74	10	
	100	1.4	15.8	43.7	34.4	4.7	
～平成26年	100	4	14	41	39	2	
	100	4.0	14.0	41.0	39.0	2.0	
平成27年以降	62	3	10	21	22	6	
	100	4.8	16.1	33.9	35.5	9.7	
不明	52	1	17	13	10	11	
	100	1.9	32.7	25.0	19.2	21.2	
総戸数規模別	20戸以下	79	13	15	32	18	1
		100	16.5	19.0	40.5	22.8	1.3
	21～30戸	174	17	34	76	40	7
		100	9.8	19.5	43.7	23.0	4.0
	31～50戸	358	18	82	152	91	15
		100	5.0	22.9	42	25.4	4.2
	51～75戸	320	9	70	133	96	12
		100	2.8	21.9	41.6	30.0	3.8
	76～100戸	135	7	25	51	47	5
		100	5.2	18.5	37.8	34.8	3.7
	101～150戸	141	4	18	56	57	6
		100	2.8	12.8	39.7	40.4	4.3
	151～200戸	58	-	12	15	30	1
		100	-	20.7	25.9	51.7	1.7
201～300戸	65	2	8	22	32	1	
	100	3.1	12.3	33.8	49.2	1.5	
301～500戸	52	-	8	16	25	3	
	100	-	15.4	30.8	48.1	5.8	
501戸以上	35	1	1	9	24	-	
	100	2.9	2.9	25.7	68.6	-	
不明	19	-	6	2	8	3	
	100	-	31.6	10.5	42.1	15.8	

本表は、組合員名簿の閲覧についてみたものである。
 全体では、「閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が39.3%、「請求があれば閲覧できる」が19.4%、「配布しているのに閲覧の必要はない」が4.9%で、合計63.6%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は32.6%である。
 総戸数規模別では、501戸以上で「閲覧を認めていない」が68.6%となっている。

1.5 組合員名簿の閲覧（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿がある組合合計	配布しているの で閲覧の必要は ない	請求があれば閲 覧できる	閲覧理由が妥当 な場合は閲覧で きる	閲覧を認めてい ない	不 明
形態別	単棟型	1,170	55	230	475	365	45
		100	4.7	19.7	40.6	31.2	3.8
	3階建以下	20	2	3	10	4	1
		100	10.0	15.0	50.0	20.0	5.0
	4～5階建	142	17	29	44	41	11
		100	12.0	20.4	31.0	28.9	7.7
	6～10階建	540	28	117	218	159	18
		100	5.2	21.7	40.4	29.4	3.3
	11～19階建	414	8	76	183	133	14
		100	1.9	18.4	44.2	32.1	3.4
	20階建以上	54	-	5	20	28	1
		100	-	9.3	37.0	51.9	1.9
	団地型	253	15	45	86	101	6
		100	5.9	17.8	34.0	39.9	2.4
	2～3棟	163	10	33	57	59	4
		100	6.1	20.2	35.0	36.2	2.5
	4～5棟	25	-	3	8	14	-
		100	-	12.0	32.0	56.0	-
	6～10棟	32	3	4	13	12	-
		100	9.4	12.5	40.6	37.5	-
	11～20棟	18	-	3	7	7	1
		100	-	16.7	38.9	38.9	5.6
	21～50棟	9	1	1	1	5	1
		100	11.1	11.1	11.1	55.6	11.1
	51棟以上	4	1	1	-	2	-
		100	25.0	25.0	-	50.0	-
	棟数不明	2	-	-	-	2	-
		100	-	-	-	100	-
不 明	13	1	4	3	2	3	
	100	7.7	30.8	23.1	15.4	23.1	

1 5 管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	知っており、必要な措置は実施済み	知っており、必要な措置を検討中	知っているが、必要な措置は未対応	知らない	不 明
全 体		1,688	968	177	180	254	109
		100	57.3	10.5	10.7	15.0	6.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	11	1	4	4	1
		100	52.4	4.8	19.0	19.0	4.8
	～昭和49年	90	49	10	13	16	2
		100	54.4	11.1	14.4	17.8	2.2
	～昭和54年	114	67	12	19	13	3
		100	58.8	10.5	16.7	11.4	2.6
	～昭和59年	107	61	14	20	10	2
		100	57.0	13.1	18.7	9.3	1.9
	～平成元年	127	80	16	16	13	2
		100	63.0	12.6	12.6	10.2	1.6
	～平成6年	212	127	24	23	28	10
		100	59.9	11.3	10.8	13.2	4.7
	～平成11年	226	133	27	21	27	18
		100	58.8	11.9	9.3	11.9	8.0
～平成16年	265	146	28	26	49	16	
	100	55.1	10.6	9.8	18.5	6.0	
～平成21年	252	140	23	21	47	21	
	100	55.6	9.1	8.3	18.7	8.3	
～平成26年	123	85	8	6	17	7	
	100	69.1	6.5	4.9	13.8	5.7	
平成27年以降	78	36	9	7	18	8	
	100	46.2	11.5	9.0	23.1	10.3	
不 明	73	33	5	4	12	19	
	100	45.2	6.8	5.5	16.4	26.0	

本表は、管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知状況についてみたものである。

全体では、「知っており、必要な措置は実施済み」が57.3%、「知らない」が15.0%となっている。

1 5 管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	知っており、必要な措置は実施済み	知っており、必要な措置を検討中	知っているが、必要な措置は未対応	知らない	不 明
形態別	単棟型	1,370	774	144	145	223	84
		100	56.5	10.5	10.6	16.3	6.1
	3階建以下	26	16	1	4	4	1
		100	61.5	3.8	15.4	15.4	3.8
	4～5階建	172	90	19	19	34	10
		100	52.3	11.0	11.0	19.8	5.8
	6～10階建	627	350	69	70	103	35
		100	55.8	11.0	11.2	16.4	5.6
	11～19階建	485	278	48	50	77	32
		100	57.3	9.9	10.3	15.9	6.6
	20階建以上	60	40	7	2	5	6
		100	66.7	11.7	3.3	8.3	10.0
	団地型	288	185	33	31	29	10
		100	64.2	11.5	10.8	10.1	3.5
	2～3棟	189	121	20	20	22	6
		100	64.0	10.6	10.6	11.6	3.2
	4～5棟	30	16	5	4	2	3
		100	53.3	16.7	13.3	6.7	10.0
	6～10棟	34	23	5	3	3	-
		100	67.6	14.7	8.8	8.8	-
11～20棟	20	14	3	2	1	-	
	100	70.0	15.0	10.0	5.0	-	
21～50棟	9	7	-	1	-	1	
	100	77.8	-	11.1	-	11.1	
51棟以上	4	2	-	1	1	-	
	100	50.0	-	25.0	25.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	
不 明	30	9	-	4	2	15	
	100	30.0	-	13.3	6.7	50.0	

1.6 締結している損害保険契約（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明	
全体	1,688	1,167	374	71	87	812	632	824	74	8	98	
		69.1	22.2	4.2	5.2	48.1	37.4	48.8	4.4	0.5	5.8	
完成年次別	昭和44年以前	21	19	1	2	2	6	7	7	1	-	1
			90.5	4.8	9.5	9.5	28.6	33.3	33.3	4.8	-	4.8
	～昭和49年	90	76	3	3	4	49	29	42	5	1	2
			84.4	3.3	3.3	4.4	54.4	32.2	46.7	5.6	1.1	2.2
	～昭和54年	114	88	20	9	9	61	49	57	9	2	1
			77.2	17.5	7.9	7.9	53.5	43.0	50.0	7.9	1.8	0.9
	～昭和59年	107	84	18	4	4	49	35	46	3	-	6
			78.5	16.8	3.7	3.7	45.8	32.7	43.0	2.8	-	5.6
	～平成元年	127	90	28	8	3	61	46	55	6	-	4
			70.9	22.0	6.3	2.4	48.0	36.2	43.3	4.7	-	3.1
	～平成6年	212	147	51	8	11	94	82	109	11	-	12
			69.3	24.1	3.8	5.2	44.3	38.7	51.4	5.2	-	5.7
	～平成11年	226	153	56	7	11	125	81	115	7	-	14
			67.7	24.8	3.1	4.9	55.3	35.8	50.9	3.1	-	6.2
～平成16年	265	178	69	10	17	137	105	135	7	-	8	
		67.2	26.0	3.8	6.4	51.7	39.6	50.9	2.6	-	3.0	
～平成21年	252	153	73	6	11	126	99	131	15	3	15	
		60.7	29.0	2.4	4.4	50.0	39.3	52.0	6.0	1.2	6.0	
～平成26年	123	82	31	4	8	58	58	74	6	1	8	
		66.7	25.2	3.3	6.5	47.2	47.2	60.2	4.9	0.8	6.5	
平成27年以降	78	57	12	7	5	29	31	41	3	-	6	
		73.1	15.4	9.0	6.4	37.2	39.7	52.6	3.8	-	7.7	
不明	73	40	12	3	2	17	10	12	1	1	21	
		54.8	16.4	4.1	2.7	23.3	13.7	16.4	1.4	1.4	28.8	
総戸数規模別	20戸以下	99	76	18	6	6	45	31	47	7	-	1
			76.8	18.2	6.1	6.1	45.5	31.3	47.5	7.1	-	1.0
	21～30戸	205	159	35	7	10	79	68	91	6	2	8
			77.6	17.1	3.4	4.9	38.5	33.2	44.4	2.9	1.0	3.9
	31～50戸	416	295	92	25	16	211	153	202	15	2	20
			70.9	22.1	6.0	3.8	50.7	36.8	48.6	3.6	0.5	4.8
	51～75戸	379	239	109	16	21	206	151	190	16	1	17
			63.1	28.8	4.2	5.5	54.4	39.8	50.1	4.2	0.3	4.5
	76～100戸	158	110	37	2	6	77	55	75	7	2	7
			69.6	23.4	1.3	3.8	48.7	34.8	47.5	4.4	1.3	4.4
	101～150戸	158	107	35	4	12	73	69	83	8	1	10
			67.7	22.2	2.5	7.6	46.2	43.7	52.5	5.1	0.6	6.3
	151～200戸	67	45	14	-	3	40	29	42	5	-	4
		67.2	20.9	-	4.5	59.7	43.3	62.7	7.5	-	6.0	
201～300戸	78	56	14	5	3	33	30	40	4	-	5	
		71.8	17.9	6.4	3.8	42.3	38.5	51.3	5.1	-	6.4	
301～500戸	56	38	11	5	7	25	23	29	2	-	5	
		67.9	19.6	8.9	12.5	44.6	41.1	51.8	3.6	-	8.9	
501戸以上	37	32	5	1	2	17	21	20	2	-	1	
		86.5	13.5	2.7	5.4	45.9	56.8	54.1	5.4	-	2.7	
不明	35	10	4	-	1	6	2	5	2	-	20	
		28.6	11.4	-	2.9	17.1	5.7	14.3	5.7	-	57.1	

本表は、管理組合が締結している損害保険契約についてみたものである。
 全体では、「掛け捨て型火災保険」が69.1%、「積み立て型火災保険」が22.2%で、合計91.2%が火災保険契約を締結している。

1.6 締結している損害保険契約（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
形態別	単棟型	1,370	965	308	60	75	679	517	689	53	7	63
			70.4	22.5	4.4	5.5	49.6	37.7	50.3	3.9	0.5	4.6
	3階建以下	26	23	3	2	1	15	11	15	1	-	-
			88.5	11.5	7.7	3.8	57.7	42.3	57.7	3.8	-	-
	4～5階建	172	130	31	7	5	68	53	70	5	-	7
			75.6	18.0	4.1	2.9	39.5	30.8	40.7	2.9	-	4.1
	6～10階建	627	445	141	29	36	324	232	315	27	3	27
			71.0	22.5	4.6	5.7	51.7	37.0	50.2	4.3	0.5	4.3
	11～19階建	485	320	120	20	25	246	189	244	18	4	27
			66.0	24.7	4.1	5.2	50.7	39.0	50.3	3.7	0.8	5.6
	20階建以上	60	47	13	2	8	26	32	45	2	-	2
			78.3	21.7	3.3	13.3	43.3	53.3	75.0	3.3	-	3.3
	団地型	288	195	61	11	12	131	112	132	21	1	16
			67.7	21.2	3.8	4.2	45.5	38.9	45.8	7.3	0.3	5.6
	2～3棟	189	125	43	8	8	81	72	89	10	1	13
			66.1	22.8	4.2	4.2	42.9	38.1	47.1	5	1	6.9
	4～5棟	30	17	7	-	-	15	13	15	5	-	2
			56.7	23.3	-	-	50.0	43.3	50.0	16.7	-	6.7
	6～10棟	34	28	4	3	1	21	16	17	4	-	-
		82.4	11.8	8.8	2.9	61.8	47.1	50.0	11.8	-	-	
11～20棟	20	12	5	-	3	10	6	7	2	-	1	
		60.0	25.0	-	15.0	50.0	30.0	35.0	10.0	-	5.0	
21～50棟	9	7	2	-	-	4	3	3	-	-	-	
		77.8	22.2	-	-	44.4	33.3	33.3	-	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		100	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
		100	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
不明	30	7	5	-	-	2	3	3	-	-	19	
		23.3	16.7	-	-	6.7	10.0	10.0	-	-	63.3	

1.7 大規模災害への対応状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災を訓練している	防災用品や医療品・医薬品を備蓄している	生活用水の供給体制を確保している	非常食や飲料水を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明	
全体	1,688	324	744	343	120	226	512	276	285	148	52	395	75	
		19.2	44.1	20.3	7.1	13.4	30.3	16.4	16.9	8.8	3.1	23.4	4.4	
完成年次別	昭和44年以前	21	1	5	2	1	10	4	-	1	2	8	1	
			4.8	23.8	9.5	4.8	4.8	47.6	19.0	-	4.8	9.5	38.1	4.8
	～昭和49年	90	18	36	17	17	14	37	24	24	17	-	22	2
			20.0	40.0	18.9	18.9	15.6	41.1	26.7	26.7	18.9	-	24.4	2.2
	～昭和54年	114	26	54	34	14	25	52	36	29	19	5	17	5
			22.8	47.4	29.8	12.3	21.9	45.6	31.6	25.4	16.7	4.4	14.9	4.4
	～昭和59年	107	23	57	23	12	16	46	32	23	19	1	20	3
			21.5	53.3	21.5	11.2	15.0	43.0	29.9	21.5	17.8	0.9	18.7	2.8
	～平成元年	127	18	46	23	6	18	38	22	26	18	3	45	4
			14.2	36.2	18.1	4.7	14.2	29.9	17.3	20.5	14.2	2.4	35.4	3.1
	～平成6年	212	35	80	35	15	24	66	32	33	22	10	57	5
			16.5	37.7	16.5	7.1	11.3	31.1	15.1	15.6	10.4	4.7	26.9	2.4
	～平成11年	226	41	96	34	15	17	74	37	39	14	5	49	10
			18.1	42.5	15.0	6.6	7.5	32.7	16.4	17.3	6.2	2.2	21.7	4.4
～平成16年	265	54	125	44	15	29	75	31	43	17	10	69	9	
		20.4	47.2	16.6	5.7	10.9	28.3	11.7	16.2	6.4	3.8	26.0	3.4	
～平成21年	252	60	121	53	14	30	64	36	40	15	7	54	11	
		23.8	48.0	21.0	5.6	11.9	25.4	14.3	15.9	6.0	2.8	21.4	4.4	
～平成26年	123	26	69	36	6	20	24	11	14	2	3	22	6	
		21.1	56.1	29.3	4.9	16.3	19.5	8.9	11.4	1.6	2.4	17.9	4.9	
平成27年以降	78	12	34	34	2	26	12	6	9	1	2	13	3	
		15.4	43.6	43.6	2.6	33.3	15.4	7.7	11.5	1.3	2.6	16.7	3.8	
不明	73	10	21	8	3	6	14	5	5	3	4	19	16	
		13.7	28.8	11.0	4.1	8.2	19.2	6.8	6.8	4.1	5.5	26.0	21.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	6	25	10	2	6	25	6	14	5	1	43	-
			6.1	25.3	10.1	2.0	6.1	25.3	6.1	14.1	5.1	1.0	43.4	-
	21～30戸	205	17	45	16	7	8	51	13	26	7	9	74	15
			8.3	22.0	7.8	3.4	3.9	24.9	6.3	12.7	3.4	4.4	36.1	7.3
	31～50戸	416	66	150	69	21	36	98	36	56	19	13	126	18
			15.9	36.1	16.6	5.0	8.7	23.6	8.7	13.5	4.6	3.1	30.3	4.3
	51～75戸	379	76	165	67	18	51	105	47	53	31	9	80	15
			20.1	43.5	18	4.7	13.5	27.7	12.4	14.0	8.2	2.4	21.1	4.0
	76～100戸	158	26	81	33	13	24	46	26	30	11	2	29	6
			16.5	51.3	20.9	8.2	15.2	29.1	16.5	19.0	7.0	1.3	18.4	3.8
	101～150戸	158	35	93	44	15	27	60	40	30	25	5	19	5
			22.2	58.9	27.8	9.5	17.1	38.0	25.3	19.0	15.8	3.2	12.0	3.2
151～200戸	67	14	44	19	8	19	27	21	18	9	2	10	1	
		20.9	65.7	28.4	11.9	28.4	40.3	31.3	26.9	13.4	3.0	14.9	1.5	
201～300戸	78	34	61	32	9	23	43	34	29	20	3	3	-	
		43.6	78.2	41.0	11.5	29.5	55.1	43.6	37.2	25.6	3.8	3.8	-	
301～500戸	56	24	41	24	12	17	26	26	14	12	4	5	1	
		42.9	73.2	42.9	21.4	30.4	46.4	46.4	25.0	21.4	7.1	8.9	1.8	
501戸以上	37	24	32	23	14	13	27	26	13	7	2	-	1	
		64.9	86.5	62.2	37.8	35.1	73.0	70.3	35.1	18.9	5.4	-	2.7	
不明	35	2	7	6	1	2	4	1	2	2	2	6	13	
		5.7	20.0	17.1	2.9	5.7	11.4	2.9	5.7	5.7	5.7	17.1	37.1	

本表は、大規模災害への対応状況についてみたものである。
 全体では、「定期的に防災訓練を実施している」が44.1%最も多く、次に「災害時の避難場所を周知している」が30.3%となっている。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

1.7 大規模災害への対応状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災を実施している	防災用品や医薬品を備蓄している	生活水の供給体制を確保している	非常食や飲料水を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,370	241	561	254	72	163	377	178	209	98	39	348	55
			17.6	40.9	18.5	5.3	11.9	27.5	13.0	15.3	7.2	2.8	25.4	4.0
	3階建以下	26	1	9	3	1	1	4	-	6	-	-	9	-
			3.8	34.6	11.5	3.8	3.8	15.4	-	23.1	-	-	34.6	-
	4～5階建	172	27	47	22	6	20	53	10	21	5	10	55	8
			15.7	27.3	12.8	3.5	11.6	30.8	5.8	12.2	2.9	5.8	32.0	4.7
	6～10階建	627	95	224	99	36	57	173	73	100	44	14	174	34
			15.2	35.7	15.8	5.7	9.1	27.6	11.6	15.9	7.0	2.2	27.8	5.4
	11～19階建	485	88	233	106	23	67	130	79	75	42	11	107	13
			18.1	48.0	21.9	4.7	13.8	26.8	16.3	15.5	8.7	2.3	22.1	2.7
	20階建以上	60	30	48	24	6	18	17	16	7	7	4	3	-
			50.0	80.0	40.0	10.0	30.0	28.3	26.7	11.7	11.7	6.7	5.0	-
	団地型	288	81	175	85	47	62	130	97	71	49	12	43	6
			28.1	60.8	29.5	16.3	21.5	45.1	33.7	24.7	17.0	4.2	14.9	2.1
	2～3棟	189	45	109	50	26	37	72	49	37	29	6	33	2
			23.8	57.7	26.5	13.8	19.6	38.1	25.9	19.6	15.3	3.2	17.5	1.1
	4～5棟	30	12	20	11	5	8	16	15	15	6	1	1	2
			40.0	66.7	36.7	16.7	26.7	53.3	50.0	50.0	20.0	3.3	3.3	6.7
	6～10棟	34	12	22	13	7	9	22	17	11	7	1	5	1
		35.3	64.7	38.2	20.6	26.5	64.7	50.0	32.4	20.6	2.9	14.7	2.9	
11～20棟	20	7	13	7	7	5	13	10	4	5	3	2	-	
		35.0	65.0	35.0	35.0	25.0	65.0	50.0	20.0	25.0	15.0	10.0	-	
21～50棟	9	3	8	3	1	2	5	5	3	2	-	1	-	
		33.3	88.9	33.3	11.1	22.2	55.6	55.6	33.3	22.2	-	11.1	-	
51棟以上	4	2	2	1	1	1	2	1	1	-	-	1	1	
		50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	
棟数不明	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
		-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
不明	30	2	8	4	1	1	5	1	5	1	1	4	14	
		6.7	26.7	13.3	3.3	3.3	16.7	3.3	16.7	3.3	3.3	13.3	46.7	
地域別	北海道	89	9	39	12	10	10	26	18	11	11	1	28	2
			10.1	43.8	13.5	11.2	11.2	29.2	20.2	12.4	12.4	1.1	31.5	2.2
	東北	180	40	76	37	13	24	66	23	29	24	6	31	9
			22.2	42.2	20.6	7.2	13.3	36.7	12.8	16.1	13.3	3.3	17.2	5.0
	関東	441	127	235	134	49	95	169	96	96	50	18	87	8
			28.8	53.3	30.4	11.1	21.5	38.3	21.8	21.8	11.3	4.1	19.7	1.8
	北陸・中部	299	53	113	58	24	41	77	45	45	25	7	74	11
			17.7	37.8	19.4	8.0	13.7	25.8	15.1	15.1	8.4	2.3	24.7	3.7
近畿	291	48	139	59	12	32	87	48	50	21	12	72	14	
		16.5	47.8	20.3	4.1	11.0	29.9	16.5	17.2	7.2	4.1	24.7	4.8	
中国・四国	218	27	84	28	7	14	39	34	26	8	7	59	17	
		12	39	12.8	3	6.4	17.9	15.6	11.9	3.7	3	27.1	7.8	
九州・沖縄	138	18	50	12	2	6	40	8	24	8	-	38	5	
		13.0	36.2	8.7	1.4	4.3	29.0	5.8	17.4	5.8	-	27.5	3.6	
都市圏別	東京圏	362	115	200	123	46	89	152	91	84	44	15	64	6
			31.8	55.2	34.0	12.7	24.6	42.0	25.1	23.2	12.2	4.1	17.7	1.7
	名古屋圏	78	9	29	14	8	8	20	19	13	5	-	23	4
			11.5	37.2	17.9	10.3	10.3	25.6	24.4	16.7	6.4	-	29.5	5.1
京阪神圏	222	38	106	48	8	20	63	35	34	13	9	56	11	
		17.1	47.7	21.6	3.6	9.0	28.4	15.8	15.3	5.9	4.1	25.2	5.0	

形態別では、単棟型は、階数が高くなるほど「特に何もしていない」の割合が低くなる傾向があり、「定期的に防災訓練を実施している」の割合が高くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、「特に何もしていない」の割合は、単棟型が25.4%、団地型が14.9%で、単棟型が高くなっている。

1 8 防犯対策の実施状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	防犯カメラを新たに追加で設置した	玄関ドアの錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	警察や専門家に相談した	遠隔監視システムの導入	その他	特に何もしていない	不明
全体	1,688	940	197	159	106	101	15	50	320	78	346	85
		55.7	11.7	9.4	6.3	6.0	0.9	3.0	19.0	4.6	20.5	5.0
完成年次別	昭和44年以前	21	9	4	2	3	2	-	1	-	5	2
			42.9	19.0	9.5	14.3	9.5	-	4.8	-	23.8	9.5
	～昭和49年	90	62	20	12	7	11	-	5	10	1	11
			68.9	22.2	13.3	7.8	12.2	-	5.6	11.1	1.1	12.2
	～昭和54年	114	61	33	17	14	16	1	7	13	7	21
			53.5	28.9	14.9	12.3	14.0	0.9	6.1	11.4	6.1	18.4
	～昭和59年	107	72	16	16	12	12	-	6	15	5	16
			67.3	15.0	15.0	11.2	11.2	-	5.6	14.0	4.7	15.0
	～平成元年	127	83	28	18	9	7	2	3	18	1	20
			65.4	22.0	14.2	7.1	5.5	1.6	2.4	14.2	0.8	15.7
	～平成6年	212	143	36	23	14	12	3	7	30	11	37
			67.5	17.0	10.8	6.6	5.7	1.4	3.3	14.2	5.2	17.5
	～平成11年	226	132	28	12	5	9	2	4	46	12	53
			58.4	12.4	5.3	2.2	4.0	0.9	1.8	20.4	5.3	23.5
～平成16年	265	160	14	22	21	13	3	7	65	14	41	
		60.4	5.3	8.3	7.9	4.9	1.1	2.6	24.5	5.3	15.5	
～平成21年	252	123	7	20	13	13	-	6	59	12	59	
		48.8	2.8	7.9	5.2	5.2	-	2.4	23.4	4.8	23.4	
～平成26年	123	42	1	11	3	3	2	1	33	6	42	
		34.1	0.8	8.9	2.4	2.4	1.6	0.8	26.8	4.9	34.1	
平成27年以降	78	14	1	4	2	-	1	2	21	9	32	
		17.9	1.3	5.1	2.6	-	1.3	2.6	26.9	11.5	41.0	
不明	73	39	9	2	3	3	1	2	9	-	9	
		53.4	12.3	2.7	4.1	4.1	1.4	2.7	12.3	-	12.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	28	10	4	5	1	-	4	21	12	38
			28.3	10.1	4.0	5.1	1.0	-	4.0	21.2	12.1	38.4
	21～30戸	205	88	21	13	8	6	2	5	34	12	60
			42.9	10.2	6.3	3.9	2.9	1.0	2.4	16.6	5.9	29.3
	31～50戸	416	220	39	35	14	7	6	7	79	18	97
			52.9	9.4	8.4	3.4	1.7	1.4	1.7	19.0	4.3	23.3
	51～75戸	379	230	37	31	19	9	2	7	74	11	73
			60.7	9.8	8.2	5.0	2.4	0.5	1.8	19.5	2.9	19.3
	76～100戸	158	100	29	18	12	9	1	5	31	8	28
			63.3	18.4	11.4	7.6	5.7	0.6	3.2	19.6	5.1	17.7
	101～150戸	158	100	21	14	15	18	4	7	34	9	25
			63.3	13.3	8.9	9.5	11.4	2.5	4.4	21.5	5.7	15.8
151～200戸	67	46	11	8	6	7	-	6	12	2	6	
		68.7	16.4	11.9	9.0	10.4	-	9.0	17.9	3.0	9.0	
201～300戸	78	55	10	15	14	18	-	3	16	1	6	
		70.5	12.8	19.2	17.9	23.1	-	3.8	20.5	1.3	7.7	
301～500戸	56	34	9	11	4	11	-	2	12	2	7	
		60.7	16.1	19.6	7.1	19.6	-	3.6	21.4	3.6	12.5	
501戸以上	37	23	8	9	8	13	-	4	4	3	3	
		62.2	21.6	24.3	21.6	35.1	-	10.8	10.8	8.1	8.1	
不明	35	16	2	1	1	2	-	-	3	-	3	
		45.7	5.7	2.9	2.9	5.7	-	-	8.6	-	8.6	

本表は、防災対策の実施状況についてみたものである。

全体では、「防犯カメラを新たに追加で設置した」が55.7%と最も多く、次いで「特に何もしていない」20.5%、「遠隔監視システムの導入」が19.0%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「定期的な防犯パトロールの実施」の割合が高くなる傾向がある。

1 8 防犯対策の実施状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	防犯カメラを新たに追加で設置した	玄関ドアの錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	警察や専門家に相談した	遠隔監視システムの導入	その他	特に何もしていない	不明	
形態別	単棟型	1,370	765 55.8	141 10.3	114 8.3	70 5.1	57 4.2	13 0.9	38 2.8	278 20.3	68 5.0	291 21.2	60 4.4	
	3階建以下		26	8 30.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8	-	-	-	3 11.5	2 7.7	11 42.3	2 7.7
			172	79 45.9	23 13.4	15 8.7	10 5.8	6 3.5	-	1 0.6	28 16.3	11 6.4	47 27.3	5 2.9
	6～10階建		627	354 56.5	67 10.7	48 7.7	28 4.5	21 3.3	10 1.6	16 2.6	124 19.8	33 5.3	124 19.8	28 4.5
			485	284 58.6	47 9.7	43 8.9	26 5.4	18 3.7	3 0.6	19 3.9	106 21.9	17 3.5	96 19.8	23 4.7
	20階建以上		60	40 66.7	-	7 11.7	5 8.3	12 20.0	-	2 3.3	17 28.3	5 8.3	13 21.7	2 3.3
		団地型	288	163 56.6	54 18.8	42 14.6	35 12.2	43 14.9	2 0.7	12 4.2	40 13.9	10 3.5	55 19.1	9 3.1
	2～3棟		189	115 60.8	32 16.9	19 10	17 9.0	18 9.5	1 1	3 1.6	31 16.4	7 3.7	40 21.2	3 1.6
			30	21 70.0	2 6.7	4 13.3	3 10.0	4 13.3	-	1 3.3	4 13.3	-	3 10.0	3 10.0
	6～10棟		34	19 55.9	8 23.5	8 23.5	9 26.5	10 29.4	-	4 11.8	3 8.8	2 5.9	7 20.6	1 2.9
			20	5 25.0	8 40.0	7 35.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-
	21～50棟		9	2 22.2	3 33.3	2 22.2	3 33.3	4 44.4	-	2 22.2	-	-	1 11.1	2 22.2
			4	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	棟数不明		2	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-
			30	12 40.0	2 6.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	-	16 53.3
	地域別	北海道	89	48 53.9	9 10.1	6 6.7	4 4.5	3 3.4	-	2 2.2	12 13.5	4 4.5	26 29.2	3 3.4
		東北	180	98 54.4	17 9.4	24 13.3	11 6.1	11 6.1	2 1.1	3 1.7	34 18.9	10 5.6	37 20.6	9 5.0
関東		441	270 61.2	67 15.2	46 10.4	42 9.5	47 10.7	1 0.2	24 5.4	76 17.2	16 3.6	71 16.1	18 4.1	
北陸・中部		299	153 51.2	29 9.7	21 7.0	17 5.7	8 2.7	7 2.3	3 1.0	72 24.1	12 4.0	70 23.4	16 5.4	
近畿		291	170 58.4	36 12.4	30 10.3	18 6.2	18 6.2	2 0.7	7 2.4	54 18.6	14 4.8	60 20.6	11 3.8	
中国・四国		218	123 56.4	18 8.3	16 7.3	9 4.1	5 2.3	2 0.9	4 1.8	34 15.6	13 6.0	42 19.3	14 6.4	
九州・沖縄		138	67 48.6	17 12.3	15 10.9	4 2.9	6 4.3	1 0.7	4 2.9	31 22.5	7 5.1	37 26.8	4 2.9	
都市圏別	東京圏	362	214 59.1	57 15.7	39 10.8	39 10.8	46 12.7	1 0.3	22 6.1	63 17.4	16 4.4	60 16.6	15 4.1	
	名古屋圏	78	45 57.7	16 20.5	3 3.8	5 6.4	4 5.1	-	1 1.3	13 16.7	2 2.6	18 23.1	3 3.8	
	京阪神圏	222	126 56.8	28 12.6	27 12.2	14 6.3	15 6.8	1 0.5	6 2.7	43 19.4	11 5.0	44 19.8	9 4.1	

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど「防犯カメラを新たに追加で設置した」の割合が高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「防犯カメラを新たに追加で設置した」の割合は、単棟型が55.8%、団地型が56.6%で、団地型が高くなっており、「定期的な防犯パトロールの実施」の割合は、単棟型が4.2%、団地型が14.9%で、団地型が高くなっている。

19 外部専門家の活用状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	弁護士	建築士	マンション管理士	公認会計士	税理士	司法書士	管理業務主任者	その他	活用したことがない	不明	
全体	1,688	256	263	219	22	68	45	234	53	928	54	
		15.2	15.6	13.0	1.3	4.0	2.7	13.9	3.1	55.0	3.2	
完成年次別	昭和44年以前	21	10	8	6	1	5	1	3	1	4	1
			47.6	38.1	28.6	4.8	23.8	4.8	14.3	4.8	19.0	4.8
	～昭和49年	90	45	29	25	1	10	10	10	6	18	-
			50.0	32.2	27.8	1.1	11.1	11.1	11.1	6.7	20.0	-
	～昭和54年	114	39	40	27	2	9	7	18	7	33	1
			34.2	35.1	23.7	1.8	7.9	6.1	15.8	6.1	28.9	0.9
	～昭和59年	107	26	22	15	3	9	6	13	8	49	1
			24.3	20.6	14.0	2.8	8.4	5.6	12.1	7.5	45.8	0.9
	～平成元年	127	24	23	28	2	8	6	23	-	68	1
			18.9	18.1	22.0	1.6	6.3	4.7	18.1	-	53.5	0.8
	～平成6年	212	35	36	23	3	10	6	35	10	104	6
			16.5	17.0	10.8	1.4	4.7	2.8	16.5	4.7	49.1	2.8
	～平成11年	226	30	32	27	1	6	2	38	11	119	9
		13.3	14.2	11.9	0.4	2.7	0.9	16.8	4.9	52.7	4.0	
～平成16年	265	9	30	23	3	5	3	38	5	177	8	
		3.4	11.3	8.7	1.1	1.9	1.1	14.3	1.9	66.8	3.0	
～平成21年	252	22	26	26	5	3	1	26	3	162	9	
		8.7	10.3	10.3	2.0	1.2	0.4	10.3	1.2	64.3	3.6	
～平成26年	123	4	7	5	-	-	-	13	-	97	4	
		3.3	5.7	4.1	-	-	-	10.6	-	78.9	3.3	
平成27年以降	78	-	3	3	-	1	-	5	1	66	3	
		-	3.8	3.8	-	1.3	-	6.4	1.3	84.6	3.8	
不明	73	12	7	11	1	2	3	12	1	31	11	
		16.4	9.6	15.1	1.4	2.7	4.1	16.4	1.4	42.5	15.1	
総戸数規模別	20戸以下	99	9	14	15	-	6	2	12	4	65	-
			9.1	14.1	15.2	-	6.1	2.0	12.1	4.0	65.7	-
	21～30戸	205	24	28	23	-	6	3	28	3	122	6
			11.7	13.7	11.2	-	2.9	1.5	13.7	1.5	59.5	2.9
	31～50戸	416	35	51	36	3	7	9	49	12	264	11
			8.4	12.3	8.7	0.7	1.7	2.2	11.8	2.9	63.5	2.6
	51～75戸	379	46	49	42	4	13	5	53	8	222	16
			12.1	12.9	11.1	1.1	3.4	1.3	14.0	2.1	58.6	4.2
	76～100戸	158	29	24	13	2	7	8	23	13	78	4
			18.4	15.2	8.2	1.3	4.4	5.1	14.6	8.2	49.4	2.5
	101～150戸	158	32	27	23	3	6	7	28	4	80	2
			20.3	17.1	14.6	1.9	3.8	4.4	17.7	2.5	50.6	1.3
151～200戸	67	14	19	13	1	3	4	12	2	23	2	
		20.9	28.4	19.4	1.5	4.5	6.0	17.9	3.0	34.3	3.0	
201～300戸	78	25	26	26	3	7	1	12	1	30	-	
		32.1	33.3	33.3	3.8	9.0	1.3	15.4	1.3	38.5	-	
301～500戸	56	20	10	13	1	5	2	8	2	22	1	
		35.7	17.9	23.2	1.8	8.9	3.6	14.3	3.6	39.3	1.8	
501戸以上	37	22	14	13	5	7	4	7	3	6	-	
		59.5	37.8	35.1	13.5	18.9	10.8	18.9	8.1	16.2	-	
不明	35	-	1	2	-	1	-	2	1	16	12	
		-	2.9	5.7	-	2.9	-	5.7	2.9	45.7	34.3	

本表は、外部専門家の活用状況（活用したことがある外部専門家の種類）についてみたものである。全体では、「建築士」が15.6%と最も多く、次いで「弁護士」が15.2%、「マンション管理士」が13.0%となっている。「活用したことがない」は55.0%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「活用したことがない」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「活用したことがない」の割合が低くなる傾向にある。

19 外部専門家の活用状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	弁護士	建築士	マンション 管理士	公認会 計士	税理士	司法書 士	管理業 務主任 者	その他	活用し たこと がない	不 明
形態別	単棟型	1,370	174	192	156	15	52	33	197	38	794	38
			12.7	14.0	11.4	1.1	3.8	2.4	14.4	2.8	58.0	2.8
	3階建以下	26	1	2	1	-	-	-	7	2	15	-
			3.8	7.7	3.8	-	-	-	26.9	7.7	57.7	-
	4～5階建	172	14	29	33	-	7	5	24	6	92	3
			8.1	16.9	19.2	-	4.1	2.9	14.0	3.5	53.5	1.7
	6～10階建	627	80	84	68	5	21	12	84	16	376	19
			12.8	13.4	10.8	0.8	3.3	1.9	13.4	2.6	60.0	3.0
	11～19階建	485	68	67	44	7	21	16	73	13	281	16
			14.0	13.8	9.1	1.4	4.3	3.3	15.1	2.7	57.9	3.3
	20階建以上	60	11	10	10	3	3	-	9	1	30	-
			18.3	16.7	16.7	5.0	5.0	-	15.0	1.7	50.0	-
	団地型	288	81	70	61	7	16	12	34	14	122	4
			28.1	24.3	21.2	2.4	5.6	4.2	11.8	4.9	42.4	1.4
	2～3棟	189	38	39	37	4	7	7	24	8	93	2
			20.1	20.6	19.6	2.1	3.7	3.7	12.7	4.2	49.2	1.1
	4～5棟	30	7	3	5	1	1	1	2	-	17	2
		23.3	10.0	16.7	3.3	3.3	3.3	6.7	-	56.7	6.7	
6～10棟	34	18	16	10	1	3	1	7	2	5	-	
		52.9	47.1	29.4	2.9	8.8	2.9	20.6	5.9	14.7	-	
11～20棟	20	9	9	4	1	2	1	1	2	3	-	
		45.0	45.0	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	15.0	-	
21～50棟	9	6	2	4	-	2	1	-	2	1	-	
		66.7	22.2	44.4	-	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	
51棟以上	4	3	1	1	-	1	1	-	-	1	-	
		75.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
不 明	30	1	1	2	-	-	-	3	1	12	12	
		3.3	3.3	6.7	-	-	-	10.0	3.3	40.0	40.0	
地域別	北海道	89	17	18	11	4	1	-	11	3	45	1
			19.1	20.2	12.4	4.5	1.1	-	12.4	3.4	50.6	1.1
	東 北	180	24	15	23	1	8	6	31	4	105	11
			13.3	8.3	12.8	0.6	4.4	3.3	17.2	2.2	58.3	6.1
	関 東	441	90	83	78	9	22	13	46	17	217	6
			20.4	18.8	17.7	2.0	5.0	2.9	10.4	3.9	49.2	1.4
	北陸・中部	299	39	53	33	3	13	7	46	8	164	8
		13.0	17.7	11.0	1.0	4.3	2.3	15.4	2.7	54.8	2.7	
近 畿	291	44	42	41	2	11	8	43	10	167	7	
		15.1	14.4	14.1	0.7	3.8	2.7	14.8	3.4	57.4	2.4	
中国・四国	218	16	27	12	1	3	6	28	5	146	11	
		7.3	12	5.5	0.5	1.4	2.8	12.8	2.3	67.0	5.0	
九州・沖縄	138	22	23	18	2	10	5	25	4	75	-	
		15.9	16.7	13.0	1.4	7.2	3.6	18.1	2.9	54.3	-	
都市圏別	東京圏	362	78	68	68	9	22	11	38	15	177	4
			21.5	18.8	18.8	2.5	6.1	3.0	10.5	4.1	48.9	1.1
	名古屋圏	78	17	20	7	-	9	3	11	3	36	4
		21.8	25.6	9.0	-	11.5	3.8	14.1	3.8	46.2	5.1	
京阪神圏	222	37	33	35	2	8	6	33	8	124	6	
		16.7	14.9	15.8	0.9	3.6	2.7	14.9	3.6	55.9	2.7	

19 外部専門家の選任理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	外部専門家を 選任している 組合計	役員の なり手 不足	区分所 所有者の 高齢化	賃貸化 の進行	区分所 所有者の 無関心	区分所 所有者の 紛争の多 発	購入時 から選 任され ていた	大規模 修繕等 の実施	建替え 等の検 討	管理費 の滞納 等への 法的措 置	知識・ ノウハ ウの不 足	その他	不 明	
全 体	706	34	33	10	26	24	59	306	21	226	239	119	37	
		4.8	4.7	1.4	3.7	3.4	8.4	43.3	3.0	32.0	33.9	16.9	5.2	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	16	1	-	-	-	1	7	2	8	7	4	-	
			6.3	-	-	-	6.3	43.8	12.5	50.0	43.8	25.0	-	
	～昭和49年	72	5	4	2	5	3	1	33	7	36	30	9	4
			6.9	5.6	2.8	6.9	4.2	1.4	45.8	9.7	50.0	41.7	12.5	5.6
	～昭和54年	80	5	12	2	2	5	1	41	4	32	27	12	4
			6.3	15.0	2.5	2.5	6.3	1.3	51.3	5.0	40.0	33.8	15.0	5.0
	～昭和59年	57	4	3	1	2	4	1	27	1	22	17	13	2
			7.0	5.3	1.8	3.5	7.0	1.8	47.4	1.8	38.6	29.8	22.8	3.5
	～平成元年	58	2	1	-	-	2	3	27	1	24	21	13	3
			3.4	1.7	-	-	3.4	5.2	46.6	1.7	41.4	36.2	22.4	5.2
	～平成6年	102	5	6	3	5	2	3	44	2	32	31	18	7
			4.9	5.9	2.9	4.9	2.0	2.9	43.1	2.0	31.4	30.4	17.6	6.9
	～平成11年	98	1	-	-	2	2	12	39	2	29	37	17	3
			1.0	-	-	2.0	2.0	12.2	39.8	2.0	29.6	37.8	17.3	3.1
～平成16年	80	3	1	-	5	1	13	51	-	14	31	5	2	
		3.8	1.3	-	6.3	1.3	16.3	63.8	-	17.5	38.8	6.3	2.5	
～平成21年	81	5	2	1	3	2	14	31	2	18	19	18	5	
		6.2	2.5	1.2	3.7	2.5	17.3	38.3	2.5	22.2	23.5	22.2	6.2	
～平成26年	22	1	-	-	-	2	5	1	-	1	9	6	2	
		4.5	-	-	-	9.1	22.7	4.5	-	4.5	40.9	27.3	9.1	
平成27年以降	9	-	-	-	-	-	3	1	-	-	1	1	3	
		-	-	-	-	-	33.3	11.1	-	-	11.1	11.1	33.3	
不 明	31	2	4	1	2	-	2	4	-	10	9	3	2	
		6.5	12.9	3.2	6.5	-	6.5	12.9	-	32.3	29.0	9.7	6.5	

本表は、外部専門家を選任した理由についてみたものである。
 全体では、「大規模修繕等の実施」が43.3%と最も多く、次いで「知識・ノウハウの不足」が33.9%、「管理費の滞納等への法的措置」が32.0%となっている。

19 外部専門家の選任理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部専門家を 選任している 組合計	役員 の なり 手 不足	区分 所有 者の 高 齢 化	賃 貸 化 の 進 行	区分 所有 者の 無 関 心	区分 所有 者 の 紛 争 の 多 発	購 入 時 か ら 管 理 者 が 選 任 さ れ て い た	大 規 模 等 の 修 繕 等 の 実 施	建 替 え 等 の 検 討	管 理 費 の 滞 納 等 の 法 的 措 置	知 識 ・ ノ ウ ハ ウ の 不 足	そ の 他	不 明
形態別	単棟型	538	28	25	8	19	16	48	227	12	158	177	95	30
			5.2	4.6	1.5	3.5	3.0	8.9	42.2	2.2	29.4	32.9	17.7	5.6
	3階建以下	11	1	-	-	-	-	1	4	-	2	4	2	1
			9.1	-	-	-	-	9.1	36.4	-	18.2	36.4	18.2	9.1
	4～5階建	77	5	9	3	3	-	2	39	2	18	32	12	4
			6.5	11.7	3.9	3.9	-	2.6	50.6	2.6	23.4	41.6	15.6	5.2
	6～10階建	232	15	13	3	11	5	24	98	5	74	76	35	14
			6.5	5.6	1.3	4.7	2.2	10.3	42.2	2.2	31.9	32.8	15.1	6.0
	11～19階建	188	6	2	2	4	9	18	75	4	60	58	36	10
			3.2	1.1	1.1	2.1	4.8	9.6	39.9	2.1	31.9	30.9	19.1	5.3
	20階建以上	30	1	1	-	1	2	3	11	1	4	7	10	1
			3.3	3.3	-	3.3	6.7	10.0	36.7	3.3	13.3	23.3	33.3	3.3
	団地型	162	6	8	2	7	8	9	77	9	67	61	23	6
			3.7	4.9	1.2	4.3	4.9	5.6	47.5	5.6	41.4	37.7	14.2	3.7
	2～3棟	94	3	5	1	6	4	7	41	1	34	30	17	5
			3.2	5.3	1.1	6.4	4.3	7.4	43.6	1.1	36.2	31.9	18.1	5.3
	4～5棟	11	-	-	-	-	-	-	5	1	6	6	-	-
			-	-	-	-	-	-	45.5	9.1	54.5	54.5	-	-
	6～10棟	29	1	1	-	-	1	1	18	2	13	13	3	-
			3.4	3.4	-	-	3.4	3.4	62.1	6.9	44.8	44.8	10.3	-
11～20棟	17	2	2	1	1	2	1	10	3	6	7	-	-	
		11.8	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	58.8	17.6	35.3	41.2	-	-	
21～50棟	8	-	-	-	-	1	-	1	2	5	4	2	1	
		-	-	-	-	12.5	-	12.5	25.0	62.5	50.0	25.0	12.5	
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	2	-	3	1	1	-	
		-	-	-	-	-	-	66.7	-	100	33.3	33.3	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	6	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	1	1	
		-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	16.7	16.7	16.7	16.7

19 外部専門家の活用内容（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	外部専門家 を選任して いる組合 合計	管理者・理 事長への就 任	副理事長へ の就任	理事への就 任	監事への就 任	顧問契約	単発のコン サルティン グ業務	不 明	
全 体	706	22	1	3	3	144	432	144	
		3.1	0.1	0.4	0.4	20.4	61.2	20.4	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	16	-	-	-	6	11	1	
			-	-	-	37.5	68.8	6.3	
	～昭和49年	72	-	-	1	1	27	43	12
			-	-	1.4	1.4	37.5	59.7	16.7
	～昭和54年	80	2	-	-	-	17	58	10
			2.5	-	-	-	21.3	72.5	12.5
	～昭和59年	57	1	-	-	1	12	31	15
			1.8	-	-	1.8	21.1	54.4	26.3
	～平成元年	58	1	1	1	1	9	37	11
			1.7	1.7	1.7	1.7	15.5	63.8	19.0
	～平成6年	102	1	-	-	-	16	61	27
			1.0	-	-	-	15.7	59.8	26.5
	～平成11年	98	4	-	-	-	10	66	23
			4.1	-	-	-	10.2	67.3	23.5
～平成16年	80	4	-	1	-	16	53	9	
		5.0	-	1.3	-	20.0	66.3	11.3	
～平成21年	81	4	-	-	-	18	45	17	
		4.9	-	-	-	22.2	55.6	21.0	
～平成26年	22	3	-	-	-	4	10	5	
		13.6	-	-	-	18.2	45.5	22.7	
平成27年以降	9	-	-	-	-	1	5	3	
		-	-	-	-	11.1	55.6	33.3	
不 明	31	2	-	-	-	8	12	11	
		6.5	-	-	-	25.8	38.7	35.5	

本表は、外部専門家の活用内容についてみたものである。

全体では、「単発のコンサルティング業務」が61.2%と最も多く、次いで「顧問契約」が20.4%、「管理者・理事長への就任」が3.1%となっている。

完成年次別では、「顧問契約」は、「昭和44年以前」及び「昭和45年～昭和49年」がともに37.5%と、完成年次が古いマンションにおいて顧問契約の割合が高くなっている。

19 外部専門家の活用内容（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部専門家を 選任している組合 合計	管理者・理事 長への就任	副理事長へ の就任	理事への就 任	監事への就 任	顧問契約	単発のコン サルティン グ業務	不 明
形態別	単棟型	538	14	1	2	3	94	333	117
			2.6	0.2	0.4	0.6	17.5	61.9	21.7
	3階建以下	11	-	-	-	-	2	4	5
			-	-	-	-	18.2	36.4	45.5
	4～5階建	77	2	-	-	-	10	45	22
			2.6	-	-	-	13.0	58.4	28.6
	6～10階建	232	3	-	1	2	42	148	48
			1.3	-	0.4	0.9	18.1	63.8	20.7
	11～19階建	188	8	1	1	1	35	115	38
			4.3	0.5	0.5	0.5	18.6	61.2	20.2
	20階建以上	30	1	-	-	-	5	21	4
			3.3	-	-	-	16.7	70.0	13.3
	団地型	162	8	-	1	-	49	96	24
			4.9	-	0.6	-	30.2	59.3	14.8
	2～3棟	94	7	-	1	-	23	57	13
			7.4	-	1.1	-	24.5	60.6	13.8
	4～5棟	11	-	-	-	-	5	8	1
			-	-	-	-	45.5	72.7	9.1
6～10棟	29	-	-	-	-	9	19	4	
		-	-	-	-	31.0	65.5	13.8	
11～20棟	17	1	-	-	-	5	8	4	
		5.9	-	-	-	29.4	47.1	23.5	
21～50棟	8	-	-	-	-	6	2	1	
		-	-	-	-	75.0	25.0	12.5	
51棟以上	3	-	-	-	-	1	2	1	
		-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	
不 明	6	-	-	-	-	1	3	3	
		-	-	-	-	16.7	50.0	50.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「顧問契約」の割合は、単棟型が17.5%、団地型が30.2%と、団地型で高くなっている。

19 外部役員に依頼した業務（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	外部役員を選任している組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震診断・改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明	
全体	28 60.7	17 64.3	18 64.3	14 50.0	17 60.7	7 25.0	10 35.7	6 21.4	2 7.1	15 53.6	1 3.6	2 7.1	
完成年次別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	~昭和49年	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	
	~昭和54年	2 50.0	1 50.0	2 100	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	
	~昭和59年	2 100	2 100	2 100	2 100	2 100	-	-	2 100	-	2 100	-	
	~平成元年	4 25.0	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	~平成6年	1 100	1 100	1 100	1 100	1 100	-	1 100	1 100	-	-	-	-
	~平成11年	4 100	4 100	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-
	~平成16年	4 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0
	~平成21年	4 50.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-
	~平成26年	3 33.3	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-
	平成27年以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	2 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-

本表は、外部役員に依頼した業務についてみたものである。
 全体では、「理事会の開催・運営」が64.3%と最も多く、次いで「総会の開催・運営」と「長期修繕計画の作成・見直し」がともに60.7%、「管理費等の滞納対策」が53.6%となっている。

19 外部役員に依頼した業務（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員を選任している組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震診断・改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明	
形態別	単棟型	20	13	11	9	12	6	7	4	1	12	1	2	
			65.0	55.0	45.0	60.0	30.0	35.0	20.0	5.0	60.0	5.0	10.0	
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	2	1	1	-	1	1	1	1	-	1	-	-	
			50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	
	6～10階建	6	3	1	2	5	1	2	1	-	3	1	-	
			50.0	16.7	33.3	83.3	16.7	33.3	16.7	-	50.0	16.7	-	
	11～19階建	11	8	8	6	5	3	4	2	1	7	-	2	
			72.7	72.7	54.5	45.5	27.3	36.4	18.2	9.1	63.6	-	18.2	
	20階建以上	1	1	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	
			100	100	100	100	100	-	-	-	100	-	-	
	団地型	8	4	7	5	5	1	3	2	1	3	-	-	
			50.0	87.5	62.5	62.5	12.5	37.5	25.0	12.5	37.5	-	-	
	2～3棟	7	4	6	5	5	1	3	2	-	3	-	-	
		57.1	85.7	71.4	71.4	14.3	42.9	28.6	-	42.9	-	-		
4～5棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6～10棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11～20棟	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
		-	100	-	-	-	-	-	100	-	-	-		
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「理事会の開催・運営」の割合が、単棟型で55.0%、団地型で87.5%と、特に団地型で高くなっている。また、「管理規約の改正」の割合も、単棟型で45.0%、団地型で62.5%と、団地型で高くなっている。逆に、「管理費等の滞納対策」の割合は、単棟型で60.0%、団地型で37.5%と、単棟型で高くなっている。

19 外部役員への報酬額（月額）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員を選 任している組 合 計	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	その他	不 明
全 体		28 100	6 21.4	2 7.1	2 7.1	1 3.6	5 17.9	12 42.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～昭和49年	2 100	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	～昭和54年	2 100	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	～昭和59年	2 100	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	～平成元年	4 100	1 25.0	- -	- -	- -	- -	3 75.0
	～平成6年	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100	- -
	～平成11年	4 100	- -	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0
	～平成16年	4 100	- -	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0
	～平成21年	4 100	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	2 50.0
	～平成26年	3 100	3 100	- -	- -	- -	- -	- -
	平成27年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不 明	2 100	1 50.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0

本表は、外部役員への報酬額についてみたものである。
 全体では、「5万円未満」が21.4%と最も多く、次いで「10万円未満」と「15万円未満」がともに7.1%となっている。

19 外部役員への報酬額(月額)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		外部役員を選 任している組 合 計	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	その他	不 明
形 態 別	単棟型	20	5	2	1	-	4	8
		100	25.0	10.0	5.0	-	20.0	40.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	2	1	-	1	-	-	-
		100	50.0	-	50.0	-	-	-
	6～10階建	6	2	2	-	-	-	2
		100	33.3	33.3	-	-	-	33.3
	11～19階建	11	2	-	-	-	4	5
		100	18.2	-	-	-	36.4	45.5
	20階建以上	1	-	-	-	-	-	1
		100	-	-	-	-	-	100
	団地型	8	1	-	1	1	1	4
		100	12.5	-	12.5	12.5	12.5	50.0
	2～3棟	7	-	-	1	1	1	4
		100	-	-	14.3	14.3	14.3	57.1
	4～5棟	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
6～10棟	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
11～20棟	1	1	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	

2.0 外部役員についての検討状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員を選 任していない 組合 合計	検討している	将来的に必要 となれば検討 したい	必要がないの で検討しない	分からない	不 明
全 体		928	8	255	410	230	25
			0.9	27.5	44.2	24.8	2.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	4	-	1	2	1	-
			-	25.0	50.0	25.0	-
	～昭和49年	18	1	4	8	5	-
			5.6	22.2	44.4	27.8	-
	～昭和54年	33	-	14	13	5	1
			-	42.4	39.4	15.2	3.0
	～昭和59年	49	1	20	23	4	1
			2.0	40.8	46.9	8.2	2.0
	～平成元年	68	2	17	33	15	1
			2.9	25.0	48.5	22.1	1.5
	～平成6年	104	1	33	43	25	2
			1.0	31.7	41.3	24.0	1.9
	～平成11年	119	-	29	51	33	6
		-	24.4	42.9	27.7	5.0	
～平成16年	177	1	46	86	42	2	
		0.6	26.0	48.6	23.7	1.1	
～平成21年	162	2	41	70	46	3	
		1.2	25.3	43.2	28.4	1.9	
～平成26年	97	-	19	48	25	5	
		-	19.6	49.5	25.8	5.2	
平成27年以降	66	-	24	21	20	1	
		-	36.4	31.8	30.3	1.5	
不 明	31	-	7	12	9	3	
		-	22.6	38.7	29.0	9.7	

本表は、外部役員についての検討状況についてみたものである。
 全体では、「必要がないので検討しない」が44.2%と最も多く、次いで「将来的に必要となれば検討したい」が27.5%、「検討している」が0.9%となっている。

2.0 外部役員についての検討状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員を選 任していない 組合 合計	検討している	将来的に必要 となれば検討 したい	必要がないの で検討しない	分からない	不 明
形態別	単棟型	794	7 0.9	211 26.6	352 44.3	203 25.6	21 2.6
	3階建以下	15	-	4 26.7	7 46.7	4 26.7	-
	4～5階建	92	-	19 20.7	43 46.7	27 29.3	3 3.3
	6～10階建	376	6 1.6	104 27.7	174 46.3	80 21.3	12 3.2
	11～19階建	281	1 0.4	75 26.7	116 41.3	83 29.5	6 2.1
	20階建以上	30	-	9 30.0	12 40.0	9 30.0	-
	団地型	122	1 0.8	40 32.8	56 45.9	24 19.7	1 0.8
	2～3棟	93	1 1.1	30 32.3	41 44.1	20 21.5	1 1.1
	4～5棟	17	-	5 29.4	10 58.8	2 11.8	-
	6～10棟	5	-	3 60.0	2 40.0	-	-
	11～20棟	3	-	-	2 66.7	1 33.3	-
	21～50棟	1	-	-	-	1 100	-
	51棟以上	1	-	1 100	-	-	-
	棟数不明	2	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	不 明	12	-	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0

20 外部役員の選任を検討する理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	外部役員 の選任 を検討 している 組合 合計	役員 のなり 手不足	区分 所有者 の高 齢化	賃貸 化の 進行	区分 所有者 の無 関心	区分 所有者 間の 紛争 多発	購入 時管 理者 が選 任さ れて いた	大規 模修 繕等 の実 施	建替 え等 の検 討	管理 費の 滞納 等へ の法 的措 置	知識 ・ノ ウハ ウの 不足	その他	不 明
全 体	263	96	99	22	40	11	2	61	27	33	76	13	33
		36.5	37.6	8.4	15.2	4.2	0.8	23.2	10.3	12.5	28.9	4.9	12.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
			100	100	-	-	-	-	-	100	-	-	-
	～昭和49年	5	2	4	1	-	-	-	-	1	-	2	-
			40.0	80.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	40.0	-
	～昭和54年	14	8	10	-	5	-	-	1	3	-	3	-
			57.1	71.4	-	35.7	-	-	7.1	21.4	-	21.4	-
	～昭和59年	21	12	12	3	5	-	-	3	2	2	5	-
			57.1	57.1	14.3	23.8	-	-	14.3	9.5	9.5	23.8	-
	～平成元年	19	9	13	2	4	1	-	4	-	3	2	1
			47.4	68.4	10.5	21.1	5.3	-	21.1	-	15.8	10.5	5.3
	～平成6年	34	15	16	4	7	2	-	7	5	5	12	-
			44.1	47.1	11.8	20.6	5.9	-	20.6	14.7	14.7	35.3	-
	～平成11年	29	9	13	2	4	2	-	9	3	8	10	1
		31.0	44.8	6.9	13.8	6.9	-	31.0	10.3	27.6	34.5	3.4	
～平成16年	47	12	9	1	5	3	-	11	7	5	13	8	
		25.5	19.1	2.1	10.6	6.4	-	23.4	14.9	10.6	27.7	17.0	
～平成21年	43	13	13	2	6	1	-	13	3	4	8	3	
		30.2	30.2	4.7	14.0	2.3	-	30.2	7.0	9.3	18.6	7.0	
～平成26年	19	5	3	2	1	-	-	5	1	3	8	-	
		26.3	15.8	10.5	5.3	-	-	26.3	5.3	15.8	42.1	-	
平成27年以降	24	6	2	3	2	2	2	8	1	2	10	-	
		25.0	8.3	12.5	8.3	8.3	8.3	33.3	4.2	8.3	41.7	-	
不 明	7	4	3	2	1	-	-	-	1	-	3	-	
		57.1	42.9	28.6	14.3	-	-	-	14.3	-	42.9	-	

本表は、外部役員の選任を検討する理由についてみたものである。
 全体では、「区分所有者の高齢化」が37.6%と最も多く、次いで「役員のみ手不足」が36.5%、「知識・ノウハウの不足」が28.9%となっている。
 完成年次別では、完成年次が古いマンションにおいて、「区分所有者の高齢化」と「役員のみ手不足」の割合が高くなる傾向にある。

20 外部役員の選任を検討する理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員の選任を検討している組合合計	役員の手不足	区分所有者の高齢化	賃貸化の進行	区分所有者の無関心	区分所有者間の紛争	購入時から管が選任されていた	大規模修繕等の実施	建替え等の検討	管理費の滞納等への法的措置	知識・ノウハウの不足	その他	不明
形態別	単棟型	218	77	74	17	31	10	2	54	22	25	63	12	31
			35	33.9	7.8	14.2	4.6	0.9	24.8	10.1	11.5	28.9	5.5	14.2
	3階建以下	4	2	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1
			50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	4～5階建	19	7	9	3	5	1	-	5	1	-	6	1	4
			36.8	47.4	15.8	26.3	5.3	-	26.3	5.3	-	31.6	5.3	21.1
	6～10階建	110	39	40	7	12	4	-	30	8	13	20	9	17
			35.5	36.4	6.4	10.9	3.6	-	27.3	7.3	11.8	18.2	8.2	15.5
	11～19階建	76	27	23	6	12	3	1	16	12	10	30	2	9
			35.5	30.3	7.9	15.8	3.9	1.3	21.1	15.8	13.2	39.5	2.6	11.8
	20階建以上	9	2	1	1	2	2	1	3	-	1	6	-	-
			22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	33.3	-	11.1	66.7	-	-
	団地型	41	17	22	4	8	-	-	6	5	8	12	1	1
			41.5	53.7	9.8	19.5	-	-	14.6	12.2	19.5	29.3	2.4	2.4
	2～3棟	31	11	14	2	5	-	-	3	5	7	8	1	1
			35.5	45.2	6.5	16.1	-	-	9.7	16.1	22.6	25.8	3.2	3.2
	4～5棟	5	2	3	1	1	-	-	1	-	-	2	-	-
		40.0	60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	40.0	-	-	
6～10棟	3	3	3	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	
		100	100	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	
11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	
		-	100	-	100	-	-	100	-	-	100	-	-	
棟数不明	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	4	2	3	1	1	1	-	1	-	-	1	-	1	
		50.0	75.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「区分所有者の高齢化」の割合が、単棟型で33.9%、団地型で53.7%と、団地型で高くなっている。逆に、「大規模修繕等の実施」の割合は、単棟型で24.8%、団地型で14.6%と、単棟型で高くなっている。

20 外部役員に行って欲しい業務（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	外部役員 の選 任を 検 討し て い る 組 合 計	総会 の 開 催 ・ 運 営	理事 会 の 開 催 ・ 運 営	管 理 規 約 の 改 正	長 期 修 繕 計 画 の 作 成 ・ 見 直 し	修 繕 積 立 金 の 値 上 げ	大 規 模 修 繕 工 事 の 実 施	耐 震 診 断 ・ 改 修 工 事 の 実 施	建 替 え に 向 け た 合 意 形 成	管 理 費 等 の 滞 納 対 策	そ の 他	不 明	
全 体	263	47	49	32	78	25	78	47	45	45	31	45	
		17.9	18.6	12.2	29.7	9.5	29.7	17.9	17.1	17.1	11.8	17.1	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	
	～昭和49年	5	-	2	1	1	-	-	1	2	-	-	
			-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	40.0	-	-	
	～昭和54年	14	5	2	3	3	4	2	4	6	1	1	
			35.7	14.3	21.4	21.4	28.6	14.3	28.6	42.9	7.1	7.1	
	～昭和59年	21	6	6	1	6	1	5	5	6	5	1	
			28.6	28.6	4.8	28.6	4.8	23.8	23.8	28.6	23.8	4.8	9.5
	～平成元年	19	4	5	5	7	2	6	2	-	4	4	
			21.1	26.3	26.3	36.8	10.5	31.6	10.5	-	21.1	21.1	
	～平成6年	34	2	3	3	7	1	9	4	7	5	4	
			5.9	8.8	8.8	20.6	2.9	26.5	11.8	20.6	14.7	11.8	
	～平成11年	29	5	6	2	10	3	9	8	7	7	1	
		17.2	20.7	6.9	34.5	10.3	31.0	27.6	24.1	24.1	3.4		
～平成16年	47	7	7	9	14	5	14	6	6	9	13		
		14.9	14.9	19.1	29.8	10.6	29.8	12.8	12.8	19.1	27.7		
～平成21年	43	8	9	3	12	5	17	4	4	6	5		
		18.6	20.9	7.0	27.9	11.6	39.5	9.3	9.3	14.0	11.6		
～平成26年	19	3	2	2	8	1	8	5	2	2	1		
		15.8	10.5	10.5	42.1	5.3	42.1	26.3	10.5	10.5	5.3		
平成27年以降	24	4	6	3	9	2	7	6	3	5	1		
		16.7	25.0	12.5	37.5	8.3	29.2	25.0	12.5	20.8	4.2		
不 明	7	3	1	-	1	1	1	2	2	-	-		
		42.9	14.3	-	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	-	-		

本表は、外部役員に行って欲しい業務についてみたものである。
 全体では、「長期修繕計画の作成・見直し」と「大規模修繕工事の実施」が29.7%と最も多く、次いで「理事会の開催・運営」が18.6%となっている。

20 外部役員に行って欲しい業務（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員 の選 任を 検 討し て い る 組 合 計	総会 の 開 催 ・ 運 営	理事 会 の 開 催 ・ 運 営	管 理 規 約 の 改 正	長 期 修 繕 計 画 の 作 成 ・ 見 直 し	修 繕 積 立 金 の 値 上 げ	大 規 模 修 繕 工 事 の 実 施	耐 震 診 断 ・ 改 修 工 事 の 実 施	建 替 え に 向 け た 合 意 形 成	管 理 費 等 の 滞 納 対 策	そ の 他	不 明
形態別	単棟型	218	36	39	24	62	18	65	41	34	35	25	42
			16.5	17.9	11.0	28.4	8.3	29.8	18.8	15.6	16.1	11.5	19.3
	3階建以下	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1
			-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0
	4～5階建	19	2	2	3	4	2	3	4	3	1	4	4
			10.5	10.5	15.8	21.1	10.5	15.8	21.1	15.8	5.3	21.1	21.1
	6～10階建	110	17	19	6	27	8	35	16	13	17	12	23
			15.5	17.3	5.5	24.5	7.3	31.8	14.5	11.8	15.5	10.9	20.9
	11～19階建	76	15	16	14	26	7	24	19	16	14	8	13
			19.7	21.1	18.4	34.2	9.2	31.6	25.0	21.1	18.4	10.5	17.1
	20階建以上	9	2	2	1	5	1	3	2	1	2	-	1
			22.2	22.2	11.1	55.6	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	-	11.1
	団地型	41	11	10	8	14	7	12	6	10	10	5	2
			26.8	24.4	19.5	34.1	17.1	29.3	14.6	24.4	24.4	12.2	4.9
	2～3棟	31	10	9	5	7	5	8	4	6	9	5	2
			32.3	29.0	16.1	22.6	16.1	25.8	12.9	19.4	29.0	16.1	6.5
	4～5棟	5	1	1	2	3	2	2	1	2	-	-	-
		20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	40.0	-	-	-	
6～10棟	3	-	-	1	3	-	1	1	1	1	-	-	
		-	-	33.3	100	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	
11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
		-	-	-	100	-	100	-	-	-	-	-	
棟数不明	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	
不明	4	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	1	
		-	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「総会の開催・運営」の割合が、単棟型で16.5%、団地型で26.8%と、団地型で高くなっている。

20 外部役員に対して支払える報酬の限度額（月額）（その1）（上段：回答数、下段：％）

		外部役員の選 任を検討して いる組合 合計	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	その他	不 明
全 体		263	132	31	7	4	50	39
		100	50.2	11.8	2.7	1.5	19.0	14.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	1	-	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-	-
	～昭和49年	5	2	2	-	-	1	-
		100	40.0	40.0	-	-	20.0	-
	～昭和54年	14	7	1	2	-	2	2
		100	50.0	7.1	14.3	-	14.3	14.3
	～昭和59年	21	13	1	-	-	3	4
		100	61.9	4.8	-	-	14.3	19.0
	～平成元年	19	12	2	-	1	2	2
		100	63.2	10.5	-	5.3	10.5	10.5
	～平成6年	34	15	8	-	1	5	5
		100	44.1	23.5	-	2.9	14.7	14.7
	～平成11年	29	12	7	-	1	4	5
		100	41.4	24.1	-	3.4	13.8	17.2
～平成16年	47	23	4	3	-	14	3	
	100	48.9	8.5	6.4	-	29.8	6.4	
～平成21年	43	21	1	-	-	12	9	
	100	48.8	2.3	-	-	27.9	20.9	
～平成26年	19	8	3	-	-	3	5	
	100	42.1	15.8	-	-	15.8	26.3	
平成27年以降	24	12	2	2	1	4	3	
	100	50.0	8.3	8.3	4.2	16.7	12.5	
不 明	7	6	-	-	-	-	1	
	100	85.7	-	-	-	-	14.3	

本表は、外部役員に対して支払える報酬の限度額についてみたものである。
 全体では、「5万円未満」が50.2%と最も多く、次いで「10万円未満」が11.8%となっている。

20 外部役員に対して支払える報酬の限度額（月額）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		外部役員の選 任を検討して いる組合 合計	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	その他	不 明
形態別	単棟型	218	107	23	7	4	40	37
		100	49.1	10.6	3	1.8	18.3	17.0
	3階建以下	4	1	-	-	-	1	2
		100	25.0	-	-	-	25.0	50.0
	4～5階建	19	9	2	-	-	3	5
		100	47.4	10.5	-	-	15.8	26.3
	6～10階建	110	55	9	2	2	20	22
		100	50.0	8.2	1.8	1.8	18.2	20.0
	11～19階建	76	38	11	4	2	14	7
		100	50.0	14.5	5.3	2.6	18.4	9.2
	20階建以上	9	4	1	1	-	2	1
		100	44.4	11.1	11.1	-	22.2	11.1
	団地型	41	24	8	-	-	8	1
		100	58.5	19.5	-	-	19.5	2.4
	2～3棟	31	18	5	-	-	7	1
		100	58.1	16.1	-	-	22.6	3.2
	4～5棟	5	2	2	-	-	1	-
		100	40.0	40.0	-	-	20.0	-
	6～10棟	3	2	1	-	-	-	-
100		66.7	33.3	-	-	-	-	
11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
棟数不明	1	1	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
不 明	4	1	-	-	-	2	1	
	100	25.0	-	-	-	50.0	25.0	

2.1 マンション管理士の活用方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	管理組合の顧問	管理者	理事	必要に応じ個々に相談	その他	活用することは考えていない	不明	
全体	1,688	157	27	13	674	43	584	190	
	100	9.3	1.6	0.8	39.9	2.5	34.6	11.3	
完成年次別	昭和44年以前	21	2	-	-	11	-	6	2
		100	9.5	-	-	52.4	-	28.6	9.5
	～昭和49年	90	13	1	1	35	2	29	9
		100	14.4	1.1	1.1	38.9	2.2	32.2	10.0
	～昭和54年	114	13	1	-	53	1	33	13
		100	11.4	0.9	-	46.5	0.9	28.9	11.4
	～昭和59年	107	6	4	1	44	4	36	12
		100	5.6	3.7	0.9	41.1	3.7	33.6	11.2
	～平成元年	127	15	2	1	46	2	51	10
		100	11.8	1.6	0.8	36.2	1.6	40.2	7.9
	～平成6年	212	12	2	4	94	9	72	19
		100	5.7	0.9	1.9	44.3	4.2	34.0	9.0
	～平成11年	226	23	1	2	97	5	76	22
		100	10.2	0.4	0.9	42.9	2.2	33.6	9.7
	～平成16年	265	18	9	2	104	8	97	27
	100	6.8	3.4	0.8	39.2	3.0	36.6	10.2	
～平成21年	252	27	5	-	89	5	101	25	
	100	10.7	2.0	-	35.3	2.0	40.1	9.9	
～平成26年	123	10	2	2	48	3	44	14	
	100	8.1	1.6	1.6	39.0	2.4	35.8	11.4	
平成27年以降	78	13	-	-	32	1	19	13	
	100	16.7	-	-	41.0	1.3	24.4	16.7	
不明	73	5	-	-	21	3	20	24	
	100	6.8	-	-	28.8	4.1	27.4	32.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	7	1	1	33	6	44	7
		100	7.1	1.0	1.0	33.3	6.1	44.4	7.1
	21～30戸	205	19	3	2	78	7	74	22
		100	9.3	1.5	1.0	38.0	3.4	36.1	10.7
	31～50戸	416	38	3	5	167	11	146	46
		100	9.1	0.7	1.2	40.1	2.6	35.1	11.1
	51～75戸	379	36	12	3	145	12	131	40
		100	9.5	3.2	0.8	38.3	3.2	34.6	10.6
	76～100戸	158	17	1	-	63	1	57	19
		100	10.8	0.6	-	39.9	0.6	36.1	12.0
	101～150戸	158	16	2	1	76	2	44	17
		100	10.1	1.3	0.6	48.1	1.3	27.8	10.8
	151～200戸	67	6	-	1	26	1	25	8
		100	9.0	-	1.5	38.8	1.5	37.3	11.9
	201～300戸	78	8	1	-	37	-	23	9
	100	10.3	1.3	-	47.4	-	29.5	11.5	
301～500戸	56	3	2	-	28	1	17	5	
	100	5.4	3.6	-	50.0	1.8	30.4	8.9	
501戸以上	37	5	-	-	14	-	13	5	
	100	13.5	-	-	37.8	-	35.1	13.5	
不明	35	2	2	-	7	2	10	12	
	100	5.7	5.7	-	20.0	5.7	28.6	34.3	

本表は、マンション管理士の活用方法についてみたものである。
 全体では、「必要に応じ個々に相談」が39.9%と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が9.3%となっている。

2.1 マンション管理士の活用方法(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	管理組合の顧問	管理者	理事	必要に応じ個々に相談	その他	活用することは考えていない	不明
形態別	単棟型	1,370	122	24	12	533	39	490	150
		100	8.9	1.8	0.9	38.9	2.8	35.8	10.9
	3階建以下	26	3	-	1	5	1	14	2
		100	11.5	-	3.8	19.2	3.8	53.8	7.7
	4～5階建	172	17	2	-	67	9	58	19
		100	9.9	1.2	-	39.0	5.2	33.7	11.0
	6～10階建	627	51	11	7	254	22	218	64
		100	8.1	1.8	1.1	40.5	3.5	34.8	10.2
	11～19階建	485	45	10	4	180	7	181	58
		100	9.3	2.1	0.8	37.1	1.4	37.3	12.0
	20階建以上	60	6	1	-	27	-	19	7
		100	10.0	1.7	-	45.0	-	31.7	11.7
	団地型	288	33	3	1	132	3	90	26
		100	11.5	1.0	0.3	45.8	1.0	31.3	9.0
	2～3棟	189	19	1	1	84	2	64	18
		100	10	1	1	44.4	1.1	33.9	9.5
	4～5棟	30	6	-	-	17	-	5	2
		100	20.0	-	-	56.7	-	16.7	6.7
	6～10棟	34	3	-	-	19	1	9	2
		100	8.8	-	-	55.9	2.9	26.5	5.9
11～20棟	20	4	1	-	7	-	7	1	
	100	20.0	5.0	-	35.0	-	35.0	5.0	
21～50棟	9	-	1	-	2	-	5	1	
	100	-	11.1	-	22.2	-	55.6	11.1	
51棟以上	4	-	-	-	2	-	-	2	
	100	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
棟数不明	2	1	-	-	1	-	-	-	
	100	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
不明	30	2	-	-	9	1	4	14	
	100	6.7	-	-	30.0	3.3	13.3	46.7	
地域別	北海道	89	8	2	-	34	-	36	9
		100	9.0	2.2	-	38.2	-	40.4	10.1
	東北	180	13	2	2	65	9	61	28
		100	7.2	1.1	1.1	36.1	5.0	33.9	15.6
	関東	441	49	4	7	196	10	135	40
		100	11.1	0.9	1.6	44.4	2.3	30.6	9.1
	北陸・中部	299	24	6	2	115	9	115	28
		100	8.0	2.0	0.7	38.5	3	38.5	9.4
	近畿	291	33	4	2	107	5	114	26
		100	11.3	1.4	0.7	36.8	1.7	39.2	8.9
	中国・四国	218	16	5	-	83	7	72	35
		100	7.3	2.3	-	38.1	3	33.0	16.1
	九州・沖縄	138	13	3	-	62	2	49	9
		100	9.4	2.2	-	44.9	1.4	35.5	6.5
都市圏別	東京圏	362	41	3	3	164	9	109	33
		100	11.3	0.8	0.8	45.3	2.5	30.1	9.1
	名古屋圏	78	5	3	2	29	-	30	9
		100	6.4	3.8	2.6	37.2	-	38.5	11.5
	京阪神圏	222	26	3	1	83	5	84	20
		100	11.7	1.4	0.5	37.4	2.3	37.8	9.0

(3) 管理規約等の作成及び改正

2.2 管理規約の有無(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	あ る	な い	不 明
全 体		1,688	1,659	4	25
		100	98.3	0.2	1.5
完成年次別	昭和44年以前	21	20	-	1
		100	95.2	-	4.8
	~昭和49年	90	89	-	1
		100	98.9	-	1.1
	~昭和54年	114	114	-	-
		100	100	-	-
	~昭和59年	107	106	1	-
		100	99.1	0.9	-
	~平成元年	127	127	-	-
		100	100	-	-
	~平成6年	212	210	1	1
		100	99.1	0.5	0.5
	~平成11年	226	222	-	4
		100	98.2	-	1.8
	~平成16年	265	260	-	5
		100	98.1	-	1.9
~平成21年	252	251	-	1	
	100	99.6	-	0.4	
~平成26年	123	120	1	2	
	100	97.6	0.8	1.6	
平成27年以降	78	76	1	1	
	100	97.4	1.3	1.3	
不 明	73	64	-	9	
	100	87.7	-	12.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	99	-	-
		100	100	-	-
	21~30戸	205	205	-	-
		100	100	-	-
	31~50戸	416	408	2	6
		100	98.1	0.5	1.4
	51~75戸	379	372	1	6
		100	98.2	0.3	1.6
	76~100戸	158	157	-	1
		100	99.4	-	0.6
	101~150戸	158	157	1	-
		100	99.4	0.6	-
	151~200戸	67	66	-	1
		100	98.5	-	1.5
	201~300戸	78	77	-	1
		100	98.7	-	1.3
301~500戸	56	56	-	-	
	100	100	-	-	
501戸以上	37	37	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	35	25	-	10	
	100	71.4	-	28.6	

本表は、管理規約の有無についてみたものである。
 全体では、管理規約がある管理組合が98.3%である。

2.2 管理規約の有無(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	あ る	な い	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,356	3	11
		100	99.0	0.2	0.8
	3階建以下	26	26	-	-
		100	100	-	-
	4～5階建	172	170	-	2
		100	98.8	-	1.2
	6～10階建	627	620	2	5
		100	98.9	0.3	0.8
	11～19階建	485	480	1	4
		100	99.0	0.2	0.8
	20階建以上	60	60	-	-
		100	100	-	-
	団地型	288	284	1	3
		100	98.6	0.3	1.0
	2～3棟	189	187	1	1
		100	98.9	1	1
	4～5棟	30	29	-	1
		100	96.7	-	3.3
	6～10棟	34	33	-	1
		100	97.1	-	2.9
11～20棟	20	20	-	-	
	100	100	-	-	
21～50棟	9	9	-	-	
	100	100	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	
	100	100	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	30	19	-	11	
	100	63.3	-	36.7	
地域別	北海道	89	88	-	1
		100	98.9	-	1.1
	東 北	180	175	-	5
		100	97.2	-	2.8
	関 東	441	438	1	2
		100	99.3	0.2	0.5
	北陸・中部	299	295	-	4
		100	98.7	-	1.3
	近 畿	291	289	-	2
		100	99.3	-	0.7
	中国・四国	218	212	3	3
		100	97.2	1.4	1.4
	九州・沖縄	138	137	-	1
		100	99.3	-	0.7
都市圏別	東京圏	362	359	1	2
		100	99.2	0.3	0.6
	名古屋圏	78	76	-	2
		100	97.4	-	2.6
	京阪神圏	222	221	-	1
		100	99.5	-	0.5

2.2 管理規約の改正の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合 合計	ある	ない	不明
全体		1,659	1,469	149	41
		100	88.5	9.0	2.5
完成年次別	昭和44年以前	20	20	-	-
		100	100	-	-
	～昭和49年	89	86	3	-
		100	96.6	3.4	-
	～昭和54年	114	111	3	-
		100	97.4	2.6	-
	～昭和59年	106	101	4	1
		100	95.3	3.8	0.9
	～平成元年	127	117	8	2
		100	92.1	6.3	1.6
	～平成6年	210	190	17	3
		100	90.5	8.1	1.4
	～平成11年	222	197	20	5
		100	88.7	9.0	2.3
	～平成16年	260	228	24	8
		100	87.7	9.2	3.1
～平成21年	251	213	28	10	
	100	84.9	11.2	4.0	
～平成26年	120	105	13	2	
	100	87.5	10.8	1.7	
平成27年以降	76	51	20	5	
	100	67.1	26.3	6.6	
不明	64	50	9	5	
	100	78.1	14.1	7.8	

本表は、管理規約の改正の有無についてみたものである。
全体では、改正したことがある管理組合が88.5%である。

2.2 管理規約の改正の有無(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		管理規約がある組合 合計	ある	ない	不明
形態別	単棟型	1,356	1,199	124	33
		100	88.4	9.1	2.4
	3階建以下	26	23	2	1
		100	88.5	7.7	3.8
	4～5階建	170	147	20	3
		100	86.5	11.8	1.8
	6～10階建	620	546	62	12
		100	88.1	10.0	1.9
	11～19階建	480	426	39	15
		100	88.8	8.1	3.1
	20階建以上	60	57	1	2
		100	95.0	1.7	3.3
	団地型	284	259	22	3
		100	91.2	7.7	1.1
	2～3棟	187	170	16	1
		100	90.9	8.6	0.5
	4～5棟	29	27	2	-
		100	93.1	6.9	-
	6～10棟	33	30	3	-
		100	90.9	9.1	-
11～20棟	20	18	-	2	
	100	90.0	-	10.0	
21～50棟	9	9	-	-	
	100	100	-	-	
51棟以上	4	3	1	-	
	100	75.0	25.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不明	19	11	3	5	
	100	57.9	15.8	26.3	
地域別	北海道	88	80	7	1
		100	90.9	8.0	1.1
	東北	175	152	18	5
		100	86.9	10.3	2.9
	関東	438	400	34	4
		100	91.3	7.8	0.9
	北陸・中部	295	251	33	11
		100	85.1	11.2	3.7
	近畿	289	249	28	12
		100	86.2	9.7	4.2
	中国・四国	212	185	22	5
		100	87.3	10.4	2.4
	九州・沖縄	137	130	6	1
		100	94.9	4.4	0.7
都市圏別	東京圏	359	331	26	2
		100	92.2	7.2	0.6
	名古屋圏	76	70	6	-
		100	92.1	7.9	-
	京阪神圏	221	190	21	10
		100	86.0	9.5	4.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理規約を改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が88.4%、団地型が91.2%で、団地型が高くなっている。

2.2 管理規約の最終改正年（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明
全体		1,469	1	-	-	-	2	2	2	13	29	45	1,245	130
		100	0.1	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.9	2.0	3.1	84.8	8.8
完成年次別	昭和44年以前	20	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	15	2
		100	5.0	-	-	-	-	-	-	-	5.0	5.0	75.0	10.0
	～昭和49年	86	-	-	-	-	-	-	1	2	7	6	61	9
		100	-	-	-	-	-	-	1.2	2.3	8.1	7.0	70.9	10.5
	～昭和54年	111	-	-	-	-	1	1	-	-	5	8	90	6
		100	-	-	-	-	0.9	0.9	-	-	4.5	7.2	81.1	5.4
	～昭和59年	101	-	-	-	-	-	1	-	4	3	5	79	9
		100	-	-	-	-	-	1.0	-	4.0	3.0	5.0	78.2	8.9
	～平成元年	117	-	-	-	-	1	-	-	1	5	6	92	12
		100	-	-	-	-	0.9	-	-	0.9	4.3	5.1	78.6	10.3
	～平成6年	190	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	164	16
		100	-	-	-	-	-	-	0.5	1.1	1.6	2.1	86.3	8.4
	～平成11年	197	-	-	-	-	-	-	-	2	3	4	172	16
		100	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.5	2.0	87.3	8.1
	～平成16年	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	205	17
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	89.9	7.5	
～平成21年	213	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	191	17	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	1.9	89.7	8.0	
～平成26年	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	6	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.3	5.7	
平成27年以降	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	1	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.0	2.0	
不明	50	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	27	19	
	100	-	-	-	-	-	-	-	4.0	2.0	2.0	54.0	38.0	
形態別	単棟型	1,199	1	-	-	-	-	2	2	11	22	30	1,030	101
		100	0.1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.9	1.8	2.5	85.9	8.4
	3階建以下	23	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	19	2
		100	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	4.3	82.6	8.7
	4～5階建	147	1	-	-	-	-	2	1	1	4	6	114	18
		100	0.7	-	-	-	-	1.4	0.7	0.7	2.7	4.1	77.6	12.2
	6～10階建	546	-	-	-	-	-	-	1	6	10	14	469	46
		100	-	-	-	-	-	-	0.2	1.1	1.8	2.6	85.9	8.4
	11～19階建	426	-	-	-	-	-	-	-	3	8	7	374	34
		100	-	-	-	-	-	-	-	0.7	1.9	1.6	87.8	8.0
	20階建以上	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	54	1
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	94.7	1.8
	団地型	259	-	-	-	-	2	-	2	7	15	210	23	
		100	-	-	-	-	0.8	-	0.8	2.7	5.8	81.1	8.9	
	2～3棟	170	-	-	-	-	2	-	2	4	9	135	18	
		100	-	-	-	-	1.2	-	1.2	2.4	5.3	79.4	10.6	
	4～5棟	27	-	-	-	-	-	-	-	2	1	22	2	
		100	-	-	-	-	-	-	-	7.4	3.7	81.5	7.4	
	6～10棟	30	-	-	-	-	-	-	-	1	3	25	1	
		100	-	-	-	-	-	-	-	3.3	10.0	83.3	3.3	
11～20棟	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	2	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1	
21～50棟	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2	77.8	-	
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	6	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.5	54.5	

2.2 管理規約の最終改正年（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明	
地域別	北海道	80	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	72	3
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	3.8	1.3	90.0	3.8
	東北	152	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	3	129	15
		100	-	-	-	-	-	-	-	0.7	0.7	2.0	2.0	84.9	9.9
	関東	400	-	-	-	-	-	-	1	1	4	7	18	335	34
		100	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	1.0	1.8	4.5	83.8	8.5
	北陸・中部	251	1	-	-	-	1	-	-	-	5	5	11	200	28
		100	0.4	-	-	-	0.4	-	-	-	2.0	2.0	4.4	79.7	11.2
	近畿	249	-	-	-	-	-	-	1	-	1	7	5	211	24
		100	-	-	-	-	-	-	0.4	-	0.4	2.8	2.0	84.7	9.6
	中国・四国	185	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	1	168	12
		100	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	1.6	0.5	90.8	6.5
	九州・沖縄	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	114	10
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	3.8	87.7	7.7
都市圏別	東京圏	331	-	-	-	-	-	1	1	4	7	18	273	27	
		100	-	-	-	-	-	0.3	0.3	1.2	2.1	5.4	82.5	8.2	
	名古屋圏	70	1	-	-	-	1	-	-	1	2	4	52	9	
		100	1.4	-	-	-	1.4	-	-	1.4	2.9	5.7	74.3	12.9	
	京阪神圏	190	-	-	-	-	-	1	-	1	5	5	165	13	
		100	-	-	-	-	-	0.5	-	0.5	2.6	2.6	86.8	6.8	

2.2 マンション標準管理規約への準拠状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合計	改正後の標準管理規約に概ね準拠	改正前の標準管理規約に概ね準拠	改正後の標準管理規約に一部準拠	改正前の標準管理規約に一部準拠	全く準拠していない	不明
全体		1,659	761	475	131	83	46	163
		100	45.9	28.6	7.9	5.0	2.8	9.8
完成年次別	昭和44年以前	20	7	3	4	1	4	1
		100	35.0	15.0	20.0	5.0	20.0	5.0
	～昭和49年	89	40	23	10	8	6	2
		100	44.9	25.8	11.2	9.0	6.7	2.2
	～昭和54年	114	54	32	9	9	3	7
		100	47.4	28.1	7.9	7.9	2.6	6.1
	～昭和59年	106	48	29	9	9	6	5
		100	45.3	27.4	8.5	8.5	5.7	4.7
	～平成元年	127	53	40	9	6	7	12
		100	41.7	31.5	7.1	4.7	5.5	9.4
	～平成6年	210	94	56	17	14	8	21
		100	44.8	26.7	8.1	6.7	3.8	10.0
	～平成11年	222	104	56	19	11	6	26
		100	46.8	25.2	8.6	5.0	2.7	11.7
	～平成16年	260	121	82	25	8	-	24
	100	46.5	31.5	9.6	3.1	-	9.2	
～平成21年	251	109	89	14	6	2	31	
	100	43.4	35.5	5.6	2.4	0.8	12.4	
～平成26年	120	66	36	7	4	-	7	
	100	55.0	30.0	5.8	3.3	-	5.8	
平成27年以降	76	44	20	4	1	-	7	
	100	57.9	26.3	5.3	1.3	-	9.2	
不明	64	21	9	4	6	4	20	
	100	32.8	14.1	6.3	9.4	6.3	31.3	

本表は、マンション標準管理規約への準拠状況についてみたものである。
 全体では、「改正後の標準管理規約に概ね準拠」が45.9%と最も多く、次いで「改正前の標準管理規約に概ね準拠」が28.6%となっている。「全く準拠していない」は2.8%である。

2.2 マンション標準管理規約への準拠状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合計	改正後の標準管理規約に概ね準拠	改正前の標準管理規約に概ね準拠	改正後の標準管理規約に一部準拠	改正前の標準管理規約に一部準拠	全く準拠していない	不明
形態別	単棟型	1,356	625	391	102	71	35	132
		100	46.1	28.8	7.5	5.2	2.6	9.7
	3階建以下	26	12	4	3	2	3	2
		100	46.2	15.4	11.5	7.7	11.5	7.7
	4～5階建	170	80	43	8	6	10	23
		100	47.1	25.3	4.7	3.5	5.9	13.5
	6～10階建	620	274	184	54	40	13	55
		100	44.2	29.7	8.7	6.5	2.1	8.9
	11～19階建	480	231	139	32	21	8	49
		100	48.1	29.0	6.7	4.4	1.7	10.2
	20階建以上	60	28	21	5	2	1	3
		100	46.7	35.0	8.3	3.3	1.7	5.0
	団地型	284	130	83	27	12	10	22
		100	45.8	29.2	9.5	4.2	3.5	7.7
	2～3棟	187	83	58	17	7	5	17
		100	44.4	31.0	9.1	3.7	2.7	9.1
	4～5棟	29	13	8	3	3	1	1
		100	44.8	27.6	10.3	10.3	3.4	3.4
	6～10棟	33	18	11	2	-	1	1
		100	54.5	33.3	6.1	-	3.0	3.0
	11～20棟	20	11	2	2	-	2	3
100		55.0	10.0	10.0	-	10.0	15.0	
21～50棟	9	4	2	1	2	-	-	
	100	44.4	22.2	11.1	22.2	-	-	
51棟以上	4	1	2	1	-	-	-	
	100	25.0	50.0	25.0	-	-	-	
棟数不明	2	-	-	1	-	1	-	
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	
不明	19	6	1	2	-	1	9	
	100	31.6	5.3	10.5	-	5.3	47.4	

2.3 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	使用細則・協定等がある															使用細則・協定等はない	不明	
		専有部分に係る使用・居住	民泊	専有部分の修繕等	駐車場	自転車置場・バイク置場	専用庭	ベランダ・バルコニー	集会室	ゲストルーム・パーティー	ペット飼育	楽器演奏	窓ガラス等の改良	その他	不明				
全体	1,688	1,536	1,230	780	1,023	1,230	1,082	357	836	555	129	1,108	493	413	280	20	99	53	
		91.0	80.1	50.8	66.6	80.1	70.4	23.2	54.4	36.1	8.4	72.1	32.1	26.9	18.2	1.3	5.9	3.1	
完成年次別	昭和44年以前	21	15	12	10	11	11	5	8	8	1	9	4	5	2	-	5	1	
			71.4	80.0	66.7	73.3	73.3	33.3	53.3	53.3	6.7	60.0	26.7	33.3	13.3	-	23.8	4.8	
	～昭和49年	90	87	67	49	69	64	60	16	48	35	-	64	27	27	19	-	2	1
			96.7	77.0	56.3	79.3	73.6	69.0	18.4	55.2	40.2	-	73.6	31.0	31.0	21.8	-	2.2	1.1
	～昭和54年	114	105	79	52	74	77	68	27	57	50	3	67	30	25	19	1	8	1
			92.1	75.2	49.5	70.5	73.3	64.8	25.7	54.3	47.6	2.9	63.8	28.6	23.8	18.1	1.0	7.0	0.9
	～昭和59年	107	99	75	50	59	67	65	25	48	37	1	70	23	15	17	-	8	-
			92.5	75.8	50.5	59.6	67.7	65.7	25.3	48.5	37.4	1.0	70.7	23.2	15.2	17.2	-	7.5	-
	～平成元年	127	115	94	54	68	86	68	26	57	43	3	74	32	28	23	4	9	3
			90.6	81.7	47.0	59.1	74.8	59.1	22.6	49.6	37.4	2.6	64.3	27.8	24.3	20.0	3.5	7.1	2.4
	～平成6年	212	197	158	92	133	153	126	45	102	80	15	122	63	50	31	1	8	7
			92.9	80.2	46.7	67.5	77.7	64.0	22.8	51.8	40.6	7.6	61.9	32.0	25.4	15.7	0.5	3.8	3.3
	～平成11年	226	206	163	105	137	165	146	52	106	77	2	116	64	58	42	3	15	5
			91.2	79.1	51.0	66.5	80.1	70.9	25.2	51.5	37.4	1.0	56.3	31.1	28.2	20.4	1.5	6.6	2.2
～平成16年	265	242	200	134	168	207	180	64	144	86	23	190	104	71	43	3	17	6	
		91.3	82.6	55.4	69.4	85.5	74.4	26.4	59.5	35.5	9.5	78.5	43.0	29.3	17.8	1.2	6.4	2.3	
～平成21年	252	237	199	119	151	206	180	45	131	81	47	201	84	63	42	5	9	6	
		94.0	84.0	50.2	63.7	86.9	75.9	19.0	55.3	34.2	19.8	84.8	35.4	26.6	17.7	2.1	3.6	2.4	
～平成26年	123	116	93	55	79	97	93	29	70	30	19	102	36	42	28	2	4	3	
		94.3	80.2	47.4	68.1	83.6	80.2	25.0	60.3	25.9	16.4	87.9	31.0	36.2	24.1	1.7	3.3	2.4	
平成27年以降	78	67	55	38	50	61	55	17	44	16	13	62	19	26	10	1	8	3	
		85.9	82.1	56.7	74.6	91.0	82.1	25.4	65.7	23.9	19.4	92.5	28.4	38.8	14.9	1.5	10.3	3.8	
不明	73	50	35	22	24	36	30	6	21	12	2	31	7	3	4	-	6	17	
		68.5	70.0	44.0	48.0	72.0	60.0	12.0	42.0	24.0	4.0	62.0	14.0	6.0	8.0	-	8.2	23.3	

本表は、使用細則・協定等の有無及び制定している使用細則・協定等の種類についてみたものである。
 全体では、使用細則・協定等がある管理組合は91.0%である。使用細則・協定等の種類では、「専有部分に係る使用・居住」と「駐車場」が80.1%と最も高く、次いで「ペット飼育」が72.1%、「自転車置場・バイク置場」が70.4%、「専有部分の修繕等」が66.6%、「ベランダ・バルコニー」が54.4%、「民泊」が50.8%となっている。

2.3 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別	合計	使用細則・協定等がある															使用細則・協定等はない		不明
		専有部分に係る使用・居住	民泊	専有部分の修繕等	駐車場	自転車置き場・バイク置き場	専用庭	ベランダ・バルコニー	集会室	ゲストルーム・パーティー	ペット飼育	楽器演奏	窓ガラス等の改良	その他	不明	不明			
単棟型	1,370	1,250	999	623	824	986	863	261	667	371	80	893	419	334	225	17	83	37	
		91.2	79.9	49.8	65.9	78.9	69.0	20.9	53.4	29.7	6.4	71.4	33.5	26.7	18.0	1.4	6.1	2.7	
3階建以下	26	23	17	10	11	13	13	7	10	3	1	13	7	4	1	-	3	-	
		88.5	73.9	43.5	47.8	56.5	56.5	30.4	43.5	13.0	4.3	56.5	30.4	17.4	4.3	-	11.5	-	
4～5階建	172	149	109	66	94	107	90	48	76	23	3	96	47	39	20	3	19	4	
		86.6	73.2	44.3	63.1	71.8	60.4	32	51.0	15.4	2.0	64.4	31.5	26.2	13.4	2.0	11.0	2.3	
6～10階建	627	573	462	294	367	448	396	127	306	145	15	411	191	139	112	5	36	18	
		91.4	80.6	51.3	64.0	78.2	69.1	22.2	53.4	25.3	2.6	71.7	33.3	24.3	19.5	0.9	5.7	2.9	
11～19階建	485	445	362	222	304	365	314	75	243	163	25	320	156	129	77	8	25	15	
		91.8	81.3	49.9	68.3	82.0	70.6	16.9	54.6	36.6	5.6	71.9	35.1	29.0	17.3	1.8	5.2	3.1	
20階建以上	60	60	49	31	48	53	50	4	32	37	36	53	18	23	15	1	-	-	
		100	81.7	51.7	80.0	88.3	83.3	6.7	53.3	61.7	60.0	88.3	30.0	38.3	25.0	1.7	-	-	
団地型	288	272	224	147	195	234	211	93	161	182	47	204	72	79	54	3	12	4	
		94.4	82.4	54.0	71.7	86.0	77.6	34.2	59.2	66.9	17.3	75.0	26.5	29.0	19.9	1.1	4.2	1.4	
2～3棟	189	179	145	97	121	151	138	59	99	108	33	133	46	44	33	2	9	1	
		94.7	81.0	54.2	67.6	84.4	77.1	33.0	55.3	60.3	18.4	74.3	25.7	25	18.4	1.1	4.8	1	
4～5棟	30	27	24	11	20	23	26	11	19	19	10	25	11	10	8	-	1	2	
		90.0	88.9	40.7	74.1	85.2	96.3	40.7	70.4	70.4	37.0	92.6	40.7	37.0	29.6	-	3.3	6.7	
6～10棟	34	31	25	21	25	28	24	9	20	26	3	24	9	13	7	1	2	1	
		91.2	80.6	67.7	80.6	90.3	77.4	29.0	64.5	83.9	9.7	77.4	29.0	41.9	22.6	3.2	5.9	2.9	
11～20棟	20	20	16	8	15	17	13	6	12	15	-	11	3	5	3	-	-	-	
		100	80.0	40.0	75.0	85.0	65.0	30.0	60.0	75.0	-	55.0	15.0	25.0	15.0	-	-	-	
21～50棟	9	9	8	8	9	9	6	5	5	9	1	7	3	5	3	-	-	-	
		100	88.9	88.9	100	100	66.7	55.6	55.6	100	11.1	77.8	33.3	55.6	33.3	-	-	-	
51棟以上	4	4	4	2	3	4	3	1	4	3	-	3	-	1	-	-	-	-	
		100	100	50.0	75.0	100	75.0	25.0	100	75.0	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	2	-	2	2	1	2	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	
		100	100	-	100	100	50.0	100	100	100	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
不明	30	14	7	10	4	10	8	3	8	2	2	11	2	-	1	-	4	12	
		46.7	50.0	71.4	28.6	71.4	57.1	21.4	57.1	14.3	14.3	78.6	14.3	-	7.1	-	13.3	40.0	

形態別では、団地型は単棟型に比べ、各使用細則・協定等を定めている割合が高い傾向にある。

2.3 使用細則・協定等に違反した場合の是正措置（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等がある組合合計								講じていない	不明	
		講じている	文書等による勧告	使用等の禁止	違約金の徴収	居住者負担による原状回復	その他	不明			
全体	1,536	1,067	957	212	56	208	72	20	409	60	
		69.5	89.7	19.9	5.2	19.5	6.7	1.9	26.6	3.9	
完成年次別	昭和44年以前	15	11	9	1	-	3	2	-	4	-
			73.3	81.8	9.1	-	27.3	18.2	-	26.7	-
	～昭和49年	87	64	58	14	10	22	5	3	21	2
			73.6	90.6	21.9	15.6	34.4	7.8	4.7	24.1	2.3
	～昭和54年	105	77	70	14	4	24	3	-	25	3
			73.3	90.9	18.2	5.2	31.2	3.9	-	23.8	2.9
	～昭和59年	99	72	60	17	7	18	5	2	23	4
			72.7	83.3	23.6	9.7	25.0	6.9	2.8	23.2	4.0
	～平成元年	115	76	71	12	7	12	4	1	33	6
			66.1	93.4	15.8	9.2	15.8	5.3	1.3	28.7	5.2
	～平成6年	197	136	123	27	8	19	9	3	56	5
			69.0	90.4	19.9	5.9	14.0	6.6	2.2	28.4	2.5
	～平成11年	206	137	125	29	7	23	12	2	60	9
			66.5	91.2	21.2	5.1	16.8	8.8	1.5	29.1	4.4
～平成16年	242	173	158	37	6	40	12	-	66	3	
		71.5	91.3	21.4	3.5	23.1	6.9	-	27.3	1.2	
～平成21年	237	167	147	35	3	19	9	4	57	13	
		70.5	88.0	21.0	1.8	11.4	5.4	2.4	24.1	5.5	
～平成26年	116	77	67	15	3	15	4	4	33	6	
		66.4	87.0	19.5	3.9	19.5	5.2	5.2	28.4	5.2	
平成27年以降	67	44	39	8	1	9	5	1	20	3	
		65.7	88.6	18.2	2.3	20.5	11.4	2.3	29.9	4.5	
不明	50	33	30	3	-	4	2	-	11	6	
		66.0	90.9	9.1	-	12.1	6.1	-	22.0	12.0	

本表は、使用細則・協定等に違反した場合の是正措置についてみたものである。
 全体では、「講じている」が69.5%、「講じていない」が26.6%である。講じている是正措置の内容は、「文書等による勧告」が89.7%と最も多く、次いで「使用等の禁止」が19.9%、「居住者負担による原状回復」が19.5%となっている。

2.3 使用細則・協定等に違反した場合の是正措置（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等がある組合合計								講じていない	不明	
		講じている	文書等による勧告	使用等の禁止	違約金の徴収	居住者負担による原状回復	その他	不明			
形態別	単棟型	1,250	847	758	153	42	159	51	19	352	51
			67.8	89.5	18.1	5.0	18.8	6.0	2.2	28.2	4.1
	3階建以下	23	13	10	2	-	3	2	1	7	3
			56.5	76.9	15.4	-	23.1	15.4	7.7	30.4	13.0
	4～5階建	149	81	68	16	6	13	8	3	59	9
			54.4	84.0	19.8	7.4	16.0	9.9	3.7	39.6	6.0
	6～10階建	573	386	341	61	15	76	23	11	169	18
			67.4	88.3	15.8	3.9	19.7	6.0	2.8	29.5	3.1
	11～19階建	445	315	289	58	16	54	14	3	113	17
			70.8	91.7	18.4	5.1	17.1	4.4	1.0	25.4	3.8
	20階建以上	60	52	50	16	5	13	4	1	4	4
			86.7	96.2	30.8	9.6	25.0	7.7	1.9	6.7	6.7
	団地型	272	210	191	57	14	46	20	1	55	7
			77.2	91.0	27.1	6.7	21.9	9.5	0.5	20.2	2.6
	2～3棟	179	130	118	34	8	30	13	1	43	6
			72.6	90.8	26.2	6.2	23.1	10.0	0.8	24.0	3.4
	4～5棟	27	25	23	7	1	5	1	-	2	-
			92.6	92.0	28.0	4.0	20.0	4.0	-	7.4	-
6～10棟	31	27	24	7	3	5	2	-	4	-	
		87.1	88.9	25.9	11.1	18.5	7.4	-	12.9	-	
11～20棟	20	16	14	7	2	2	2	-	3	1	
		80.0	87.5	43.8	12.5	12.5	12.5	-	15.0	5.0	
21～50棟	9	7	7	2	-	3	1	-	2	-	
		77.8	100	28.6	-	42.9	14.3	-	22.2	-	
51棟以上	4	3	3	-	-	1	1	-	1	-	
		75.0	100	-	-	33.3	33.3	-	25.0	-	
棟数不明	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
		100	100	-	-	-	-	-	-	-	
不明	14	10	8	2	-	3	1	-	2	2	
		71.4	80.0	20.0	-	30.0	10.0	-	14.3	14.3	

2.3 専有部分の修繕等のルール（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	管理組合の承認を必要とする旨を定めている	管理組合への届出を必要とする旨を定めている	隣接住戸等の承諾を必要とする旨を定めている	禁止しているものがある	上記以外のルールを定めている	特にルールは定めていない	不明	
全体	1,688	1,241	680	253	423	42	52	95	
		73.5	40.3	15.0	25.1	2.5	3.1	5.6	
完成年次別	昭和44年以前	21	17	11	4	9	-	1	2
			81.0	52.4	19.0	42.9	-	4.8	9.5
	～昭和49年	90	71	41	18	41	5	-	5
			78.9	45.6	20.0	45.6	5.6	-	5.6
	～昭和54年	114	92	64	24	38	5	2	3
			80.7	56.1	21.1	33.3	4.4	1.8	2.6
	～昭和59年	107	68	53	21	39	3	5	3
			63.6	49.5	19.6	36.4	2.8	4.7	2.8
	～平成元年	127	89	59	25	37	6	9	4
			70.1	46.5	19.7	29.1	4.7	7.1	3.1
	～平成6年	212	154	89	34	52	9	9	7
			72.6	42.0	16.0	24.5	4.2	4.2	3.3
	～平成11年	226	170	72	34	48	4	6	13
		75.2	31.9	15.0	21.2	1.8	2.7	5.8	
～平成16年	265	188	122	38	57	6	8	10	
		70.9	46.0	14.3	21.5	2.3	3.0	3.8	
～平成21年	252	191	82	28	42	1	7	11	
		75.8	32.5	11.1	16.7	0.4	2.8	4.4	
～平成26年	123	101	35	9	27	1	1	11	
		82.1	28.5	7.3	22.0	0.8	0.8	8.9	
平成27年以降	78	59	30	12	19	1	3	6	
		75.6	38.5	15.4	24.4	1.3	3.8	7.7	
不明	73	41	22	6	14	1	1	20	
		56.2	30.1	8.2	19.2	1.4	1.4	27.4	

本表は、専有部分の修繕等のルールについてみたものである。

全体では、「管理組合の承認を必要とする旨を定めている」が73.5%、「管理組合への届出を必要とする旨を定めている」が40.3%、「禁止しているものがある」が25.1%となっている。

2.3 専有部分の修繕等のルール（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	管理組合の承認を必要とする旨を定めている	管理組合への届出を必要とする旨を定めている	隣接住戸等の承諾を必要とする旨を定めている	禁止しているものがある	上記以外のルールを定めている	特にルールは定めていない	不明
形態別	単棟型	1,370	1,013	541	184	323	27	45	68
			73.9	39.5	13.4	23.6	2.0	3.3	5.0
	3階建以下	26	16	7	4	4	-	3	2
			61.5	26.9	15.4	15.4	-	11.5	7.7
	4～5階建	172	113	72	21	46	2	10	11
			65.7	41.9	12.2	26.7	1.2	5.8	6.4
	6～10階建	627	474	242	73	139	13	23	28
			75.6	38.6	11.6	22.2	2.1	3.7	4.5
	11～19階建	485	363	191	70	109	11	9	27
			74.8	39.4	14.4	22.5	2.3	1.9	5.6
	20階建以上	60	47	29	16	25	1	-	-
			78.3	48.3	26.7	41.7	1.7	-	-
	団地型	288	219	135	69	100	15	7	9
			76.0	46.9	24.0	34.7	5.2	2.4	3.1
	2～3棟	189	134	84	36	52	8	7	9
			70.9	44.4	19.0	27.5	4.2	3.7	4.8
	4～5棟	30	21	13	7	12	-	-	-
		70.0	43.3	23.3	40.0	-	-	-	
6～10棟	34	32	20	13	19	5	-	-	
		94.1	58.8	38.2	55.9	14.7	-	-	
11～20棟	20	20	10	8	10	1	-	-	
		100	50.0	40.0	50.0	5.0	-	-	
21～50棟	9	9	4	3	5	1	-	-	
		100	44.4	33.3	55.6	11.1	-	-	
51棟以上	4	1	3	1	1	-	-	-	
		25.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-	
棟数不明	2	2	1	1	1	-	-	-	
		100	50.0	50.0	50.0	-	-	-	
不明	30	9	4	-	-	-	-	18	
		30.0	13.3	-	-	-	-	60.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「管理組合の承認を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が73.9%、団地型が76.0%、「管理組合への届出を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が39.5%、団地型が46.9%で、ともに団地型が高くなっている。

2.4 犬、猫等ペットの飼育ルール（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	禁止している	種類・サイズ・共用部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明
全体		1,688	680	832	70	65	41
		100	40.3	49.3	4.1	3.9	2.4
完成年次別	昭和44年以前	21	15	4	1	1	-
		100	71.4	19.0	4.8	4.8	-
	～昭和49年	90	50	31	4	4	1
		100	55.6	34.4	4.4	4.4	1.1
	～昭和54年	114	61	41	1	10	1
		100	53.5	36.0	0.9	8.8	0.9
	～昭和59年	107	70	29	5	2	1
		100	65.4	27.1	4.7	1.9	0.9
	～平成元年	127	74	38	3	10	2
		100	58.3	29.9	2.4	7.9	1.6
	～平成6年	212	135	57	4	13	3
		100	63.7	26.9	1.9	6.1	1.4
	～平成11年	226	144	56	6	15	5
		100	63.7	24.8	2.7	6.6	2.2
	～平成16年	265	81	161	13	5	5
		100	30.6	60.8	4.9	1.9	1.9
～平成21年	252	14	212	22	1	3	
	100	5.6	84.1	8.7	0.4	1.2	
～平成26年	123	4	111	4	1	3	
	100	3.3	90.2	3.3	0.8	2.4	
平成27年以降	78	1	69	4	-	4	
	100	1.3	88.5	5.1	-	5.1	
不明	73	31	23	3	3	13	
	100	42.5	31.5	4.1	4.1	17.8	

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールについてみたものである。

全体では、「種類・サイズ・共用部分での通行形態等を限定し、認めている」が49.3%と最も多く、次いで「禁止している」が40.3%となっている。

完成年次別では、平成11年までは「禁止している」が過半数であったが、平成12年以降は「種類・サイズ・共用部分での通行形態等を限定し、認めている」が過半数となっている。

2.4 犬、猫等ペットの飼育ルール（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	禁止している	種類・サイズ・共用部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明
形態別	単棟型	1,370	541	689	62	51	27
		100	39.5	50.3	4.5	3.7	2.0
	3階建以下	26	9	11	3	3	-
		100	34.6	42.3	11.5	11.5	-
	4～5階建	172	84	68	9	9	2
		100	48.8	39.5	5.2	5.2	1.2
	6～10階建	627	259	298	28	27	15
		100	41.3	47.5	4.5	4.3	2.4
	11～19階建	485	184	260	19	12	10
		100	37.9	53.6	3.9	2.5	2.1
	20階建以上	60	5	52	3	-	-
		100	8.3	86.7	5.0	-	-
	団地型	288	129	135	7	14	3
		100	44.8	46.9	2.4	4.9	1.0
	2～3棟	189	73	97	4	12	3
		100	38.6	51.3	2.1	6.3	1.6
	4～5棟	30	14	16	-	-	-
		100	46.7	53.3	-	-	-
	6～10棟	34	18	14	1	1	-
		100	52.9	41.2	2.9	2.9	-
11～20棟	20	15	4	1	-	-	
	100	75.0	20.0	5.0	-	-	
21～50棟	9	5	3	1	-	-	
	100	55.6	33.3	11.1	-	-	
51棟以上	4	3	-	-	1	-	
	100	75.0	-	-	25.0	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	
不明	30	10	8	1	-	11	
	100	33.3	26.7	3.3	-	36.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「禁止している」の割合は、単棟型が39.5%、団地型が44.8%で、団地型が高くなっている。

2.4 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		飼育ルールに関する規則がある組合 合計	管理規約	管理規約及び 使用細則	使用細則	その他	明文化したもの はない	不 明
全 体		1,582	393	523	523	16	34	93
		100	24.8	33.1	33.1	1.0	2.1	5.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	20	6	3	9	-	1	1
		100	30.0	15.0	45.0	-	5.0	5.0
	~ 昭和49年	85	28	20	31	2	2	2
		100	32.9	23.5	36.5	2.4	2.4	2.4
	~ 昭和54年	103	29	33	26	3	6	6
		100	28.2	32.0	25.2	2.9	5.8	5.8
	~ 昭和59年	104	34	25	35	2	3	5
		100	32.7	24.0	33.7	1.9	2.9	4.8
	~ 平成元年	115	29	32	40	1	4	9
		100	25.2	27.8	34.8	0.9	3.5	7.8
	~ 平成6年	196	62	50	59	2	8	15
		100	31.6	25.5	30.1	1.0	4.1	7.7
	~ 平成11年	206	55	59	67	1	4	20
		100	26.7	28.6	32.5	0.5	1.9	9.7
	~ 平成16年	255	49	97	86	2	3	18
		100	19.2	38.0	33.7	0.8	1.2	7.1
	~ 平成21年	248	46	107	85	2	1	7
		100	18.5	43.1	34.3	0.8	0.4	2.8
~ 平成26年	119	17	53	46	-	-	3	
	100	14.3	44.5	38.7	-	-	3	
平成27年以降	74	15	30	27	-	-	2	
	100	20.3	40.5	36.5	-	-	2.7	
不 明	57	23	14	12	1	2	5	
	100	40.4	24.6	21.1	1.8	3.5	8.8	

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているものについてみたものである。
 全体では、「管理規約及び使用細則」と「使用細則」が33.1%と最も多く、次いで「管理規約」が24.8%
 となっている。

2.4 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		飼育ルールに関する規則がある組合 合計	管理規約	管理規約及び 使用細則	使用細則	その他	明文化したものは ない	不明
形態別	単棟型	1,292	299	424	448	11	27	83
		100	23.1	32.8	34.7	0.9	2.1	6.4
	3階建以下	23	3	7	11	-	1	1
		100	13.0	30.4	47.8	-	4.3	4.3
	4～5階建	161	45	52	45	4	5	10
		100	28.0	32.3	28.0	2.5	3.1	6.2
	6～10階建	585	137	186	203	4	16	39
		100	23.4	31.8	34.7	0.7	2.7	6.7
	11～19階建	463	110	156	159	3	5	30
		100	23.8	33.7	34.3	0.6	1.1	6.5
	20階建以上	60	4	23	30	-	-	3
		100	6.7	38.3	50.0	-	-	5.0
	団地型	271	85	96	73	5	7	5
		100	31.4	35.4	26.9	1.8	2.6	1.8
	2～3棟	174	50	69	46	-	5	4
		100	28.7	39.7	26.4	-	2.9	2.3
	4～5棟	30	10	10	8	1	-	1
		100	33.3	33.3	26.7	3.3	-	3.3
	6～10棟	33	10	10	12	1	-	-
		100	30.3	30.3	36.4	3.0	-	-
	11～20棟	20	10	5	2	2	1	-
		100	50.0	25.0	10.0	10.0	5.0	-
	21～50棟	9	4	-	4	-	1	-
		100	44.4	-	44.4	-	11.1	-
	51棟以上	3	1	2	-	-	-	-
		100	33.3	66.7	-	-	-	-
棟数不明	2	-	-	1	1	-	-	
	100	-	-	50.0	50.0	-	-	
不明	19	9	3	2	-	-	5	
	100	47.4	15.8	10.5	-	-	26.3	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「管理規約」の割合は、単棟型が23.1%、団地型が31.4%で、団地型が高くなっており、「使用細則」の割合は、単棟型が34.7%、団地型が26.9%で、単棟型が高くなっている

2.5 駐車場の使用形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	共用部分で あり、管理組 合が区分所 有者や居住 者に賃貸	共有部分で あり、管理組 合が区分所 有者や居住 者以外の者 に賃貸	共用部分の 専用使用権 購入者又は 専有部分と して当該の 区分所有者 が使用	共用部分で あるが、分譲 業者又はマ ンション管 理業者が専 用使用権を 有し、これ を賃貸	その他	駐車場はな い	不 明
全 体	1,688	1,356	48	87	14	51	79	53
	100	80.3	2.8	5.2	0.8	3.0	4.7	3.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	13	-	2	-	2	2
		100	61.9	-	9.5	-	9.5	9.5
	～昭和49年	90	61	4	6	-	4	14
		100	67.8	4.4	6.7	-	4.4	15.6
	～昭和54年	114	78	4	5	-	7	16
		100	68.4	3.5	4.4	-	6.1	14.0
	～昭和59年	107	73	5	5	-	5	18
		100	68.2	4.7	4.7	-	4.7	16.8
	～平成元年	127	107	2	4	-	5	8
		100	84.3	1.6	3.1	-	3.9	6.3
	～平成6年	212	180	2	14	1	5	7
		100	84.9	0.9	6.6	0.5	2.4	3.3
	～平成11年	226	193	4	11	3	6	2
		100	85.4	1.8	4.9	1.3	2.7	0.9
	～平成16年	265	220	14	13	2	8	3
		100	83.0	5.3	4.9	0.8	3.0	1.1
～平成21年	252	214	8	12	2	4	3	
	100	84.9	3.2	4.8	0.8	1.6	1.2	
～平成26年	123	105	2	9	3	1	-	
	100	85.4	1.6	7.3	2.4	0.8	-	
平成27年以降	78	69	-	3	1	1	1	
	100	88.5	-	3.8	1.3	1.3	1.3	
不 明	73	43	3	3	2	3	5	
	100	58.9	4.1	4.1	2.7	4.1	6.8	

本表は、駐車場の使用形態についてみたものである。

全体では、「共用部分であり、管理組合が区分所有者や居住者に賃貸」が80.3%と最も多くなっている。

2.5 駐車場の使用形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	共用部分で あり、管理組 合が区分所 有者や居住 者に賃貸	共有部分で あり、管理組 合が区分所 有者や居住 者以外の者 に賃貸	共用部分の 専用使用権 購入者又は 専有部分と して当該の 区分所有者 が使用	共用部分で あるが、分譲 業者又はマ ンション管 理業者が専 用使用権を 有し、これ を賃貸	その他	駐車場はな い	不 明
形 態 別	単棟型	1,370	1,101	34	75	11	44	71	34
		100	80.4	2.5	5.5	0.8	3.2	5.2	2.5
	3階建以下	26	17	-	3	1	1	4	-
		100	65.4	-	11.5	3.8	3.8	15.4	-
	4～5階建	172	125	6	12	2	8	15	4
		100	72.7	3.5	7.0	1.2	4.7	8.7	2.3
	6～10階建	627	507	14	33	5	22	29	17
		100	80.9	2.2	5.3	0.8	3.5	4.6	2.7
	11～19階建	485	400	9	26	2	13	22	13
		100	82.5	1.9	5.4	0.4	2.7	4.5	2.7
	20階建以上	60	52	5	1	1	-	1	-
		100	86.7	8.3	1.7	1.7	-	1.7	-
	団地型	288	241	13	12	2	7	8	5
		100	83.7	4.5	4.2	0.7	2.4	2.8	1.7
	2～3棟	189	158	8	9	2	3	5	4
		100	83.6	4.2	4.8	1.1	1.6	2.6	2.1
	4～5棟	30	25	1	-	-	3	1	-
		100	83.3	3.3	-	-	10.0	3.3	-
	6～10棟	34	32	1	1	-	-	-	-
		100	94.1	2.9	2.9	-	-	-	-
11～20棟	20	14	2	-	-	1	2	1	
	100	70.0	10.0	-	-	5.0	10.0	5.0	
21～50棟	9	7	1	1	-	-	-	-	
	100	77.8	11.1	11.1	-	-	-	-	
51棟以上	4	3	-	1	-	-	-	-	
	100	75.0	-	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	
不 明	30	14	1	-	1	-	-	14	
	100	46.7	3.3	-	3.3	-	-	46.7	

2.6 民泊に関するルールの有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	民泊を全面禁止 とした	一部の民泊に限 り許容すること とした	民泊を許容する こととした	特にルールを決 めてない	不 明
全 体		1,688	1,607	-	2	53	26
		100	95.2	-	0.1	3.1	1.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	21	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
	～昭和49年	90	88	-	1	1	-
		100	97.8	-	1.1	1.1	-
	～昭和54年	114	111	-	-	2	1
		100	97.4	-	-	1.8	0.9
	～昭和59年	107	102	-	-	5	-
		100	95.3	-	-	4.7	-
	～平成元年	127	123	-	-	3	1
		100	96.9	-	-	2.4	0.8
	～平成6年	212	201	-	1	9	1
		100	94.8	-	0.5	4.2	0.5
	～平成11年	226	213	-	-	8	5
		100	94.2	-	-	3.5	2.2
	～平成16年	265	256	-	-	6	3
		100	96.6	-	-	2.3	1.1
～平成21年	252	244	-	-	6	2	
	100	96.8	-	-	2.4	0.8	
～平成26年	123	117	-	-	5	1	
	100	95.1	-	-	4.1	0.8	
平成27年以降	78	72	-	-	4	2	
	100	92.3	-	-	5.1	2.6	
不 明	73	59	-	-	4	10	
	100	80.8	-	-	5.5	13.7	

本表は、民泊に関するルールの有無についてみたものである。
全体では、「民泊を全面禁止とした」が95.2%となっている。

2.6 民泊に関するルールの有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	民泊を全面禁止 とした	一部の民泊に限 り許容すること とした	民泊を許容する こととした	特にルールを決 めてない	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,305	-	2	49	14
		100	95.3	-	0.1	3.6	1.0
	3階建以下	26	25	-	-	1	-
		100	96.2	-	-	3.8	-
	4～5階建	172	157	-	-	12	3
		100	91.3	-	-	7.0	1.7
	6～10階建	627	594	-	1	27	5
		100	94.7	-	0.2	4.3	0.8
	11～19階建	485	469	-	1	9	6
		100	96.7	-	0.2	1.9	1.2
	20階建以上	60	60	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
	団地型	288	284	-	-	3	1
		100	98.6	-	-	1.0	0.3
	2～3棟	189	186	-	-	2	1
		100	98.4	-	-	1.1	1
	4～5棟	30	30	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
	6～10棟	34	33	-	-	1	-
		100	97.1	-	-	2.9	-
	11～20棟	20	20	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
	21～50棟	9	9	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
	51棟以上	4	4	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-
棟数不明	2	2	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	
不 明	30	18	-	-	1	11	
	100	60.0	-	-	3.3	36.7	

2.6 民泊に関するルールの定め方(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	民泊に関する ルールがある 組合 合計	総会での特別 決議により管 理規約で定め た	総会での普通 決議により使 用細則で定め た	総会の普通決 議で方針を定 めた	理事会で方針 を定めた	その他	不 明	
全 体	1,609	1,318	86	70	70	18	47	
	100	81.9	5.3	4.4	4.4	1.1	2.9	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	13	3	-	2	3	
		100	61.9	14.3	-	9.5	14.3	
	~ 昭和49年	89	70	5	6	5	1	2
		100	78.7	5.6	6.7	5.6	1.1	2.2
	~ 昭和54年	111	91	8	1	9	1	1
		100	82.0	7.2	0.9	8.1	0.9	0.9
	~ 昭和59年	102	77	9	10	4	-	2
		100	75.5	8.8	9.8	3.9	-	2.0
	~ 平成元年	123	104	5	11	1	-	2
		100	84.6	4.1	8.9	0.8	-	1.6
	~ 平成6年	202	172	11	5	6	1	7
		100	85.1	5.4	2.5	3.0	0.5	3.5
	~ 平成11年	213	179	12	8	11	-	3
		100	84.0	5.6	3.8	5.2	-	1.4
	~ 平成16年	256	205	18	16	9	-	8
		100	80.1	7.0	6.3	3.5	-	3.1
~ 平成21年	244	206	6	8	14	2	8	
	100	84.4	2.5	3.3	5.7	0.8	3.3	
~ 平成26年	117	104	3	1	3	3	3	
	100	88.9	2.6	0.9	2.6	2.6	2.6	
平成27年以降	72	57	-	1	2	10	2	
	100	79.2	-	1.4	2.8	13.9	2.8	
不 明	59	40	6	3	4	-	6	
	100	67.8	10.2	5.1	6.8	-	10.2	

本表は、民泊に関するルールの定め方についてみたものである。

全体では、「総会での特別決議により管理規約で定めた」が81.9%と最も多く、次いで「総会での普通決議により使用細則で定めた」が5.3%となっている。

2.6 民泊に関するルールの定め方(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		民泊に関する ルールがある 組合 合計	総会での特別 決議により管 理規約で定め た	総会での普通 決議により使 用細則で定め た	総会の普通決 議で方針を定 めた	理事会で方針 を定めた	その他	不 明
形態別	単棟型	1,307	1,077	65	58	51	16	40
		100	82.4	5.0	4.4	3.9	1.2	3.1
	3階建以下	25	19	2	1	2	-	1
		100	76.0	8.0	4.0	8.0	-	4.0
	4～5階建	157	121	8	11	11	1	5
		100	77.1	5.1	7.0	7.0	0.6	3.2
	6～10階建	595	491	38	27	20	4	15
		100	83	6.4	4.5	3.4	0.7	3
	11～19階建	470	395	16	18	14	10	17
		100	84.0	3.4	3.8	3.0	2.1	3.6
	20階建以上	60	51	1	1	4	1	2
		100	85.0	1.7	1.7	6.7	1.7	3.3
	団地型	284	228	19	12	18	2	5
		100	80.3	6.7	4.2	6.3	0.7	1.8
	2～3棟	186	145	14	11	12	2	2
		100	78.0	7.5	5.9	6.5	1.1	1.1
	4～5棟	30	23	1	-	5	-	1
		100	76.7	3.3	-	16.7	-	3.3
	6～10棟	33	29	3	1	-	-	-
		100	87.9	9.1	3.0	-	-	-
	11～20棟	20	18	1	-	-	-	1
		100	90.0	5.0	-	-	-	5.0
	21～50棟	9	7	-	-	1	-	1
		100	77.8	-	-	11.1	-	11.1
51棟以上	4	4	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
不 明	18	13	2	-	1	-	2	
	100	72.2	11.1	-	5.6	-	11.1	

(4) 管理組合の経理

2.7 管理費総収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1) (上段:回答数、下段:%)

	合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
全体	1,688	767	256	77	40	27	19	14	16	8	10	26	428	161.7
	100	45.4	15.2	4.6	2.4	1.6	1.1	0.8	0.9	0.5	0.6	1.5	25.4	
完成年次別	昭和44年以前	21	9	2	1	3	1	-	-	-	-	-	5	146.0
		100	42.9	9.5	4.8	14.3	4.8	-	-	-	-	-	23.8	
	~昭和49年	90	37	16	6	3	3	2	-	-	1	-	1	21
		100	41.1	17.8	6.7	3.3	3.3	2.2	-	-	1.1	-	1.1	23.3
	~昭和54年	114	55	14	10	9	1	1	-	-	-	-	2	22
		100	48.2	12.3	8.8	7.9	0.9	0.9	-	-	-	-	1.8	19.3
	~昭和59年	107	52	19	9	3	2	1	2	1	1	-	2	15
		100	48.6	17.8	8.4	2.8	1.9	0.9	1.9	0.9	0.9	-	1.9	14.0
	~平成元年	127	70	14	3	3	1	2	1	-	1	2	1	29
		100	55.1	11.0	2.4	2.4	0.8	1.6	0.8	-	0.8	1.6	0.8	22.8
	~平成6年	212	106	36	8	3	2	-	-	3	1	-	4	49
		100	50.0	17.0	3.8	1.4	0.9	-	-	1.4	0.5	-	1.9	23.1
	~平成11年	226	117	33	5	3	6	6	1	1	1	2	2	49
		100	51.8	14.6	2.2	1.3	2.7	2.7	0.4	0.4	0.4	0.9	0.9	21.7
	~平成16年	265	132	38	11	5	3	3	2	3	1	1	4	62
		100	49.8	14.3	4.2	1.9	1.1	1.1	0.8	1.1	0.4	0.4	1.5	23.4
~平成21年	252	97	40	15	3	6	1	6	5	-	2	4	73	
	100	38.5	15.9	6.0	1.2	2.4	0.4	2.4	2.0	-	0.8	1.6	29.0	
~平成26年	123	46	31	4	3	2	2	1	1	2	1	3	27	
	100	37.4	25.2	3.3	2.4	1.6	1.6	0.8	0.8	1.6	0.8	2.4	22.0	
平成27年以降	78	29	11	4	1	-	1	1	2	-	-	3	26	
	100	37.2	14.1	5.1	1.3	-	1.3	1.3	2.6	-	-	3.8	33.3	
不明	73	17	2	1	1	-	-	-	-	-	2	-	50	
	100	23.3	2.7	1.4	1.4	-	-	-	-	-	2.7	-	68.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	77	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	18
		100	77.8	-	2.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	18.2
	21~30戸	205	150	5	1	2	2	1	-	1	1	-	40	
		100	73.2	2.4	0.5	1.0	1.0	1.0	0.5	-	0.5	0.5	-	19.5
	31~50戸	416	290	12	1	-	1	4	2	3	2	4	5	92
		100	69.7	2.9	0.2	-	0.2	1.0	0.5	0.7	0.5	1.0	1.2	22.1
	51~75戸	379	189	78	5	-	1	-	1	4	2	3	4	92
		100	49.9	20.6	1.3	-	0.3	-	0.3	1.1	0.5	0.8	1.1	24.3
	76~100戸	158	36	65	8	-	-	1	1	1	1	-	5	40
		100	22.8	41.1	5.1	-	-	0.6	0.6	0.6	0.6	-	3.2	25.3
	101~150戸	158	16	66	24	7	2	-	2	-	-	-	1	40
		100	10.1	41.8	15.2	4.4	1.3	-	1.3	-	-	-	0.6	25.3
	151~200戸	67	-	17	12	7	7	2	1	-	-	-	-	21
	100	-	25.4	17.9	10.4	10.4	3.0	1.5	-	-	-	-	31.3	
201~300戸	78	2	9	13	13	8	5	2	4	1	-	2	19	
	100	2.6	11.5	16.7	16.7	10.3	6.4	2.6	5.1	1.3	-	2.6	24.4	
301~500戸	56	3	3	8	6	4	3	3	4	1	1	3	17	
	100	5.4	5.4	14.3	10.7	7.1	5.4	5.4	7.1	1.8	1.8	5.4	30.4	
501戸以上	37	1	-	3	3	1	2	1	-	-	1	6	19	
	100	2.7	-	8.1	8.1	2.7	5.4	2.7	-	-	2.7	16.2	51.4	
不明	35	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	30	
	100	8.6	2.9	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	85.7	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は161.7万円である。

2.7 管理費総収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,370 100	707 51.6	200 14.6	45 3.3	16 1.2	15 1.1	11 0.8	8 0.6	13 0.9	8 0.6	9 0.7	16 1.2	322 23.5	140.0	
	3階建以下	26 100	20 76.9	1 3.8	1 3.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 15.4	49.6	
	4~5階建	172 100	111 64.5	9 5.2	2 1.2	2 1.2	1 0.6	- 0.6	1 0.6	1 0.6	2 1.2	1 0.6	- -	42 24.4	93.6	
	6~10階建	627 100	375 59.8	76 12.1	12 1.9	2 0.3	3 0.5	4 0.6	3 0.5	3 0.5	3 0.5	3 0.6	4 1.1	7 21.5	115.5	
	11~19階建	485 100	200 41.2	112 23.1	22 4.5	8 1.6	5 1.0	3 0.6	2 0.4	5 1.0	1 0.2	3 0.6	6 1.2	118 24.3	156.5	
	20階建以上	60 100	1 1.7	2 3.3	8 13.3	4 6.7	6 10.0	4 6.7	2 3.3	4 6.7	2 3.3	1 1.7	3 5.0	23 38.3	518.7	
	団地型	288 100	58 20.1	54 18.8	31 10.8	24 8.3	12 4.2	8 2.8	6 2.1	3 1.0	- -	1 0.3	10 3.5	81 28.1	272.6	
	2~3棟	189 100	43 22.8	42 22.2	21 11.1	11 5.8	5 2.6	3 1.6	4 2.1	2 1.1	- -	- -	5 2.6	53 28.0	234.3	
	4~5棟	30 100	3 10.0	4 13.3	2 6.7	6 20.0	2 6.7	2 6.7	- -	- -	- -	- -	- 3.3	1 33.3	326.1	
	6~10棟	34 100	6 17.6	5 14.7	2 5.9	3 8.8	4 11.8	1 2.9	- -	- -	- -	- -	- 5.9	2 32.4	314.1	
	11~20棟	20 100	5 25.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	- -	1 5.0	- -	1 5.0	- -	1 5.0	1 5.0	4 20.0	356.9	
	21~50棟	9 100	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1	- -	- -	- -	- -	2 22.2	285.0	
	51棟以上	4 100	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	852.3	
	棟数不明	2 100	- -	- -	2 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	277.0	
	不明	30 100	2 6.7	2 6.7	1 3.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 83.3	127.6	
	地域別	北海道	89 100	49 55.1	8 9.0	- -	3 3.4	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	2 2.2	3 3.4	19 21.3	202.1
		東北	180 100	96 53.3	29 16.1	6 3.3	1 0.6	1 0.6	1 0.6	- -	- -	1 0.6	- -	1 0.6	44 24.4	108.7
		関東	441 100	153 34.7	64 14.5	35 7.9	19 4.3	8 1.8	9 2.0	7 1.6	8 1.8	3 0.7	3 0.7	13 2.9	119 27.0	226.7
北陸・中部		299 100	146 48.8	49 16.4	12 4.0	5 1.7	4 1.3	4 1.3	4 1.3	- -	- -	- -	4 1.3	71 23.7	135.6	
近畿		291 100	104 35.7	62 21.3	15 5.2	10 3.4	9 3.1	2 0.7	1 0.3	4 1.4	1 0.3	2 0.7	2 0.7	79 27.1	172.4	
中国・四国		218 100	131 60.1	21 9.6	5 2.3	1 0.5	1 0.5	2 0.9	- -	1 0.5	1 0.5	3 1.4	1 0.5	51 23.4	113.1	
九州・沖縄		138 100	76 55.1	21 15.2	3 2.2	1 0.7	3 2.2	- -	1 0.7	2 1.4	1 0.7	- -	2 1.4	28 20.3	129.6	
都市圏別	東京圏	362 100	124 34.3	46 12.7	29 8.0	19 5.2	7 1.9	7 1.9	7 1.9	7 1.9	3 0.8	3 0.8	13 3.6	97 26.8	245.7	
	名古屋圏	78 100	35 44.9	14 17.9	4 5.1	1 1.3	2 2.6	3 3.8	1 1.3	- -	- -	- -	1 1.3	17 21.8	151.4	
	京阪神圏	222 100	81 36.5	40 18.0	13 5.9	9 4.1	8 3.6	2 0.9	- -	3 1.4	1 0.5	2 0.9	1 0.5	62 27.9	176.2	

*平均値には「不明」は含まれていません。

27(1) 管理費総収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)		
全体	1,688 100	17 1.0	24 1.4	77 4.6	124 7.3	390 23.1	348 20.6	190 11.3	22 1.3	5 0.3	17 1.0	474 28.1	15,956		
完成年次別	昭和44年以前	21 100	2 9.5	2 9.5	4 19.0	1 4.8	3 14.3	- -	3 14.3	- -	- -	6 28.6	10,341		
	~昭和49年	90 100	1 1.1	5 5.6	10 11.1	24 26.7	18 20.0	5 5.6	3 3.3	- -	- -	1 1.1	23 25.6	10,768	
	~昭和54年	114 100	4 3.5	3 2.6	17 14.9	18 15.8	33 28.9	12 10.5	2 1.8	- -	2 1.8	1 0.9	22 19.3	11,857	
	~昭和59年	107 100	1 0.9	3 2.8	12 11.2	18 16.8	33 30.8	9 8.4	4 3.7	- -	1 0.9	5 4.7	21 19.6	15,481	
	~平成元年	127 100	1 0.8	2 1.6	11 8.7	8 6.3	40 31.5	19 15.0	12 9.4	- -	- -	1 0.8	33 26.0	14,346	
	~平成6年	212 100	- -	2 0.9	8 3.8	15 7.1	61 28.8	54 25.5	15 7.1	2 0.9	1 0.5	- -	54 25.5	14,997	
	~平成11年	226 100	1 0.4	- -	6 2.7	11 4.9	52 23.0	67 29.6	24 10.6	2 0.9	- -	2 0.9	61 27.0	16,862	
	~平成16年	265 100	1 0.4	- -	2 0.8	16 6.0	57 21.5	72 27.2	41 15.5	5 1.9	- -	1 0.4	70 26.4	17,318	
	~平成21年	252 100	2 0.8	4 1.6	2 0.8	5 2.0	48 19.0	56 22.2	48 19.0	7 2.8	- -	2 0.8	78 31.0	18,327	
	~平成26年	123 100	2 1.6	1 0.8	3 2.4	3 2.4	23 18.7	32 26.0	23 18.7	3 2.4	1 0.8	2 1.6	30 24.4	18,138	
	平成27年以降	78 100	- -	- -	1 1.3	3 3.8	16 20.5	13 16.7	15 19.2	3 3.8	- -	2 2.6	25 32.1	19,897	
	不明	73 100	2 2.7	2 2.7	1 1.4	2 2.7	6 8.2	9 12.3	- -	- -	- -	- -	51 69.9	12,020	
	総戸数規模別	20戸以下	99 100	1 1.0	3 3.0	3 3.0	6 6.1	13 13.1	26 26.3	19 19.2	3 3.0	- -	2 2.0	23 23.2	19,237
		21~30戸	205 100	2 1.0	3 1.5	8 3.9	11 5.4	45 22.0	51 24.9	29 14.1	2 1.0	1 0.5	3 1.5	50 24.4	16,997
31~50戸		416 100	6 1.4	5 1.2	16 3.8	32 7.7	85 20.4	110 26.4	47 11.3	1 0.2	1 0.2	- -	113 27.2	15,049	
51~75戸		379 100	- -	3 0.8	13 3.4	25 6.6	119 31.4	77 20.3	31 8.2	3 0.8	1 0.3	2 0.5	105 27.7	15,346	
76~100戸		158 100	2 1.3	1 0.6	6 3.8	14 8.9	46 29.1	21 13.3	19 12.0	- -	- -	4 2.5	45 28.5	16,455	
101~150戸		158 100	1 0.6	1 0.6	11 7.0	11 7.0	44 27.8	30 19.0	13 8.2	4 2.5	1 0.6	1 0.6	41 25.9	15,069	
151~200戸		67 100	- -	- -	3 4.5	9 13.4	12 17.9	8 11.9	12 17.9	2 3.0	- -	- -	21 31.3	15,951	
201~300戸		78 100	1 1.3	2 2.6	5 6.4	7 9.0	17 21.8	13 16.7	9 11.5	3 3.8	1 1.3	1 1.3	19 24.4	16,365	
301~500戸		56 100	3 5.4	2 3.6	8 14.3	6 10.7	6 10.7	8 14.3	5 8.9	1 1.8	- -	4 7.1	13 23.2	17,703	
501戸以上		37 100	1 2.7	4 10.8	4 10.8	3 8.1	3 8.1	4 10.8	6 16.2	3 8.1	- -	- -	9 24.3	15,224	
不明		35 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	35 100	-	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/戸当たりの管理費の総額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が23.1%と最も多く、次いで「15,000円超20,000円以下」が20.6%となっている。月/戸当たりの総額の平均は15,956円である。

27(1) 管理費総収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,370	10	15	51	99	333	291	167	18	2	14	370	16,213	
		100	0.7	1.1	3.7	7.2	24.3	21.2	12.2	1.3	0.1	1.0	27.0		
	3階建以下	26	-	-	3	3	6	6	3	1	-	-	4	14,965	
		100	-	-	11.5	11.5	23.1	23.1	11.5	3.8	-	-	15.4		
	4~5階建	172	4	5	9	11	36	34	18	1	-	5	49	16,892	
		100	2.3	2.9	5.2	6.4	20.9	19.8	10.5	0.6	-	2.9	28.5		
	6~10階建	627	4	6	22	49	161	141	71	3	2	1	167	15,307	
		100	0.6	1.0	3.5	7.8	25.7	22.5	11.3	0.5	0.3	0.2	26.6		
	11~19階建	485	1	4	17	35	126	105	53	5	-	6	133	16,155	
		100	0.2	0.8	3.5	7.2	26.0	21.6	10.9	1.0	-	1.2	27.4		
	20階建以上	60	1	-	-	1	4	5	22	8	-	2	17	25,069	
		100	1.7	-	-	1.7	6.7	8.3	36.7	13.3	-	3.3	28.3		
	団地型	288	7	9	26	25	56	56	20	4	3	3	79	14,660	
		100	2.4	3.1	9.0	8.7	19.4	19.4	6.9	1.4	1.0	1.0	27.4		
		2~3棟	189	2	1	12	18	44	43	10	4	2	1	52	15,128
			100	1.1	1	6.3	9.5	23.3	22.8	5	2.1	1.1	0.5	27.5	
		4~5棟	30	-	-	4	1	4	4	7	-	-	-	10	15,937
			100	-	-	13.3	3.3	13.3	13.3	23.3	-	-	-	33.3	
6~10棟		34	3	2	5	1	5	5	2	-	1	-	10	12,582	
		100	8.8	5.9	14.7	2.9	14.7	14.7	5.9	-	2.9	-	29.4		
11~20棟		20	1	2	3	5	1	3	-	-	-	1	4	12,335	
		100	5.0	10.0	15.0	25.0	5.0	15.0	-	-	-	5.0	20.0		
21~50棟	9	1	3	1	-	-	1	1	-	-	-	2	8,845		
	100	11.1	33.3	11.1	-	-	11.1	11.1	-	-	-	22.2			
51棟以上	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	31,438		
	100	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0			
棟数不明	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	8,577		
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-			
不明	30	-	-	-	-	1	1	3	-	-	-	25	18,807		
	100	-	-	-	-	3.3	3.3	10.0	-	-	-	83.3			
地域別	北海道	89	1	2	2	8	17	22	9	-	-	1	27	15,190	
		100	1.1	2.2	2.2	9.0	19.1	24.7	10.1	-	-	1.1	30.3		
	東北	180	-	1	6	8	43	42	29	4	-	-	47	16,550	
		100	-	0.6	3.3	4.4	23.9	23.3	16.1	2.2	-	-	26.1		
	関東	441	1	12	24	39	90	84	56	6	1	6	122	16,096	
		100	0.2	2.7	5.4	8.8	20.4	19.0	12.7	1.4	0.2	1.4	27.7		
	北陸・中部	299	5	2	12	18	70	72	25	3	3	6	83	16,947	
		100	1.7	0.7	4.0	6.0	23.4	24.1	8.4	1.0	1.0	2.0	27.8		
近畿	291	3	3	16	21	68	51	38	5	-	3	83	16,240		
	100	1.0	1.0	5.5	7.2	23.4	17.5	13.1	1.7	-	1.0	28.5			
中国・四国	218	3	3	10	15	60	47	17	3	-	-	60	14,590		
	100	1.4	1.4	4.6	6.9	27.5	21.6	7.8	1.4	-	-	27.5			
九州・沖縄	138	3	1	6	13	38	24	15	1	1	1	35	15,057		
	100	2.2	0.7	4.3	9.4	27.5	17.4	10.9	0.7	0.7	0.7	25.4			
都市圏別	東京圏	362	1	12	21	28	75	64	50	6	1	6	98	16,442	
		100	0.3	3.3	5.8	7.7	20.7	17.7	13.8	1.7	0.3	1.7	27.1		
	名古屋圏	78	3	1	7	5	15	14	8	1	1	3	20	16,893	
		100	3.8	1.3	9.0	6.4	19.2	17.9	10.3	1.3	1.3	3.8	25.6		
京阪神圏	222	2	1	15	14	49	36	33	4	-	3	65	16,848		
	100	0.9	0.5	6.8	6.3	22.1	16.2	14.9	1.8	-	1.4	29.3			

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/戸当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が16,213円、団地型が14,660円となっている。

27(2) 管理費総収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)		
全体	1,688 100	23 1.4	58 3.4	156 9.2	274 16.2	342 20.3	72 4.3	20 1.2	16 0.9	9 0.5	4 0.2	714 42.3	217		
完成年次別	昭和44年以前	21 100	- -	2 9.5	2 9.5	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	- -	- -	10 47.6	234	
	~昭和49年	90 100	2 2.2	7 7.8	15 16.7	13 14.4	12 13.3	3 3.3	1 1.1	- -	- -	- -	37 41.1	175	
	~昭和54年	114 100	4 3.5	15 13.2	18 15.8	12 10.5	13 11.4	4 3.5	1 0.9	1 0.9	1 0.9	- -	45 39.5	173	
	~昭和59年	107 100	3 2.8	6 5.6	25 23.4	16 15.0	11 10.3	3 2.8	2 1.9	2 1.9	1 0.9	1 0.9	37 34.6	205	
	~平成元年	127 100	2 1.6	4 3.1	10 7.9	18 14.2	35 27.6	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	- -	54 42.5	216	
	~平成6年	212 100	2 0.9	3 1.4	13 6.1	37 17.5	54 25.5	13 6.1	1 0.5	3 1.4	- -	- -	86 40.6	224	
	~平成11年	226 100	1 0.4	6 2.7	15 6.6	44 19.5	55 24.3	11 4.9	- -	1 0.4	2 0.9	1 0.4	90 39.8	225	
	~平成16年	265 100	2 0.8	4 1.5	23 8.7	49 18.5	64 24.2	14 5.3	3 1.1	2 0.8	2 0.8	1 0.4	101 38.1	227	
	~平成21年	252 100	4 1.6	6 2.4	18 7.1	45 17.9	50 19.8	11 4.4	4 1.6	1 0.4	1 0.4	1 0.4	111 44.0	222	
	~平成26年	123 100	1 0.8	4 3.3	10 8.1	22 17.9	29 23.6	7 5.7	3 2.4	3 2.4	- -	- -	44 35.8	232	
	平成27年以降	78 100	- -	- -	5 6.4	10 12.8	16 20.5	4 5.1	3 3.8	- -	1 1.3	- -	39 50.0	255	
	不明	73 100	2 2.7	1 1.4	2 2.7	5 6.8	2 2.7	- -	- -	1 1.4	- -	- -	60 82.2	185	
	総戸数規模別	20戸以下	99 100	3 3.0	- -	10 10.1	10 10.1	29 29.3	8 8.1	1 1.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	34 34.3	254
		21~30戸	205 100	1 0.5	2 1.0	11 5.4	36 17.6	54 26.3	12 5.9	4 2.0	3 1.5	2 1.0	- -	80 39.0	244
		31~50戸	416 100	5 1.2	13 3.1	29 7.0	66 15.9	97 23.3	23 5.5	3 0.7	1 0.2	2 0.5	1 0.2	176 42.3	216
		51~75戸	379 100	1 0.3	15 4.0	35 9.2	76 20.1	78 20.6	9 2.4	2 0.5	3 0.8	1 0.3	- -	159 42.0	202
76~100戸		158 100	3 1.9	8 5.1	21 13.3	17 10.8	28 17.7	4 2.5	1 0.6	2 1.3	- -	2 1.3	72 45.6	220	
101~150戸		158 100	3 1.9	3 1.9	20 12.7	36 22.8	27 17.1	6 3.8	2 1.3	3 1.9	- -	- -	58 36.7	206	
151~200戸		67 100	- -	1 1.5	12 17.9	12 17.9	8 11.9	3 4.5	1 1.5	1 1.5	- -	- -	29 43.3	210	
201~300戸		78 100	1 1.3	6 7.7	8 10.3	12 15.4	10 12.8	3 3.8	2 2.6	1 1.3	1 1.3	- -	34 43.6	216	
301~500戸		56 100	5 8.9	5 8.9	4 7.1	5 8.9	7 12.5	1 1.8	1 1.8	- -	2 3.6	- -	26 46.4	203	
501戸以上		37 100	1 2.7	5 13.5	4 10.8	3 8.1	4 10.8	3 8.1	3 8.1	- -	- -	- -	14 37.8	214	
不明		35 100	- -	- -	2 5.7	1 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	32 91.4	155	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/m²当たりの管理費の総額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「200円超300円以下」が20.3%と最も多く、次いで「150円超200円以下」が16.2%となっている。月/m²当たりの総額の平均は217円である。

27(2) 管理費総収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,370	13	34	114	244	303	67	13	11	6	4	561	221
		100	0.9	2.5	8.3	17.8	22.1	4.9	0.9	0.8	0.4	0.3	40.9	
	3階建以下	26	-	1	2	6	9	-	1	-	-	-	7	207
		100.0	-	3.8	7.7	23.1	34.6	-	3.8	-	-	-	26.9	
	4~5階建	172	5	3	14	18	34	11	2	4	3	1	77	260
		100.0	2.9	1.7	8.1	10.5	19.8	6.4	1.2	2.3	1.7	0.6	44.8	
	6~10階建	627	6	12	51	113	160	24	3	3	2	1	252	214
		100.0	1.0	1.9	8.1	18.0	25.5	3.8	0.5	0.5	0.3	0.2	40.2	
	11~19階建	485	2	17	45	100	91	23	2	2	1	2	200	207
		100.0	0.4	3.5	9.3	20.6	18.8	4.7	0.4	0.4	0.2	0.4	41.2	
	20階建以上	60	-	1	2	7	9	9	5	2	-	-	25	306
		100.0	-	1.7	3.3	11.7	15.0	15.0	8.3	3.3	-	-	41.7	
	団地型	288	11	25	42	30	37	4	7	5	6	1	120	216
		100	3.8	8.7	14.6	10.4	12.8	1.4	2.4	1.7	2.1	0.3	41.7	
	2~3棟	189	3	11	30	22	27	3	5	3	1	-	84	208
		100	1.6	5.8	15.9	11.6	14.3	1.6	2.6	1.6	0.5	-	44.4	
	4~5棟	30	-	4	4	-	5	1	-	-	-	-	16	223
		100	-	13.3	13.3	-	16.7	3.3	-	-	-	-	53.3	
	6~10棟	34	2	4	4	4	2	-	1	1	1	-	15	284
100		5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	-	2.9	2.9	2.9	-	44.1		
11~20棟	20	3	2	3	3	2	-	-	-	1	-	6	175	
	100	15.0	10.0	15.0	15.0	10.0	-	-	-	5.0	-	30.0		
21~50棟	9	-	3	-	1	-	-	1	-	-	-	4	161	
	100	-	33.3	-	11.1	-	-	11.1	-	-	-	44.4		
51棟以上	4	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	319	
	100	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0		
棟数不明	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	144	
	100	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
不明	30	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	27	267	
	100	-	-	-	-	6.7	3.3	-	-	-	-	90.0		
地域別	北海道	89	-	2	7	14	15	2	-	2	-	-	47	231
		100	-	2.2	7.9	15.7	16.9	2.2	-	2.2	-	-	52.8	
	東北	180	1	2	10	33	46	10	1	2	1	-	74	256
		100	0.6	1.1	5.6	18.3	25.6	5.6	0.6	1.1	0.6	-	41.1	
	関東	441	7	18	38	63	90	24	13	5	5	1	177	252
		100	1.6	4.1	8.6	14.3	20.4	5.4	2.9	1.1	1.1	0.2	40.1	
	北陸・中部	299	5	6	25	52	69	7	1	3	3	-	128	225
		100	1.7	2.0	8.4	17.4	23.1	2.3	0.3	1.0	1.0	-	42.8	
	近畿	291	4	13	32	39	58	13	4	-	-	2	126	214
		100	1.4	4.5	11.0	13.4	19.9	4.5	1.4	-	-	0.7	43.3	
	中国・四国	218	4	11	23	47	39	7	1	1	-	-	85	194
		100	1.8	5.0	10.6	21.6	17.9	3	0.5	0.5	-	-	39.0	
	九州・沖縄	138	1	6	18	24	21	9	-	3	-	1	55	225
		100	0.7	4.3	13.0	17.4	15.2	6.5	-	2.2	-	0.7	39.9	
都市圏別	東京圏	362	7	15	26	44	76	22	13	5	5	1	148	263
		100	1.9	4.1	7.2	12.2	21.0	6.1	3.6	1.4	1.4	0.3	40.9	
	名古屋圏	78	2	4	11	9	14	-	1	2	2	-	33	224
		100	2.6	5.1	14.1	11.5	17.9	-	1.3	2.6	2.6	-	42.3	
京阪神圏	222	3	12	24	29	43	10	2	-	-	2	97	218	
	100	1.4	5.4	10.8	13.1	19.4	4.5	0.9	-	-	0.9	43.7		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/m²当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が221円、団地型が216円となっている。

27(3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
全体	1,688	1,050	85	23	22	-	-	-	-	-	-	-	508	44.6
	100	62.2	5.0	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	30.1	
完成年次別	昭和44年以前	21	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	8	34.2
		100	52.4	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	38.1	
	~昭和49年	90	57	2	2	1	-	-	-	-	-	-	28	33.9
		100	63.3	2.2	2.2	1.1	-	-	-	-	-	-	31.1	
	~昭和54年	114	78	8	1	-	-	-	-	-	-	-	27	28.5
		100	68.4	7.0	0.9	-	-	-	-	-	-	-	23.7	
	~昭和59年	107	76	8	-	1	-	-	-	-	-	-	22	36.3
		100	71.0	7.5	-	0.9	-	-	-	-	-	-	20.6	
	~平成元年	127	86	6	1	1	-	-	-	-	-	-	33	35.1
		100	67.7	4.7	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	26.0	
	~平成6年	212	140	6	3	3	-	-	-	-	-	-	60	39.5
		100	66.0	2.8	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	28.3	
	~平成11年	226	153	11	5	3	-	-	-	-	-	-	54	49.7
		100	67.7	4.9	2.2	1.3	-	-	-	-	-	-	23.9	
	~平成16年	265	171	14	3	3	-	-	-	-	-	-	74	47.2
		100	64.5	5.3	1.1	1.1	-	-	-	-	-	-	27.9	
~平成21年	252	144	18	3	3	-	-	-	-	-	-	84	50.9	
	100	57.1	7.1	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	33.3		
~平成26年	123	75	6	4	4	-	-	-	-	-	-	34	65.7	
	100	61.0	4.9	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	27.6		
平成27年以降	78	42	4	1	2	-	-	-	-	-	-	29	52.9	
	100	53.8	5.1	1.3	2.6	-	-	-	-	-	-	37.2		
不明	73	17	-	-	1	-	-	-	-	-	-	55	37.3	
	100	23.3	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-	75.3		
総戸数規模別	20戸以下	99	73	1	-	-	-	-	-	-	-	-	25	12.2
		100	73.7	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.3	
	21~30戸	205	143	2	1	2	-	-	-	-	-	-	57	24.7
		100	69.8	1.0	0.5	1.0	-	-	-	-	-	-	27.8	
	31~50戸	416	294	5	5	5	-	-	-	-	-	-	107	32.6
		100	70.7	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	25.7	
	51~75戸	379	257	6	2	3	-	-	-	-	-	-	111	38.1
		100	68	1.6	0.5	0.8	-	-	-	-	-	-	29.3	
	76~100戸	158	100	8	2	2	-	-	-	-	-	-	46	52.1
		100	63.3	5.1	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	29.1	
	101~150戸	158	87	24	1	3	-	-	-	-	-	-	43	70.1
		100	55.1	15.2	0.6	1.9	-	-	-	-	-	-	27.2	
	151~200戸	67	29	12	4	1	-	-	-	-	-	-	21	84.0
	100	43.3	17.9	6.0	1.5	-	-	-	-	-	-	31.3		
201~300戸	78	31	18	4	2	-	-	-	-	-	-	23	100.2	
	100	39.7	23.1	5.1	2.6	-	-	-	-	-	-	29.5		
301~500戸	56	22	7	4	3	-	-	-	-	-	-	20	99.8	
	100	39.3	12.5	7.1	5.4	-	-	-	-	-	-	35.7		
501戸以上	37	11	2	-	1	-	-	-	-	-	-	23	61.3	
	100	29.7	5.4	-	2.7	-	-	-	-	-	-	62.2		
不明	35	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	19.7	
	100	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.4		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から管理費への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100万円以下」が62.2%、次いで「100万円超200万円以下」が5.0%となっている。月当たり充当額の平均は44.6万円である。

2.7(3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,370	896	53	16	18	-	-	-	-	-	-	-	387	40.7
		100	65.4	3.9	1.2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	28.2	
	3階建以下	26	18	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	19.6
		100	69.2	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26.9	
	4~5階建	172	119	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	50	23.4
		100	69.2	0.6	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-	-	29.1	
	6~10階建	627	436	14	6	5	-	-	-	-	-	-	-	166	33.6
		100	69.5	2.2	1.0	0.8	-	-	-	-	-	-	-	26.5	
	11~19階建	485	312	21	4	8	-	-	-	-	-	-	-	140	46.9
		100	64.3	4.3	0.8	1.6	-	-	-	-	-	-	-	28.9	
	20階建以上	60	11	16	5	4	-	-	-	-	-	-	-	24	142.4
		100	18.3	26.7	8.3	6.7	-	-	-	-	-	-	-	40.0	
	団地型	288	150	31	7	4	-	-	-	-	-	-	-	96	63.9
		100	52.1	10.8	2.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	2~3棟	189	100	21	2	3	-	-	-	-	-	-	-	63	62.1
		100	53	11.1	1.1	1.6	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	4~5棟	30	13	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	9	80.0
		100	43.3	20.0	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	
	6~10棟	34	18	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	12	67.8
		100	52.9	5.9	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	35.3	
11~20棟	20	10	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8	51.3	
	100	50.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0		
21~50棟	9	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	31.0	
	100	77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2		
51棟以上	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	218.0	
	100	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	30	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	71.6	
	100	13.3	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3		
地域別	北海道	89	53	5	1	4	-	-	-	-	-	-	-	26	59.4
		100	59.6	5.6	1.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	29.2	
	東北	180	124	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	49	38.9
		100	68.9	2.2	1.1	0.6	-	-	-	-	-	-	-	27.2	
	関東	441	253	30	10	8	-	-	-	-	-	-	-	140	50.9
		100	57.4	6.8	2.3	1.8	-	-	-	-	-	-	-	31.7	
	北陸・中部	299	197	12	1	2	-	-	-	-	-	-	-	87	39.6
		100	65.9	4.0	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	29.1	
	近畿	291	172	23	4	4	-	-	-	-	-	-	-	88	50.0
		100	59.1	7.9	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	30.2	
	中国・四国	218	145	5	2	2	-	-	-	-	-	-	-	64	36.8
		100	66.5	2.3	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	-	29.4	
	九州・沖縄	138	92	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	37	38.1
		100	66.7	3.6	2.2	0.7	-	-	-	-	-	-	-	26.8	
都市圏別	東京圏	362	207	27	6	8	-	-	-	-	-	-	-	114	52.1
		100	57.2	7.5	1.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	31.5	
	名古屋圏	78	49	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	23	47.8
		100	62.8	6.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	29.5	
	京阪神圏	222	124	21	4	4	-	-	-	-	-	-	-	69	54.6
		100	55.9	9.5	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-	-	31.1	

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から管理費への充当額の平均は、単棟型が40.7万円、団地型が63.8万円となっている。

27(4) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月/戸当たり(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	0円	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~25000円	~30000円	30000円超	不明	平均(円)	
全体		1,688	149	192	254	241	159	95	23	9	5	4	557	5,343	
		100	8.8	11.4	15.0	14.3	9.4	5.6	1.4	0.5	0.3	0.2	33.0		
完成年次別	昭和44年以前	21	2	6	1	2	-	1	-	-	-	-	9	3,076	
		100	9.5	28.6	4.8	9.5	-	4.8	-	-	-	-	42.9		
	~昭和49年	90	17	24	13	2	1	-	-	1	-	-	32	1,994	
		100	18.9	26.7	14.4	2.2	1.1	-	-	1.1	-	-	35.6		
	~昭和54年	114	22	26	27	6	1	1	-	1	1	-	29	2,665	
		100	19.3	22.8	23.7	5.3	0.9	0.9	-	0.9	0.9	-	25.4		
	~昭和59年	107	14	24	23	9	1	3	1	1	-	1	30	3,612	
		100	13.1	22.4	21.5	8.4	0.9	2.8	0.9	0.9	-	0.9	28.0		
	~平成元年	127	7	28	26	15	12	-	-	-	-	-	-	39	3,665
		100	5.5	22.0	20.5	11.8	9.4	-	-	-	-	-	-	30.7	
	~平成6年	212	20	19	44	39	15	5	2	1	-	2	65	5,069	
		100	9.4	9.0	20.8	18.4	7.1	2.4	0.9	0.5	-	0.9	30.7		
	~平成11年	226	18	9	26	52	31	14	5	1	-	1	69	6,313	
		100	8.0	4.0	11.5	23.0	13.7	6.2	2.2	0.4	-	0.4	30.5		
~平成16年	265	14	17	35	45	43	24	5	-	1	-	81	6,595		
	100	5.3	6.4	13.2	17.0	16.2	9.1	1.9	-	0.4	-	30.6			
~平成21年	252	19	13	35	40	28	26	4	-	1	-	86	6,363		
	100	7.5	5.2	13.9	15.9	11.1	10.3	1.6	-	0.4	-	34.1			
~平成26年	123	10	9	7	21	19	15	4	2	1	-	35	7,613		
	100	8.1	7.3	5.7	17.1	15.4	12.2	3.3	1.6	0.8	-	28.5			
平成27年以降	78	5	10	11	9	6	6	2	2	1	-	26	6,395		
	100	6.4	12.8	14.1	11.5	7.7	7.7	2.6	2.6	1.3	-	33.3			
不明	73	1	7	6	1	2	-	-	-	-	-	56	3,189		
	100	1.4	9.6	8.2	1.4	2.7	-	-	-	-	-	76.7			
総戸数規模別	20戸以下	99	11	9	17	13	8	5	3	1	1	-	31	5,771	
		100	11.1	9.1	17.2	13.1	8.1	5.1	3.0	1.0	1.0	-	31.3		
	21~30戸	205	23	16	31	30	22	11	2	1	1	1	67	5,603	
		100	11.2	7.8	15.1	14.6	10.7	5.4	1.0	0.5	0.5	0.5	32.7		
	31~50戸	416	36	40	66	71	39	26	7	-	2	-	129	5,406	
		100	8.7	9.6	15.9	17.1	9.4	6.3	1.7	-	0.5	-	31.0		
	51~75戸	379	29	42	54	70	36	17	6	2	-	-	123	5,226	
		100	7.7	11.1	14.2	18.5	9.5	4.5	1.6	0.5	-	-	32.5		
	76~100戸	158	11	22	28	16	15	10	2	1	-	1	52	5,292	
		100	7.0	13.9	17.7	10.1	9.5	6.3	1.3	0.6	-	0.6	32.9		
	101~150戸	158	15	21	24	18	20	12	-	1	1	1	45	5,574	
		100	9.5	13.3	15.2	11.4	12.7	7.6	-	0.6	0.6	0.6	28.5		
151~200戸	67	7	9	9	7	6	5	1	-	-	-	23	4,986		
	100	10.4	13.4	13.4	10.4	9.0	7.5	1.5	-	-	-	34.3			
201~300戸	78	8	11	16	9	4	3	2	1	-	-	24	4,934		
	100	10.3	14.1	20.5	11.5	5.1	3.8	2.6	1.3	-	-	30.8			
301~500戸	56	6	14	7	3	4	2	-	2	-	1	17	4,741		
	100	10.7	25.0	12.5	5.4	7.1	3.6	-	3.6	-	1.8	30.4			
501戸以上	37	3	8	2	4	5	4	-	-	-	-	11	4,846		
	100	8.1	21.6	5.4	10.8	13.5	10.8	-	-	-	-	29.7			
不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/戸当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から管理費への充当額の分布と平均についてみたものである。全体では、戸当たり充当額の平均は5,343円である。

27(4) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月/戸当たり(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	0円	~ 2500 円	~ 5000 円	~ 7500 円	~ 10000 円	~ 15000 円	~ 20000 円	~ 25000 円	~ 30000 円	30000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,370	118	148	213	202	139	76	22	9	4	2	437	5,461
		100	8.6	10.8	15.5	14.7	10.1	5.5	1.6	0.7	0.3	0.1	31.9	
	3階建以下	26	2	6	4	4	-	3	-	-	-	-	7	4,338
		100	7.7	23.1	15.4	15.4	-	11.5	-	-	-	-	26.9	
	4~5階建	172	19	21	31	20	12	3	4	2	2	-	58	4,964
		100	11.0	12.2	18.0	11.6	7.0	1.7	2.3	1.2	1.2	-	33.7	
	6~10階建	627	57	65	100	102	61	32	8	-	2	-	200	5,154
		100	9.1	10.4	15.9	16.3	9.7	5.1	1.3	-	0.3	-	31.9	
	11~19階建	485	36	54	74	69	56	29	6	4	-	2	155	5,589
		100	7.4	11.1	15.3	14.2	11.5	6.0	1.2	0.8	-	0.4	32.0	
	20階建以上	60	4	2	4	7	10	9	4	3	-	-	17	9,344
		100	6.7	3.3	6.7	11.7	16.7	15.0	6.7	5.0	-	-	28.3	
	団地型	288	31	43	41	39	19	17	-	-	1	2	95	4,621
		100	10.8	14.9	14.2	13.5	6.6	5.9	-	-	0.3	0.7	33.0	
	2~3棟	189	19	22	30	28	15	13	-	-	1	-	61	4,792
100		10	11.6	15.9	14.8	7.9	6.9	-	-	1	-	32.3		
4~5棟	30	4	3	2	4	3	3	-	-	-	-	11	5,288	
	100	13.3	10.0	6.7	13.3	10.0	10.0	-	-	-	-	36.7		
6~10棟	34	3	6	6	4	1	1	-	-	-	1	12	4,976	
	100	8.8	17.6	17.6	11.8	2.9	2.9	-	-	-	2.9	35.3		
11~20棟	20	3	4	3	3	-	-	-	-	-	-	7	2,256	
	100	15.0	20.0	15.0	15.0	-	-	-	-	-	-	35.0		
21~50棟	9	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	2	831	
	100	11.1	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2		
51棟以上	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	16,680	
	100	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0		
棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	30	-	1	-	-	1	2	1	-	-	-	25	11,051	
	100	-	3.3	-	-	3.3	6.7	3.3	-	-	-	83.3		
地域別	北海道	89	7	1	13	20	12	4	-	-	-	-	32	5,708
		100	7.9	1.1	14.6	22.5	13.5	4.5	-	-	-	-	36.0	
	東北	180	11	18	25	31	22	13	5	-	-	1	54	6,215
		100	6.1	10.0	13.9	17.2	12.2	7.2	2.8	-	-	0.6	30.0	
	関東	441	46	86	70	46	28	13	2	4	3	-	143	4,153
		100	10.4	19.5	15.9	10.4	6.3	2.9	0.5	0.9	0.7	-	32.4	
	北陸・中部	299	17	25	45	51	29	23	4	2	1	1	101	6,129
		100	5.7	8.4	15.1	17.1	9.7	7.7	1.3	0.7	0.3	0.3	33.8	
近畿	291	29	34	45	31	33	17	8	1	-	1	92	5,383	
	100	10.0	11.7	15.5	10.7	11.3	5.8	2.7	0.3	-	0.3	31.6		
中国・四国	218	21	13	32	33	24	15	4	2	-	-	74	5,915	
	100	9.6	6.0	14.7	15.1	11.0	6.9	1.8	0.9	-	-	33.9		
九州・沖縄	138	17	13	16	26	10	10	-	-	1	1	44	5,302	
	100	12.3	9.4	11.6	18.8	7.2	7.2	-	-	0.7	0.7	31.9		
都市圏別	東京圏	362	42	66	57	36	26	13	2	3	3	-	114	4,315
		100	11.6	18.2	15.7	9.9	7.2	3.6	0.6	0.8	0.8	-	31.5	
	名古屋圏	78	5	8	9	9	10	7	1	1	1	-	27	6,441
100		6.4	10.3	11.5	11.5	12.8	9.0	1.3	1.3	1.3	-	34.6		
京阪神圏	222	23	24	32	21	28	14	7	1	-	1	71	5,666	
	100	10.4	10.8	14.4	9.5	12.6	6.3	3.2	0.5	-	0.5	32.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/戸当たり使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から管理費への充当額の平均は、単棟型が5,461円、団地型が4,621円となっている。

27(5) 管理費収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
全体	1,688	878	136	56	28	20	16	18	8	5	4	11	508	118.5	
	100	52.0	8.1	3.3	1.7	1.2	0.9	1.1	0.5	0.3	0.2	0.7	30.1		
完成年次別	昭和44年以前	21	8	-	3	2	-	-	-	-	-	-	8	139.7	
		100	38.1	-	14.3	9.5	-	-	-	-	-	-	38.1		
	~昭和49年	90	36	13	3	4	1	1	-	1	-	-	31	130.3	
		100	40.0	14.4	3.3	4.4	1.1	1.1	-	1.1	-	-	34.4		
	~昭和54年	114	59	10	9	5	-	-	-	1	-	-	2	130.5	
		100	51.8	8.8	7.9	4.4	-	-	-	0.9	-	-	1.8	24.6	
	~昭和59年	107	55	14	6	2	2	-	1	2	-	-	1	132.8	
		100	51.4	13.1	5.6	1.9	1.9	-	0.9	1.9	-	-	0.9	22.4	
	~平成元年	127	77	5	2	2	1	2	2	1	-	-	-	35	99.3
		100	60.6	3.9	1.6	1.6	0.8	1.6	1.6	0.8	-	-	-	27.6	
	~平成6年	212	122	18	2	1	1	1	3	-	2	1	-	61	96.6
		100	57.5	8.5	0.9	0.5	0.5	0.5	1.4	-	0.9	0.5	-	28.8	
	~平成11年	226	137	13	7	4	2	3	2	-	1	-	2	55	102.6
		100	60.6	5.8	3.1	1.8	0.9	1.3	0.9	-	0.4	-	0.9	24.3	
~平成16年	265	153	16	8	3	1	3	3	1	1	1	1	74	105.8	
	100	57.7	6.0	3.0	1.1	0.4	1.1	1.1	0.4	0.4	0.4	0.4	27.9		
~平成21年	252	118	24	8	2	9	3	5	-	1	1	3	78	151.2	
	100	46.8	9.5	3.2	0.8	3.6	1.2	2.0	-	0.4	0.4	1.2	31.0		
~平成26年	123	63	16	3	3	1	1	-	2	-	1	1	32	127.3	
	100	51.2	13.0	2.4	2.4	0.8	0.8	-	1.6	-	0.8	0.8	26.0		
平成27年以降	78	36	6	3	-	2	1	2	-	-	-	1	27	140.0	
	100	46.2	7.7	3.8	-	2.6	1.3	2.6	-	-	-	1.3	34.6		
不明	73	14	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	55	90.9	
	100	19.2	1.4	2.7	-	-	1.4	-	-	-	-	-	75.3		
総戸数規模別	20戸以下	99	69	-	3	1	-	-	-	-	-	-	26	35.4	
		100	69.7	-	3.0	1.0	-	-	-	-	-	-	26.3		
	21~30戸	205	136	2	3	2	2	2	-	-	-	-	58	53.9	
		100	66.3	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	28.3		
	31~50戸	416	287	-	1	4	5	4	2	2	-	1	108	75.4	
		100	69.0	-	0.2	1.0	1.2	1.0	0.5	0.5	-	0.2	0.5	26.0	
	51~75戸	379	241	12	2	-	5	2	3	2	1	1	-	110	91.1
		100	63.6	3.2	0.5	-	1.3	0.5	0.8	0.5	0.3	0.3	-	29.0	
	76~100戸	158	79	22	1	1	1	-	4	1	2	-	1	46	138.4
		100	50.0	13.9	0.6	0.6	0.6	-	2.5	0.6	1.3	-	0.6	29.1	
	101~150戸	158	49	57	5	1	-	-	1	-	-	-	2	43	137.5
		100	31.0	36.1	3.2	0.6	-	-	0.6	-	-	-	1.3	27.2	
151~200戸	67	4	24	12	2	1	-	1	-	-	-	1	22	216.4	
	100	6.0	35.8	17.9	3.0	1.5	-	1.5	-	-	-	1.5	32.8		
201~300戸	78	8	12	16	7	5	3	1	1	-	-	1	24	286.4	
	100	10.3	15.4	20.5	9.0	6.4	3.8	1.3	1.3	-	-	1.3	30.8		
301~500戸	56	2	5	11	5	1	5	4	-	1	1	-	21	370.8	
	100	3.6	8.9	19.6	8.9	1.8	8.9	7.1	-	1.8	1.8	-	37.5		
501戸以上	37	1	2	2	4	-	-	2	2	1	1	4	18	614.8	
	100	2.7	5.4	5.4	10.8	-	-	5.4	5.4	2.7	2.7	10.8	48.6		
不明	35	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	32	159.8	
	100	5.7	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	91.4		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は118.5万円である。

27(5) 管理費収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,370	793	87	30	14	17	11	12	5	3	3	7	388	100.7	
		100	57.9	6.4	2.2	1.0	1.2	0.8	0.9	0.4	0.2	0.2	0.5	28.3		
	3階建以下	26	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	33.8
		100	73.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26.9	
	4~5階建	172	107	5	1	4	1	-	1	-	1	-	-	52	67.9	
		100	62.2	2.9	0.6	2.3	0.6	-	0.6	-	0.6	-	-	30.2		
	6~10階建	627	401	25	8	2	5	6	6	2	-	1	3	168	83.5	
		100	64.0	4.0	1.3	0.3	0.8	1.0	1.0	0.3	-	0.2	0.5	26.8		
	11~19階建	485	262	48	14	3	7	3	2	2	2	1	1	140	105.9	
		100	54.0	9.9	2.9	0.6	1.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	28.9		
	20階建以上	60	4	9	7	5	4	2	3	1	-	1	3	21	389.1	
		100	6.7	15.0	11.7	8.3	6.7	3.3	5.0	1.7	-	1.7	5.0	35.0		
	団地型	2~3棟	288	80	49	26	14	3	5	6	3	2	1	4	95	211.2
			100	27.8	17.0	9.0	4.9	1.0	1.7	2.1	1.0	0.7	0.3	1.4	33.0	
4~5棟		189	61	36	13	5	2	3	4	1	1	1	2	60	183.7	
		100	32.3	19.0	6.9	2.6	1.1	1.6	2.1	1	1	1	1.1	31.7		
6~10棟		30	4	7	3	3	-	1	1	-	-	-	1	10	273.3	
		100	13.3	23.3	10.0	10.0	-	3.3	3.3	-	-	-	3.3	33.3		
11~20棟		34	10	3	4	1	1	-	-	1	1	-	-	13	205.5	
		100	29.4	8.8	11.8	2.9	2.9	-	-	2.9	2.9	-	-	38.2		
21~50棟		20	3	1	3	3	-	1	-	1	-	-	-	8	280.9	
		100	15.0	5.0	15.0	15.0	-	5.0	-	5.0	-	-	-	40.0		
51棟以上	9	2	2	1	1	-	-	1	-	-	-	-	2	254.0		
	100	22.2	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	22.2			
棟数不明	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	788.5	
	100	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0		
不明	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276.6	
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	30	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	56.0		
	100	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3			
地域別	北海道	89	51	2	2	-	3	3	1	1	-	1	-	25	127.8	
		100	57.3	2.2	2.2	-	3.4	3.4	1.1	1.1	-	1.1	-	28.1		
	東北	180	112	12	1	1	-	1	-	-	-	-	1	52	73.1	
		100	62.2	6.7	0.6	0.6	-	0.6	-	-	-	-	0.6	28.9		
	関東	441	169	58	24	13	7	8	7	6	4	2	5	138	182.6	
		100	38.3	13.2	5.4	2.9	1.6	1.8	1.6	1.4	0.9	0.5	1.1	31.3		
	北陸・中部	299	170	21	7	3	4	1	3	-	-	-	2	88	94.1	
100		56.9	7.0	2.3	1.0	1.3	0.3	1.0	-	-	-	0.7	29.4			
近畿	291	141	27	18	7	2	1	4	-	1	-	1	89	119.0		
	100	48.5	9.3	6.2	2.4	0.7	0.3	1.4	-	0.3	-	0.3	30.6			
中国・四国	218	140	4	1	2	3	1	1	-	-	1	1	64	78.0		
	100	64.2	1.8	0.5	0.9	1.4	0.5	0.5	-	-	0.5	0.5	29.4			
九州・沖縄	138	82	10	3	2	1	1	2	1	-	-	1	35	100.5		
	100	59.4	7.2	2.2	1.4	0.7	0.7	1.4	0.7	-	-	0.7	25.4			
都市圏別	東京圏	362	135	45	24	11	6	7	7	6	4	2	5	110	198.1	
		100	37.3	12.4	6.6	3.0	1.7	1.9	1.9	1.7	1.1	0.6	1.4	30.4		
	名古屋圏	78	39	7	4	-	3	-	-	-	-	-	1	24	113.2	
100		50.0	9.0	5.1	-	3.8	-	-	-	-	-	1.3	30.8			
京阪神圏	222	105	19	16	7	2	1	2	-	1	-	-	69	118.1		
	100	47.3	8.6	7.2	3.2	0.9	0.5	0.9	-	0.5	-	-	31.1			

*平均値には「不明」は含まれていません。

27(6) 管理費収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
全体	1,688	42	69	189	290	379	109	35	3	8	6	558	10,862	
	100	2.5	4.1	11.2	17.2	22.5	6.5	2.1	0.2	0.5	0.4	33.1		
完成年次別	昭和44年以前	21	3	2	4	1	1	-	1	-	-	9	7,211	
		100	14.3	9.5	19.0	4.8	4.8	-	4.8	-	-	42.9		
	~昭和49年	90	1	8	18	16	9	4	1	1	-	32	8,948	
		100	1.1	8.9	20.0	17.8	10.0	4.4	1.1	1.1	-	35.6		
	~昭和54年	114	7	7	24	17	24	3	1	-	1	29	9,420	
		100	6.1	6.1	21.1	14.9	21.1	2.6	0.9	-	0.9	0.9	25.4	
	~昭和59年	107	3	7	19	18	21	4	1	-	2	2	30	11,220
		100	2.8	6.5	17.8	16.8	19.6	3.7	0.9	-	1.9	1.9	28.0	
	~平成元年	127	3	6	17	23	28	8	2	-	-	1	39	10,836
		100	2.4	4.7	13.4	18.1	22.0	6.3	1.6	-	-	0.8	30.7	
	~平成6年	212	3	9	17	48	52	15	2	-	-	-	66	10,169
		100	1.4	4.2	8.0	22.6	24.5	7.1	0.9	-	-	-	31.1	
	~平成11年	226	5	10	33	31	61	11	4	-	1	1	69	10,845
		100	2.2	4.4	14.6	13.7	27.0	4.9	1.8	-	0.4	0.4	30.5	
	~平成16年	265	4	10	26	48	67	20	8	-	1	-	81	11,060
	100	1.5	3.8	9.8	18.1	25.3	7.5	3.0	-	0.4	-	30.6		
~平成21年	252	6	2	17	48	57	24	9	1	1	1	86	12,170	
	100	2.4	0.8	6.7	19.0	22.6	9.5	3.6	0.4	0.4	0.4	34.1		
~平成26年	123	4	6	9	23	32	12	1	1	-	-	35	10,940	
	100	3.3	4.9	7.3	18.7	26.0	9.8	0.8	0.8	-	-	28.5		
平成27年以降	78	-	2	1	11	25	6	5	-	2	-	26	13,547	
	100	-	2.6	1.3	14.1	32.1	7.7	6.4	-	2.6	-	33.3		
不明	73	3	-	4	6	2	2	-	-	-	-	56	8,238	
	100	4.1	-	5.5	8.2	2.7	2.7	-	-	-	-	76.7		
総戸数規模別	20戸以下	99	2	3	8	12	25	10	7	-	-	1	31	13,260
		100	2.0	3.0	8.1	12.1	25.3	10.1	7.1	-	-	1.0	31.3	
	21~30戸	205	3	7	19	22	57	21	6	1	2	-	67	12,106
		100	1.5	3.4	9.3	10.7	27.8	10.2	2.9	0.5	1.0	-	32.7	
	31~50戸	416	16	16	45	83	94	29	4	-	-	-	129	9,847
		100	3.8	3.8	10.8	20.0	22.6	7.0	1.0	-	-	-	31.0	
	51~75戸	379	8	11	40	84	94	13	3	-	2	1	123	10,386
		100	2.1	2.9	10.6	22.2	24.8	3.4	0.8	-	0.5	0.3	32.5	
	76~100戸	158	2	8	17	37	30	7	1	-	2	2	52	11,490
		100	1.3	5.1	10.8	23.4	19.0	4.4	0.6	-	1.3	1.3	32.9	
	101~150戸	158	4	9	25	30	32	9	3	-	-	-	46	9,451
		100	2.5	5.7	15.8	19.0	20.3	5.7	1.9	-	-	-	29.1	
	151~200戸	67	1	1	11	10	16	3	1	1	-	-	23	10,989
	100	1.5	1.5	16.4	14.9	23.9	4.5	1.5	1.5	-	-	34.3		
201~300戸	78	3	6	10	5	15	9	5	-	1	-	24	11,662	
	100	3.8	7.7	12.8	6.4	19.2	11.5	6.4	-	1.3	-	30.8		
301~500戸	56	2	3	10	5	10	3	2	1	1	2	17	14,022	
	100	3.6	5.4	17.9	8.9	17.9	5.4	3.6	1.8	1.8	3.6	30.4		
501戸以上	37	1	5	4	2	6	5	3	-	-	-	11	10,767	
	100	2.7	13.5	10.8	5.4	16.2	13.5	8.1	-	-	-	29.7		
不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/戸当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が22.5%と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が17.2%となっている。月/戸当たりの額の平均は10,862円である。

27(6) 管理費収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,370	32	50	151	240	322	95	30	2	5	5	438	10,970	
		100	2.3	3.6	11.0	17.5	23.5	6.9	2.2	0.1	0.4	0.4	32.0		
	3階建以下	26	-	2	5	4	3	4	1	-	-	-	7	10,895	
		100	-	7.7	19.2	15.4	11.5	15.4	3.8	-	-	-	26.9		
	4~5階建	172	5	9	18	19	37	15	6	1	2	2	58	12,449	
		100	2.9	5.2	10.5	11.0	21.5	8.7	3.5	0.6	1.2	1.2	33.7		
	6~10階建	627	14	20	68	119	160	37	7	-	1	1	200	10,392	
		100	2.2	3.2	10.8	19.0	25.5	5.9	1.1	-	0.2	0.2	31.9		
	11~19階建	485	12	19	58	95	106	26	9	1	1	2	156	10,590	
		100	2.5	3.9	12.0	19.6	21.9	5.4	1.9	0.2	0.2	0.4	32.2		
	20階建以上	60	1	-	2	3	16	13	7	-	1	-	17	15,726	
		100	1.7	-	3.3	5.0	26.7	21.7	11.7	-	1.7	-	28.3		
	団地型	2~3棟	288	10	19	36	47	57	14	5	1	3	1	95	10,419
			100	3.5	6.6	12.5	16.3	19.8	4.9	1.7	0.3	1.0	0.3	33.0	
		4~5棟	189	4	6	24	38	39	12	2	1	2	-	61	10,678
			100	2.1	3.2	12.7	20.1	20.6	6.3	1.1	1	1.1	-	32.3	
6~10棟		30	-	3	3	2	9	1	1	-	-	-	11	10,854	
		100	-	10.0	10.0	6.7	30.0	3.3	3.3	-	-	-	36.7		
11~20棟		34	5	3	4	4	5	-	1	-	-	-	12	7,253	
		100	14.7	8.8	11.8	11.8	14.7	-	2.9	-	-	-	35.3		
21~50棟		20	-	3	4	3	2	-	-	-	-	1	7	11,354	
		100	-	15.0	20.0	15.0	10.0	-	-	-	-	5.0	35.0		
51棟以上	9	1	4	-	-	-	1	1	-	-	-	2	8,014		
	100	11.1	44.4	-	-	-	11.1	11.1	-	-	-	22.2			
棟数不明	4	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	28,798		
	100	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	50.0			
不明	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	8,562		
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-			
北海道	30	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	25	7,756		
	100	-	-	6.7	10.0	-	-	-	-	-	-	83.3			
地域別	北海道	89	4	6	8	19	13	7	-	-	-	-	32	9,287	
		100	4.5	6.7	9.0	21.3	14.6	7.9	-	-	-	-	36.0		
	東北	180	5	1	13	42	52	12	1	-	-	-	54	10,576	
		100	2.8	0.6	7.2	23.3	28.9	6.7	0.6	-	-	-	30.0		
	関東	441	6	16	41	52	117	44	16	1	1	3	144	12,149	
		100	1.4	3.6	9.3	11.8	26.5	10.0	3.6	0.2	0.2	0.7	32.7		
	北陸・中部	299	10	10	36	59	63	10	3	-	6	1	101	11,010	
		100	3.3	3.3	12.0	19.7	21.1	3.3	1.0	-	2.0	0.3	33.8		
	近畿	291	7	16	36	45	63	19	9	2	-	2	92	11,045	
		100	2.4	5.5	12.4	15.5	21.6	6.5	3.1	0.7	-	0.7	31.6		
	中国・四国	218	7	10	34	45	38	7	3	-	-	-	74	9,120	
		100	3	4.6	15.6	20.6	17.4	3	1.4	-	-	-	33.9		
	九州・沖縄	138	2	9	17	25	29	8	3	-	1	-	44	10,369	
		100	1.4	6.5	12.3	18.1	21.0	5.8	2.2	-	0.7	-	31.9		
都市圏別	東京圏	362	6	14	35	40	99	34	15	1	1	3	114	12,275	
		100	1.7	3.9	9.7	11.0	27.3	9.4	4.1	0.3	0.3	0.8	31.5		
	名古屋圏	78	3	3	14	12	14	-	1	-	4	-	27	11,538	
		100	3.8	3.8	17.9	15.4	17.9	-	1.3	-	5.1	-	34.6		
	京阪神圏	222	4	14	28	30	47	16	9	1	-	2	71	11,382	
		100	1.8	6.3	12.6	13.5	21.2	7.2	4.1	0.5	-	0.9	32.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/戸当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の平均は、単棟型が10,970円、団地型が10,419円となっている。

27(7) 管理費収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)		
全体	1,688 100	50 3.0	200 11.8	332 19.7	193 11.4	100 5.9	21 1.2	14 0.8	6 0.4	0 0.0	0 0.0	772 45.7	147		
完成年次別	昭和44年以前	21 100	0 0.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	12 57.1	207	
	~昭和49年	90 100	1 1.1	13 14.4	10 11.1	11 12.2	8 8.9	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 50.0	151	
	~昭和54年	114 100	8 7.0	18 15.8	22 19.3	5 4.4	8 7.0	1 0.9	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 43.9	128	
	~昭和59年	107 100	7 6.5	16 15.0	17 15.9	12 11.2	9 8.4	2 1.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 40.2	141	
	~平成元年	127 100	3 2.4	10 7.9	22 17.3	16 12.6	14 11.0	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	59 46.5	163	
	~平成6年	212 100	4 1.9	16 7.5	43 20.3	35 16.5	16 7.5	3 1.4	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 44.3	156	
	~平成11年	226 100	8 3.5	32 14.2	46 20.4	37 16.4	5 2.2	0 0.0	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	96 42.5	132	
	~平成16年	265 100	7 2.6	45 17.0	55 20.8	30 11.3	12 4.5	3 1.1	3 1.1	1 0.4	0 0.0	0 0.0	109 41.1	142	
	~平成21年	252 100	6 2.4	26 10.3	66 26.2	21 8.3	13 5.2	2 0.8	2 0.8	3 1.2	0 0.0	0 0.0	113 44.8	150	
	~平成26年	123 100	4 3.3	17 13.8	30 24.4	14 11.4	7 5.7	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 39.0	140	
	平成27年以降	78 100	0 0.0	4 5.1	13 16.7	10 12.8	7 9.0	4 5.1	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 50.0	184	
	不明	73 100	2 2.7	0 0.0	6 8.2	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64 87.7	110	
	総戸数規模別	20戸以下	99 100	3 3.0	8 8.1	16 16.2	20 20.2	8 8.1	1 1.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	40 40.4	177
		21~30戸	205 100	5 2.4	15 7.3	35 17.1	32 15.6	18 8.8	5 2.4	3 1.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	91 44.4	171
31~50戸		416 100	15 3.6	57 13.7	76 18.3	45 10.8	32 7.7	2 0.5	3 0.7	2 0.5	0 0.0	0 0.0	184 44.2	143	
51~75戸		379 100	9 2.4	47 12.4	90 23.7	39 10.3	16 4.2	4 1.1	3 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	171 45.1	137	
76~100戸		158 100	3 1.9	19 12.0	36 22.8	14 8.9	5 3.2	0 0.0	2 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	79 50.0	140	
101~150戸		158 100	7 4.4	21 13.3	40 25.3	22 13.9	5 3.2	2 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	61 38.6	130	
151~200戸		67 100	1 1.5	9 13.4	15 22.4	7 10.4	2 3.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	31 46.3	155	
201~300戸		78 100	4 5.1	9 11.5	11 14.1	6 7.7	6 7.7	4 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 48.7	149	
301~500戸		56 100	3 5.4	7 12.5	6 10.7	4 7.1	5 8.9	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 53.6	142	
501戸以上		37 100	0 0.0	7 18.9	5 13.5	4 10.8	3 8.1	3 8.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 40.5	157	
不明		35 100	0 0.0	1 2.9	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 91.4	119	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/m²当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「100円超150円以下」が19.7%と最も多く、次いで「50円超100円以下」が11.8%となっている。月/m²当たりの額の平均は154円である。

27(7) 管理費収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,370	37	154	285	167	90	16	8	5	-	-	608	148	
		100	2.7	11.2	20.8	12.2	6.6	1.2	0.6	0.4	-	-	44.4		
	3階建以下	26	1	5	4	4	3	-	-	-	-	-	9	144	
		100	3.8	19.2	15.4	15.4	11.5	-	-	-	-	-	34.6		
	4~5階建	172	7	10	25	20	16	3	4	3	-	-	84	185	
		100	4.1	5.8	14.5	11.6	9.3	1.7	2.3	1.7	-	-	48.8		
	6~10階建	627	13	65	134	92	38	6	3	1	-	-	275	146	
		100	2.1	10.4	21.4	14.7	6.1	1.0	0.5	0.2	-	-	43.9		
	11~19階建	485	16	71	109	45	25	3	1	1	-	-	214	133	
		100	3.3	14.6	22.5	9.3	5.2	0.6	0.2	0.2	-	-	44.1		
	20階建以上	60	-	3	13	6	8	4	-	-	-	-	26	187	
		100	-	5.0	21.7	10.0	13.3	6.7	-	-	-	-	43.3		
	団地型	2~3棟	288	13	45	45	26	10	5	6	1	-	-	137	141
			100	4.5	15.6	15.6	9.0	3.5	1.7	2.1	0.3	-	-	47.6	
		4~5棟	189	7	25	36	18	7	2	5	-	-	-	89	142
			100	3.7	13.2	19.0	9.5	3.7	1.1	2.6	-	-	-	47.1	
		6~10棟	30	-	6	2	3	1	1	-	1	-	-	16	188
			100	-	20.0	6.7	10.0	3.3	3.3	-	3.3	-	-	53.3	
		11~20棟	34	3	8	2	3	-	1	-	-	-	-	17	103
100			8.8	23.5	5.9	8.8	-	2.9	-	-	-	-	50.0		
21~50棟		20	2	3	4	1	1	-	-	-	-	-	9	110	
		100	10.0	15.0	20.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-	45.0		
51棟以上	9	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	4	146		
	100	-	33.3	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	44.4			
棟数不明	4	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	288		
	100	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0			
不明	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	144		
	100	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-			
不 明	30	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	27	97		
	100	-	3.3	6.7	-	-	-	-	-	-	-	90.0			
地域別	北海道	89	6	13	10	9	4	1	1	-	-	-	45	125	
		100	6.7	14.6	11.2	10.1	4.5	1.1	1.1	-	-	-	50.6		
	東北	180	5	14	42	26	14	1	3	2	-	-	73	150	
		100	2.8	7.8	23.3	14.4	7.8	0.6	1.7	1.1	-	-	40.6		
	関東	441	10	33	70	63	48	15	4	8	-	-	190	174	
		100	2.3	7.5	15.9	14.3	10.9	3.4	0.9	1.8	-	-	43.1		
	北陸・中部	299	13	39	64	33	6	-	5	3	-	-	136	135	
		100	4.3	13.0	21.4	11.0	2.0	-	1.7	1.0	-	-	45.5		
	近畿	291	11	42	62	27	15	3	3	1	-	-	127	139	
		100	3.8	14.4	21.3	9.3	5.2	1.0	1.0	0.3	-	-	43.6		
	中国・四国	218	8	40	51	20	3	3	1	1	-	-	91	118	
		100	3.7	18.3	23.4	9.2	1.4	1.4	0.5	0.5	-	-	42		
	九州・沖縄	138	7	16	30	13	9	1	2	3	-	-	57	157	
		100	5.1	11.6	21.7	9.4	6.5	0.7	1.4	2.2	-	-	41.3		
都市圏別	東京圏	362	10	29	47	51	44	14	4	7	-	-	156	179	
		100	2.8	8.0	13.0	14.1	12.2	3.9	1.1	1.9	-	-	43.1		
	名古屋圏	78	4	12	13	6	-	-	4	-	-	-	39	148	
		100	5.1	15.4	16.7	7.7	-	-	5.1	-	-	-	50.0		
	京阪神圏	222	9	35	45	19	12	3	1	1	-	-	97	135	
		100	4.1	15.8	20.3	8.6	5.4	1.4	0.5	0.5	-	-	43.7		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/m²当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の平均は、単棟型が148円、団地型が141円となっている。

2.8 管理費負担額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	各戸の専有面積 の割合に応じて 算出	各戸均一	その他	不明
全体		1,688	1,435	175	24	54
		100	85.0	10.4	1.4	3.2
完成年次別	昭和44年以前	21	8	11	1	1
		100	38.1	52.4	4.8	4.8
	～昭和49年	90	56	30	4	-
		100	62.2	33.3	4.4	-
	～昭和54年	114	74	38	1	1
		100	64.9	33.3	0.9	0.9
	～昭和59年	107	85	15	3	4
		100	79.4	14.0	2.8	3.7
	～平成元年	127	113	10	2	2
		100	89.0	7.9	1.6	1.6
	～平成6年	212	189	17	1	5
		100	89.2	8.0	0.5	2.4
	～平成11年	226	204	14	4	4
		100	90.3	6.2	1.8	1.8
	～平成16年	265	245	8	5	7
	100	92.5	3.0	1.9	2.6	
～平成21年	252	227	17	-	8	
	100	90.1	6.7	-	3.2	
～平成26年	123	113	4	1	5	
	100	91.9	3.3	0.8	4.1	
平成27年以降	78	72	3	-	3	
	100	92.3	3.8	-	3.8	
不明	73	49	8	2	14	
	100	67.1	11.0	2.7	19.2	
総戸数規模別	20戸以下	99	85	11	2	1
		100	85.9	11.1	2.0	1.0
	21～30戸	205	173	21	6	5
		100	84.4	10.2	2.9	2.4
	31～50戸	416	360	35	4	17
		100	86.5	8.4	1.0	4.1
	51～75戸	379	337	26	6	10
		100	88.9	6.9	1.6	2.6
	76～100戸	158	138	14	3	3
		100	87.3	8.9	1.9	1.9
	101～150戸	158	140	14	-	4
		100	88.6	8.9	-	2.5
	151～200戸	67	56	10	1	-
		100	83.6	14.9	1.5	-
201～300戸	78	60	18	-	-	
	100	76.9	23.1	-	-	
301～500戸	56	44	12	-	-	
	100	78.6	21.4	-	-	
501戸以上	37	24	12	1	-	
	100	64.9	32.4	2.7	-	
不明	35	18	2	1	14	
	100	51.4	5.7	2.9	40.0	

本表は、管理費の各区分所有者ごとの負担額の決定方法についてみたものである。
全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が85.0%、「各戸均一」が10.4%となってい

る。
完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

2.8 管理費負担額決定方法(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,215	100	20	35
		100	88.7	7.3	1.5	2.6
	3階建以下	26	23	3	-	-
		100	88.5	11.5	-	-
	4～5階建	172	140	22	3	7
		100	81.4	12.8	1.7	4.1
	6～10階建	627	556	45	10	16
		100	88.7	7.2	1.6	2.6
	11～19階建	485	436	30	7	12
		100	89.9	6.2	1.4	2.5
	20階建以上	60	60	-	-	-
		100	100	-	-	-
	団地型	288	206	72	3	7
		100	71.5	25.0	1.0	2.4
	2～3棟	189	149	33	2	5
		100	78.8	17.5	1.1	2.6
	4～5棟	30	27	3	-	-
		100	90.0	10.0	-	-
	6～10棟	34	16	18	-	-
		100	47.1	52.9	-	-
11～20棟	20	8	10	-	2	
	100	40.0	50.0	-	10.0	
21～50棟	9	2	7	-	-	
	100	22.2	77.8	-	-	
51棟以上	4	3	-	1	-	
	100	75.0	-	25.0	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	
不 明	30	14	3	1	12	
	100	46.7	10.0	3.3	40.0	

形態別では、単棟型は「20階建以上」で「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が100.0%となっている。団地型は棟数が増えるほど「各戸均一」の割合が高くなる。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が88.7%、団地型が71.5%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が7.3%、団地型が25.0%で、団地型が高くなっている。

2.9 修繕積立金制度の有無(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	修繕積立金を徴収している	修繕積立金を徴収していない	不明
全体		1,688	1,663	7	18
		100	98.5	0.4	1.1
完成年次別	昭和44年以前	21	18	2	1
		100	85.7	9.5	4.8
	～昭和49年	90	89	1	-
		100	98.9	1.1	-
	～昭和54年	114	111	2	1
		100	97.4	1.8	0.9
	～昭和59年	107	107	-	-
		100	100	-	-
	～平成元年	127	126	1	-
		100	99.2	0.8	-
	～平成6年	212	211	-	1
		100	99.5	-	0.5
	～平成11年	226	223	-	3
		100	98.7	-	1.3
～平成16年	265	263	-	2	
	100	99.2	-	0.8	
～平成21年	252	251	1	-	
	100	99.6	0.4	-	
～平成26年	123	123	-	-	
	100	100	-	-	
平成27年以降	78	76	-	2	
	100	97.4	-	2.6	
不明	73	65	-	8	
	100	89.0	-	11.0	
総戸数規模別	20戸以下	99	98	1	-
		100	99.0	1.0	-
	21～30戸	205	203	2	-
		100	99.0	1.0	-
	31～50戸	416	412	1	3
		100	99.0	0.2	0.7
	51～75戸	379	374	1	4
		100	98.7	0.3	1.1
	76～100戸	158	155	2	1
		100	98.1	1.3	0.6
	101～150戸	158	157	-	1
		100	99.4	-	0.6
	151～200戸	67	67	-	-
	100	100	-	-	
201～300戸	78	78	-	-	
	100	100	-	-	
301～500戸	56	56	-	-	
	100	100	-	-	
501戸以上	37	37	-	-	
	100	100	-	-	
不明	35	26	-	9	
	100	74.3	-	25.7	

本表は、修繕積立金制度の有無についてみたものである。

全体では、「修繕積立金を徴収している」が98.5%、「修繕積立金を徴収していない」が0.4%となっている。

2.9 修繕積立金制度の有無(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	修繕積立金を徴収して いる	修繕積立金を徴収して いない	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,359	5	6
		100	99.2	0.4	0.4
	3階建以下	26	26	-	-
		100	100	-	-
	4～5階建	172	169	2	1
		100	98.3	1.2	0.6
	6～10階建	627	623	2	2
		100	99.4	0.3	0.3
	11～19階建	485	481	1	3
		100	99.2	0.2	0.6
	20階建以上	60	60	-	-
		100	100	-	-
	団地型	288	283	2	3
		100	98.3	0.7	1.0
	2～3棟	189	184	2	3
		100	97.4	1.1	1.6
	4～5棟	30	30	-	-
		100	100	-	-
	6～10棟	34	34	-	-
		100	100	-	-
11～20棟	20	20	-	-	
	100	100	-	-	
21～50棟	9	9	-	-	
	100	100	-	-	
51棟以上	4	4	-	-	
	100	100	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	30	21	-	9	
	100	70.0	-	30.0	
地域別	北海道	89	89	-	-
		100	100	-	-
	東 北	180	178	-	2
		100	98.9	-	1.1
	関 東	441	433	4	4
		100	98.2	0.9	0.9
	北陸・中部	299	296	-	3
		100	99.0	-	1.0
	近 畿	291	287	3	1
		100	98.6	1.0	0.3
	中国・四国	218	217	-	1
		100	99.5	-	0.5
	九州・沖縄	138	138	-	-
		100	100	-	-
都市圏別	東京圏	362	354	4	4
		100	97.8	1.1	1.1
	名古屋圏	78	77	-	1
		100	98.7	-	1.3
	京阪神圏	222	220	2	-
		100	99.1	0.9	-

2.9 修繕積立金の額の決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた	管理費の一定割合とした	近隣の他のマンションの金額を参考にし決めた	分譲時の設定のままとなっている	その他	不明
全体		1,663	1,206	92	23	188	88	66
		100	72.5	5.5	1.4	11.3	5.3	4.0
完成年次別	昭和44年以前	18	10	2	2	1	2	1
		100	55.6	11.1	11.1	5.6	11.1	5.6
	～昭和49年	89	38	23	4	8	13	3
		100	42.7	25.8	4.5	9.0	14.6	3.4
	～昭和54年	111	73	13	3	8	11	3
		100	65.8	11.7	2.7	7.2	9.9	2.7
	～昭和59年	107	66	12	2	13	10	4
		100	61.7	11.2	1.9	12.1	9.3	3.7
	～平成元年	126	92	8	1	7	12	6
		100	73.0	6.3	0.8	5.6	9.5	4.8
	～平成6年	211	158	12	4	15	11	11
		100	74.9	5.7	1.9	7.1	5.2	5.2
	～平成11年	223	166	10	3	23	11	10
		100	74.4	4.5	1.3	10.3	4.9	4.5
	～平成16年	263	220	4	2	25	6	6
	100	83.7	1.5	0.8	9.5	2.3	2.3	
～平成21年	251	210	4	-	27	4	6	
	100	83.7	1.6	-	10.8	1.6	2.4	
～平成26年	123	90	1	-	23	3	6	
	100	73.2	0.8	-	18.7	2.4	4.9	
平成27年以降	76	40	2	-	30	-	4	
	100	52.6	2.6	-	39.5	-	5.3	
不明	65	43	1	2	8	5	6	
	100	66.2	1.5	3.1	12.3	7.7	9.2	
総戸数規模別	20戸以下	98	70	8	3	11	5	1
		100	71.4	8.2	3.1	11.2	5.1	1.0
	21～30戸	203	137	6	2	29	21	8
		100	67.5	3.0	1.0	14.3	10.3	3.9
	31～50戸	412	305	23	7	44	18	15
		100	74.0	5.6	1.7	10.7	4.4	3.6
	51～75戸	374	281	17	9	34	19	14
		100	75.1	4.5	2.4	9.1	5.1	3.7
	76～100戸	155	107	10	-	24	5	9
		100	69.0	6.5	-	15.5	3.2	5.8
	101～150戸	157	119	8	-	19	6	5
		100	75.8	5.1	-	12.1	3.8	3.2
	151～200戸	67	44	9	-	8	4	2
		100	65.7	13.4	-	11.9	6.0	3.0
201～300戸	78	58	6	-	8	4	2	
	100	74.4	7.7	-	10.3	5.1	2.6	
301～500戸	56	41	3	-	6	3	3	
	100	73.2	5.4	-	10.7	5.4	5.4	
501戸以上	37	28	1	2	4	1	1	
	100	75.7	2.7	5.4	10.8	2.7	2.7	
不明	26	16	1	-	1	2	6	
	100	61.5	3.8	-	3.8	7.7	23.1	

本表は、修繕積立金の額の決定方法についてみたものである。

全体では、「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が72.5%と最も多くなっている。

29 修繕積立金の額の決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金 制度がある 組合合計	長期修繕計 画で算出さ れた必要額 に基づき決 めた	管理費の一 定割合とし た	近隣の他の マンション の金額を参 考にして決 めた	分譲時の設 定のままと なっている	その他	不 明
形態別	単棟型	1,359	983	71	20	159	78	48
		100	72.3	5.2	1.5	11.7	5.7	3.5
	3階建以下	26	21	-	1	2	1	1
		100	80.8	-	3.8	7.7	3.8	3.8
	4～5階建	169	110	9	3	27	12	8
		100	65.1	5.3	1.8	16.0	7	4.7
	6～10階建	623	455	38	14	59	38	19
		100	73.0	6.1	2.2	9.5	6.1	3.0
	11～19階建	481	348	24	2	62	26	19
		100	72.3	5.0	0.4	12.9	5.4	4.0
	20階建以上	60	49	-	-	9	1	1
		100	81.7	-	-	15.0	1.7	1.7
	団地型	283	209	21	3	29	9	12
		100	73.9	7.4	1.1	10.2	3.2	4.2
	2～3棟	184	133	15	1	21	7	7
		100	72.3	8.2	0.5	11.4	3.8	3.8
	4～5棟	30	24	2	1	3	-	-
		100	80.0	6.7	3.3	10.0	-	-
	6～10棟	34	26	-	1	3	2	2
		100	76.5	-	2.9	8.8	5.9	5.9
11～20棟	20	15	3	-	-	-	2	
	100	75.0	15.0	-	-	-	10.0	
21～50棟	9	7	-	-	1	-	1	
	100	77.8	-	-	11.1	-	11.1	
51棟以上	4	3	1	-	-	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	1	-	-	1	-	-	
	100	50.0	-	-	50.0	-	-	
不 明	21	14	-	-	-	1	6	
	100	66.7	-	-	-	4.8	28.6	

形態別では、単棟型は、「20階建以上」で「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が81.7%と最も高くなっている。

2.9 管理組合の形態・修繕積立金の会計方法

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	団地型管理組合で、団地修繕積立金と各棟修繕積立金それぞれあり	団地型管理組合で、各棟修繕積立金のみあり	団地型管理組合で、団地修繕積立金のみあり	団地型管理組合ではない	不明
全体		1,663	104	18	153	1,229	159
		100	6.3	1.1	9.2	73.9	9.6
完成年次別	昭和44年以前	18	1	1	6	10	-
		100	5.6	5.6	33.3	55.6	-
	～昭和49年	89	5	1	24	53	6
		100	5.6	1.1	27.0	59.6	6.7
	～昭和54年	111	7	2	26	69	7
		100	6.3	1.8	23.4	62.2	6.3
	～昭和59年	107	8	-	14	78	7
		100	7.5	-	13.1	72.9	6.5
	～平成元年	126	9	-	14	94	9
		100	7.1	-	11.1	74.6	7.1
	～平成6年	211	17	3	15	155	21
		100	8.1	1.4	7.1	73.5	10.0
	～平成11年	223	13	4	12	173	21
		100	5.8	1.8	5.4	77.6	9.4
～平成16年	263	14	3	15	204	27	
	100	5.3	1.1	5.7	77.6	10.3	
～平成21年	251	15	1	17	199	19	
	100	6.0	0.4	6.8	79.3	7.6	
～平成26年	123	5	1	4	100	13	
	100	4.1	0.8	3.3	81.3	10.6	
平成27年以降	76	2	1	2	61	10	
	100	2.6	1.3	2.6	80.3	13.2	
不明	65	8	1	4	33	19	
	100	12.3	1.5	6.2	50.8	29.2	

本表は、管理組合の形態・修繕積立金の会計方法についてみたものである。

全体では、団地型管理組合は16.5%となっている。団地型管理組合のなかでは、団地修繕積立金のみの組合が9.2%と多くなっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど団地型管理組合の割合が低くなっている。また、完成年次が新しくなるほど団地修繕積立金のみの組合の割合が低くなる傾向にある。

2.9 現在の修繕積立金の残額（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	0円未満	0円	～500万円	～1000万円	～2000万円	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	5億円超	不明	平均（万円）	
全体		1,663 100	5 0.3	1 0.1	77 4.6	96 5.8	173 10.4	453 27.2	321 19.3	138 8.3	104 6.3	49 2.9	246 14.8	10,650	
完成年次別	昭和44年以前	18 100	- -	- -	1 5.6	1 5.6	3 16.7	4 22.2	3 16.7	- -	4 22.2	1 5.6	1 5.6	15,571	
	～昭和49年	89 100	- -	- -	7 7.9	6 6.7	10 11.2	17 19.1	19 21.3	6 6.7	8 9.0	8 9.0	8 9.0	15,844	
	～昭和54年	111 100	3 2.7	- -	7 6.3	5 4.5	14 12.6	23 20.7	21 18.9	11 9.9	14 12.6	7 6.3	6 5.4	13,298	
	～昭和59年	107 100	- -	- -	5 4.7	6 5.6	10 9.3	23 21.5	25 23.4	12 11.2	15 14.0	2 1.9	9 8.4	10,748	
	～平成元年	126 100	- -	- -	10 7.9	8 6.3	20 15.9	36 28.6	13 10.3	12 9.5	6 4.8	2 1.6	19 15.1	7,090	
	～平成6年	211 100	- -	- -	6 2.8	20 9.5	24 11.4	58 27.5	46 21.8	21 10.0	4 1.9	7 3.3	25 11.8	12,252	
	～平成11年	223 100	1 0.4	- -	11 4.9	9 4.0	17 7.6	76 34.1	46 20.6	18 8.1	12 5.4	2 0.9	31 13.9	7,161	
	～平成16年	263 100	1 0.4	1 0.4	10 3.8	23 8.7	46 17.5	70 26.6	45 17.1	16 6.1	7 2.7	4 1.5	40 15.2	8,271	
	～平成21年	251 100	- -	- -	8 3.2	9 3.6	4 1.6	70 27.9	68 27.1	24 9.6	21 8.4	10 4.0	37 14.7	14,675	
	～平成26年	123 100	- -	- -	3 2.4	3 2.4	8 6.5	44 35.8	26 21.1	9 7.3	11 8.9	2 1.6	17 13.8	9,438	
	平成27年以降	76 100	- -	- -	7 9.2	2 2.6	11 14.5	21 27.6	7 9.2	6 7.9	1 1.3	3 3.9	18 23.7	8,362	
	不明	65 100	- -	- -	2 3.1	4 6.2	6 9.2	11 16.9	2 3.1	3 4.6	1 1.5	1 1.5	35 53.8	7,007	
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	2 2.0	- -	12 12.2	21 21.4	22 22.4	29 29.6	2 2.0	- -	1 1.0	- -	9 9.2	2,168
		21～30戸	203 100	1 0.5	- -	20 9.9	22 10.8	36 17.7	79 38.9	12 5.9	- -	2 1.0	- -	31 15.3	2,657
31～50戸		412 100	1 0.2	1 0.2	15 3.6	21 5.1	63 15.3	183 44.4	59 14.3	1 0.2	2 0.5	- -	66 16.0	3,448	
51～75戸		374 100	1 0.3	- -	11 2.9	23 6.1	32 8.6	110 29.4	124 33.2	14 3.7	2 0.5	3 0.8	54 14.4	5,624	
76～100戸		155 100	- -	- -	6 3.9	6 3.9	6 3.9	24 15.5	60 38.7	26 16.8	- -	2 1.3	25 16.1	8,527	
101～150戸		157 100	- -	- -	4 2.5	2 1.3	6 3.8	16 10.2	41 26.1	58 36.9	11 7.0	1 0.6	18 11.5	11,988	
151～200戸		67 100	- -	- -	2 3.0	- -	2 3.0	3 4.5	10 14.9	23 34.3	14 20.9	1 1.5	12 17.9	16,330	
201～300戸		78 100	- -	- -	2 2.6	1 1.3	2 2.6	4 5.1	9 11.5	7 9.0	40 51.3	7 9.0	6 7.7	35,270	
301～500戸		56 100	- -	- -	2 3.6	- -	- -	3 5.4	2 3.6	5 8.9	22 39.3	17 30.4	5 8.9	51,097	
501戸以上		37 100	- -	- -	- -	- -	2 5.4	1 2.7	1 2.7	4 10.8	9 24.3	18 48.6	2 5.4	73,588	
不明		26 100	- -	- -	3 11.5	- -	2 7.7	1 3.8	1 3.8	- -	1 3.8	- -	18 69.2	6,776	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の修繕積立金残額の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「2000万円以上5000万円以下」が27.2%、次いで「5000万円以上1億円以下」が19.3%、
 「1000万円以上2000万円以下」が10.4%となっている。現在の修繕積立金残額の平均は1億650万円である。

2.9 現在の修繕積立金の残額（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別		修繕積立金制度がある組合合計	0円未満	0円	～500万円	～1000万円	～2000万円	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	5億円超	不明	平均（万円）	
形態別	単棟型	1,359	5	1	65	91	159	417	270	90	45	20	196	6,984	
		100	0.4	0.1	4.8	7	11.7	30.7	19.9	6.6	3.3	1.5	14.4		
	3階建以下	26	1	-	1	2	3	11	3	1	-	-	-	4	3,224
		100	3.8	-	3.8	7.7	11.5	42.3	11.5	3.8	-	-	-	15.4	
	4～5階建	169	1	-	13	23	24	51	18	4	1	1	33	3,765	
		100	0.6	-	7.7	13.6	14.2	30.2	10.7	2.4	0.6	0.6	19.5		
	6～10階建	623	1	1	36	44	88	212	119	22	12	2	86	4,882	
		100	0.2	0.2	5.8	7.1	14.1	34.0	19.1	3.5	1.9	0.3	13.8		
	11～19階建	481	2	-	12	21	44	140	124	54	13	4	67	7,033	
		100	0.4	-	2.5	4.4	9.1	29.1	25.8	11.2	2.7	0.8	13.9		
	20階建以上	60	-	-	3	1	-	3	6	9	19	13	6	37,153	
		100	-	-	5.0	1.7	-	5.0	10.0	15.0	31.7	21.7	10.0		
	団地型	283	-	-	11	5	14	35	50	47	59	29	33	27,773	
		100	-	-	3.9	1.8	4.9	12.4	17.7	16.6	20.8	10.2	11.7		
	2～3棟	184	-	-	8	3	10	29	38	35	27	12	22	21,653	
		100	-	-	4.3	1.6	5.4	15.8	20.7	19.0	14.7	6.5	12.0		
	4～5棟	30	-	-	-	-	1	3	3	6	12	3	2	30,289	
		100	-	-	-	-	3.3	10.0	10.0	20.0	40.0	10.0	6.7		
	6～10棟	34	-	-	1	1	1	-	6	3	12	5	5	38,117	
		100	-	-	2.9	2.9	2.9	-	17.6	8.8	35.3	14.7	14.7		
11～20棟	20	-	-	2	-	1	2	1	2	6	3	3	56,276		
	100	-	-	10.0	-	5.0	10.0	5.0	10.0	30.0	15.0	15.0			
21～50棟	9	-	-	-	-	1	-	2	-	1	4	1	38,164		
	100	-	-	-	-	11.1	-	22.2	-	11.1	44.4	11.1			
51棟以上	4	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	27,375		
	100	-	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-			
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	55,150		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-			
不明	21	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	17	6,195		
	100	-	-	4.8	-	-	4.8	4.8	4.8	-	-	81.0			
地域別	北海道	89	-	-	3	3	12	30	17	8	6	1	9	8,934	
		100	-	-	3.4	3.4	13.5	33.7	19.1	9.0	6.7	1.1	10.1		
	東北	178	2	-	9	19	20	49	36	8	2	-	33	4,523	
		100	1.1	-	5.1	10.7	11.2	27.5	20.2	4.5	1.1	-	18.5		
	関東	433	1	-	20	18	37	84	80	44	60	28	61	18,182	
		100	0.2	-	4.6	4.2	8.5	19.4	18.5	10.2	13.9	6.5	14.1		
	北陸・中部	296	1	-	13	20	38	95	56	18	7	8	40	9,362	
		100	0.3	-	4.4	6.8	12.8	32.1	18.9	6.1	2.4	2.7	13.5		
	近畿	287	-	1	8	16	25	66	57	40	24	7	43	11,379	
		100	-	0.3	2.8	5.6	8.7	23.0	19.9	13.9	8.4	2.4	15.0		
	中国・四国	217	-	-	12	12	24	69	47	9	1	3	40	5,353	
		100	-	-	5.5	5.5	11.1	31.8	21.7	4.1	0.5	1.4	18.4		
	九州・沖縄	138	1	-	9	6	17	52	26	9	2	2	14	5,643	
		100	0.7	-	6.5	4.3	12.3	37.7	18.8	6.5	1.4	1.4	10.1		
都市圏別	東京圏	354	1	-	18	16	30	67	60	34	56	27	45	18,508	
		100	0.3	-	5.1	4.5	8.5	18.9	16.9	9.6	15.8	7.6	12.7		
	名古屋圏	77	-	-	3	5	8	18	20	5	3	7	8	21,146	
		100	-	-	3.9	6.5	10.4	23.4	26.0	6.5	3.9	9.1	10.4		
	京阪神圏	220	-	-	7	13	17	51	39	31	21	6	35	12,443	
		100	-	-	3.2	5.9	7.7	23.2	17.7	14.1	9.5	2.7	15.9		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、現在の修繕積立金残額の平均は、単棟型が6,984万円、団地型が2億7,773万円となっている。

29 (1) 現在の修繕積立金総収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
全体		1,663 100	592 35.6	449 27.0	142 8.5	49 2.9	40 2.4	24 1.4	17 1.0	23 1.4	14 0.8	8 0.5	62 3.7	243 14.6	127.6	
完成年次別	昭和44年以前	18 100	7 38.9	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6	-	-	1 5.6	4 22.2	-	271.0	
	~昭和49年	89 100	18 20.2	25 28.1	13 14.6	3 3.4	5 5.6	2 2.2	1 1.1	3 3.4	2 2.2	-	10 11.2	7 7.9	221.1	
	~昭和54年	111 100	32 28.8	23 20.7	16 14.4	4 3.6	7 6.3	3 2.7	2 1.8	4 3.6	3 2.7	-	10 9.0	7 6.3	190.9	
	~昭和59年	107 100	40 37.4	22 20.6	10 9.3	9 8.4	4 3.7	3 2.8	2 1.9	3 2.8	3 2.8	1 0.9	2 1.9	8 7.5	126.1	
	~平成元年	126 100	47 37.3	44 34.9	5 4.0	4 3.2	2 1.6	2 1.6	-	2 1.6	1 0.8	1 0.8	2 1.6	16 12.7	90.3	
	~平成6年	211 100	84 39.8	63 29.9	19 9.0	1 0.5	2 0.9	3 1.4	1 0.5	1 0.5	2 0.9	2 0.9	6 2.8	27 12.8	125.0	
	~平成11年	223 100	80 35.9	80 35.9	16 7.2	6 2.7	3 1.3	2 0.9	1 0.4	1 0.4	-	1 0.4	2 0.9	31 13.9	86.4	
	~平成16年	263 100	93 35.4	77 29.3	24 9.1	9 3.4	5 1.9	4 1.5	1 0.4	2 0.8	2 0.8	-	6 2.3	40 15.2	95.4	
	~平成21年	251 100	83 33.1	69 27.5	20 8.0	9 3.6	4 1.6	2 0.8	8 3.2	4 1.6	1 0.4	2 0.8	11 4.4	38 15.1	161.0	
	~平成26年	123 100	49 39.8	29 23.6	17 13.8	1 0.8	5 4.1	2 1.6	-	1 0.8	-	-	3 2.4	16 13.0	90.8	
	平成27年以降	76 100	41 53.9	9 11.8	1 1.3	2 2.6	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	-	-	3 3.9	17 22.4	113.3	
	不明	65 100	18 27.7	6 9.2	-	-	1 1.5	-	-	1 1.5	-	-	3 4.6	36 55.4	151.4	
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	85 86.7	1 1.0	-	-	-	-	1 1.0	-	-	-	-	11 11.2	25.7
		21~30戸	203 100	157 77.3	15 7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31 15.3	31.7
31~50戸		412 100	227 55.1	110 26.7	4 1.0	-	1 0.2	1 0.2	1 0.2	-	2 0.5	-	2 0.5	64 15.5	52.9	
51~75戸		374 100	100 26.7	202 54.0	15 4.0	1 0.3	2 0.5	-	-	-	-	-	1 0.3	53 14.2	65.4	
76~100戸		155 100	10 6.5	76 49.0	38 24.5	3 1.9	-	1 0.6	-	1 0.6	-	-	1 0.6	25 16.1	100.2	
101~150戸		157 100	6 3.8	37 23.6	62 39.5	20 12.7	8 5.1	5 3.2	1 0.6	-	1 0.6	-	-	17 10.8	131.9	
151~200戸		67 100	2 3.0	6 9.0	16 23.9	12 17.9	10 14.9	4 6.0	3 4.5	1 1.5	-	2 3.0	1 1.5	10 14.9	220.2	
201~300戸		78 100	-	-	6 7.7	10 12.8	15 19.2	7 9.0	7 9.0	10 12.8	6 7.7	4 5.1	7 9.0	6 7.7	315.9	
301~500戸		56 100	2 3.6	-	-	3 5.4	4 7.1	6 10.7	4 7.1	8 14.3	4 7.1	2 3.6	18 32.1	5 8.9	538.4	
501戸以上		37 100	-	-	-	-	-	-	-	2 5.4	1 2.7	-	32 86.5	2 5.4	1,119.0	
不明		26 100	3 11.5	2 7.7	1 3.8	-	-	-	-	-	1 3.8	-	-	19 73.1	102.4	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「50万円以下」が35.6%と最も多く、次いで「100万円以下」が27.0%となっている。

29 (1) 現在の修繕積立金総収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,359	561	395	109	20	24	14	5	9	3	4	20	195	84.0
		100	41.3	29.1	8.0	1.5	1.8	1.0	0.4	0.7	0.2	0.3	1.5	14.3	
	3階建以下	26	18	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	31.4
		100	69.2	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.4	
	4~5階建	169	90	44	5	-	-	-	1	-	-	-	-	29	46.7
		100	53.3	26.0	3.0	-	-	-	0.6	-	-	-	-	17.2	
	6~10階建	623	300	171	40	6	6	2	-	1	2	-	4	91	61.6
		100	48.2	27.4	6.4	1.0	1.0	0.3	-	0.2	0.3	-	0.6	14.6	
	11~19階建	481	151	173	53	11	12	7	3	4	-	1	2	64	83.8
		100	31.4	36.0	11.0	2.3	2.5	1.5	0.6	0.8	-	0.2	0.4	13.3	
	20階建以上	60	2	3	11	3	6	5	1	4	1	3	14	7	431.2
		100	3.3	5.0	18.3	5.0	10.0	8.3	1.7	6.7	1.7	5.0	23.3	11.7	
	団地型	283	30	51	32	29	16	10	12	14	11	4	42	32	330.7
		100	10.6	18.0	11.3	10.2	5.7	3.5	4.2	4.9	3.9	1.4	14.8	11.3	
	2~3棟	184	25	45	27	22	8	6	7	4	3	2	14	21	239.9
		100	13.6	24.5	14.7	12.0	4.3	3.3	3.8	2.2	1.6	1.1	7.6	11.4	
	4~5棟	30	1	3	3	4	3	-	2	5	3	-	5	1	456.7
		100	3.3	10.0	10.0	13.3	10.0	-	6.7	16.7	10.0	-	16.7	3.3	
	6~10棟	34	1	1	2	3	3	1	2	4	3	1	8	5	411.5
		100	2.9	2.9	5.9	8.8	8.8	2.9	5.9	11.8	8.8	2.9	23.5	14.7	
11~20棟	20	2	-	-	-	2	3	-	1	1	-	7	4	541.7	
	100	10.0	-	-	-	10.0	15.0	-	5.0	5.0	-	35.0	20.0		
21~50棟	9	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	1	903.8	
	100	11.1	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	66.7	11.1		
51棟以上	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	512.4	
	100	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	393.5	
	100	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-		
不明	21	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	16	76.4	
	100	4.8	14.3	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	76.2		

*平均値には「不明」は含まれていません。

29 (2) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)
全体		1,663	1,150	42	14	14	6	2	4	-	1	1	3	426	15.0
		100	69.2	2.5	0.8	0.8	0.4	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.2	25.6	
完成年次別	昭和44年以前	18	8	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	7	62.7
		100	44.4	5.6	-	-	5.6	-	5.6	-	-	-	-	38.9	
	~昭和49年	89	52	7	-	1	1	-	1	-	-	1	-	26	30.1
		100	58.4	7.9	-	1.1	1.1	-	1.1	-	-	1.1	-	29.2	
	~昭和54年	111	80	3	5	2	2	1	-	-	-	-	-	18	25.0
		100	72.1	2.7	4.5	1.8	1.8	0.9	-	-	-	-	-	16.2	
	~昭和59年	107	71	3	3	4	-	-	-	-	-	-	-	26	19.7
		100	66.4	2.8	2.8	3.7	-	-	-	-	-	-	-	24.3	
	~平成元年	126	90	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	31	11.5
		100	71.4	2.4	-	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	24.6	
	~平成6年	211	153	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	52	7.8
		100	72.5	0.9	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	-	24.6	
	~平成11年	223	160	9	-	1	1	-	-	-	-	-	1	51	16.8
		100	71.7	4.0	-	0.4	0.4	-	-	-	-	-	0.4	22.9	
	~平成16年	263	192	6	2	2	-	-	-	-	-	-	-	61	7.6
	100	73.0	2.3	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	-	23.2		
~平成21年	251	179	4	2	1	-	1	1	-	-	-	2	61	21.5	
	100	71.3	1.6	0.8	0.4	-	0.4	0.4	-	-	-	0.8	24.3		
~平成26年	123	93	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	26	6.5	
	100	75.6	2.4	-	-	0.8	-	-	-	-	-	-	21.1		
平成27年以降	76	50	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	24	11.5	
	100	65.8	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	-	-	31.6		
不明	65	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	0.9	
	100	33.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.2		
総戸数規模別	20戸以下	98	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	1.5
		100	79.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.4	
	21~30戸	203	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	2.0
		100	71.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	
	31~50戸	412	298	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	110	3.7
		100	72.3	0.7	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	26.7	
	51~75戸	374	271	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	97	5.3
		100	72.5	1.3	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-	25.9	
	76~100戸	155	110	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	40	7.8
		100	71.0	2.6	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	25.8	
	101~150戸	157	115	7	-	2	-	-	-	-	-	-	-	33	10.5
		100	73.2	4.5	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	21.0	
	151~200戸	67	43	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	17	40.2
	100	64.2	6.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	1.5	25.4		
201~300戸	78	42	13	5	4	-	-	1	-	-	-	-	13	44.1	
	100	53.8	16.7	6.4	5.1	-	-	1.3	-	-	-	-	16.7		
301~500戸	56	29	6	5	1	4	-	1	-	-	-	-	10	58.8	
	100	51.8	10.7	8.9	1.8	7.1	-	1.8	-	-	-	-	17.9		
501戸以上	37	15	-	1	5	2	2	1	-	1	1	2	7	188.3	
	100	40.5	-	2.7	13.5	5.4	5.4	2.7	-	2.7	2.7	5.4	18.9		
不明	26	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	21	40.0	
	100	15.4	-	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	81		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から修繕積立金への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たり充当額の平均は15.0万円である。

2.9 (2) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,359	987	21	2	4	1	-	1	-	1	-	1	341	6.7	
		100	72.6	1.5	0.1	0.3	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	25.1		
	3階建以下	26	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.8
		100	61.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	
	4~5階建	169	113	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	4.8
		100	66.9	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31.4	
	6~10階建	623	461	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	156	4.0
		100	74.0	0.6	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
	11~19階建	481	356	11	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	111	6.0
		100	74.0	2.3	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	
	20階建以上	60	41	3	1	1	-	-	1	-	1	-	1	11	44.7	
		100	68.3	5.0	1.7	1.7	-	-	1.7	-	1.7	-	1.7	18.3		
	団地型	283	160	20	12	10	5	2	3	-	-	1	2	68	54.4	
		100	56.5	7.1	4.2	3.5	1.8	0.7	1.1	-	-	0.4	0.7	24.0		
	2~3棟	184	118	7	6	2	-	2	2	-	-	-	-	47	24.4	
		100	64.1	3.8	3.3	1.1	-	1.1	1.1	-	-	-	-	25.5		
	4~5棟	30	17	4	1	4	-	-	-	-	-	-	2	2	151.4	
		100	56.7	13.3	3.3	13.3	-	-	-	-	-	-	6.7	6.7		
	6~10棟	34	14	6	3	1	1	-	1	-	-	-	-	8	66.4	
		100	41.2	17.6	8.8	2.9	2.9	-	2.9	-	-	-	-	23.5		
11~20棟	20	7	2	1	1	2	-	-	-	-	-	-	7	71.2		
	100	35.0	10.0	5.0	5.0	10.0	-	-	-	-	-	-	35.0			
21~50棟	9	2	1	-	1	2	-	-	-	-	1	-	2	164.6		
	100	22.2	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-	-	11.1	-	22.2			
51棟以上	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	94.5		
	100	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
棟数不明	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.5		
	100	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	21	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	14.5		
	100	14.3	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0			

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から修繕積立金への充当額の平均は、単棟型が6.7万円、団地型が54.4万円となっている。

29 (3) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額/月/戸当たり(その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合合計	0円	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~25000円	~30000円	30000円超	不明	平均(円)
全体		1,663	919	148	86	43	18	11	3	1	1	2	431	1,019
		100	55.3	8.9	5.2	2.6	1.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	25.9	
完成年次別	昭和44年以前	18	5	3	1	1	-	-	-	-	-	1	7	7,375
		100	27.8	16.7	5.6	5.6	-	-	-	-	-	5.6	38.9	
	~昭和49年	89	35	14	10	4	-	-	-	-	-	-	26	1,173
		100	39.3	15.7	11.2	4.5	-	-	-	-	-	-	29.2	
	~昭和54年	111	54	20	16	3	-	-	-	-	-	-	18	1,062
		100	48.6	18.0	14.4	2.7	-	-	-	-	-	-	16.2	
	~昭和59年	107	54	12	9	2	1	1	-	-	-	-	28	1,039
		100	50.5	11.2	8.4	1.9	0.9	0.9	-	-	-	-	26.2	
	~平成元年	126	69	13	7	3	1	1	-	-	1	-	31	1,171
		100	54.8	10.3	5.6	2.4	0.8	0.8	-	-	0.8	-	24.6	
	~平成6年	211	120	14	13	7	3	1	-	1	-	-	52	1,031
		100	56.9	6.6	6.2	3.3	1.4	0.5	-	0.5	-	-	24.6	
	~平成11年	223	129	16	7	10	5	2	2	-	-	1	51	1,582
		100	57.8	7.2	3.1	4.5	2.2	0.9	0.9	-	-	0.4	22.9	
	~平成16年	263	164	13	12	4	3	3	1	-	-	-	63	796
		100	62.4	4.9	4.6	1.5	1.1	1.1	0.4	-	-	-	24.0	
~平成21年	251	151	23	7	5	3	1	-	-	-	-	61	627	
	100	60.2	9.2	2.8	2.0	1.2	0.4	-	-	-	-	24.3		
~平成26年	123	76	12	3	3	1	2	-	-	-	-	26	759	
	100	61.8	9.8	2.4	2.4	0.8	1.6	-	-	-	-	21.1		
平成27年以降	76	43	5	1	1	1	-	-	-	-	-	25	371	
	100	56.6	6.6	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-	-	32.9		
不明	65	19	3	-	-	-	-	-	-	-	-	43	39	
	100	29.2	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	66.2		
総戸数規模別	20戸以下	98	63	4	5	3	2	1	-	-	-	-	20	868
		100	64.3	4.1	5.1	3.1	2.0	1.0	-	-	-	-	20.4	
	21~30戸	203	122	6	9	2	5	-	-	1	-	-	58	796
		100	60.1	3.0	4.4	1.0	2.5	-	-	0.5	-	-	28.6	
	31~50戸	412	244	32	12	7	2	3	1	-	-	1	110	839
		100	59.2	7.8	2.9	1.7	0.5	0.7	0.2	-	-	0.2	26.7	
	51~75戸	374	216	32	13	9	3	2	1	-	1	-	97	838
		100	57.8	8.6	3.5	2.4	0.8	0.5	0.3	-	0.3	-	25.9	
	76~100戸	155	84	15	11	3	-	2	-	-	-	-	40	882
		100	54.2	9.7	7.1	1.9	-	1.3	-	-	-	-	25.8	
	101~150戸	157	95	13	8	5	1	1	1	-	-	-	33	910
		100	60.5	8.3	5.1	3.2	0.6	0.6	0.6	-	-	-	21.0	
	151~200戸	67	35	7	5	1	1	-	-	-	-	1	17	2,284
	100	52.2	10.4	7.5	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	25.4		
201~300戸	78	28	18	10	7	1	1	-	-	-	-	13	1,819	
	100	35.9	23.1	12.8	9.0	1.3	1.3	-	-	-	-	16.7		
301~500戸	56	19	15	7	3	2	-	-	-	-	-	10	1,536	
	100	33.9	26.8	12.5	5.4	3.6	-	-	-	-	-	17.9		
501戸以上	37	13	6	6	3	1	1	-	-	-	-	7	2,304	
	100	35.1	16.2	16.2	8.1	2.7	2.7	-	-	-	-	18.9		
不明	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月/戸当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から修繕積立金への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、月/戸当たり充当額の平均は1,019円である。

2 9 (3) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額 / 月 / 戸当たり (その 2)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		修繕積立金制度がある組合合計	0円	~ 2500円	~ 5000円	~ 7500円	~ 10000円	~ 15000円	~ 20000円	~ 25000円	~ 30000円	30000円超	不明	平均 (円)	
形態別	単棟型	1,359	801	103	56	31	14	6	2	-	1	-	345	737	
		100	58.9	7.6	4.1	2.3	1.0	0.4	0.1	-	0.1	-	25.4		
	3階建以下	26	15	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	10	478
		100	57.7	-	-	-	3.8	-	-	-	-	-	-	38.5	
	4~5階建	169	85	10	10	6	4	-	1	-	-	-	-	53	1,098
		100	50.3	5.9	5.9	3.6	2.4	-	0.6	-	-	-	-	31.4	
	6~10階建	623	371	49	22	14	5	3	-	-	1	-	-	158	696
		100	59.6	7.9	3.5	2.2	0.8	0.5	-	-	0.2	-	-	25.4	
	11~19階建	481	296	36	22	9	1	3	1	-	-	-	-	113	640
		100	61.5	7.5	4.6	1.9	0.2	0.6	0.2	-	-	-	-	23.5	
	20階建以上	60	34	8	2	2	3	-	-	-	-	-	-	11	1,085
		100	56.7	13.3	3.3	3.3	5.0	-	-	-	-	-	-	18.3	
	団地型	283	115	45	30	12	4	5	-	1	-	2	69	2,296	
		100	40.6	15.9	10.6	4.2	1.4	1.8	-	0.4	-	0.7	24.4		
	2~3棟	184	88	23	14	5	2	4	-	-	-	1	47	1,742	
		100	47.8	12.5	7.6	2.7	1.1	2.2	-	-	-	0.5	25.5		
	4~5棟	30	13	5	4	2	1	1	-	-	-	1	3	4,800	
		100	43.3	16.7	13.3	6.7	3.3	3.3	-	-	-	3.3	10.0		
	6~10棟	34	6	11	4	3	1	-	-	1	-	-	8	2,905	
		100	17.6	32.4	11.8	8.8	2.9	-	-	2.9	-	-	23.5		
11~20棟	20	5	3	4	1	-	-	-	-	-	-	7	1,842		
	100	25.0	15.0	20.0	5.0	-	-	-	-	-	-	35.0			
21~50棟	9	2	1	3	1	-	-	-	-	-	-	2	2,388		
	100	22.2	11.1	33.3	11.1	-	-	-	-	-	-	22.2			
51棟以上	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1,978		
	100	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
棟数不明	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,489		
	100	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
不明	21	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	17	4,028		
	100	14.3	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	81.0			

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月 / 戸当たりの使用料 (駐車場使用料等) ・専用使用料から修繕積立金への充当額の平均は、単棟型が737円、団地型が 2,296円となっている。

29 (4) 現在の修繕積立金総収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
全体		1,663 100	24 1.4	77 4.6	198 11.9	327 19.7	527 31.7	181 10.9	54 3.2	11 0.7	-	14 0.8	250 15.0	12,268	
完成年次別	昭和44年以前	18 100	- -	- -	1 5.6	4 22.2	6 33.3	5 27.8	-	-	-	2 11.1	-	25,348	
	~昭和49年	89 100	1 1.1	8 9.0	6 6.7	18 20.2	34 38.2	9 10.1	5 5.6	-	-	-	8 9.0	11,306	
	~昭和54年	111 100	2 1.8	2 1.8	12 10.8	13 11.7	49 44.1	21 18.9	3 2.7	1 0.9	-	1 0.9	7 6.3	13,112	
	~昭和59年	107 100	2 1.9	3 2.8	11 10.3	27 25.2	37 34.6	10 9.3	5 4.7	2 1.9	-	-	10 9.3	11,673	
	~平成元年	126 100	4 3.2	4 3.2	12 9.5	26 20.6	42 33.3	19 15.1	1 0.8	-	-	2 1.6	16 12.7	12,154	
	~平成6年	211 100	5 2.4	5 2.4	33 15.6	47 22.3	65 30.8	17 8.1	6 2.8	2 0.9	-	3 1.4	28 13.3	12,760	
	~平成11年	223 100	- -	4 1.8	19 8.5	50 22.4	77 34.5	29 13.0	11 4.9	-	-	2 0.9	31 13.9	13,447	
	~平成16年	263 100	8 3.0	8 3.0	20 7.6	43 16.3	91 34.6	35 13.3	12 4.6	3 1.1	-	1 0.4	42 16.0	12,649	
	~平成21年	251 100	- -	11 4.4	27 10.8	60 23.9	80 31.9	21 8.4	9 3.6	3 1.2	-	2 0.8	38 15.1	12,386	
	~平成26年	123 100	1 0.8	15 12.2	23 18.7	27 22.0	30 24.4	9 7.3	1 0.8	-	-	1 0.8	16 13.0	9,846	
	平成27年以降	76 100	1 1.3	14 18.4	30 39.5	7 9.2	4 5.3	1 1.3	1 1.3	-	-	-	-	18 23.7	6,928
	不明	65 100	- -	3 4.6	4 6.2	5 7.7	12 18.5	5 7.7	-	-	-	-	-	36 55.4	11,151
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	2 2.0	4 4.1	10 10.2	10 10.2	35 35.7	13 13.3	9 9.2	1 1.0	-	3 3.1	11 11.2	16,809
21~30戸		203 100	2 1.0	10 4.9	21 10.3	34 16.7	58 28.6	35 17.2	11 5.4	1 0.5	-	-	31 15.3	12,144	
31~50戸		412 100	6 1.5	19 4.6	47 11.4	79 19.2	137 33.3	46 11.2	6 1.5	1 0.2	-	7 1.7	64 15.5	12,952	
51~75戸		374 100	5 1.3	24 6.4	52 13.9	78 20.9	130 34.8	25 6.7	4 1.1	2 0.5	-	1 0.3	53 14.2	10,581	
76~100戸		155 100	2 1.3	6 3.9	13 8.4	41 26.5	52 33.5	12 7.7	1 0.6	2 1.3	-	1 0.6	25 16.1	11,535	
101~150戸		157 100	3 1.9	8 5.1	25 15.9	36 22.9	47 29.9	12 7.6	8 5.1	1 0.6	-	-	17 10.8	10,775	
151~200戸		67 100	2 3.0	4 6.0	8 11.9	13 19.4	20 29.9	7 10.4	1 1.5	1 1.5	-	1 1.5	10 14.9	12,698	
201~300戸		78 100	- -	1 1.3	11 14.1	15 19.2	23 29.5	13 16.7	8 10.3	1 1.3	-	-	6 7.7	12,883	
301~500戸		56 100	2 3.6	1 1.8	6 10.7	15 26.8	14 25.0	8 14.3	4 7.1	-	-	1 1.8	5 8.9	14,496	
501戸以上		37 100	- -	- -	5 13.5	6 16.2	11 29.7	10 27.0	2 5.4	1 2.7	-	-	2 5.4	13,719	
不明		26 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100	-

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月/戸当たりの修繕積立金の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が31.7%と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が19.7%となっている。月/戸当たりの総収入額の平均は12,268円である。

29 (4) 現在の修繕積立金総収入/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,359	20	69	167	280	424	143	37	9	-	10	200	11,875	
		100	1.5	5.1	12.3	20.6	31.2	10.5	2.7	0.7	-	0.7	14.7		
	3階建以下	26	1	2	5	2	9	2	1	-	-	-	4	10,340	
		100	3.8	7.7	19.2	7.7	34.6	7.7	3.8	-	-	-	15.4		
	4~5階建	169	3	5	15	28	57	18	10	2	-	2	29	13,631	
		100	1.8	3.0	8.9	16.6	33.7	10.7	5.9	1.2	-	1.2	17.2		
	6~10階建	623	9	33	55	139	200	72	14	1	-	6	94	12,078	
		100	1.4	5.3	8.8	22.3	32.1	11.6	2.2	0.2	-	1.0	15.1		
	11~19階建	481	7	29	83	100	142	42	7	3	-	2	66	10,872	
		100	1.5	6.0	17.3	20.8	29.5	8.7	1.5	0.6	-	0.4	13.7		
	20階建以上	60	-	-	9	11	16	9	5	3	-	-	7	13,699	
		100	-	-	15.0	18.3	26.7	15.0	8.3	5.0	-	-	11.7		
	団地型	2~3棟	283	4	8	31	46	100	38	16	2	-	4	34	14,094
			100	1.4	2.8	11.0	16.3	35.3	13.4	5.7	0.7	-	1.4	12.0	
		4~5棟	184	2	6	20	32	67	22	9	1	-	3	22	14,158
			100	1.1	3.3	10.9	17.4	36.4	12.0	4.9	0.5	-	1.6	12.0	
		6~10棟	30	1	1	4	3	10	5	2	1	-	1	2	17,111
			100	3.3	3.3	13.3	10.0	33.3	16.7	6.7	3.3	-	3.3	6.7	
11~20棟		34	-	-	1	7	10	9	2	-	-	-	5	13,398	
		100	-	-	2.9	20.6	29.4	26.5	5.9	-	-	-	14.7		
21~50棟		20	1	1	2	2	8	1	1	-	-	-	4	11,044	
		100	5.0	5.0	10.0	10.0	40.0	5.0	5.0	-	-	-	20.0		
51棟以上	9	-	-	1	1	3	1	2	-	-	-	1	14,754		
	100	-	-	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	-	-	-	11.1			
棟数不明	4	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	7,617		
	100	-	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-			
不明	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	11,461		
	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-			
北海道	21	-	-	-	1	3	-	1	-	-	-	16	12,359		
	100	-	-	-	4.8	14.3	-	4.8	-	-	-	76.2			
地域別	東北	89	-	2	13	8	33	18	2	-	-	1	12	14,206	
		100	-	2.2	14.6	9.0	37.1	20.2	2.2	-	-	1.1	13.5		
	関東	178	2	5	15	38	65	17	2	-	-	1	33	11,739	
		100	1.1	2.8	8.4	21.3	36.5	9.6	1.1	-	-	0.6	18.5		
	北陸・中部	433	5	8	39	77	147	62	27	4	-	6	58	14,421	
		100	1.2	1.8	9.0	17.8	33.9	14.3	6.2	0.9	-	1.4	13.4		
	近畿	296	6	16	38	63	90	26	10	3	-	2	42	11,421	
		100	2.0	5.4	12.8	21.3	30.4	8.8	3.4	1.0	-	0.7	14.2		
	中国・四国	287	4	11	32	61	93	32	7	3	-	1	43	11,537	
		100	1.4	3.8	11.1	21.3	32.4	11.1	2.4	1.0	-	0.3	15.0		
	九州・沖縄	217	3	22	35	46	58	8	3	-	-	1	41	9,948	
		100	1.4	10.1	16.1	21.2	26.7	3.7	1.4	-	-	0.5	18.9		
	東京圏	138	4	9	24	31	37	14	3	-	-	2	14	11,804	
		100	2.9	6.5	17.4	22.5	26.8	10.1	2.2	-	-	1.4	10.1		
	都市圏別	名古屋圏	354	4	7	30	58	126	53	25	4	-	5	42	14,745
			100	1.1	2.0	8.5	16.4	35.6	15.0	7.1	1.1	-	1.4	11.9	
		京阪神圏	77	-	-	12	19	29	6	3	-	-	-	8	11,401
			100	-	-	15.6	24.7	37.7	7.8	3.9	-	-	-	10.4	
東京圏		220	1	9	26	44	68	25	6	3	-	1	37	11,834	
		100	0.5	4.1	11.8	20.0	30.9	11.4	2.7	1.4	-	0.5	16.8		

*平均値には「不明」は含まれていません。

月/戸当たりの修繕積立金の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の平均は、単棟型が11,875円、団地型が14,094円となっている。

29 (5) 現在の修繕積立金総収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		1,663	50	216	378	246	192	20	18	10	4	7	522	179
		100	3.0	13.0	22.7	14.8	11.5	1.2	1.1	0.6	0.2	0.4	31.4	
完成年次別	昭和44年以前	18	-	1	1	2	6	1	-	-	-	1	6	414
		100	-	5.6	5.6	11.1	33.3	5.6	-	-	-	5.6	33.3	
	~昭和49年	89	2	4	18	17	18	2	4	-	-	-	24	198
		100	2.2	4.5	20.2	19.1	20.2	2.2	4.5	-	-	-	27.0	
	~昭和54年	111	3	9	17	23	20	2	3	1	-	-	33	184
		100	2.7	8.1	15.3	20.7	18.0	1.8	2.7	0.9	-	-	29.7	
	~昭和59年	107	2	11	29	19	13	3	2	1	1	-	26	177
		100	1.9	10.3	27.1	17.8	12.1	2.8	1.9	0.9	0.9	-	24.3	
	~平成元年	126	2	8	26	27	20	2	1	1	1	-	38	182
		100	1.6	6.3	20.6	21.4	15.9	1.6	0.8	0.8	0.8	-	30.2	
	~平成6年	211	6	20	48	42	23	2	1	1	1	2	65	257
		100	2.8	9.5	22.7	19.9	10.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.9	30.8	
	~平成11年	223	4	26	57	36	27	2	-	2	-	3	66	191
		100	1.8	11.7	25.6	16.1	12.1	0.9	-	0.9	-	1.3	29.6	
~平成16年	263	11	29	72	36	33	1	4	1	-	-	76	153	
	100	4.2	11.0	27.4	13.7	12.5	0.4	1.5	0.4	-	-	28.9		
~平成21年	251	9	46	62	30	17	3	3	1	1	1	78	150	
	100	3.6	18.3	24.7	12.0	6.8	1.2	1.2	0.4	0.4	0.4	31.1		
~平成26年	123	6	29	34	9	12	-	-	1	-	-	32	126	
	100	4.9	23.6	27.6	7.3	9.8	-	-	0.8	-	-	26.0		
平成27年以降	76	5	31	7	1	1	1	-	-	-	-	30	93	
	100	6.6	40.8	9.2	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-	39.5		
不明	65	-	2	7	4	2	1	-	1	-	-	48	196	
	100	-	3.1	10.8	6.2	3.1	1.5	-	1.5	-	-	73.8		
総戸数規模別	20戸以下	98	6	12	17	13	20	3	-	2	-	1	24	209
		100	6.1	12.2	17.3	13.3	20.4	3.1	-	2.0	-	1.0	24.5	
	21~30戸	203	2	25	32	38	29	6	4	1	-	-	66	175
		100	1.0	12.3	15.8	18.7	14.3	3.0	2.0	0.5	-	-	32.5	
	31~50戸	412	8	55	98	57	43	4	3	4	2	3	135	179
		100	1.9	13.3	23.8	13.8	10.4	1.0	0.7	1.0	0.5	0.7	32.8	
	51~75戸	374	13	52	92	60	31	4	4	2	-	-	116	149
		100	3.5	13.9	24.6	16.0	8.3	1.1	1.1	0.5	-	-	31.0	
	76~100戸	155	5	15	47	18	12	-	2	-	1	1	54	162
		100	3.2	9.7	30.3	11.6	7.7	-	1.3	-	0.6	0.6	34.8	
	101~150戸	157	9	16	52	23	14	3	1	-	1	-	38	148
		100	5.7	10.2	33.1	14.6	8.9	1.9	0.6	-	0.6	-	24.2	
	151~200戸	67	3	11	14	12	6	-	-	-	-	1	20	166
	100	4.5	16.4	20.9	17.9	9.0	-	-	-	-	1.5	29.9		
201~300戸	78	1	15	10	9	16	-	2	1	-	-	24	180	
	100	1.3	19.2	12.8	11.5	20.5	-	2.6	1.3	-	-	30.8		
301~500戸	56	2	11	10	8	6	-	1	-	-	1	17	470	
	100	3.6	19.6	17.9	14.3	10.7	-	1.8	-	-	1.8	30.4		
501戸以上	37	-	3	6	6	13	-	1	-	-	-	8	191	
	100	-	8.1	16.2	16.2	35.1	-	2.7	-	-	-	21.6		
不明	26	1	1	-	2	2	-	-	-	-	-	20	155	
	100	3.8	3.8	-	7.7	7.7	-	-	-	-	-	76.9		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月/m²当たりの修繕積立金の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が22.7%と最も多く、次いで「150円超200円以下」が14.8%となっている。月/m²当たりの総収入額の平均は179円である。

29 (5) 現在の修繕積立金総収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,359	42	180	315	204	157	17	14	9	3	4	414	164	
		100	3.1	13.2	23.2	15.0	11.6	1.3	1.0	0.7	0.2	0.3	30.5		
	3階建以下	26	1	4	6	5	4	-	-	-	-	-	6	141	
		100	3.8	15.4	23.1	19.2	15.4	-	-	-	-	-	23.1		
	4~5階建	169	2	16	27	30	28	2	2	2	-	1	59	205	
		100	1.2	9.5	16.0	17.8	16.6	1.2	1.2	1.2	-	0.6	34.9		
	6~10階建	623	16	68	154	91	77	10	7	5	1	2	192	168	
		100	2.6	10.9	24.7	14.6	12.4	1.6	1.1	0.8	0.2	0.3	30.8		
	11~19階建	481	22	82	114	70	41	4	2	2	2	1	141	147	
		100	4.6	17.0	23.7	14.6	8.5	0.8	0.4	0.4	0.4	0.2	29.3		
	20階建以上	60	1	10	14	8	7	1	3	-	-	-	16	167	
		100	1.7	16.7	23.3	13.3	11.7	1.7	5.0	-	-	-	26.7		
	団地型	2~3棟	283	8	36	62	41	35	2	4	1	1	3	90	248
			100	2.8	12.7	21.9	14.5	12.4	0.7	1.4	0.4	0.4	1.1	31.8	
		4~5棟	184	6	22	48	24	18	-	4	-	1	2	59	277
			100	3.3	12.0	26.1	13.0	9.8	-	2.2	-	0.5	1.1	32.1	
		6~10棟	30	1	4	6	6	3	-	-	-	-	1	9	208
			100	3.3	13.3	20.0	20.0	10.0	-	-	-	-	3.3	30.0	
		11~20棟	34	-	3	5	5	6	1	-	1	-	-	13	213
100			-	8.8	14.7	14.7	17.6	2.9	-	2.9	-	-	38.2		
21~50棟		20	1	4	1	4	4	-	-	-	-	-	6	157	
		100	5.0	20.0	5.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	30.0		
51棟以上	9	-	-	1	2	3	-	-	-	-	-	3	210		
	100	-	-	11.1	22.2	33.3	-	-	-	-	-	33.3			
棟数不明	4	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	156		
	100	-	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-			
不明	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	175		
	100	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-			
地域別	北海道	21	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	18	195	
		100	-	-	4.8	4.8	-	4.8	-	-	-	-	85.7		
	東北	89	1	9	19	14	8	1	3	1	-	1	32	397	
		100	1.1	10.1	21.3	15.7	9.0	1.1	3.4	1.1	-	1.1	36.0		
	関東	178	3	14	45	35	17	2	-	1	-	1	60	169	
		100	1.7	7.9	25.3	19.7	9.6	1.1	-	0.6	-	0.6	33.7		
	北陸・中部	433	6	38	83	73	82	11	9	3	-	3	125	205	
		100	1.4	8.8	19.2	16.9	18.9	2.5	2.1	0.7	-	0.7	28.9		
	近畿	296	9	45	77	36	32	2	1	2	2	-	90	152	
		100	3.0	15.2	26.0	12.2	10.8	0.7	0.3	0.7	0.7	-	30.4		
	中国・四国	287	12	35	67	42	31	2	3	2	2	-	91	159	
		100	4.2	12.2	23.3	14.6	10.8	0.7	1.0	0.7	0.7	-	31.7		
	九州・沖縄	217	14	42	52	27	5	1	2	-	-	-	74	119	
		100	6.5	19.4	24.0	12.4	2.3	0.5	0.9	-	-	-	34.1		
都市圏別	東京圏	138	5	30	31	17	14	1	-	1	-	2	37	163	
		100	3.6	21.7	22.5	12.3	10.1	0.7	-	0.7	-	1.4	26.8		
	名古屋圏	354	4	29	60	60	76	9	9	3	-	2	102	214	
100		1.1	8.2	16.9	16.9	21.5	2.5	2.5	0.8	-	0.6	28.8			
京阪神圏	77	1	11	21	11	7	1	1	-	-	-	24	151		
	100	1.3	14.3	27.3	14.3	9.1	1.3	1.3	-	-	-	31.2			
京阪神圏	220	9	30	49	31	22	2	3	2	2	-	70	162		
	100	4.1	13.6	22.3	14.1	10.0	0.9	1.4	0.9	0.9	-	31.8			

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「4~5階建」で月/m²当たりの修繕積立金の総収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の平均が205円と最も高くなっている。月/m²当たりの総収入額の平均は、単棟型が164円、団地型が248円となっている。

29 (6) 現在の修繕積立金の額/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
全体	1,663 100	546 32.8	381 22.9	117 7.0	45 2.7	32 1.9	23 1.4	20 1.2	10 0.6	8 0.5	7 0.4	47 2.8	427 25.7	115.7	
完成年次別	昭和44年以前	18 100	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6	-	-	1 5.6	-	2 11.1	7 38.9	256.0
	~昭和49年	89 100	16 18.0	18 20.2	13 14.6	2 2.2	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	1 1.1	6 6.7	26 29.2	196.1
	~昭和54年	111 100	28 25.2	22 19.8	12 10.8	6 5.4	7 6.3	1 0.9	4 3.6	3 2.7	1 0.9	-	9 8.1	18 16.2	181.2
	~昭和59年	107 100	31 29.0	18 16.8	10 9.3	10 9.3	3 2.8	1 0.9	3 2.8	-	2 1.9	-	2 1.9	27 25.2	117.5
	~平成元年	126 100	42 33.3	41 32.5	2 1.6	2 1.6	2 1.6	3 2.4	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8	31 24.6	78.8
	~平成6年	211 100	78 37.0	51 24.2	15 7.1	3 1.4	1 0.5	3 1.4	1 0.5	-	-	1 0.5	6 2.8	52 24.6	119.9
	~平成11年	223 100	89 39.9	59 26.5	12 5.4	4 1.8	2 0.9	2 0.9	1 0.4	1 0.4	-	1 0.4	1 0.4	51 22.9	70.4
	~平成16年	263 100	87 33.1	72 27.4	22 8.4	6 2.3	4 1.5	5 1.9	-	1 0.4	1 0.4	2 0.8	2 0.8	61 23.2	85.0
	~平成21年	251 100	77 30.7	61 24.3	14 5.6	8 3.2	4 1.6	4 1.6	7 2.8	2 0.8	1 0.4	1 0.4	11 4.4	61 24.3	148.7
	~平成26年	123 100	45 36.6	26 21.1	15 12.2	1 0.8	4 3.3	2 1.6	-	1 0.8	1 0.8	-	2 1.6	26 21.1	87.8
	平成27年以降	76 100	37 48.7	6 7.9	1 1.3	2 2.6	2 2.6	-	-	1 1.3	-	-	3 3.9	24 31.6	112.7
	不明	65 100	13 20.0	5 7.7	-	-	1 1.5	-	1 1.5	-	-	-	2 3.1	43 66.2	144.2
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	76 77.6	1 1.0	-	-	-	-	1 1.0	-	-	-	-	20 20.4
21~30戸		203 100	133 65.5	11 5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59 29.1	30.0
31~50戸		412 100	208 50.5	85 20.6	3 0.7	-	1 0.2	1 0.2	1 0.2	-	1 0.2	-	2 0.5	110 26.7	48.8
51~75戸		374 100	106 28.3	156 41.7	12 3.2	1 0.3	1 0.3	-	-	-	-	1 0.3	-	97 25.9	61.0
76~100戸		155 100	9 5.8	76 49.0	26 16.8	1 0.6	-	2 1.3	-	-	-	-	1 0.6	40 25.8	94.4
101~150戸		157 100	5 3.2	44 28.0	50 31.8	14 8.9	6 3.8	4 2.5	-	-	1 0.6	-	-	33 21.0	122.7
151~200戸		67 100	3 4.5	7 10.4	17 25.4	8 11.9	7 10.4	4 6.0	1 1.5	-	-	2 3.0	1 1.5	17 25.4	181.7
201~300戸		78 100	1 1.3	1 1.3	7 9.0	17 21.8	14 17.9	3 3.8	10 12.8	3 3.8	4 5.1	2 2.6	3 3.8	13 16.7	257.8
301~500戸		56 100	2 3.6	-	1 1.8	3 5.4	3 5.4	7 12.5	7 12.5	5 8.9	2 3.6	2 3.6	14 25.0	10 17.9	503.4
501戸以上		37 100	-	-	-	-	-	2 5.4	-	2 5.4	-	-	26 70.3	7 18.9	990.0
不明	26 100	3 11.5	-	1 3.8	1 3.8	-	-	-	-	-	-	-	21 80.8	76.7	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は115.7万円である。

29 (6) 現在の修繕積立金の額/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50万円	~100万円	~150万円	~200万円	~250万円	~300万円	~350万円	~400万円	~450万円	~500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,359	515	335	87	15	20	10	7	4	3	6	15	342	79.1
		100	37.9	24.7	6.4	1.1	1.5	0.7	0.5	0.3	0.2	0.4	1.1	25.2	
	3階建以下	26	13	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	30.0
		100	50.0	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	
	4~5階建	169	84	28	3	-	-	-	1	-	-	-	-	53	42.8
		100	49.7	16.6	1.8	-	-	-	0.6	-	-	-	-	31.4	
	6~10階建	623	276	141	33	4	5	1	-	1	2	1	2	157	57.4
		100	44.3	22.6	5.3	0.6	0.8	0.2	-	0.2	0.3	0.2	0.3	25.2	
	11~19階建	481	140	159	42	8	9	4	5	-	-	1	2	111	78.7
		100	29.1	33.1	8.7	1.7	1.9	0.8	1.0	-	-	0.2	0.4	23.1	
	20階建以上	60	2	4	9	3	6	5	1	3	1	4	11	11	390.8
		100	3.3	6.7	15.0	5.0	10.0	8.3	1.7	5.0	1.7	6.7	18.3	18.3	
	団地型	283	30	44	29	30	12	13	13	6	5	1	32	68	289.7
		100	10.6	15.5	10.2	10.6	4.2	4.6	4.6	2.1	1.8	0.4	11.3	24.0	
	2~3棟	184	23	39	21	21	7	7	3	1	2	-	13	47	232.7
		100	12.5	21.2	11.4	11.4	3.8	3.8	1.6	0.5	1.1	-	7.1	25.5	
	4~5棟	30	2	4	4	4	2	-	4	2	1	-	5	2	306.3
		100	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	-	13.3	6.7	3.3	-	16.7	6.7	
	6~10棟	34	2	-	3	4	2	4	2	2	2	1	4	8	348.2
		100	5.9	-	8.8	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	2.9	11.8	23.5	
11~20棟	20	2	-	1	1	1	1	2	1	-	-	4	7	457.3	
	100	10.0	-	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	5.0	-	-	20.0	35.0		
21~50棟	9	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	2	793.1	
	100	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	55.6	22.2		
51棟以上	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	309.8	
	100	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0		
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	328.0	
	100	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-		
不明	21	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	17	74.0	
	100	4.8	9.5	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0		
地域別	北海道	89	28	21	5	2	1	1	-	-	-	-	2	29	163.9
		100	31.5	23.6	5.6	2.2	1.1	1.1	-	-	-	-	2.2	32.6	
	東北	178	56	61	9	2	2	1	-	-	-	-	1	46	70.5
		100	31.5	34.3	5.1	1.1	1.1	0.6	-	-	-	-	0.6	25.8	
	関東	433	93	87	40	21	14	8	10	8	6	5	34	107	205.9
		100	21.5	20.1	9.2	4.8	3.2	1.8	2.3	1.8	1.4	1.2	7.9	24.7	
	北陸・中部	296	116	77	14	6	2	4	1	-	-	-	2	74	65.1
		100	39.2	26.0	4.7	2.0	0.7	1.4	0.3	-	-	-	0.7	25.0	
	近畿	287	78	56	33	11	11	7	9	2	1	1	5	73	117.4
		100	27.2	19.5	11.5	3.8	3.8	2.4	3.1	0.7	0.3	0.3	1.7	25.4	
	中国・四国	217	97	48	5	2	-	1	-	-	1	-	-	63	48.2
		100	44.7	22.1	2.3	0.9	-	0.5	-	-	0.5	-	-	29.0	
	九州・沖縄	138	69	27	9	1	1	1	-	-	-	-	3	27	74.6
		100	50.0	19.6	6.5	0.7	0.7	0.7	-	-	-	-	2.2	19.6	
都市圏別	東京圏	354	79	65	32	19	13	6	8	8	6	4	34	80	225.4
		100	22.3	18.4	9.0	5.4	3.7	1.7	2.3	2.3	1.7	1.1	9.6	22.6	
	名古屋圏	77	25	23	5	3	1	1	1	-	-	-	2	16	90.6
		100	32.5	29.9	6.5	3.9	1.3	1.3	1.3	-	-	-	2.6	20.8	
	京阪神圏	220	63	36	24	9	9	5	7	2	1	1	5	58	124.2
		100	28.6	16.4	10.9	4.1	4.1	2.3	3.2	0.9	0.5	0.5	2.3	26.4	

*平均値には「不明」は含まれていません。

29 (7) 現在の修繕積立金の額/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
全体		1,663 100	39 2.3	85 5.1	215 12.9	298 17.9	418 25.1	124 7.5	33 2.0	7 0.4	2 0.1	10 0.6	432 26.0	11,243	
完成年次別	昭和44年以前	18 100	- -	- -	1 5.6	2 11.1	4 22.2	2 11.1	- -	- -	1 5.6	1 5.6	7 38.9	26,356	
	~昭和49年	89 100	2 2.2	6 6.7	7 7.9	20 22.5	22 24.7	5 5.6	1 1.1	- -	- -	- -	26 29.2	9,903	
	~昭和54年	111 100	2 1.8	6 5.4	13 11.7	16 14.4	39 35.1	14 12.6	1 0.9	1 0.9	- -	1 0.9	18 16.2	12,052	
	~昭和59年	107 100	2 1.9	2 1.9	12 11.2	24 22.4	24 22.4	9 8.4	3 2.8	2 1.9	- -	- -	29 27.1	11,077	
	~平成元年	126 100	3 2.4	7 5.6	11 8.7	25 19.8	33 26.2	14 11.1	- -	- -	- -	- -	2 1.6	31 24.6	11,400
	~平成6年	211 100	10 4.7	11 5.2	28 13.3	37 17.5	58 27.5	9 4.3	2 0.9	2 0.9	- -	- -	2 0.9	52 24.6	11,413
	~平成11年	223 100	6 2.7	6 2.7	31 13.9	39 17.5	60 26.9	20 9.0	8 3.6	- -	- -	1 0.4	1 0.4	51 22.9	12,024
	~平成16年	263 100	8 3.0	7 2.7	29 11.0	44 16.7	76 28.9	27 10.3	9 3.4	- -	- -	- -	- -	63 24.0	11,227
	~平成21年	251 100	1 0.4	13 5.2	28 11.2	54 21.5	70 27.9	13 5.2	7 2.8	2 0.8	- -	- -	2 0.8	61 24.3	11,865
	~平成26年	123 100	3 2.4	13 10.6	25 20.3	25 20.3	23 18.7	6 4.9	1 0.8	- -	- -	- -	1 0.8	26 21.1	9,244
	平成27年以降	76 100	2 2.6	11 14.5	28 36.8	7 9.2	1 1.3	1 1.3	1 1.3	- -	- -	- -	- -	25 32.9	6,654
	不明	65 100	- -	3 4.6	2 3.1	5 7.7	8 12.3	4 6.2	- -	- -	- -	- -	- -	43 66.2	10,907
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	5 5.1	5 5.1	10 10.2	7 7.1	28 28.6	14 14.3	6 6.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	20 20.4	14,722
		21~30戸	203 100	4 2.0	11 5.4	18 8.9	32 15.8	48 23.6	22 10.8	8 3.9	1 0.5	- -	- -	59 29.1	11,416
31~50戸		412 100	11 2.7	19 4.6	49 11.9	70 17.0	112 27.2	31 7.5	3 0.7	1 0.2	- -	6 1.5	110 26.7	12,028	
51~75戸		374 100	8 2.1	26 7.0	54 14.4	72 19.3	92 24.6	20 5.3	3 0.8	1 0.3	- -	1 0.3	97 25.9	9,850	
76~100戸		155 100	3 1.9	3 1.9	23 14.8	38 24.5	37 23.9	7 4.5	2 1.3	1 0.6	- -	1 0.6	40 25.8	10,872	
101~150戸		157 100	2 1.3	9 5.7	28 17.8	33 21.0	38 24.2	8 5.1	5 3.2	1 0.6	- -	- -	33 21.0	10,058	
151~200戸		67 100	3 4.5	5 7.5	7 10.4	13 19.4	17 25.4	2 3.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	- -	17 25.4	10,526	
201~300戸		78 100	1 1.3	4 5.1	16 20.5	12 15.4	22 28.2	7 9.0	3 3.8	- -	- -	- -	13 16.7	10,467	
301~500戸		56 100	2 3.6	1 1.8	7 12.5	16 28.6	11 19.6	7 12.5	1 1.8	- -	- -	1 1.8	10 17.9	13,566	
501戸以上		37 100	- -	2 5.4	3 8.1	5 13.5	13 35.1	6 16.2	1 2.7	- -	- -	- -	7 18.9	11,967	
不明	26 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100	-	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、月/戸当たりの修繕積立金の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が25.1%と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が17.9%となっている。月/戸当たりの額の平均は11,243円である。

29 (7) 現在の修繕積立金の額/月/戸当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~2500円	~5000円	~7500円	~10000円	~15000円	~20000円	~30000円	~40000円	~50000円	50000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,359	30	76	175	250	340	101	27	6	1	7	346	11,060	
		100	2.2	5.6	12.9	18.4	25.0	7.4	2.0	0.4	0.1	0.5	25.5		
	3階建以下	26	1	2	4	1	5	2	1	-	-	-	10	9,745	
		100	3.8	7.7	15.4	3.8	19.2	7.7	3.8	-	-	-	38.5		
	4~5階建	169	4	5	20	24	43	9	7	2	1	1	53	13,147	
		100	2.4	3.0	11.8	14.2	25.4	5.3	4.1	1.2	0.6	0.6	31.4		
	6~10階建	623	17	36	58	122	162	53	10	1	-	5	159	11,252	
		100	2.7	5.8	9.3	19.6	26.0	8.5	1.6	0.2	-	0.8	25.5		
	11~19階建	481	8	32	85	90	114	31	5	2	-	1	113	10,053	
		100	1.7	6.7	17.7	18.7	23.7	6.4	1.0	0.4	-	0.2	23.5		
	20階建以上	60	-	1	8	13	16	6	4	1	-	-	11	12,305	
		100	-	1.7	13.3	21.7	26.7	10.0	6.7	1.7	-	-	18.3		
	団地型	2~3棟	283	9	9	39	47	76	23	6	1	1	3	69	12,152
			100	3.2	3.2	13.8	16.6	26.9	8.1	2.1	0.4	0.4	1.1	24.4	
		4~5棟	184	5	5	24	34	47	15	4	-	-	3	47	12,723
			100	2.7	2.7	13.0	18.5	25.5	8.2	2.2	-	-	1.6	25.5	
		6~10棟	30	2	1	5	6	9	1	1	1	1	-	3	12,224
			100	6.7	3.3	16.7	20.0	30.0	3.3	3.3	3.3	3.3	-	10.0	
11~20棟		34	1	1	5	4	9	6	-	-	-	-	8	10,897	
		100	2.9	2.9	14.7	11.8	26.5	17.6	-	-	-	-	23.5		
21~50棟		20	1	1	3	2	5	1	-	-	-	-	7	9,110	
		100	5.0	5.0	15.0	10.0	25.0	5.0	-	-	-	-	35.0		
51棟以上	9	-	1	-	-	5	-	1	-	-	-	2	13,403		
	100	-	11.1	-	-	55.6	-	11.1	-	-	-	22.2			
棟数不明	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	5,900		
	100	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
不明	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	9,972		
	100	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-			
地域別	北海道	21	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	17	8,829	
		100	-	-	4.8	4.8	9.5	-	-	-	-	-	81.0		
	東北	89	2	2	8	5	28	13	1	-	-	1	29	14,381	
		100	2.2	2.2	9.0	5.6	31.5	14.6	1.1	-	-	1.1	32.6		
	関東	178	6	5	12	33	58	15	2	-	-	1	46	11,479	
		100	3.4	2.8	6.7	18.5	32.6	8.4	1.1	-	-	0.6	25.8		
	北陸・中部	433	6	9	49	77	116	48	14	2	1	4	107	12,973	
		100	1.4	2.1	11.3	17.8	26.8	11.1	3.2	0.5	0.2	0.9	24.7		
	近畿	296	9	17	46	55	68	14	7	3	-	1	76	10,151	
		100	3.0	5.7	15.5	18.6	23.0	4.7	2.4	1.0	-	0.3	25.7		
	中国・四国	287	5	12	41	58	71	18	6	1	-	1	74	10,532	
		100	1.7	4.2	14.3	20.2	24.7	6.3	2.1	0.3	-	0.3	25.8		
	九州・沖縄	217	6	20	37	38	43	6	2	-	-	1	64	9,500	
		100	2.8	9.2	17.1	17.5	19.8	2.8	0.9	-	-	0.5	29.5		
	東京圏	138	5	16	19	29	30	8	1	-	1	1	28	10,244	
		100	3.6	11.6	13.8	21.0	21.7	5.8	0.7	-	0.7	0.7	20.3		
	都市圏別	名古屋圏	354	5	7	41	60	102	41	12	2	1	3	80	13,019
			100	1.4	2.0	11.6	16.9	28.8	11.6	3.4	0.6	0.3	0.8	22.6	
京阪神圏		77	-	1	15	18	22	3	2	-	-	-	16	10,365	
	100	-	1.3	19.5	23.4	28.6	3.9	2.6	-	-	-	20.8			
東京圏	220	1	11	31	43	52	16	5	1	-	1	59	10,883		
	100	0.5	5.0	14.1	19.5	23.6	7.3	2.3	0.5	-	0.5	26.8			

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「4~5階建以上」で月/戸当たりの額の平均が13,147円と最も高くなっている。月/戸当たりの額の平均は、単棟型の11,060円、団地型が12,152円となっている。

29 (8) 現在の修繕積立金の額/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		1,663 100	68 4.1	235 14.1	340 20.4	208 12.5	124 7.5	14 0.8	11 0.7	10 0.6	1 0.1	7 0.4	645 38.8	164
完成年次別	昭和44年以前	18 100	- -	1 5.6	- -	3 16.7	2 11.1	1 5.6	- -	- -	- -	1 5.6	10 55.6	399
	~昭和49年	89 100	3 3.4	5 5.6	17 19.1	11 12.4	12 13.5	- -	3 3.4	- -	- -	- -	38 42.7	173
	~昭和54年	111 100	3 2.7	12 10.8	18 16.2	21 18.9	11 9.9	2 1.8	2 1.8	1 0.9	- -	- -	41 36.9	167
	~昭和59年	107 100	2 1.9	15 14.0	23 21.5	14 13.1	8 7.5	3 2.8	2 1.9	- -	- -	1 0.9	39 36.4	154
	~平成元年	126 100	3 2.4	9 7.1	23 18.3	24 19.0	17 13.5	- -	- -	1 0.8	1 0.8	- -	48 38.1	171
	~平成6年	211 100	12 5.7	19 9.0	48 22.7	35 16.6	11 5.2	1 0.5	1 0.5	1 0.5	- -	2 0.9	81 38.4	245
	~平成11年	223 100	10 4.5	35 15.7	46 20.6	27 12.1	20 9.0	1 0.4	- -	3 1.3	- -	2 0.9	79 35.4	172
	~平成16年	263 100	10 3.8	36 13.7	65 24.7	34 12.9	22 8.4	2 0.8	2 0.8	1 0.4	- -	- -	91 34.6	143
	~平成21年	251 100	10 4.0	47 18.7	56 22.3	27 10.8	13 5.2	3 1.2	1 0.4	1 0.4	- -	1 0.4	92 36.7	136
	~平成26年	123 100	10 8.1	26 21.1	32 26.0	8 6.5	5 4.1	- -	- -	1 0.8	- -	- -	41 33.3	116
	平成27年以降	76 100	5 6.6	28 36.8	8 10.5	- -	1 1.3	1 1.3	- -	- -	- -	- -	33 43.4	90
	不明	65 100	- -	2 3.1	4 6.2	4 6.2	2 3.1	- -	- -	1 1.5	- -	- -	52 80.0	200
	総戸数規模別	20戸以下	98 100	7 7.1	12 12.2	14 14.3	13 13.3	16 16.3	3 3.1	- -	2 2.0	- -	1 1.0	30 30.6
21~30戸		203 100	5 2.5	24 11.8	34 16.7	28 13.8	17 8.4	4 2.0	3 1.5	1 0.5	- -	- -	87 42.9	158
31~50戸		412 100	14 3.4	54 13.1	87 21.1	53 12.9	29 7.0	2 0.5	2 0.5	4 1.0	1 0.2	4 1.0	162 39.3	166
51~75戸		374 100	20 5.3	56 15.0	78 20.9	48 12.8	21 5.6	2 0.5	2 0.5	1 0.3	- -	- -	146 39.0	134
76~100戸		155 100	4 2.6	20 12.9	42 27.1	13 8.4	9 5.8	1 0.6	1 0.6	- -	- -	1 0.6	64 41.3	147
101~150戸		157 100	9 5.7	22 14.0	45 28.7	20 12.7	9 5.7	1 0.6	1 0.6	- -	- -	- -	50 31.8	130
151~200戸		67 100	4 6.0	11 16.4	14 20.9	8 11.9	4 6.0	- -	- -	1 1.5	- -	- -	25 37.3	135
201~300戸		78 100	1 1.3	18 23.1	11 14.1	7 9.0	10 12.8	- -	1 1.3	1 1.3	- -	- -	29 37.2	154
301~500戸		56 100	3 5.4	13 23.2	8 14.3	9 16.1	2 3.6	- -	1 1.8	- -	- -	1 1.8	19 33.9	461
501戸以上		37 100	- -	3 8.1	7 18.9	8 21.6	6 16.2	1 2.7	- -	- -	- -	- -	12 32.4	167
不明		26 100	1 3.8	2 7.7	- -	1 3.8	1 3.8	- -	- -	- -	- -	- -	21 80.8	118

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月/m²当たりの修繕積立金の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が20.4%と最も多く、次いで「50円超100円以下」が14.1%となっている。月/m²当たりの額の平均は164円である。

29 (8) 現在の修繕積立金の額/月/㎡当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	~50円	~100円	~150円	~200円	~300円	~400円	~600円	~800円	~1000円	1000円超	不明	平均(円)	
形態別	単棟型	1,359	56	191	282	174	107	13	8	8	-	5	515	151	
		100	4.1	14.1	20.8	12.8	7.9	1.0	0.6	0.6	-	0.4	37.9		
	3階建以下	26	1	5	2	4	2	-	-	-	-	-	12	128	
		100	3.8	19.2	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-	-	46.2		
	4~5階建	169	4	17	28	22	18	2	2	1	-	1	74	192	
		100	2.4	10.1	16.6	13.0	10.7	1.2	1.2	0.6	-	0.6	43.8		
	6~10階建	623	26	73	136	81	55	6	4	5	-	3	234	155	
		100	4.2	11.7	21.8	13.0	8.8	1.0	0.6	0.8	-	0.5	37.6		
	11~19階建	481	24	85	103	59	27	3	1	2	-	1	176	134	
		100	5.0	17.7	21.4	12.3	5.6	0.6	0.2	0.4	-	0.2	36.6		
	20階建以上	60	1	11	13	8	5	2	1	-	-	-	19	148	
		100	1.7	18.3	21.7	13.3	8.3	3.3	1.7	-	-	-	31.7		
	団地型	2~3棟	283	12	43	57	34	17	1	3	2	1	2	111	227
			100	4.2	15.2	20.1	12.0	6.0	0.4	1.1	0.7	0.4	0.7	39.2	
		4~5棟	184	8	25	44	19	9	1	3	-	1	2	72	267
			100	4.3	13.6	23.9	10.3	4.9	0.5	1.6	-	0.5	1.1	39.1	
		6~10棟	30	1	7	5	6	-	-	-	1	-	-	10	144
			100	3.3	23.3	16.7	20.0	-	-	-	3.3	-	-	33.3	
		11~20棟	34	1	5	6	2	4	-	-	1	-	-	15	173
100			2.9	14.7	17.6	5.9	11.8	-	-	2.9	-	-	44.1		
21~50棟		20	2	3	1	5	1	-	-	-	-	-	8	132	
		100	10.0	15.0	5.0	25.0	5.0	-	-	-	-	-	40.0		
51棟以上	9	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	4	186		
	100	-	-	11.1	22.2	22.2	-	-	-	-	-	44.4			
棟数不明	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	58		
	100	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
不明	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	163		
	100	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-			
北海道	21	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	19	101		
	100	-	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	90.5			
地域別	北海道	89	2	6	16	14	4	-	2	-	-	1	44	427	
		100	2.2	6.7	18.0	15.7	4.5	-	2.2	-	-	1.1	49.4		
	東北	178	7	14	41	32	14	1	-	1	-	1	67	161	
		100	3.9	7.9	23.0	18.0	7.9	0.6	-	0.6	-	0.6	37.6		
	関東	433	5	51	73	67	55	9	6	3	-	3	161	191	
		100	1.2	11.8	16.9	15.5	12.7	2.1	1.4	0.7	-	0.7	37.2		
	北陸・中部	296	13	49	72	26	18	1	1	2	1	1	112	136	
		100	4.4	16.6	24.3	8.8	6.1	0.3	0.3	0.7	0.3	0.3	37.8		
	近畿	287	14	43	64	33	18	2	1	2	-	-	110	136	
		100	4.9	15.0	22.3	11.5	6.3	0.7	0.3	0.7	-	-	38.3		
	中国・四国	217	17	43	44	19	5	-	1	-	-	-	88	108	
		100	7.8	19.8	20.3	8.8	2.3	-	0.5	-	-	-	40.6		
	九州・沖縄	138	10	25	26	16	8	1	-	2	-	1	49	146	
		100	7.2	18.1	18.8	11.6	5.8	0.7	-	1.4	-	0.7	35.5		
都市圏別	東京圏	354	4	38	57	58	52	7	6	3	-	2	127	196	
		100	1.1	10.7	16.1	16.4	14.7	2.0	1.7	0.8	-	0.6	35.9		
	名古屋圏	77	1	13	22	7	2	1	1	-	-	-	30	135	
		100	1.3	16.9	28.6	9.1	2.6	1.3	1.3	-	-	-	39.0		
	京阪神圏	220	10	34	48	26	12	2	1	2	-	-	85	137	
		100	4.5	15.5	21.8	11.8	5.5	0.9	0.5	0.9	-	-	38.6		

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/㎡当たりの修繕積立金の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の平均は、単棟型が151円、団地型が227円となっている。

2 9 分譲当初の修繕積立金の積立方式（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	均等積立方式	段階増額積立方式	その他	不明
全 体		1,663	718	668	146	131
		100	43.2	40.2	8.8	7.9
完成年次別	昭和44年以前	18	16	-	2	-
		100	88.9	-	11.1	-
	～昭和49年	89	51	9	21	8
		100	57.3	10.1	23.6	9.0
	～昭和54年	111	74	15	15	7
		100	66.7	13.5	13.5	6.3
	～昭和59年	107	65	16	21	5
		100	60.7	15.0	19.6	4.7
	～平成元年	126	64	36	17	9
		100	50.8	28.6	13.5	7.1
	～平成6年	211	108	64	23	16
		100	51.2	30.3	10.9	7.6
	～平成11年	223	91	88	23	21
		100	40.8	39.5	10.3	9.4
～平成16年	263	98	141	10	14	
	100	37.3	53.6	3.8	5.3	
～平成21年	251	72	151	7	21	
	100	28.7	60.2	2.8	8.4	
～平成26年	123	31	84	-	8	
	100	25.2	68.3	-	6.5	
平成27年以降	76	15	52	3	6	
	100	19.7	68.4	3.9	7.9	
不 明	65	33	12	4	16	
	100	50.8	18.5	6.2	24.6	

本表は、分譲当初の修繕積立金の積立方式についてみたものである。

全体では、「均等積立方式」が43.2%、「段階増額積立方式」の40.2%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「段階増額積立方式」の割合が高くなる傾向にあり、「昭和44年以前」には「均等積立方式」が88.9%であったが、平成12年以降は「段階増額積立方式」の割合の方が高くなり、「平成27年以降」では68.4%となっている。

2.9 分譲当初の修繕積立金の積立方式(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合合計	均等積立方式	段階増額積立方式	その他	不明
総戸数規模別	20戸以下	98	50	33	11	4
		100	51.0	33.7	11.2	4.1
	21～30戸	203	86	71	30	16
		100	42.4	35.0	14.8	7.9
	31～50戸	412	154	191	32	35
		100	37.4	46.4	7.8	8.5
	51～75戸	374	153	163	29	29
		100	40.9	43.6	7.8	7.8
	76～100戸	155	59	67	12	17
		100	38.1	43.2	7.7	11.0
	101～150戸	157	77	62	11	7
		100	49.0	39.5	7.0	4.5
	151～200戸	67	35	21	6	5
100		52.2	31.3	9.0	7.5	
201～300戸	78	42	22	9	5	
	100	53.8	28.2	11.5	6.4	
301～500戸	56	29	21	4	2	
	100	51.8	37.5	7.1	3.6	
501戸以上	37	24	10	1	2	
	100	64.9	27.0	2.7	5.4	
不明	26	9	7	1	9	
	100	34.6	26.9	3.8	34.6	
形態別	単棟型	1,359	551	583	120	105
		100	40.5	42.9	8.8	7.7
	3階建以下	26	12	8	1	5
		100	46.2	30.8	3.8	19.2
	4～5階建	169	85	52	18	14
		100	50.3	30.8	10.7	8.3
	6～10階建	623	250	270	56	47
		100	40.1	43.3	9.0	7.5
	11～19階建	481	187	212	44	38
		100	38.9	44.1	9.1	7.9
	20階建以上	60	17	41	1	1
		100	28.3	68.3	1.7	1.7
	団地型	283	162	79	26	16
		100	57.2	27.9	9.2	5.7
	2～3棟	184	96	61	15	12
		100	52.2	33.2	8.2	6.5
	4～5棟	30	15	11	4	-
		100	50.0	36.7	13.3	-
	6～10棟	34	25	3	4	2
		100	73.5	8.8	11.8	5.9
11～20棟	20	15	2	1	2	
	100	75.0	10.0	5.0	10.0	
21～50棟	9	7	1	1	-	
	100	77.8	11.1	11.1	-	
51棟以上	4	3	-	1	-	
	100	75.0	-	25.0	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	
不明	21	5	6	-	10	
	100	23.8	28.6	-	47.6	

総戸数規模別では、「20戸以下」のマンションと151戸以上のマンションにおいて「均等積立方式」の割合が過半数を占めており、「501戸以上」の大規模マンションでは64.9%と特に高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、団地型では「均等積立方式」の割合が57.2%と単棟型に対して高くなっている。

2 9 現在の修繕積立金の積立方式（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	均等積立方式	段階増額積立方式	その他	不明
全体		1,663	688	721	118	136
		100	41.4	43.4	7.1	8.2
完成年次別	昭和44年以前	18	14	1	-	3
		100	77.8	5.6	-	16.7
	～昭和49年	89	56	14	13	6
		100	62.9	15.7	14.6	6.7
	～昭和54年	111	69	19	13	10
		100	62.2	17.1	11.7	9.0
	～昭和59年	107	66	23	11	7
		100	61.7	21.5	10.3	6.5
	～平成元年	126	58	46	16	6
		100	46.0	36.5	12.7	4.8
	～平成6年	211	96	76	21	18
		100	45.5	36.0	10.0	8.5
	～平成11年	223	91	96	21	15
		100	40.8	43.0	9.4	6.7
～平成16年	263	91	144	12	16	
	100	34.6	54.8	4.6	6.1	
～平成21年	251	71	147	7	26	
	100	28.3	58.6	2.8	10.4	
～平成26年	123	32	82	-	9	
	100	26.0	66.7	-	7.3	
平成27年以降	76	15	53	1	7	
	100	19.7	69.7	1.3	9.2	
不明	65	29	20	3	13	
	100	44.6	30.8	4.6	20.0	

本表は、現在の修繕積立金の積立方式についてみたものである。

全体では、「均等積立方式」が41.4%、「段階増額積立方式」が43.4%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「段階増額積立方式」の割合が高くなる傾向にあり、「昭和44年以前」には「均等積立方式」が77.8%であったが、平成7年以降は「段階増額積立方式」の割合の方が高くなり、「平成27年以降」では69.7%となっている。

2.9 現在の修繕積立金の積立方式（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	均等積立方式	段階増額積立方式	その他	不明
総戸数規模別	20戸以下	98	53	33	9	3
		100	54.1	33.7	9.2	3.1
	21～30戸	203	85	81	18	19
		100	41.9	39.9	8.9	9.4
	31～50戸	412	148	207	25	32
		100	35.9	50.2	6.1	7.8
	51～75戸	374	143	177	24	30
		100	38.2	47.3	6.4	8.0
	76～100戸	155	60	64	12	19
		100	38.7	41.3	7.7	12.3
	101～150戸	157	71	68	10	8
		100	45.2	43.3	6.4	5.1
	151～200戸	67	29	24	6	8
100		43.3	35.8	9.0	11.9	
201～300戸	78	39	27	6	6	
	100	50.0	34.6	7.7	7.7	
301～500戸	56	28	21	4	3	
	100	50.0	37.5	7.1	5.4	
501戸以上	37	24	9	3	1	
	100	64.9	24.3	8.1	2.7	
不明	26	8	10	1	7	
	100	30.8	38.5	3.8	26.9	
形態別	単棟型	1,359	535	625	92	107
		100	39.4	46.0	6.8	7.9
	3階建以下	26	15	10	1	-
		100	57.7	38.5	3.8	-
	4～5階建	169	77	64	10	18
		100	45.6	37.9	5.9	10.7
	6～10階建	623	245	286	44	48
		100	39.3	45.9	7.1	7.7
	11～19階建	481	181	226	35	39
		100	37.6	47.0	7.3	8.1
	20階建以上	60	17	39	2	2
		100	28.3	65.0	3.3	3.3
	団地型	283	149	87	26	21
		100	52.7	30.7	9.2	7.4
	2～3棟	184	86	63	16	19
		100	46.7	34.2	8.7	10.3
	4～5棟	30	12	13	4	1
		100	40.0	43.3	13.3	3.3
	6～10棟	34	25	5	4	-
		100	73.5	14.7	11.8	-
11～20棟	20	16	2	1	1	
	100	80.0	10.0	5.0	5.0	
21～50棟	9	6	2	1	-	
	100	66.7	22.2	11.1	-	
51棟以上	4	3	1	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	
不明	21	4	9	-	8	
	100	19.0	42.9	-	38.1	

総戸数規模別では、「20戸以下」のマンションと201戸以上のマンションにおいて「均等積立方式」の割合が過半数を占めており、「501戸以上」の大規模マンションでは64.9%と特に高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、団地型では「均等積立方式」の割合が52.7%と高くなっている。

2 9 修繕積立金の増額有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		段階増額積立方式の 修繕積立金制度の組 合合計	増額したことがある	増額をしたことはな い	不 明
全 体		721	589	118	14
		100	81.7	16.4	1.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	1	-	-
		100	100	-	-
	～昭和49年	14	11	1	2
		100	78.6	7.1	14.3
	～昭和54年	19	17	2	-
		100	89.5	10.5	-
	～昭和59年	23	20	2	1
		100	87.0	8.7	4.3
	～平成元年	46	45	1	-
		100	97.8	2.2	-
	～平成6年	76	72	3	1
		100	94.7	3.9	1.3
	～平成11年	96	84	7	5
		100	87.5	7.3	5.2
～平成16年	144	138	6	-	
	100	95.8	4.2	-	
～平成21年	147	127	16	4	
	100	86.4	10.9	2.7	
～平成26年	82	57	24	1	
	100	69.5	29.3	1.2	
平成27年以降	53	3	50	-	
	100	5.7	94.3	-	
不 明	20	14	6	-	
	100	70.0	30.0	-	

本表は、修繕積立金の増額の有無についてみたものである。

全体では、「増額したことがある」が81.7%、「増額をしたことはない」が16.4%となっている。

2 9 修繕積立金の増額有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		段階増額積立方式の 修繕積立金制度の組 合合計	増額したことがある	増額をしたことはな い	不 明
総戸 数規 模別	20戸以下	33 100	27 81.8	5 15.2	1 3.0
	21～30戸	81 100	64 79.0	14 17.3	3 3.7
	31～50戸	207 100	181 87.4	25 12.1	1 0.5
	51～75戸	177 100	152 85.9	24 13.6	1 0.6
	76～100戸	64 100	49 76.6	14 21.9	1 1.6
	101～150戸	68 100	53 77.9	12 17.6	3 4.4
	151～200戸	24 100	18 75.0	4 16.7	2 8.3
	201～300戸	27 100	18 66.7	9 33.3	- -
	301～500戸	21 100	19 90.5	2 9.5	- -
	501戸以上	9 100	4 44.4	5 55.6	- -
	不 明	10 100	4 40.0	4 40.0	2 20.0
	形 態 別	単棟型	625 100	515 82.4	98 15.7
3階建以下		10 100	9 90.0	1 10.0	- -
4～5階建		64 100	48 75.0	14 21.9	2 3.1
6～10階建		286 100	246 86.0	35 12.2	5 1.7
11～19階建		226 100	180 79.6	42 18.6	4 1.8
20階建以上		39 100	32 82.1	6 15.4	1 2.6
団地型		87 100	70 80.5	16 18.4	1 1.1
2～3棟		63 100	52 82.5	10 15.9	1 1.6
4～5棟		13 100	8 61.5	5 38.5	- -
6～10棟		5 100	4 80.0	1 20.0	- -
11～20棟		2 100	2 100	- -	- -
21～50棟		2 100	2 100	- -	- -
51棟以上		1 100	1 100	- -	- -
棟数不明		1 100	1 100	- -	- -
不 明		9 100	4 44.4	4 44.4	1 11.1

2.9 (1) 直近の修繕積立金の増額時期(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	段階増額 積立方式 の修繕積 立金を増 額した組 合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6~10 年前	11~15 年前	16~20 年前	20年超 前	不 明	平 均 (年 前)	
全 体	589	42	128	88	70	42	32	60	30	15	5	77	4.1	
	100	7.1	21.7	14.9	11.9	7.1	5.4	10.2	5.1	2.5	0.8	13.1		
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-		
	~昭和49年	11	-	1	2	-	1	-	3	-	1	-	3	7.3
		100	-	9.1	18.2	-	9.1	-	27.3	-	9.1	-	27.3	
	~昭和54年	17	1	4	1	2	1	1	-	6	1	-	-	6.9
		100	5.9	23.5	5.9	11.8	5.9	5.9	-	35.3	5.9	-	-	
	~昭和59年	20	-	2	2	3	-	-	1	2	2	1	7	8.9
		100	-	10.0	10.0	15.0	-	-	5.0	10.0	10.0	5.0	35.0	
	~平成元年	45	2	4	4	4	4	2	10	6	4	1	4	7.7
		100	4.4	8.9	8.9	8.9	8.9	4.4	22.2	13.3	8.9	2.2	8.9	
	~平成6年	72	4	8	8	6	4	4	12	10	6	3	7	7.6
		100	5.6	11.1	11.1	8.3	5.6	5.6	16.7	13.9	8.3	4.2	9.7	
	~平成11年	84	6	22	11	9	4	3	11	4	1	-	13	3.6
		100	7.1	26.2	13.1	10.7	4.8	3.6	13.1	4.8	1.2	-	15.5	
	~平成16年	138	9	35	22	21	12	8	12	1	-	-	18	2.8
		100	6.5	25.4	15.9	15.2	8.7	5.8	8.7	0.7	-	-	13.0	
~平成21年	127	8	32	19	20	15	13	8	1	-	-	11	2.8	
	100	6.3	25.2	15.0	15.7	11.8	10.2	6.3	0.8	-	-	8.7		
~平成26年	57	10	20	17	5	1	-	1	-	-	-	3	1.4	
	100	17.5	35.1	29.8	8.8	1.8	-	1.8	-	-	-	5.3		
平成27年以降	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3		
不 明	14	-	-	1	-	-	1	2	-	-	-	10	5.5	
	100	-	-	7.1	-	-	7.1	14.3	-	-	-	71.4		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の修繕積立金の増額時期の分布と平均についてみたものである。

全体では、「1年前」が21.7%、「2年前」が14.9%、「3年前」が11.9%となっている。平均は4.1年である。

2.9 (1) 直近の修繕積立金の増額時期(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		段階増額積立方式の修繕積立金を増額した組合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6~10年前	11~15年前	16~20年前	20年前超	不明	平均(年前)
総戸数規模別	20戸以下	27 100	3 11.1	6 22.2	4 14.8	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7	2 7.4	4.6
	21~30戸	64	-	12	12	6	5	3	9	2	1	1	13	4.5
		100	-	18.8	18.8	9.4	7.8	4.7	14.1	3.1	1.6	1.6	20.3	
	31~50戸	181	13	32	33	27	15	7	18	10	9	-	17	4.4
		100	7.2	17.7	18.2	14.9	8.3	3.9	9.9	5.5	5.0	-	9.4	
	51~75戸	152	14	43	18	13	8	8	15	9	-	1	23	3.5
		100	9.2	28.3	11.8	8.6	5.3	5.3	9.9	5.9	-	0.7	15.1	
	76~100戸	49	5	10	4	8	5	1	2	2	-	1	11	3.5
		100	10.2	20.4	8.2	16.3	10.2	2.0	4.1	4.1	-	2.0	22.4	
	101~150戸	53	5	10	10	3	5	6	5	2	1	-	6	3.8
		100	9.4	18.9	18.9	5.7	9.4	11.3	9.4	3.8	1.9	-	11.3	
	151~200戸	18	-	5	3	4	-	1	1	-	1	1	2	5.1
		100	-	27.8	16.7	22.2	-	5.6	5.6	-	5.6	5.6	11.1	
	201~300戸	18	2	4	2	2	1	-	5	1	-	-	1	4.2
100		11.1	22.2	11.1	11.1	5.6	-	27.8	5.6	-	-	5.6		
301~500戸	19	-	3	1	4	1	3	3	2	2	-	-	6.5	
	100	-	15.8	5.3	21.1	5.3	15.8	15.8	10.5	10.5	-	-		
501戸以上	4	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	2.0	
	100	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0		
不明	4	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2.3	
	100	-	50.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0		
形態別	単棟型	515	35	112	81	57	39	27	55	28	12	4	65	4.1
		100	6.8	21.7	15.7	11.1	7.6	5.2	10.7	5.4	2.3	0.8	12.6	
	3階建以下	9	-	2	1	-	1	-	-	1	1	1	2	8.9
		100	-	22.2	11.1	-	11.1	-	-	11.1	11.1	11.1	22.2	
	4~5階建	48	3	6	6	7	2	1	10	4	-	-	9	4.8
		100	6.3	12.5	12.5	14.6	4.2	2.1	20.8	8.3	-	-	18.8	
	6~10階建	246	10	55	42	30	16	11	30	15	8	1	28	4.4
		100	4.1	22.4	17.1	12.2	6.5	4.5	12.2	6.1	3.3	0.4	11.4	
	11~19階建	180	19	41	26	17	18	13	11	7	3	2	23	3.6
		100	10.6	22.8	14.4	9.4	10.0	7.2	6.1	3.9	1.7	1.1	12.8	
	20階建以上	32	3	8	6	3	2	2	4	1	-	-	3	3.1
		100	9.4	25.0	18.8	9.4	6.3	6.3	12.5	3.1	-	-	9.4	
	団地型	70	7	15	7	13	3	5	5	2	3	1	9	4.2
		100	10.0	21.4	10.0	18.6	4.3	7.1	7.1	2.9	4.3	1.4	12.9	
	2~3棟	52	7	14	5	10	2	3	2	-	3	1	5	3.7
		100	13.5	26.9	9.6	19.2	3.8	5.8	3.8	-	5.8	1.9	9.6	
	4~5棟	8	-	1	2	2	-	1	2	-	-	-	-	4.0
		100	-	12.5	25.0	25.0	-	12.5	25.0	-	-	-	-	
	6~10棟	4	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	8.5
		100	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	50.0	
11~20棟	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	15.0	
	100	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0		
21~50棟	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4.0	
	100	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0		
51棟以上	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5.0	
	100	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-		
棟数不明	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	6.0	
	100	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-		
不明	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.0	
	100	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

2.9 (2) 直近の修繕積立金の増額幅 / m²当たり (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		段階増額積立方式の修繕積立金を増額した組合合計	~10円	~25円	~50円	~75円	~100円	100円超	不明	平均(円)
全体		589	20	70	157	76	43	75	148	64.3
		100	3.4	11.9	26.7	12.9	7.3	12.7	25.1	
完成年次別	昭和44年以前	1	-	-	-	-	-	-	1	-
		100	-	-	-	-	-	-	100	
	~昭和49年	11	-	1	3	-	-	-	7	33.4
		100	-	9.1	27.3	-	-	-	63.6	
	~昭和54年	17	1	2	2	4	1	3	4	73.5
		100	5.9	11.8	11.8	23.5	5.9	17.6	23.5	
	~昭和59年	20	1	1	2	3	-	2	11	88.3
		100	5.0	5.0	10.0	15.0	-	10.0	55.0	
	~平成元年	45	2	7	6	8	5	4	13	63.2
		100	4.4	15.6	13.3	17.8	11.1	8.9	28.9	
	~平成6年	72	3	12	21	6	5	11	14	71.9
		100	4.2	16.7	29.2	8.3	6.9	15.3	19.4	
	~平成11年	84	4	13	22	10	6	11	18	61.7
		100	4.8	15.5	26.2	11.9	7.1	13.1	21.4	
~平成16年	138	6	16	34	16	9	23	34	66.2	
	100	4.3	11.6	24.6	11.6	6.5	16.7	24.6		
~平成21年	127	2	14	45	15	13	15	23	60.2	
	100	1.6	11.0	35.4	11.8	10.2	11.8	18.1		
~平成26年	57	-	2	21	14	4	6	10	62.7	
	100	-	3.5	36.8	24.6	7.0	10.5	17.5		
平成27年以降	3	-	1	1	-	-	-	1	32.5	
	100	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3		
不明	14	1	1	-	-	-	-	12	16.3	
	100	7.1	7.1	-	-	-	-	85.7		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の修繕積立金の床面積当たりの増額幅の分布と平均についてみたものである。

全体では、「25円以上50円以下」が26.7%、次いで「50円以上75円以下」が12.9%、「100円超」が12.7%となっている。増額幅の平均は、64.3円である。

形態別では、直近の修繕積立金の床面積当たりの増額幅の平均は、単棟型が65.1円、団地型が54.8円となっている。

29 (2) 直近の修繕積立金の増額幅 / m²当たり (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		段階増額積立方式の修繕積立金を増額した組合計	~10円	~25円	~50円	~75円	~100円	100円超	不明	平均(円)
総戸数規模別	20戸以下	27	1	2	5	7	4	4	4	78.3
		100	3.7	7.4	18.5	25.9	14.8	14.8	14.8	
	21~30戸	64	2	6	14	7	6	8	21	73.8
		100	3.1	9.4	21.9	10.9	9.4	12.5	32.8	
	31~50戸	181	7	20	53	21	16	24	40	65.4
		100	3.9	11.0	29.3	11.6	8.8	13.3	22.1	
	51~75戸	152	6	22	43	15	10	18	38	57.4
		100	3.9	14.5	28.3	9.9	6.6	11.8	25.0	
	76~100戸	49	2	9	10	9	-	6	13	56.3
		100	4.1	18.4	20.4	18.4	-	12.2	26.5	
	101~150戸	53	-	6	14	5	3	5	20	67.0
		100	-	11.3	26.4	9.4	5.7	9.4	37.7	
151~200戸	18	1	1	6	3	2	2	3	60.6	
	100	5.6	5.6	33.3	16.7	11.1	11.1	16.7		
201~300戸	18	-	-	5	6	1	4	2	79.3	
	100	-	-	27.8	33.3	5.6	22.2	11.1		
301~500戸	19	1	4	5	2	1	3	3	58.4	
	100	5.3	21.1	26.3	10.5	5.3	15.8	15.8		
501戸以上	4	-	-	1	1	-	1	1	67.3	
	100	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0		
不明	4	-	-	1	-	-	-	3	50.0	
	100	-	-	25.0	-	-	-	75.0		
形態別	単棟型	515	17	62	137	64	40	67	128	65.1
		100	3.3	12.0	26.6	12.4	7.8	13.0	24.9	
	3階建以下	9	-	-	2	1	2	1	3	86.2
		100	-	-	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	
	4~5階建	48	-	4	12	3	5	7	17	75.5
		100	-	8.3	25.0	6.3	10.4	14.6	35.4	
	6~10階建	246	9	29	63	32	18	34	61	67.6
		100	3.7	11.8	25.6	13.0	7.3	13.8	24.8	
	11~19階建	180	8	26	51	24	11	18	42	56.5
		100	4.4	14.4	28.3	13.3	6.1	10.0	23.3	
	20階建以上	32	-	3	9	4	4	7	5	75.1
		100	-	9.4	28.1	12.5	12.5	21.9	15.6	
	団地型	70	3	8	20	12	3	6	18	54.8
		100	4.3	11.4	28.6	17.1	4.3	8.6	25.7	
	2~3棟	52	2	6	18	8	2	4	12	53.4
		100	3.8	11.5	34.6	15.4	3.8	7.7	23.1	
	4~5棟	8	-	2	2	3	-	1	-	53.0
		100	-	25.0	25.0	37.5	-	12.5	-	
	6~10棟	4	-	-	-	1	-	-	3	53.0
		100	-	-	-	25.0	-	-	75.0	
	11~20棟	2	-	-	-	-	-	-	2	-
		100	-	-	-	-	-	-	100	
	21~50棟	2	-	-	-	-	-	1	1	140.0
		100	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-	0.5	
	100	100	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	1	-	-	-	-	1	-	-	100.0	
	100	-	-	-	-	100	-	-		
不明	4	-	-	-	-	-	2	2	150.0	
	100	-	-	-	-	-	50.0	50.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

2.9 (3) 直近の修繕積立金の増額幅/現在の修繕積立金総収入(㎡当たり)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	段階増額積立方式の修繕積立金を増額した組合合計	5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超	不明
全体	589	10	18	62	87	54	36	45	8	51	218
	100	1.7	3.1	10.5	14.8	9.2	6.1	7.6	1.4	8.7	37.0
完成年次別	昭和44年以前	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	~昭和49年	11	-	-	1	2	-	-	-	-	8
	100	-	-	9.1	18.2	-	-	-	-	-	72.7
	~昭和54年	17	1	1	1	1	2	1	-	-	6
	100	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	-	-	23.5	35.3
	~昭和59年	20	1	-	2	1	2	-	-	-	12
	100	5.0	-	10.0	5.0	10.0	-	-	-	10.0	60.0
	~平成元年	45	2	2	6	7	2	1	3	-	17
	100	4.4	4.4	13.3	15.6	4.4	2.2	6.7	-	11.1	37.8
	~平成6年	72	1	2	11	14	7	4	4	-	22
	100	1.4	2.8	15.3	19.4	9.7	5.6	5.6	-	9.7	30.6
	~平成11年	84	4	3	7	15	5	3	8	1	31
	100	4.8	3.6	8.3	17.9	6.0	3.6	9.5	1.2	8.3	36.9
	~平成16年	138	-	6	21	20	9	10	9	3	48
	100	-	4.3	15.2	14.5	6.5	7.2	6.5	2.2	8.7	34.8
~平成21年	127	1	4	9	22	12	6	16	3	45	
100	0.8	3.1	7.1	17.3	9.4	4.7	12.6	2.4	7.1	35.4	
~平成26年	57	-	-	2	5	15	10	5	1	14	
100	-	-	3.5	8.8	26.3	17.5	8.8	1.8	8.8	24.6	
平成27年以降	3	-	-	1	-	-	1	-	-	1	
100	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	
不明	14	-	-	1	-	-	-	-	-	13	
100	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	92.9	
総戸数規模別	20戸以下	27	1	1	2	2	4	4	3	-	7
	100	3.7	3.7	7.4	7.4	14.8	14.8	11.1	-	11.1	25.9
	21~30戸	64	2	2	4	8	6	2	8	-	28
	100	3.1	3.1	6.3	12.5	9.4	3.1	12.5	-	6.3	43.8
	31~50戸	181	4	5	19	29	19	14	12	2	60
	100	2.2	2.8	10.5	16.0	10.5	7.7	6.6	1.1	9.4	33.1
	51~75戸	152	2	4	22	26	10	5	8	3	58
	100	1.3	2.6	14.5	17.1	6.6	3.3	5.3	2.0	9.2	38.2
	76~100戸	49	-	5	5	6	5	2	3	1	18
	100	-	10.2	10.2	12.2	10.2	4.1	6.1	2.0	8.2	36.7
	101~150戸	53	-	-	5	7	5	5	5	-	23
	100	-	-	9.4	13.2	9.4	9.4	9.4	-	5.7	43.4
	151~200戸	18	1	-	2	3	-	1	3	1	4
	100	5.6	-	11.1	16.7	-	5.6	16.7	5.6	16.7	22.2
201~300戸	18	-	-	1	3	1	2	1	1	6	
100	-	-	5.6	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6	16.7	33.3	
301~500戸	19	-	1	1	3	3	1	1	-	9	
100	-	5.3	5.3	15.8	15.8	5.3	5.3	-	-	47.4	
501戸以上	4	-	-	-	-	1	-	1	-	2	
100	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	50.0	
不明	4	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
100	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0	

本表は、現在の修繕積立金収入/月/平米当たりに対する、直近の床面積当たりの増額幅の割合についてみたものである。

全体では、「20%以上30%以下」が14.8%、次いで「10%以上20%以下」が10.5%、「30%以上40%以下」が9.2%となっている。

29 (3) 直近の修繕積立金の増額幅 / 現在の修繕積立金総収入 (m²当たり) (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		段階増額 積立方式 の修繕積 立金を増 額した組 合合計	5%以 下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超	不 明
形態別	単棟型	515	7	16	55	77	48	33	40	7	45	187
		100	1.4	3.1	10.7	15.0	9.3	6.4	7.8	1.4	8.7	36.3
	3階建以下	9	-	-	-	1	2	1	-	-	1	4
		100	-	-	-	11.1	22.2	11.1	-	-	11.1	44.4
	4~5階建	48	-	-	4	3	8	1	4	-	3	25
		100	-	-	8.3	6.3	16.7	2.1	8.3	-	6.3	52.1
	6~10階建	246	4	11	23	46	20	12	17	2	24	87
		100	1.6	4.5	9.3	18.7	8.1	4.9	6.9	0.8	9.8	35.4
	11~19階建	180	3	4	23	26	15	14	15	4	14	62
		100	1.7	2.2	12.8	14.4	8.3	7.8	8.3	2.2	7.8	34.4
	20階建以上	32	-	1	5	1	3	5	4	1	3	9
		100	-	3.1	15.6	3.1	9.4	15.6	12.5	3.1	9.4	28.1
	団地型	70	3	2	7	10	6	3	5	1	4	29
		100	4.3	2.9	10.0	14.3	8.6	4.3	7.1	1.4	5.7	41.4
	2~3棟	52	2	2	7	6	5	3	3	1	3	20
		100	3.8	3.8	13.5	11.5	9.6	5.8	5.8	1.9	5.8	38.5
	4~5棟	8	-	-	-	4	-	-	1	-	1	2
		100	-	-	-	50.0	-	-	12.5	-	12.5	25.0
	6~10棟	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
11~20棟	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	
21~50棟	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
	100	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	
不 明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	

2 9 修繕積立金の増額をしていない理由(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		段階増額積立方式の修繕積立金を増額していない組合合計	長期修繕計画では当面増額を予定していないから	大規模修繕工事は当面実施しないから	増額について総会で否決されたから	その他	不明	
全体		118 100	58 49.2	16 13.6	5 4.2	38 32.2	1 0.8	
完成年次別	昭和44年以前	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	~昭和49年	1 100	- -	1 100	- -	- -	- -	
	~昭和54年	2 100	2 100	- -	- -	- -	- -	
	~昭和59年	2 100	2 100	- -	- -	- -	- -	
	~平成元年	1 100	1 100	- -	- -	- -	- -	
	~平成6年	3 100	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -	
	~平成11年	7 100	3 42.9	- -	1 14.3	3 42.9	- -	
	~平成16年	6 100	2 33.3	- -	1 16.7	3 50.0	- -	
	~平成21年	16 100	7 43.8	4 25.0	1 6.3	4 25.0	- -	
	~平成26年	24 100	11 45.8	4 16.7	1 4.2	8 33.3	- -	
	平成27年以降	50 100	28 56.0	4 8.0	- -	17 34.0	1 2.0	
	不明	6 100	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	- -	
	総戸数規模別	20戸以下	5 100	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -
		21~30戸	14 100	7 50.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	- -
31~50戸		25 100	15 60.0	3 12.0	1 4.0	6 24.0	- -	
51~75戸		24 100	10 41.7	5 20.8	- -	9 37.5	- -	
76~100戸		14 100	6 42.9	1 7.1	1 7.1	6 42.9	- -	
101~150戸		12 100	6 50.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	- -	
151~200戸		4 100	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -	
201~300戸		9 100	4 44.4	1 11.1	- -	3 33.3	1 11.1	
301~500戸		2 100	2 100	- -	- -	- -	- -	
501戸以上		5 100	4 80.0	- -	- -	1 20.0	- -	
不明		4 100	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	

本表は、修繕積立金の増額をしていない理由についてみたものである。

全体では、「長期修繕計画では当面増額を予定していないから」が49.2%と最も多く、次いで「大規模修繕工事は当面実施しないから」が13.6%となっている。

2 9 修繕積立金の増額をしていない理由(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		段階増額積立方式の修繕積立金を増額していない組合合計	長期修繕計画では当面増額を予定していないから	大規模修繕工事は当面実施しないから	増額について総会で否決されたから	その他	不明	
形態別	単棟型	98	47	14	5	31	1	
		100	48.0	14.3	5.1	31.6	1.0	
	3階建以下	1	-	1	-	-	-	
		100	-	100	-	-	-	
		4～5階建	14	4	3	1	6	-
			100	28.6	21.4	7.1	42.9	-
		6～10階建	35	17	6	3	9	-
			100	48.6	17.1	8.6	25.7	-
	11～19階建	42	22	4	1	14	1	
		100	52.4	9.5	2.4	33.3	2.4	
	20階建以上	6	4	-	-	2	-	
		100	66.7	-	-	33.3	-	
	団地型	16	10	-	-	6	-	
		100	62.5	-	-	37.5	-	
	2～3棟	10	6	-	-	4	-	
		100	60.0	-	-	40.0	-	
	4～5棟	5	3	-	-	2	-	
		100	60.0	-	-	40.0	-	
	6～10棟	1	1	-	-	-	-	
		100	100	-	-	-	-	
11～20棟	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-		
21～50棟	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-		
51棟以上	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-		
不明	4	1	2	-	1	-		
	100	25.0	50.0	-	25.0	-		

29 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
全体		1,663	1,352	155	13	143
		100	81.3	9.3	0.8	8.6
完成年次別	昭和44年以前	18	9	8	-	1
		100	50.0	44.4	-	5.6
	～昭和49年	89	49	28	5	7
		100	55.1	31.5	5.6	7.9
	～昭和54年	111	70	34	1	6
		100	63.1	30.6	0.9	5.4
	～昭和59年	107	86	16	2	3
		100	80.4	15.0	1.9	2.8
	～平成元年	126	107	10	-	9
		100	84.9	7.9	-	7.1
	～平成6年	211	185	14	-	12
		100	87.7	6.6	-	5.7
	～平成11年	223	192	10	-	21
		100	86.1	4.5	-	9.4
	～平成16年	263	233	9	3	18
	100	88.6	3.4	1.1	6.8	
～平成21年	251	208	13	1	29	
	100	82.9	5.2	0.4	11.6	
～平成26年	123	108	3	-	12	
	100	87.8	2.4	-	9.8	
平成27年以降	76	69	1	-	6	
	100	90.8	1.3	-	7.9	
不明	65	36	9	1	19	
	100	55.4	13.8	1.5	29.2	
総戸数規模別	20戸以下	98	83	11	-	4
		100	84.7	11.2	-	4.1
	21～30戸	203	174	17	2	10
		100	85.7	8.4	1.0	4.9
	31～50戸	412	338	29	4	41
		100	82.0	7.0	1.0	10.0
	51～75戸	374	311	29	1	33
		100	83.2	7.8	0.3	8.8
	76～100戸	155	122	15	1	17
		100	78.7	9.7	0.6	11.0
	101～150戸	157	137	12	-	8
		100	87.3	7.6	-	5.1
	151～200戸	67	53	9	2	3
	100	79.1	13.4	3.0	4.5	
201～300戸	78	57	16	1	4	
	100	73.1	20.5	1.3	5.1	
301～500戸	56	42	9	-	5	
	100	75.0	16.1	-	8.9	
501戸以上	37	25	7	2	3	
	100	67.6	18.9	5.4	8.1	
不明	26	10	1	-	15	
	100	38.5	3.8	-	57.7	

本表は、修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法についてみたものである。
全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が81.3%、「各戸均一」が9.3%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

2.9 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
形態別	単棟型	1,359	1,145	95	8	111
		100	84.3	7.0	0.6	8.2
	3階建以下	26	22	2	-	2
		100	84.6	7.7	-	7.7
	4～5階建	169	129	28	-	12
		100	76.3	16.6	-	7
	6～10階建	623	522	42	4	55
		100	83.8	6.7	0.6	8.8
	11～19階建	481	414	22	4	41
		100	86.1	4.6	0.8	8.5
	20階建以上	60	58	1	-	1
		100	96.7	1.7	-	1.7
	団地型	283	196	58	5	24
		100	69.3	20.5	1.8	8.5
	2～3棟	184	142	28	1	13
		100	77.2	15.2	0.5	7.1
	4～5棟	30	22	4	1	3
		100	73.3	13.3	3.3	10.0
	6～10棟	34	16	14	1	3
		100	47.1	41.2	2.9	8.8
	11～20棟	20	8	8	1	3
		100	40.0	40.0	5.0	15.0
	21～50棟	9	4	4	-	1
100		44.4	44.4	-	11.1	
51棟以上	4	2	-	1	1	
	100	50.0	-	25.0	25.0	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不明	21	11	2	-	8	
	100	52.4	9.5	-	38.1	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなり、「20階以上」で96.7%となっている。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が84.3%、団地型が69.3%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が7.0%、団地型が20.5%で、団地型が高くなっている。

2.9 区分経理の方法(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	修繕積立金制度 がある組合合計	管理費会計、修 繕積立金会計の 2会計による区 分経理	管理費会計、修 繕積立金会計、 駐車場会計の3 会計による区分 経理	その他	区分経理を行っ ていない	不 明
全 体	1,663	1,297	166	73	18	109
	100	78.0	10.0	4.4	1.1	6.6
完成年次別	昭和44年以前	18	14	3	1	-
		100	77.8	16.7	5.6	-
	～昭和49年	89	67	13	6	2
		100	75.3	14.6	6.7	2.2
	～昭和54年	111	84	18	5	1
		100	75.7	16.2	4.5	0.9
	～昭和59年	107	82	10	6	4
		100	76.6	9.3	5.6	3.7
	～平成元年	126	97	17	7	-
		100	77.0	13.5	5.6	-
	～平成6年	211	173	21	7	-
		100	82.0	10.0	3.3	-
	～平成11年	223	167	26	8	2
		100	74.9	11.7	3.6	0.9
～平成16年	263	213	26	9	2	
	100	81.0	9.9	3.4	0.8	
～平成21年	251	197	19	8	3	
	100	78.5	7.6	3.2	1.2	
～平成26年	123	98	8	4	2	
	100	79.7	6.5	3.3	1.6	
平成27年以降	76	61	1	8	1	
	100	80.3	1.3	10.5	1.3	
不 明	65	44	4	4	1	
	100	67.7	6.2	6.2	1.5	
総戸数規模別	20戸以下	98	85	6	6	-
		100	86.7	6.1	6.1	-
	21～30戸	203	161	18	6	4
		100	79.3	8.9	3.0	2.0
	31～50戸	412	330	34	10	3
		100	80.1	8.3	2.4	0.7
	51～75戸	374	303	34	8	4
		100	81.0	9.1	2.1	1.1
	76～100戸	155	119	15	6	1
		100	76.8	9.7	3.9	0.6
	101～150戸	157	122	16	10	3
		100	77.7	10.2	6.4	1.9
	151～200戸	67	51	9	7	-
	100	76.1	13.4	10.4	-	
201～300戸	78	54	13	7	2	
	100	69.2	16.7	9.0	2.6	
301～500戸	56	41	9	4	-	
	100	73.2	16.1	7.1	-	
501戸以上	37	20	8	8	-	
	100	54.1	21.6	21.6	-	
不 明	26	11	4	1	1	
	100	42.3	15.4	3.8	3.8	

本表は、管理組合会計における区分経理の方法についてみたものである。

全体では、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」が78.0%、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」が10.0%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

		修繕積立金制度 がある組合合計	管理費会計、修 繕積立金会計の 2会計による区 分経理	管理費会計、修 繕積立金会計、 駐車場会計の3 会計による区分 経理	その他	区分経理を行っ ていない	不 明
形態別	単棟型	1,359	1,097	110	49	13	90
		100	80.7	8.1	3.6	1.0	6.6
	3階建以下	26	23	2	-	-	1
		100	88.5	7.7	-	-	3.8
	4～5階建	169	129	21	6	1	12
		100	76.3	12.4	3.6	0.6	7
	6～10階建	623	507	50	18	8	40
		100	81.4	8.0	2.9	1.3	6.4
	11～19階建	481	391	33	17	3	37
		100	81.3	6.9	3.5	0.6	7.7
	20階建以上	60	47	4	8	1	-
		100	78.3	6.7	13.3	1.7	-
	団地型	283	194	50	22	5	12
		100	68.6	17.7	7.8	1.8	4.2
	2～3棟	184	134	26	11	4	9
		100	72.8	14.1	6.0	2.2	4.9
	4～5棟	30	26	3	-	-	1
		100	86.7	10.0	-	-	3.3
	6～10棟	34	20	7	5	1	1
		100	58.8	20.6	14.7	2.9	2.9
	11～20棟	20	11	7	1	-	1
100		55.0	35.0	5.0	-	5.0	
21～50棟	9	2	4	3	-	-	
	100	22.2	44.4	33.3	-	-	
51棟以上	4	1	2	1	-	-	
	100	25.0	50.0	25.0	-	-	
棟数不明	2	-	1	1	-	-	
	100	-	50.0	50.0	-	-	
不 明	21	6	6	2	-	7	
	100	28.6	28.6	9.5	-	33.3	

形態別では、団地型で棟数が多くなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」の割合は、単棟型が80.7%、団地型が68.6%で、単棟型が高く、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合は、単棟型が8.1%、団地型が17.7%で、団地型が高くなっている。

2 9 修繕積立金の運用先（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度がある組合合計	銀行の普通預金	銀行の定期預金	銀行の決済性預金	ゆうちょ銀行	住宅金融支援機構のマンションすまいの債	積み立て型マンション保険	国債	地方債	公社債	投資ファンド	その他	不明	
全体	1,663	1,309	801	334	79	258	122	16	7	6	1	6	80	
		78.7	48.2	20.1	4.8	15.5	7.3	1.0	0.4	0.4	0.1	0.4	4.8	
完成年次別	昭和44年以前	18	12	9	5	3	2	1	-	-	-	-	-	
			66.7	50.0	27.8	16.7	11.1	5.6	-	-	-	-	-	
	～昭和49年	89	78	40	15	15	11	3	-	3	-	-	2	
			87.6	44.9	16.9	16.9	12.4	3.4	-	3.4	-	-	2.2	
	～昭和54年	111	94	58	18	8	19	6	2	-	1	-	-	
			84.7	52.3	16.2	7.2	17.1	5.4	1.8	-	0.9	-	0.9	
	～昭和59年	107	89	51	14	11	17	3	3	-	2	-	1	
			83.2	47.7	13.1	10.3	15.9	2.8	2.8	-	1.9	-	-	0.9
	～平成元年	126	103	59	19	5	14	8	2	1	-	-	-	4
			81.7	46.8	15.1	4.0	11.1	6.3	1.6	0.8	-	-	-	3.2
	～平成6年	211	169	119	43	9	29	17	-	-	-	-	-	4
			80.1	56.4	20.4	4.3	13.7	8.1	-	-	-	-	-	1.9
	～平成11年	223	176	107	48	9	34	18	1	1	-	-	3	14
			78.9	48.0	21.5	4.0	15.2	8.1	0.4	0.4	-	-	1.3	6.3
～平成16年	263	211	131	61	10	40	21	2	1	1	-	1	11	
		80.2	49.8	23.2	3.8	15.2	8.0	0.8	0.4	0.4	-	0.4	4.2	
～平成21年	251	187	133	63	8	52	29	6	1	2	1	-	19	
		74.5	53.0	25.1	3.2	20.7	11.6	2.4	0.4	0.8	0.4	-	7.6	
～平成26年	123	92	60	27	-	23	8	-	-	-	-	-	9	
		74.8	48.8	22.0	-	18.7	6.5	-	-	-	-	-	7.3	
平成27年以降	76	52	20	17	-	9	7	-	-	-	-	-	4	
		68.4	26.3	22.4	-	11.8	9.2	-	-	-	-	-	5.3	
不明	65	46	14	4	1	8	1	-	-	-	-	-	12	
		70.8	21.5	6.2	1.5	12.3	1.5	-	-	-	-	-	18.5	
総戸数規模別	20戸以下	98	81	39	11	5	4	3	-	-	-	-	1	
			82.7	39.8	11.2	5.1	4.1	3.1	-	-	-	-	1.0	
	21～30戸	203	164	81	24	5	8	12	-	-	-	-	12	
			80.8	39.9	11.8	2.5	3.9	5.9	-	-	-	-	5.9	
	31～50戸	412	331	196	71	6	36	23	1	-	1	-	4	
			80.3	47.6	17.2	1.5	8.7	5.6	0.2	-	0.2	-	1.0	6.1
	51～75戸	374	293	205	86	16	46	32	1	-	-	-	-	16
			78.3	54.8	23.0	4.3	12.3	8.6	0.3	-	-	-	-	4.3
	76～100戸	155	115	78	39	7	26	11	-	-	-	-	-	9
			74.2	50.3	25.2	4.5	16.8	7.1	-	-	-	-	-	5.8
	101～150戸	157	129	86	40	9	37	16	2	1	1	-	-	4
			82.2	54.8	25.5	5.7	23.6	10.2	1.3	0.6	0.6	-	-	2.5
	151～200戸	67	56	32	16	7	23	8	1	1	2	-	-	1
		83.6	47.8	23.9	10.4	34.3	11.9	1.5	1.5	3.0	-	-	1.5	
201～300戸	78	61	39	17	9	34	6	2	3	-	-	-	1	
		78.2	50.0	21.8	11.5	43.6	7.7	2.6	3.8	-	-	1.3	1.3	
301～500戸	56	35	23	16	7	21	6	5	1	-	-	-	3	
		62.5	41.1	28.6	12.5	37.5	10.7	8.9	1.8	-	-	-	5.4	
501戸以上	37	28	18	12	6	19	4	3	1	2	1	-	1	
		75.7	48.6	32.4	16.2	51.4	10.8	8.1	2.7	5.4	2.7	-	2.7	
不明	26	16	4	2	2	4	1	1	-	-	-	-	8	
		61.5	15.4	7.7	7.7	15.4	3.8	3.8	-	-	-	-	30.8	

本表は、修繕積立金の運用先についてみたものである。

「銀行の普通預金」が78.7%と最も多く、次いで「銀行の定期預金」が48.2%、「銀行の決済性預金」が20.1%、「住宅金融支援機構のマンションすまいの債」が15.5%となっている。

2.9 修繕積立金の運用先（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	銀行の普通預金	銀行の定期預金	銀行の決済性預金	ゆうちょ銀行	住宅金融支援機構のマンションすまいる債	積み立て型マンション保険	国債	地方債	公社債	投資ファンド	その他	不明
形態別	単棟型	1,359	1,076	670	278	50	178	99	10	4	4	1	5	63
			79.2	49.3	20.5	3.7	13.1	7.3	0.7	0.3	0.3	0.1	0.4	4.6
	3階建以下	26	26	12	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
			100	46.2	7.7	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	169	138	58	23	10	10	10	-	-	1	-	-	8
			81.7	34.3	13.6	5.9	5.9	5.9	-	-	0.6	-	-	4.7
	6～10階建	623	496	307	117	20	69	35	2	-	1	-	5	34
			79.6	49.3	18.8	3.2	11.1	5.6	0.3	-	0.2	-	0.8	5.5
	11～19階建	481	370	260	111	16	72	43	5	2	-	-	-	21
			76.9	54.1	23.1	3.3	15.0	8.9	1.0	0.4	-	-	-	4.4
	20階建以上	60	46	33	25	4	26	11	3	2	2	1	-	-
			76.7	55.0	41.7	6.7	43.3	18.3	5.0	3.3	3.3	1.7	-	-
	団地型	283	223	129	55	28	77	22	6	3	2	-	1	8
			78.8	45.6	19.4	9.9	27.2	7.8	2.1	1.1	0.7	-	0.4	2.8
	2～3棟	184	146	84	33	12	43	13	4	-	-	-	-	6
			79.3	45.7	17.9	6.5	23.4	7.1	2.2	-	-	-	-	3.3
	4～5棟	30	25	13	4	3	12	4	1	2	-	-	-	-
			83.3	43.3	13.3	10.0	40.0	13.3	3.3	6.7	-	-	-	-
6～10棟	34	27	14	9	5	11	-	-	1	2	-	1	1	
		79.4	41.2	26.5	14.7	32.4	-	-	2.9	5.9	-	2.9	2.9	
11～20棟	20	17	11	4	4	6	4	1	-	-	-	-	1	
		85.0	55.0	20.0	20.0	30.0	20.0	5.0	-	-	-	-	5.0	
21～50棟	9	6	4	3	3	3	1	-	-	-	-	-	-	
		66.7	44.4	33.3	33.3	33.3	11.1	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	4	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
		50.0	50.0	50.0	-	100	-	-	-	-	-	-	-	
不明	21	10	2	1	1	3	1	-	-	-	-	-	9	
		47.6	9.5	4.8	4.8	14.3	4.8	-	-	-	-	-	42.9	

30 収支決算案の監査の有無

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	行っている	行っていない	不 明
全 体		1,688	1,619	18	51
		100	95.9	1.1	3.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	19	1	1
		100	90.5	4.8	4.8
	～昭和49年	90	87	2	1
		100	96.7	2.2	1.1
	～昭和54年	114	111	2	1
		100	97.4	1.8	0.9
	～昭和59年	107	105	1	1
		100	98.1	0.9	0.9
	～平成元年	127	125	1	1
		100	98.4	0.8	0.8
	～平成6年	212	207	-	5
		100	97.6	-	2.4
	～平成11年	226	214	2	10
		100	94.7	0.9	4.4
～平成16年	265	257	3	5	
	100	97.0	1.1	1.9	
～平成21年	252	242	4	6	
	100	96.0	1.6	2.4	
～平成26年	123	118	-	5	
	100	95.9	-	4.1	
平成27年以降	78	72	2	4	
	100	92.3	2.6	5.1	
不 明	73	62	-	11	
	100	84.9	-	15.1	
理 事 会 の 出 席 状 況 の 監 事	常時出席している	1,367	1,336	12	19
		100	97.7	0.9	1.4
	議案の内容により出席している	150	147	-	3
		100	98.0	-	2.0
出席していない	86	82	2	2	
	100	95.3	2.3	2.3	

本表は、収支決算案の監査の有無についてみたものである。
全体では、収支決算案の監査を行っている管理組合の割合は95.9%である。

3 0 収支決算案の監査の方法（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行っている組合合計	収支決算案の記載内容の確認	収支決算案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合	収支決算案と残高証明書の照合	その他	不明
全体		1,619	1,058	1,313	1,124	20	47
			65.3	81.1	69.4	1.2	2.9
完成年次別	昭和44年以前	19	10	15	13	1	1
			52.6	78.9	68.4	5.3	5.3
	～昭和49年	87	61	70	65	2	1
			70.1	80.5	74.7	2.3	1.1
	～昭和54年	111	76	87	84	1	1
			68.5	78.4	75.7	0.9	0.9
	～昭和59年	105	68	84	81	2	2
			64.8	80.0	77.1	1.9	1.9
	～平成元年	125	74	98	85	1	2
			59.2	78.4	68.0	0.8	1.6
	～平成6年	207	140	174	151	2	3
			67.6	84.1	72.9	1.0	1.4
	～平成11年	214	144	175	144	2	6
		67.3	81.8	67.3	0.9	2.8	
～平成16年	257	167	216	172	3	7	
		65.0	84.0	66.9	1.2	2.7	
～平成21年	242	159	199	170	2	10	
		65.7	82.2	70.2	0.8	4.1	
～平成26年	118	74	100	85	-	4	
		62.7	84.7	72.0	-	3.4	
平成27年以降	72	44	56	44	2	5	
		61.1	77.8	61.1	2.8	6.9	
不明	62	41	39	30	2	5	
		66.1	62.9	48.4	3.2	8.1	
理事の出席状況の監事	常時出席している	1,336	872	1,089	925	14	36
			65.3	81.5	69.2	1.0	2.7
	議案の内容により出席している	147	97	125	106	2	2
		66.0	85.0	72.1	1.4	1.4	
出席していない	82	57	61	63	4	1	
		69.5	74.4	76.8	4.9	1.2	

本表は、収支決算案の監査の方法についてみたものである。
 全体では、「収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が81.1%と最も多く、次いで「収支決算案と残高証明書の照合」が69.4%、「収支決算案の記載内容の確認」が65.3%となっている。

30 会計監査の実施者（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を 行っている組 合合計	区分所有者の 監事	区分所有者以 外の監事	公認会計士等 による外部監 査	その他	不 明
全 体		1,619	1,550	21	39	28	28
			95.7	1.3	2.4	1.7	1.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	19	-	-	-	-
			100	-	-	-	-
	～昭和49年	87	82	3	9	2	2
			94.3	3.4	10.3	2.3	2.3
	～昭和54年	111	109	-	4	5	-
			98.2	-	3.6	4.5	-
	～昭和59年	105	101	2	3	3	1
			96.2	1.9	2.9	2.9	1.0
	～平成元年	125	120	3	2	1	2
			96.0	2.4	1.6	0.8	1.6
	～平成6年	207	201	2	3	3	1
			97.1	1.0	1.4	1.4	0.5
	～平成11年	214	205	5	3	6	2
		95.8	2.3	1.4	2.8	0.9	
～平成16年	257	248	2	2	4	6	
		96.5	0.8	0.8	1.6	2.3	
～平成21年	242	231	3	4	1	8	
		95.5	1.2	1.7	0.4	3.3	
～平成26年	118	113	1	3	-	1	
		95.8	0.8	2.5	-	0.8	
平成27年以降	72	66	-	2	-	4	
		91.7	-	2.8	-	5.6	
不 明	62	55	-	4	3	1	
		88.7	-	6.5	4.8	1.6	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	98	88	3	1	6	1
			89.8	3.1	1.0	6.1	1.0
	21～30戸	198	193	-	1	4	3
			97.5	-	0.5	2.0	1.5
	31～50戸	399	377	5	8	6	10
			94.5	1.3	2.0	1.5	2.5
	51～75戸	367	352	6	7	4	6
			95.9	1.6	1.9	1.1	1.6
	76～100戸	152	145	2	2	2	4
			95.4	1.3	1.3	1.3	2.6
	101～150戸	152	149	3	4	5	1
			98.0	2.0	2.6	3.3	0.7
151～200戸	66	63	-	3	-	1	
		95.5	-	4.5	-	1.5	
201～300戸	78	76	-	7	-	-	
		97.4	-	9.0	-	-	
301～500戸	54	53	2	1	-	1	
		98.1	3.7	1.9	-	1.9	
501戸以上	37	37	-	5	1	-	
		100	-	13.5	2.7	-	
不 明	18	17	-	-	-	1	
		94.4	-	-	-	5.6	

本表は、会計監査の実施者についてみたものである。

全体では、「区分所有者の監事」が95.7%、「公認会計士等による外部監査」が2.4%、「区分所有者以外の監事」が1.3%となっている。

3 0 会計監査の実施者（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行 っている組 合合計	区分所有者の 監事	区分所有者以 外の監事	公認会計士等 による外部監 査	その他	不 明
形態別	単棟型	1,326	1,269	18	26	25	22
			95.7	1.4	2.0	1.9	1.7
	3階建以下	26	24	-	-	2	-
			92.3	-	-	7.7	-
	4～5階建	162	154	2	3	3	3
			95.1	1.2	1.9	1.9	1.9
	6～10階建	605	577	8	13	11	10
			95.4	1.3	2.1	1.8	1.7
	11～19階建	474	455	7	9	9	9
			96.0	1.5	1.9	1.9	1.9
	20階建以上	59	59	1	1	-	-
			100	1.7	1.7	-	-
	団地型	277	266	3	12	2	6
			96.0	1.1	4.3	0.7	2.2
	2～3棟	180	171	2	6	1	4
			95.0	1.1	3.3	0.6	2.2
	4～5棟	30	30	-	3	-	-
			100	-	10.0	-	-
	6～10棟	33	33	-	3	-	-
			100	-	9.1	-	-
11～20棟	19	18	1	-	1	1	
		94.7	5.3	-	5.3	5.3	
21～50棟	9	9	-	-	-	-	
		100	-	-	-	-	
51棟以上	4	3	-	-	-	1	
		75.0	-	-	-	25.0	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	
		100	-	-	-	-	
不 明	16	15	-	1	1	-	
		93.8	-	6.3	6.3	-	

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）（上段：回答数、下段：％）

	合計	ある									ない	不明	
			～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明			
全体	1,688	419	113	140	63	48	21	27	4	3	1,058	211	
	100	24.8	6.7	8.3	3.7	2.8	1.2	1.6	0.2	0.2	62.7	12.5	
完成年次別	昭和44年以前	21	9	3	2	2	1	-	-	1	-	11	1
		100	42.9	14.3	9.5	9.5	4.8	-	-	4.8	-	52.4	4.8
	～昭和49年	90	42	11	10	8	7	4	2	-	-	41	7
		100	46.7	12.2	11.1	8.9	7.8	4.4	2.2	-	-	45.6	7.8
	～昭和54年	114	32	15	7	1	3	1	4	1	-	72	10
		100	28.1	13.2	6.1	0.9	2.6	0.9	3.5	0.9	-	63.2	8.8
	～昭和59年	107	33	8	14	2	4	3	1	-	1	63	11
		100	30.8	7.5	13.1	1.9	3.7	2.8	0.9	-	0.9	58.9	10.3
	～平成元年	127	41	7	16	10	4	2	2	-	-	62	24
		100	32.3	5.5	12.6	7.9	3.1	1.6	1.6	-	-	48.8	18.9
	～平成6年	212	56	14	21	8	6	1	5	1	-	133	23
		100	26.4	6.6	9.9	3.8	2.8	0.5	2.4	0.5	-	62.7	10.8
	～平成11年	226	45	10	17	8	3	2	5	-	-	151	30
		100	19.9	4.4	7.5	3.5	1.3	0.9	2.2	-	-	66.8	13.3
～平成16年	265	60	11	25	11	8	4	1	-	-	175	30	
	100	22.6	4.2	9.4	4.2	3.0	1.5	0.4	-	-	66.0	11.3	
～平成21年	252	62	19	20	8	8	-	6	-	1	161	29	
	100	24.6	7.5	7.9	3.2	3.2	-	2.4	-	0.4	63.9	11.5	
～平成26年	123	14	6	2	3	2	1	-	-	-	99	10	
	100	11.4	4.9	1.6	2.4	1.6	0.8	-	-	-	80.5	8.1	
平成27年以降	78	12	5	3	2	-	2	-	-	-	58	8	
	100	15.4	6.4	3.8	2.6	-	2.6	-	-	-	74.4	10.3	
不明	73	13	4	3	-	2	1	1	1	1	32	28	
	100	17.8	5.5	4.1	-	2.7	1.4	1.4	1.4	1.4	43.8	38.4	
総戸数規模別	20戸以下	99	6	-	-	-	-	1	4	1	-	87	6
		100	6.1	-	-	-	-	1.0	4.0	1.0	-	87.9	6.1
	21～30戸	205	27	-	-	-	12	9	5	1	-	153	25
		100	13.2	-	-	-	5.9	4.4	2.4	0.5	-	74.6	12.2
	31～50戸	416	71	-	6	48	8	3	5	1	-	293	52
		100	17.1	-	1.4	11.5	1.9	0.7	1.2	0.2	-	70.4	12.5
	51～75戸	379	98	-	68	2	16	4	8	-	-	230	51
		100	25.9	-	17.9	0.5	4.2	1.1	2.1	-	-	60.7	13.5
	76～100戸	158	37	-	25	3	7	-	2	-	-	106	15
		100	23.4	-	15.8	1.9	4.4	-	1.3	-	-	67.1	9.5
	101～150戸	158	47	26	9	6	3	-	2	1	-	89	22
		100	29.7	16.5	5.7	3.8	1.9	-	1.3	0.6	-	56.3	13.9
	151～200戸	67	26	9	13	1	1	2	-	-	-	34	7
		100	38.8	13.4	19.4	1.5	1.5	3.0	-	-	-	50.7	10.4
201～300戸	78	47	35	10	-	-	1	1	-	-	26	5	
	100	60.3	44.9	12.8	-	-	1.3	1.3	-	-	33.3	6.4	
301～500戸	56	34	22	8	2	1	1	-	-	-	18	4	
	100	60.7	39.3	14.3	3.6	1.8	1.8	-	-	-	32.1	7.1	
501戸以上	37	23	21	1	1	-	-	-	-	-	10	4	
	100	62.2	56.8	2.7	2.7	-	-	-	-	-	27.0	10.8	
不明	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	12	20	
	100	8.6	-	-	-	-	-	-	-	8.6	34.3	57.1	

本表は、管理費・修繕積立金を3ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合は24.8%である。滞納住戸割合は「1%超2%以下」が8.3%と最も多く、次いで「1%以下」が6.7%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）（上段：回答数、下段：％）

	合計	ある									ない	不明	
			～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明			
形態別	単棟型	1,370	302	44	113	49	43	20	26	4	3	911	157
		100	22.0	3.2	8.2	3.6	3.1	1.5	1.9	0.3	0.2	66.5	11.5
	3階建以下	26	7	1	-	-	2	3	1	-	-	17	2
		100	26.9	3.8	-	-	7.7	11.5	3.8	-	-	65.4	7.7
	4～5階建	172	23	-	3	5	7	3	2	3	-	125	24
		100	13.4	-	1.7	2.9	4.1	1.7	1.2	1.7	-	72.7	14.0
	6～10階建	627	132	7	54	29	19	8	14	-	1	420	75
		100	21.1	1.1	8.6	4.6	3.0	1.3	2.2	-	0.2	67.0	12.0
	11～19階建	485	116	20	50	15	15	5	9	1	1	317	52
		100	23.9	4.1	10.3	3.1	3.1	1.0	1.9	0.2	0.2	65.4	10.7
	20階建以上	60	24	16	6	-	-	1	-	-	1	32	4
		100	40.0	26.7	10.0	-	-	1.7	-	-	1.7	53.3	6.7
	団地型	288	115	68	27	14	4	1	1	-	-	139	34
		100	39.9	23.6	9.4	4.9	1.4	0.3	0.3	-	-	48.3	11.8
	2～3棟	189	66	31	18	11	4	1	1	-	-	101	22
		100	34.9	16.4	9.5	5.8	2.1	1	1	-	-	53.4	11.6
	4～5棟	30	11	9	1	1	-	-	-	-	-	14	5
		100	36.7	30.0	3.3	3.3	-	-	-	-	-	46.7	16.7
	6～10棟	34	20	14	5	1	-	-	-	-	-	12	2
		100	58.8	41.2	14.7	2.9	-	-	-	-	-	35.3	5.9
11～20棟	20	10	9	1	-	-	-	-	-	-	9	1	
	100	50.0	45.0	5.0	-	-	-	-	-	-	45.0	5.0	
21～50棟	9	5	3	2	-	-	-	-	-	-	1	3	
	100	55.6	33.3	22.2	-	-	-	-	-	-	11.1	33.3	
51棟以上	4	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
	100	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
不明	30	2	1	-	-	1	-	-	-	-	8	20	
	100	6.7	3.3	-	-	3.3	-	-	-	-	26.7	66.7	
地域別	北海道	89	19	5	4	4	3	-	3	-	-	62	8
		100	21.3	5.6	4.5	4.5	3.4	-	3.4	-	-	69.7	9.0
	東北	180	51	7	19	10	6	4	4	1	-	100	29
		100	28.3	3.9	10.6	5.6	3.3	2.2	2.2	0.6	-	55.6	16.1
	関東	441	137	54	44	15	9	5	8	1	1	253	51
		100	31.1	12.2	10.0	3.4	2.0	1.1	1.8	0.2	0.2	57.4	11.6
	北陸・中部	299	57	5	23	13	11	4	-	1	-	199	43
		100	19.1	1.7	7.7	4.3	3.7	1.3	-	0.3	-	66.6	14.4
	近畿	291	73	29	22	12	6	1	2	-	1	183	35
		100	25.1	10.0	7.6	4.1	2.1	0.3	0.7	-	0.3	62.9	12.0
	中国・四国	218	45	3	17	6	7	4	7	-	1	150	23
		100	20.6	1.4	7.8	2.8	3	1.8	3	-	0.5	68.8	10.6
	九州・沖縄	138	31	9	11	2	4	3	2	-	-	98	9
		100	22.5	6.5	8.0	1.4	2.9	2.2	1.4	-	-	71.0	6.5
都市圏別	東京圏	362	107	49	32	12	5	3	5	1	-	213	42
		100	29.6	13.5	8.8	3.3	1.4	0.8	1.4	0.3	-	58.8	11.6
	名古屋圏	78	16	3	6	3	3	1	-	-	-	52	10
		100	20.5	3.8	7.7	3.8	3.8	1.3	-	-	-	66.7	12.8
	京阪神圏	222	54	22	14	10	5	1	1	-	1	140	28
		100	24.3	9.9	6.3	4.5	2.3	0.5	0.5	-	0.5	63.1	12.6

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合は、単棟型が22.0%、団地型が39.9%で、団地型が高くなっている。

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）上段：回答数、下段：%

	合計	滞納の有無									ない	不明	
		ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明			
全体	1,688	257	84	89	38	23	8	10	2	3	1,147	284	
	100	15.2	5.0	5.3	2.3	1.4	0.5	0.6	0.1	0.2	68.0	16.8	
完成年次別	昭和44年以前	21	2	1	-	-	-	-	1	-	-	14	5
		100	9.5	4.8	-	-	-	-	4.8	-	-	66.7	23.8
	～昭和49年	90	26	6	12	2	2	2	2	-	-	50	14
		100	28.9	6.7	13.3	2.2	2.2	2.2	2.2	-	-	55.6	15.6
	～昭和54年	114	27	15	7	-	3	1	-	1	-	73	14
		100	23.7	13.2	6.1	-	2.6	0.9	-	0.9	-	64.0	12.3
	～昭和59年	107	20	10	7	-	2	-	-	-	1	70	17
		100	18.7	9.3	6.5	-	1.9	-	-	-	0.9	65.4	15.9
	～平成元年	127	20	6	4	3	5	1	1	-	-	75	32
		100	15.7	4.7	3.1	2.4	3.9	0.8	0.8	-	-	59.1	25.2
	～平成6年	212	41	12	13	10	3	1	2	-	-	130	41
		100	19.3	5.7	6.1	4.7	1.4	0.5	0.9	-	-	61.3	19.3
	～平成11年	226	43	9	18	10	2	3	1	-	-	151	32
		100	19.0	4.0	8.0	4.4	0.9	1.3	0.4	-	-	66.8	14.2
～平成16年	265	31	6	15	7	1	-	1	1	-	201	33	
	100	11.7	2.3	5.7	2.6	0.4	-	0.4	0.4	-	75.8	12.5	
～平成21年	252	31	12	9	4	4	-	1	-	1	183	38	
	100	12.3	4.8	3.6	1.6	1.6	-	0.4	-	0.4	72.6	15.1	
～平成26年	123	5	2	2	1	-	-	-	-	-	102	16	
	100	4.1	1.6	1.6	0.8	-	-	-	-	-	82.9	13.0	
平成27年以降	78	2	1	1	-	-	-	-	-	-	65	11	
	100	2.6	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	83.3	14.1	
不明	73	9	4	1	1	1	-	1	-	1	33	31	
	100	12.3	5.5	1.4	1.4	1.4	-	1.4	-	1.4	45.2	42.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	3	-	-	-	-	2	1	-	87	9	
		100	3.0	-	-	-	-	2.0	1.0	-	87.9	9.1	
	21～30戸	205	15	-	-	-	8	4	2	1	156	34	
		100	7.3	-	-	-	3.9	2.0	1.0	0.5	76.1	16.6	
	31～50戸	416	37	-	3	27	3	-	4	-	316	63	
		100	8.9	-	0.7	6.5	0.7	-	1.0	-	76.0	15.1	
	51～75戸	379	56	-	42	6	8	-	-	-	250	73	
		100	14.8	-	11.1	1.6	2.1	-	-	-	66.0	19.3	
	76～100戸	158	25	1	18	4	-	1	1	-	105	28	
		100	15.8	0.6	11.4	2.5	-	0.6	0.6	-	66.5	17.7	
	101～150戸	158	31	18	7	1	2	2	1	-	101	26	
		100	19.6	11.4	4.4	0.6	1.3	1.3	0.6	-	63.9	16.5	
	151～200戸	67	23	14	7	-	2	-	-	-	36	8	
	100	34.3	20.9	10.4	-	3.0	-	-	-	53.7	11.9		
201～300戸	78	22	17	5	-	-	-	-	-	44	12		
	100	28.2	21.8	6.4	-	-	-	-	-	56.4	15.4		
301～500戸	56	26	19	6	-	-	1	-	-	24	6		
	100	46.4	33.9	10.7	-	-	1.8	-	-	42.9	10.7		
501戸以上	37	16	15	1	-	-	-	-	-	16	5		
	100	43.2	40.5	2.7	-	-	-	-	-	43.2	13.5		
不明	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	12	20	
	100	8.6	-	-	-	-	-	-	-	8.6	34.3	57.1	

本表は、管理費・修繕積立金を6ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（6ヶ月以上）住戸がある管理組合は15.2%である。滞納住戸割合は「1%超2%以下」が5.3%と最も多く、次いで「1%以下」が5.0%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど滞納（6ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）上段：回答数、下段：％）

	合計	ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明	
形態別	単棟型	1,370	182	35	74	32	21	6	9	2	3	975	213
		100	13.3	2.6	5.4	2.3	1.5	0.4	0.7	0.1	0.2	71.2	15.5
	3階建以下	26	2	-	1	-	-	-	1	-	-	19	5
		100	7.7	-	3.8	-	-	-	3.8	-	-	73.1	19.2
	4～5階建	172	17	-	4	3	6	1	2	1	-	127	28
		100	9.9	-	2.3	1.7	3.5	0.6	1.2	0.6	-	73.8	16.3
	6～10階建	627	76	9	31	18	8	4	4	1	1	442	109
		100	12.1	1.4	4.9	2.9	1.3	0.6	0.6	0.2	0.2	70.5	17.4
	11～19階建	485	77	19	36	11	7	1	2	-	1	343	65
		100	15.9	3.9	7.4	2.3	1.4	0.2	0.4	-	0.2	70.7	13.4
	20階建以上	60	10	7	2	-	-	-	-	-	-	44	6
		100	16.7	11.7	3.3	-	-	-	-	-	1.7	73.3	10.0
	団地型	288	74	49	14	6	2	2	1	-	-	163	51
		100	25.7	17.0	4.9	2.1	0.7	0.7	0.3	-	-	56.6	17.7
	2～3棟	189	44	25	9	5	2	2	1	-	-	111	34
		100	23.3	13.2	4.8	2.6	1.1	1.1	1	-	-	58.7	18.0
	4～5棟	30	5	5	-	-	-	-	-	-	-	18	7
		100	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	60.0	23.3
	6～10棟	34	7	6	1	-	-	-	-	-	-	22	5
100		20.6	17.6	2.9	-	-	-	-	-	-	64.7	14.7	
11～20棟	20	8	7	1	-	-	-	-	-	-	9	3	
	100	40.0	35.0	5.0	-	-	-	-	-	-	45.0	15.0	
21～50棟	9	5	4	1	-	-	-	-	-	-	2	2	
	100	55.6	44.4	11.1	-	-	-	-	-	-	22.2	22.2	
51棟以上	4	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
不明	30	1	-	1	-	-	-	-	-	-	9	20	
	100	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-	30.0	66.7	
地域別	北海道	89	9	2	2	3	1	1	-	-	-	67	13
		100	10.1	2.2	2.2	3.4	1.1	1.1	-	-	-	75.3	14.6
	東北	180	25	3	10	4	5	-	3	-	-	118	37
		100	13.9	1.7	5.6	2.2	2.8	-	1.7	-	-	65.6	20.6
	関東	441	89	45	25	4	7	4	3	-	1	281	71
		100	20.2	10.2	5.7	0.9	1.6	0.9	0.7	-	0.2	63.7	16.1
	北陸・中部	299	39	6	15	11	5	1	-	1	-	204	56
		100	13.0	2.0	5.0	3.7	1.7	0.3	-	0.3	-	68.2	18.7
	近畿	291	50	20	17	9	1	2	-	-	1	192	49
		100	17.2	6.9	5.8	3.1	0.3	0.7	-	-	0.3	66.0	16.8
	中国・四国	218	22	3	10	4	1	-	2	1	1	161	35
		100	10.1	1.4	4.6	1.8	0.5	-	0.9	0.5	0.5	74	16.1
	九州・沖縄	138	17	3	9	2	2	-	1	-	-	110	11
		100	12.3	2.2	6.5	1.4	1.4	-	0.7	-	-	79.7	8.0
都市圏別	東京圏	362	69	38	16	4	6	2	3	-	-	237	56
		100	19.1	10.5	4.4	1.1	1.7	0.6	0.8	-	-	65.5	15.5
	名古屋圏	78	10	2	2	3	2	1	-	-	-	53	15
		100	12.8	2.6	2.6	3.8	2.6	1.3	-	-	-	67.9	19.2
	京阪神圏	222	35	14	13	5	-	2	-	-	1	148	39
		100	15.8	6.3	5.9	2.3	-	0.9	-	-	0.5	66.7	17.6

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、6ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合の割合は、単棟型が13.3%、団地型が25.7%で、団地型が高くなっている。

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（1年以上）の有無と滞納住戸割合（その1）（上段：回答数、下段：％）

	合計	ある									不明	ない	不明
			～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超				
全体	1,688	277	76	79	48	33	10	17	11	3	1,138	273	
	100	16.4	4.5	4.7	2.8	2.0	0.6	1.0	0.7	0.2	67.4	16.2	
完成年次別	昭和44年以前	21	7	2	-	2	1	-	1	1	-	10	4
		100	33.3	9.5	-	9.5	4.8	-	4.8	4.8	-	47.6	19.0
	～昭和49年	90	34	11	12	6	1	-	3	1	-	45	11
		100	37.8	12.2	13.3	6.7	1.1	-	3.3	1.1	-	50.0	12.2
	～昭和54年	114	30	13	9	4	2	-	2	-	-	74	10
		100	26.3	11.4	7.9	3.5	1.8	-	1.8	-	-	64.9	8.8
	～昭和59年	107	22	9	3	4	2	-	1	2	1	67	18
		100	20.6	8.4	2.8	3.7	1.9	-	0.9	1.9	0.9	62.6	16.8
	～平成元年	127	29	4	10	6	2	3	3	1	-	71	27
		100	22.8	3.1	7.9	4.7	1.6	2.4	2.4	0.8	-	55.9	21.3
	～平成6年	212	46	10	12	8	8	2	4	2	-	127	39
		100	21.7	4.7	5.7	3.8	3.8	0.9	1.9	0.9	-	59.9	18.4
	～平成11年	226	39	8	13	10	6	1	1	-	-	151	36
		100	17.3	3.5	5.8	4.4	2.7	0.4	0.4	-	-	66.8	15.9
～平成16年	265	30	7	9	5	5	2	1	1	-	206	29	
	100	11.3	2.6	3.4	1.9	1.9	0.8	0.4	0.4	-	77.7	10.9	
～平成21年	252	25	9	6	2	4	1	1	1	1	186	41	
	100	9.9	3.6	2.4	0.8	1.6	0.4	0.4	0.4	0.4	73.8	16.3	
～平成26年	123	4	1	3	-	-	-	-	-	-	102	17	
	100	3.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-	82.9	13.8	
平成27年以降	78	2	-	1	-	-	1	-	-	-	65	11	
	100	2.6	-	1.3	-	-	1.3	-	-	-	83.3	14.1	
不明	73	9	2	1	1	2	-	-	2	1	34	30	
	100	12.3	2.7	1.4	1.4	2.7	-	-	2.7	1.4	46.6	41.1	
総戸数規模別	20戸以下	99	6	-	-	-	-	2	1	3	-	88	5
		100	6.1	-	-	-	-	2.0	1.0	3.0	-	88.9	5.1
	21～30戸	205	14	-	-	-	8	2	4	-	-	158	33
		100	6.8	-	-	-	3.9	1.0	2.0	-	-	77.1	16.1
	31～50戸	416	52	-	1	29	8	2	8	4	-	304	60
		100	12.5	-	0.2	7.0	1.9	0.5	1.9	1.0	-	73.1	14.4
	51～75戸	379	64	-	43	4	8	2	4	3	-	245	70
		100	16.9	-	11.3	1.1	2.1	0.5	1.1	0.8	-	64.6	18.5
	76～100戸	158	29	-	16	7	3	2	-	1	-	102	27
		100	18.4	-	10.1	4.4	1.9	1.3	-	0.6	-	64.6	17.1
	101～150戸	158	36	21	7	3	5	-	-	-	-	97	25
		100	22.8	13.3	4.4	1.9	3.2	-	-	-	-	61.4	15.8
151～200戸	67	13	7	3	2	1	-	-	-	-	42	12	
	100	19.4	10.4	4.5	3.0	1.5	-	-	-	-	62.7	17.9	
201～300戸	78	22	17	4	1	-	-	-	-	-	45	11	
	100	28.2	21.8	5.1	1.3	-	-	-	-	-	57.7	14.1	
301～500戸	56	22	17	3	2	-	-	-	-	-	28	6	
	100	39.3	30.4	5.4	3.6	-	-	-	-	-	50.0	10.7	
501戸以上	37	16	14	2	-	-	-	-	-	-	17	4	
	100	43.2	37.8	5.4	-	-	-	-	-	-	45.9	10.8	
不明	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	12	20	
	100	8.6	-	-	-	-	-	-	-	8.6	34.3	57.1	

本表は、管理費・修繕積立金を1年以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（1年以上）住戸がある管理組合は16.4%である。滞納住戸割合は「1%超2%以下」が4.7%と最も多く、次いで「1%以下」が4.5%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど滞納（1年以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

3.1 管理費・修繕積立金の滞納（1年以上）の有無と滞納住戸割合（その2）（上段：回答数、下段：％）

	合計	ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明	
形態別	単棟型	1,370	189	27	57	39	30	7	17	11	1	974	207
		100	13.8	2.0	4.2	2.8	2.2	0.5	1.2	0.8	0.1	71.1	15.1
	3階建以下	26	2	-	1	-	-	1	-	-	-	19	5
		100	7.7	-	3.8	-	-	3.8	-	-	-	73.1	19.2
	4～5階建	172	26	-	6	5	7	2	4	2	-	124	22
		100	15.1	-	3.5	2.9	4.1	1.2	2.3	1.2	-	72.1	12.8
	6～10階建	627	87	10	22	23	15	3	8	6	-	441	99
		100	13.9	1.6	3.5	3.7	2.4	0.5	1.3	1.0	-	70.3	15.8
	11～19階建	485	70	13	28	11	8	1	5	3	1	342	73
		100	14.4	2.7	5.8	2.3	1.6	0.2	1.0	0.6	0.2	70.5	15.1
	20階建以上	60	4	4	-	-	-	-	-	-	-	48	8
		100	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-	80.0	13.3
	団地型	288	86	48	21	9	3	3	-	-	2	156	46
		100	29.9	16.7	7.3	3.1	1.0	1.0	-	-	0.7	54.2	16.0
	2～3棟	189	48	18	16	9	3	2	-	-	-	110	31
		100	25.4	9.5	8.5	4.8	1.6	1.1	-	-	-	58.2	16.4
	4～5棟	30	6	4	1	-	-	-	-	-	1	18	6
		100	20.0	13.3	3.3	-	-	-	-	-	3.3	60.0	20.0
	6～10棟	34	16	14	1	-	-	1	-	-	-	14	4
100		47.1	41.2	2.9	-	-	2.9	-	-	-	41.2	11.8	
11～20棟	20	6	5	-	-	-	-	-	-	1	11	3	
	100	30.0	25.0	-	-	-	-	-	-	5.0	55.0	15.0	
21～50棟	9	5	4	1	-	-	-	-	-	-	2	2	
	100	55.6	44.4	11.1	-	-	-	-	-	-	22.2	22.2	
51棟以上	4	3	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	75.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
棟数不明	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	30	2	1	1	-	-	-	-	-	-	8	20	
	100	6.7	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	26.7	66.7	
地域別	北海道	89	9	-	3	5	1	-	-	-	-	64	16
		100	10.1	-	3.4	5.6	1.1	-	-	-	-	71.9	18.0
	東北	180	27	3	11	7	3	-	-	2	1	117	36
		100	15.0	1.7	6.1	3.9	1.7	-	-	1.1	0.6	65.0	20.0
	関東	441	92	39	22	10	10	4	4	3	-	281	68
		100	20.9	8.8	5.0	2.3	2.3	0.9	0.9	0.7	-	63.7	15.4
	北陸・中部	299	52	5	14	12	8	4	8	1	-	197	50
		100	17.4	1.7	4.7	4.0	2.7	1.3	2.7	0.3	-	65.9	16.7
	近畿	291	56	21	15	10	3	2	4	-	1	194	41
		100	19.2	7.2	5.2	3.4	1.0	0.7	1.4	-	0.3	66.7	14.1
	中国・四国	218	22	3	8	2	3	-	1	4	1	162	34
		100	10.1	1.4	3.7	0.9	1.4	-	0.5	1.8	0.5	74.3	15.6
	九州・沖縄	138	12	3	5	1	2	-	-	1	-	110	16
		100	8.7	2.2	3.6	0.7	1.4	-	-	0.7	-	79.7	11.6
都市圏別	東京圏	362	69	35	13	7	6	3	2	3	-	241	52
		100	19.1	9.7	3.6	1.9	1.7	0.8	0.6	0.8	-	66.6	14.4
	名古屋圏	78	16	3	9	1	1	-	1	1	-	48	14
		100	20.5	3.8	11.5	1.3	1.3	-	1.3	1.3	-	61.5	17.9
	京阪神圏	222	40	15	10	8	1	2	3	-	1	150	32
		100	18.0	6.8	4.5	3.6	0.5	0.9	1.4	-	0.5	67.6	14.4

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、1年以上の滞納住戸がある管理組合の割合は、単棟型が13.8%、団地型が29.9%で、団地型が高くなっている。

3.1 滞納者への措置（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不明	
全体	1,688	1,196	89	121	22	37	61	184	222	
		70.9	5.3	7.2	1.3	2.2	3.6	10.9	13.2	
完成年次別	昭和44年以前	21	17	1	4	-	2	-	1	2
			81.0	4.8	19.0	-	9.5	-	4.8	9.5
	～昭和49年	90	73	17	18	2	7	4	3	7
			81.1	18.9	20.0	2.2	7.8	4.4	3.3	7.8
	～昭和54年	114	81	13	11	5	6	4	13	11
			71.1	11.4	9.6	4.4	5.3	3.5	11.4	9.6
	～昭和59年	107	88	8	10	3	4	3	8	8
			82.2	7.5	9.3	2.8	3.7	2.8	7.5	7.5
	～平成元年	127	101	9	15	2	2	3	8	12
			79.5	7.1	11.8	1.6	1.6	2.4	6.3	9.4
	～平成6年	212	158	15	20	4	3	6	20	24
			74.5	7.1	9.4	1.9	1.4	2.8	9.4	11.3
	～平成11年	226	163	11	20	1	5	6	26	29
			72.1	4.9	8.8	0.4	2.2	2.7	11.5	12.8
～平成16年	265	194	10	8	4	4	15	23	33	
		73.2	3.8	3.0	1.5	1.5	5.7	8.7	12.5	
～平成21年	252	174	3	9	-	3	10	27	35	
		69.0	1.2	3.6	-	1.2	4.0	10.7	13.9	
～平成26年	123	73	-	-	-	-	6	24	20	
		59.3	-	-	-	-	4.9	19.5	16.3	
平成27年以降	78	34	-	2	1	1	4	26	13	
		43.6	-	2.6	1.3	1.3	5.1	33.3	16.7	
不明	73	40	2	4	-	-	-	5	28	
		54.8	2.7	5.5	-	-	-	6.8	38.4	
総戸数規模別	20戸以下	99	49	2	3	1	1	6	32	12
			49.5	2.0	3.0	1.0	1.0	6.1	32.3	12.1
	21～30戸	205	118	6	8	-	6	14	33	37
			57.6	2.9	3.9	-	2.9	6.8	16.1	18.0
	31～50戸	416	277	20	25	3	4	16	58	59
			66.6	4.8	6.0	0.7	1.0	3.8	13.9	14.2
	51～75戸	379	286	15	29	5	7	15	31	42
			75.5	4.0	7.7	1.3	1.8	4.0	8.2	11.1
	76～100戸	158	114	7	10	1	6	4	13	25
			72.2	4.4	6.3	0.6	3.8	2.5	8.2	15.8
	101～150戸	158	129	10	10	3	4	3	9	15
			81.6	6.3	6.3	1.9	2.5	1.9	5.7	9.5
	151～200戸	67	59	6	5	2	2	2	1	5
		88.1	9.0	7.5	3.0	3.0	3.0	1.5	7.5	
201～300戸	78	63	7	11	3	4	1	3	7	
		80.8	9.0	14.1	3.8	5.1	1.3	3.8	9.0	
301～500戸	56	50	6	8	2	3	-	1	3	
		89.3	10.7	14.3	3.6	5.4	-	1.8	5.4	
501戸以上	37	37	9	10	2	-	-	-	-	
		100	24.3	27.0	5.4	-	-	-	-	
不明	35	14	1	2	-	-	-	3	17	
		40.0	2.9	5.7	-	-	-	8.6	48.6	

本表は、これまでに滞納者に行ったことがある措置についてみたものである。
 全体では、「文書等による催促」が70.9%と最も多く、次いで「支払請求等の訴訟」が7.2%、「少額訴訟」が5.3%となっている。「これまでに滞納者が発生したことがない」は10.9%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど各措置の実施割合は低くなる傾向にある。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど各措置の実施割合は高くなる傾向にある。

3 1 滞納者への措置（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不 明	
形態別	単棟型	1,370	956	65	93	18	26	53	167	175	
			69.8	4.7	6.8	1.3	1.9	3.9	12.2	12.8	
	3階建以下	26	16	1	1	-	-	4	4	2	
			61.5	3.8	3.8	-	-	15.4	15.4	7.7	
	4～5階建	172	102	2	11	-	3	5	27	35	
			59.3	1.2	6.4	-	1.7	2.9	15.7	20.3	
	6～10階建	627	428	34	47	6	15	23	85	84	
			68.3	5.4	7.5	1.0	2.4	3.7	13.6	13.4	
	11～19階建	485	359	27	32	12	8	19	46	53	
			74.0	5.6	6.6	2.5	1.6	3.9	9.5	10.9	
	20階建以上	60	51	1	2	-	-	2	5	1	
			85.0	1.7	3.3	-	-	3.3	8.3	1.7	
	団地型	288	230	24	27	4	11	7	17	28	
			79.9	8.3	9.4	1.4	3.8	2.4	5.9	9.7	
		2～3棟	189	143	11	11	2	8	4	13	26
				75.7	5.8	5.8	1.1	4.2	2.1	6.9	13.8
		4～5棟	30	25	2	5	-	1	2	2	1
				83.3	6.7	16.7	-	3.3	6.7	6.7	3.3
		6～10棟	34	30	3	7	-	2	-	1	-
			88.2	8.8	20.6	-	5.9	-	2.9	-	
11～20棟		20	18	2	1	-	-	-	1	1	
		90.0	10.0	5.0	-	-	-	5.0	5.0		
21～50棟	9	9	4	1	-	-	-	-	-		
		100	44.4	11.1	-	-	-	-	-		
51棟以上	4	3	2	2	2	-	1	-	-		
		75.0	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-		
		100	-	-	-	-	-	-	-		
不 明	30	10	-	1	-	-	1	-	19		
		33.3	-	3.3	-	-	3.3	-	63.3		
地域別	北海道	89	62	5	4	-	2	2	18	6	
			69.7	5.6	4.5	-	2.2	2.2	20.2	6.7	
	東 北	180	137	7	17	2	4	7	12	22	
			76.1	3.9	9.4	1.1	2.2	3.9	6.7	12.2	
	関 東	441	328	32	47	11	17	12	34	57	
			74.4	7.3	10.7	2.5	3.9	2.7	7.7	12.9	
	北陸・中部	299	193	12	18	2	6	17	42	43	
		64.5	4.0	6.0	0.7	2.0	5.7	14.0	14.4		
近 畿	291	201	17	15	3	3	8	37	41		
		69.1	5.8	5.2	1.0	1.0	2.7	12.7	14.1		
中国・四国	218	157	7	10	2	3	7	20	31		
		72.0	3	4.6	0.9	1.4	3	9.2	14.2		
九州・沖縄	138	102	8	8	1	1	8	17	11		
		73.9	5.8	5.8	0.7	0.7	5.8	12.3	8.0		
都市圏別	東京圏	362	266	23	36	6	12	10	29	48	
			73.5	6.4	9.9	1.7	3.3	2.8	8.0	13.3	
	名古屋圏	78	49	6	5	-	4	3	14	9	
		62.8	7.7	6.4	-	5.1	3.8	17.9	11.5		
京阪神圏	222	148	14	10	3	3	7	31	34		
		66.7	6.3	4.5	1.4	1.4	3.2	14.0	15.3		

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「これまでに滞納者が発生したことがない」の割合は、単棟型が12.2%、団地型が5.9%で、団地型の滞納発生率が高くなっており、何らかの措置を講じている割合は、団地型が高くなっている。

(5) 長期修繕計画

3.2 長期修繕計画の作成状況(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	ある	ない	不明
全体		1,688	1,534	119	35
		100	90.9	7.0	2.1
完成年次別	昭和44年以前	21	15	6	-
		100	71.4	28.6	-
	～昭和49年	90	70	19	1
		100	77.8	21.1	1.1
	～昭和54年	114	96	16	2
		100	84.2	14.0	1.8
	～昭和59年	107	91	16	-
		100	85.0	15.0	-
	～平成元年	127	116	11	-
		100	91.3	8.7	-
	～平成6年	212	193	16	3
		100	91.0	7.5	1.4
	～平成11年	226	212	7	7
		100	93.8	3.1	3.1
～平成16年	265	256	6	3	
	100	96.6	2.3	1.1	
～平成21年	252	243	6	3	
	100	96.4	2.4	1.2	
～平成26年	123	115	5	3	
	100	93.5	4.1	2.4	
平成27年以降	78	70	5	3	
	100	89.7	6.4	3.8	
不明	73	57	6	10	
	100	78.1	8.2	13.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	89	10	-
		100	89.9	10.1	-
	21～30戸	205	177	26	2
		100	86.3	12.7	1.0
	31～50戸	416	377	31	8
		100	90.6	7.5	1.9
	51～75戸	379	350	20	9
		100	92.3	5.3	2.4
	76～100戸	158	148	6	4
		100	93.7	3.8	2.5
	101～150戸	158	148	9	1
		100	93.7	5.7	0.6
	151～200戸	67	59	8	-
	100	88.1	11.9	-	
201～300戸	78	75	3	-	
	100	96.2	3.8	-	
301～500戸	56	54	2	-	
	100	96.4	3.6	-	
501戸以上	37	35	2	-	
	100	94.6	5.4	-	
不明	35	22	2	11	
	100	62.9	5.7	31.4	

本表は、長期修繕計画の作成状況についてみたものである。
 全体では、長期修繕計画を作成している割合が90.9%となっている

3 2 長期修繕計画の作成状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	な い	不 明
形態別	単棟型	1,370	1,256	97	17
		100	91.7	7.1	1.2
	3階建以下	26	22	4	-
		100	84.6	15.4	-
	4～5階建	172	153	18	1
		100	89.0	10.5	0.6
	6～10階建	627	561	60	6
		100	89.5	9.6	1.0
	11～19階建	485	460	15	10
		100	94.8	3.1	2.1
	20階建以上	60	60	-	-
		100	100	-	-
	団地型	288	263	22	3
		100	91.3	7.6	1.0
	2～3棟	189	172	14	3
		100	91	7.4	1.6
	4～5棟	30	28	2	-
		100	93.3	6.7	-
6～10棟	34	31	3	-	
	100	91.2	8.8	-	
11～20棟	20	19	1	-	
	100	95.0	5.0	-	
21～50棟	9	8	1	-	
	100	88.9	11.1	-	
51棟以上	4	3	1	-	
	100	75.0	25.0	-	
棟数不明	2	2	-	-	
	100	100	-	-	
不 明	30	15	-	15	
	100	50.0	-	50.0	
地域別	北海道	89	80	8	1
		100	89.9	9.0	1.1
	東 北	180	160	14	6
		100	88.9	7.8	3.3
	関 東	441	410	27	4
		100	93.0	6.1	0.9
	北陸・中部	299	272	20	7
		100	91.0	6.7	2.3
	近 畿	291	267	22	2
		100	91.8	7.6	0.7
	中国・四国	218	199	12	7
		100	91.3	5.5	3
	九州・沖縄	138	125	13	-
		100	90.6	9.4	-
都市圏別	東京圏	362	335	23	4
		100	92.5	6.4	1.1
	名古屋圏	78	70	5	3
		100	89.7	6.4	3.8
	京阪神圏	222	200	21	1
		100	90.1	9.5	0.5

単棟型と団地型を比較すると、長期修繕計画を作成している割合は、単棟型が91.7%、団地型が91.3%で、単棟型が高くなっている。単棟型では、階数が多くなるほど、長期修繕計画を作成している割合が高くなる傾向にあり、「20階建以上」で100.0%となっている。

3 2 長期修繕計画の計画期間（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	30年以上	25～29年	20～24年	15～19年	10～14年	その他	不 明
全 体		1,534	920	195	68	94	173	24	60
		100	60.0	12.7	4.4	6.1	11.3	1.6	3.9
完成年次別	昭和44年以前	15	5	2	-	1	6	1	-
		100	33.3	13.3	-	6.7	40.0	6.7	-
	～昭和49年	70	24	12	7	2	19	3	3
		100	34.3	17.1	10.0	2.9	27.1	4.3	4.3
	～昭和54年	96	35	18	12	9	19	1	2
		100	36.5	18.8	12.5	9.4	19.8	1.0	2.1
	～昭和59年	91	49	11	4	6	15	5	1
		100	53.8	12.1	4.4	6.6	16.5	5.5	1.1
	～平成元年	116	62	15	4	10	18	2	5
		100	53.4	12.9	3.4	8.6	15.5	1.7	4.3
	～平成6年	193	112	36	11	11	11	3	9
		100	58.0	18.7	5.7	5.7	5.7	1.6	4.7
	～平成11年	212	125	29	15	16	18	2	7
		100	59.0	13.7	7.1	7.5	8.5	0.9	3.3
～平成16年	256	162	30	8	20	24	3	9	
	100	63.3	11.7	3.1	7.8	9.4	1.2	3.5	
～平成21年	243	167	25	6	9	26	1	9	
	100	68.7	10.3	2.5	3.7	10.7	0.4	3.7	
～平成26年	115	95	6	-	4	3	-	7	
	100	82.6	5.2	-	3.5	2.6	-	6.1	
平成27年以降	70	60	3	-	2	2	1	2	
	100	85.7	4.3	-	2.9	2.9	1.4	2.9	
不 明	57	24	8	1	4	12	2	6	
	100	42.1	14.0	1.8	7.0	21.1	3.5	10.5	
総戸数規模別	20戸以下	89	48	15	9	5	9	2	1
		100	53.9	16.9	10.1	5.6	10.1	2.2	1.1
	21～30戸	177	102	17	10	23	18	4	3
		100	57.6	9.6	5.6	13.0	10.2	2.3	1.7
	31～50戸	377	228	47	15	25	44	3	15
		100	60.5	12.5	4.0	6.6	11.7	0.8	4.0
	51～75戸	350	236	42	7	14	34	4	13
		100	67.4	12.0	2.0	4.0	9.7	1.1	3.7
	76～100戸	148	86	18	5	7	20	3	9
		100	58.1	12.2	3.4	4.7	13.5	2.0	6.1
	101～150戸	148	97	17	4	10	14	2	4
		100	65.5	11.5	2.7	6.8	9.5	1.4	2.7
	151～200戸	59	28	7	4	2	13	3	2
		100	47.5	11.9	6.8	3.4	22.0	5.1	3.4
201～300戸	75	41	12	6	8	6	1	1	
	100	54.7	16.0	8.0	10.7	8.0	1.3	1.3	
301～500戸	54	28	10	3	-	9	1	3	
	100	51.9	18.5	5.6	-	16.7	1.9	5.6	
501戸以上	35	20	8	4	-	3	-	-	
	100	57.1	22.9	11.4	-	8.6	-	-	
不 明	22	6	2	1	-	3	1	9	
	100	27.3	9.1	4.5	-	13.6	4.5	40.9	

本表は、長期修繕計画の計画期間についてみたものである。

全体では、「30年以上」が60.0%と最も多く、次いで「25～29年」が12.7%となっている。

3 2 長期修繕計画の計画期間（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	30年以上	25～29年	20～24年	15～19年	10～14年	その他	不 明	
形態別	単棟型	1,256	796	148	51	75	124	15	47	
		100	63.4	11.8	4.1	6.0	9.9	1.2	3.7	
	3階建以下	22	13	5	2	2	-	-	-	
		100	59.1	22.7	9.1	9.1	-	-	-	
	4～5階建	153	79	20	12	9	27	3	3	
		100	51.6	13.1	7.8	5.9	17.6	2.0	2.0	
	6～10階建	561	356	56	23	38	52	10	26	
		100	63.5	10.0	4.1	6.8	9.3	1.8	4.6	
	11～19階建	460	297	66	14	25	39	2	17	
		100	64.6	14.3	3.0	5.4	8.5	0.4	3.7	
	20階建以上	60	51	1	-	1	6	-	1	
		100	85.0	1.7	-	1.7	10.0	-	1.7	
	団地型	263	122	44	17	18	44	8	10	
		100	46.4	16.7	6.5	6.8	16.7	3.0	3.8	
		2～3棟	172	88	24	8	12	24	6	10
			100	51.2	14.0	4.7	7.0	14.0	3.5	5.8
		4～5棟	28	17	5	1	-	5	-	-
			100	60.7	17.9	3.6	-	17.9	-	-
		6～10棟	31	8	7	-	4	10	2	-
100			25.8	22.6	-	12.9	32.3	6.5	-	
11～20棟		19	5	4	6	1	3	-	-	
		100	26.3	21.1	31.6	5.3	15.8	-	-	
21～50棟	8	1	3	2	-	2	-	-		
	100	12.5	37.5	25.0	-	25.0	-	-		
51棟以上	3	1	1	-	1	-	-	-		
	100	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-		
	100	100	-	-	-	-	-	-		
不 明	15	2	3	-	1	5	1	3		
	100	13.3	20.0	-	6.7	33.3	6.7	20.0		
地域別	北海道	80	45	8	2	9	12	2	2	
		100	56.3	10.0	2.5	11.3	15.0	2.5	2.5	
	東 北	160	105	14	9	9	12	1	10	
		100	65.6	8.8	5.6	5.6	7.5	0.6	6.3	
	関 東	410	223	68	20	15	66	5	13	
		100	54.4	16.6	4.9	3.7	16.1	1.2	3.2	
	北陸・中部	272	160	30	18	26	22	6	10	
		100	58.8	11.0	6.6	9.6	8.1	2.2	3.7	
	近 畿	267	164	38	9	8	33	3	12	
		100	61.4	14.2	3.4	3.0	12.4	1.1	4.5	
	中国・四国	199	137	16	3	12	19	4	8	
		100	68.8	8	1.5	6.0	9.5	2	4	
	九州・沖縄	125	74	17	7	15	8	2	2	
		100	59.2	13.6	5.6	12.0	6.4	1.6	1.6	
都市圏別	東京圏	335	181	55	17	10	57	4	11	
		100	54.0	16.4	5.1	3.0	17.0	1.2	3.3	
	名古屋圏	70	36	7	6	9	9	2	1	
		100	51.4	10.0	8.6	12.9	12.9	2.9	1.4	
	京阪神圏	200	126	28	7	6	24	2	7	
		100	63.0	14.0	3.5	3.0	12.0	1.0	3.5	

形態別では、単棟型で階数が多くなるほど計画期間が長くなる傾向にある。

3 2 (1) 2 5 年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合 (その 1)

(上段 : 回答数、下段 : %)

	合 計	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している			不 明	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定していない		
		25年未満の長期修繕計画	25年以上の長期修繕計画			不 明		
全 体	1,688	1,180	229	905	46	457	51	
	100	69.9	13.6	53.6	2.7	27.1	3.0	
完成年次別	昭和44年以前	21	10	3	7	-	8	3
		100	47.6	14.3	33.3	-	38.1	14.3
	~ 昭和49年	90	37	13	21	3	51	2
		100	41.1	14.4	23.3	3.3	56.7	2.2
	~ 昭和54年	114	68	24	42	2	38	8
		100	59.6	21.1	36.8	1.8	33.3	7.0
	~ 昭和59年	107	63	16	44	3	41	3
		100	58.9	15.0	41.1	2.8	38.3	2.8
	~ 平成元年	127	92	24	65	3	34	1
		100	72.4	18.9	51.2	2.4	26.8	0.8
	~ 平成 6 年	212	154	22	125	7	53	5
		100	72.6	10.4	59.0	3.3	25.0	2.4
	~ 平成11年	226	162	35	124	3	57	7
		100	71.7	15.5	54.9	1.3	25.2	3.1
	~ 平成16年	265	216	38	172	6	43	6
	100	81.5	14.3	64.9	2.3	16.2	2.3	
~ 平成21年	252	208	30	169	9	41	3	
	100	82.5	11.9	67.1	3.6	16.3	1.2	
~ 平成26年	123	89	5	80	4	33	1	
	100	72.4	4.1	65.0	3.3	26.8	0.8	
平成27年以降	78	40	4	35	1	36	2	
	100	51.3	5.1	44.9	1.3	46.2	2.6	
不 明	73	41	15	21	5	22	10	
	100	56.2	20.5	28.8	6.8	30.1	13.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	68	16	51	1	28	3
		100	68.7	16.2	51.5	1.0	28.3	3.0
	21 ~ 30戸	205	128	33	90	5	66	11
		100	62.4	16.1	43.9	2.4	32.2	5.4
	31 ~ 50戸	416	302	54	234	14	107	7
		100	72.6	13.0	56.3	3.4	25.7	1.7
	51 ~ 75戸	379	277	39	228	10	93	9
		100	73.1	10.3	60.2	2.6	24.5	2.4
	76 ~ 100戸	158	106	22	80	4	48	4
		100	67.1	13.9	50.6	2.5	30.4	2.5
	101 ~ 150戸	158	115	19	94	2	38	5
		100	72.8	12.0	59.5	1.3	24.1	3.2
	151 ~ 200戸	67	41	13	27	1	23	3
		100	61.2	19.4	40.3	1.5	34.3	4.5
	201 ~ 300戸	78	58	15	42	1	20	-
	100	74.4	19.2	53.8	1.3	25.6	-	
301 ~ 500戸	56	41	9	29	3	15	-	
	100	73.2	16.1	51.8	5.4	26.8	-	
501戸以上	37	28	5	23	-	9	-	
	100	75.7	13.5	62.2	-	24.3	-	
不 明	35	16	4	7	5	10	9	
	100	45.7	11.4	20.0	14.3	28.6	25.7	

本表は、計画期間 2 5 年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合についてみたものである。

全体では、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定し、かつ 2 5 年以上の長期修繕計画があるマンションは53.6%である。

3 2 (1) 2 5 年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合 (その 2)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		合 計	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定している	25年未満の長 期修繕計画	25年以上の長 期修繕計画	不 明	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定していない	不 明
形態別	単棟型	1,370	963	165	763	35	376	31
		100	70.3	12.0	55.7	2.6	27.4	2.3
	3階建以下	26	20	4	16	-	5	1
		100	76.9	15.4	61.5	-	19.2	3.8
	4～5階建	172	107	25	78	4	59	6
		100	62.2	14.5	45.3	2.3	34.3	3.5
	6～10階建	627	444	78	344	22	168	15
		100	70.8	12.4	54.9	3.5	26.8	2.4
	11～19階建	485	343	53	282	8	133	9
		100	70.7	10.9	58.1	1.6	27.4	1.9
	20階建以上	60	49	5	43	1	11	-
		100	81.7	8.3	71.7	1.7	18.3	-
	団地型	288	205	58	137	10	74	9
		100	71.2	20.1	47.6	3.5	25.7	3.1
	2～3棟	189	130	29	93	8	51	8
		100	68.8	15.3	49.2	4.2	27.0	4.2
	4～5棟	30	23	5	18	-	6	1
		100	76.7	16.7	60.0	-	20.0	3.3
	6～10棟	34	26	13	11	2	8	-
		100	76.5	38.2	32.4	5.9	23.5	-
11～20棟	20	15	7	8	-	5	-	
	100	75.0	35.0	40.0	-	25.0	-	
21～50棟	9	7	3	4	-	2	-	
	100	77.8	33.3	44.4	-	22.2	-	
51棟以上	4	3	1	2	-	1	-	
	100	75.0	25.0	50.0	-	25.0	-	
棟数不明	2	1	-	1	-	1	-	
	100	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
不 明	30	12	6	5	1	7	11	
	100	40.0	20.0	16.7	3.3	23.3	36.7	
地域別	北海道	89	60	15	42	3	27	2
		100	67.4	16.9	47.2	3.4	30.3	2.2
	東 北	180	130	24	100	6	46	4
		100	72.2	13.3	55.6	3.3	25.6	2.2
	関 東	441	311	65	240	6	118	12
		100	70.5	14.7	54.4	1.4	26.8	2.7
	北陸・中部	299	223	49	162	12	68	8
		100	74.6	16.4	54.2	4.0	22.7	2.7
	近 畿	291	202	33	161	8	80	9
		100	69.4	11.3	55.3	2.7	27.5	3.1
	中国・四国	218	146	23	117	6	68	4
		100	67.0	10.6	53.7	2.8	31.2	1.8
	九州・沖縄	138	94	20	72	2	40	4
		100	68.1	14.5	52.2	1.4	29.0	2.9
都市圏別	東京圏	362	245	51	190	4	105	12
		100	67.7	14.1	52.5	1.1	29.0	3.3
	名古屋圏	78	56	17	37	2	18	4
		100	71.8	21.8	47.4	2.6	23.1	5.1
	京阪神圏	222	149	25	120	4	66	7
		100	67.1	11.3	54.1	1.8	29.7	3.2

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合は、単棟型が55.7%、団地型が47.6%で、単棟型が高くなっている。

3 2 (2) 新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		過去5年以内に新築したマンション合計	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している	30年未満の長期修繕計画	30年以上の長期修繕計画	設定している -不明	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定していない	不明
全体		104	53	7	45	1	49	2
		100	51.0	6.7	43.3	1.0	47.1	1.9
	~平成26年	26	13	1	12	-	13	-
		100	50.0	3.8	46.2	-	50.0	-
	平成27年以降	78	40	6	33	1	36	2
		100	51.3	7.7	42.3	1.3	46.2	2.6
	不明	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-
総戸数規模別	20戸以下	2	-	-	-	-	2	-
		100	-	-	-	-	100	-
	21~30戸	14	1	-	1	-	13	-
		100	7.1	-	7.1	-	92.9	-
	31~50戸	34	22	3	19	-	11	1
		100	64.7	8.8	55.9	-	32.4	2.9
	51~75戸	24	13	2	10	1	10	1
		100	54.2	8.3	41.7	4.2	41.7	4.2
	76~100戸	7	4	1	3	-	3	-
		100	57.1	14.3	42.9	-	42.9	-
	101~150戸	7	6	-	6	-	1	-
		100	85.7	-	85.7	-	14.3	-
	151~200戸	4	1	-	1	-	3	-
		100	25.0	-	25.0	-	75.0	-
201~300戸	3	2	1	1	-	1	-	
	100	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	
301~500戸	4	2	-	2	-	2	-	
	100	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
501戸以上	4	2	-	2	-	2	-	
	100	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
	不明	1	-	-	-	-	1	-
		100	-	-	-	-	100	-

本表は、過去5年以内に新築したマンションで計画期間30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合についてみたものである。

全体では、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定し、かつ30年以上の長期修繕計画があるマンションは43.3%である。

3 2 (2) 新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合(その2)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		過去5年以内に 新築したマ ンション 合計	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定している	30年未満の長 期修繕計画	30年以上の長 期修繕計画	設定している - 不 明	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定していない	不 明	
形態別	単棟型	94	46	5	40	1	47	1	
		100	48.9	5.3	42.6	1.1	50.0	1.1	
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	8	3	-	3	-	5	-	
		100	37.5	-	37.5	-	62.5	-	
	6～10階建	28	12	1	11	-	16	-	
		100	42.9	3.6	39.3	-	57.1	-	
	11～19階建	50	28	4	23	1	21	1	
		100	56.0	8.0	46.0	2.0	42.0	2.0	
	20階建以上	8	3	-	3	-	5	-	
		100	37.5	-	37.5	-	62.5	-	
	団地型	9	6	1	5	-	2	1	
		100	66.7	11.1	55.6	-	22.2	11.1	
	2～3棟	8	5	1	4	-	2	1	
		100	62.5	12.5	50.0	-	25.0	12.5	
	4～5棟	1	1	-	1	-	-	-	
		100	100	-	100	-	-	-	
6～10棟	-	-	-	-	-	-	-		
	100	-	-	-	-	-	-		
11～20棟	-	-	-	-	-	-	-		
	100	-	-	-	-	-	-		
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-		
	100	-	-	-	-	-	-		
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-		
	100	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-		
	100	-	-	-	-	-	-		
不 明	1	1	1	-	-	-	-		
	100	100	100	-	-	-	-		
地域別	北海道	4	1	-	1	-	3	-	
		100	25.0	-	25.0	-	75.0	-	
	東 北	6	3	1	2	-	3	-	
		100	50.0	16.7	33.3	-	50.0	-	
	関 東	27	18	1	17	-	9	-	
		100	66.7	3.7	63.0	-	33.3	-	
	北陸・中部	17	8	1	7	-	8	1	
		100	47.1	5.9	41.2	-	47.1	5.9	
	近 畿	22	12	3	9	-	10	-	
		100	54.5	13.6	40.9	-	45.5	-	
	中国・四国	16	6	1	5	-	9	1	
		100	37.5	6.3	31.3	-	56.3	6.3	
	九州・沖縄	9	3	-	3	-	6	-	
		100	33.3	-	33.3	-	66.7	-	
都市圏別	東京圏	26	17	1	16	-	9	-	
		100	65.4	3.8	61.5	-	34.6	-	
	名古屋圏	4	2	-	2	-	2	-	
		100	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
	京阪神圏	19	9	2	7	-	10	-	
		100	47.4	10.5	36.8	-	52.6	-	

3.2 (1) 長期修繕計画に基づく総修繕工事費(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕 計画があ る組合 合計	~1000 万円	~2000 万円	~5000 万円	~1億 円	~2億 円	~5億 円	~10億 円	~20億 円	20億円 超	不 明	平均 (万円)
全 体		1,534	40	24	87	83	193	381	142	63	24	497	39,421
		100	2.6	1.6	5.7	5	12.6	24.8	9.3	4	1.6	32.4	
完成年 次別	昭和44年以前	15	1	2	2	-	-	4	1	1	1	3	53,295
		100	6.7	13.3	13.3	-	-	26.7	6.7	6.7	6.7	20.0	
	~昭和49年	70	2	1	5	7	5	11	10	2	1	26	38,641
		100	2.9	1.4	7.1	10.0	7.1	15.7	14.3	2.9	1.4	37.1	
	~昭和54年	96	3	3	6	12	11	17	12	6	1	25	40,317
		100	3.1	3.1	6.3	12.5	11.5	17.7	12.5	6.3	1.0	26.0	
	~昭和59年	91	2	2	8	6	15	16	9	5	1	27	37,577
		100	2.2	2.2	8.8	6.6	16.5	17.6	9.9	5.5	1.1	29.7	
	~平成元年	116	4	1	9	3	18	29	5	4	2	41	33,840
		100	3.4	0.9	7.8	2.6	15.5	25.0	4.3	3.4	1.7	35.3	
	~平成6年	193	5	4	17	15	22	48	22	3	2	55	34,006
		100	2.6	2.1	8.8	7.8	11.4	24.9	11.4	1.6	1.0	28.5	
	~平成11年	212	4	2	8	12	25	54	21	8	3	75	37,983
		100	1.9	0.9	3.8	5.7	11.8	25.5	9.9	3.8	1.4	35.4	
~平成16年	256	5	2	16	11	36	77	25	4	4	76	37,073	
	100	2.0	0.8	6.3	4.3	14.1	30.1	9.8	1.6	1.6	29.7		
~平成21年	243	6	3	10	11	31	72	22	14	5	69	44,138	
	100	2.5	1.2	4.1	4.5	12.8	29.6	9.1	5.8	2.1	28.4		
~平成26年	115	5	3	4	1	14	30	10	10	3	35	50,883	
	100	4.3	2.6	3.5	0.9	12.2	26.1	8.7	8.7	2.6	30.4		
平成27年以降	70	3	-	1	3	10	21	3	2	1	26	35,813	
	100	4.3	-	1.4	4.3	14.3	30.0	4.3	2.9	1.4	37.1		
不 明	57	-	1	1	2	6	2	2	4	-	39	46,581	
	100	-	1.8	1.8	3.5	10.5	3.5	3.5	7.0	-	68.4		
総戸 数規 模別	20戸以下	89	3	7	12	14	24	9	1	-	1	18	15,348
		100	3.4	7.9	13.5	15.7	27.0	10.1	1.1	-	1.1	20.2	
	21~30戸	177	5	4	27	10	45	22	1	3	-	60	16,424
		100	2.8	2.3	15.3	5.6	25.4	12.4	0.6	1.7	-	33.9	
	31~50戸	377	9	7	29	18	66	122	10	2	4	110	25,842
		100	2.4	1.9	7.7	4.8	17.5	32.4	2.7	0.5	1.1	29.2	
	51~75戸	350	12	2	17	22	25	142	25	1	3	101	31,526
		100	3.4	0.6	4.9	6.3	7.1	40.6	7.1	0.3	0.9	28.9	
	76~100戸	148	6	2	-	11	10	28	39	-	-	52	40,357
		100	4.1	1.4	-	7.4	6.8	18.9	26.4	-	-	35.1	
	101~150戸	148	1	-	1	2	13	29	38	10	1	53	59,003
		100	0.7	-	0.7	1.4	8.8	19.6	25.7	6.8	0.7	35.8	
	151~200戸	59	-	-	1	3	5	8	10	12	-	20	72,471
	100	-	-	1.7	5.1	8.5	13.6	16.9	20.3	-	33.9		
201~300戸	75	-	1	-	2	5	9	11	21	6	20	98,642	
	100	-	1.3	-	2.7	6.7	12.0	14.7	28.0	8.0	26.7		
301~500戸	54	3	1	-	1	-	7	5	13	6	18	115,074	
	100	5.6	1.9	-	1.9	-	13.0	9.3	24.1	11.1	33.3		
501戸以上	35	-	-	-	-	-	3	2	-	3	27	128,810	
	100	-	-	-	-	-	8.6	5.7	-	8.6	77.1		
不 明	22	1	-	-	-	-	2	-	1	-	18	53,454	
	100	4.5	-	-	-	-	9.1	-	4.5	-	81.8		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、長期修繕計画の最終的な修繕工事費の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「2億円以上5億円以下」が24.8%、次いで「1億円以上2億円以下」が12.6%、「5億円以上10億円以下」が9.3%となっている。長期修繕計画に基づく総修繕工事費の平均は3億9,421万円である。

3.2 (1) 長期修繕計画に基づく総修繕工事費(その2)

(上段:回答数、下段:%)

形態別		長期修繕 計画があ る組合 合計	~1000 万円	~2000 万円	~5000 万円	~1億 円	~2億 円	~5億 円	~10億 円	~20億 円	20億円 超	不 明	平均 (万円)	
形態別	単棟型	1,256	32	19	77	67	174	338	108	38	17	386	36,005	
		100	2.5	1.5	6.1	5.3	13.9	26.9	8.6	3.0	1.4	30.7		
	3階建以下	22	-	1	4	5	1	3	1	-	-	-	7	13,769
		100	-	4.5	18.2	22.7	4.5	13.6	4.5	-	-	-	31.8	
	4~5階建	153	7	4	17	7	27	29	2	-	1	59	19,071	
		100	4.6	2.6	11.1	4.6	17.6	19.0	1.3	-	0.7	38.6		
	6~10階建	561	17	10	41	31	98	153	37	8	4	162	28,588	
		100	3.0	1.8	7.3	5.5	17.5	27.3	6.6	1.4	0.7	28.9		
	11~19階建	460	8	4	15	23	45	149	61	17	3	135	40,490	
		100	1.7	0.9	3.3	5.0	9.8	32.4	13.3	3.7	0.7	29.3		
	20階建以上	60	-	-	-	1	3	4	7	13	9	23	128,632	
		100	-	-	-	1.7	5.0	6.7	11.7	21.7	15.0	38.3		
	形態別	団地型	263	8	5	10	15	19	42	34	25	7	98	57,604
			100	3.0	1.9	3.8	5.7	7.2	16.0	12.9	9.5	2.7	37.3	
		2~3棟	172	8	2	6	13	11	29	24	12	3	64	48,882
			100	4.7	1.2	3.5	7.6	6.4	16.9	14.0	7.0	1.7	37.2	
		4~5棟	28	-	-	-	-	2	5	4	7	1	9	89,041
			100	-	-	-	-	7.1	17.9	14.3	25.0	3.6	32.1	
6~10棟		31	-	-	4	1	3	5	3	3	1	11	57,183	
		100	-	-	12.9	3.2	9.7	16.1	9.7	9.7	3.2	35.5		
11~20棟		19	-	2	-	1	3	3	2	1	2	5	69,352	
		100	-	10.5	-	5.3	15.8	15.8	10.5	5.3	10.5	26.3		
21~50棟	8	-	1	-	-	-	-	1	-	-	6	44,525		
	100	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-	75.0			
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	164,987		
	100	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-			
不明	15	-	-	-	1	-	1	-	-	-	13	25,314		
	100	-	-	-	6.7	-	6.7	-	-	-	86.7			
地域別	北海道	80	2	2	8	7	13	22	5	1	1	19	27,199	
		100	2.5	2.5	10.0	8.8	16.3	27.5	6.3	1.3	1.3	23.8		
	東北	160	5	1	7	4	19	53	23	2	-	46	34,625	
		100	3.1	0.6	4.4	2.5	11.9	33.1	14.4	1.3	-	28.8		
	関東	410	5	6	24	24	28	87	43	29	11	153	52,028	
		100	1.2	1.5	5.9	5.9	6.8	21.2	10.5	7.1	2.7	37.3		
	北陸・中部	272	12	4	18	20	36	71	18	5	2	86	30,512	
		100	4.4	1.5	6.6	7.4	13.2	26.1	6.6	1.8	0.7	31.6		
	近畿	267	8	6	8	7	28	57	38	23	4	88	51,413	
		100	3.0	2.2	3.0	2.6	10.5	21.3	14.2	8.6	1.5	33.0		
	中国・四国	199	4	4	7	11	43	60	4	1	4	61	28,879	
		100	2	2	3.5	5.5	22	30.2	2	0.5	2	30.7		
	九州・沖縄	125	4	1	13	9	23	29	8	2	2	34	29,471	
		100	3.2	0.8	10.4	7.2	18.4	23.2	6.4	1.6	1.6	27.2		
都市圏別	東京圏	335	5	5	22	20	25	64	32	27	11	124	32,391	
		100	1.5	1.5	6.6	6.0	7.5	19.1	9.6	8.1	3.3	37.0		
	名古屋圏	70	4	1	9	6	8	12	10	2	-	18	32,081	
		100	5.7	1.4	12.9	8.6	11.4	17.1	14.3	2.9	-	25.7		
	京阪神圏	200	5	4	7	4	24	43	28	18	2	65	50,326	
		100	2.5	2.0	3.5	2.0	12.0	21.5	14.0	9.0	1.0	32.5		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、長期修繕計画の最終的な修繕工事費平均は、単棟型が3億6,005万円、団地型が5億7,604万円となっている。

3.2 (2) 長期修繕計画に基づく総修繕工事費/戸当たり(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕計画がある組合合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
全体		1,534 100	137 8.9	129 8.4	70 4.6	90 5.9	126 8.2	125 8.1	110 7.2	81 5.3	71 4.6	40 2.6	61 4.0	494 32.2	487.5	
完成年次別	昭和44年以前	15 100	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	- -	1 6.7	2 13.3	- -	- -	- -	- -	3 20.0	246.1	
	~昭和49年	70 100	11 15.7	8 11.4	4 5.7	8 11.4	7 10.0	4 5.7	2 2.9	2 2.9	- -	- -	- -	24 34.3	295.2	
	~昭和54年	96 100	15 15.6	15 15.6	7 7.3	9 9.4	7 7.3	11 11.5	2 2.1	3 3.1	4 4.2	1 1.0	1 1.0	21 21.9	343.8	
	~昭和59年	91 100	12 13.2	14 15.4	4 4.4	9 9.9	8 8.8	8 8.8	3 3.3	2 2.2	3 3.3	- -	- -	28 30.8	332.0	
	~平成元年	116 100	10 8.6	9 7.8	7 6.0	9 7.8	11 9.5	7 6.0	11 9.5	4 3.4	3 2.6	2 1.7	1 0.9	42 36.2	422.1	
	~平成6年	193 100	18 9.3	24 12.4	10 5.2	9 4.7	16 8.3	15 7.8	15 7.8	10 5.2	12 6.2	3 1.6	6 3.1	55 28.5	459.1	
	~平成11年	212 100	9 4.2	15 7.1	8 3.8	8 3.8	18 8.5	19 9.0	20 9.4	10 4.7	10 4.7	4 1.9	12 5.7	79 37.3	563.5	
	~平成16年	256 100	23 9.0	14 5.5	13 5.1	5 2.0	17 6.6	25 9.8	18 7.0	18 7.0	15 5.9	10 3.9	18 7.0	80 31.3	563.0	
	~平成21年	243 100	15 6.2	21 8.6	10 4.1	21 8.6	26 10.7	18 7.4	17 7.0	14 5.8	13 5.3	7 2.9	16 6.6	65 26.7	531.7	
	~平成26年	115 100	11 9.6	4 3.5	1 0.9	6 5.2	9 7.8	8 7.0	12 10.4	12 10.4	4 3.5	9 7.8	5 4.3	34 29.6	578.6	
	平成27年以降	70 100	4 5.7	3 4.3	3 4.3	4 5.7	4 5.7	8 11.4	5 7.1	5 7.1	6 8.6	3 4.3	2 2.9	23 32.9	555.8	
	不明	57 100	3 5.3	1 1.8	2 3.5	1 1.8	3 5.3	1 1.8	3 5.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	- -	40 70.2	442.3	
	総戸数規模別	20戸以下	89 100	3 3.4	14 15.7	3 3.4	3 3.4	4 4.5	8 9.0	6 6.7	2 2.2	13 14.6	3 3.4	8 9.0	22 24.7	602.4
		21~30戸	177 100	16 9.0	20 11.3	7 4.0	5 2.8	15 8.5	14 7.9	10 5.6	6 3.4	5 2.8	5 2.8	11 6.2	63 35.6	490.2
31~50戸		377 100	33 8.8	23 6	18 4.8	29 7.7	28 7.4	29 7.7	28 7.4	21 5.6	18 4.8	11 2.9	23 6.1	116 30.8	524.7	
51~75戸		350 100	37 10.6	19 5.4	18 5.1	18 5.1	39 11.1	41 11.7	26 7.4	20 5.7	14 4.0	4 1.1	9 2.6	105 30.0	462.8	
76~100戸		148 100	15 10.1	12 8.1	6 4.1	4 2.7	9 6.1	12 8.1	14 9.5	14 9.5	6 4.1	4 2.7	- -	52 35.1	461.9	
101~150戸		148 100	7 4.7	14 9.5	8 5.4	14 9.5	16 10.8	4 2.7	11 7.4	7 4.7	5 3.4	4 2.7	5 3.4	53 35.8	481.4	
151~200戸		59 100	6 10.2	9 15.3	2 3.4	3 5.1	2 3.4	6 10.2	3 5.1	2 3.4	3 5.1	3 5.1	- -	20 33.9	410.9	
201~300戸		75 100	10 13.3	7 9.3	4 5.3	7 9.3	7 9.3	6 8.0	5 6.7	3 4.0	4 5.3	2 2.7	2 2.7	18 24.0	442.3	
301~500戸		54 100	7 13.0	8 14.8	4 7.4	5 9.3	4 7.4	1 1.9	5 9.3	1 1.9	1 1.9	2 3.7	1 1.9	15 27.8	364.3	
501戸以上		35 100	3 8.6	3 8.6	- -	2 5.7	2 5.7	4 11.4	2 5.7	5 14.3	2 5.7	2 5.7	2 5.7	8 22.9	552.5	
不明		22 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	22 100	-	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、戸当たりの長期修繕計画の最終的な修繕工事費の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「100万円以下」が8.9%、次いで「100万円以上200万円以下」が8.4%、「400万円以上500万円以下」が8.2%となっている。戸当たりの額の平均は487.5万円である。

3.2 (2) 長期修繕計画に基づく総修繕工事費/戸当たり(その2)

(上段:回答数、下段:%)

形態別	長期修繕計画がある組合合計	~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円	~800万円	~900万円	~1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,256	99	90	57	78	114	108	93	67	60	39	55	396	510.5
		100	7.9	7.2	4.5	6.2	9.1	8.6	7.4	5.3	4.8	3.1	4.4	31.5	
	3階建以下	22	1	5	-	1	4	2	1	-	-	1	-	7	381.9
		100	4.5	22.7	-	4.5	18.2	9.1	4.5	-	-	4.5	-	31.8	
	4~5階建	153	19	12	5	10	6	10	3	7	11	3	6	61	461.5
		100	12.4	7.8	3.3	6.5	3.9	6.5	2.0	4.6	7.2	2.0	3.9	39.9	
	6~10階建	561	47	40	26	31	55	58	43	20	27	14	28	172	505.1
		100	8.4	7.1	4.6	5.5	9.8	10.3	7.7	3.6	4.8	2.5	5.0	30.7	
	11~19階建	460	30	27	24	33	47	35	42	36	15	13	18	140	520.2
		100	6.5	5.9	5.2	7.2	10.2	7.6	9.1	7.8	3.3	2.8	3.9	30.4	
	20階建以上	60	2	6	2	3	2	3	4	4	7	8	3	16	634.6
		100	3.3	10.0	3.3	5.0	3.3	5.0	6.7	6.7	11.7	13.3	5.0	26.7	
	団地型	263	37	39	13	12	12	17	16	14	11	1	6	85	377.7
		100	14.1	14.8	4.9	4.6	4.6	6.5	6.1	5.3	4.2	0.4	2.3	32.3	
	2~3棟	172	24	22	8	6	5	12	10	12	8	1	3	61	392.4
		100	14.0	12.8	4.7	3.5	2.9	7.0	5.8	7.0	4.7	0.6	1.7	35.5	
	4~5棟	28	1	5	2	3	1	1	3	1	3	-	1	7	478.1
		100	3.6	17.9	7.1	10.7	3.6	3.6	10.7	3.6	10.7	-	3.6	25.0	
	6~10棟	31	6	7	2	1	1	3	1	1	-	-	1	8	291.5
		100	19.4	22.6	6.5	3.2	3.2	9.7	3.2	3.2	-	-	3.2	25.8	
11~20棟	19	5	4	1	2	2	1	1	-	-	-	-	3	235.7	
	100	26.3	21.1	5.3	10.5	10.5	5.3	5.3	-	-	-	-	15.8		
21~50棟	8	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	3	442.3	
	100	12.5	12.5	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	37.5		
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100		
棟数不明	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	477.2	
	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-		
不明	15	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	13	356.0	
	100	6.7	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	86.7		
地域別	北海道	80	6	17	9	3	4	7	8	1	2	3	1	19	379.1
		100	7.5	21.3	11.3	3.8	5.0	8.8	10.0	1.3	2.5	3.8	1.3	23.8	
	東北	160	12	8	1	10	10	19	15	6	15	5	12	47	592.7
		100	7.5	5.0	0.6	6.3	6.3	11.9	9.4	3.8	9.4	3.1	7.5	29.4	
	関東	410	39	43	10	19	30	30	27	22	22	15	16	137	491.0
		100	9.5	10.5	2.4	4.6	7.3	7.3	6.6	5.4	5.4	3.7	3.9	33.4	
	北陸・中部	272	27	23	19	20	18	28	15	10	8	4	8	92	437.2
		100	9.9	8.5	7.0	7.4	6.6	10.3	5.5	3.7	2.9	1.5	2.9	33.8	
	近畿	267	24	16	10	17	17	18	18	29	10	7	13	88	527.1
		100	9.0	6.0	3.7	6.4	6.4	6.7	6.7	10.9	3.7	2.6	4.9	33.0	
	中国・四国	199	17	10	10	13	28	15	18	10	7	3	2	66	457.2
		100	8.5	5.0	5.0	6.5	14.1	7.5	9.0	5.0	3.5	1.5	1.0	33.2	
	九州・沖縄	125	11	11	11	8	18	5	7	2	5	3	9	35	477.1
		100	8.8	8.8	8.8	6.4	14.4	4.0	5.6	1.6	4.0	2.4	7.2	28.0	
都市圏別	東京圏	335	36	36	8	16	23	22	23	18	19	13	14	107	487.0
		100	10.7	10.7	2.4	4.8	6.9	6.6	6.9	5.4	5.7	3.9	4.2	31.9	
	名古屋圏	70	11	9	3	6	2	5	4	2	3	2	4	19	446.7
		100	15.7	12.9	4.3	8.6	2.9	7.1	5.7	2.9	4.3	2.9	5.7	27.1	
	京阪神圏	200	18	11	6	16	12	14	14	22	6	7	11	63	541.3
		100	9.0	5.5	3.0	8.0	6.0	7.0	7.0	11.0	3.0	3.5	5.5	31.5	

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、戸当たりの長期修繕計画の最終的な修繕工事費の平均は、単棟型が510.5万円、団地型が377.7万円となっている。

3.2 (3) 長期修繕計画上の修繕積立金の積立額(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕 計画があ る組合 合計	0円未 満	0円	~500 万円	~1000 万円	~2000 万円	~5000 万円	~1億 円	~2億 円	~5億 円	5億円 超	不 明	平均 (万円)
全体		1,534	38	8	47	58	103	327	207	117	106	21	502	8,611
		100	2.5	0.5	3.1	3.8	6.7	21.3	13.5	7.6	7	1.4	32.7	
完成年次別	昭和44年以前	15	-	-	-	2	1	3	2	1	2	-	4	10,065
		100	-	-	-	13.3	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	-	26.7	
	~昭和49年	70	-	-	2	4	1	15	10	4	5	1	28	9,363
		100	-	-	2.9	5.7	1.4	21.4	14.3	5.7	7.1	1.4	40.0	
	~昭和54年	96	4	2	2	5	5	17	11	11	12	6	21	13,788
		100	4.2	2.1	2.1	5.2	5.2	17.7	11.5	11.5	12.5	6.3	21.9	
	~昭和59年	91	3	-	4	4	3	16	15	9	8	2	27	10,252
		100	3.3	-	4.4	4.4	3.3	17.6	16.5	9.9	8.8	2.2	29.7	
	~平成元年	116	1	-	2	6	7	28	9	14	6	1	42	8,441
		100	0.9	-	1.7	5.2	6.0	24.1	7.8	12.1	5.2	0.9	36.2	
	~平成6年	193	11	1	5	7	16	41	28	15	10	1	58	6,517
		100	5.7	0.5	2.6	3.6	8.3	21.2	14.5	7.8	5.2	0.5	30.1	
	~平成11年	212	3	1	7	8	15	49	27	11	14	-	77	6,642
		100	1.4	0.5	3.3	3.8	7.1	23.1	12.7	5.2	6.6	-	36.3	
~平成16年	256	9	1	10	15	28	49	29	21	9	1	84	6,079	
	100	3.5	0.4	3.9	5.9	10.9	19.1	11.3	8.2	3.5	0.4	32.8		
~平成21年	243	7	1	6	1	6	61	51	19	21	6	64	10,407	
	100	2.9	0.4	2.5	0.4	2.5	25.1	21.0	7.8	8.6	2.5	26.3		
~平成26年	115	-	-	5	2	11	27	15	6	13	1	35	9,463	
	100	-	-	4.3	1.7	9.6	23.5	13.0	5.2	11.3	0.9	30.4		
平成27年以降	70	-	2	3	2	9	15	6	4	5	1	23	9,361	
	100	-	2.9	4.3	2.9	12.9	21.4	8.6	5.7	7.1	1.4	32.9		
不明	57	-	-	1	2	1	6	4	2	1	1	39	10,322	
	100	-	-	1.8	3.5	1.8	10.5	7.0	3.5	1.8	1.8	68.4		
総戸数規模別	20戸以下	89	2	-	10	10	23	23	1	1	-	-	19	1,648
		100	2.2	-	11.2	11.2	25.8	25.8	1.1	1.1	-	-	21.3	
	21~30戸	177	6	1	5	13	22	53	11	4	2	-	60	2,885
		100	3.4	0.6	2.8	7.3	12.4	29.9	6.2	2.3	1.1	-	33.9	
	31~50戸	377	11	3	13	12	34	131	37	7	15	-	114	4,700
		100	2.9	0.8	3.4	3.2	9.0	35	9.8	1.9	4.0	-	30.2	
	51~75戸	350	10	-	11	15	18	84	80	13	6	-	113	4,869
		100	2.9	-	3.1	4.3	5.1	24.0	22.9	3.7	1.7	-	32.3	
	76~100戸	148	1	1	5	5	3	15	39	21	1	1	56	7,822
		100	0.7	0.7	3.4	3.4	2.0	10.1	26.4	14.2	0.7	0.7	37.8	
	101~150戸	148	5	1	1	-	1	10	25	36	16	2	51	12,790
		100	3.4	0.7	0.7	-	0.7	6.8	16.9	24.3	10.8	1.4	34.5	
	151~200戸	59	1	-	-	-	-	4	4	17	12	-	21	15,707
	100	1.7	-	-	-	-	6.8	6.8	28.8	20.3	-	35.6		
201~300戸	75	-	-	2	1	-	3	6	12	29	3	19	23,333	
	100	-	-	2.7	1.3	-	4.0	8.0	16.0	38.7	4.0	25.3		
301~500戸	54	1	2	-	1	1	4	3	4	16	8	14	31,755	
	100	1.9	3.7	-	1.9	1.9	7.4	5.6	7.4	29.6	14.8	25.9		
501戸以上	35	-	-	-	-	-	-	-	2	8	7	18	51,115	
	100	-	-	-	-	-	-	-	5.7	22.9	20.0	51.4		
不明	22	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	17	8,131	
	100	4.5	-	-	4.5	4.5	-	4.5	-	4.5	-	77.3		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、前年の決算時期における計画上の修繕積立金の積立額の分布と平均についてみたものである。全体では、「2000万円以上5000万円以下」が21.3%、次いで「5000万円以上1億円以下」が13.5%、「1億円以上2億円以下」となっている。前年の決算時期における計画上の修繕積立金の積立額の平均は、8,611万円となっている。

3.2 (3) 長期修繕計画上の修繕積立金の積立額(その2)

(上段:回答数、下段:%)

形態別		長期修繕計画がある組合合計	0円未満	0円	~500万円	~1000万円	~2000万円	~5000万円	~1億円	~2億円	~5億円	5億円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,256	33	7	43	53	98	296	178	81	62	9	396	6,723	
		100	2.6	0.6	3.4	4.2	7.8	23.6	14.2	6.4	4.9	0.7	31.5		
	3階建以下	22	1	-	1	2	2	6	2	-	-	-	-	8	184
		100	4.5	-	4.5	9.1	9.1	27.3	9.1	-	-	-	-	36.4	
	4~5階建	153	2	3	7	13	13	31	12	7	2	-	-	63	3,752
		100	1.3	2.0	4.6	8.5	8.5	20.3	7.8	4.6	1.3	-	-	41.2	
	6~10階建	561	21	1	20	31	50	149	77	25	21	-	-	166	4,914
		100	3.7	0.2	3.6	5.5	8.9	26.6	13.7	4.5	3.7	-	-	29.6	
	11~19階建	460	8	2	15	7	33	106	85	34	23	3	144	7,097	
		100	1.7	0.4	3.3	1.5	7.2	23.0	18.5	7.4	5.0	0.7	31.3		
	20階建以上	60	1	1	-	-	-	4	2	15	16	6	15	27,952	
		100	1.7	1.7	-	-	-	6.7	3.3	25.0	26.7	10.0	25.0		
	団地型	263	5	1	4	5	5	31	28	36	44	12	92	18,122	
		100	1.9	0.4	1.5	1.9	1.9	11.8	10.6	13.7	16.7	4.6	35.0		
	2~3棟	172	5	1	2	3	3	26	22	24	20	4	62	13,066	
		100	2.9	0.6	1.2	1.7	1.7	15.1	12.8	14.0	11.6	2.3	36.0		
	4~5棟	28	-	-	-	-	1	1	1	5	10	1	9	25,244	
		100	-	-	-	-	3.6	3.6	3.6	17.9	35.7	3.6	32.1		
	6~10棟	31	-	-	1	2	-	3	2	6	8	1	8	21,035	
		100	-	-	3.2	6.5	-	9.7	6.5	19.4	25.8	3.2	25.8		
11~20棟	19	-	-	1	-	1	1	2	1	4	3	6	33,255		
	100	-	-	5.3	-	5.3	5.3	10.5	5.3	21.1	15.8	31.6			
21~50棟	8	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2	4	38,776		
	100	-	-	-	-	-	-	12.5	-	12.5	25.0	50.0			
51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100			
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	55,400		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-			
不明	15	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	14	5,742		
	100	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	93.3			
地域別	北海道	80	2	1	-	4	2	27	15	6	6	-	17	7,099	
		100	2.5	1.3	-	5.0	2.5	33.8	18.8	7.5	7.5	-	21.3		
	東北	160	7	1	10	9	8	40	21	14	4	-	46	4,566	
		100	4.4	0.6	6.3	5.6	5.0	25.0	13.1	8.8	2.5	-	28.8		
	関東	410	3	2	15	14	21	70	49	37	47	14	138	13,615	
		100	0.7	0.5	3.7	3.4	5.1	17.1	12.0	9.0	11.5	3.4	33.7		
	北陸・中部	272	12	1	13	9	22	61	34	16	12	2	90	5,889	
		100	4.4	0.4	4.8	3.3	8.1	22.4	12.5	5.9	4.4	0.7	33.1		
	近畿	267	3	2	2	8	15	47	42	29	25	4	90	10,880	
		100	1.1	0.7	0.7	3.0	5.6	17.6	15.7	10.9	9.4	1.5	33.7		
	中国・四国	199	6	1	4	3	19	48	27	10	8	-	73	5,666	
		100	3.0	0.5	2	1.5	9.5	24.1	13.6	5.0	4	-	36.7		
	九州・沖縄	125	5	-	2	9	15	30	19	2	4	1	38	5,221	
		100	4.0	-	1.6	7.2	12.0	24.0	15.2	1.6	3.2	0.8	30.4		
都市圏別	東京圏	335	2	2	15	14	16	57	36	30	42	13	108	14,366	
		100	0.6	0.6	4.5	4.2	4.8	17.0	10.7	9.0	12.5	3.9	32.2		
	名古屋圏	70	1	1	4	2	6	13	10	8	2	1	22	7,144	
		100	1.4	1.4	5.7	2.9	8.6	18.6	14.3	11.4	2.9	1.4	31.4		
	京阪神圏	200	1	1	1	7	12	38	28	23	18	4	67	11,221	
		100	0.5	0.5	0.5	3.5	6.0	19.0	14.0	11.5	9.0	2.0	33.5		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、前年の決算時期における計画上の修繕積立金の積立額の平均は、単棟型が6,723万円、団地型が1億8,122万円となっている。

3.2 (4) 長期修繕計画と実際の修繕積立金積立額の差 (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	長期修繕計画が 徴収している 組合組合合計	現在の修繕積立金が計画に比べて不足している										現在の修繕積立金が計画に比べて余剰がある												
		5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超	5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超	不明				
全体	1,529 100	532 34.8	225 14.7	32 2.1	38 2.5	20 1.3	18 1.2	25 1.6	41 2.7	68 4.4	65 4.3	517 33.8	87 5.7	87 5.7	82 5.4	54 3.5	22 1.4	15 1.0	22 1.4	15 1.0	133 8.7	480 31.4		
完成年次別	昭和44年以前	14 100	6 42.9	3 21.4	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	-	5 35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.1	4 28.6	3 21.4	
	~昭和49年	70 100	20 28.6	8 11.4	-	1 1.4	-	-	-	1 1.4	5 7.1	5 7.1	23 32.9	3 4.3	3 4.3	3 4.3	2 2.9	-	2 2.9	1 1.4	1 8.6	6 38.6	27 31.4	
	~昭和54年	95 100	38 40.0	12 12.6	2 2.1	4 4.2	4 4.2	-	2 2.1	2 2.1	3 3.2	9 9.5	36 37.9	5 5.3	9 9.5	3 3.2	3 3.2	2 2.1	2 2.1	1 1.1	-	11 22.1	21 22.1	
	~昭和59年	91 100	33 36.3	18 19.8	2 2.2	2 2.2	-	3 3.3	3 3.3	1 1.1	3 3.3	1 1.1	32 35.2	3 3.3	6 6.6	5 5.5	-	-	1 1.1	1 1.1	1 1.1	15 16.5	26 28.6	
	~平成元年	115 100	46 40.0	21 18.3	1 0.9	-	3 2.6	1 0.9	2 1.7	7 6.1	4 3.5	7 6.1	29 25.2	4 3.5	5 4.3	6 5.2	4 3.5	-	1 0.9	-	3 2.6	6 5.2	40 34.8	
	~平成6年	193 100	70 36.3	25 13.0	8 4.1	5 2.6	2 1.0	3 1.6	5 2.6	8 4.1	6 3.1	8 4.1	66 34.2	11 5.7	8 4.1	14 7.3	6 3.1	1 0.5	1 0.5	3 1.6	-	22 11.4	57 29.5	
	~平成11年	212 100	69 32.5	23 11.3	5 2.4	7 3.3	1 0.5	4 1.9	2 0.9	6 2.8	10 4.7	10 4.7	70 33.0	14 6.6	11 5.2	12 5.7	9 4.2	6 2.8	1 0.5	2 0.9	3 1.4	3 5.7	73 34.4	
	~平成16年	255 100	89 34.9	28 11.0	8 3.1	4 1.6	7 2.7	4 1.6	5 2.0	7 2.7	17 6.7	9 3.5	83 32.5	7 2.7	12 4.7	9 3.5	9 3.5	4 1.6	7 2.7	6 2.4	4 1.6	25 9.8	83 32.5	
	~平成21年	242 100	91 37.6	44 18.2	5 2.1	8 3.3	2 0.8	2 0.8	5 2.1	6 2.5	9 3.7	10 4.1	97 40.1	23 9.5	15 6.2	19 7.9	9 3.7	4 1.7	1 0.4	4 1.7	1 0.4	21 8.7	54 22.3	
	~平成26年	115 100	30 26.1	15 13.0	-	4 3.5	-	1 0.9	-	2 1.7	5 4.3	3 2.6	53 46.1	14 12.2	9 7.8	9 7.8	2 1.7	2 2.6	-	3 0.9	1 0.9	6 5.2	32 27.8	
	平成27年以降	70 100	29 41.4	19 27.1	-	1 1.4	1 1.4	-	-	1 1.4	4 5.7	3 4.3	17 24.3	3 4.3	7 10.0	2 2.9	1 1.4	-	-	-	-	4 5.7	24 34.3	
	不明	57 100	11 19.3	8 14.0	-	1 1.8	-	-	-	-	2 3.5	-	6 10.5	-	2 3.5	-	1 1.8	1 1.8	-	-	-	1 1.8	40 70.2	
	総戸数規模別	20戸以下	88 100	34 38.6	14 15.9	3 3.4	5 5.7	1 1.1	-	2 2.3	3 3.4	4 4.5	2 2.3	36 40.9	6 6.8	6 6.8	5 5.7	3 3.4	2 2.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	11 12.5	18 20.5
		21~30戸	176 100	57 32.4	26 14.8	2 1.1	3 1.7	1 0.6	3 1.7	2 1.1	5 2.8	9 5.1	6 3.4	57 32.4	8 4.5	9 5.1	10 5.7	8 4.5	2 1.1	2 1.1	4 2.3	1 0.6	13 7.4	62 35.2
		31~50戸	376 100	145 38.6	61 16.2	11 2.9	9 2.4	5 1.3	5 1.3	6 1.6	10 2.7	23 6.1	15 4.0	118 31.4	18 4.8	13 3.5	20 5.3	14 3.7	4 1.1	3 0.8	6 1.6	7 1.9	33 8.8	113 30.1
		51~75戸	349 100	118 33.8	46 13.2	6 1.7	10 2.9	7 2.0	4 1.1	6 1.7	11 3.2	14 4.0	14 4.0	124 35.5	27 7.7	24 6.9	18 5.2	11 3.2	3 0.9	5 1.4	3 0.9	4 1.1	29 8.3	107 30.7
76~100戸		148 100	35 23.6	16 10.8	3 2.0	1 0.7	2 1.4	1 0.7	1 0.7	2 1.4	4 2.7	5 3.4	58 39.2	10 6.8	12 8.1	11 7.4	4 2.7	2 1.4	1 0.7	3 2.0	1 0.7	14 9.5	55 37.2	
101~150戸		147 100	61 41.5	29 19.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	4 2.7	3 2.0	3 4.8	7 6.8	10 6.8	40 27.2	4 2.7	7 4.8	9 6.1	6 4.1	3 2.0	2 1.4	-	-	9 6.1	46 31.3	
151~200戸		59 100	21 35.6	8 13.6	1 1.7	2 3.4	1 1.7	1 1.7	2 3.4	1 1.7	3 5.1	2 3.4	18 30.5	2 3.4	4 6.8	4 6.8	2 3.4	-	-	1 1.7	-	5 8.5	20 33.9	
201~300戸		75 100	29 38.7	13 17.3	2 2.7	4 5.3	1 1.3	-	2 2.7	3 4.0	-	4 5.3	28 37.3	3 4.0	4 5.3	3 4.0	5 6.7	3 4.0	1 1.3	2 2.7	-	7 9.3	18 24.0	
301~500戸		54 100	13 24.1	3 5.6	2 3.7	2 3.7	-	-	1 1.9	2 3.7	1 1.9	2 3.7	25 46.3	6 11.1	4 7.4	1 1.9	1 3.7	2 3.7	-	2 3.7	-	9 16.7	16 29.6	
501戸以上		35 100	16 45.7	7 20.0	-	1 2.9	-	-	-	1 2.9	3 8.6	4 11.4	11 31.4	3 8.6	3 8.6	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	2 5.7	8 22.9	
不明		22 100	3 13.6	2 9.1	-	-	-	-	-	-	-	1 4.5	2 9.1	-	1 4.5	-	-	-	-	-	-	1 4.5	17 77.3	

本表は、計画上の前年決算時の修繕積立金の積立額と前年決算時の修繕積立金の積立額の差の割合についてみたものである。

全体では、「現在の修繕積立金が計画に比べて不足している」が34.8%、「現在の修繕積立金が計画に比べて余剰がある」が33.8%となっている。

	長期修繕計画と実際の修繕積立金残高の差がある組合合計	現在の修繕積立金が計画に比べて不足している											現在の修繕積立金が計画に比べて余剰がある											不明
		5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超	5%以下	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~70%	~90%	90%超					
形態別	単棟型	1,253	437	183	24	33	16	16	18	35	60	52	433	71	75	70	47	18	12	17	14	109	383	
		100	34.9	14.6	1.9	2.6	1.3	1.3	1.4	2.8	4.8	4.2	34.6	5.7	6.0	5.6	3.8	1.4	1.0	1.4	1.1	8.7	30.6	
	3階建以下	22	6	1	-	1	-	3	-	-	-	1	8	1	2	1	1	-	-	-	-	3	8	
		100	27.3	4.5	-	4.5	-	13.6	-	-	-	-	4.5	36.4	4.5	9.1	4.5	4.5	-	-	-	-	13.6	36.4
	4~5階建	151	40	15	6	2	1	1	4	4	3	4	45	3	10	6	7	1	2	3	3	10	66	
		100	26.5	9.9	4.0	1.3	0.7	0.7	2.6	2.6	2.0	2.6	29.8	2.0	6.6	4.0	4.6	0.7	1.3	2.0	2.0	6.6	43.7	
	6~10階建	561	207	83	12	17	7	6	9	20	29	24	195	33	30	33	18	8	5	7	8	53	159	
		100	36.9	14.8	2.1	3.0	1.2	1.1	1.6	3.6	5.2	4.3	34.8	5.9	5.3	5.9	3.2	1.4	0.9	1.2	1.4	9.4	28.3	
	11~19階建	459	167	80	6	12	7	5	4	9	24	20	156	30	26	27	16	7	4	6	3	37	136	
		100	36.4	17.4	1.3	2.6	1.5	1.1	0.9	2.0	5.2	4.4	34.0	6.5	5.7	5.9	3.5	1.5	0.9	1.3	0.7	8	29.6	
	20階建以上	60	17	4	-	1	1	1	1	2	4	3	29	4	7	3	5	2	1	1	-	6	14	
		100	28.3	6.7	-	1.7	1.7	1.7	1.7	3.3	6.7	5.0	48.3	6.7	11.7	5.0	8.3	3.3	1.7	1.7	-	10.0	23.3	
	団地型	261	95	42	8	5	4	2	7	6	8	13	83	16	12	11	7	4	3	5	1	24	83	
		100	36.4	16.1	3.1	1.9	1.5	0.8	2.7	2.3	3.1	5.0	31.8	6.1	4.6	4.2	2.7	1.5	1.1	1.9	0.4	9.2	31.8	
	2~3棟	170	62	30	6	2	3	2	5	5	2	7	50	8	5	8	2	2	2	4	-	19	58	
		100	36.5	17.6	3.5	1.2	1.8	1.2	2.9	2.9	1.2	4.1	29.4	4.7	2.9	4.7	1.2	1.2	1.2	2.4	-	11.2	34.1	
	4~5棟	28	9	5	-	1	-	-	-	-	2	1	12	3	4	1	2	1	1	-	-	-	7	
		100	32.1	17.9	-	3.6	-	-	-	-	7.1	3.6	42.9	10.7	14.3	3.6	7.1	3.6	3.6	-	-	-	25.0	
	6~10棟	31	12	5	-	-	1	-	1	1	2	2	12	2	1	1	3	1	-	-	-	1	3	
		100	38.7	16.1	-	-	3.2	-	3.2	3.2	6.5	6.5	38.7	6.5	3.2	3.2	9.7	3.2	-	-	-	3.2	9.7	
	11~20棟	19	6	-	1	1	-	-	1	-	2	1	8	2	2	1	-	-	-	1	-	2	5	
		100	31.6	-	5.3	5.3	-	-	5.3	-	10.5	5.3	42.1	10.5	10.5	5.3	-	-	-	5.3	-	10.5	26.3	
	21~50棟	8	5	1	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
		100	62.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37.5	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	
	棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	14	
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	93.3	
地域別	北海道	80	38	18	1	1	2	4	2	5	4	1	24	5	3	3	2	2	1	1	1	6	18	
		100	47.5	22.5	1.3	1.3	2.5	5.0	2.5	6.3	5.0	1.3	30.0	6.3	3.8	3.8	2.5	2.5	1.3	1.3	1.3	7.5	22.5	
	東北	160	60	22	6	3	2	1	2	9	6	9	55	12	6	11	4	1	1	2	1	17	45	
		100	37.5	13.8	3.8	1.9	1.3	0.6	1.3	5.6	3.8	5.6	34.4	7.5	3.8	6.9	2.5	0.6	0.6	1.3	0.6	10.6	28.1	
	関東	407	135	58	7	10	5	5	7	7	18	18	147	23	27	23	16	9	5	8	3	33	125	
		100	33.2	14.3	1.7	2.5	1.2	1.2	1.7	1.7	4.4	4.4	36.1	5.7	6.6	5.7	3.9	2.2	1.2	2.0	1	8.1	30.7	
	北陸・中部	271	84	34	5	8	2	4	7	6	14	101	14	18	17	9	4	2	2	3	3	32	86	
		100	31.0	12.5	1.8	3.0	0.7	1.5	1.5	2.6	2.2	5.2	37.3	5.2	6.6	6.3	3.3	1.5	0.7	0.7	1.1	11.8	31.7	
	近畿	266	110	47	6	6	5	2	4	6	20	14	72	12	12	6	11	5	2	4	2	18	84	
		100	41.4	17.7	2.3	2.3	1.9	0.8	1.5	2.3	7.5	5.3	27.1	4.5	4.5	2.3	4.1	1.9	0.8	1.5	0.8	6.8	31.6	
	中国・四国	199	59	25	2	7	2	-	5	4	12	2	64	14	10	10	8	1	2	3	2	14	76	
		100	29.6	12.6	1.0	3.5	1.0	-	2.5	2	6.0	1.0	32	7.0	5.0	5.0	4	0.5	1.0	1.5	1.0	7.0	38.2	
	九州・沖縄	125	40	17	5	3	2	1	1	3	1	7	49	7	10	10	4	-	1	2	3	12	36	
		100	32.0	13.6	4.0	2.4	1.6	0.8	0.8	2.4	0.8	5.6	39.2	5.6	8.0	8.0	3.2	-	0.8	1.6	2.4	9.6	28.8	
都市圏別	東京圏	332	111	44	7	9	5	4	6	7	14	15	125	17	23	17	14	8	5	8	3	30	96	
		100	33.4	13.3	2.1	2.7	1.5	1.2	1.8	2.1	4.2	4.5	37.7	5.1	6.9	5.1	4.2	2.4	1.5	2.4	0.9	9.0	28.9	
	名古屋圏	69	23	11	3	2	-	-	2	1	1	3	24	5	5	5	1	1	-	-	-	7	22	
		100	33.3	15.9	4.3	2.9	-	-	2.9	1.4	1.4	4.3	34.8	7.2	7.2	7.2	1.4	1.4	-	-	-	10.1	31.9	
	京阪神圏	200	78	32	4	6	4	2	3	5	12	10	60	9	12	4	9	4	1	4	2	15	62	
		100	39.0	16.0	2.0	3.0	2.0	1.0	1.5	2.5	6.0	5.0	30.0	4.5	6.0	2.0	4.5	2.0	0.5	2.0	1.0	7.5	31.0	

形態別では、単棟型は「現在の修繕積立金が計画に比べて不足している」が34.9%、「現在の修繕積立金が計画に比べて余剰がある」が34.6%となっている。また、団地型は「現在の修繕積立金が計画に比べて不足している」が36.4%、「現在の修繕積立金が計画に比べて余剰がある」が31.8%となっている。

3 2 長期修繕計画の作成形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	新築時にデベロッパーが作成したものの	管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの	管理委託契約とは別に委託発注して作成しているもの	不 明	
全 体		1,534 100	157 10.2	940 61.3	343 22.4	94 6.1	
完成年次別	昭和44年以前	15 100	1 6.7	3 20.0	8 53.3	3 20.0	
	～昭和49年	70 100	3 4.3	30 42.9	25 35.7	12 17.1	
	～昭和54年	96 100	4 4.2	33 34.4	47 49.0	12 12.5	
	～昭和59年	91 100	4 4.4	51 56.0	30 33.0	6 6.6	
	～平成元年	116 100	2 1.7	74 63.8	31 26.7	9 7.8	
	～平成6年	193 100	9 4.7	133 68.9	40 20.7	11 5.7	
	～平成11年	212 100	8 3.8	157 74.1	38 17.9	9 4.2	
	～平成16年	256 100	16 6.3	177 69.1	57 22.3	6 2.3	
	～平成21年	243 100	28 11.5	161 66.3	45 18.5	9 3.7	
	～平成26年	115 100	31 27.0	68 59.1	13 11.3	3 2.6	
	平成27年以降	70 100	48 68.6	19 27.1	- -	3 4.3	
	不 明	57 100	3 5.3	34 59.6	9 15.8	11 19.3	
	総戸数規模別	20戸以下	89 100	8 9.0	50 56.2	28 31.5	3 3.4
		21～30戸	177 100	22 12.4	116 65.5	35 19.8	4 2.3
31～50戸		377 100	32 8.5	240 63.7	83 22.0	22 5.8	
51～75戸		350 100	48 13.7	222 63.4	60 17.1	20 5.7	
76～100戸		148 100	14 9.5	89 60.1	33 22.3	12 8.1	
101～150戸		148 100	11 7.4	94 63.5	40 27.0	3 2.0	
151～200戸		59 100	5 8.5	37 62.7	13 22.0	4 6.8	
201～300戸		75 100	6 8.0	37 49.3	22 29.3	10 13.3	
301～500戸		54 100	3 5.6	32 59.3	16 29.6	3 5.6	
501戸以上		35 100	5 14.3	14 40.0	12 34.3	4 11.4	
不 明		22 100	3 13.6	9 40.9	1 4.5	9 40.9	

本表は、長期修繕計画の作成形態についてみたものである。
 全体では、「管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの」が61.3%と最も多く、次いで「管理委託契約とは別に委託発注して作成しているもの」が22.4%となっている。

3.2 長期修繕計画の作成形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	新築時にデベ ロッパーが作成 したもの	管理委託契約に 基づき、管理会社 が定期的に作成 しているもの	管理委託契約と は別に委託発注 して作成してい るもの	不 明
形態別	単棟型	1,256	136	789	268	63
		100	10.8	62.8	21.3	5.0
	3階建以下	22	-	15	7	-
		100	-	68.2	31.8	-
	4～5階建	153	16	97	30	10
		100	10.5	63.4	19.6	6.5
	6～10階建	561	42	373	117	29
		100	7.5	66.5	20.9	5.2
	11～19階建	460	69	264	103	24
		100	15.0	57.4	22.4	5.2
	20階建以上	60	9	40	11	-
		100	15.0	66.7	18.3	-
	団地型	263	18	146	73	26
		100	6.8	55.5	27.8	9.9
	2～3棟	172	15	104	41	12
		100	8.7	60.5	23.8	7.0
	4～5棟	28	1	19	4	4
		100	3.6	67.9	14.3	14.3
	6～10棟	31	-	12	14	5
		100	-	38.7	45.2	16.1
11～20棟	19	2	7	8	2	
	100	10.5	36.8	42.1	10.5	
21～50棟	8	-	-	5	3	
	100	-	-	62.5	37.5	
51棟以上	3	-	2	1	-	
	100	-	66.7	33.3	-	
棟数不明	2	-	2	-	-	
	100	-	100	-	-	
不 明	15	3	5	2	5	
	100	20.0	33.3	13.3	33.3	

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの」は、単棟型が62.8%、団地型が55.5%で単棟型が多くなっている。

3 2 長期修繕計画の作成の委託先（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		管理委託契約とは別に委託発注して作成している組合合計	管理会社	設計事務所	工事業者	マンション管理業協会	その他	不明
全 体		343	149	104	18	11	48	13
		100	43.4	30.3	5.2	3.2	14.0	3.8
完成年次別	昭和44年以前	8	-	4	2	-	1	1
		100	-	50.0	25.0	-	12.5	12.5
	～昭和49年	25	2	9	3	-	10	1
		100	8.0	36.0	12.0	-	40.0	4.0
	～昭和54年	47	12	16	4	1	11	3
		100	25.5	34.0	8.5	2.1	23.4	6.4
	～昭和59年	30	9	8	4	2	5	2
		100	30.0	26.7	13.3	6.7	16.7	6.7
	～平成元年	31	12	11	1	-	5	2
		100	38.7	35.5	3.2	-	16.1	6.5
	～平成6年	40	19	12	-	2	5	2
		100	47.5	30.0	-	5.0	12.5	5.0
	～平成11年	38	18	12	2	2	3	1
		100	47.4	31.6	5.3	5.3	7.9	2.6
～平成16年	57	25	23	1	3	4	1	
	100	43.9	40.4	1.8	5.3	7.0	1.8	
～平成21年	45	35	6	-	1	3	-	
	100	77.8	13.3	-	2.2	6.7	-	
～平成26年	13	12	1	-	-	-	-	
	100	92.3	7.7	-	-	-	-	
平成27年以降	-	-	-	-	-	-	-	
	100	-	-	-	-	-	-	
不 明	9	5	2	1	-	1	-	
	100	55.6	22.2	11.1	-	11.1	-	
総戸数規模別	20戸以下	28	14	2	2	1	8	1
		100	50.0	7.1	7.1	3.6	28.6	3.6
	21～30戸	35	19	4	5	1	6	-
		100	54.3	11.4	14.3	2.9	17.1	-
	31～50戸	83	39	25	5	4	7	3
		100	47.0	30.1	6.0	4.8	8.4	3.6
	51～75戸	60	27	22	2	-	7	2
		100	45.0	36.7	3.3	-	11.7	3.3
	76～100戸	33	18	7	2	2	2	2
		100	54.5	21.2	6.1	6.1	6.1	6.1
	101～150戸	40	21	9	2	1	5	2
		100	52.5	22.5	5.0	2.5	12.5	5.0
	151～200戸	13	4	4	-	1	2	2
100		30.8	30.8	-	7.7	15.4	15.4	
201～300戸	22	1	16	-	-	4	1	
	100	4.5	72.7	-	-	18.2	4.5	
301～500戸	16	2	9	-	-	5	-	
	100	12.5	56.3	-	-	31.3	-	
501戸以上	12	4	5	-	1	2	-	
	100	33.3	41.7	-	8.3	16.7	-	
不 明	1	-	1	-	-	-	-	
	100	-	100	-	-	-	-	

本表は、長期修繕計画の作成の委託先についてみたものである。
 全体では、「管理会社」が43.4%と最も多く、次いで「設計事務所」が30.3%となっている。

3.2 長期修繕計画の作成の委託先（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理委託契約 とは別に委託 発注して作成 している組合 合計	管理会社	設計事務所	工事業者	マンション 管理業協会	その他	不 明
形態別	単棟型	268	125	77	15	7	34	10
		100	46.6	28.7	5.6	2.6	12.7	3.7
	3階建以下	7	5	1	-	-	1	-
		100	71.4	14.3	-	-	14.3	-
	4～5階建	30	14	8	2	-	6	-
		100	46.7	26.7	6.7	-	20.0	-
	6～10階建	117	54	30	9	4	17	3
		100	46.2	25.6	7.7	3.4	14.5	2.6
	11～19階建	103	46	35	4	3	8	7
		100	44.7	34.0	3.9	2.9	7.8	6.8
	20階建以上	11	6	3	-	-	2	-
		100	54.5	27.3	-	-	18.2	-
	団地型	73	22	27	3	4	14	3
		100	30.1	37.0	4.1	5.5	19.2	4.1
	2～3棟	41	18	13	1	2	5	2
		100	43.9	31.7	2.4	4.9	12.2	4.9
	4～5棟	4	1	1	1	-	1	-
		100	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
	6～10棟	14	2	6	-	1	4	1
		100	14.3	42.9	-	7.1	28.6	7.1
11～20棟	8	1	3	-	1	3	-	
	100	12.5	37.5	-	12.5	37.5	-	
21～50棟	5	-	3	1	-	1	-	
	100	-	60.0	20.0	-	20.0	-	
51棟以上	1	-	1	-	-	-	-	
	100	-	100	-	-	-	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	2	2	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	

3 2 長期修繕計画の見直し時期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画 がある組合 合計	5年ごとを目 安に定期的 に見直している	修繕工事实施 直前に、見直 しを行っている	修繕工事实施 直後に、見直 しを行っている	その他	見直しを行っ ていない	不 明
全 体		1,534	864	191	155	144	87	93
		100	56.3	12.5	10.1	9.4	5.7	6.1
完成年 次別	昭和44年以前	15	4	-	5	5	-	1
		100	26.7	-	33.3	33.3	-	6.7
	～昭和49年	70	34	13	8	12	-	3
		100	48.6	18.6	11.4	17.1	-	4.3
	～昭和54年	96	45	21	11	8	7	4
		100	46.9	21.9	11.5	8.3	7.3	4.2
	～昭和59年	91	50	14	14	7	5	1
		100	54.9	15.4	15.4	7.7	5.5	1.1
	～平成元年	116	59	22	16	8	6	5
		100	50.9	19.0	13.8	6.9	5.2	4.3
	～平成6年	193	100	30	17	15	13	18
		100	51.8	15.5	8.8	7.8	6.7	9.3
	～平成11年	212	126	28	20	22	5	11
		100	59.4	13.2	9.4	10.4	2.4	5.2
	～平成16年	256	155	28	27	26	8	12
	100	60.5	10.9	10.5	10.2	3.1	4.7	
～平成21年	243	145	23	27	18	17	13	
	100	59.7	9.5	11.1	7.4	7.0	5.3	
～平成26年	115	84	4	2	9	8	8	
	100	73.0	3.5	1.7	7.8	7.0	7.0	
平成27年以降	70	38	1	1	7	17	6	
	100	54.3	1.4	1.4	10.0	24.3	8.6	
不 明	57	24	7	7	7	1	11	
	100	42.1	12.3	12.3	12.3	1.8	19.3	
総戸 数規 模別	20戸以下	89	49	11	10	12	5	2
		100	55.1	12.4	11.2	13.5	5.6	2.2
	21～30戸	177	89	23	18	23	14	10
		100	50.3	13.0	10.2	13.0	7.9	5.6
	31～50戸	377	216	41	48	30	18	24
		100	57.3	10.9	12.7	8.0	4.8	6.4
	51～75戸	350	209	45	29	28	23	16
		100	59.7	12.9	8.3	8.0	6.6	4.6
	76～100戸	148	81	21	16	9	9	12
		100	54.7	14.2	10.8	6.1	6.1	8.1
	101～150戸	148	81	24	15	15	5	8
		100	54.7	16.2	10.1	10.1	3.4	5.4
	151～200戸	59	33	9	5	5	-	7
	100	55.9	15.3	8.5	8.5	-	11.9	
201～300戸	75	47	6	5	10	4	3	
	100	62.7	8.0	6.7	13.3	5.3	4.0	
301～500戸	54	31	6	6	4	5	2	
	100	57.4	11.1	11.1	7.4	9.3	3.7	
501戸以上	35	21	3	2	7	2	-	
	100	60.0	8.6	5.7	20.0	5.7	-	
不 明	22	7	2	1	1	2	9	
	100	31.8	9.1	4.5	4.5	9.1	40.9	

本表は、長期修繕計画見直しの時期についてみたものである。
 全体では、「5年ごとを目安に定期的に見直している」が56.3%、「修繕工事实施直前に、見直しを行っている」が12.5%である。

3.2 長期修繕計画の見直し時期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画 がある組合 合計	5年ごとを目 安に定期的 に見直して いる	修繕工事实 施直前に、見 直しを行っ ている	修繕工事实 施直後に、見 直しを行っ ている	その他	見直しを 行っていな い	不 明
形態別	単棟型	1,256	729	138	129	116	72	72
		100	58.0	11.0	10.3	9.2	5.7	5.7
	3階建以下	22	11	7	1	3	-	-
		100	50.0	31.8	4.5	13.6	-	-
	4～5階建	153	68	25	20	20	6	14
		100	44.4	16.3	13.1	13.1	3.9	9.2
	6～10階建	561	346	57	54	45	31	28
		100	61.7	10.2	9.6	8.0	5.5	5.0
	11～19階建	460	262	44	52	42	32	28
		100	57.0	9.6	11.3	9.1	7.0	6.1
	20階建以上	60	42	5	2	6	3	2
		100	70.0	8.3	3.3	10.0	5.0	3.3
	団地型	263	132	50	24	27	14	16
		100	50.2	19.0	9.1	10.3	5.3	6.1
	2～3棟	172	82	39	14	13	13	11
		100	47.7	22.7	8.1	7.6	7.6	6.4
	4～5棟	28	15	3	1	6	1	2
		100	53.6	10.7	3.6	21.4	3.6	7.1
	6～10棟	31	20	4	3	1	-	3
		100	64.5	12.9	9.7	3.2	-	9.7
11～20棟	19	10	3	3	3	-	-	
	100	52.6	15.8	15.8	15.8	-	-	
21～50棟	8	3	1	1	3	-	-	
	100	37.5	12.5	12.5	37.5	-	-	
51棟以上	3	-	-	2	1	-	-	
	100	-	-	66.7	33.3	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	
不 明	15	3	3	2	1	1	5	
	100	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	33.3	

単棟型と団地型を比較すると、「5年ごとを目安に定期的に見直している」は、単棟型が58.0%、団地型が50.2%で、単棟型が高くなっている。

3 2 長期修繕計画の位置付け（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	総会で決定されて いる	理事会で決定され、総会に報告さ れている	修繕委員会等で決 定し、理事会に報 告されている	不 明
全 体		1,534	1,048	343	78	65
		100	68.3	22.4	5.1	4.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	15	11	3	1	-
		100	73.3	20.0	6.7	-
	～昭和49年	70	41	18	8	3
		100	58.6	25.7	11.4	4.3
	～昭和54年	96	59	27	8	2
		100	61.5	28.1	8.3	2.1
	～昭和59年	91	56	28	7	-
		100	61.5	30.8	7.7	-
	～平成元年	116	74	29	9	4
		100	63.8	25.0	7.8	3.4
	～平成6年	193	120	56	12	5
		100	62.2	29.0	6.2	2.6
	～平成11年	212	144	49	10	9
		100	67.9	23.1	4.7	4.2
	～平成16年	256	178	55	12	11
	100	69.5	21.5	4.7	4.3	
～平成21年	243	188	38	8	9	
	100	77.4	15.6	3.3	3.7	
～平成26年	115	96	12	-	7	
	100	83.5	10.4	-	6.1	
平成27年以降	70	53	7	-	10	
	100	75.7	10.0	-	14.3	
不 明	57	28	21	3	5	
	100	49.1	36.8	5.3	8.8	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	89	64	23	1	1
		100	71.9	25.8	1.1	1.1
	21～30戸	177	134	32	7	4
		100	75.7	18.1	4.0	2.3
	31～50戸	377	265	77	16	19
		100	70.3	20.4	4.2	5.0
	51～75戸	350	246	80	11	13
		100	70.3	22.9	3.1	3.7
	76～100戸	148	103	32	8	5
		100	69.6	21.6	5.4	3.4
	101～150戸	148	90	41	12	5
		100	60.8	27.7	8.1	3.4
	151～200戸	59	37	12	6	4
		100	62.7	20.3	10.2	6.8
	201～300戸	75	42	23	8	2
	100	56.0	30.7	10.7	2.7	
301～500戸	54	29	13	7	5	
	100	53.7	24.1	13.0	9.3	
501戸以上	35	26	5	2	2	
	100	74.3	14.3	5.7	5.7	
不 明	22	12	5	-	5	
	100	54.5	22.7	-	22.7	

本表は、長期修繕計画の位置付けについてみたものである。
 全体では、「総会で決定されている」が68.3%と最も多く、次いで「理事会で決定され、総会に報告されている」が22.4%となっている。

3 2 長期修繕計画の位置付け（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合 合計	総会で決定されて いる	理事会で決定され、総会に報告さ れている	修繕委員会等で決 定し、理事会に報 告されている	不 明
形態別	単棟型	1,256	885	265	50	56
		100	70.5	21.1	4.0	4.5
	3階建以下	22	16	6	-	-
		100	72.7	27.3	-	-
	4～5階建	153	107	32	10	4
		100	69.9	20.9	6.5	2.6
	6～10階建	561	397	119	21	24
		100	70.8	21.2	3.7	4.3
	11～19階建	460	319	101	17	23
		100	69.3	22.0	3.7	5.0
	20階建以上	60	46	7	2	5
		100	76.7	11.7	3.3	8.3
	団地型	263	154	75	27	7
		100	58.6	28.5	10.3	2.7
	2～3棟	172	95	49	22	6
		100	55.2	28.5	12.8	3.5
	4～5棟	28	17	10	1	-
		100	60.7	35.7	3.6	-
	6～10棟	31	20	8	2	1
		100	64.5	25.8	6.5	3.2
11～20棟	19	14	5	-	-	
	100	73.7	26.3	-	-	
21～50棟	8	4	2	2	-	
	100	50.0	25.0	25.0	-	
51棟以上	3	2	1	-	-	
	100	66.7	33.3	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不 明	15	9	3	1	2	
	100	60.0	20.0	6.7	13.3	

単棟型と団地型を比較すると、「総会で決定されている」は、単棟型が70.5%、団地型が58.6%で、単棟型が高くなっている。

3 2 長期修繕計画がない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	長期修繕計画がない組合合計	分譲当初からなかったから	分譲当初はあったがいつの間にか無くなった	必要性を感じないから	必要だが作成方法が分からない	まだ新しいマンションだから	建替え等の予定があるから	その他	不明	
全体	119	38	13	6	22	8	1	45	6	
		31.9	10.9	5.0	18.5	6.7	0.8	37.8	5.0	
完成年次別	昭和44年以前	6	2	-	-	1	-	1	2	-
			33.3	-	-	16.7	-	16.7	33.3	-
	～昭和49年	19	8	-	-	5	-	-	9	2
			42.1	-	-	26.3	-	-	47.4	10.5
	～昭和54年	16	2	2	2	2	-	-	8	1
			12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	50.0	6.3
	～昭和59年	16	4	3	1	3	-	-	8	1
			25.0	18.8	6.3	18.8	-	-	50.0	6.3
	～平成元年	11	3	2	-	2	-	-	6	-
			27.3	18.2	-	18.2	-	-	54.5	-
	～平成6年	16	7	1	2	4	-	-	2	2
			43.8	6.3	12.5	25.0	-	-	12.5	12.5
	～平成11年	7	3	1	-	2	-	-	2	-
		42.9	14.3	-	28.6	-	-	28.6	-	
～平成16年	6	1	2	1	2	-	-	3	-	
		16.7	33.3	16.7	33.3	-	-	50.0	-	
～平成21年	6	1	1	-	-	2	-	2	-	
		16.7	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-	
～平成26年	5	2	-	-	-	3	-	-	-	
		40.0	-	-	-	60.0	-	-	-	
平成27年以降	5	1	-	-	-	3	-	1	-	
		20.0	-	-	-	60.0	-	20.0	-	
不明	6	4	1	-	1	-	-	2	-	
		66.7	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	
総戸数規模別	20戸以下	10	5	-	-	2	-	-	4	-
			50.0	-	-	20.0	-	-	40.0	-
	21～30戸	26	9	1	4	4	2	-	10	1
			34.6	3.8	15.4	15.4	7.7	-	38.5	3.8
	31～50戸	31	11	4	1	7	3	-	8	2
			35.5	12.9	3.2	22.6	9.7	-	25.8	6.5
	51～75戸	20	6	4	-	3	1	-	9	1
			30.0	20.0	-	15.0	5.0	-	45.0	5.0
	76～100戸	6	1	-	1	-	1	-	2	1
			16.7	-	16.7	-	16.7	-	33.3	16.7
	101～150戸	9	2	1	-	2	-	-	5	-
			22.2	11.1	-	22.2	-	-	55.6	-
151～200戸	8	3	-	-	3	-	-	4	1	
		37.5	-	-	37.5	-	-	50.0	12.5	
201～300戸	3	1	1	-	-	-	-	1	-	
		33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	
301～500戸	2	-	1	-	-	-	-	1	-	
		-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	
501戸以上	2	-	-	-	-	-	1	1	-	
		-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
不明	2	-	1	-	1	1	-	-	-	
		-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	

本表は、長期修繕計画がない理由についてみたものである。
 全体では、「分譲当初からなかったから」が31.9%と最も多く、次いで「必要だが作成方法が分からない」が18.5%となっている。

3.2 長期修繕計画がない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕 計画がな い組合 合計	分譲当初 からな かったか ら	分譲当初 はあつた がいつの 間にか無 くなった	必要性を 感じない から	必要だが 作成方法 が分から ない	まだ新し いマン ションだ から	建替え等 の予定が あるから	その他	不 明
形態別	単棟型	97	32	10	6	19	6	-	34	5
			33.0	10.3	6.2	19.6	6.2	-	35.1	5.2
	3階建以下	4	2	-	-	1	-	-	-	1
			50.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	4～5階建	18	5	1	-	3	1	-	8	2
			27.8	5.6	-	16.7	5.6	-	44.4	11.1
	6～10階建	60	22	6	4	11	5	-	22	1
			36.7	10.0	6.7	18.3	8.3	-	36.7	1.7
	11～19階建	15	3	3	2	4	-	-	4	1
			20.0	20.0	13.3	26.7	-	-	26.7	6.7
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	22	6	3	-	3	2	1	11	1
			27.3	13.6	-	13.6	9.1	4.5	50.0	4.5
	2～3棟	14	4	2	-	2	1	-	7	1
			28.6	14.3	-	14.3	7.1	-	50.0	7.1
	4～5棟	2	1	-	-	-	-	-	1	-
			50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
6～10棟	3	-	1	-	1	-	-	2	-	
		-	33.3	-	33.3	-	-	66.7	-	
11～20棟	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
		-	-	-	-	100	-	-	-	
21～50棟	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
		-	-	-	-	-	100	-	-	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	1	-	
		100	-	-	-	-	-	100	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 修繕・改修・建替えについて

3.3 大規模な計画修繕工事の実施回数(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不明	平均 (回)
全体		1,688	452	690	266	151	23	20	86	1.2
		100	26.8	40.9	15.8	8.9	1.4	1.2	5.1	
完成年次別	昭和44年以前	21	-	4	4	5	3	3	2	3.1
		100	-	19.0	19.0	23.8	14.3	14.3	9.5	
	～昭和49年	90	-	15	14	38	11	6	6	2.9
		100	-	16.7	15.6	42.2	12.2	6.7	6.7	
	～昭和54年	114	-	8	33	60	2	3	8	2.7
		100	-	7.0	28.9	52.6	1.8	2.6	7.0	
	～昭和59年	107	1	13	55	28	3	4	3	2.3
		100	0.9	12.1	51.4	26.2	2.8	3.7	2.8	
	～平成元年	127	3	54	57	6	2	2	3	1.7
		100	2.4	42.5	44.9	4.7	1.6	1.6	2.4	
	～平成6年	212	2	129	66	5	1	-	9	1.4
		100	0.9	60.8	31.1	2.4	0.5	-	4.2	
	～平成11年	226	8	192	14	3	-	-	9	1.1
	100	3.5	85.0	6.2	1.3	-	-	4.0		
～平成16年	265	47	200	5	3	-	2	8	0.9	
	100	17.7	75.5	1.9	1.1	-	0.8	3.0		
～平成21年	252	202	43	1	-	-	-	6	0.2	
	100	80.2	17.1	0.4	-	-	-	2.4		
～平成26年	123	110	5	1	-	-	-	7	0.1	
	100	89.4	4.1	0.8	-	-	-	5.7		
平成27年以降	78	71	1	2	-	-	-	4	0.1	
	100	91.0	1.3	2.6	-	-	-	5.1		
不明	73	8	26	14	3	1	-	21	1.3	
	100	11.0	35.6	19.2	4.1	1.4	-	28.8		
総戸数規模別	20戸以下	99	22	46	23	5	-	-	3	1.1
		100	22.2	46.5	23.2	5.1	-	-	3.0	
	21～30戸	205	53	91	30	19	2	-	10	1.1
		100	25.9	44.4	14.6	9.3	1.0	-	4.9	
	31～50戸	416	122	197	45	25	3	4	20	1.0
		100	29.3	47.4	10.8	6.0	0.7	1.0	4.8	
	51～75戸	379	113	155	57	23	4	6	21	1.1
		100	29.8	40.9	15.0	6.1	1.1	1.6	5.5	
	76～100戸	158	36	68	32	9	4	3	6	1.3
		100	22.8	43.0	20.3	5.7	2.5	1.9	3.8	
	101～150戸	158	41	62	34	12	-	4	5	1.3
		100	25.9	39.2	21.5	7.6	-	2.5	3.2	
	151～200戸	67	16	28	6	15	2	-	-	1.4
	100	23.9	41.8	9.0	22.4	3.0	-	-		
201～300戸	78	17	16	18	20	3	2	2	1.8	
	100	21.8	20.5	23.1	25.6	3.8	2.6	2.6		
301～500戸	56	10	17	14	10	2	1	2	1.6	
	100	17.9	30.4	25.0	17.9	3.6	1.8	3.6		
501戸以上	37	15	2	4	12	3	-	1	1.6	
	100	40.5	5.4	10.8	32.4	8.1	-	2.7		
不明	35	7	8	3	1	-	-	16	0.9	
	100	20.0	22.9	8.6	2.9	-	-	45.7		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事の実施回数の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「1回」が40.9%、「0回」が26.8%、「2回」が15.8%となっている。平均は1.2回である。

3.3 大規模な計画修繕工事の実施回数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不明	平均 (回)
形態別	単棟型	1,370	394	594	201	99	13	9	60	1.1
		100	28.8	43.4	14.7	7.2	0.9	0.7	4.4	
	3階建以下	26	3	12	6	2	-	-	3	1.3
		100	11.5	46.2	23.1	7.7	-	-	11.5	
	4～5階建	172	28	77	31	20	3	1	12	1.4
		100	16.3	44.8	18.0	11.6	1.7	0.6	7.0	
	6～10階建	627	147	298	94	52	6	6	24	1.2
		100	23.4	47.5	15.0	8.3	1.0	1.0	3.8	
	11～19階建	485	180	184	70	25	4	2	20	0.9
		100	37.1	37.9	14.4	5.2	0.8	0.4	4.1	
	20階建以上	60	36	23	-	-	-	-	1	0.4
		100	60.0	38.3	-	-	-	-	1.7	
	団地型	288	55	89	63	51	10	11	9	1.8
		100	19.1	30.9	21.9	17.7	3.5	3.8	3.1	
	2～3棟	189	45	66	43	21	3	6	5	1.5
		100	23.8	34.9	22.8	11.1	1.6	3.2	2.6	
	4～5棟	30	9	5	9	5	-	1	1	1.7
100		30.0	16.7	30.0	16.7	-	3.3	3.3		
6～10棟	34	-	11	9	9	1	2	2	2.4	
	100	-	32.4	26.5	26.5	2.9	5.9	5.9		
11～20棟	20	1	4	-	9	4	1	1	2.7	
	100	5.0	20.0	-	45.0	20.0	5.0	5.0		
21～50棟	9	-	1	-	6	1	1	-	3.1	
	100	-	11.1	-	66.7	11.1	11.1	-		
51棟以上	4	-	1	2	-	1	-	-	2.3	
	100	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-		
棟数不明	2	-	1	-	1	-	-	-	2.0	
	100	-	50.0	-	50.0	-	-	-		
不明	30	3	7	2	1	-	-	17	1.1	
	100	10.0	23.3	6.7	3.3	-	-	56.7		

*平均値には「不明」は含まれていません。

単棟型と団地型を比較すると、回数の平均は、単棟型が1.1回、団地型が1.8回で、団地型が多くなっている。

3.3 前回の大規模な計画修繕の実施時期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6～10年前	11～15年前	16～20年前	20年前超	不明	平均（年前）
全体		1,150 100	84 7.3	109 9.5	109 9.5	93 8.1	80 7.0	111 9.7	299 26.0	150 13.0	17 1.5	6 0.5	92 8.0	5.9
完成年次別	昭和44年以前	19 100	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	- -	1 5.3	5 26.3	5 26.3	- -	1 5.3	2 10.5	8.4
	～昭和49年	84 100	5 6.0	11 13.1	6 7.1	3 3.6	7 8.3	9 10.7	21 25.0	10 11.9	4 4.8	2 2.4	6 7.1	6.8
	～昭和54年	106 100	10 9.4	9 8.5	12 11.3	10 9.4	7 6.6	16 15.1	17 16.0	14 13.2	3 2.8	1 0.9	7 6.6	5.5
	～昭和59年	103 100	6 5.8	10 9.7	3 2.9	7 6.8	5 4.9	5 4.9	35 34.0	20 19.4	4 3.9	2 1.9	6 5.8	7.6
	～平成元年	121 100	4 3.3	10 8.3	7 5.8	9 7.4	10 8.3	8 6.6	28 23.1	29 24.0	3 2.5	- -	13 10.7	7.4
	～平成6年	201 100	17 8.5	15 7.5	17 8.5	9 4.5	7 3.5	7 3.5	53 26.4	60 29.9	1 0.5	- -	15 7.5	7.5
	～平成11年	209 100	5 2.4	2 1.0	10 4.8	12 5.7	16 7.7	25 12.0	110 52.6	9 4.3	1 0.5	- -	19 9.1	6.5
	～平成16年	210 100	16 7.6	34 16.2	40 19.0	36 17.1	23 11.0	33 15.7	19 9.0	- -	- -	- -	9 4.3	3.0
	～平成21年	44 100	16 36.4	13 29.5	8 18.2	- -	2 4.5	1 2.3	2 4.5	- -	- -	- -	2 4.5	1.3
	～平成26年	6 100	1 16.7	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 50.0	1.3
	平成27年以降	3 100	- -	- -	- -	- -	- 100	-						
	不明	44 100	2 4.5	3 6.8	5 11.4	5 11.4	3 6.8	6 13.6	9 20.5	3 6.8	1 2.3	- -	7 15.9	5.2
	総戸数規模別	20戸以下	74 100	3 4.1	11 14.9	9 12.2	4 5.4	3 4.1	6 8.1	18 24.3	13 17.6	1 1.4	1 1.4	5 6.8
21～30戸		142 100	5 3.5	12 8.5	11 7.7	8 5.6	12 8.5	12 8.5	45 31.7	25 17.6	2 1.4	1 0.7	9 6.3	6.8
31～50戸		274 100	20 7.3	22 8.0	25 9.1	26 9.5	21 7.7	26 9.5	72 26.3	34 12.4	3 1.1	2 0.7	23 8.4	5.9
51～75戸		245 100	21 8.6	26 10.6	22 9.0	20 8.2	18 7.3	22 9.0	57 23.3	32 13.1	4 1.6	1 0.4	22 9.0	5.7
76～100戸		116 100	8 6.9	7 6.0	10 8.6	11 9.5	6 5.2	17 14.7	38 32.8	5 4.3	- -	- -	14 12.1	5.4
101～150戸		112 100	12 10.7	9 8.0	13 11.6	11 9.8	6 5.4	11 9.8	26 23.2	17 15.2	4 3.6	- -	3 2.7	6.0
151～200戸		51 100	2 3.9	3 5.9	5 9.8	5 9.8	3 5.9	6 11.8	17 33.3	5 9.8	1 2.0	1 2.0	3 5.9	6.3
201～300戸		59 100	5 8.5	8 13.6	4 6.8	4 6.8	5 8.5	7 11.9	11 18.6	10 16.9	- -	- -	5 8.5	5.5
301～500戸		44 100	3 6.8	8 18.2	5 11.4	3 6.8	4 9.1	3 6.8	8 18.2	6 13.6	- -	- -	4 9.1	4.7
501戸以上		21 100	4 19.0	- -	4 19.0	1 4.8	1 4.8	- -	5 23.8	3 14.3	1 4.8	- -	2 9.5	6.2
不明		12 100	1 8.3	3 25.0	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	2 16.7	- -	1 8.3	- -	2 16.7	4.3

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、前回の大規模な計画修繕の実施時期の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「6～10年前」が26.0%、「11～15年前」が13.0%、「5年前」が9.7%となっている。
 平均は5.9年前である。

3.3 前回の大規模な計画修繕の実施時期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6～10年前	11～15年前	16～20年前	20年前	不明	平均（年前）
形態別	単棟型	916	60	93	78	79	71	92	239	119	13	5	67	5.9
		100	6.6	10.2	8.5	8.6	7.8	10.0	26.1	13.0	1.4	0.5	7.3	
	3階建以下	20	2	2	-	2	1	-	7	4	1	1	-	8.3
		100	10.0	10.0	-	10.0	5.0	-	35.0	20.0	5.0	5.0	-	
	4～5階建	132	4	10	11	11	8	17	44	17	-	-	10	6.2
		100	3.0	7.6	8.3	8.3	6.1	12.9	33.3	12.9	-	-	7.6	
	6～10階建	456	27	49	38	39	30	47	116	62	9	3	36	6.1
		100	5.9	10.7	8.3	8.6	6.6	10.3	25.4	13.6	2.0	0.7	7.9	
	11～19階建	285	21	28	28	25	29	23	71	35	3	1	21	5.5
		100	7.4	9.8	9.8	8.8	10.2	8.1	24.9	12.3	1.1	0.4	7.4	
	20階建以上	23	6	4	1	2	3	5	1	1	-	-	-	3.1
		100	26.1	17.4	4.3	8.7	13.0	21.7	4.3	4.3	-	-	-	
	団地型	224	24	16	31	12	9	18	58	31	4	1	20	5.8
		100	10.7	7.1	13.8	5.4	4.0	8.0	25.9	13.8	1.8	0.4	8.9	
	2～3棟	139	13	11	18	9	5	13	35	18	2	1	14	5.7
		100	9.4	7.9	12.9	6.5	3.6	9.4	25.2	12.9	1.4	0.7	10.1	
	4～5棟	20	2	1	4	-	2	-	7	2	1	-	1	5.9
		100	10.0	5.0	20.0	-	10.0	-	35.0	10.0	5.0	-	5.0	
	6～10棟	32	5	1	4	2	1	2	7	7	1	-	2	6.8
		100	15.6	3.1	12.5	6.3	3.1	6.3	21.9	21.9	3.1	-	6.3	
11～20棟	18	4	3	2	-	1	2	4	1	-	-	1	3.6	
	100	22.2	16.7	11.1	-	5.6	11.1	22.2	5.6	-	-	5.6		
21～50棟	9	-	-	2	1	-	-	4	2	-	-	-	7.1	
	100	-	-	22.2	11.1	-	-	44.4	22.2	-	-	-		
51棟以上	4	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	5.7	
	100	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0		
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	13.0	
	100	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0		
不明	10	-	-	-	2	-	1	2	-	-	-	5	5.4	
	100	-	-	-	20.0	-	10.0	20.0	-	-	-	50.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

単棟型と団地型を比較すると、前回の実施時期の平均は、単棟型が5.9年前、団地型が5.8年前で、単棟型が長くなっている。

3.3 大規模な計画修繕の検討のきっかけ（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	管理会社が行う建物の定期診断結果報告	不具合の発生	長期修繕計画に基づく	その他	不明	無回答
全体		1,150	288	116	629	72	26	19
		100	25.0	10.1	54.7	6.3	2.3	1.7
完成年次別	昭和44年以前	19	3	2	13	1	-	-
		100	15.8	10.5	68.4	5.3	-	-
	～昭和49年	84	6	24	38	7	6	3
		100	7.1	28.6	45.2	8.3	7.1	3.6
	～昭和54年	106	16	17	59	8	3	3
		100	15.1	16.0	55.7	7.5	2.8	2.8
	～昭和59年	103	13	19	56	12	2	1
		100	12.6	18.4	54.4	11.7	1.9	1.0
	～平成元年	121	28	15	64	7	6	1
		100	23.1	12.4	52.9	5.8	5.0	0.8
	～平成6年	201	80	13	92	8	4	4
		100	39.8	6.5	45.8	4.0	2.0	2.0
	～平成11年	209	60	13	115	13	4	4
		100	28.7	6.2	55.0	6.2	1.9	1.9
～平成16年	210	53	8	138	9	1	1	
	100	25.2	3.8	65.7	4.3	0.5	0.5	
～平成21年	44	16	1	23	4	-	-	
	100	36.4	2.3	52.3	9.1	-	-	
～平成26年	6	-	-	5	-	-	1	
	100	-	-	83.3	-	-	16.7	
平成27年以降	3	2	-	1	-	-	-	
	100	66.7	-	33.3	-	-	-	
不明	44	11	4	25	3	-	1	
	100	25.0	9.1	56.8	6.8	-	2.3	
総戸数規模別	20戸以下	74	20	11	33	8	1	1
		100	27.0	14.9	44.6	10.8	1.4	1.4
	21～30戸	142	49	22	57	9	2	3
		100	34.5	15.5	40.1	6.3	1.4	2.1
	31～50戸	274	79	20	142	18	9	6
		100	28.8	7.3	51.8	6.6	3.3	2.2
	51～75戸	245	60	24	139	14	7	1
		100	24.5	9.8	56.7	5.7	2.9	0.4
	76～100戸	116	30	13	63	3	4	3
		100	25.9	11.2	54.3	2.6	3.4	2.6
	101～150戸	112	24	10	70	6	1	1
		100	21.4	8.9	62.5	5.4	0.9	0.9
	151～200戸	51	11	7	27	4	1	1
		100	21.6	13.7	52.9	7.8	2.0	2.0
201～300戸	59	7	3	44	4	1	-	
	100	11.9	5.1	74.6	6.8	1.7	-	
301～500戸	44	5	3	28	6	-	2	
	100	11.4	6.8	63.6	13.6	-	4.5	
501戸以上	21	-	1	20	-	-	-	
	100	-	4.8	95.2	-	-	-	
不明	12	3	2	6	-	-	1	
	100	25.0	16.7	50.0	-	-	8.3	

本表は、大規模な計画修繕の検討のきっかけをみたものである。全体では、「長期修繕計画に基づく」が54.7%と最も多い。

3.3 大規模な計画修繕の検討のきっかけ（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	管理会社が行う建物の定期診断結果報告	不具合の発生	長期修繕計画に基づく	その他	不明	無回答
形態別	単棟型	916	243	95	483	62	22	11
		100	26.5	10.4	52.7	6.8	2.4	1.2
	3階建以下	20	7	3	10	-	-	-
		100	35.0	15.0	50.0	-	-	-
	4～5階建	132	32	16	69	8	6	1
		100	24.2	12.1	52.3	6.1	4.5	0.8
	6～10階建	456	134	44	224	32	13	9
		100	29.4	9.6	49.1	7.0	2.9	2.0
	11～19階建	285	65	32	164	20	3	1
		100	22.8	11.2	57.5	7.0	1.1	0.4
	20階建以上	23	5	-	16	2	-	-
		100	21.7	-	69.6	8.7	-	-
	団地型	224	42	21	142	10	4	5
		100	18.8	9.4	63.4	4.5	1.8	2.2
	2～3棟	139	34	15	77	6	2	5
		100	24.5	10.8	55.4	4.3	1.4	3.6
	4～5棟	20	4	1	13	2	-	-
		100	20.0	5.0	65.0	10.0	-	-
	6～10棟	32	3	2	24	1	2	-
		100	9.4	6.3	75.0	3.1	6.3	-
11～20棟	18	-	1	16	1	-	-	
	100	-	5.6	88.9	5.6	-	-	
21～50棟	9	-	-	9	-	-	-	
	100	-	-	100	-	-	-	
51棟以上	4	-	2	2	-	-	-	
	100	-	50.0	50.0	-	-	-	
棟数不明	2	1	-	1	-	-	-	
	100	50.0	-	50.0	-	-	-	
不明	10	3	-	4	-	-	3	
	100	30.0	-	40.0	-	-	30.0	

単棟型と団地型を比較すると、「長期修繕計画に基づく」が、単棟型が52.7%、団地型が63.4%で、団地型が多くなっている。

3.3 大規模な計画修繕実施の検討方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合計	専門委員会等の組織は作らずに、理事会が中心となって検討した	理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した	建築士等の専門家に依頼した	その他	不明
全体		1,150	503	559	206	51	30
			43.7	48.6	17.9	4.4	2.6
完成年次別	昭和44年以前	19	11	6	5	2	-
			57.9	31.6	26.3	10.5	-
	～昭和49年	84	45	32	19	1	4
			53.6	38.1	22.6	1.2	4.8
	～昭和54年	106	38	60	30	5	1
			35.8	56.6	28.3	4.7	0.9
	～昭和59年	103	40	53	23	6	1
			38.8	51.5	22.3	5.8	1.0
	～平成元年	121	67	43	22	6	4
			55.4	35.5	18.2	5.0	3.3
	～平成6年	201	91	95	35	12	5
			45.3	47.3	17.4	6.0	2.5
	～平成11年	209	86	112	24	11	5
		41.1	53.6	11.5	5.3	2.4	
～平成16年	210	86	114	28	5	4	
		41.0	54.3	13.3	2.4	1.9	
～平成21年	44	16	25	12	1	-	
		36.4	56.8	27.3	2.3	-	
～平成26年	6	2	2	1	-	2	
		33.3	33.3	16.7	-	33.3	
平成27年以降	3	1	1	1	-	-	
		33.3	33.3	33.3	-	-	
不明	44	20	16	6	2	4	
		45.5	36.4	13.6	4.5	9.1	

本表は、大規模な計画修繕実施の検討方法についてみたものである。

全体では、「理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した」が48.6%、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」が43.7%、「建築士等の専門家に依頼した」が17.9%となっている。

3.3 大規模な計画修繕実施の検討方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	専門委員会等の組織は作らずに、理事会が中心となって検討した	理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した	建築士等の専門家に依頼した	その他	不明
総戸数規模別	20戸以下	74	45 60.8	26 35.1	13 17.6	5 6.8	2 2.7
	21～30戸	142	88 62.0	33 23.2	31 21.8	9 6.3	4 2.8
	31～50戸	274	137 50.0	110 40.1	37 13.5	16 5.8	6 2.2
	51～75戸	245	108 44.1	122 49.8	38 15.5	10 4.1	4 1.6
	76～100戸	116	47 40.5	61 52.6	17 14.7	4 3.4	6 5.2
	101～150戸	112	43 38.4	65 58.0	19 17.0	4 3.6	2 1.8
	151～200戸	51	11 21.6	36 70.6	14 27.5	-	3 5.9
	201～300戸	59	7 11.9	49 83.1	19 32.2	-	2 3.4
	301～500戸	44	6 13.6	37 84.1	12 27.3	-	-
	501戸以上	21	6 28.6	16 76.2	5 23.8	1 4.8	-
	不明	12	5 41.7	4 33.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3
形態別	単棟型	916	434 47.4	410 44.8	159 17.4	43 4.7	22 2.4
	3階建以下	20	12 60.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0
	4～5階建	132	72 54.5	44 33.3	23 17.4	9 6.8	6 4.5
	6～10階建	456	224 49.1	194 42.5	69 15.1	24 5.3	9 2.0
	11～19階建	285	121 42.5	146 51.2	56 19.6	8 2.8	6 2.1
	20階建以上	23	5 21.7	19 82.6	9 39.1	-	-
	団地型	224	64 28.6	148 66.1	44 19.6	7 3.1	6 2.7
	2～3棟	139	43 30.9	88 63.3	19 13.7	4 2.9	4 2.9
	4～5棟	20	4 20.0	15 75.0	4 20.0	-	-
	6～10棟	32	7 21.9	21 65.6	11 34.4	1 3.1	2 6.3
	11～20棟	18	5 27.8	14 77.8	7 38.9	2 11.1	-
	21～50棟	9	4 44.4	6 66.7	1 11.1	-	-
	51棟以上	4	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	棟数不明	2	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	不明	10	5 50.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、専門委員会を設置する割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」の割合は、単棟型が47.4%、団地型が28.6%で、単棟型が高く、「理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した」の割合は、単棟型が44.8%、団地型が66.1%で、団地型が高くなっている。

3.3 大規模な計画修繕の工事内容の決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕 を実施した組合 合計	建物の各部の劣化 状況の調査・診断 を実施した	区分所有者に対す るアンケート調査 を実施した	調査・診断、アン ケート調査両方と も実施した	不 明	
全 体		1,150 100	565 49.1	40 3.5	472 41.0	73 6.3	
完成年次別	昭和44年以前	19 100	7 36.8	1 5.3	11 57.9	- -	
	～昭和49年	84 100	44 52.4	5 6.0	26 31.0	9 10.7	
	～昭和54年	106 100	58 54.7	4 3.8	38 35.8	6 5.7	
	～昭和59年	103 100	55 53.4	3 2.9	42 40.8	3 2.9	
	～平成元年	121 100	67 55.4	5 4.1	39 32.2	10 8.3	
	～平成6年	201 100	107 53.2	9 4.5	73 36.3	12 6.0	
	～平成11年	209 100	94 45.0	6 2.9	97 46.4	12 5.7	
	～平成16年	210 100	88 41.9	5 2.4	106 50.5	11 5.2	
	～平成21年	44 100	15 34.1	1 2.3	27 61.4	1 2.3	
	～平成26年	6 100	3 50.0	- -	1 16.7	2 33.3	
	平成27年以降	3 100	2 66.7	- -	1 33.3	- -	
	不 明	44 100	25 56.8	1 2.3	11 25.0	7 15.9	
	総戸数規模別	20戸以下	74 100	40 54.1	- -	31 41.9	3 4.1
		21～30戸	142 100	77 54.2	9 6.3	49 34.5	7 4.9
31～50戸		274 100	133 48.5	11 4.0	121 44.2	9 3.3	
51～75戸		245 100	128 52.2	8 3.3	92 37.6	17 6.9	
76～100戸		116 100	57 49.1	3 2.6	44 37.9	12 10.3	
101～150戸		112 100	52 46.4	3 2.7	48 42.9	9 8.0	
151～200戸		51 100	27 52.9	1 2.0	20 39.2	3 5.9	
201～300戸		59 100	26 44.1	2 3.4	28 47.5	3 5.1	
301～500戸		44 100	14 31.8	1 2.3	22 50.0	7 15.9	
501戸以上		21 100	5 23.8	2 9.5	13 61.9	1 4.8	
不 明		12 100	6 50.0	- -	4 33.3	2 16.7	

本表は、大規模な計画修繕の工事内容の決定方法をみたものである。
全体では、「建物の各部の劣化状況の調査・診断を実施した」が49.1%と最も多い。

3.3 大規模な計画修繕の工事内容の決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	建物の各部の劣化状況の調査・診断を実施した	区分所有者に対するアンケート調査を実施した	調査・診断、アンケート調査両方とも実施した	不明
形態別	単棟型	916	461	32	371	52
		100	50.3	3.5	40.5	5.7
	3階建以下	20	12	-	7	1
		100	60.0	-	35.0	5.0
	4～5階建	132	72	4	41	15
		100	54.5	3.0	31.1	11.4
	6～10階建	456	232	14	191	19
		100	50.9	3.1	41.9	4.2
	11～19階建	285	139	14	116	16
		100	48.8	4.9	40.7	5.6
	20階建以上	23	6	-	16	1
		100	26.1	-	69.6	4.3
	団地型	224	100	8	99	17
		100	44.6	3.6	44.2	7.6
	2～3棟	139	62	5	59	13
		100	44.6	3.6	42.4	9.4
	4～5棟	20	10	-	10	-
		100	50.0	-	50.0	-
	6～10棟	32	18	-	12	2
		100	56.3	-	37.5	6.3
11～20棟	18	5	1	12	-	
	100	27.8	5.6	66.7	-	
21～50棟	9	2	2	3	2	
	100	22.2	22.2	33.3	22.2	
51棟以上	4	3	-	1	-	
	100	75.0	-	25.0	-	
棟数不明	2	-	-	2	-	
	100	-	-	100	-	
不明	10	4	-	2	4	
	100	40.0	-	20.0	40.0	

3.3 調査・診断の実施（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		劣化状況の調査・診断を実施した組合計	マンション管理業者に依頼した	修繕工事請負業者がサービスしてくれた	建築士事務所に依頼した	調査・診断専門業者に依頼した	マンション管理業協会の「技術センター」に依頼した	調査・診断は実施したが、依頼先は不明である	その他	不明
全体		1,037	557	83	183	134	2	29	34	15
		100	53.7	8.0	17.6	12.9	0.2	2.8	3.3	1.4
完成年次別	昭和44年以前	18	7	3	4	3	-	-	1	-
		100	38.9	16.7	22.2	16.7	-	-	5.6	-
	～昭和49年	70	11	17	18	10	-	3	9	2
		100	15.7	24.3	25.7	14.3	-	4.3	12.9	2.9
	～昭和54年	96	27	13	23	26	1	2	2	2
		100	28.1	13.5	24.0	27.1	1.0	2.1	2.1	2.1
	～昭和59年	97	32	12	26	13	-	5	6	3
		100	33.0	12.4	26.8	13.4	-	5.2	6.2	3.1
	～平成元年	106	64	7	16	9	-	5	3	2
		100	60.4	6.6	15.1	8.5	-	4.7	2.8	1.9
	～平成6年	180	114	7	27	23	1	2	4	2
		100	63.3	3.9	15.0	12.8	0.6	1.1	2.2	1.1
	～平成11年	191	121	12	23	22	-	8	4	1
		100	63.4	6.3	12.0	11.5	-	4.2	2.1	0.5
～平成16年	194	125	4	31	25	-	4	2	3	
	100	64.4	2.1	16.0	12.9	-	2.1	1.0	1.5	
～平成21年	42	29	2	10	1	-	-	-	-	
	100	69.0	4.8	23.8	2.4	-	-	-	-	
～平成26年	4	2	-	-	1	-	-	1	-	
	100	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	
平成27年以降	3	2	-	-	-	-	-	1	-	
	100	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	
不明	36	23	6	5	1	-	-	1	-	
	100	63.9	16.7	13.9	2.8	-	-	2.8	-	

本表は、大規模な計画修繕工事実施に当たっての建物・設備の調査・診断の実施についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に依頼した」が53.7%と最も多く、次いで「建築士事務所に依頼した」が17.6%、「調査・診断専門業者に依頼した」が12.9%となっている。

3.3 調査・診断の実施（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		劣化状況 調査・ 診断を実 施した組 合計	マンショ ン管理業 者に依頼 した	修繕工事 請負業者 がサービ スでして くれた	建築士事 務所に依 頼した	調査・診断 専門業者 に依頼し た	マンショ ン管理業 協会の 「技術セ ンター」 に依頼し た	調査・診断 は実施し たが、依頼 先は不明 である	その他	不明
総戸 数規 模別	20戸以下	71	40	10	8	7	-	3	3	-
		100	56.3	14.1	11.3	9.9	-	4.2	4.2	-
	21～30戸	126	81	16	11	10	-	-	5	3
		100	64.3	12.7	8.7	7.9	-	-	4.0	2.4
	31～50戸	254	149	14	44	26	-	10	7	4
		100	58.7	5.5	17.3	10.2	-	3.9	2.8	1.6
	51～75戸	220	129	19	29	27	-	6	5	5
		100	58.6	8.6	13.2	12.3	-	2.7	2.3	2.3
	76～100戸	101	64	8	11	9	-	3	4	2
		100	63.4	7.9	10.9	8.9	-	3.0	4.0	2.0
	101～150戸	100	47	8	16	21	1	2	5	-
		100	47.0	8.0	16.0	21.0	1.0	2.0	5.0	-
	151～200戸	47	18	3	16	5	-	3	2	-
100		38.3	6.4	34.0	10.6	-	6.4	4.3	-	
201～300戸	54	13	3	23	13	1	-	1	-	
	100	24.1	5.6	42.6	24.1	1.9	-	1.9	-	
301～500戸	36	10	2	14	8	-	2	-	-	
	100	27.8	5.6	38.9	22.2	-	5.6	-	-	
501戸以上	18	-	-	8	8	-	-	1	1	
	100	-	-	44.4	44.4	-	-	5.6	5.6	
不明	10	6	-	3	-	-	-	1	-	
	100	60.0	-	30.0	-	-	-	10.0	-	
形態別	単棟型	832	474	66	124	102	1	23	29	13
		57.0	7.9	14.9	12.3	0.1	2.8	3.5	1.6	
	3階建以下	19	15	-	1	1	-	1	1	-
		78.9	-	5.3	5.3	-	5.3	5.3	-	
	4～5階建	113	69	10	10	13	-	2	5	4
		61.1	8.8	8.8	11.5	-	1.8	4.4	3.5	
	6～10階建	423	249	39	61	46	1	10	12	5
		58.9	9.2	14.4	10.9	0.2	2.4	2.8	1.2	
	11～19階建	255	130	17	45	38	-	10	11	4
		51.0	6.7	17.6	14.9	-	3.9	4.3	1.6	
	20階建以上	22	11	-	7	4	-	-	-	-
		50.0	-	31.8	18.2	-	-	-	-	
	団地型	199	79	17	58	31	1	6	5	2
		39.7	8.5	29.1	15.6	0.5	3.0	2.5	1.0	
	2～3棟	121	59	11	28	16	-	3	3	1
		48.8	9.1	23.1	13.2	-	2.5	2.5	0.8	
	4～5棟	20	7	2	5	4	-	1	1	-
		35.0	10.0	25.0	20.0	-	5.0	5.0	-	
	6～10棟	30	7	3	15	2	1	1	-	1
		23.3	10.0	50.0	6.7	3.3	3.3	-	3.3	
11～20棟	17	4	-	6	6	-	1	-	-	
	23.5	-	35.3	35.3	-	5.9	-	-		
21～50棟	5	-	1	1	2	-	-	1	-	
	-	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-		
51棟以上	4	2	-	1	1	-	-	-	-	
	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-		
棟数不明	2	-	-	2	-	-	-	-	-	
	-	-	100	-	-	-	-	-		
不明	6	4	-	1	1	-	-	-	-	
	66.7	-	16.7	16.7	-	-	-	-		

形態別では、団地型は、単棟型に比べ、「マンション管理業者に依頼した」の割合が低く、「建築士事務所に依頼した」及び「調査・診断専門業者に依頼した」の割合が高くなっている。

3 3 大規模な計画修繕工事实施時の工事費調達方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画 修繕を実施し た組合 合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不 明
全 体		1,150	958	23	62	54	15	180
			83.3	2.0	5.4	4.7	1.3	15.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	17	2	2	2	1	1
			89.5	10.5	10.5	10.5	5.3	5.3
	～昭和49年	84	70	2	8	10	2	12
			83.3	2.4	9.5	11.9	2.4	14.3
	～昭和54年	106	94	3	14	3	7	9
			88.7	2.8	13.2	2.8	6.6	8.5
	～昭和59年	103	92	7	8	9	1	9
			89.3	6.8	7.8	8.7	1.0	8.7
	～平成元年	121	95	3	4	10	1	23
			78.5	2.5	3.3	8.3	0.8	19.0
	～平成6年	201	180	2	11	11	1	21
			89.6	1.0	5.5	5.5	0.5	10.4
	～平成11年	209	165	-	3	2	1	43
			78.9	-	1.4	1.0	0.5	20.6
～平成16年	210	185	3	10	5	1	25	
		88.1	1.4	4.8	2.4	0.5	11.9	
～平成21年	44	38	1	1	1	-	6	
		86.4	2.3	2.3	2.3	-	13.6	
～平成26年	6	3	-	-	1	-	3	
		50.0	-	-	16.7	-	50.0	
平成27年以降	3	1	-	-	-	-	2	
		33.3	-	-	-	-	66.7	
不 明	44	18	-	1	-	-	26	
		40.9	-	2.3	-	-	59.1	

本表は、大規模な計画修繕工事实施時の工事費調達方法についてみたものである。
 全体では、「修繕積立金」が83.3%と最も多く、次いで「借入金（公的金融機関）」が5.4%、「借入金（民間金融機関）」が4.7%となっている。

3.3 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画 修繕を実施し た組合 合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不 明
総戸 数規 模別	20戸以下	74	62	3	6	7	5	10
			83.8	4.1	8.1	9.5	6.8	13.5
	21～30戸	142	116	4	8	10	3	22
			81.7	2.8	5.6	7.0	2.1	15.5
	31～50戸	274	229	7	17	8	3	43
			83.6	2.6	6.2	2.9	1.1	15.7
	51～75戸	245	207	5	17	15	-	37
			84.5	2.0	6.9	6.1	-	15.1
	76～100戸	116	92	1	3	5	-	23
			79.3	0.9	2.6	4.3	-	19.8
	101～150戸	112	98	1	7	4	1	14
			87.5	0.9	6.3	3.6	0.9	12.5
151～200戸	51	37	2	1	2	1	13	
		72.5	3.9	2.0	3.9	2.0	25.5	
201～300戸	59	53	-	3	1	1	5	
		89.8	-	5.1	1.7	1.7	8.5	
301～500戸	44	39	-	-	1	-	5	
		88.6	-	-	2.3	-	11.4	
501戸以上	21	19	-	-	1	1	2	
		90.5	-	-	4.8	4.8	9.5	
不 明	12	6	-	-	-	-	6	
		50.0	-	-	-	-	50.0	
形 態 別	単棟型	916	765	19	52	45	13	140
			83.5	2.1	5.7	4.9	1.4	15.3
	3階建以下	20	15	-	1	4	-	5
			75.0	-	5.0	20.0	-	25.0
	4～5階建	132	96	2	7	5	5	32
			72.7	1.5	5.3	3.8	3.8	24.2
	6～10階建	456	396	12	29	20	5	54
			86.8	2.6	6.4	4.4	1.1	11.8
	11～19階建	285	237	4	15	16	3	47
			83.2	1.4	5.3	5.6	1.1	16.5
	20階建以上	23	21	1	-	-	-	2
			91.3	4.3	-	-	-	8.7
	団地型	224	192	4	10	9	2	31
			85.7	1.8	4.5	4.0	0.9	13.8
	2～3棟	139	114	2	8	8	1	24
			82.0	1.4	5.8	5.8	0.7	17.3
	4～5棟	20	19	-	1	-	-	1
			95.0	-	5.0	-	-	5.0
	6～10棟	32	28	1	1	1	-	4
		87.5	3.1	3.1	3.1	-	12.5	
11～20棟	18	17	-	-	-	-	1	
		94.4	-	-	-	-	5.6	
21～50棟	9	8	-	-	-	1	1	
		88.9	-	-	-	11.1	11.1	
51棟以上	4	4	1	-	-	-	-	
		100	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	
		100	-	-	-	-	-	
不 明	10	1	-	-	-	-	9	
		10.0	-	-	-	-	90.0	

3 3 (1) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（修繕積立金）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0 %	1 ~ 20%	21 ~ 40%	41 ~ 60%	61 ~ 80%	81 ~ 99%	100%	不 明	平 均 (%)
全 体		1,150	12	20	21	33	41	11	832	180	92.7
		100	1.0	1.7	1.8	2.9	3.6	1.0	72.3	15.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	1	1	1	-	2	-	13	1	84.0
		100	5.3	5.3	5.3	-	10.5	-	68.4	5.3	
	~ 昭和49年	84	2	2	6	7	3	1	51	12	83.5
		100	2.4	2.4	7.1	8.3	3.6	1.2	60.7	14.3	
	~ 昭和54年	106	3	8	2	4	2	1	77	9	85.9
		100	2.8	7.5	1.9	3.8	1.9	0.9	72.6	8.5	
	~ 昭和59年	103	2	3	4	4	6	3	72	9	88.4
		100	1.9	2.9	3.9	3.9	5.8	2.9	69.9	8.7	
	~ 平成元年	121	3	1	-	8	5	-	81	23	91.0
		100	2.5	0.8	-	6.6	4.1	-	66.9	19.0	
	~ 平成6年	201	-	2	6	4	11	1	156	21	94.1
		100	-	1.0	3.0	2.0	5.5	0.5	77.6	10.4	
	~ 平成11年	209	1	1	-	-	3	1	160	43	98.3
		100	0.5	0.5	-	-	1.4	0.5	76.6	20.6	
~ 平成16年	210	-	2	2	5	6	3	167	25	95.9	
	100	-	1.0	1.0	2.4	2.9	1.4	79.5	11.9		
~ 平成21年	44	-	-	-	-	2	1	35	6	98.6	
	100	-	-	-	-	4.5	2.3	79.5	13.6		
~ 平成26年	6	-	-	-	-	1	-	2	3	90.0	
	100	-	-	-	-	16.7	-	33.3	50.0		
平成27年以降	3	-	-	-	-	-	-	1	2	100.0	
	100	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7		
不 明	44	-	-	-	1	-	-	17	26	97.2	
	100	-	-	-	2.3	-	-	38.6	59.1		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合のうち、修繕積立金の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、工事費の調達を修繕積立金だけで行った割合が72.3%と最も多い。修繕積立金の調達割合の平均は92.7%である。

3 3 (1) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合 (修繕積立金) (その 2)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0 %	1 ~ 20%	21 ~ 40%	41 ~ 60%	61 ~ 80%	81 ~ 99%	100%	不 明	平 均 (%)
総戸 数規 模別	20戸以下	74	2	6	2	3	3	1	47	10	83.3
		100	2.7	8.1	2.7	4.1	4.1	1.4	63.5	13.5	
	21 ~ 30戸	142	4	5	7	3	2	3	96	22	87.4
		100	2.8	3.5	4.9	2.1	1.4	2.1	67.6	15.5	
	31 ~ 50戸	274	2	2	2	10	12	1	202	43	94.2
		100	0.7	0.7	0.7	3.6	4.4	0.4	73.7	15.7	
	51 ~ 75戸	245	1	2	4	11	12	4	174	37	93.2
		100	0.4	0.8	1.6	4.5	4.9	1.6	71.0	15.1	
	76 ~ 100戸	116	1	2	2	1	2	-	85	23	94.6
		100	0.9	1.7	1.7	0.9	1.7	-	73.3	19.8	
	101 ~ 150戸	112	-	-	3	2	6	1	86	14	94.9
		100	-	-	2.7	1.8	5.4	0.9	76.8	12.5	
	151 ~ 200戸	51	1	2	-	1	2	-	32	13	90.7
100		2.0	3.9	-	2.0	3.9	-	62.7	25.5		
201 ~ 300戸	59	1	1	1	1	1	-	49	5	94.1	
	100	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-	83.1	8.5		
301 ~ 500戸	44	-	-	-	-	1	-	38	5	99.5	
	100	-	-	-	-	2.3	-	86.4	11.4		
501戸以上	21	-	-	-	1	-	1	17	2	97.3	
	100	-	-	-	4.8	-	4.8	81.0	9.5		
不 明	12	-	-	-	-	-	-	6	6	100.0	
	100	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0		
形 態 別	単棟型	916	11	18	18	28	31	8	662	140	92.2
		100	1.2	2.0	2.0	3.1	3.4	0.9	72.3	15.3	
	3階建以下	20	-	2	-	-	3	-	10	5	83.8
		100	-	10.0	-	-	15.0	-	50.0	25.0	
	4 ~ 5階建	132	4	4	1	3	3	1	84	32	89.5
		100	3.0	3.0	0.8	2.3	2.3	0.8	63.6	24.2	
	6 ~ 10階建	456	6	6	14	14	14	5	343	54	92.2
		100	1.3	1.3	3.1	3.1	3.1	1.1	75.2	11.8	
	11 ~ 19階建	285	1	6	3	11	10	2	205	47	93.3
		100	0.4	2.1	1.1	3.9	3.5	0.7	71.9	16.5	
	20階建以上	23	-	-	-	-	1	-	20	2	99.0
		100	-	-	-	-	4.3	-	87.0	8.7	
	団地型	224	1	2	3	5	10	3	169	31	94.8
		100	0.4	0.9	1.3	2.2	4.5	1.3	75.4	13.8	
	2 ~ 3棟	139	1	2	2	3	9	1	97	24	92.9
		100	0.7	1.4	1.4	2.2	6.5	0.7	69.8	17.3	
	4 ~ 5棟	20	-	-	-	-	1	-	18	1	98.4
		100	-	-	-	-	5.0	-	90.0	5.0	
	6 ~ 10棟	32	-	-	1	1	-	1	25	4	96.3
		100	-	-	3.1	3.1	-	3.1	78.1	12.5	
11 ~ 20棟	18	-	-	-	-	-	-	17	1	100.0	
	100	-	-	-	-	-	-	94.4	5.6		
21 ~ 50棟	9	-	-	-	-	-	1	7	1	98.6	
	100	-	-	-	-	-	11.1	77.8	11.1		
51棟以上	4	-	-	-	1	-	-	3	-	87.5	
	100	-	-	-	25.0	-	-	75.0	-		
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	2	-	100.0	
	100	-	-	-	-	-	-	100	-		
不 明	10	-	-	-	-	-	-	1	9	100.0	
	100	-	-	-	-	-	-	10.0	90.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

3.3 (2) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（一時徴収金）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不明	平均 (%)	
全体	1,150	947	8	8	2	1	2	2	180	0.9	
	100	82.3	0.7	0.7	0.2	0.1	0.2	0.2	15.7		
完成 年次 別	昭和44年以前	19	16	-	1	-	-	1	-	1	6.4
		100	84.2	-	5.3	-	-	5.3	-	5.3	
	～昭和49年	84	70	-	1	-	-	-	1	12	1.7
		100	83.3	-	1.2	-	-	-	1.2	14.3	
	～昭和54年	106	94	1	2	-	-	-	-	9	0.7
		100	88.7	0.9	1.9	-	-	-	-	8.5	
	～昭和59年	103	87	3	2	-	1	-	1	9	3.0
		100	84.5	2.9	1.9	-	1.0	-	1.0	8.7	
	～平成元年	121	95	-	1	2	-	-	-	23	1.3
		100	78.5	-	0.8	1.7	-	-	-	19.0	
	～平成6年	201	178	2	-	-	-	-	-	21	0.1
		100	88.6	1.0	-	-	-	-	-	10.4	
	～平成11年	209	166	-	-	-	-	-	-	43	-
		100	79.4	-	-	-	-	-	-	20.6	
～平成16年	210	182	1	1	-	-	1	-	25	0.8	
	100	86.7	0.5	0.5	-	-	0.5	-	11.9		
～平成21年	44	37	1	-	-	-	-	-	6	0.5	
	100	84.1	2.3	-	-	-	-	-	13.6		
～平成26年	6	3	-	-	-	-	-	-	3	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
平成27年以降	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7		
不明	44	18	-	-	-	-	-	-	26	-	
	100	40.9	-	-	-	-	-	-	59.1		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合のうち、一時徴収金の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、一時徴収金の割合が0%の組合が82.3%と最も多い。一時徴収金の調達割合の平均は0.9%である。

3 3 (2) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（一時徴収金）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0 %	1 ~ 20%	21 ~ 40%	41 ~ 60%	61 ~ 80%	81 ~ 99%	100%	不 明	平均 (%)
総戸数規模別	20戸以下	74	61	1	1	1	-	-	-	10	1.4
		100	82.4	1.4	1.4	1.4	-	-	-	13.5	
	21 ~ 30戸	142	116	2	-	-	-	2	-	22	1.7
		100	81.7	1.4	-	-	-	1.4	-	15.5	
	31 ~ 50戸	274	224	2	3	-	-	-	2	43	1.3
		100	81.8	0.7	1.1	-	-	-	0.7	15.7	
	51 ~ 75戸	245	203	2	2	1	-	-	-	37	0.7
		100	82.9	0.8	0.8	0.4	-	-	-	15.1	
	76 ~ 100戸	116	92	-	1	-	-	-	-	23	0.3
		100	79.3	-	0.9	-	-	-	-	19.8	
	101 ~ 150戸	112	97	-	1	-	-	-	-	14	0.3
		100	86.6	-	0.9	-	-	-	-	12.5	
	151 ~ 200戸	51	36	1	-	-	1	-	-	13	2.6
		100	70.6	2.0	-	-	2.0	-	-	25.5	
201 ~ 300戸	59	54	-	-	-	-	-	-	5	-	
	100	91.5	-	-	-	-	-	-	8.5		
301 ~ 500戸	44	39	-	-	-	-	-	-	5	-	
	100	88.6	-	-	-	-	-	-	11.4		
501戸以上	21	19	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	90.5	-	-	-	-	-	-	9.5		
不 明	12	6	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
形態別	単棟型	916	757	7	7	1	-	2	2	140	0.9
		100	82.6	0.8	0.8	0.1	-	0.2	0.2	15.3	
	3階建以下	20	15	-	-	-	-	-	-	5	-
		100	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	
	4 ~ 5階建	132	98	-	1	-	-	1	-	32	1.2
		100	74.2	-	0.8	-	-	0.8	-	24.2	
	6 ~ 10階建	456	390	5	3	1	-	1	2	54	1.2
		100	85.5	1.1	0.7	0.2	-	0.2	0.4	11.8	
	11 ~ 19階建	285	234	1	3	-	-	-	-	47	0.4
		100	82.1	0.4	1.1	-	-	-	-	16.5	
	20階建以上	23	20	1	-	-	-	-	-	2	1.0
		100	87.0	4.3	-	-	-	-	-	8.7	
	団地型	224	189	1	1	1	1	-	-	31	0.8
		100	84.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-	-	13.8	
	2 ~ 3棟	139	113	-	1	-	1	-	-	24	0.9
		100	81.3	-	0.7	-	0.7	-	-	17.3	
	4 ~ 5棟	20	19	-	-	-	-	-	-	1	-
		100	95.0	-	-	-	-	-	-	5.0	
	6 ~ 10棟	32	27	1	-	-	-	-	-	4	0.0
		100	84.4	3.1	-	-	-	-	-	12.5	
	11 ~ 20棟	18	17	-	-	-	-	-	-	1	-
		100	94.4	-	-	-	-	-	-	5.6	
	21 ~ 50棟	9	8	-	-	-	-	-	-	1	-
		100	88.9	-	-	-	-	-	-	11.1	
51棟以上	4	3	-	-	1	-	-	-	-	12.5	
	100	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-		
不 明	10	1	-	-	-	-	-	-	9	-	
	100	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

3 3 (3) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(公的金融機関からの借入金)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~99%	100%	不 明	平 均 (%)
全 体		1,150	908	8	19	22	11	2	-	180	3.0
		100	79.0	0.7	1.7	1.9	1.0	0.2	-	15.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	16	1	-	-	1	-	-	1	4.2
		100	84.2	5.3	-	-	5.3	-	-	5.3	
	~昭和49年	84	64	1	-	6	1	-	-	12	5.8
		100	76.2	1.2	-	7.1	1.2	-	-	14.3	
	~昭和54年	106	83	1	2	4	5	2	-	9	8.5
		100	78.3	0.9	1.9	3.8	4.7	1.9	-	8.5	
	~昭和59年	103	86	-	3	4	1	-	-	9	4.0
		100	83.5	-	2.9	3.9	1.0	-	-	8.7	
	~平成元年	121	94	1	3	-	-	-	-	23	1.2
		100	77.7	0.8	2.5	-	-	-	-	19.0	
	~平成6年	201	169	1	4	5	1	-	-	21	2.9
		100	84.1	0.5	2.0	2.5	0.5	-	-	10.4	
	~平成11年	209	163	1	1	-	1	-	-	43	0.8
		100	78.0	0.5	0.5	-	0.5	-	-	20.6	
	~平成16年	210	175	2	5	2	1	-	-	25	1.8
		100	83.3	1.0	2.4	1.0	0.5	-	-	11.9	
~平成21年	44	37	-	1	-	-	-	-	6	0.8	
	100	84.1	-	2.3	-	-	-	-	13.6		
~平成26年	6	3	-	-	-	-	-	-	3	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
平成27年以降	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7		
不 明	44	17	-	-	1	-	-	-	26	2.8	
	100	38.6	-	-	2.3	-	-	-	59.1		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合のうち、公的金融機関からの借入金の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、公的金融機関からの借入を行わなかった割合が79.0%と最も多い。公的金融機関からの借入金の調達割合の平均は3.0%である。

3.3 (3) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（公的金融機関からの借入金）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不明	平均 (%)
総戸数規模別	20戸以下	74	58	1	1	2	2	-	-	10	4.9
		100	78.4	1.4	1.4	2.7	2.7	-	-	13.5	
	21～30戸	142	112	1	1	2	4	-	-	22	4.0
		100	78.9	0.7	0.7	1.4	2.8	-	-	15.5	
	31～50戸	274	214	2	8	7	-	-	-	43	2.7
		100	78.1	0.7	2.9	2.6	-	-	-	15.7	
	51～75戸	245	191	2	6	7	-	2	-	37	3.7
		100	78.0	0.8	2.4	2.9	-	0.8	-	15.1	
	76～100戸	116	90	-	-	1	2	-	-	23	2.3
		100	77.6	-	-	0.9	1.7	-	-	19.8	
	101～150戸	112	91	2	2	2	1	-	-	14	2.6
		100	81.3	1.8	1.8	1.8	0.9	-	-	12.5	
	151～200戸	51	37	-	-	1	-	-	-	13	1.4
		100	72.5	-	-	2.0	-	-	-	25.5	
201～300戸	59	51	-	1	-	2	-	-	5	3.4	
	100	86.4	-	1.7	-	3.4	-	-	8.5		
301～500戸	44	39	-	-	-	-	-	-	5	-	
	100	88.6	-	-	-	-	-	-	11.4		
501戸以上	21	19	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	90.5	-	-	-	-	-	-	9.5		
不明	12	6	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
形態別	単棟型	916	724	6	16	20	8	2	-	140	3.1
		100	79	0.7	1.7	2.2	0.9	0.2	-	15.3	
	3階建以下	20	14	-	1	-	-	-	-	5	2.3
		100	70.0	-	5.0	-	-	-	-	25.0	
	4～5階建	132	93	1	2	2	1	1	-	32	3.5
		100	70.5	0.8	1.5	1.5	0.8	0.8	-	24.2	
	6～10階建	456	373	3	9	13	3	1	-	54	3.3
		100	81.8	0.7	2.0	2.9	0.7	0.2	-	11.8	
	11～19階建	285	223	2	4	5	4	-	-	47	3.0
		100	78.2	0.7	1.4	1.8	1.4	-	-	16.5	
	20階建以上	23	21	-	-	-	-	-	-	2	-
		100	91.3	-	-	-	-	-	-	8.7	
	団地型	224	183	2	3	2	3	-	-	31	2.4
		100	81.7	0.9	1.3	0.9	1.3	-	-	13.8	
	2～3棟	139	107	2	2	2	2	-	-	24	3.2
		100	77.0	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	17.3	
	4～5棟	20	18	-	1	-	-	-	-	1	1.6
		100	90.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0	
	6～10棟	32	27	-	-	-	1	-	-	4	2.2
		100	84.4	-	-	-	3.1	-	-	12.5	
11～20棟	18	17	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	94.4	-	-	-	-	-	-	5.6		
21～50棟	9	8	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	88.9	-	-	-	-	-	-	11.1		
51棟以上	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-		
不明	10	1	-	-	-	-	-	-	9	-	
	100	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

3.3 (4) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（民間金融機関からの借入金）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不 明	平 均 (%)
全 体		1,150	916	9	20	12	8	2	3	180	2.5
		100	79.7	0.8	1.7	1.0	0.7	0.2	0.3	15.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	16	-	1	1	-	-	-	1	4.2
		100	84.2	-	5.3	5.3	-	-	-	5.3	
	～昭和49年	84	62	-	3	5	1	-	1	12	7.6
		100	73.8	-	3.6	6.0	1.2	-	1.2	14.3	
	～昭和54年	106	94	-	-	1	1	1	-	9	2.3
		100	88.7	-	-	0.9	0.9	0.9	-	8.5	
	～昭和59年	103	85	3	3	1	1	1	-	9	3.5
		100	82.5	2.9	2.9	1.0	1.0	1.0	-	8.7	
	～平成元年	121	88	1	4	2	1	-	2	23	5.5
		100	72.7	0.8	3.3	1.7	0.8	-	1.7	19.0	
	～平成6年	201	169	2	5	1	3	-	-	21	2.5
		100	84.1	1.0	2.5	0.5	1.5	-	-	10.4	
	～平成11年	209	164	1	1	-	-	-	-	43	0.3
		100	78.5	0.5	0.5	-	-	-	-	20.6	
	～平成16年	210	180	1	2	1	1	-	-	25	1.1
		100	85.7	0.5	1.0	0.5	0.5	-	-	11.9	
～平成21年	44	37	1	-	-	-	-	-	6	0.1	
	100	84.1	2.3	-	-	-	-	-	13.6		
～平成26年	6	2	-	1	-	-	-	-	3	10.0	
	100	33.3	-	16.7	-	-	-	-	50.0		
平成27年以降	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7		
不 明	44	18	-	-	-	-	-	-	26	-	
	100	40.9	-	-	-	-	-	-	59.1		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合のうち、民間金融機関からの借入金の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、民間金融機関からの借入を行わなかった割合が79.7%と最も多い。民間金融機関からの借入金の調達割合の平均は2.5%である。

3.3 (4) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合（民間金融機関からの借入金）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不 明	平均 (%)
総戸 数規 模別	20戸以下	74	57	1	1	3	1	1	-	10	5.5
		100	77.0	1.4	1.4	4.1	1.4	1.4	-	13.5	
	21～30戸	142	110	2	1	1	4	1	1	22	5.1
		100	77.5	1.4	0.7	0.7	2.8	0.7	0.7	15.5	
	31～50戸	274	223	1	4	3	-	-	-	43	1.3
		100	81.4	0.4	1.5	1.1	-	-	-	15.7	
	51～75戸	245	193	4	6	3	2	-	-	37	2.4
		100	78.8	1.6	2.4	1.2	0.8	-	-	15.1	
	76～100戸	116	88	-	2	2	-	-	1	23	2.8
		100	75.9	-	1.7	1.7	-	-	0.9	19.8	
	101～150戸	112	94	-	4	-	-	-	-	14	1.4
		100	83.9	-	3.6	-	-	-	-	12.5	
	151～200戸	51	36	-	-	-	1	-	1	13	4.7
	100	70.6	-	-	-	2.0	-	2.0	25.5		
201～300戸	59	53	-	1	-	-	-	-	5	0.6	
	100	89.8	-	1.7	-	-	-	-	8.5		
301～500戸	44	38	1	-	-	-	-	-	5	0.5	
	100	86.4	2.3	-	-	-	-	-	11.4		
501戸以上	21	18	-	1	-	-	-	-	2	2.1	
	100	85.7	-	4.8	-	-	-	-	9.5		
不 明	12	6	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
形 態 別	単棟型	916	731	7	15	11	8	2	2	140	2.7
		100	79.8	0.8	1.6	1.2	0.9	0.2	0.2	15.3	
	3階建以下	20	11	1	1	-	1	1	-	5	13.9
		100	55.0	5.0	5.0	-	5.0	5.0	-	25.0	
	4～5階建	132	95	1	-	2	2	-	-	32	2.7
		100	72.0	0.8	-	1.5	1.5	-	-	24.2	
	6～10階建	456	382	3	5	6	3	1	2	54	2.5
		100	83.8	0.7	1.1	1.3	0.7	0.2	0.4	11.8	
	11～19階建	285	222	2	9	3	2	-	-	47	2.5
		100	77.9	0.7	3.2	1.1	0.7	-	-	16.5	
	20階建以上	23	21	-	-	-	-	-	-	2	-
		100	91.3	-	-	-	-	-	-	8.7	
	団地型	224	184	2	5	1	-	-	1	31	1.9
		100	82.1	0.9	2.2	0.4	-	-	0.4	13.8	
	2～3棟	139	107	2	4	1	-	-	1	24	2.8
		100	77.0	1.4	2.9	0.7	-	-	0.7	17.3	
	4～5棟	20	19	-	-	-	-	-	-	1	-
		100	95.0	-	-	-	-	-	-	5.0	
	6～10棟	32	27	-	1	-	-	-	-	4	1.4
		100	84.4	-	3.1	-	-	-	-	12.5	
11～20棟	18	17	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	94.4	-	-	-	-	-	-	5.6		
21～50棟	9	8	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100	88.9	-	-	-	-	-	-	11.1		
51棟以上	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100	-	-	-	-	-	-	-		
不 明	10	1	-	-	-	-	-	-	9	-	
	100	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

3.3 (5) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(その他)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~99%	100%	不明	平均 (%)
全体		1,150	955	6	1	-	2	1	5	180	0.9
		100	83.0	0.5	0.1	-	0.2	0.1	0.4	15.7	
完成 年次 別	昭和44年以前	19	17	1	-	-	-	-	-	1	1.1
		100	89.5	5.3	-	-	-	-	-	5.3	
	~昭和49年	84	70	1	-	-	-	1	-	12	1.4
		100	83.3	1.2	-	-	-	1.2	-	14.3	
	~昭和54年	106	90	4	1	-	-	-	2	9	2.6
		100	84.9	3.8	0.9	-	-	-	1.9	8.5	
	~昭和59年	103	93	-	-	-	-	-	1	9	1.1
		100	90.3	-	-	-	-	-	1.0	8.7	
	~平成元年	121	97	-	-	-	-	-	1	23	1.0
		100	80.2	-	-	-	-	-	0.8	19.0	
	~平成6年	201	179	-	-	-	1	-	-	21	0.4
		100	89.1	-	-	-	0.5	-	-	10.4	
	~平成11年	209	165	-	-	-	-	-	1	43	0.6
		100	78.9	-	-	-	-	-	0.5	20.6	
~平成16年	210	184	-	-	-	1	-	-	25	0.4	
	100	87.6	-	-	-	0.5	-	-	11.9		
~平成21年	44	38	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	86.4	-	-	-	-	-	-	13.6		
~平成26年	6	3	-	-	-	-	-	-	3	-	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0		
平成27年以降	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	
	100	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7		
不明	44	18	-	-	-	-	-	-	26	-	
	100	40.9	-	-	-	-	-	-	59.1		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合のうち、その他の割合の分布と平均についてみたものである。

全体では、工事費の調達をその他の資金で行わなかった割合が83.0%と最も多い。その他の資金の調達割合の平均は0.9%である。

3 3 (5) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合(その他)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~99%	100%	不 明	平 均 (%)
総戸数規模別	20戸以下	74 100	59 79.7	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	-	2 2.7	10 13.5	4.8
	21~30戸	142 100	117 82.4	1 0.7	-	-	-	-	2 1.4	22 15.5	1.8
	31~50戸	274 100	228 83.2	2 0.7	-	-	-	1 0.4	-	43 15.7	0.5
	51~75戸	245 100	208 84.9	-	-	-	-	-	-	37 15.1	-
	76~100戸	116 100	93 80.2	-	-	-	-	-	-	23 19.8	-
	101~150戸	112 100	97 86.6	-	-	-	1 0.9	-	-	14 12.5	0.8
	151~200戸	51 100	37 72.5	1 2.0	-	-	-	-	-	13 25.5	0.5
	201~300戸	59 100	53 89.8	-	-	-	-	-	1 1.7	5 8.5	1.9
	301~500戸	44 100	39 88.6	-	-	-	-	-	-	5 11.4	-
	501戸以上	21 100	18 85.7	1 4.8	-	-	-	-	-	2 9.5	0.6
	不 明	12 100	6 50.0	-	-	-	-	-	-	6 50.0	-
	形態別	単棟型	916 100	763 83.3	4 0.4	1 0.1	-	2 0.2	1 0.1	5 0.5	140 15.3
3階建以下		20 100	15 75.0	-	-	-	-	-	-	5 25.0	-
4~5階建		132 100	95 72.0	2 1.5	-	-	-	-	3 2.3	32 24.2	3.2
6~10階建		456 100	397 87.1	1 0.2	1 0.2	-	2 0.4	-	1 0.2	54 11.8	0.7
11~19階建		285 100	235 82.5	1 0.4	-	-	-	1 0.4	1 0.4	47 16.5	0.8
20階建以上		23 100	21 91.3	-	-	-	-	-	-	2 8.7	-
団地型		224 100	191 85.3	2 0.9	-	-	-	-	-	31 13.8	0.2
2~3棟		139 100	114 82.0	1 0.7	-	-	-	-	-	24 17.3	0.2
4~5棟		20 100	19 95.0	-	-	-	-	-	-	1 5.0	-
6~10棟		32 100	28 87.5	-	-	-	-	-	-	4 12.5	-
11~20棟		18 100	17 94.4	-	-	-	-	-	-	1 5.6	-
21~50棟		9 100	7 77.8	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	1.4
51棟以上		4 100	4 100	-	-	-	-	-	-	-	-
棟数不明		2 100	2 100	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明		10 100	1 10.0	-	-	-	-	-	-	9 90.0	-

* 平均値には「不明」は含まれていません。

3.3 直近の大規模な計画修繕 修繕積立金残高の充当（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	大規模な計画修繕を実施した組合合計	残高全部	残高の一部	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	充当割合不明	不明	
				10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%未満				
全体	1,150 100	216 18.8	727 63.2	12 1.0	16 1.4	26 2.3	19 1.7	49 4.3	61 5.3	93 8.1	131 11.4	147 12.8	46 4.0	127 11.0	207 18.0		
完成年次別	昭和44年以前	19 100	4 21.1	13 68.4	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	- -	2 10.5	1 5.3	2 10.5	- -	- -	2 10.5	
	～昭和49年	84 100	20 23.8	51 60.7	1 1.2	2 2.4	3 3.6	1 1.2	10 11.9	2 2.4	2 2.4	9 10.7	9 10.7	2 2.4	10 11.9	13 15.5	
	～昭和54年	106 100	14 13.2	78 73.6	3 2.8	4 3.8	8 7.5	1 0.9	4 3.8	10 9.4	12 11.3	10 9.4	13 12.3	2 1.9	11 10.4	14 13.2	
	～昭和59年	103 100	25 24.3	60 58.3	- -	1 1.0	3 2.9	1 1.0	9 8.7	5 4.9	11 10.7	10 9.7	9 8.7	2 1.9	9 8.7	18 17.5	
	～平成元年	121 100	27 22.3	68 56.2	- -	2 1.7	3 2.5	2 1.7	2 1.7	9 7.4	8 6.6	11 9.1	14 11.6	4 3.3	13 10.7	26 21.5	
	～平成6年	201 100	37 18.4	132 65.7	3 1.5	3 1.5	4 2.0	1 0.5	8 4.0	10 5.0	10 5.0	25 12.4	32 15.9	11 5.5	25 12.4	32 15.9	
	～平成11年	209 100	35 16.7	128 61.2	- -	1 0.5	2 1.0	5 2.4	8 3.8	9 4.3	22 10.5	28 13.4	23 11.0	7 3.3	23 11.0	46 22.0	
	～平成16年	210 100	37 17.6	148 70.5	3 1.4	2 1.0	- -	3 1.4	5 2.4	13 6.2	22 10.5	26 12.4	37 17.6	12 5.7	25 11.9	25 11.9	
	～平成21年	44 100	10 22.7	28 63.6	- -	- -	1 2.3	1 2.3	- -	1 2.3	3 6.8	8 18.2	7 15.9	4 9.1	3 6.8	6 13.6	
	～平成26年	6 100	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 16.7	- -	4 66.7	
	平成27年以降	3 100	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 33.3	- -	- -	- -	1 33.3	
	不明	44 100	5 11.4	19 43.2	- -	- -	- -	3 6.8	1 2.3	2 4.5	1 2.3	2 4.5	1 2.3	1 2.3	8 18.2	20 45.5	
	総戸数規模別	20戸以下	74 100	17 23.0	46 62.2	- -	2 2.7	2 2.7	2 2.7	2 2.7	5 6.8	3 4.1	11 14.9	8 10.8	3 4.1	8 10.8	11 14.9
		21～30戸	142 100	35 24.6	76 53.5	2 1.4	1 0.7	2 1.4	1 0.7	3 2.1	4 2.8	6 4.2	16 11.3	21 14.8	5 3.5	15 10.6	31 21.8
31～50戸		274 100	54 19.7	170 62.0	2 0.7	1 0.4	5 1.8	2 0.7	7 2.6	15 5.5	21 7.7	34 12.4	47 17.2	14 5.1	22 8.0	50 18.2	
51～75戸		245 100	53 21.6	157 64.1	- -	6 2.4	2 0.8	5 2.0	12 4.9	10 4.1	18 7.3	26 10.6	28 11.4	13 5.3	37 15.1	35 14.3	
76～100戸		116 100	15 12.9	77 66.4	2 1.7	3 2.6	2 1.7	- -	6 5.2	4 3.4	14 12.1	20 17.2	14 12.1	2 1.7	10 8.6	24 20.7	
101～150戸		112 100	18 16.1	78 69.6	2 1.8	- -	6 5.4	4 3.6	6 5.4	8 7.1	12 10.7	11 9.8	14 12.5	5 4.5	10 8.9	16 14.3	
151～200戸		51 100	6 11.8	32 62.7	- -	1 2.0	3 5.9	- -	5 9.8	3 5.9	4 7.8	3 5.9	5 9.8	1 2.0	7 13.7	13 25.5	
201～300戸		59 100	6 10.2	43 72.9	1 1.7	2 3.4	4 6.8	1 1.7	2 3.4	6 10.2	9 15.3	3 5.1	5 8.5	2 3.4	8 13.6	10 16.9	
301～500戸		44 100	9 20.5	28 63.6	1 2.3	- -	- -	4 9.1	2 4.5	4 9.1	4 9.1	4 9.1	3 6.8	1 2.3	5 11.4	7 15.9	
501戸以上		21 100	2 9.5	15 71.4	2 9.5	- -	- -	- -	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	1 4.8	- -	4 19.0	4 19.0	
不明		12 100	1 8.3	5 41.7	- -	- -	- -	- -	2 16.7	- -	- -	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3	6 50.0	

本表は、工事費への修繕積立金残高の充当割合についてみたものである。

全体では、修繕積立金残高全部を充当した管理組合が18.8%、残高の一部を充当した管理組合が63.2%となっている。

「残高の一部」の充当割合は「80%超90%以下」が12.8%と最も多く、次いで「70%超80%以下」が11.4%となっている。

3.3 直近の大規模な計画修繕 修繕積立金残高の充当（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	大規模な計画修繕を実施した組合合計	残高全部	残高の一部	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	充当割合不明	不明
				10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%未満				
形態別	単棟型	916	180	576	8	11	18	16	36	43	69	109	125	39	102	160	
		100	19.7	62.9	0.9	1.2	2.0	1.7	3.9	4.7	7.5	11.9	13.6	4.3	11.1	17.5	
	3階建以下	20	7	7	-	-	1	-	-	1	2	1	-	2	-	6	
		100	35.0	35.0	-	-	5.0	-	-	5.0	10.0	5.0	-	10.0	-	30.0	
	4～5階建	132	21	76	-	-	4	2	5	5	4	17	18	2	19	35	
		100	15.9	57.6	-	-	3.0	1.5	3.8	3.8	3.0	12.9	13.6	1.5	14.4	26.5	
	6～10階建	456	101	288	5	7	6	5	18	19	34	59	70	20	45	67	
		100	22.1	63.2	1.1	1.5	1.3	1.1	3.9	4.2	7.5	12.9	15.4	4.4	9.9	14.7	
	11～19階建	285	48	187	3	4	6	7	13	17	26	28	36	13	34	50	
		100	16.8	65.6	1.1	1.4	2.1	2.5	4.6	6.0	9.1	9.8	12.6	4.6	11.9	17.5	
	20階建以上	23	3	18	-	-	1	2	-	1	3	4	1	2	4	2	
		100	13.0	78.3	-	-	4.3	8.7	-	4.3	13.0	17.4	4.3	8.7	17.4	8.7	
	団地型	224	34	150	4	5	8	3	13	18	24	22	22	7	24	40	
		100	15.2	67.0	1.8	2.2	3.6	1.3	5.8	8.0	10.7	9.8	9.8	3.1	10.7	17.9	
	2～3棟	139	24	88	3	3	3	2	8	12	13	15	16	2	11	27	
		100	17.3	63.3	2.2	2.2	2.2	1.4	5.8	8.6	9.4	10.8	11.5	1.4	7.9	19.4	
	4～5棟	20	3	15	-	1	1	-	2	2	2	1	2	2	2	2	
		100	15.0	75.0	-	5.0	5.0	-	10.0	10.0	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	6～10棟	32	1	23	-	1	2	1	2	2	6	-	3	3	3	8	
		100	3.1	71.9	-	3.1	6.3	3.1	6.3	6.3	18.8	-	9.4	9.4	9.4	25.0	
11～20棟	18	1	16	1	-	1	-	-	2	1	6	1	-	4	1		
	100	5.6	88.9	5.6	-	5.6	-	-	11.1	5.6	33.3	5.6	-	22.2	5.6		
21～50棟	9	1	6	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	2	2		
	100	11.1	66.7	-	-	11.1	-	11.1	-	22.2	-	-	-	22.2	22.2		
51棟以上	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-		
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		
棟数不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	10	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7		
	100	20.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	70.0		

3.4 大規模な計画修繕工事実施時の発注方式（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合計	責任施工方式	設計・監理方式	CM方式	その他	不明
全体		1,150	514	400	40	50	146
		100	44.7	34.8	3.5	4.3	12.7
完成年次別	昭和44年以前	19	11	4	-	1	3
		100	57.9	21.1	-	5.3	15.8
	～昭和49年	84	34	32	3	6	9
		100	40.5	38.1	3.6	7.1	10.7
	～昭和54年	106	40	44	4	4	14
		100	37.7	41.5	3.8	3.8	13.2
	～昭和59年	103	57	30	4	2	10
		100	55.3	29.1	3.9	1.9	9.7
	～平成元年	121	65	34	2	2	18
		100	53.7	28.1	1.7	1.7	14.9
	～平成6年	201	103	56	6	9	27
		100	51.2	27.9	3.0	4.5	13.4
	～平成11年	209	87	76	6	10	30
		100	41.6	36.4	2.9	4.8	14.4
	～平成16年	210	81	86	13	13	17
	100	38.6	41.0	6.2	6.2	8.1	
～平成21年	44	18	22	1	-	3	
	100	40.9	50.0	2.3	-	6.8	
～平成26年	6	2	2	-	-	2	
	100	33.3	33.3	-	-	33.3	
平成27年以降	3	2	-	-	-	1	
	100	66.7	-	-	-	33.3	
不明	44	14	14	1	3	12	
	100	31.8	31.8	2.3	6.8	27.3	
総戸数規模別	20戸以下	74	40	18	2	7	7
		100	54.1	24.3	2.7	9.5	9.5
	21～30戸	142	70	36	4	7	25
		100	49.3	25.4	2.8	4.9	17.6
	31～50戸	274	132	86	11	14	31
		100	48.2	31.4	4.0	5.1	11.3
	51～75戸	245	116	86	8	8	27
		100	47.3	35.1	3.3	3.3	11.0
	76～100戸	116	52	35	5	7	17
		100	44.8	30.2	4.3	6.0	14.7
	101～150戸	112	53	42	2	3	12
		100	47.3	37.5	1.8	2.7	10.7
	151～200戸	51	13	23	3	1	11
		100	25.5	45.1	5.9	2.0	21.6
	201～300戸	59	18	34	3	1	3
	100	30.5	57.6	5.1	1.7	5.1	
301～500戸	44	12	25	-	1	6	
	100	27.3	56.8	-	2.3	13.6	
501戸以上	21	5	12	1	1	2	
	100	23.8	57.1	4.8	4.8	9.5	
不明	12	3	3	1	-	5	
	100	25.0	25.0	8.3	-	41.7	

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の発注方式についてみたものである。
 全体では、「責任施工方式」が44.7%と最も高く、次いで「設計・監理方式」が34.8%となっている。
 総戸数規模別では、規模が大きくなるほど「設計・監理方式」の割合が高くなる傾向にあり、「20戸以下」では「責任施工方式」が54.1%であったが、151戸以上では「設計・監理方式」の割合の方が高くなり、「501戸以上」では57.1%となっている。

3 4 大規模な計画修繕工事実施時の発注方式（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画 修繕を実施し た組合 合計	責任施工方式	設計・監理方式	CM方式	その他	不 明
形態別	単棟型	916	426	302	32	44	112
		100	46.5	33.0	3.5	4.8	12.2
	3階建以下	20	11	6	-	-	3
		100	55.0	30.0	-	-	15.0
	4～5階建	132	71	26	6	10	19
		100	53.8	19.7	4.5	7.6	14.4
	6～10階建	456	215	150	12	23	56
		100	47.1	32.9	2.6	5.0	12.3
	11～19階建	285	126	106	10	11	32
		100	44.2	37.2	3.5	3.9	11.2
	20階建以上	23	3	14	4	-	2
		100	13.0	60.9	17.4	-	8.7
	団地型	224	87	97	8	6	26
		100	38.8	43.3	3.6	2.7	11.6
	2～3棟	139	53	57	6	4	19
		100	38.1	41.0	4.3	2.9	13.7
	4～5棟	20	9	9	1	-	1
		100	45.0	45.0	5.0	-	5.0
	6～10棟	32	11	15	1	1	4
		100	34.4	46.9	3.1	3.1	12.5
11～20棟	18	6	9	-	1	2	
	100	33.3	50.0	-	5.6	11.1	
21～50棟	9	5	4	-	-	-	
	100	55.6	44.4	-	-	-	
51棟以上	4	3	1	-	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	-	
棟数不明	2	-	2	-	-	-	
	100	-	100	-	-	-	
不 明	10	1	1	-	-	8	
	100	10.0	10.0	-	-	80.0	

3 4 大規模な修繕・改修工事の施工業者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	このマン ションの 管理会社	このマン ション以 外の管理 会社	このマン ションを 施工した 総合工事 業者	このマン ション以 外の総合 工事業者	このマン ションを 施工した 専門工事 業者	このマン ション以 外の専門 工事業者	その他	不 明
全 体		1,150	326	11	94	289	23	318	22	67
		100	28.3	1.0	8.2	25.1	2.0	27.7	1.9	5.8
完成 年次別	昭和44年以前	19	1	-	2	3	-	12	1	-
		100	5.3	-	10.5	15.8	-	63.2	5.3	-
	～昭和49年	84	7	-	8	25	-	40	1	3
		100	8.3	-	9.5	29.8	-	47.6	1.2	3.6
	～昭和54年	106	9	1	12	32	1	43	3	5
		100	8.5	0.9	11.3	30.2	0.9	40.6	2.8	4.7
	～昭和59年	103	24	1	9	27	3	33	3	3
		100	23.3	1.0	8.7	26.2	2.9	32.0	2.9	2.9
	～平成元年	121	41	3	7	31	3	22	2	12
		100	33.9	2.5	5.8	25.6	2.5	18.2	1.7	9.9
	～平成6年	201	72	2	18	45	4	45	3	12
		100	35.8	1.0	9.0	22.4	2.0	22.4	1.5	6.0
	～平成11年	209	73	1	18	56	6	43	1	11
		100	34.9	0.5	8.6	26.8	2.9	20.6	0.5	5.3
～平成16年	210	71	1	15	41	6	58	5	13	
	100	33.8	0.5	7.1	19.5	2.9	27.6	2.4	6.2	
～平成21年	44	12	-	3	12	-	14	-	3	
	100	27.3	-	6.8	27.3	-	31.8	-	6.8	
～平成26年	6	2	-	1	-	-	-	1	2	
	100	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	33.3	
平成27年以降	3	-	-	-	1	-	1	-	1	
	100	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	
不 明	44	14	2	1	16	-	7	2	2	
	100	31.8	4.5	2.3	36.4	-	15.9	4.5	4.5	

本表は、大規模な修繕・改修工事の施工業者についてみたものである。

全体では、「このマンションの管理会社」が28.3%と最も高く、次いで「このマンション以外の専門工事業者」が27.7%、「このマンション以外の総合工事業者」が25.1%となっている。

3 4 大規模な修繕・改修工事の施工業者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	このマン ションの 管理会社	このマン ション以 外の管理 会社	このマン ションを 施工した 総合工事 業者	このマン ション以 外の総合 工事業者	このマン ションを 施工した 専門工事 業者	このマン ション以 外の専門 工事業者	その他	不 明
総戸数規模別	20戸以下	74	20	-	6	17	1	24	-	6
		100	27.0	-	8.1	23.0	1.4	32.4	-	8.1
	21～30戸	142	50	1	8	24	3	42	3	11
		100	35.2	0.7	5.6	16.9	2.1	29.6	2.1	7.7
	31～50戸	274	85	4	16	70	6	75	4	14
		100	31.0	1.5	5.8	25.5	2.2	27.4	1.5	5.1
	51～75戸	245	75	3	14	69	8	57	6	13
		100	30.6	1.2	5.7	28.2	3.3	23.3	2.4	5.3
	76～100戸	116	31	1	11	23	2	37	2	9
		100	26.7	0.9	9.5	19.8	1.7	31.9	1.7	7.8
	101～150戸	112	32	1	14	30	1	27	3	4
		100	28.6	0.9	12.5	26.8	0.9	24.1	2.7	3.6
	151～200戸	51	12	1	3	11	2	18	1	3
		100	23.5	2.0	5.9	21.6	3.9	35.3	2.0	5.9
201～300戸	59	11	-	11	17	-	14	3	3	
	100	18.6	-	18.6	28.8	-	23.7	5.1	5.1	
301～500戸	44	6	-	7	15	-	14	-	2	
	100	13.6	-	15.9	34.1	-	31.8	-	4.5	
501戸以上	21	-	-	4	11	-	6	-	-	
	100	-	-	19.0	52.4	-	28.6	-	-	
不 明	12	4	-	-	2	-	4	-	2	
	100	33.3	-	-	16.7	-	33.3	-	16.7	
形態別	単棟型	916	279	7	71	218	20	249	16	56
		100	30.5	0.8	7.8	23.8	2.2	27.2	1.7	6.1
	3階建以下	20	11	-	1	3	1	4	-	-
		100	55.0	-	5.0	15.0	5.0	20.0	-	-
	4～5階建	132	42	2	9	21	1	43	1	13
		100	31.8	1.5	6.8	15.9	0.8	32.6	0.8	9.8
	6～10階建	456	139	3	33	112	13	124	10	22
		100	30.5	0.7	7.2	24.6	2.9	27.2	2.2	4.8
	11～19階建	285	83	2	23	75	4	74	4	20
		100	29.1	0.7	8.1	26.3	1.4	26.0	1.4	7.0
	20階建以上	23	4	-	5	7	1	4	1	1
		100	17.4	-	21.7	30.4	4.3	17.4	4.3	4.3
	団地型	224	44	4	22	70	3	67	6	8
		100	19.6	1.8	9.8	31.3	1.3	29.9	2.7	3.6
	2～3棟	139	30	3	9	43	2	40	5	7
		100	21.6	2.2	6.5	30.9	1.4	28.8	3.6	5.0
	4～5棟	20	6	-	3	4	-	6	1	-
		100	30.0	-	15.0	20.0	-	30.0	5.0	-
	6～10棟	32	4	-	3	12	1	11	-	1
		100	12.5	-	9.4	37.5	3.1	34.4	-	3.1
	11～20棟	18	2	-	4	6	-	6	-	-
		100	11.1	-	22.2	33.3	-	33.3	-	-
	21～50棟	9	-	-	2	5	-	2	-	-
100		-	-	22.2	55.6	-	22.2	-	-	
51棟以上	4	1	1	1	-	-	1	-	-	
	100	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	
棟数不明	2	1	-	-	-	-	1	-	-	
	100	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	
不 明	10	3	-	1	1	-	2	-	3	
	100	30.0	-	10.0	10.0	-	20.0	-	30.0	

総戸数規模別では、201戸以上の比較的大規模なマンションにおいて「このマンション以外の総合工事業者」の割合が最も高くなっており、「501戸以上」では52.4%となっている。

3.4 実施した大規模な計画修繕工事（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	大規模な計画修繕を実施した 組合 合計	屋根防水工事	床防水工事	外壁塗装等工事	鉄部塗装等工事	建具・金物等工事	共用内部工事	給水設備工事	排水設備工事	ガス設備工事	空調・換気設備工事	電灯設備等工事	情報・通信設備工事	消防用設備工事	昇降機設備工事	立体駐車場設備工事	外構・付属施設工事	耐震性向上工事	バリアフリー化工事	省エネ改修工事	防犯対策工事	美観・利便性向上工事	その他	不明	
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体	1,150	842	703	1,012	891	345	356	135	101	11	22	155	28	66	63	22	230	23	41	32	37	186	62	52	
		73.2	61.1	88.0	77.5	30.0	31.0	11.7	8.8	1.0	1.9	13.5	2.4	5.7	5.5	1.9	20.0	2.0	3.6	2.8	3.2	16.2	5.4	4.5	
完成年次別	昭和44年以前	19	12	7	17	15	6	6	5	5	-	3	-	1	-	-	4	-	-	2	1	4	-	-	
		63.2	36.8	89.5	78.9	31.6	31.6	26.3	26.3	-	-	15.8	-	5.3	-	-	21.1	-	-	10.5	5.3	21.1	-	-	
	～昭和49年	84	52	43	72	68	28	31	23	17	2	5	17	1	7	6	-	14	6	6	5	5	14	3	1
		61.9	51.2	85.7	81.0	33.3	36.9	27.4	20.2	2.4	6.0	20.2	1.2	8.3	7.1	-	16.7	7.1	7.1	6.0	6.0	16.7	3.6	1.2	
	～昭和54年	106	80	57	95	81	36	42	22	16	4	3	27	5	10	5	1	19	6	8	5	2	23	10	1
		75.5	53.8	89.6	76.4	34.0	39.6	20.8	15.1	3.8	2.8	25.5	4.7	9.4	4.7	0.9	17.9	5.7	7.5	4.7	1.9	21.7	9.4	0.9	
	～昭和59年	103	81	58	91	81	32	39	18	13	2	1	16	3	7	13	-	23	1	7	2	2	18	4	3
		78.6	56.3	88.3	78.6	31.1	37.9	17.5	12.6	1.9	1.0	15.5	2.9	6.8	12.6	-	22.3	1.0	6.8	1.9	1.9	17.5	3.9	2.9	
	～平成元年	121	84	77	101	90	30	26	18	8	-	1	14	1	6	15	-	20	-	4	2	3	19	5	8
		69.4	63.6	83.5	74.4	24.8	21.5	14.9	6.6	-	0.8	11.6	0.8	5.0	12.4	-	16.5	-	3.3	1.7	2.5	15.7	4.1	6.6	
	～平成6年	201	154	130	178	158	66	60	19	8	2	2	28	5	8	10	1	39	1	8	4	2	30	14	9
		76.6	64.7	88.6	78.6	32.8	29.9	9.5	4.0	1.0	1.0	13.9	2.5	4.0	5.0	0.5	19.4	0.5	4.0	2.0	1.0	14.9	7.0	4.5	
	～平成11年	209	148	139	182	156	54	51	13	11	1	2	21	8	12	6	3	34	5	4	4	6	25	15	14
		70.8	66.5	87.1	74.6	25.8	24.4	6.2	5.3	0.5	1.0	10.0	3.8	5.7	2.9	1.4	16.3	2.4	1.9	1.9	2.9	12.0	7.2	6.7	
～平成16年	210	160	134	194	172	69	78	8	11	-	6	17	2	5	4	13	52	1	2	5	11	36	7	8	
	76.2	63.8	92.4	81.9	32.9	37.1	3.8	5.2	-	2.9	8.1	1.0	2.4	1.9	6.2	24.8	0.5	1.0	2.4	5.2	17.1	3.3	3.8		
～平成21年	44	38	31	40	38	10	12	3	6	-	2	7	1	4	1	4	12	2	-	1	2	10	1	2	
	86.4	70.5	90.9	86.4	22.7	27.3	6.8	13.6	-	4.5	15.9	2.3	9.1	2.3	9.1	27.3	4.5	-	2.3	4.5	22.7	2.3	4.5		
～平成26年	6	4	2	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	
	66.7	33.3	83.3	66.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	
平成27年以降	3	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	
不明	44	28	24	36	27	13	10	6	6	-	-	5	2	5	3	-	12	1	2	2	3	6	1	4	
	63.6	54.5	81.8	61.4	29.5	22.7	13.6	13.6	-	-	11.4	4.5	11.4	6.8	-	27.3	2.3	4.5	4.5	6.8	13.6	2.3	9.1		
総戸数規模別	20戸以下	74	64	49	68	58	22	26	5	4	1	-	13	2	3	3	-	16	3	2	4	-	11	2	1
		86.5	66.2	91.9	78.4	29.7	35.1	6.8	5.4	1.4	-	17.6	2.7	4.1	4.1	-	21.6	4.1	2.7	5.4	-	14.9	2.7	1.4	
	21～30戸	142	100	88	122	110	33	46	18	7	2	1	18	2	10	9	2	21	1	5	4	3	20	13	10
		70.4	62.0	85.9	77.5	23.2	32.4	12.7	4.9	1.4	0.7	12.7	1.4	7.0	6.3	1.4	14.8	0.7	3.5	2.8	2.1	14.1	9.2	7.0	
	31～50戸	274	203	166	245	212	74	83	28	24	4	7	27	10	13	9	2	58	6	7	5	13	35	18	9
		74.1	60.6	89.4	77.4	27.0	30.3	10.2	8.8	1.5	2.6	9.9	3.6	4.7	3.3	0.7	21.2	2.2	2.6	1.8	4.7	12.8	6.6	3.3	
	51～75戸	245	184	152	218	186	74	67	28	25	-	2	34	3	10	18	7	51	1	13	6	6	37	6	11
		75.1	62.0	89.0	75.9	30.2	27.3	11.4	10.2	-	0.8	13.9	1.2	4.1	7.3	2.9	20.8	0.4	5.3	2.4	2.4	15.1	2.4	4.5	
	76～100戸	116	87	76	103	92	38	33	10	6	1	2	12	2	5	4	3	18	4	3	3	2	22	6	5
		75.0	65.5	88.8	79.3	32.8	28.4	8.6	5.2	0.9	1.7	10.3	1.7	4.3	3.4	2.6	15.5	3.4	2.6	2.6	1.7	19.0	5.2	4.3	
	101～150戸	112	76	71	98	90	40	40	14	14	-	4	12	3	8	6	4	25	3	5	2	7	25	3	5
		67.9	63.4	87.5	80.4	35.7	35.7	12.5	12.5	-	3.6	10.7	2.7	7.1	5.4	3.6	22.3	2.7	4.5	1.8	6.3	22.3	2.7	4.5	
	151～200戸	51	33	31	45	40	12	14	9	4	2	1	8	3	2	4	2	7	3	1	3	3	3	4	2
		64.7	60.8	88.2	78.4	23.5	27.5	17.6	7.8	3.9	2.0	15.7	5.9	3.9	7.8	3.9	13.7	5.9	2.0	5.9	5.9	5.9	7.8	3.9	
201～300戸	59	44	24	49	43	18	16	10	7	-	2	14	1	7	4	2	11	-	3	1	1	14	5	2	
	74.6	40.7	83.1	72.9	30.5	27.1	16.9	11.9	-	3.4	23.7	1.7	11.9	6.8	3.4	18.6	-	5.1	1.7	1.7	23.7	8.5	3.4		
301～500戸	44	31	30	36	34	21	17	6	4	-	1	9	2	3	3	-	12	-	2	2	1	12	3	4	
	70.5	68.2	81.8	77.3	47.7	38.6	13.6	9.1	-	2.3	20.5	4.5	6.8	6.8	-	27.3	-	4.5	4.5	2.3	27.3	6.8	9.1		
501戸以上	21	13	13	19	20	11	11	4	3	-	1	5	-	2	2	-	9	2	-	2	-	5	2	-	
	61.9	61.9	90.5	95.2	52.4	52.4	19.0	14.3	-	4.8	23.8	-	9.5	9.5	-	42.9	9.5	-	9.5	-	23.8	9.5	-		
不明	12	7	3	9	6	2	3	3	3	1	1	3	-	3	1	-	2	-	-	-	1	2	-	3	
	58.3	25.0	75.0	50.0	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	25.0	-	25.0	8.3	-	16.7	-	-	-	-	8.3	16.7	-	25.0	

本表は、実施した大規模な計画修繕工事の内容についてみたものである。
全体では、「外壁塗装」が88.0%、「鉄部塗装」が77.5%、「屋根防水工事」が73.2%と多くなっている。

3.4 実施した大規模な計画修繕工事（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した 組合 合計	屋根防水工事	床防水工事	外壁塗装等工事	鉄部塗装等工事	建具・金物等工事	共用内部工事	給水設備工事	排水設備工事	ガス設備工事	空調・換気設備工事	電灯設備等工事	情報・通信設備工事	消防用設備工事	昇降機設備工事	立体駐車場設備工事	外構・付属施設工事	耐震性向上工事	バリアフリー化工事	省エネ改修工事	防犯対策工事	美観・利便性向上工事	その他	不明
形態別	単棟型	916	679	572	814	715	274	284	98	77	8	19	114	24	47	46	16	178	17	33	24	30	141	43	39
		74.1	62.4	88.9	78.1	29.9	31.0	10.7	8.4	0.9	2.1	12.4	2.6	5	5.0	1.7	19.4	1.9	3.6	2.6	3.3	15	4.7	4.3	
	3階建以下	20	17	13	18	16	6	7	2	3	-	-	2	-	1	-	-	4	-	-	-	-	6	1	-
		85.0	65.0	90.0	80.0	30.0	35.0	10.0	15.0	-	-	10.0	-	5.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	30.0	5.0	-
	4～5階建	132	95	81	117	97	31	35	16	11	1	2	15	3	6	6	1	19	3	5	7	3	18	3	8
		72.0	61.4	88.6	73.5	23.5	26.5	12.1	8.3	0.8	1.5	11.4	2.3	4.5	4.5	0.8	14.4	2.3	3.8	5.3	2.3	13.6	2.3	6.1	
	6～10階建	456	343	288	407	355	139	140	54	36	5	8	64	14	22	22	6	104	9	18	11	16	69	27	15
		75.2	63.2	89.3	77.9	30.5	30.7	11.8	7.9	1.1	1.8	14.0	3.1	4.8	4.8	1.3	22.8	2.0	3.9	2.4	3.5	15.1	5.9	3.3	
	11～19階建	285	208	174	252	226	91	92	24	25	2	7	30	6	16	18	7	45	4	10	4	10	42	11	14
		73.0	61.1	88.4	79.3	31.9	32.3	8.4	8.8	0.7	2.5	10.5	2.1	5.6	6.3	2.5	15.8	1.4	3.5	1.4	3.5	14.7	3.9	4.9	
	20階建以上	23	16	16	20	21	7	10	2	2	-	2	3	1	2	-	2	6	1	-	2	1	6	1	2
		69.6	69.6	87.0	91.3	30.4	43.5	8.7	8.7	-	8.7	13.0	4.3	8.7	-	8.7	26.1	4.3	-	8.7	4.3	26.1	4.3	8.7	
	団地型	224	161	128	191	174	71	69	37	23	3	3	41	4	19	17	5	52	6	8	8	6	44	18	10
		71.9	57.1	85.3	77.7	31.7	30.8	16.5	10.3	1.3	1.3	18.3	1.8	8.5	7.6	2.2	23.2	2.7	3.6	3.6	2.7	19.6	8.0	4.5	
	2～3棟	139	97	81	116	105	32	38	16	12	2	-	19	2	11	13	3	27	4	5	6	4	26	9	10
		69.8	58.3	83	75.5	23.0	27.3	11.5	8.6	1.4	-	13.7	1.4	7.9	9.4	2.2	19.4	2.9	3.6	4.3	2.9	18.7	6.5	7.2	
	4～5棟	20	17	12	17	16	10	7	6	2	-	1	5	-	4	1	1	5	1	1	-	1	3	-	-
		85.0	60.0	85.0	80.0	50.0	35.0	30.0	10.0	-	5.0	25.0	-	20.0	5.0	5.0	25.0	5.0	5.0	-	5.0	15.0	-	-	
	6～10棟	32	23	17	28	25	14	10	8	4	1	1	7	1	3	1	1	11	-	2	-	-	9	4	-
		71.9	53.1	87.5	78.1	43.8	31.3	25.0	12.5	3.1	3.1	21.9	3.1	9.4	3.1	3.1	34.4	-	6.3	-	-	28.1	12.5	-	
	11～20棟	18	12	12	16	13	8	8	3	1	-	1	6	-	-	-	-	4	-	-	-	1	3	3	-
		66.7	66.7	88.9	72.2	44.4	44.4	16.7	5.6	-	5.6	33.3	-	-	-	-	22.2	-	-	-	-	5.6	16.7	16.7	-
	21～50棟	9	7	2	8	9	3	4	2	2	-	-	1	-	-	-	-	3	1	-	1	-	1	-	-
	77.8	22.2	88.9	100	33.3	44.4	22.2	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	33.3	11.1	-	11.1	-	11.1	-	11.1	-	
51棟以上	4	3	2	4	4	3	2	2	2	-	-	2	1	1	2	-	1	-	-	1	-	1	2	-	
	75.0	50.0	100	100	75.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	25.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	
棟数不明	2	2	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	
	100	100	100	100	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
不明	10	2	3	7	2	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	3	
	20.0	30.0	70.0	20.0	-	30.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0	30.0	

3 4 大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定に関するルール（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕 を実施した組合 合計	明文化したルール がある	明文化していない が暗黙のルールが ある	ルールはない	不 明
全 体		1,150	132	406	552	60
		100	11.5	35.3	48.0	5.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	19	3	11	5	-
		100	15.8	57.9	26.3	-
	～昭和49年	84	13	33	33	5
		100	15.5	39.3	39.3	6.0
	～昭和54年	106	11	50	40	5
		100	10.4	47.2	37.7	4.7
	～昭和59年	103	7	48	44	4
		100	6.8	46.6	42.7	3.9
	～平成元年	121	6	44	65	6
		100	5.0	36.4	53.7	5.0
	～平成6年	201	25	74	93	9
		100	12.4	36.8	46.3	4.5
	～平成11年	209	25	55	116	13
		100	12.0	26.3	55.5	6.2
	～平成16年	210	27	64	111	8
		100	12.9	30.5	52.9	3.8
～平成21年	44	7	14	21	2	
	100	15.9	31.8	47.7	4.5	
～平成26年	6	-	1	3	2	
	100	-	16.7	50.0	33.3	
平成27年以降	3	-	1	1	1	
	100	-	33.3	33.3	33.3	
不 明	44	8	11	20	5	
	100	18.2	25.0	45.5	11.4	

本表は、大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定に関するルールについてみたものである。
 全体では、「ルールはない」が48.0%と最も多く、次いで「明文化していないが暗黙のルールがある」が35.3%、「明文化したルールがある」が11.5%となっている。

3.4 大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定に関するルール（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合 合計	明文化したルール がある	明文化していない が暗黙のルールが ある	ルールはない	不 明
総戸数規模別	20戸以下	74	6	30	37	1
		100	8.1	40.5	50.0	1.4
	21～30戸	142	16	44	69	13
		100	11.3	31.0	48.6	9.2
	31～50戸	274	21	100	144	9
		100	7.7	36.5	52.6	3.3
	51～75戸	245	25	81	129	10
		100	10.2	33.1	52.7	4.1
	76～100戸	116	15	38	56	7
		100	12.9	32.8	48.3	6.0
	101～150戸	112	13	39	54	6
		100	11.6	34.8	48.2	5.4
	151～200戸	51	8	17	22	4
		100	15.7	33.3	43.1	7.8
201～300戸	59	15	21	22	1	
	100	25.4	35.6	37.3	1.7	
301～500戸	44	5	22	12	5	
	100	11.4	50.0	27.3	11.4	
501戸以上	21	6	12	3	-	
	100	28.6	57.1	14.3	-	
不 明	12	2	2	4	4	
	100	16.7	16.7	33.3	33.3	
形態別	単棟型	916	84	311	477	44
		100	9.2	34.0	52.1	4.8
	3階建以下	20	2	6	10	2
		100	10.0	30.0	50.0	10.0
	4～5階建	132	9	53	63	7
		100	6.8	40.2	47.7	5.3
	6～10階建	456	44	159	235	18
		100	9.6	34.9	51.5	3.9
	11～19階建	285	26	88	155	16
		100	9.1	30.9	54.4	5.6
	20階建以上	23	3	5	14	1
		100	13.0	21.7	60.9	4.3
	団地型	224	46	93	73	12
		100	20.5	41.5	32.6	5.4
	2～3棟	139	28	53	46	12
		100	20.1	38.1	33.1	8.6
	4～5棟	20	3	6	11	-
		100	15.0	30.0	55.0	-
	6～10棟	32	9	15	8	-
		100	28.1	46.9	25.0	-
	11～20棟	18	5	10	3	-
		100	27.8	55.6	16.7	-
	21～50棟	9	1	7	1	-
100		11.1	77.8	11.1	-	
51棟以上	4	-	1	3	-	
	100	-	25.0	75.0	-	
棟数不明	2	-	1	1	-	
	100	-	50.0	50.0	-	
不 明	10	2	2	2	4	
	100	20.0	20.0	20.0	40.0	

総戸数規模別では、151戸以上のマンションにおいて「明文化していないが暗黙のルールがある」と「明文化したルールがある」の合計が「ルールはない」を上回っており、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、単棟型では「ルールはない」が過半数であるが、団地型では「明文化していないが暗黙のルールがある」と「明文化したルールがある」の合計が過半数となっている。

3.4 大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定の方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	発注・業者選定に関するルールがある組合合計	相見積もりを取っている	区分所有者向け説明会を開催している	アンケート等で住民の意向を反映している	関連書類を保管している	その他	不明	
全体	538	460 85.5	348 64.7	208 39	203 37.7	11 2.0	13 2.4	
完成年次別	昭和44年以前	14 92.9	13 64.3	9 35.7	5 50.0	7 -	- -	
	～昭和49年	46 95.7	44 63.0	29 37.0	17 50.0	23 -	- -	
	～昭和54年	61 88.5	54 68.9	42 41.0	25 50.8	31 6.6	- -	
	～昭和59年	55 85.5	47 67.3	37 45.5	25 58.2	32 5.5	1 1.8	
	～平成元年	50 76.0	38 50.0	25 22.0	11 32.0	16 4.0	2 6.0	
	～平成6年	99 82.8	82 72.7	72 37.4	37 35.4	35 1.0	1 1.0	
	～平成11年	80 88.8	71 56.3	45 38.8	31 21.3	17 -	4 5.0	
	～平成16年	91 84.6	77 65.9	60 45.1	41 31.9	29 1.1	1 1.1	
	～平成21年	21 85.7	18 76.2	16 42.9	9 28.6	6 -	1 4.8	
	～平成26年	1 -	- 100	1 -	- -	- -	- -	- -
	平成27年以降	1 100	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
	不明	19 78.9	15 63.2	12 36.8	7 36.8	7 -	- -	2 10.5
	総戸数規模別	20戸以下	36 86.1	31 69.4	25 36.1	13 30.6	11 2.8	- -
21～30戸		60 78.3	47 66.7	40 33.3	20 31.7	19 1.7	2 3.3	
31～50戸		121 81.8	99 67.8	82 42.1	51 32.2	39 0.8	2 1.7	
51～75戸		106 86.8	92 61.3	65 43.4	46 34.9	37 2.8	2 1.9	
76～100戸		53 84.9	45 50.9	27 30.2	16 32.1	17 1.9	4 7.5	
101～150戸		52 84.6	44 63.5	33 34.6	18 40.4	21 1.9	1 1.9	
151～200戸		25 92.0	23 64.0	16 40.0	10 32.0	8 -	1 4.0	
201～300戸		36 94.4	34 66.7	24 47.2	17 63.9	23 2.8	1 2.8	
301～500戸		27 92.6	25 85.2	23 29.6	8 59.3	16 -	- -	
501戸以上		18 94.4	17 55.6	10 50.0	9 66.7	12 11.1	2 -	
不明		4 75.0	3 75.0	3 75.0	3 -	- -	- -	- -

本表は、大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定の方法についてみたものである。
 全体では、「相見積もりを取っている」が85.5%、「区分所有者向け説明会を開催している」が64.7%である。

3 4 大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定の方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		発注・業者選定に関するルールがある組合合計	相見積もりを取っている	区分所有者向け説明会を開催している	アンケート等で住民の意向を反映している	関連書類を保管している	その他	不明
形態別	単棟型	395	331	255	154	138	7	9
			83.8	64.6	39.0	34.9	1.8	2.3
	3階建以下	8	6	6	4	2	-	-
			75.0	75.0	50.0	25.0	-	-
	4～5階建	62	53	35	26	16	2	-
			85.5	56.5	41.9	25.8	3.2	-
	6～10階建	203	162	129	74	75	3	7
			79.8	63.5	36.5	36.9	1.5	3.4
	11～19階建	114	102	80	46	44	2	2
			89.5	70.2	40.4	38.6	1.8	1.8
	20階建以上	8	8	5	4	1	-	-
			100	62.5	50.0	12.5	-	-
	団地型	139	126	91	53	64	4	4
			90.6	65.5	38.1	46.0	2.9	2.9
	2～3棟	81	73	51	28	31	2	3
			90.1	63.0	34.6	38.3	2.5	3.7
	4～5棟	9	8	5	2	3	-	-
		88.9	55.6	22.2	33.3	-	-	
6～10棟	24	22	16	13	14	1	1	
		91.7	66.7	54.2	58.3	4.2	4.2	
11～20棟	15	14	13	5	10	-	-	
		93.3	86.7	33.3	66.7	-	-	
21～50棟	8	7	4	4	4	-	-	
		87.5	50.0	50.0	50.0	-	-	
51棟以上	1	1	1	-	1	1	-	
		100	100	-	100	100	-	
棟数不明	1	1	1	1	1	-	-	
		100	100	100	100	-	-	
不明	4	3	2	1	1	-	-	
		75.0	50.0	25.0	25.0	-	-	

3.5 旧耐震基準と新耐震基準（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	旧耐震基準	新耐震基準	不 明
全 体		1,688	303	1,210	175
		100	18.0	71.7	10.4
完成 年 次 別	昭和44年以前	21	18	-	3
		100	85.7	-	14.3
	～昭和49年	90	89	-	1
		100	98.9	-	1.1
	～昭和54年	114	110	-	4
		100	96.5	-	3.5
	～昭和59年	107	63	42	2
		100	58.9	39.3	1.9
	～平成元年	127	-	107	20
		100	-	84.3	15.7
	～平成6年	212	-	180	32
		100	-	84.9	15.1
	～平成11年	226	-	188	38
		100	-	83.2	16.8
	～平成16年	265	-	245	20
	100	-	92.5	7.5	
～平成21年	252	-	227	25	
	100	-	90.1	9.9	
～平成26年	123	-	117	6	
	100	-	95.1	4.9	
平成27年以降	78	-	73	5	
	100	-	93.6	6.4	
不 明	73	23	31	19	
	100	31.5	42.5	26.0	
総戸 数 規 模 別	20戸以下	99	21	69	9
		100	21.2	69.7	9.1
	21～30戸	205	34	144	27
		100	16.6	70.2	13.2
	31～50戸	416	44	328	44
		100	10.6	78.8	10.6
	51～75戸	379	49	292	38
		100	12.9	77.0	10.0
	76～100戸	158	29	110	19
		100	18.4	69.6	12.0
	101～150戸	158	30	119	9
		100	19.0	75.3	5.7
	151～200戸	67	23	41	3
	100	34.3	61.2	4.5	
201～300戸	78	28	47	3	
	100	35.9	60.3	3.8	
301～500戸	56	22	29	5	
	100	39.3	51.8	8.9	
501戸以上	37	19	17	1	
	100	51.4	45.9	2.7	
不 明	35	4	14	17	
	100	11.4	40.0	48.6	

本表は、旧耐震基準に基づき建設されたマンションか新耐震基準に基づき建設されたマンションかをみたものである。

「新耐震基準」が71.7%、「旧耐震基準」が18.0%となっている。

3 5 旧耐震基準と新耐震基準（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	旧耐震基準	新耐震基準	不 明
形態別	単棟型	1,370	203	1,037	130
		100	14.8	75.7	9.5
	3階建以下	26	5	19	2
		100	19.2	73.1	7.7
	4～5階建	172	39	114	19
		100	22.7	66.3	11.0
	6～10階建	627	107	457	63
		100	17.1	72.9	10.0
	11～19階建	485	52	390	43
		100	10.7	80.4	8.9
	20階建以上	60	-	57	3
		100	-	95.0	5.0
	団地型	288	98	166	24
		100	34.0	57.6	8.3
	2～3棟	189	48	125	16
		100	25.4	66.1	8.5
	4～5棟	30	9	18	3
		100	30.0	60.0	10.0
	6～10棟	34	18	13	3
100		52.9	38.2	8.8	
11～20棟	20	13	5	2	
	100	65.0	25.0	10.0	
21～50棟	9	8	1	-	
	100	88.9	11.1	-	
51棟以上	4	1	3	-	
	100	25.0	75.0	-	
棟数不明	2	1	1	-	
	100	50.0	50.0	-	
不 明	30	2	7	21	
	100	6.7	23.3	70.0	
地域別	北海道	89	13	63	13
		100	14.6	70.8	14.6
	東 北	180	13	139	28
		100	7.2	77.2	15.6
	関 東	441	132	285	24
		100	29.9	64.6	5.4
	北陸・中部	299	41	225	33
		100	13.7	75.3	11.0
	近 畿	291	63	204	24
		100	21.6	70.1	8.2
	中国・四国	218	12	177	29
		100	5.5	81.2	13.3
	九州・沖縄	138	23	103	12
		100	16.7	74.6	8.7
都市圏別	東京圏	362	125	220	17
		100	34.5	60.8	4.7
	名古屋圏	78	26	44	8
		100	33.3	56.4	10.3
	京阪神圏	222	56	147	19
		100	25.2	66.2	8.6

単棟型と団地型を比較すると、「新耐震基準」は単棟型75.7%、団地型57.6%で、単棟型が高くなっている。

3.5 耐震診断実施の有無及びその結果（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合 合計	耐震診断をして、耐震性があると判断された	耐震診断をして、さらに詳細な耐震診断が必要と判定された	耐震診断をして、耐震性がないと判定された	耐震診断をしていない	不 明	
全 体		303 100	42 13.9	19 6.3	42 13.9	193 63.7	7 2.3	
完成 年次別	昭和44年以前	18 100	5 27.8	2 11.1	4 22.2	7 38.9	- -	
	～昭和49年	89 100	11 12.4	7 7.9	15 16.9	53 59.6	3 3.4	
	～昭和54年	110 100	15 13.6	9 8.2	17 15.5	68 61.8	1 0.9	
	～昭和59年	63 100	5 7.9	1 1.6	5 7.9	52 82.5	- -	
	～平成元年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成6年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成11年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成16年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成21年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成26年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	平成27年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	不 明	23 100	6 26.1	- -	1 4.3	13 56.5	3 13.0	
	総戸 数規模別	20戸以下	21 100	2 9.5	2 9.5	3 14.3	14 66.7	- -
		21～30戸	34 100	3 8.8	2 5.9	7 20.6	21 61.8	1 2.9
31～50戸		44 100	7 15.9	5 11.4	6 13.6	26 59.1	- -	
51～75戸		49 100	4 8.2	2 4.1	5 10.2	36 73.5	2 4.1	
76～100戸		29 100	6 20.7	- -	4 13.8	18 62.1	1 3.4	
101～150戸		30 100	2 6.7	3 10.0	5 16.7	20 66.7	- -	
151～200戸		23 100	5 21.7	1 4.3	4 17.4	13 56.5	- -	
201～300戸		28 100	6 21.4	2 7.1	2 7.1	17 60.7	1 3.6	
301～500戸		22 100	2 9.1	1 4.5	2 9.1	16 72.7	1 4.5	
501戸以上		19 100	5 26.3	1 5.3	4 21.1	9 47.4	- -	
不 明		4 100	- -	- -	- -	3 75.0	1 25.0	

本表は、耐震診断実施の有無と結果についてみたものである。

全体では、旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合のうち、「耐震診断をしていない」が63.7%、「耐震診断をして、耐震性があると判断された」が13.9%、「耐震診断をして、耐震性がないと判断された」が13.9%となっている。

3 5 耐震診断実施の有無及びその結果（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合計	耐震診断をして、耐震性があると判断された	耐震診断をして、さらに詳細な耐震診断が必要と判定された	耐震診断をして、耐震性がないと判定された	耐震診断をしていない	不明
形態別	単棟型	203	20	14	28	138	3
		100	9.9	6.9	13.8	68.0	1.5
	3階建以下	5	-	-	-	5	-
		100	-	-	-	100	-
	4～5階建	39	6	4	5	24	-
		100	15.4	10.3	12.8	61.5	-
	6～10階建	107	7	5	17	75	3
		100	6.5	4.7	15.9	70.1	2.8
	11～19階建	52	7	5	6	34	-
		100	13.5	9.6	11.5	65.4	-
	20階建以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	団地型	98	22	5	14	54	3
		100	22.4	5.1	14.3	55.1	3.1
	2～3棟	48	10	3	9	24	2
		100	20.8	6.3	18.8	50.0	4.2
	4～5棟	9	1	-	-	8	-
		100	11.1	-	-	88.9	-
	6～10棟	18	4	-	2	11	1
		100	22.2	-	11.1	61.1	5.6
11～20棟	13	4	2	1	6	-	
	100	30.8	15.4	7.7	46.2	-	
21～50棟	8	3	-	2	3	-	
	100	37.5	-	25.0	37.5	-	
51棟以上	1	-	-	-	1	-	
	100	-	-	-	100	-	
棟数不明	1	-	-	-	1	-	
	100	-	-	-	100	-	
不明	2	-	-	-	1	1	
	100	-	-	-	50.0	50.0	
地域別	北海道	13	-	-	-	13	-
		100	-	-	-	100.0	-
	東北	13	2	2	3	6	-
		100	15.4	15.4	23.1	46.2	-
	関東	132	17	11	25	77	2
		100	12.9	8.3	18.9	58.3	1.5
	北陸・中部	41	6	1	6	28	-
		100	14.6	2.4	14.6	68.3	-
	近畿	63	13	2	5	42	1
		100	20.6	3.2	7.9	66.7	1.6
	中国・四国	12	-	-	1	10	1
		100	-	-	8.3	83.3	8.3
	九州・沖縄	23	3	1	1	15	3
		100	13.0	4.3	4.3	65.2	13.0
都市圏別	東京圏	125	17	11	25	70	2
		100	13.6	8.8	20.0	56.0	1.6
	名古屋圏	26	3	1	5	17	-
		100	11.5	3.8	19.2	65.4	-
	京阪神圏	56	11	2	3	39	1
		100	19.6	3.6	5.4	69.6	1.8

単棟型と団地型を比較すると、「耐震診断をして、耐震性があると判断された」は、単棟型は9.9%、団地型は22.4%で、単棟型が低くなっている。

3 5 耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震性がないと判定された組合合計	実施した	まだ実施していないが今後実施する予定	実施する予定はない	不明
全体		42	16	9	16	1
		100	38.1	21.4	38.1	2.4
完成年次別	昭和44年以前	4	1	1	2	-
		100	25.0	25.0	50.0	-
	～昭和49年	15	6	2	6	1
		100	40.0	13.3	40.0	6.7
	～昭和54年	17	7	5	5	-
		100	41.2	29.4	29.4	-
	～昭和59年	5	2	1	2	-
		100	40.0	20.0	40.0	-
	～平成元年	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	～平成11年	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
～平成16年	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
～平成21年	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
～平成26年	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
平成27年以降	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
不明	1	-	-	1	-	
	100	-	-	100	-	
総戸数規模別	20戸以下	3	2	-	1	-
		100	66.7	-	33.3	-
	21～30戸	7	3	2	2	-
		100	42.9	28.6	28.6	-
	31～50戸	6	3	1	2	-
		100	50.0	16.7	33.3	-
	51～75戸	5	3	-	2	-
		100	60.0	-	40.0	-
	76～100戸	4	2	1	1	-
		100	50.0	25.0	25.0	-
	101～150戸	5	2	-	3	-
		100	40.0	-	60.0	-
151～200戸	4	-	3	1	-	
	100	-	75.0	25.0	-	
201～300戸	2	-	-	2	-	
	100	-	-	100	-	
301～500戸	2	-	1	1	-	
	100	-	50.0	50.0	-	
501戸以上	4	1	1	1	1	
	100	25.0	25.0	25.0	25.0	
不明	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

本表は、耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無についてみたものである。
 「実施した」と「実施する予定はない」が38.1%と同じ割合であり、「まだ実施していないが今後実施する予定」が21.4%となっている。

3 5 耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震性がないと判定された組合合計	実施した	まだ実施していないが今後実施する予定	実施する予定はない	不明
形態別	単棟型	28	14	4	10	-
		100	50.0	14.3	35.7	-
	3階建以下	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	4～5階建	5	2	1	2	-
		100	40.0	20.0	40.0	-
	6～10階建	17	8	3	6	-
		100	47.1	17.6	35.3	-
	11～19階建	6	4	-	2	-
		100	66.7	-	33.3	-
	20階建以上	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	団地型	14	2	5	6	1
		100	14.3	35.7	42.9	7.1
	2～3棟	9	2	4	3	-
100		22.2	44.4	33.3	-	
4～5棟	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
6～10棟	2	-	-	2	-	
	100	-	-	100	-	
11～20棟	1	-	1	-	-	
	100	-	100	-	-	
21～50棟	2	-	-	1	1	
	100	-	-	50.0	50.0	
51棟以上	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
地域別	北海道	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	東北	3	2	-	1	-
		100	66.7	-	33.3	-
	関東	25	10	7	7	1
		100	40.0	28.0	28.0	4.0
	北陸・中部	6	-	1	5	-
100		-	16.7	83.3	-	
近畿	5	3	1	1	-	
	100	60.0	20.0	20.0	-	
中国・四国	1	1	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
九州・沖縄	1	-	-	1	-	
	100	-	-	100	-	
都市圏別	東京圏	25	10	7	7	1
		100	40.0	28.0	28.0	4.0
	名古屋圏	5	-	1	4	-
		100	-	20.0	80.0	-
	京阪神圏	3	2	-	1	-
		100	66.7	-	33.3	-

3 5 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を行っていない組合合計	現在検討中または今後行う予定である	予算がないため耐震診断を行っていない	組合員の反対があり、耐震診断を行っていない	耐震診断をどこへ頼めばいいのか分からないため	これまで考えたことがなかった	不 明	
全 体		193	53	84	12	3	41	11	
			27.5	43.5	6.2	1.6	21.2	5.7	
完成年次別	昭和44年以前	7	3	3	-	-	-	1	
			42.9	42.9	-	-	-	14.3	
	～昭和49年	53	11	28	3	1	8	2	
			20.8	52.8	5.7	1.9	15.1	3.8	
	～昭和54年	68	15	26	6	2	20	6	
			22.1	38.2	8.8	2.9	29.4	8.8	
	～昭和59年	52	20	22	2	-	11	1	
			38.5	42.3	3.8	-	21.2	1.9	
	～平成元年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成26年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年以降	-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	13	4	5	1	-	2	1		
		30.8	38.5	7.7	-	15.4	7.7		
総戸数規模別	20戸以下	14	4	5	2	-	2	2	
			28.6	35.7	14.3	-	14.3	14.3	
	21～30戸	21	4	12	-	-	4	1	
			19.0	57.1	-	-	19.0	4.8	
	31～50戸	26	9	13	1	-	5	1	
			34.6	50.0	3.8	-	19.2	3.8	
	51～75戸	36	11	15	1	2	7	3	
			30.6	41.7	2.8	5.6	19.4	8.3	
	76～100戸	18	4	6	2	-	5	1	
			22.2	33.3	11.1	-	27.8	5.6	
	101～150戸	20	5	8	1	-	5	1	
			25.0	40.0	5.0	-	25.0	5.0	
151～200戸	13	3	3	2	-	4	1		
		23.1	23.1	15.4	-	30.8	7.7		
201～300戸	17	7	8	1	-	2	1		
		41.2	47.1	5.9	-	11.8	5.9		
301～500戸	16	3	7	1	1	6	-		
		18.8	43.8	6.3	6.3	37.5	-		
501戸以上	9	3	5	1	-	-	-		
		33.3	55.6	11.1	-	-	-		
不 明	3	-	2	-	-	1	-		
		-	66.7	-	-	33.3	-		

本表は、耐震診断を行っていない理由についてみたものである。

全体では、「予算がないため耐震診断を行っていない」が43.5%と最も多く、次いで「現在検討中または今後行う予定である」が27.5%、「これまで考えたことがなかった」が21.2%となっている。

3.5 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を行っていない組合合計	現在検討中または今後行う予定である	予算がないため耐震診断を行っていない	組合員の反対があり、耐震診断を行っていない	耐震診断をどこへ頼めばいいのか分からないため	これまで考えたことがなかった	不明
形態別	単棟型	138	38	64	8	2	27	7
			27.5	46.4	5.8	1.4	19.6	5.1
	3階建以下	5	1	1	-	-	1	2
			20.0	20.0	-	-	20.0	40.0
	4～5階建	24	9	10	2	1	3	2
			37.5	41.7	8.3	4.2	12.5	8.3
	6～10階建	75	22	38	4	1	11	3
			29.3	50.7	5.3	1.3	14.7	4.0
	11～19階建	34	6	15	2	-	12	-
			17.6	44.1	5.9	-	35.3	-
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	団地型	54	15	20	4	1	13	4
			27.8	37.0	7.4	1.9	24.1	7.4
	2～3棟	24	6	8	1	-	6	3
			25.0	33.3	4.2	-	25.0	12.5
4～5棟	8	3	3	2	1	2	-	
		37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	-	
6～10棟	11	2	5	1	-	2	1	
		18.2	45.5	9.1	-	18.2	9.1	
11～20棟	6	1	2	-	-	3	-	
		16.7	33.3	-	-	50.0	-	
21～50棟	3	3	-	-	-	-	-	
		100	-	-	-	-	-	
51棟以上	1	-	1	-	-	-	-	
		-	100	-	-	-	-	
棟数不明	1	-	1	-	-	-	-	
		-	100	-	-	-	-	
不明	2	1	-	-	-	1	-	
		50.0	-	-	-	50.0	-	
地域別	北海道	13	6	6	1	-	3	-
			46.2	46.2	7.7	-	23.1	-
	東北	6	1	3	1	-	-	1
			16.7	50.0	16.7	-	-	16.7
	関東	77	30	27	6	1	13	4
			39.0	35.1	7.8	1.3	16.9	5.2
	北陸・中部	28	4	16	-	-	6	2
		14.3	57.1	-	-	21.4	7.1	
近畿	42	6	20	3	2	13	1	
		14.3	47.6	7.1	4.8	31.0	2.4	
中国・四国	10	2	3	-	-	3	2	
		20.0	30.0	-	-	30.0	20.0	
九州・沖縄	15	3	9	-	-	3	1	
		20.0	60.0	-	-	20.0	6.7	
都市圏別	東京圏	70	28	24	4	1	13	4
			40.0	34.3	5.7	1.4	18.6	5.7
	名古屋圏	17	2	9	-	-	4	2
		11.8	52.9	-	-	23.5	11.8	
京阪神圏	39	5	19	3	2	12	1	
		12.8	48.7	7.7	5.1	30.8	2.6	

3 6 老朽化問題についての対策の議論の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	な い	不 明
全 体		1,688	651	950	87
		100	38.6	56.3	5.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	13	7	1
		100	61.9	33.3	4.8
	～昭和49年	90	68	19	3
		100	75.6	21.1	3.3
	～昭和54年	114	82	28	4
		100	71.9	24.6	3.5
	～昭和59年	107	67	38	2
		100	62.6	35.5	1.9
	～平成元年	127	66	57	4
		100	52.0	44.9	3.1
	～平成6年	212	106	92	14
		100	50.0	43.4	6.6
	～平成11年	226	70	144	12
		100	31.0	63.7	5.3
	～平成16年	265	71	186	8
		100	26.8	70.2	3.0
～平成21年	252	63	180	9	
	100	25.0	71.4	3.6	
～平成26年	123	8	107	8	
	100	6.5	87.0	6.5	
平成27年以降	78	3	70	5	
	100	3.8	89.7	6.4	
不 明	73	34	22	17	
	100	46.6	30.1	23.3	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	34	63	2
		100	34.3	63.6	2.0
	21～30戸	205	88	108	9
		100	42.9	52.7	4.4
	31～50戸	416	141	253	22
		100	33.9	60.8	5.3
	51～75戸	379	140	219	20
		100	36.9	57.8	5.3
	76～100戸	158	58	92	8
		100	36.7	58.2	5.1
	101～150戸	158	70	83	5
		100	44.3	52.5	3.2
	151～200戸	67	30	34	3
		100	44.8	50.7	4.5
	201～300戸	78	35	40	3
		100	44.9	51.3	3.8
301～500戸	56	29	27	-	
	100	51.8	48.2	-	
501戸以上	37	19	18	-	
	100	51.4	48.6	-	
不 明	35	7	13	15	
	100	20.0	37.1	42.9	

本表は、マンションの老朽化問題についての対策の議論の有無についてみたものである。
全体では、「ある」が38.6%「ない」が56.3%となっている。

3 6 老朽化問題についての対策の議論の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	な い	不 明
形態別	単棟型	1,370	506	804	60
		100	36.9	58.7	4.4
	3階建以下	26	12	12	2
		100	46.2	46.2	7.7
	4～5階建	172	72	93	7
		100	41.9	54.1	4.1
	6～10階建	627	245	357	25
		100	39.1	56.9	4.0
	11～19階建	485	162	298	25
		100	33.4	61.4	5.2
	20階建以上	60	15	44	1
		100	25.0	73.3	1.7
	団地型	288	140	138	10
		100	48.6	47.9	3.5
	2～3棟	189	83	98	8
		100	43.9	51.9	4.2
	4～5棟	30	9	19	2
		100	30.0	63.3	6.7
	6～10棟	34	24	10	-
		100	70.6	29.4	-
11～20棟	20	14	6	-	
	100	70.0	30.0	-	
21～50棟	9	7	2	-	
	100	77.8	22.2	-	
51棟以上	4	2	2	-	
	100	50.0	50.0	-	
棟数不明	2	1	1	-	
	100	50.0	50.0	-	
不 明	30	5	8	17	
	100	16.7	26.7	56.7	
地域別	北海道	89	33	52	4
		100	37.1	58.4	4.5
	東 北	180	70	96	14
		100	38.9	53.3	7.8
	関 東	441	195	236	10
		100	44.2	53.5	2.3
	北陸・中部	299	103	178	18
		100	34.4	59.5	6.0
	近 畿	291	102	175	14
		100	35.1	60.1	4.8
	中国・四国	218	65	138	15
		100	29.8	63.3	6.9
	九州・沖縄	138	72	63	3
		100	52.2	45.7	2.2
都市圏別	東京圏	362	160	194	8
		100	44.2	53.6	2.2
	名古屋圏	78	29	42	7
		100	37.2	53.8	9.0
	京阪神圏	222	77	133	12
		100	34.7	59.9	5.4

形態別では、単棟型と団地型を比較すると「ある」が、単棟型は36.9%、団地型48.6%と団地型が高くなっている。

3.6 老朽化問題についての議論のきっかけ

(上段：回答数、下段：%)

		老朽化問題について対策を議論したことがある組合合計	管理会社からの提案を受けた	管理会社以外の専門家からの提案を受けた	区分所有者からの提案を受けた	不具合が発生した	他のマンションでの取組事例を知った	大規模災害に関する報道・資料を見た	その他	不明	不明(無回答)
全体		651 100	328 50.4	31 4.8	75 11.5	90 13.8	10 1.5	31 4.8	50 7.7	8 1.2	28 4.3
完成年次別	昭和44年以前	13 100	2 15.4	1 7.7	3 23.1	3 23.1	- -	1 7.7	2 15.4	- -	1 7.7
	～昭和49年	68 100	6 8.8	9 13.2	9 13.2	25 36.8	1 1.5	5 7.4	8 11.8	1 1.5	4 5.9
	～昭和54年	82 100	27 32.9	6 7.3	16 19.5	12 14.6	1 1.2	5 6.1	9 11.0	2 2.4	4 4.9
	～昭和59年	67 100	21 31.3	3 4.5	12 17.9	13 19.4	4 6.0	2 3.0	7 10.4	1 1.5	4 6.0
	～平成元年	66 100	32 48.5	3 4.5	7 10.6	9 13.6	1 1.5	3 4.5	5 7.6	1 1.5	5 7.6
	～平成6年	106 100	71 67.0	3 2.8	7 6.6	8 7.5	3 2.8	7 6.6	6 5.7	- -	1 0.9
	～平成11年	70 100	44 62.9	1 1.4	9 12.9	4 5.7	- -	4 5.7	3 4.3	3 4.3	2 2.9
	～平成16年	71 100	54 76.1	3 4.2	7 9.9	3 4.2	- -	2 2.8	1 1.4	- -	1 1.4
	～平成21年	63 100	46 73.0	1 1.6	2 3.2	7 11.1	- -	- -	3 4.8	- -	4 6.3
	～平成26年	8 100	6 75.0	- -	- -	1 12.5	- -	1 12.5	- -	- -	- -
	平成27年以降	3 100	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -
	不明	34 100	19 55.9	1 2.9	2 5.9	4 11.8	- -	1 2.9	5 14.7	- -	2 5.9

本表は、老朽化対策について理事会等で議論を始めたきっかけについてみたものである。全体では、「管理会社からの提案を受けた」が50.4%と最も高く、次いで「不具合が発生した」が13.8%、「区分所有者からの提案を受けた」が11.5%となっている。完成年次別では、完成年次が古くなるほど「不具合が発生した」の割合が高くなる傾向にある。

3 6 老朽化問題についての議論の方向性（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		老朽化問題について対策を議論したことがある組合計	建替え等の方向で議論し、具体的な検討をした	修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした	建替え等の方向、修繕・改修の方向の両方で議論し、建替え等の方向で具体的な検討をした	建替え等の方向、修繕・改修の方向の両方で議論し、修繕・改修の方向で具体的な検討をした	議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない	不明
全体		651	8	325	9	28	254	27
		100	1.2	49.9	1.4	4.3	39.0	4.1
完成年次別	昭和44年以前	13	-	6	2	1	4	-
		100	-	46.2	15.4	7.7	30.8	-
	～昭和49年	68	-	33	4	6	23	2
		100	-	48.5	5.9	8.8	33.8	2.9
	～昭和54年	82	1	37	1	8	32	3
		100	1.2	45.1	1.2	9.8	39.0	3.7
	～昭和59年	67	1	33	1	3	27	2
		100	1.5	49.3	1.5	4.5	40.3	3.0
	～平成元年	66	1	33	-	2	27	3
		100	1.5	50.0	-	3.0	40.9	4.5
	～平成6年	106	-	46	-	1	55	4
		100	-	43.4	-	0.9	51.9	3.8
	～平成11年	70	1	34	-	3	25	7
		100	1.4	48.6	-	4.3	35.7	10.0
	～平成16年	71	1	43	-	-	26	1
		100	1.4	60.6	-	-	36.6	1.4
～平成21年	63	1	36	-	3	21	2	
	100	1.6	57.1	-	4.8	33.3	3.2	
～平成26年	8	-	5	-	-	3	-	
	100	-	62.5	-	-	37.5	-	
平成27年以降	3	-	1	1	-	1	-	
	100	-	33.3	33.3	-	33.3	-	
不明	34	2	18	-	1	10	3	
	100	5.9	52.9	-	2.9	29.4	8.8	
総戸数規模別	20戸以下	34	-	20	1	2	11	-
		100	-	58.8	2.9	5.9	32.4	-
	21～30戸	88	2	42	-	3	37	4
		100	2.3	47.7	-	3.4	42.0	4.5
	31～50戸	141	2	67	1	5	62	4
		100	1.4	47.5	0.7	3.5	44.0	2.8
	51～75戸	140	1	79	1	1	54	4
		100	0.7	56.4	0.7	0.7	38.6	2.9
	76～100戸	58	1	20	-	1	34	2
		100	1.7	34.5	-	1.7	58.6	3.4
	101～150戸	70	2	30	-	5	29	4
		100	2.9	42.9	-	7.1	41.4	5.7
	151～200戸	30	-	20	-	2	6	2
		100	-	66.7	-	6.7	20.0	6.7
	201～300戸	35	-	18	3	3	8	3
		100	-	51.4	8.6	8.6	22.9	8.6
301～500戸	29	-	16	1	3	8	1	
	100	-	55.2	3.4	10.3	27.6	3.4	
501戸以上	19	-	11	2	3	3	-	
	100	-	57.9	10.5	15.8	15.8	-	
不明	7	-	2	-	-	2	3	
	100	-	28.6	-	-	28.6	42.9	

本表は、マンションの老朽化問題についての対策の議論の方向性についてみたものである。
 全体では、「修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした」が49.9%、「議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない」39.0%となっている。

3 6 老朽化問題についての議論の方向性（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		老朽化問題について対策を議論したことがある組合計	建替え等の方向で議論し、具体的な検討をした	修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした	建替え等の方向、修繕・改修の方向の両方で議論し、建替え等の方向で具体的な検討をした	建替え等の方向、修繕・改修の方向の両方で議論し、修繕・改修の方向で具体的な検討をした	議論はしたが、具体的な検討をしない	不 明
形態別	単棟型	506	6	245	4	15	212	24
		100	1.2	48.4	0.8	3.0	41.9	4.7
	3階建以下	12	-	10	-	-	2	-
		100	-	83.3	-	-	16.7	-
	4～5階建	72	-	34	2	3	31	2
		100	-	47.2	2.8	4.2	43.1	2.8
	6～10階建	245	5	111	-	9	107	13
		100	2.0	45.3	-	3.7	43.7	5.3
	11～19階建	162	1	83	2	2	66	8
		100	0.6	51.2	1.2	1.2	40.7	4.9
	20階建以上	15	-	7	-	1	6	1
		100	-	46.7	-	6.7	40.0	6.7
	団地型	140	1	79	5	13	39	3
		100	0.7	56.4	3.6	9.3	27.9	2.1
	2～3棟	83	-	45	2	6	28	2
		100	-	54.2	2.4	7.2	33.7	2.4
	4～5棟	9	-	7	-	-	2	-
		100	-	77.8	-	-	22.2	-
	6～10棟	24	-	16	1	4	3	-
		100	-	66.7	4.2	16.7	12.5	-
11～20棟	14	1	8	-	1	3	1	
	100	7.1	57.1	-	7.1	21.4	7.1	
21～50棟	7	-	2	2	2	1	-	
	100	-	28.6	28.6	28.6	14.3	-	
51棟以上	2	-	1	-	-	1	-	
	100	-	50.0	-	-	50.0	-	
棟数不明	1	-	-	-	-	1	-	
	100	-	-	-	-	100	-	
不 明	5	1	1	-	-	3	-	
	100	20.0	20.0	-	-	60.0	-	
地域別	北海道	33	-	11	1	1	18	2
		100	-	33.3	3.0	3.0	54.5	6.1
	東 北	70	1	33	-	2	31	3
		100	1.4	47.1	-	2.9	44.3	4.3
	関 東	195	2	90	6	17	68	12
		100	1.0	46.2	3.1	8.7	34.9	6.2
	北陸・中部	103	1	59	-	3	37	3
		100	1.0	57.3	-	2.9	35.9	2.9
	近 畿	102	4	52	-	2	39	5
		100	3.9	51.0	-	2.0	38.2	4.9
	中国・四国	65	-	34	1	1	28	1
		100	-	52.3	1.5	1.5	43.1	1.5
	九州・沖縄	72	-	38	-	2	32	-
		100	-	52.8	-	2.8	44.4	-
都市圏別	東京圏	160	1	75	6	16	57	5
		100	0.6	46.9	3.8	10.0	35.6	3.1
	名古屋圏	29	1	11	-	3	14	-
		100	3.4	37.9	-	10.3	48.3	-
	京阪神圏	77	4	42	-	2	25	4
		100	5.2	54.5	-	2.6	32.5	5.2

3 6 老朽化マンション再生に関する支援制度の活用状況（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

		合計	修繕に関する費用の助成/建替えや敷地売却に関する費用の助成	耐震診断や耐震工事に関する費用の助成	マンション管理士の派遣/建替え・改修アドバイザーの派遣	耐震診断・耐震工事に関するアドバイザーの派遣	セミナー・講習会/相談会・相談窓口	自治体の支援制度についてよく分からない	自治体に支援制度がない	不明
全体		1,688	53	64	32	33	116	629	86	739
			3.1	3.8	1.9	2.0	6.9	37.3	5.1	43.8
完成年次別	昭和44年以前	21	-	1	3	2	3	5	1	9
			-	4.8	14.3	9.5	14.3	23.8	4.8	42.9
	～昭和49年	90	8	12	6	7	20	19	5	26
			8.9	13.3	6.7	7.8	22.2	21.1	5.6	28.9
	～昭和54年	114	6	21	5	8	17	38	5	29
			5.3	18.4	4.4	7.0	14.9	33.3	4.4	25.4
	～昭和59年	107	3	9	3	3	19	32	6	40
			2.8	8.4	2.8	2.8	17.8	29.9	5.6	37.4
	～平成元年	127	5	4	3	2	15	55	8	42
			3.9	3.1	2.4	1.6	11.8	43.3	6.3	33.1
	～平成6年	212	7	3	-	2	12	84	10	97
			3.3	1.4	-	0.9	5.7	39.6	4.7	45.8
	～平成11年	226	6	3	2	-	6	97	16	99
			2.7	1.3	0.9	-	2.7	42.9	7.1	43.8
～平成16年	265	6	3	3	2	12	111	17	115	
		2.3	1.1	1.1	0.8	4.5	41.9	6.4	43.4	
～平成21年	252	8	4	6	5	8	92	5	131	
		3.2	1.6	2.4	2.0	3.2	36.5	2.0	52.0	
～平成26年	123	1	2	-	1	1	51	6	61	
		0.8	1.6	-	0.8	0.8	41.5	4.9	49.6	
平成27年以降	78	-	-	-	-	-	26	2	50	
		-	-	-	-	-	33.3	2.6	64.1	
不明	73	3	2	1	1	3	19	5	40	
		4.1	2.7	1.4	1.4	4.1	26.0	6.8	54.8	

本表は、老朽化マンション再生に関する支援制度のうち、活用したことのあるものについてみたものである。

全体では、「自治体の支援制度についてよく分からない」が37.3%で最も高く、次いで「セミナー・講習会/相談会・相談窓口」が6.9%、「自治体に支援制度がない」が5.1%となっている。

3.7 マンションで生じている建物の問題（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	外壁等の剥落	外壁や共用廊下のひび割れ	鉄筋の露出・腐食	屋外階段の腐食・劣化	柱や梁のたわみ・変形	屋根のたわみ・変形	漏水や雨漏り	その他建物の外観等の状況	床や天井のたわみ・変形	雨漏り	その他建物の内部の状況	水道水から赤水発生	洗面台や台所、流しの排水の詰まり	浴室やトイレの排水の詰まり	給排水管の老朽化による漏水	ガス管の劣化・腐食	電気設備の劣化・故障	エレベーターの劣化・故障	テレビ共同受信設備の劣化・故障	消防・防災設備の劣化・故障	その他設備等の劣化・故障	不明	
																								回答数
全体	1,688	196	461	135	162	10	18	309	234	37	129	104	24	88	88	238	27	89	131	96	145	253	584	
		11.6	27.3	8.0	9.6	0.6	1.1	18.3	13.9	2.2	7.6	6.2	1.4	5.2	5.2	14.1	1.6	5.3	7.8	5.7	8.6	15.0	34.6	
完成年次別	昭和44年以前	21	3	9	3	5	-	10	2	-	7	5	2	2	2	7	2	-	1	2	1	4	6	
		14.3	42.9	14.3	23.8	-	-	47.6	9.5	-	33.3	23.8	9.5	9.5	9.5	33.3	9.5	-	4.8	9.5	4.8	19.0	28.6	
	～昭和49年	90	24	34	15	17	1	5	45	10	5	22	7	5	17	15	33	7	5	8	12	17	18	11
		26.7	37.8	16.7	18.9	1.1	5.6	50.0	11.1	5.6	24.4	7.8	5.6	18.9	16.7	36.7	7.8	5.6	8.9	13.3	18.9	20.0	12.2	
	～昭和54年	114	14	26	14	21	1	1	34	20	1	14	13	3	7	8	39	6	16	6	8	16	22	26
		12.3	22.8	12.3	18.4	0.9	0.9	29.8	17.5	0.9	12.3	11.4	2.6	6.1	7.0	34.2	5.3	14.0	5.3	7.0	14.0	19.3	22.8	
	～昭和59年	107	16	36	12	17	1	3	27	13	3	9	8	5	14	14	39	2	6	3	6	5	12	22
		15.0	33.6	11.2	15.9	0.9	2.8	25.2	12.1	2.8	8.4	7.5	4.7	13.1	13.1	36.4	1.9	5.6	2.8	5.6	4.7	11.2	20.6	
	～平成元年	127	16	41	12	17	2	2	37	21	3	16	8	1	15	12	32	2	12	18	11	15	20	29
		12.6	32.3	9.4	13.4	1.6	1.6	29.1	16.5	2.4	12.6	6.3	0.8	11.8	9.4	25.2	1.6	9.4	14.2	8.7	11.8	15.7	22.8	
	～平成6年	212	33	67	25	30	2	2	48	38	3	22	18	2	12	11	36	5	14	46	13	22	28	53
		15.6	31.6	11.8	14.2	0.9	0.9	22.6	17.9	1.4	10.4	8.5	0.9	5.7	5.2	17.0	2.4	6.6	21.7	6.1	10.4	13.2	25.0	
	～平成11年	226	18	49	18	11	2	-	31	39	6	12	13	1	7	7	19	1	12	21	13	19	40	76
		8.0	21.7	8.0	4.9	0.9	-	13.7	17.3	2.7	5.3	5.8	0.4	3.1	3.1	8.4	0.4	5.3	9.3	5.8	8.4	17.7	33.6	
	～平成16年	265	20	57	12	18	1	3	29	26	4	7	13	2	5	10	13	-	13	12	15	17	50	107
	7.5	21.5	4.5	6.8	0.4	1.1	10.9	9.8	1.5	2.6	4.9	0.8	1.9	3.8	4.9	-	4.9	4.5	5.7	6.4	18.9	40.4		
～平成21年	252	35	98	13	19	-	2	32	44	9	12	11	-	3	1	8	1	7	8	12	23	41	85	
	13.9	38.9	5.2	7.5	-	0.8	12.7	17.5	3.6	4.8	4.4	-	1.2	0.4	3.2	0.4	2.8	3.2	4.8	9.1	16.3	33.7		
～平成26年	123	7	19	4	4	-	-	4	10	-	1	3	-	-	-	1	-	1	1	1	6	9	78	
	5.7	15.4	3.3	3.3	-	-	3.3	8.1	-	0.8	2.4	-	-	-	-	0.8	-	0.8	0.8	4.9	7.3	63.4		
平成27年以降	78	1	11	1	-	-	-	1	4	1	1	2	-	1	-	-	-	-	2	-	-	3	58	
	1.3	14.1	1.3	-	-	-	1.3	5.1	1.3	1.3	2.6	-	1.3	-	-	-	-	-	2.6	-	-	3.8	74.4	
不明	73	9	14	6	3	-	-	11	7	2	6	3	3	5	8	11	1	3	5	3	4	6	33	
	12.3	19.2	8.2	4.1	-	-	15.1	9.6	2.7	8.2	4.1	4.1	6.8	11.0	15.1	1.4	4.1	6.8	4.1	5.5	8.2	45.2		
総戸数規模別	20戸以下	99	9	21	8	6	1	2	14	15	4	10	7	-	5	7	12	-	8	4	5	2	16	32
		9.1	21.2	8.1	6.1	1.0	2.0	14.1	15.2	4.0	10.1	7.1	-	5.1	7.1	12.1	-	8.1	4.0	5.1	2.0	16.2	32.3	
	21～30戸	205	22	55	22	20	-	3	30	34	4	13	15	5	7	8	19	2	10	23	10	17	28	75
		10.7	26.8	10.7	9.8	-	1.5	14.6	16.6	2.0	6.3	7.3	2.4	3.4	3.9	9.3	1.0	4.9	11.2	4.9	8.3	13.7	36.6	
	31～50戸	416	44	116	24	34	4	4	61	51	13	24	28	5	18	16	53	9	19	32	23	38	69	149
		10.6	27.9	5.8	8.2	1.0	1.0	14.7	12.3	3.1	5.8	6.7	1.2	4.3	3.8	12.7	2.2	4.6	7.7	5.5	9.1	16.6	35.8	
	51～75戸	379	46	111	21	32	2	4	62	50	5	26	13	6	17	18	45	6	16	31	17	32	56	135
		12.1	29.3	5.5	8	0.5	1.1	16.4	13.2	1.3	6.9	3.4	1.6	4.5	4.7	11.9	1.6	4.2	8.2	4.5	8	14.8	35.6	
	76～100戸	158	15	34	12	21	-	-	35	18	3	12	9	3	10	7	26	2	11	14	10	14	19	55
		9.5	21.5	7.6	13.3	-	-	22.2	11.4	1.9	7.6	5.7	1.9	6.3	4.4	16.5	1.3	7.0	8.9	6.3	8.9	12.0	34.8	
	101～150戸	158	28	45	15	20	2	1	31	26	3	15	9	-	10	10	31	-	8	10	12	14	22	50
		17.7	28.5	9.5	12.7	1.3	0.6	19.6	16.5	1.9	9.5	5.7	-	6.3	6.3	19.6	-	5.1	6.3	7.6	8.9	13.9	31.6	
	151～200戸	67	8	22	10	3	-	1	25	12	1	11	4	2	3	4	14	2	4	4	2	7	9	18
		11.9	32.8	14.9	4.5	-	1.5	37.3	17.9	1.5	16.4	6.0	3.0	4.5	6.0	20.9	3.0	6.0	6.0	3.0	10.4	13.4	26.9	
	201～300戸	78	11	28	10	14	-	1	22	11	2	9	8	-	8	8	15	2	7	6	7	10	13	20
	14.1	35.9	12.8	17.9	-	1.3	28.2	14.1	2.6	11.5	10.3	-	10.3	10.3	19.2	2.6	9.0	7.7	7.7	12.8	16.7	25.6		
301～500戸	56	2	11	5	6	-	-	14	7	2	1	6	1	6	5	9	3	4	6	7	8	12	16	
	3.6	19.6	8.9	10.7	-	-	25.0	12.5	3.6	1.8	10.7	1.8	10.7	8.9	16.1	5.4	7.1	10.7	12.5	14.3	21.4	28.6		
501戸以上	37	8	12	8	5	1	2	14	8	-	7	5	2	1	3	12	1	2	1	4	2	8	10	
	21.6	32.4	21.6	13.5	2.7	5.4	37.8	21.6	-	18.9	13.5	5.4	2.7	8.1	32.4	2.7	5.4	2.7	10.8	5.4	21.6	27.0		
不明	35	3	6	-	1	-	-	1	2	-	1	-	-	3	2	2	-	-	-	-	1	1	24	
	8.6	17.1	-	2.9	-	-	2.9	5.7	-	2.9	-	-	-	8.6	5.7	5.7	-	-	-	-	2.9	2.9	68.6	

本表は、マンションに生じている建物の問題についてみたものである。
全体では、「外壁や共用廊下のひび割れ」が27.3%、「漏水や雨漏り」が18.3%となっている。

3.7 マンションで生じている建物の問題（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別	合計	外壁等の剥落	外壁や共用廊下のひび割れ	鉄筋の露出・腐食	屋外階段の腐食・劣化	柱や梁のたわみ・変形	屋根のたわみ・変形	漏水や雨漏り	その他建物の外観等の状況	床や天井のたわみ・変形	雨漏り	その他建物の内部の状況	水道水から赤水発生	洗面台や台所、流しの排水の詰まり	浴室やトイレの排水の詰まり	給排水管の老朽化による漏水	ガス管の劣化・腐食	電気設備の劣化・故障	エレベーターの劣化・故障	テレビ共同受信設備の劣化・故障	消防・防災設備の劣化・故障	その他設備等の劣化・故障	不明
単棟型	1,370	146	368	97	127	7	14	212	182	33	87	71	17	65	68	170	17	69	106	74	113	204	488
		10.7	26.9	7.1	9.3	0.5	1.0	15.5	13.3	2.4	6.4	5.2	1.2	4.7	5.0	12.4	1.2	5.0	7.7	5.4	8.2	14.9	35.6
3階建以下	26	3	7	4	1	-	-	7	6	-	3	3	1	1	4	5	-	-	1	1	1	4	6
		11.5	26.9	15.4	3.8	-	-	26.9	23.1	-	11.5	11.5	3.8	3.8	15.4	19.2	-	-	3.8	3.8	3.8	15.4	23.1
4～5階建	172	16	37	11	11	2	3	26	23	4	12	8	1	8	7	25	3	12	16	9	12	19	65
		9.3	21.5	6.4	6.4	1.2	1.7	15.1	13.4	2.3	7.0	4.7	0.6	4.7	4.1	14.5	1.7	7.0	9.3	5.2	7.0	11.0	37.8
6～10階建	627	68	181	42	61	5	9	105	90	18	48	39	10	34	32	85	10	33	54	34	57	103	204
		10.8	28.9	6.7	9.7	0.8	1.4	16.7	14.4	2.9	7.7	6.2	1.6	5.4	5.1	13.6	1.6	5.3	8.6	5.4	9.1	16.4	32.5
11～19階建	485	55	127	36	53	-	2	65	56	10	19	16	5	21	24	52	4	23	32	27	31	64	190
		11.3	26.2	7.4	10.9	-	0.4	13.4	11.5	2.1	3.9	3.3	1.0	4.3	4.9	10.7	0.8	4.7	6.6	5.6	6.4	13.2	39.2
20階建以上	60	4	16	4	1	-	-	9	7	1	5	5	-	1	1	3	-	1	3	3	12	14	23
		6.7	26.7	6.7	1.7	-	-	15.0	11.7	1.7	8.3	8.3	-	1.7	1.7	5.0	-	1.7	5.0	5.0	20.0	23.3	38.3
団地型	288	49	90	37	34	3	4	94	50	4	40	33	6	23	19	67	9	19	24	21	32	48	72
		17.0	31.3	12.8	11.8	1.0	1.4	32.6	17.4	1.4	13.9	11.5	2.1	8.0	6.6	23.3	3.1	6.6	8.3	7.3	11.1	16.7	25.0
2～3棟	189	31	59	23	22	2	2	63	29	4	26	22	3	14	8	37	5	13	15	13	28	34	48
		16.4	31.2	12.2	11.6	1.1	1.1	33.3	15.3	2.1	13.8	11.6	1.6	7.4	4.2	19.6	2.6	6.9	7.9	6.9	14.8	18.0	25.4
4～5棟	30	8	9	3	1	1	-	6	4	-	4	3	1	3	2	7	2	3	3	3	-	4	11
		26.7	30.0	10.0	3.3	3.3	-	20.0	13.3	-	13.3	10.0	3.3	10.0	6.7	23.3	6.7	10.0	10.0	10.0	-	13.3	36.7
6～10棟	34	5	13	6	6	-	-	13	11	-	4	4	-	2	3	11	-	2	5	1	2	5	6
		14.7	38.2	17.6	17.6	-	-	38.2	32.4	-	11.8	11.8	-	5.9	8.8	32.4	-	5.9	14.7	2.9	5.9	14.7	17.6
11～20棟	20	2	4	2	3	-	-	5	2	-	1	2	-	3	2	5	1	1	-	3	1	3	6
		10.0	20.0	10.0	15.0	-	-	25.0	10.0	-	5.0	10.0	-	15.0	10.0	25.0	5.0	5.0	-	15.0	5.0	15.0	30.0
21～50棟	9	2	4	3	2	-	2	4	2	-	5	2	2	1	3	4	1	-	-	1	-	1	1
		22.2	44.4	33.3	22.2	-	22.2	44.4	22.2	-	55.6	22.2	22.2	11.1	33.3	44.4	11.1	-	-	11.1	-	11.1	11.1
51棟以上	4	1	1	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	1	1	-
		25.0	25.0	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-
棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
不明	30	1	3	1	1	-	-	3	2	-	2	-	1	-	1	1	1	1	1	1	-	1	24
		3.3	10.0	3.3	3.3	-	-	10.0	6.7	-	6.7	-	3.3	-	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	-	3.3	80.0

(7) 管理事務

3.8 管理事務の実施状況(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明	
			基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託				
全体	1,688	1,251	167	20	18	19	114	8	91	
	100	74.1	9.9	1.2	1.1	1.1	6.8	0.5	5.4	
完成年次別	昭和44年以前	21	10	3	-	-	1	6	-	1
		100	47.6	14.3	-	-	4.8	28.6	-	4.8
	~昭和49年	90	31	14	5	1	5	30	1	3
		100	34.4	15.6	5.6	1.1	5.6	33.3	1.1	3.3
	~昭和54年	114	51	17	5	3	3	31	1	3
		100	44.7	14.9	4.4	2.6	2.6	27.2	0.9	2.6
	~昭和59年	107	63	16	1	3	1	20	1	2
		100	58.9	15.0	0.9	2.8	0.9	18.7	0.9	1.9
	~平成元年	127	93	20	1	3	1	4	1	4
		100	73.2	15.7	0.8	2.4	0.8	3.1	0.8	3.1
	~平成6年	212	168	12	2	5	4	7	-	14
		100	79.2	5.7	0.9	2.4	1.9	3.3	-	6.6
	~平成11年	226	183	21	1	-	-	7	3	11
		100	81.0	9.3	0.4	-	-	3.1	1.3	4.9
	~平成16年	265	219	29	3	1	3	2	-	8
	100	82.6	10.9	1.1	0.4	1.1	0.8	-	3.0	
~平成21年	252	218	18	-	1	-	2	-	13	
	100	86.5	7.1	-	0.4	-	0.8	-	5.2	
~平成26年	123	107	5	-	1	-	-	-	10	
	100	87.0	4.1	-	0.8	-	-	-	8.1	
平成27年以降	78	64	6	-	-	-	-	-	8	
	100	82.1	7.7	-	-	-	-	-	10.3	
不明	73	44	6	2	-	1	5	1	14	
	100	60.3	8.2	2.7	-	1.4	6.8	1.4	19.2	
総戸数規模別	20戸以下	99	73	6	-	2	3	12	2	1
		100	73.7	6.1	-	2.0	3.0	12.1	2.0	1.0
	21~30戸	205	159	13	-	2	4	15	-	12
		100	77.6	6.3	-	1.0	2.0	7.3	-	5.9
	31~50戸	416	320	37	7	8	3	16	2	23
		100	76.9	8.9	1.7	1.9	0.7	3.8	0.5	5.5
	51~75戸	379	293	37	2	3	2	18	1	23
		100	77.3	9.8	0.5	0.8	0.5	4.7	0.3	6.1
	76~100戸	158	123	15	2	-	1	7	2	8
		100	77.8	9.5	1.3	-	0.6	4.4	1.3	5.1
	101~150戸	158	120	22	4	-	-	6	1	5
		100	75.9	13.9	2.5	-	-	3.8	0.6	3.2
	151~200戸	67	46	9	1	-	2	5	-	4
	100	68.7	13.4	1.5	-	3.0	7.5	-	6.0	
201~300戸	78	43	15	-	2	1	16	-	1	
	100	55.1	19.2	-	2.6	1.3	20.5	-	1.3	
301~500戸	56	37	5	2	1	2	8	-	1	
	100	66.1	8.9	3.6	1.8	3.6	14.3	-	1.8	
501戸以上	37	18	6	2	-	1	10	-	-	
	100	48.6	16.2	5.4	-	2.7	27.0	-	-	
不明	35	19	2	-	-	-	1	-	13	
	100	54.3	5.7	-	-	-	2.9	-	37.1	

本表は、管理事務の実施状況についてみたものである。

全体では、「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が74.1%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が6.8%である。

3 8 管理事務の実施状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明	
			基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託				
形態別	単棟型	1,370	1,058	131	15	12	11	69	8	66
		100	77.2	9.6	1.1	0.9	0.8	5.0	0.6	4.8
	3階建以下	26	23	2	-	-	-	1	-	-
		100	88.5	7.7	-	-	-	3.8	-	-
	4～5階建	172	124	15	2	-	3	13	3	12
		100	72.1	8.7	1.2	-	1.7	7.6	1.7	7.0
	6～10階建	627	476	58	10	5	7	41	3	27
		100	75.9	9.3	1.6	0.8	1.1	6.5	0.5	4.3
	11～19階建	485	380	52	3	7	1	14	2	26
		100	78.4	10.7	0.6	1.4	0.2	2.9	0.4	5.4
	20階建以上	60	55	4	-	-	-	-	-	1
		100	91.7	6.7	-	-	-	-	-	1.7
	団地型	288	182	35	3	8	8	45	-	7
		100	63.2	12.2	1.0	2.8	2.8	15.6	-	2.4
	2～3棟	189	137	19	1	2	5	18	-	7
		100	72.5	10.0	1	1.1	2.6	9.5	-	3.7
	4～5棟	30	21	3	-	1	-	5	-	-
		100	70.0	10.0	-	3.3	-	16.7	-	-
	6～10棟	34	17	5	2	2	2	6	-	-
		100	50.0	14.7	5.9	5.9	5.9	17.6	-	-
11～20棟	20	4	3	-	3	1	9	-	-	
	100	20.0	15.0	-	15.0	5.0	45.0	-	-	
21～50棟	9	1	2	-	-	-	6	-	-	
	100	11.1	22.2	-	-	-	66.7	-	-	
51棟以上	4	1	2	-	-	-	1	-	-	
	100	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-	
棟数不明	2	1	1	-	-	-	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
不明	30	11	1	-	-	-	-	-	18	
	100	36.7	3.3	-	-	-	-	-	60.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」の割合は、単棟型が77.2%、団地型が63.2%で、単棟型が高く、「管理組合が全ての管理事務を行っている」の割合は、単棟型が5.0%、団地型が15.6%で、団地型が高くなっている。

3 8 マンション管理業者の決定方法

(上段：回答数、下段：%)

		マンション管理業者に業務を委託している組合合計	分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者	分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者に委託していたが、その後現在の管理業者に変更	その他	不明
全 体		1,436	1,050	300	76	10
		100	73.1	20.9	5.3	0.7
完成年次別	昭和44年以前	13	4	4	5	-
		100	30.8	30.8	38.5	-
	~ 昭和49年	46	7	19	20	-
		100	15.2	41.3	43.5	-
	~ 昭和54年	71	28	26	14	3
		100	39.4	36.6	19.7	4.2
	~ 昭和59年	82	42	31	9	-
		100	51.2	37.8	11.0	-
	~ 平成元年	116	79	29	8	-
		100	68.1	25.0	6.9	-
	~ 平成 6 年	185	131	43	8	3
		100	70.8	23.2	4.3	1.6
	~ 平成11年	204	155	45	3	1
		100	76.0	22.1	1.5	0.5
	~ 平成16年	249	200	46	2	1
	100	80.3	18.5	0.8	0.4	
~ 平成21年	237	201	34	2	-	
	100	84.8	14.3	0.8	-	
~ 平成26年	113	106	7	-	-	
	100	93.8	6.2	-	-	
平成27年以降	70	66	1	1	2	
	100	94.3	1.4	1.4	2.9	
不 明	50	31	15	4	-	
	100	62.0	30.0	8.0	-	

本表は、マンション管理業者の決定方法についてみたものである。
 全体では、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者」が73.1%、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者に委託していたが、その後現在の管理業者に変更」が20.9%である。

3 8 管理事務の委託内容（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務(管理組合の会計の収入及び支出の調定)	事務管理業務(管理組合の出納)	事務管理業務(共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整)	管理員業務	清掃業務	建物・設備管理業務	その他	不明	
全体	1,436	1,387 96.6	1,333 92.8	1,313 91.4	1,281 89.2	1,338 93.2	1,322 92.1	154 10.7	12 0.8	
完成年次別	昭和44年以前	13 92.3	12 69.2	9 92.3	12 61.5	8 92.3	11 84.6	1 7.7	-	
	～昭和49年	46 95.7	44 84.8	39 80.4	37 78.3	36 84.8	41 89.1	3 6.5	-	
	～昭和54年	71 94.4	67 91.5	65 83.1	59 80.3	57 85.9	64 90.1	5 7.0	-	
	～昭和59年	82 95.1	78 89.0	73 82.9	68 78.0	64 89.0	74 90.2	11 13.4	-	
	～平成元年	116 95.7	111 91.4	106 87.1	101 92.2	107 92.2	105 90.5	3 2.6	2 1.7	
	～平成6年	185 94.1	174 90.8	168 89.2	165 85.9	159 90.3	167 89.7	15 8.1	4 2.2	
	～平成11年	204 96.6	197 94.1	192 93.1	190 87.7	179 93.6	191 92.2	22 10.8	1 0.5	
	～平成16年	249 98.4	245 94.0	234 94.0	235 94	233 93.6	242 97.2	232 93.2	28 11.2	-
	～平成21年	237 97.5	231 97.0	230 96.6	229 95.4	226 96.2	228 95.4	226 15.6	37 0.8	2
	～平成26年	113 98.2	111 95.6	108 96.5	109 95.6	108 97.3	110 96.5	109 16.8	19 0.9	1
	平成27年以降	70 97.1	68 95.7	67 95.7	67 95.7	67 97.1	68 94.3	66 10.0	7 1.4	1
	不明	50 98.0	49 84.0	42 82.0	41 74.0	37 80.0	40 80.0	40 6.0	3 2.0	1
	総戸数規模別	20戸以下	81 97.5	79 97.5	79 95.1	77 74.1	60 95.1	77 97.5	79 7.4	6 -
		21～30戸	174 98.3	171 93.7	163 90.2	157 73.0	127 89.1	155 92.0	160 11.5	20 -
31～50戸		365 97.0	354 92.6	338 92.9	339 90.4	330 93.4	341 94.8	346 8.8	32 0.5	
51～75戸		333 95.2	317 92.5	308 93.1	310 93.1	310 94.3	314 89.8	299 9.9	33 1.2	
76～100戸		138 98.6	136 93.5	129 92.8	128 92.0	127 94.9	131 94.2	130 12.3	17 0.7	
101～150戸		142 98.6	140 92.3	131 90.1	128 96.5	137 96.5	137 89.4	127 14.1	20 0.7	
151～200戸		55 92.7	51 85.5	47 87.3	48 92.7	51 87.3	48 89.1	49 10.9	6 1.8	
201～300戸		60 95.0	57 93.3	56 91.7	55 95.0	57 95.0	57 93.3	56 11.7	7 1.7	
301～500戸		43 95.3	41 97.7	42 86.0	37 95.3	41 86.0	37 88.4	38 11.6	5 2.3	
501戸以上		24 87.5	21 91.7	22 83.3	20 95.8	23 95.8	23 91.7	22 25.0	6 4.2	
不明		21 95.2	20 85.7	18 66.7	14 85.7	18 85.7	18 76.2	16 9.5	2 -	

本表は、現在マンション管理業者に委託している管理事務についてみたものである。
 全体では、「事務管理業務（管理組合の会計の収入及び支出の調定）」が96.6%と最も多く、次いで「清掃業務」が93.2%、「事務管理業務（管理組合の出納）」が92.8%となっている。

3 8 管理事務の委託内容（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務(管理組合の会計の収入及び支出の調定)	事務管理業務(管理組合の出納)	事務管理業務(共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整)	管理員業務	清掃業務	建物・設備管理業務	その他	不明
形態別	単棟型	1,204	1,170	1,127	1,109	1,071	1,128	1,108	123	8
			97.2	93.6	92.1	89.0	93.7	92.0	10.2	0.7
	3階建以下	25	25	25	24	22	22	23	3	-
			100	100	96.0	88.0	88.0	92.0	12.0	-
	4～5階建	141	137	124	123	106	123	124	10	1
			97.2	87.9	87.2	75.2	87.2	87.9	7.1	0.7
	6～10階建	544	528	515	504	482	516	507	62	2
			97.1	94.7	92.6	88.6	94.9	93.2	11.4	0.4
	11～19階建	435	424	406	402	404	411	399	38	3
			97.5	93.3	92.4	92.9	94.5	91.7	8.7	0.7
	20階建以上	59	56	57	56	57	56	55	10	2
			94.9	96.6	94.9	96.6	94.9	93.2	16.9	3.4
	団地型	220	205	195	193	199	199	204	31	4
			93.2	88.6	87.7	90.5	90.5	92.7	14.1	1.8
	2～3棟	157	148	143	143	141	144	150	21	4
			94.3	91.1	91.1	89.8	91.7	95.5	13.4	2.5
	4～5棟	24	24	23	20	23	23	23	5	-
			100	95.8	83.3	95.8	95.8	95.8	20.8	-
	6～10棟	24	21	18	19	22	19	19	3	-
		87.5	75.0	79.2	91.7	79.2	79.2	12.5	-	
11～20棟	7	5	5	4	6	6	5	-	-	
		71.4	71.4	57.1	85.7	85.7	71.4	-	-	
21～50棟	3	2	1	2	2	3	2	-	-	
		66.7	33.3	66.7	66.7	100	66.7	-	-	
51棟以上	3	3	3	3	3	3	3	1	-	
		100	100	100	100	100	100	33.3	-	
棟数不明	2	2	2	2	2	1	2	1	-	
		100	100	100	100	50.0	100	50.0	-	
不明	12	12	11	11	11	11	10	-	-	
		100	91.7	91.7	91.7	91.7	83.3	-	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「管理員業務」及び「建物・設備管理業務」以外の業務の委託の割合については、単棟型が高くなっている。

3 8 マンション標準管理委託契約書への準拠状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理業 者に業務を委託し ている組合合計	概ね準拠している	一部準拠している	全く準拠していな い	不 明	
全 体		1,436 100	1,359 94.6	33 2.3	4 0.3	40 2.8	
完成年 次別	昭和44年以前	13 100	13 100	- -	- -	- -	
	～昭和49年	46 100	43 93.5	1 2.2	- -	2 4.3	
	～昭和54年	71 100	66 93.0	4 5.6	- -	1 1.4	
	～昭和59年	82 100	78 95.1	2 2.4	1 1.2	1 1.2	
	～平成元年	116 100	105 90.5	5 4.3	2 1.7	4 3.4	
	～平成6年	185 100	173 93.5	5 2.7	- -	7 3.8	
	～平成11年	204 100	194 95.1	5 2.5	- -	5 2.5	
	～平成16年	249 100	235 94	6 2.4	- -	8 3.2	
	～平成21年	237 100	227 95.8	4 1.7	- -	6 2.5	
	～平成26年	113 100	111 98.2	- -	- -	2 1.8	
	平成27年以降	70 100	67 95.7	- -	- -	3 4.3	
	不 明	50 100	47 94.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	
	総戸 数規 模別	20戸以下	81 100	78 96.3	2 2.5	- -	1 1.2
		21～30戸	174 100	166 95.4	4 2.3	- -	4 2.3
		31～50戸	365 100	347 95.1	9 2.5	1 0.3	8 2.2
51～75戸		333 100	314 94.3	7 2.1	- -	12 3.6	
76～100戸		138 100	127 92.0	2 1.4	1 0.7	8 5.8	
101～150戸		142 100	131 92.3	7 4.9	- -	4 2.8	
151～200戸		55 100	54 98.2	- -	- -	1 1.8	
201～300戸		60 100	59 98.3	1 1.7	- -	- -	
301～500戸		43 100	41 95.3	1 2.3	1 2.3	- -	
501戸以上		24 100	23 95.8	- -	- -	1 4.2	
不 明		21 100	19 90.5	- -	1 4.8	1 4.8	

本表は、マンション標準管理委託契約書への準拠状況についてみたものである。
 全体では、「概ね準拠している」が94.6%、「一部準拠している」が2.3%、「全く準拠してい
 ない」が0.3%となっている。

3 8 マンション標準管理委託契約書への準拠状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理業 者に業務を委託し ている組合合計	概ね準拠している	一部準拠している	全く準拠していな い	不 明
形態別	単棟型	1,204	1,143	28	2	31
		100	94.9	2.3	0.2	2.6
	3階建以下	25	25	-	-	-
		100	100	-	-	-
	4～5階建	141	134	1	-	6
		100	95.0	0.7	-	4.3
	6～10階建	544	510	21	-	13
		100	93.8	3.9	-	2.4
	11～19階建	435	416	6	2	11
		100	95.6	1.4	0.5	2.5
	20階建以上	59	58	-	-	1
		100	98.3	-	-	1.7
	団地型	220	206	5	-	9
		100	93.6	2.3	-	4.1
	2～3棟	157	144	4	-	9
		100	91.7	2.5	-	5.7
	4～5棟	24	24	-	-	-
		100	100	-	-	-
	6～10棟	24	23	1	-	-
		100	95.8	4.2	-	-
11～20棟	7	7	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
21～50棟	3	3	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
51棟以上	3	3	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
棟数不明	2	2	-	-	-	
	100	100	-	-	-	
不 明	12	10	-	2	-	
	100	83.3	-	16.7	-	

3.9 設計図書の保管者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	理事長	理事長以外の役員	管理委託業者	管理組合が雇用している職員	その他	持っていない	不明
全体		1,688	507	10	672	67	292	31	109
		100	30.0	0.6	39.8	4.0	17.3	1.8	6.5
完成年次別	昭和44年以前	21	4	-	6	3	2	3	3
		100	19.0	-	28.6	14.3	9.5	14.3	14.3
	～昭和49年	90	38	2	15	9	16	7	3
		100	42.2	2.2	16.7	10.0	17.8	7.8	3.3
	～昭和54年	114	39	1	31	17	17	5	4
		100	34.2	0.9	27.2	14.9	14.9	4.4	3.5
	～昭和59年	107	41	2	31	6	22	3	2
		100	38.3	1.9	29.0	5.6	20.6	2.8	1.9
	～平成元年	127	44	-	56	4	15	3	5
		100	34.6	-	44.1	3.1	11.8	2.4	3.9
	～平成6年	212	65	1	85	3	41	2	15
		100	30.7	0.5	40.1	1.4	19.3	0.9	7.1
	～平成11年	226	67	-	98	4	43	2	12
		100	29.6	-	43.4	1.8	19.0	0.9	5.3
	～平成16年	265	72	-	111	7	56	2	17
	100	27.2	-	41.9	2.6	21.1	0.8	6.4	
～平成21年	252	66	1	125	5	39	-	16	
	100	26.2	0.4	49.6	2.0	15.5	-	6.3	
～平成26年	123	33	-	54	5	21	1	9	
	100	26.8	-	43.9	4.1	17.1	0.8	7.3	
平成27年以降	78	23	-	32	1	14	-	8	
	100	29.5	-	41.0	1.3	17.9	-	10.3	
不明	73	15	3	28	3	6	3	15	
	100	20.5	4.1	38.4	4.1	8.2	4.1	20.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	32	1	41	-	15	5	5
		100	32.3	1.0	41.4	-	15.2	5.1	5.1
	21～30戸	205	78	4	74	1	31	8	9
		100	38.0	2.0	36.1	0.5	15.1	3.9	4.4
	31～50戸	416	118	2	188	12	60	6	30
		100	28.4	0.5	45.2	2.9	14.4	1.4	7.2
	51～75戸	379	108	-	162	16	66	4	23
		100	28.5	-	42.7	4.2	17.4	1.1	6.1
	76～100戸	158	50	-	54	7	35	2	10
		100	31.6	-	34.2	4.4	22.2	1.3	6.3
	101～150戸	158	58	-	51	5	36	2	6
		100	36.7	-	32.3	3.2	22.8	1.3	3.8
	151～200戸	67	14	-	30	3	12	3	5
		100	20.9	-	44.8	4.5	17.9	4.5	7.5
201～300戸	78	20	-	32	9	17	-	-	
	100	25.6	-	41.0	11.5	21.8	-	-	
301～500戸	56	13	2	16	8	13	-	4	
	100	23.2	3.6	28.6	14.3	23.2	-	7.1	
501戸以上	37	10	1	14	5	5	1	1	
	100	27.0	2.7	37.8	13.5	13.5	2.7	2.7	
不明	35	6	-	10	1	2	-	16	
	100	17.1	-	28.6	2.9	5.7	-	45.7	

本表は、設計図書（マンションの管理の適正化の推進に関する法律第103条）の保管者についてみたものである。

全体では、「管理委託業者」が39.8%と最も多く、次いで「理事長」が30.0%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、「理事長」の割合が低くなる傾向にある。

3.9 設計図書の保管者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	理事長	理事長以外の役員	管理委託業者	管理組合が雇用している職員	その他	持っていない	不明
形態別	単棟型	1,370	415	7	562	40	245	25	76
		100	30.3	0.5	41.0	2.9	17.9	1.8	5.5
	3階建以下	26	5	-	12	-	8	-	1
		100	19.2	-	46.2	-	30.8	-	3.8
	4～5階建	172	52	1	58	6	31	8	16
		100	30.2	0.6	33.7	3.5	18.0	4.7	9.3
	6～10階建	627	202	3	256	18	99	14	35
		100	32.2	0.5	40.8	2.9	15.8	2.2	5.6
	11～19階建	485	138	3	211	15	92	3	23
		100	28.5	0.6	43.5	3.1	19.0	0.6	4.7
	20階建以上	60	18	-	25	1	15	-	1
		100	30.0	-	41.7	1.7	25.0	-	1.7
	団地型	288	89	3	104	26	44	6	16
		100	30.9	1.0	36.1	9.0	15.3	2.1	5.6
	2～3棟	189	62	1	70	11	30	2	13
		100	32.8	1	37.0	5.8	15.9	1.1	6.9
	4～5棟	30	6	-	15	3	4	1	1
		100	20.0	-	50.0	10.0	13.3	3.3	3.3
	6～10棟	34	7	-	14	7	4	2	-
		100	20.6	-	41.2	20.6	11.8	5.9	-
11～20棟	20	8	2	3	3	2	-	2	
	100	40.0	10.0	15.0	15.0	10.0	-	10.0	
21～50棟	9	4	-	1	2	2	-	-	
	100	44.4	-	11.1	22.2	22.2	-	-	
51棟以上	4	2	-	-	-	1	1	-	
	100	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	
棟数不明	2	-	-	1	-	1	-	-	
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
不明	30	3	-	6	1	3	-	17	
	100	10.0	-	20.0	3.3	10.0	-	56.7	

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託業者」の割合は、単棟型が41.0%、団地型が36.1%で、単棟型が高く、「理事長」の割合は、単棟型が30.3%、団地型が30.9%で、団地型が高くなっている。

4 0 修繕履歴の保管者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	理事長	理事長以外の役員	管理委託業者	管理組合が雇用している職員	その他	持っていない	不明
全体		1,688	345	21	933	66	167	59	97
		100	20.4	1.2	55.3	3.9	9.9	3.5	5.7
完成年次別	昭和44年以前	21	5	1	7	2	4	1	1
		100	23.8	4.8	33.3	9.5	19.0	4.8	4.8
	～昭和49年	90	31	3	28	7	16	3	2
		100	34.4	3.3	31.1	7.8	17.8	3.3	2.2
	～昭和54年	114	32	5	34	17	19	3	4
		100	28.1	4.4	29.8	14.9	16.7	2.6	3.5
	～昭和59年	107	32	3	45	6	17	3	1
		100	29.9	2.8	42.1	5.6	15.9	2.8	0.9
	～平成元年	127	29	1	79	4	7	5	2
		100	22.8	0.8	62.2	3.1	5.5	3.9	1.6
	～平成6年	212	48	3	117	3	22	5	14
		100	22.6	1.4	55.2	1.4	10.4	2.4	6.6
	～平成11年	226	47	1	135	6	23	2	12
		100	20.8	0.4	59.7	2.7	10.2	0.9	5.3
	～平成16年	265	43	1	172	6	26	5	12
		100	16.2	0.4	64.9	2.3	9.8	1.9	4.5
～平成21年	252	37	1	165	5	18	11	15	
	100	14.7	0.4	65.5	2.0	7.1	4.4	6.0	
～平成26年	123	16	-	76	5	7	9	10	
	100	13.0	-	61.8	4.1	5.7	7.3	8.1	
平成27年以降	78	12	-	42	2	5	10	7	
	100	15.4	-	53.8	2.6	6.4	12.8	9.0	
不明	73	13	2	33	3	3	2	17	
	100	17.8	2.7	45.2	4.1	4.1	2.7	23.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	27	1	52	-	11	5	3
		100	27.3	1.0	52.5	-	11.1	5.1	3.0
	21～30戸	205	49	5	111	1	16	11	12
		100	23.9	2.4	54.1	0.5	7.8	5.4	5.9
	31～50戸	416	78	3	254	14	32	13	22
		100	18.8	0.7	61.1	3.4	7.7	3.1	5.3
	51～75戸	379	72	1	218	14	34	15	25
		100	19.0	0.3	57.5	3.7	9.0	4.0	6.6
	76～100戸	158	29	-	102	7	11	3	6
		100	18.4	-	64.6	4.4	7.0	1.9	3.8
	101～150戸	158	41	-	74	4	29	4	6
		100	25.9	-	46.8	2.5	18.4	2.5	3.8
	151～200戸	67	10	2	38	4	7	2	4
		100	14.9	3.0	56.7	6.0	10.4	3.0	6.0
201～300戸	78	17	2	33	9	13	3	1	
	100	21.8	2.6	42.3	11.5	16.7	3.8	1.3	
301～500戸	56	9	4	24	8	8	1	2	
	100	16.1	7.1	42.9	14.3	14.3	1.8	3.6	
501戸以上	37	7	3	17	4	4	1	1	
	100	18.9	8.1	45.9	10.8	10.8	2.7	2.7	
不明	35	6	-	10	1	2	1	15	
	100	17.1	-	28.6	2.9	5.7	2.9	42.9	

本表は、修繕履歴の保管者についてみたものである。
 全体では、「管理委託業者」が55.3%と最も多く、次いで「理事長」が20.4%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、「理事長」の割合が低くなる傾向にある。

4 0 修繕履歴の保管者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託業 者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持っていな い	不 明
形態別	単棟型	1,370	274	11	801	38	125	49	72
		100	20.0	0.8	58.5	2.8	9.1	3.6	5.3
	3階建以下	26	4	-	16	-	5	-	1
		100	15.4	-	61.5	-	19.2	-	3.8
	4～5階建	172	36	-	89	7	21	7	12
		100	20.9	-	51.7	4.1	12.2	4.1	7.0
	6～10階建	627	139	7	361	15	50	22	33
		100	22.2	1.1	57.6	2.4	8.0	3.5	5.3
	11～19階建	485	86	4	294	15	44	18	24
		100	17.7	0.8	60.6	3.1	9.1	3.7	4.9
	20階建以上	60	9	-	41	1	5	2	2
		100	15.0	-	68.3	1.7	8.3	3.3	3.3
	団地型	288	69	10	123	27	40	10	9
		100	24.0	3.5	42.7	9.4	13.9	3.5	3.1
	2～3棟	189	45	4	86	14	24	7	9
		100	23.8	2.1	45.5	7.4	12.7	3.7	4.8
	4～5棟	30	4	1	17	3	4	1	-
		100	13.3	3.3	56.7	10.0	13.3	3.3	-
	6～10棟	34	6	1	14	5	6	2	-
		100	17.6	2.9	41.2	14.7	17.6	5.9	-
11～20棟	20	9	3	3	3	2	-	-	
	100	45.0	15.0	15.0	15.0	10.0	-	-	
21～50棟	9	3	1	1	2	2	-	-	
	100	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	-	-	
51棟以上	4	2	-	1	-	1	-	-	
	100	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-	
棟数不明	2	-	-	1	-	1	-	-	
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
不 明	30	2	-	9	1	2	-	16	
	100	6.7	-	30.0	3.3	6.7	-	53.3	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託業者」の割合は、単棟型が58.5%、団地型が42.7%で、単棟型が高く「理事長」の割合は、単棟型が20.0%、団地型が24.0%で、団地型が高くなっている。

(8) トラブルの発生状況

4.1 (1) トラブルの発生状況(項目)(重複回答)(その1) (上段:回答数、下段:%)

	合計	居住者間の 行為、 マナーを めぐるもの	建物の不 具合に係 るもの	マンシ ョン管 理業 者に係 るもの	近隣関係 に係るもの	管理組合 の運営に 係るもの	費用負担 に係るもの	管理規約 に係るもの	その他	特にトラ ブルは発 生してい ない	不明
全体	1,688	944 55.9	525 31.1	33 2.0	149 8.8	212 12.6	431 25.5	84 5.0	244 14.5	391 23.2	106 6.3
完成年次別	昭和44年以前	21 76.2	16 71.4	15 -	- 14.3	3 38.1	8 52.4	11 -	- 38.1	8 9.5	2 -
	～昭和49年	90 67.8	61 61.1	55 4.4	4 13.3	12 36.7	33 46.7	42 7.8	7 38.9	35 12.2	11 3.3
	～昭和54年	114 57.9	66 51.8	59 3.5	4 7.0	8 31.6	36 40.4	46 4.4	5 23.7	27 17.5	20 4.4
	～昭和59年	107 59.8	64 40.2	43 0.9	1 8.4	9 28.0	30 27.1	29 3.7	4 29.0	31 21.5	23 3.7
	～平成元年	127 56.7	72 34.6	44 3.1	4 13.4	17 18.1	23 38.6	49 7.9	10 22.0	28 19.7	25 2.4
	～平成6年	212 51.4	109 33.5	71 2.4	5 9.9	21 12.3	26 32.5	69 4.2	9 16.0	34 23.1	49 8.0
	～平成11年	226 52.7	119 25.2	57 1.8	4 8.4	19 5.3	12 27.9	63 4.4	10 9.3	21 23.9	54 7.5
	～平成16年	265 51.7	137 20.4	54 1.1	3 6.8	18 6.4	17 19.6	52 4.2	11 8.3	22 27.2	72 6.4
	～平成21年	252 59.9	151 22.2	56 2.0	5 9.5	24 5.6	14 18.3	46 6.7	17 8.3	21 25.0	63 4.4
	～平成26年	123 58.5	72 23.6	29 -	- 5.7	7 3.3	4 6.5	8 5.7	7 3.3	4 29.3	36 7.3
	平成27年以降	78 65.4	51 25.6	20 1.3	1 9.0	7 2.6	2 5.1	4 3.8	3 3.8	3 23.1	18 3.8
	不明	73 35.6	26 30.1	22 2.7	2 5.5	4 9.6	7 16.4	12 1.4	1 13.7	10 24.7	18 23.3
	総戸数規模別	20戸以下	99 28.3	28 20.2	20 2.0	2 3.0	3 7.1	7 12.1	12 -	- 10.1	10 44.4
21～30戸		205 39.0	80 30.7	63 0.5	1 3.4	7 9.3	19 18.5	38 3.9	8 10.2	21 29.8	61 9.3
31～50戸		416 51.0	212 26.2	109 1.9	8 9.4	39 8.9	37 21.6	90 4.8	20 11.1	46 27.6	115 5.3
51～75戸		379 57.0	216 29.0	110 1.6	6 8.2	31 10.0	38 25.6	97 4.2	16 12.4	47 19.5	74 6.6
76～100戸		158 60.1	95 30.4	48 0.6	1 10.8	17 10.8	17 29.7	47 3.2	5 13.9	22 20.3	32 4.4
101～150戸		158 69.0	109 34.2	54 3.8	6 9.5	15 16.5	26 32.3	51 5.1	8 18.4	29 17.1	27 2.5
151～200戸		67 71.6	48 41.8	28 1.5	1 4.5	3 10.4	7 25.4	17 6.0	4 19.4	13 19.4	13 4.5
201～300戸		78 83.3	65 48.7	38 5.1	4 9.0	7 35.9	28 42.3	33 14.1	11 29.5	23 10.3	8 2.6
301～500戸		56 82.1	46 44.6	25 5.4	3 21.4	12 25.0	14 42.9	24 12.5	7 33.9	19 12.5	7 3.6
501戸以上		37 91.9	34 64.9	24 2.7	1 32.4	12 43.2	16 51.4	19 8.1	3 32.4	12 5.4	2 -
不明		35 31.4	11 17.1	6 -	- 8.6	3 8.6	3 8.6	3 8.6	2 5.7	2 5.7	8 22.9

本表は、過去1年間のトラブルの発生状況についてみたものである。

全体では「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」が55.9%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が31.1%、「費用負担に係るもの」が25.5%となっている。「特にトラブルは発生していない」が23.2%である。

4.1 (1) トラブルの発生状況(項目)(重複回答)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	居住者間の行為、マナーをめぐるもの	建物の不具合に係るもの	マンション管理業者に係るもの	近隣関係に係るもの	管理組合の運営に係るもの	費用負担に係るもの	管理規約に係るもの	その他	特にトラブルは発生していない	不明
形態別	単棟型	1,370	726	387	24	108	147	318	58	171	344	82
			53.0	28.2	1.8	7.9	10.7	23.2	4.2	12.5	25.1	6.0
		26	6	9	-	-	-	5	2	2	11	1
			23.1	34.6	-	-	-	19.2	7.7	7.7	42.3	3.8
		172	73	53	4	14	19	41	3	22	51	13
			42.4	30.8	2.3	8.1	11.0	23.8	1.7	12.8	29.7	7.6
		627	306	173	9	45	72	141	24	82	171	40
		48.8	27.6	1.4	7.2	11.5	22.5	3.8	13.1	27.3	6.4	
	485	295	136	8	44	50	122	23	57	102	27	
		60.8	28.0	1.6	9.1	10.3	25.2	4.7	11.8	21.0	5.6	
	60	46	16	3	5	6	9	6	8	9	1	
		76.7	26.7	5.0	8.3	10.0	15.0	10.0	13.3	15.0	1.7	
	団地型	288	208	133	9	39	64	110	25	73	44	10
			72.2	46.2	3.1	13.5	22.2	38.2	8.7	25.3	15.3	3.5
		189	129	86	4	20	33	62	14	38	29	8
			68.3	45.5	2.1	10.6	17.5	32.8	7.4	20.1	15.3	4.2
		30	23	10	2	5	4	10	4	12	6	1
		76.7	33.3	6.7	16.7	13.3	33.3	13.3	40.0	20.0	3.3	
34		27	18	2	5	11	17	4	12	4	-	
		79.4	52.9	5.9	14.7	32.4	50.0	11.8	35.3	11.8	-	
20		14	9	1	2	8	9	1	5	5	1	
	70.0	45.0	5.0	10.0	40.0	45.0	5.0	25.0	25.0	5.0		
21~50棟	9	9	5	-	4	8	6	1	3	-	-	
		100	55.6	-	44.4	88.9	66.7	11.1	33.3	-	-	
	4	4	3	-	3	-	4	1	2	-	-	
51棟以上		100	75.0	-	75.0	-	100	25.0	50.0	-	-	
	2	2	2	-	-	-	2	-	1	-	-	
棟数不明		100	100	-	-	-	100	-	50.0	-	-	
	30	10	5	-	2	1	3	1	-	3	14	
		33.3	16.7	-	6.7	3.3	10.0	3.3	-	10.0	46.7	
地域別	北海道	89	40	23	-	8	14	18	1	11	27	4
			44.9	25.8	-	9.0	15.7	20.2	1.1	12.4	30.3	4.5
	東北	180	95	43	2	16	13	50	9	16	44	18
			52.8	23.9	1.1	8.9	7.2	27.8	5.0	8.9	24.4	10.0
	関東	441	270	159	11	51	78	141	19	73	91	22
			61.2	36.1	2.5	11.6	17.7	32.0	4.3	16.6	20.6	5.0
	北陸・中部	299	155	96	7	31	37	79	17	51	74	20
		51.8	32.1	2.3	10.4	12.4	26.4	5.7	17.1	24.7	6.7	
近畿	291	176	92	9	23	39	83	18	55	68	8	
		60.5	31.6	3.1	7.9	13.4	28.5	6.2	18.9	23.4	2.7	
中国・四国	218	117	65	3	16	12	36	11	21	48	18	
		53.7	29.8	1.4	7.3	5.5	16.5	5.0	9.6	22.0	8.3	
九州・沖縄	138	77	41	1	2	16	17	9	14	34	7	
		55.8	29.7	0.7	1.4	11.6	12.3	6.5	10.1	24.6	5.1	
都市圏別	東京圏	362	223	136	9	43	71	115	16	67	78	17
			61.6	37.6	2.5	11.9	19.6	31.8	4.4	18.5	21.5	4.7
	名古屋圏	78	38	30	1	7	12	20	2	11	19	5
	48.7	38.5	1.3	9.0	15.4	25.6	2.6	14.1	24.4	6.4		
京阪神圏	222	130	65	6	17	34	58	15	49	53	7	
		58.6	29.3	2.7	7.7	15.3	26.1	6.8	22.1	23.9	3.2	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、各項目のトラブルの発生率については、団地型が高くなっている。

4.1 (2) トラブルの発生状況(内訳)(重複回答)(その1)

	合計	居住者間の行為、マナー										建物の不具合						管理者
		特にトラブルは発生していない	違法駐車	違法駐輪	ペット飼育	生活音	バルコニーの使用	共用廊下等への私物の放置	高額な維持費用を要する共用部分の利用	すでに行われている民泊に関するトラブル	専有部分の修繕等	雨漏り	水漏れ	外壁落下	その他施工不良	アフターサービスに関するもの	瑕疵担保責任に関するもの	委託管理業務の不十分な実施
全体	1,688	391	321	154	305	641	218	255	16	9	73	170	316	50	60	58	29	33
		23.2	19.0	9.1	18.1	38.0	12.9	15.1	0.9	0.5	4.3	10.1	18.7	3.0	3.6	3.4	1.7	2.0
完成年次別	昭和44年以前	21	2	5	3	4	7	6	7	-	1	3	7	12	-	3	-	-
			9.5	23.8	14.3	19.0	33.3	28.6	33.3	-	4.8	14.3	33.3	57.1	-	14.3	-	-
	~昭和49年	90	11	18	15	31	41	17	28	-	1	12	28	48	10	-	2	1
			12.2	20.0	16.7	34.4	45.6	18.9	31.1	-	1.1	13.3	31.1	53.3	11.1	-	2.2	1.1
	~昭和54年	114	20	27	12	28	37	13	17	2	2	9	21	47	3	5	2	1
			17.5	23.7	10.5	24.6	32.5	11.4	14.9	1.8	1.8	7.9	18.4	41.2	2.6	4.4	1.8	0.9
	~昭和59年	107	23	17	16	27	35	14	23	-	1	8	11	35	3	4	3	-
			21.5	15.9	15.0	25.2	32.7	13.1	21.5	-	0.9	7.5	10.3	32.7	2.8	3.7	2.8	-
	~平成元年	127	25	16	11	24	51	12	15	-	1	7	19	30	5	1	-	2
			19.7	12.6	8.7	18.9	40.2	9.4	11.8	-	0.8	5.5	15.0	23.6	3.9	0.8	-	1.6
	~平成6年	212	49	41	11	40	82	24	25	1	-	5	23	49	6	7	1	2
			23.1	19.3	5.2	18.9	38.7	11.3	11.8	0.5	-	2.4	10.8	23.1	2.8	3.3	0.5	0.9
	~平成11年	226	54	48	20	40	78	30	29	-	-	6	22	34	1	5	4	4
		23.9	21.2	8.8	17.7	34.5	13.3	12.8	-	-	2.7	9.7	15.0	0.4	2.2	1.8	1.8	
~平成16年	265	72	46	19	38	97	27	38	4	-	10	14	28	3	8	6	4	
		27.2	17.4	7.2	14.3	36.6	10.2	14.3	1.5	-	3.8	5.3	10.6	1.1	3.0	2.3	1.5	
~平成21年	252	63	52	17	33	104	39	32	4	1	7	16	16	12	10	11	9	
		25.0	20.6	6.7	13.1	41.3	15.5	12.7	1.6	0.4	2.8	6.3	6.3	4.8	4.0	4.4	3.6	
~平成26年	123	36	18	13	14	54	18	16	2	-	4	2	3	5	8	15	5	
		29.3	14.6	10.6	11.4	43.9	14.6	13.0	1.6	-	3.3	1.6	2.4	4.1	6.5	12.2	4.1	
平成27年以降	78	18	23	10	13	39	15	18	3	1	1	1	2	-	5	14	1	
		23.1	29.5	12.8	16.7	50.0	19.2	23.1	3.8	1.3	1.3	1.3	2.6	-	6.4	17.9	1.3	
不明	73	18	10	7	13	16	3	7	-	1	1	6	12	2	4	-	-	
		24.7	13.7	9.6	17.8	21.9	4.1	9.6	-	1.4	1.4	8.2	16.4	2.7	5.5	-	-	
総戸数規模別	20戸以下	99	44	7	6	4	9	3	7	-	-	1	7	14	2	2	1	1
			44.4	7.1	6.1	4.0	9.1	3.0	7.1	-	-	1.0	7.1	14.1	2.0	2.0	1.0	1.0
	21~30戸	205	61	19	18	25	43	7	13	-	2	7	16	33	6	10	9	6
			29.8	9.3	8.8	12.2	21.0	3.4	6.3	-	1.0	3.4	7.8	16.1	2.9	4.9	4.4	2.9
	31~50戸	416	115	66	23	51	135	36	53	1	2	14	41	55	11	12	10	7
			27.6	15.9	5.5	12.3	32.5	8.7	12.7	0.2	0.5	3.4	9.9	13.2	2.6	2.9	2.4	1.7
	51~75戸	379	74	62	29	58	156	45	49	2	-	10	34	68	15	11	7	3
			19.5	16.4	7.7	15.3	41.2	11.9	12.9	0.5	-	2.6	9.0	17.9	4.0	2.9	1.8	0.8
	76~100戸	158	32	32	16	33	69	26	27	-	2	11	11	34	3	4	5	1
			20.3	20.3	10.1	20.9	43.7	16.5	17.1	-	1.3	7.0	7.0	21.5	1.9	2.5	3.2	0.6
	101~150戸	158	27	40	11	41	75	25	25	2	-	10	16	38	3	8	6	4
			17.1	25.3	7.0	25.9	47.5	15.8	15.8	1.3	-	6.3	10.1	24.1	1.9	5.1	3.8	2.5
	151~200戸	67	13	24	9	19	34	15	18	1	-	7	12	15	1	1	3	2
		19.4	35.8	13.4	28.4	50.7	22.4	26.9	1.5	-	10.4	17.9	22.4	1.5	1.5	4.5	3.0	
201~300戸	78	8	30	19	25	46	26	22	3	1	2	11	25	2	6	7	3	
		10.3	38.5	24.4	32.1	59.0	33.3	28.2	3.8	1.3	2.6	14.1	32.1	2.6	7.7	9.0	3.8	
301~500戸	56	7	19	13	24	36	14	20	1	1	3	10	15	2	2	3	1	
		12.5	33.9	23.2	42.9	64.3	25.0	35.7	1.8	1.8	5.4	17.9	26.8	3.6	3.6	5.4	1.8	
501戸以上	37	2	18	9	22	31	18	17	4	1	7	10	17	3	3	6	1	
		5.4	48.6	24.3	59.5	83.8	48.6	45.9	10.8	2.7	18.9	27.0	45.9	8.1	8.1	16.2	2.7	
不明	35	8	4	1	3	7	3	4	2	-	1	2	2	2	1	1	-	
		22.9	11.4	2.9	8.6	20.0	8.6	11.4	5.7	-	2.9	5.7	5.7	5.7	2.9	2.9	-	

本表は、過去1年間に発生したトラブルの具体的内容についてみたものである。
 「居住者間の行為、マナー」では、「生活音」が38.0%と最も多く、次いで、「違法駐車」が19.0%、「ペット飼育」が18.1%となっている。「建物の不具合」では、「水漏れ」が18.7%と最も多く、次いで「雨漏り」が10.1%となっている。「費用負担」では、「管理費等の滞納」が23.9%となっている。

4.1 (2) トラブルの発生状況(内訳)(重複回答)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	居住者間の行為、マナー										建物の不具合						管理者	
		特にトラブルは発生していない	違法駐車	違法駐輪	ペット飼育	生活音	バルコニーの使用	共用廊下等への私物の放置	高額な維持費用を要する共用部分の利用	すでに行われている民泊に関するトラブル	専有部分の修繕等	雨漏り	水漏れ	外壁落下	その他施工不良	アフターサービスに関するもの	瑕疵担保責任に関するもの	委託管理業務の不十分な実施	
形態別	単棟型	1,370	344	221	122	204	501	160	187	13	9	52	115	226	39	43	47	22	24
			25.1	16.1	8.9	14.9	36.6	11.7	13.6	0.9	0.7	3.8	8.4	16.5	2.8	3.1	3.4	1.6	1.8
	3階建以下	26	11	3	-	2	3	-	2	-	-	-	3	6	1	-	-	-	-
			42.3	11.5	-	7.7	11.5	-	7.7	-	-	-	11.5	23.1	3.8	-	-	-	-
	4～5階建	172	51	20	15	23	41	9	14	1	-	4	20	35	6	5	4	3	4
			29.7	11.6	8.7	13.4	23.8	5.2	8.1	0.6	-	2.3	11.6	20.3	3.5	2.9	2.3	1.7	2.3
	6～10階建	627	171	90	46	93	204	59	66	-	2	22	52	104	17	19	14	11	9
			27.3	14.4	7.3	14.8	32.5	9.4	10.5	-	0.3	3.5	8.3	16.6	2.7	3.0	2.2	1.8	1.4
	11～19階建	485	102	88	52	75	212	70	85	6	5	23	37	77	15	17	19	4	8
			21.0	18.1	10.7	15.5	43.7	14.4	17.5	1.2	1.0	4.7	7.6	15.9	3.1	3.5	3.9	0.8	1.6
20階建以上	60	9	20	9	11	41	22	20	6	2	3	3	4	-	2	10	4	3	
		15.0	33.3	15.0	18.3	68.3	36.7	33.3	10.0	3.3	5.0	5.0	6.7	-	3.3	16.7	6.7	5.0	
形態別	団地型	288	44	96	32	96	135	56	67	3	-	21	54	89	10	14	11	7	9
			15.3	33.3	11.1	33.3	46.9	19.4	23.3	1.0	-	7.3	18.8	30.9	3.5	4.9	3.8	2.4	3.1
	2～3棟	189	29	50	18	57	84	31	37	1	-	11	36	52	6	10	8	6	4
			15.3	26.5	9.5	30.2	44.4	16.4	19.6	1	-	5.8	19.0	27.5	3.2	5	4.2	3.2	2.1
	4～5棟	30	6	10	3	12	16	6	12	1	-	2	4	5	1	-	1	1	2
			20.0	33.3	10.0	40.0	53.3	20.0	40.0	3.3	-	6.7	13.3	16.7	3.3	-	3.3	3.3	6.7
	6～10棟	34	4	16	4	10	15	10	3	-	-	1	4	16	-	2	1	-	2
			11.8	47.1	11.8	29.4	44.1	29.4	8.8	-	-	2.9	11.8	47.1	-	5.9	2.9	-	5.9
	11～20棟	20	5	10	3	8	9	2	5	-	-	2	4	7	1	1	1	-	1
			25.0	50.0	15.0	40.0	45.0	10.0	25.0	-	-	10.0	20.0	35.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0
21～50棟	9	-	7	4	5	6	5	8	1	-	4	4	5	1	-	-	-	-	
		-	77.8	44.4	55.6	66.7	55.6	88.9	11.1	-	44.4	44.4	55.6	11.1	-	-	-	-	
51棟以上	4	-	3	-	3	3	2	1	-	-	1	1	3	1	-	-	-	-	
		-	75.0	-	75.0	75.0	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0	75.0	25.0	-	-	-	-	
棟数不明	2	-	-	-	1	2	-	1	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	
		-	-	-	50.0	100	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	
不明	30	3	4	-	5	5	2	1	-	-	-	1	1	1	3	-	-	-	
		10.0	13.3	-	16.7	16.7	6.7	3.3	-	-	-	3.3	3.3	3.3	10.0	-	-	-	
地域別	北海道	89	27	8	2	13	30	8	11	-	1	2	7	13	4	2	1	1	-
			30.3	9.0	2.2	14.6	33.7	9.0	12.4	-	1.1	2.2	7.9	14.6	4.5	2.2	1.1	1.1	-
	東北	180	44	36	11	25	69	23	19	-	-	4	7	32	4	7	-	2	2
			24.4	20.0	6.1	13.9	38.3	12.8	10.6	-	-	2.2	3.9	17.8	2.2	3.9	-	1.1	1.1
	関東	441	91	89	57	84	187	76	87	7	7	25	52	96	16	18	27	10	11
			20.6	20.2	12.9	19.0	42.4	17.2	19.7	1.6	1.6	5.7	11.8	21.8	3.6	4.1	6.1	2.3	2.5
	北陸・中部	299	74	55	15	56	97	32	36	3	-	18	35	55	5	14	9	4	7
		24.7	18.4	5.0	18.7	32.4	10.7	12.0	1.0	-	6.0	11.7	18.4	1.7	4.7	3	1.3	2.3	
近畿	291	68	57	42	63	118	45	49	3	1	16	37	57	6	10	9	4	9	
		23.4	19.6	14.4	21.6	40.5	15.5	16.8	1.0	0.3	5.5	12.7	19.6	2.1	3.4	3.1	1.4	3.1	
中国・四国	218	48	35	13	34	79	20	28	3	-	6	17	37	9	5	7	3	3	
		22.0	16.1	6.0	15.6	36	9.2	12.8	1.4	-	2.8	7.8	17.0	4.1	2.3	3	1.4	1.4	
九州・沖縄	138	34	35	8	24	53	13	23	-	-	2	12	21	6	4	5	5	1	
		24.6	25.4	5.8	17.4	38.4	9.4	16.7	-	-	1.4	8.7	15.2	4.3	2.9	3.6	3.6	0.7	
都市圏別	東京圏	362	78	74	54	72	147	64	79	6	7	22	43	83	14	16	24	10	9
			21.5	20.4	14.9	19.9	40.6	17.7	21.8	1.7	1.9	6.1	11.9	22.9	3.9	4.4	6.6	2.8	2.5
	名古屋圏	78	19	15	5	16	19	11	12	1	-	5	9	21	1	2	4	-	1
		24.4	19.2	6.4	20.5	24.4	14.1	15.4	1.3	-	6.4	11.5	26.9	1.3	2.6	5.1	-	1.3	
京阪神圏	222	53	37	35	44	91	36	39	3	1	15	26	41	5	9	8	1	6	
		23.9	16.7	15.8	19.8	41.0	16.2	17.6	1.4	0.5	6.8	11.7	18.5	2.3	4.1	3.6	0.5	2.7	

4.1 (2) トラブルの発生状況(内訳)(重複回答)(その3)

(上段:回答数、下段:%)

	近隣関係				管理組合の運営			費用負担		管理規約		その他					不明	
	日照権	電波障害	騒音・異臭	自治会	役員の不当行為	管理組合内での深刻な意見対立	役員又は専門委員の人材不足	管理費等の滞納	管理費等の不足	議決権の設定方法	駐車場使用方法に関するトラブル	防災対策	防犯対策	プライバシー	個人情報保護法に関するトラブル	高齢者・認知症の方への対応		
全体	11 0.7	17 1.0	114 6.8	18 1.1	5 0.3	32 1.9	189 11.2	403 23.9	41 2.4	10 0.6	75 4.4	49 2.9	77 4.6	32 1.9	12 0.7	157 9.3	106 6.3	
完成年次別	昭和44年以前	- -	- 14.3	3 4.8	1 -	- 4.8	1 38.1	8 52.4	11 4.8	1 -	- -	2 9.5	4 19.0	1 4.8	- -	6 28.6	- -	
	~昭和49年	1 1.1	1 1.1	10 11.1	1 1.1	2 2.2	6 6.7	26 28.9	42 46.7	1 1.1	1 1.1	6 6.7	5 5.6	11 12.2	2 2.2	3 3.3	28 31.1	3 3.3
	~昭和54年	1 0.9	1 0.9	5 4.4	2 1.8	- -	2 1.8	35 30.7	44 38.6	4 3.5	- -	5 4.4	4 3.5	8 7.0	2 1.8	2 1.8	23 20.2	5 4.4
	~昭和59年	1 0.9	1 0.9	7 6.5	1 0.9	1 0.9	2 1.9	29 27.1	28 26.2	1 0.9	- -	4 3.7	7 6.5	4 3.7	6 5.6	2 1.9	26 24.3	4 3.7
	~平成元年	3 2.4	2 1.6	14 11.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	21 16.5	46 36.2	6 4.7	3 2.4	7 5.5	4 3.1	7 5.5	5 3.9	1 0.8	15 11.8	3 2.4
	~平成6年	1 0.5	4 1.9	14 6.6	5 2.4	- -	5 2.4	24 11.3	63 29.7	8 3.8	- -	9 4.2	9 4.2	10 4.7	4 1.9	- -	21 9.9	17 8.0
	~平成11年	- -	4 1.8	10 4.4	5 2.2	1 0.4	3 1.3	11 4.9	60 26.5	3 1.3	2 0.9	9 4.0	3 1.3	10 4.4	5 2.2	2 0.9	8 3.5	17 7.5
	~平成16年	2 0.8	- -	15 5.7	1 0.4	- -	7 2.6	12 4.5	46 17.4	6 2.3	- -	11 4.2	8 3.0	6 2.3	1 0.4	1 0.4	13 4.9	17 6.4
	~平成21年	1 0.4	3 1.2	20 7.9	1 0.4	- -	2 0.8	13 5.2	40 15.9	8 3.2	3 1.2	14 5.6	1 0.4	10 4.0	5 2.0	- -	8 3.2	11 4.4
	~平成26年	- -	1 0.8	6 4.9	- -	- -	2 1.6	2 1.6	8 6.5	- -	- -	7 5.7	2 1.6	2 1.6	- -	- -	1 0.8	9 7.3
	平成27年以降	- -	- -	7 9.0	- -	- -	1 1.3	1 1.3	4 5.1	- -	- -	3 3.8	- -	2 2.6	- -	- -	1 1.3	3 3.8
	不明	1 1.4	- -	3 4.1	- -	- -	- -	7 9.6	11 15.1	3 4.1	1 1.4	- -	4 5.5	3 4.1	1 1.4	1 1.4	7 9.6	17 23.3
	総戸数規模別	20戸以下	- -	- 3.0	3 -	- -	- -	7 7.1	10 10.1	2 2.0	- -	- -	2 2.0	4 4.0	1 1.0	- -	5 5.1	9 9.1
		21~30戸	- -	1 0.5	7 3.4	- -	- -	4 2.0	17 8.3	32 15.6	7 3.4	1 0.5	7 3.4	9 4.4	3 1.5	1 0.5	9 4.4	19 9.3
31~50戸		5 1.2	4 1.0	29 7.0	4 1.0	- -	6 1.4	33 7.9	82 19.7	11 2.6	3 0.7	17 4.1	3 0.7	11 2.6	8 1.9	2 0.5	27 6.5	22 5.3
51~75戸		1 0.3	5 1.3	22 5.8	4 1.1	- -	4 1.1	35 9.2	94 24.8	5 1.3	2 0.5	15 4.0	7 1.8	17 4.5	4 1.1	2 0.5	29 7.7	25 6.6
76~100戸		- -	4 2.5	11 7.0	3 1.9	1 0.6	3 1.9	13 8.2	45 28.5	4 2.5	1 0.6	4 2.5	3 1.9	7 4.4	- -	1 0.6	16 10.1	7 4.4
101~150戸		2 1.3	- -	11 7.0	2 1.3	1 0.6	5 3.2	22 13.9	48 30.4	6 3.8	- -	8 5.1	10 6.3	9 5.7	5 3.2	1 0.6	19 12.0	4 2.5
151~200戸		1 1.5	- -	2 3.0	- -	- -	1 1.5	7 10.4	17 25.4	- -	1 1.5	3 4.5	2 3.0	3 4.5	1 1.5	1 1.5	10 14.9	3 4.5
201~300戸		- -	3 3.8	4 5.1	3 3.8	- -	2 2.6	27 34.6	31 39.7	3 3.8	1 1.3	10 12.8	6 7.7	9 11.5	6 7.7	3 3.8	15 19.2	2 2.6
301~500戸		- -	- -	11 19.6	2 3.6	2 3.6	4 7.1	12 21.4	22 39.3	2 3.6	1 1.8	6 10.7	5 8.9	3 5.4	3 5.4	1 1.8	17 30.4	2 3.6
501戸以上		1 2.7	- -	12 32.4	- -	- -	3 8.1	14 37.8	19 51.4	1 2.7	- -	3 8.1	3 8.1	5 13.5	1 2.7	- -	8 21.6	- -
不明		1 2.9	- -	2 5.7	- -	1 2.9	- -	2 5.7	3 8.6	- -	- -	2 5.7	1 2.9	- -	- -	- -	2 5.7	13 37.1

4.1 (2) トラブルの発生状況(内訳)(重複回答)(その4)

(上段:回答数、下段:%)

	近隣関係				管理組合の運営			費用負担		管理規約		その他					不明	
	日照権	電波障害	騒音・異臭	自治会	役員 の 不 当 行 為	管理 組 合 内 で の 深 刻 な 意 見 対 立	役員 又 は 専 門 委 員 の 人 材 不 足	管理 費 等 の 滞 納	管理 費 等 の 不 足	議 決 権 の 設 定 方 法	駐 車 場 使 用 方 法 に 関 す る ト ラ ブ ル	防 災 対 策	防 犯 対 策	プ ラ イ バ シ ー	個 人 情 報 保 護 法 に 関 す る ト ラ ブ ル	高 齢 者 ・ 認 知 症 の 方 へ の 対 応		
形態別	単棟型	6	12	82	12	4	22	131	296	32	8	51	31	55	26	9	102	82
		0.4	0.9	6.0	0.9	0.3	1.6	9.6	21.6	2.3	0.6	3.7	2.3	4.0	1.9	0.7	7.4	6.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1	1	-	1	-	-	1	1
		-	-	-	-	-	-	-	15.4	3.8	3.8	3.8	-	3.8	-	-	3.8	3.8
	4～5階建	1	1	11	1	1	3	17	40	2	-	3	5	6	2	-	11	13
		0.6	0.6	6.4	0.6	0.6	1.7	9.9	23.3	1.2	-	1.7	2.9	3.5	1.2	-	6.4	7.6
	6～10階建	2	6	33	7	2	9	62	130	16	4	21	13	26	10	3	50	40
		0.3	1.0	5.3	1.1	0.3	1.4	9.9	20.7	2.6	0.6	3.3	2.1	4.1	1.6	0.5	8.0	6.4
	11～19階建	2	5	34	4	-	8	46	114	12	2	21	11	20	11	6	36	27
		0.4	1.0	7.0	0.8	-	1.6	9.5	23.5	2.5	0.4	4.3	2.3	4.1	2.3	1.2	7.4	5.6
	20階建以上	1	-	4	-	1	2	6	8	1	1	5	2	2	3	-	4	1
		1.7	-	6.7	-	1.7	3.3	10.0	13.3	1.7	1.7	8.3	3.3	3.3	5.0	-	6.7	1.7
	団地型	4	5	31	6	1	10	57	104	9	2	23	18	22	6	3	55	10
		1.4	1.7	10.8	2.1	0.3	3.5	19.8	36.1	3.1	0.7	8.0	6.3	7.6	2.1	1.0	19.1	3.5
	2～3棟	2	3	13	5	1	5	29	57	7	1	13	11	10	4	3	27	8
		1.1	1.6	6.9	2.6	1	2.6	15.3	30.2	3.7	1	6.9	5.8	5	2.1	1.6	14.3	4.2
	4～5棟	-	1	5	-	-	-	4	9	1	-	4	3	2	1	-	9	1
		-	3.3	16.7	-	-	-	13.3	30.0	3.3	-	13.3	10.0	6.7	3.3	-	30.0	3.3
	6～10棟	-	-	5	1	-	2	10	17	-	1	3	1	5	1	-	10	-
		-	-	14.7	2.9	-	5.9	29.4	50.0	-	2.9	8.8	2.9	14.7	2.9	-	29.4	-
11～20棟	-	-	2	-	-	1	7	9	1	-	1	3	5	-	-	3	1	
	-	-	10.0	-	-	5.0	35.0	45.0	5.0	-	5.0	15.0	25.0	-	-	15.0	5.0	
21～50棟	-	-	4	-	-	2	7	6	-	-	1	-	-	-	-	3	-	
	-	-	44.4	-	-	22.2	77.8	66.7	-	-	11.1	-	-	-	-	33.3	-	
51棟以上	2	1	2	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-	-	2	-	
	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-	100	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0	-	
棟数不明	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
不明	1	-	1	-	-	-	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	14	
	3.3	-	3.3	-	-	-	3.3	10.0	-	-	3.3	-	-	-	-	-	46.7	
地域別	北海道	-	2	6	-	2	1	12	17	1	-	1	1	6	1	-	7	4
		-	2.2	6.7	-	2.2	1.1	13.5	19.1	1.1	-	1.1	1.1	6.7	1.1	-	7.9	4.5
	東北	2	3	11	2	-	2	12	50	1	-	9	4	4	2	1	11	18
		1.1	1.7	6.1	1.1	-	1.1	6.7	27.8	0.6	-	5.0	2.2	2.2	1.1	0.6	6.1	10.0
	関東	5	5	36	7	2	6	72	128	17	4	16	15	25	9	3	46	22
		1.1	1.1	8.2	1.6	0.5	1.4	16.3	29.0	3.9	0.9	3.6	3.4	5.7	2.0	0.7	10.4	5.0
	北陸・中部	3	3	28	2	-	9	29	73	9	3	14	11	11	9	3	35	20
		1.0	1.0	9.4	0.7	-	3	9.7	24.4	3	1.0	4.7	3.7	3.7	3	1.0	11.7	6.7
	近畿	-	2	20	2	-	8	36	79	4	1	17	14	19	6	2	32	8
		-	0.7	6.9	0.7	-	2.7	12.4	27.1	1.4	0.3	5.8	4.8	6.5	2.1	0.7	11.0	2.7
	中国・四国	-	2	10	5	1	3	11	33	6	-	11	4	7	4	2	13	18
		-	0.9	4.6	2.3	0.5	1.4	5.0	15.1	2.8	-	5.0	1.8	3	1.8	0.9	6.0	8.3
	九州・沖縄	-	-	2	-	-	3	14	16	1	2	7	-	3	1	1	11	7
		-	-	1.4	-	-	2.2	10.1	11.6	0.7	1.4	5.1	-	2.2	0.7	0.7	8.0	5.1
都市圏別	東京圏	5	4	30	6	2	6	65	103	15	3	13	14	23	7	3	43	17
		1.4	1.1	8.3	1.7	0.6	1.7	18.0	28.5	4.1	0.8	3.6	3.9	6.4	1.9	0.8	11.9	4.7
	名古屋圏	1	-	7	1	-	5	8	20	-	-	2	2	4	1	1	8	5
		1.3	-	9.0	1.3	-	6.4	10.3	25.6	-	-	2.6	2.6	5.1	1.3	1.3	10.3	6.4
京阪神圏	-	2	16	-	-	5	33	57	1	1	14	12	19	5	2	28	7	
	-	0.9	7.2	-	-	2.3	14.9	25.7	0.5	0.5	6.3	5.4	8.6	2.3	0.9	12.6	3.2	

4.1 トラブルを処理した際の手段（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	訴訟によった	民事調停によった	国に相談した	地方公共団体に相談した	マンション管理センターに相談した	マンション管理業協会に相談した	マンション管理業者に相談した	弁護士に相談した	マンション管理士に相談した	管理組合内で話し合った	当事者間で話し合った	その他	不明	
全体	1,191	58	9	1	12	10	12	554	121	35	702	231	95	103	
		4.9	0.8	0.1	1.0	0.8	1.0	46.5	10.2	2.9	58.9	19.4	8.0	8.6	
完成年次別	昭和44年以前	19	2	1	-	1	-	6	4	1	13	8	2	2	
			10.5	5.3	-	5.3	-	31.6	21.1	5.3	68.4	42.1	10.5	10.5	
	～昭和49年	76	9	1	-	2	3	1	19	24	8	52	19	3	7
			11.8	1.3	-	2.6	3.9	1.3	25.0	31.6	10.5	68.4	25.0	3.9	9.2
	～昭和54年	89	6	1	-	1	2	2	33	17	2	56	27	6	7
			6.7	1.1	-	1.1	2.2	2.2	37.1	19.1	2.2	62.9	30.3	6.7	7.9
	～昭和59年	80	5	-	-	-	2	-	30	11	4	53	21	11	6
			6.3	-	-	-	2.5	-	37.5	13.8	5.0	66.3	26.3	13.8	7.5
	～平成元年	99	7	2	-	1	1	-	46	12	8	52	24	11	13
			7.1	2.0	-	1.0	1.0	-	46.5	12.1	8.1	52.5	24.2	11.1	13.1
	～平成6年	146	10	-	-	2	-	-	86	17	3	81	36	9	5
			6.8	-	-	1.4	-	-	58.9	11.6	2.1	55.5	24.7	6.2	3.4
	～平成11年	155	5	3	-	2	-	2	74	11	2	90	26	13	15
			3.2	1.9	-	1.3	-	1.3	47.7	7.1	1.3	58.1	16.8	8.4	9.7
～平成16年	176	6	-	-	-	1	1	92	4	2	99	25	14	12	
		3.4	-	-	-	0.6	0.6	52.3	2.3	1.1	56.3	14.2	8.0	6.8	
～平成21年	178	4	1	-	2	-	2	93	14	2	103	28	10	13	
		2.2	0.6	-	1.1	-	1.1	52.2	7.9	1.1	57.9	15.7	5.6	7.3	
～平成26年	78	1	-	-	-	-	-	39	2	1	49	7	3	9	
		1.3	-	-	-	-	-	50.0	2.6	1.3	62.8	9.0	3.8	11.5	
平成27年以降	57	-	-	-	-	1	1	24	1	1	34	5	8	7	
		-	-	-	-	1.8	1.8	42.1	1.8	1.8	59.6	8.8	14.0	12.3	
不明	38	3	-	1	1	-	2	12	4	1	20	5	5	7	
		7.9	-	2.6	2.6	-	5.3	31.6	10.5	2.6	52.6	13.2	13.2	18.4	
総戸数規模別	20戸以下	46	1	1	1	1	-	22	4	3	24	9	1	4	
			2.2	2.2	2.2	2.2	-	47.8	8.7	6.5	52.2	19.6	2.2	8.7	
	21～30戸	125	5	-	-	1	-	3	58	10	2	69	27	10	10
			4.0	-	-	0.8	-	2.4	46.4	8.0	1.6	55.2	21.6	8.0	8.0
	31～50戸	279	11	1	-	3	1	3	127	15	2	153	49	27	26
			3.9	0.4	-	1.1	0.4	1.1	45.5	5.4	0.7	54.8	17.6	9.7	9.3
	51～75戸	280	14	1	-	1	2	2	142	14	6	160	48	21	26
			5.0	0.4	-	0.4	0.7	0.7	50.7	5.0	2.1	57.1	17.1	7.5	9.3
	76～100戸	119	8	2	-	2	1	1	61	17	7	76	20	11	7
			6.7	1.7	-	1.7	0.8	0.8	51.3	14.3	5.9	63.9	16.8	9.2	5.9
	101～150戸	127	6	1	-	-	3	3	57	20	4	76	19	6	12
			4.7	0.8	-	-	2.4	2.4	44.9	15.7	3.1	59.8	15.0	4.7	9.4
151～200戸	51	2	-	-	2	-	-	19	4	2	34	14	2	4	
		3.9	-	-	3.9	-	-	37.3	7.8	3.9	66.7	27.5	3.9	7.8	
201～300戸	68	5	1	-	1	-	-	31	11	2	47	16	4	7	
		7.4	1.5	-	1.5	-	-	45.6	16.2	2.9	69.1	23.5	5.9	10.3	
301～500戸	47	2	2	-	1	-	-	19	10	4	31	13	5	3	
		4.3	4.3	-	2.1	-	-	40.4	21.3	8.5	66.0	27.7	10.6	6.4	
501戸以上	35	4	-	-	-	2	-	14	16	3	25	15	5	1	
		11.4	-	-	-	5.7	-	40.0	45.7	8.6	71.4	42.9	14.3	2.9	
不明	14	-	-	-	-	1	-	4	-	-	7	1	3	3	
		-	-	-	-	7.1	-	28.6	-	-	50.0	7.1	21.4	21.4	

本表は、過去1年間に発生したトラブルの処理手段についてみたものである。
 「管理組合内で話し合った」が58.9%と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が46.5%、「当事者間で話し合った」が19.4%となっている。

4.1 トラブルを処理した際の手段（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	訴訟によった	民事調停によった	国に相談した	地方公共団体に相談した	マンション管理センターに相談した	マンション管理業協会に相談した	マンション管理業者に相談した	弁護士に相談した	マンション管理士に相談した	管理組合内で話し合った	当事者間で話し合った	その他	不明	
形態別	単棟型	944	45 4.8	6 0.6	1 0.1	10 1.1	5 0.5	12 1.3	456 48.3	78 8.3	24 2.5	541 57.3	168 17.8	69 7.3	82 8.7	
	3階建以下	14	-	-	-	-	-	-	10 71.4	-	-	5 35.7	1 7.1	-	1 7.1	
	4～5階建	108	2 1.9	-	1 0.9	3 2.8	-	-	45 41.7	4 3.7	6 5.6	60 55.6	23 21.3	8 7.4	15 13.9	
	6～10階建	416	18 4.3	4 1.0	-	5 1.2	3 0.7	8 1.9	198 47.6	36 8.7	5 1.2	225 54.1	72 17.3	35 8.4	35 8.4	
	11～19階建	356	25 7.0	1 0.3	-	-	2 0.6	4 1.1	173 48.6	28 7.9	12 3.4	216 60.7	63 17.7	24 6.7	30 8.4	
	20階建以上	50	-	1 2.0	-	2 4.0	-	-	30 60.0	10 20.0	1 2.0	35 70.0	9 18.0	2 4.0	1 2.0	
	団地型	234	12 5.1	3 1.3	-	2 0.9	5 2.1	-	95 40.6	42 17.9	11 4.7	154 65.8	61 26.1	25 10.7	19 8.1	
	2～3棟	152	5 3.3	2 1.3	-	1 0.7	1 0.7	-	72 47.4	18 11.8	6 3.9	95 62.5	26 17.1	12 7.9	16 10.5	
	4～5棟	23	3 13.0	-	-	-	2 8.7	-	8 34.8	5 21.7	2 8.7	13 56.5	8 34.8	4 17.4	1 4.3	
	6～10棟	30	2 6.7	1 3.3	-	1 3.3	1 3.3	-	10 33.3	8 26.7	2 6.7	23 76.7	12 40.0	5 16.7	-	
	11～20棟	14	-	-	-	-	-	-	2 14.3	4 28.6	1 7.1	9 64.3	8 57.1	2 14.3	2 14.3	
	21～50棟	9	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	5 55.6	-	8 88.9	4 44.4	1 11.1	-	
	51棟以上	4	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	4 100	1 25.0	1 25.0	-	
	棟数不明	2	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	2 100	2 100	-	-	
	不明	13	1 7.7	-	-	-	-	-	3 23.1	1 7.7	-	7 53.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4	
	地域別	北海道	58	2 3.4	3 5.2	-	1 1.7	-	1 1.7	19 32.8	7 12.1	1 1.7	32 55.2	8 13.8	7 12.1	3 5.2
		東北	118	8 6.8	-	-	-	1 0.8	1 0.8	57 48.3	10 8.5	4 3.4	64 54.2	25 21.2	11 9.3	12 10.2
		関東	328	25 7.6	2 0.6	1 0.3	5 1.5	5 1.5	6 1.8	147 44.8	50 15.2	20 6.1	214 65.2	76 23.2	23 7.0	20 6.1
		北陸・中部	205	11 5.4	1 0.5	-	5 2.4	2 1.0	-	105 51.2	18 8.8	2 1.0	107 52.2	41 20.0	16 7.8	23 11.2
近畿		215	5 2.3	2 0.9	-	1 0.5	1 0.5	2 0.9	97 45.1	15 7.0	4 1.9	130 60.5	37 17.2	15 7.0	24 11.2	
中国・四国		152	4 2.6	1 0.7	-	-	1 0.7	1 0.7	78 51.3	9 5.9	1 0.7	86 56.6	22 14.5	14 9.2	12 7.9	
九州・沖縄		97	3 3.1	-	-	-	-	1 1.0	43 44.3	9 9.3	2 2.1	56 57.7	19 19.6	7 7.2	7 7.2	
都市圏別	東京圏	267	20 7.5	2 0.7	1 0.4	4 1.5	4 1.5	6 2.2	109 40.8	46 17.2	18 6.7	185 69.3	67 25.1	20 7.5	14 5.2	
	名古屋圏	54	5 9.3	-	-	1 1.9	1 1.9	-	22 40.7	7 13.0	-	32 59.3	12 22.2	2 3.7	9 16.7	
	京阪神圏	162	3 1.9	1 0.6	-	1 0.6	1 0.6	2 1.2	72 44.4	10 6.2	3 1.9	98 60.5	33 20.4	10 6.2	16 9.9	

4.2 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	区分所有者の高齢化	居住者の高齢化	賃貸住戸の増加	所有者不明住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模な災害による建物の損壊	居住ルールを守らない居住者の増加	外国人居住者とのコミュニケーション	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明	
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全体	1,688	896	748	270	41	45	260	526	457	456	469	152	302	284	70	21	40	129	128	
		53.1	44.3	16.0	2.4	2.7	15.4	31.2	27.1	27.0	27.8	9.0	17.9	16.8	4.1	1.2	2.4	7.6	7.6	
完成年次別	昭和44年以前	21	17	10	5	1	1	5	4	12	7	4	8	8	6	2	-	1	-	2
			81.0	47.6	23.8	4.8	4.8	23.8	19.0	57.1	33.3	19.0	38.1	38.1	28.6	9.5	-	4.8	-	9.5
	～昭和49年	90	71	62	33	7	3	25	23	52	37	17	25	22	24	12	1	4	-	5
			78.9	68.9	36.7	7.8	3.3	27.8	25.6	57.8	41.1	18.9	27.8	24.4	26.7	13.3	1.1	4.4	-	5.6
	～昭和54年	114	97	74	30	2	7	21	34	55	44	26	35	26	15	12	2	4	1	5
			85.1	64.9	26.3	1.8	6.1	18.4	29.8	48.2	38.6	22.8	30.7	22.8	13.2	10.5	1.8	3.5	0.9	4.4
	～昭和59年	107	81	71	24	2	3	16	29	54	42	33	11	17	23	8	1	1	4	4
			75.7	66.4	22.4	1.9	2.8	15.0	27.1	50.5	39.3	30.8	10.3	15.9	21.5	7.5	0.9	0.9	3.7	3.7
	～平成元年	127	92	71	26	3	1	26	37	49	40	33	11	21	20	3	1	2	2	5
			72.4	55.9	20.5	2.4	0.8	20.5	29.1	38.6	31.5	26.0	8.7	16.5	15.7	2.4	0.8	1.6	1.6	3.9
	～平成6年	212	135	121	47	6	4	40	78	68	66	59	21	44	34	7	3	2	7	12
			63.7	57.1	22.2	2.8	1.9	18.9	36.8	32.1	31.1	27.8	9.9	20.8	16.0	3.3	1.4	0.9	3.3	5.7
	～平成11年	226	123	98	26	5	7	31	79	50	63	62	17	38	31	7	2	5	17	13
			54.4	43.4	11.5	2.2	3.1	13.7	35.0	22.1	27.9	27.4	7.5	16.8	13.7	3.1	0.9	2.2	7.5	5.8
～平成16年	265	124	111	24	6	4	36	98	47	56	72	8	46	47	6	4	11	21	16	
		46.8	41.9	9.1	2.3	1.5	13.6	37.0	17.7	21.1	27.2	3.0	17.4	17.7	2.3	1.5	4.2	7.9	6.0	
～平成21年	252	84	72	24	4	8	38	77	29	42	101	5	39	37	4	4	5	34	23	
		33.3	28.6	9.5	1.6	3.2	15.1	30.6	11.5	16.7	40.1	2.0	15.5	14.7	1.6	1.6	2.0	13.5	9.1	
～平成26年	123	21	19	14	3	5	10	33	11	26	33	3	17	14	2	1	2	25	16	
		17.1	15.4	11.4	2.4	4.1	8.1	26.8	8.9	21.1	26.8	2.4	13.8	11.4	1.6	0.8	1.6	20.3	13.0	
平成27年以降	78	15	14	8	1	2	6	18	9	17	16	3	13	27	6	1	1	16	9	
		19.2	17.9	10.3	1.3	2.6	7.7	23.1	11.5	21.8	20.5	3.8	16.7	34.6	7.7	1.3	1.3	20.5	11.5	
不明	73	36	25	9	1	-	6	16	21	16	13	5	11	6	1	1	2	2	18	
		49.3	34.2	12.3	1.4	-	8.2	21.9	28.8	21.9	17.8	6.8	15.1	8.2	1.4	1.4	2.7	2.7	24.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	57	31	15	-	1	9	42	28	17	36	6	19	6	2	-	2	6	7
			57.6	31.3	15.2	-	1.0	9.1	42.4	28.3	17.2	36.4	6.1	19.2	6.1	2.0	-	2.0	6.1	7.1
	21～30戸	205	105	85	32	5	7	14	66	53	50	59	21	38	26	7	4	7	25	16
			51.2	41.5	15.6	2.4	3.4	6.8	32.2	25.9	24.4	28.8	10.2	18.5	12.7	3.4	2.0	3.4	12.2	7.8
	31～50戸	416	216	175	63	12	7	57	139	100	116	116	35	71	61	8	4	8	35	27
			51.9	42.1	15.1	2.9	1.7	13.7	33.4	24.0	27.9	27.9	8.4	17.1	14.7	1.9	1.0	1.9	8.4	6.5
	51～75戸	379	191	157	60	11	10	63	117	83	99	110	30	67	58	11	5	8	33	32
			50.4	41.4	15.8	2.9	2.6	16.6	30.9	21.9	26.1	29.0	7.9	18	15.3	2.9	1.3	2.1	8.7	8
	76～100戸	158	92	83	15	3	4	30	45	48	42	37	18	28	32	5	2	3	7	10
			58.2	52.5	9.5	1.9	2.5	19.0	28.5	30.4	26.6	23.4	11.4	17.7	20.3	3.2	1.3	1.9	4.4	6.3
	101～150戸	158	82	77	28	1	3	30	47	55	43	47	13	30	27	6	2	5	10	9
			51.9	48.7	17.7	0.6	1.9	19.0	29.7	34.8	27.2	29.7	8.2	19.0	17.1	3.8	1.3	3.2	6.3	5.7
	151～200戸	67	35	37	15	3	4	14	20	20	21	13	6	13	16	5	-	-	6	5
		52.2	55.2	22.4	4.5	6.0	20.9	29.9	29.9	31.3	19.4	9.0	19.4	23.9	7.5	-	-	9.0	7.5	
201～300戸	78	53	41	16	1	3	16	21	29	26	23	12	13	22	12	2	3	1	3	
		67.9	52.6	20.5	1.3	3.8	20.5	26.9	37.2	33.3	29.5	15.4	16.7	28.2	15.4	2.6	3.8	1.3	3.8	
301～500戸	56	32	34	12	1	4	13	13	21	23	10	6	9	20	8	1	1	1	2	
		57.1	60.7	21.4	1.8	7.1	23.2	23.2	37.5	41.1	17.9	10.7	16.1	35.7	14.3	1.8	1.8	1.8	3.6	
501戸以上	37	22	20	13	4	2	12	9	15	13	12	4	11	14	6	1	2	-	5	
		59.5	54.1	35.1	10.8	5.4	32.4	24.3	40.5	35.1	32.4	10.8	29.7	37.8	16.2	2.7	5.4	-	13.5	
不明	35	11	8	1	-	-	2	7	5	6	6	1	3	2	-	-	1	5	12	
		31.4	22.9	2.9	-	-	5.7	20.0	14.3	17.1	17.1	2.9	8.6	5.7	-	-	2.9	14.3	34.3	

本表は、管理組合を運営していく上での将来の不安な点についてみたものである。

全体では、「区分所有者の高齢化」が53.1%と最も多く、次いで「居住者の高齢化」が44.3%、「修繕積立金の不足」が31.2%、「大規模修繕工事の実施」が27.8%となっている。

4.2 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	区分所有者の高齢化	居住者の高齢化	賃貸住戸の増加	所有者不明住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模な災害による建物の損壊	居住ルールを守らない居住者の増加	外国人居住者とのコミュニケーション	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明	
形態別	単棟型	1,370	706	573	217	34	37	200	439	352	363	398	114	239	225	51	18	30	116	98
			51.5	41.8	15.8	2.5	2.7	14.6	32.0	25.7	26.5	29.1	8.3	17.4	16.4	3.7	1.3	2.2	8.5	7.2
	3階建以下	26	14	10	4	1	-	1	8	6	5	6	2	-	1	-	-	1	3	1
			53.8	38.5	15.4	3.8	-	3.8	30.8	23.1	19.2	23.1	7.7	-	3.8	-	-	3.8	11.5	3.8
	4～5階建	172	103	84	30	6	4	19	64	56	42	56	17	30	16	6	-	9	10	16
			59.9	48.8	17.4	3.5	2.3	11.0	37.2	32.6	24.4	32.6	9.9	17.4	9.3	3.5	-	5.2	5.8	9.3
	6～10階建	627	340	265	88	15	11	97	206	153	153	173	57	114	97	12	9	11	56	45
			54.2	42.3	14.0	2.4	1.8	15.5	32.9	24.4	24.4	27.6	9.1	18.2	15.5	1.9	1.4	1.8	8.9	7.2
	11～19階建	485	224	187	82	10	16	75	139	122	145	142	38	88	90	24	8	7	45	33
			46.2	38.6	16.9	2.1	3.3	15.5	28.7	25.2	29.9	29.3	7.8	18.1	18.6	4.9	1.6	1.4	9.3	6.8
	20階建以上	60	25	27	13	2	6	8	22	15	18	21	-	7	21	9	1	2	2	3
			41.7	45.0	21.7	3.3	10.0	13.3	36.7	25.0	30.0	35.0	-	11.7	35.0	15.0	1.7	3.3	3.3	5.0
	団地型	288	181	167	51	7	8	59	84	100	90	68	37	60	57	19	3	9	11	17
			62.8	58.0	17.7	2.4	2.8	20.5	29.2	34.7	31.3	23.6	12.8	20.8	19.8	6.6	1.0	3.1	3.8	5.9
	2～3棟	189	112	105	25	3	4	37	59	54	55	41	22	35	39	9	3	4	9	11
			59.3	55.6	13.2	1.6	2.1	19.6	31.2	28.6	29	21.7	11.6	18.5	20.6	4.8	1.6	2.1	4.8	5.8
	4～5棟	30	22	14	10	1	2	7	11	13	12	12	6	8	7	2	-	2	1	1
			73.3	46.7	33.3	3.3	6.7	23.3	36.7	43.3	40.0	40.0	20.0	26.7	23.3	6.7	-	6.7	3.3	3.3
	6～10棟	34	25	26	9	-	2	6	10	16	10	11	6	6	3	4	-	1	-	2
		73.5	76.5	26.5	-	5.9	17.6	29.4	47.1	29.4	32.4	17.6	17.6	8.8	11.8	-	2.9	-	5.9	
11～20棟	20	12	12	2	2	-	3	2	10	5	2	2	6	3	2	-	1	1	2	
		60.0	60.0	10.0	10.0	-	15.0	10.0	50.0	25.0	10.0	10.0	30.0	15.0	10.0	-	5.0	5.0	10.0	
21～50棟	9	7	5	3	-	-	4	1	5	4	1	1	4	3	2	-	1	-	1	
		77.8	55.6	33.3	-	-	44.4	11.1	55.6	44.4	11.1	11.1	44.4	33.3	22.2	-	11.1	-	11.1	
51棟以上	4	2	4	1	1	-	2	1	2	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	
		50.0	100	25.0	25.0	-	50.0	25.0	50.0	75.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
棟数不明	2	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
		50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
不明	30	9	8	2	-	-	1	3	5	3	3	1	3	2	-	-	1	2	13	
		30.0	26.7	6.7	-	-	3.3	10.0	16.7	10.0	10.0	3.3	10.0	6.7	-	-	3.3	6.7	43.3	
地域別	北海道	89	57	43	9	1	-	8	24	40	33	22	8	14	10	-	-	1	8	3
			64.0	48.3	10.1	1.1	-	9.0	27.0	44.9	37.1	24.7	9.0	15.7	11.2	-	-	1.1	9.0	3.4
	東北	180	95	72	21	5	5	36	67	49	46	70	13	15	23	-	4	2	17	15
			52.8	40.0	11.7	2.8	2.8	20.0	37.2	27.2	25.6	38.9	7.2	8.3	12.8	-	2.2	1.1	9.4	8.3
	関東	441	247	211	95	15	17	79	146	136	135	116	55	95	99	39	9	14	29	32
			56.0	47.8	21.5	3.4	3.9	17.9	33.1	30.8	30.6	26.3	12.5	21.5	22.4	8.8	2.0	3.2	6.6	7.3
	北陸・中部	299	153	132	42	5	6	45	97	77	73	78	21	46	51	9	3	8	24	21
			51.2	44.1	14.0	1.7	2.0	15.1	32.4	25.8	24.4	26.1	7.0	15.4	17.1	3	1.0	2.7	8.0	7.0
近畿	291	142	131	49	7	9	46	83	78	69	81	30	56	45	16	1	6	22	21	
		48.8	45.0	16.8	2.4	3.1	15.8	28.5	26.8	23.7	27.8	10.3	19.2	15.5	5.5	0.3	2.1	7.6	7.2	
中国・四国	218	98	78	25	4	2	26	56	40	53	56	7	43	29	2	1	5	22	21	
		45.0	35.8	11.5	1.8	0.9	11.9	25.7	18.3	24.3	25.7	3	19.7	13.3	0.9	0.5	2.3	10.1	9.6	
九州・沖縄	138	94	69	25	4	5	16	45	36	42	41	14	26	27	4	3	3	5	4	
		68.1	50.0	18.1	2.9	3.6	11.6	32.6	26.1	30.4	29.7	10.1	18.8	19.6	2.9	2.2	2.2	3.6	2.9	
都市圏別	東京圏	362	210	171	74	11	13	62	118	117	111	92	50	79	78	33	7	14	22	26
			58.0	47.2	20.4	3.0	3.6	17.1	32.6	32.3	30.7	25.4	13.8	21.8	21.5	9.1	1.9	3.9	6.1	7.2
	名古屋圏	78	38	35	7	-	1	8	22	20	17	15	5	18	12	4	2	1	8	7
		48.7	44.9	9.0	-	1.3	10.3	28.2	25.6	21.8	19.2	6.4	23.1	15.4	5.1	2.6	1.3	10.3	9.0	
京阪神圏	222	113	94	39	7	9	32	55	63	54	58	29	43	38	16	1	5	15	18	
		50.9	42.3	17.6	3.2	4.1	14.4	24.8	28.4	24.3	26.1	13.1	19.4	17.1	7.2	0.5	2.3	6.8	8.1	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「区分所有者の高齢化」は、単棟型が51.5%、団地型が62.8%と団地型が高くなっている。また、「理事の選任が困難」の割合は、単棟型が25.7%、団地型が34.7%と団地型が高くなっている。さらに、「管理費等の未払いの増加」の割合は、単棟型が14.6%、団地型が20.5%と団地型が高くなっている。一方、「大規模修繕工事の実施」は単棟型が29.1%、団地型が23.6%で、単棟型が高くなっている。

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1 世帯主の年齢

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不 明
全 体	3,211	4	12	211	608	779	866	620	92	19
	100	0.1	0.4	6.6	18.9	24.3	27.0	19.3	2.9	0.6

本表は、世帯主の年齢についてみたものである。

「60歳代」が27.0%と最も多く、次いで「50歳代」が24.3%、「70歳代」が19.3%、「40歳代」が18.9%となっている。

2 マンションの取得方法

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	新築で 購入	中古で購 入	再開発 (地権者 等)	その他 (相続 等)	不 明
全 体	3,211	2,001	1,127	18	42	23
	100	62.3	35.1	0.6	1.3	0.7

本表は、マンションの取得方法についてみたものである。

「新築で購入」が62.3%、「中古で購入」が35.1%となっている。

3 マンションの取得時期

(上段：回答数、下段：%)

		合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明
全体		3,211	6	26	82	139	164	297	422	527	580	498	311	159
		100	0.2	0.8	2.6	4.3	5.1	9.2	13.1	16.4	18.1	15.5	9.7	5.0
地域別	北海道	165	1	1	-	13	20	22	22	28	19	23	11	5
		100.0	0.6	0.6	-	7.9	12.1	13.3	13.3	17.0	11.5	13.9	6.7	3.0
	東北	372	-	1	5	3	19	32	51	77	73	66	33	12
		100.0	-	0.3	1.3	0.8	5.1	8.6	13.7	20.7	19.6	17.7	8.9	3.2
	関東	816	3	11	29	51	47	72	91	114	148	132	79	39
		100.0	0.4	1.3	3.6	6.3	5.8	8.8	11.2	14.0	18.1	16.2	9.7	4.8
	北陸・中部	547	-	4	14	17	15	44	71	106	113	80	61	22
		100.0	-	0.7	2.6	3.1	2.7	8.0	13.0	19.4	20.7	14.6	11.2	4.0
	近畿	565	1	6	19	30	26	58	74	81	92	78	67	33
		100.0	0.2	1.1	3.4	5.3	4.6	10.3	13.1	14.3	16.3	13.8	11.9	5.8
	中国・四国	437	1	-	6	13	16	35	68	90	90	70	30	18
		100.0	0.2	-	1.4	3.0	3.7	8.0	15.6	20.6	20.6	16.0	6.9	4.1
	九州・沖縄	272	-	3	8	11	18	31	42	29	44	47	29	10
		100.0	-	1.1	2.9	4.0	6.6	11.4	15.4	10.7	16.2	17.3	10.7	3.7
	不明	37	-	-	1	1	3	3	3	2	1	2	1	20
		100.0	-	-	2.7	2.7	8.1	8.1	8.1	5.4	2.7	5.4	2.7	54.1
都市圏別	東京圏	673	3	11	26	49	44	53	76	99	106	106	68	32
		100.0	0.4	1.6	3.9	7.3	6.5	7.9	11.3	14.7	15.8	15.8	10.1	4.8
	名古屋圏	146	-	3	11	9	6	16	10	22	25	19	19	6
		100.0	-	2.1	7.5	6.2	4.1	11.0	6.8	15.1	17.1	13.0	13.0	4.1
	京阪神圏	426	1	6	15	23	21	31	58	58	64	70	54	25
		100.0	0.2	1.4	3.5	5.4	4.9	7.3	13.6	13.6	15.0	16.4	12.7	5.9

本表は、マンションの取得時期についてみたものである。

全体では、「平成17年～21年」が18.1%と最も多く、次いで「平成12年～16年」が16.4%となっている。

3 マンションの完成年次

(上段：回答数、下段：%)

		合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明
全体		3,211	33	144	192	212	256	384	426	529	456	234	137	208
		100	1.0	4.5	6.0	6.6	8.0	12.0	13.3	16.5	14.2	7.3	4.3	6.5

本表は、マンションの完成年次についてみたものである。

「平成12年～16年」が16.5%と最も多く、次いで「平成17年～21年」が14.2%となっている。

4 入居前の住居形態

(上段：回答数、下段：%)

		合計	自己所有マンション	自己所有一戸建	賃貸一戸建(社宅・官舎等を含む)	賃貸共同住宅(社宅・官舎等を含む)	その他	不明
全体		3,211	764	479	201	1,620	120	27
		100	23.8	14.9	6.3	50.5	3.7	0.8

本表は、入居前の住居形態についてみたものである。

賃貸(賃貸共同住宅賃貸一戸建)が56.7%となっており、そのうち賃貸共同住宅が50.5%となっている。

4 専有部のリフォームの実施状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	実施した	間取りの変更	設備の変更	クロス・フローリングの張り替え	その他	実施していない	不明	
全体	3,211	1,454	286	915	1,034	196	1,729	28	
		45.3	8.9	28.5	32.2	6.1	53.8	0.9	
取得年次別	昭和44年以前	6	6	1	2	5	1	-	-
			-	16.7	33.3	83.3	16.7	-	-
	～昭和49年	26	23	12	15	23	4	3	-
			88.5	46.2	57.7	88.5	15.4	11.5	-
	～昭和54年	82	72	18	57	66	9	10	-
			87.8	22.0	69.5	80.5	11.0	12.2	-
	～昭和59年	139	124	33	92	115	10	14	1
			89.2	23.7	66.2	82.7	7.2	10.1	0.7
	～平成元年	164	137	25	87	104	21	27	-
			83.5	15.2	53.0	63.4	12.8	16.5	-
	～平成6年	297	192	38	135	139	20	105	-
			64.6	12.8	45.5	46.8	6.7	35.4	-
	～平成11年	422	228	32	137	136	39	193	1
			54.0	7.6	32.5	32.2	9.2	45.7	0.2
～平成16年	527	171	12	103	90	26	352	4	
		32.4	2.3	19.5	17.1	4.9	66.8	0.8	
～平成21年	580	153	36	80	99	27	423	4	
		26.4	6.2	13.8	17.1	4.7	72.9	0.7	
～平成26年	498	164	40	96	117	19	332	2	
		32.9	8.0	19.3	23.5	3.8	66.7	0.4	
平成27年以降	311	109	26	76	79	15	200	2	
		35.0	8.4	24.4	25.4	4.8	64.3	0.6	
不明	159	75	13	35	61	5	70	14	
		47.2	8.2	22.0	38.4	3.1	44.0	8.8	
完成年次別	昭和44年以前	33	27	9	15	19	6	6	-
			81.8	27.3	45.5	57.6	18.2	18.2	-
	～昭和49年	144	113	34	82	100	12	31	-
			78.5	23.6	56.9	69.4	8.3	21.5	-
	～昭和54年	192	161	48	127	135	22	30	1
			83.9	25.0	66.1	70.3	11.5	15.6	0.5
	～昭和59年	212	168	43	118	148	17	43	1
			79.2	20.3	55.7	69.8	8.0	20.3	0.5
	～平成元年	256	190	38	119	134	24	66	-
			74.2	14.8	46.5	52.3	9.4	25.8	-
	～平成6年	384	226	30	140	159	24	156	2
			58.9	7.8	36.5	41.4	6.3	40.6	0.5
	～平成11年	426	208	25	123	126	34	216	2
			48.8	5.9	28.9	29.6	8.0	50.7	0.5
～平成16年	529	158	11	95	83	27	369	2	
		29.9	2.1	18.0	15.7	5.1	69.8	0.4	
～平成21年	456	71	20	29	36	10	380	5	
		15.6	4.4	6.4	7.9	2.2	83.3	1.1	
～平成26年	234	20	3	9	9	7	212	2	
		8.5	1.3	3.8	3.8	3.0	90.6	0.9	
平成27年以降	137	14	6	6	5	3	122	1	
		10.2	4.4	4.4	3.6	2.2	89.1	0.7	
不明	208	98	19	52	80	10	98	12	
		47.1	9.1	25.0	38.5	4.8	47.1	5.8	

本表は、専有部のリフォームの実施状況についてみたものである。

全体では、「実施した」が45.3%、「実施していない」が53.8%となっている。

実施しているうち、「クロス・フローリングの張り替え」が32.2%と最も多く、次いで「設備の変更」が28.5%となっている。

完成年次別では、完成時期が古くなるほど「実施した」の割合が高くなる傾向にある。

4 入居した当初の現住居に対する考え（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不 明
全 体		3,211	1,733	432	1,029	17
		100	54.0	13.5	32.0	0.5
取得年次別	昭和44年以前	6	4	-	2	-
		100	66.7	-	33.3	-
	～昭和49年	26	13	5	8	-
		100	50.0	19.2	30.8	-
	～昭和54年	82	36	10	36	-
		100	43.9	12.2	43.9	-
	～昭和59年	139	74	16	49	-
		100	53.2	11.5	35.3	-
	～平成元年	164	83	21	60	-
		100	50.6	12.8	36.6	-
	～平成6年	297	145	46	106	-
		100	48.8	15.5	35.7	-
	～平成11年	422	229	52	141	-
		100	54.3	12.3	33.4	-
～平成16年	527	308	57	162	-	
	100	58.4	10.8	30.7	-	
～平成21年	580	317	70	191	2	
	100	54.7	12.1	32.9	0.3	
～平成26年	498	283	83	132	-	
	100	56.8	16.7	26.5	-	
平成27年以降	311	179	54	77	1	
	100	57.6	17.4	24.8	0.3	
不 明	159	62	18	65	14	
	100	39.0	11.3	40.9	8.8	
完成年次別	昭和44年以前	33	15	3	14	1
		100	45.5	9.1	42.4	3.0
	～昭和49年	144	64	29	51	-
		100	44.4	20.1	35.4	-
	～昭和54年	192	82	27	82	1
		100	42.7	14.1	42.7	0.5
	～昭和59年	212	114	27	71	-
		100	53.8	12.7	33.5	-
	～平成元年	256	141	33	82	-
		100	55.1	12.9	32.0	-
	～平成6年	384	195	63	126	-
		100	50.8	16.4	32.8	-
	～平成11年	426	239	56	131	-
		100	56.1	13.1	30.8	-
～平成16年	529	317	50	162	-	
	100	59.9	9.5	30.6	-	
～平成21年	456	265	53	136	2	
	100	58.1	11.6	29.8	0.4	
～平成26年	234	137	38	59	-	
	100	58.5	16.2	25.2	-	
平成27年以降	137	75	26	36	-	
	100	54.7	19.0	26.3	-	
不 明	208	89	27	79	13	
	100	42.8	13.0	38.0	6.3	

本表は、入居した当初の現住居に対する永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりだった」が54.0%と過半を占め、「将来転居を考えていた」が13.5%となっている。

取得時期別では、平成7年以降について「永住するつもりだった」の割合が過半を占めている。

4 入居した当初の現住居に対する考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不 明
地域別	北海道	165	116	11	36	2
		100	70.3	6.7	21.8	1.2
	東 北	372	237	42	93	-
		100	63.7	11.3	25.0	-
	関 東	816	405	138	271	2
		100	49.6	16.9	33.2	0.2
	北陸・中部	547	299	74	173	1
		100	54.7	13.5	31.6	0.2
	近 畿	565	271	75	218	1
		100	48.0	13.3	38.6	0.2
	中国・四国	437	244	53	140	-
		100	55.8	12.1	32.0	-
	九州・沖縄	272	148	35	88	1
		100	54.4	12.9	32.4	0.4
都市圏別	東京圏	673	345	104	223	1
		100	51.3	15.5	33.1	0.1
	名古屋圏	146	78	23	44	1
		100	53.4	15.8	30.1	0.7
	京阪神圏	426	210	55	161	-
		100	49.3	12.9	37.8	-

4 現在の永住意識（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替える つもりである	特に考えていない	不 明
全 体		3,211	2,017	548	598	48
		100	62.8	17.1	18.6	1.5
取得 年次別	昭和44年以前	6	4	1	-	1
		100	66.7	16.7	-	16.7
	～昭和49年	26	19	3	4	-
		100	73.1	11.5	15.4	-
	～昭和54年	82	64	9	6	3
		100	78.0	11.0	7.3	3.7
	～昭和59年	139	110	10	17	2
		100	79.1	7.2	12.2	1.4
	～平成元年	164	118	17	28	1
		100	72.0	10.4	17.1	0.6
	～平成6年	297	212	41	40	4
		100	71.4	13.8	13.5	1.3
	～平成11年	422	269	73	74	6
		100	63.7	17.3	17.5	1.4
	～平成16年	527	343	81	99	4
	100	65.1	15.4	18.8	0.8	
～平成21年	580	340	107	128	5	
	100	58.6	18.4	22.1	0.9	
～平成26年	498	276	115	105	2	
	100	55.4	23.1	21.1	0.4	
平成27年以降	311	187	61	60	3	
	100	60.1	19.6	19.3	1.0	
不 明	159	75	30	37	17	
	100	47.2	18.9	23.3	10.7	
完成 年次別	昭和44年以前	33	23	5	4	1
		100	69.7	15.2	12.1	3.0
	～昭和49年	144	95	28	18	3
		100	66.0	19.4	12.5	2.1
	～昭和54年	192	124	27	32	9
		100	64.6	14.1	16.7	4.7
	～昭和59年	212	149	24	36	3
		100	70.3	11.3	17.0	1.4
	～平成元年	256	172	43	39	2
		100	67.2	16.8	15.2	0.8
	～平成6年	384	251	66	65	2
		100	65.4	17.2	16.9	0.5
	～平成11年	426	274	70	79	3
		100	64.3	16.4	18.5	0.7
	～平成16年	529	338	91	98	2
	100	63.9	17.2	18.5	0.4	
～平成21年	456	275	75	99	7	
	100	60.3	16.4	21.7	1.5	
～平成26年	234	135	52	47	-	
	100	57.7	22.2	20.1	-	
平成27年以降	137	78	30	28	1	
	100	56.9	21.9	20.4	0.7	
不 明	208	103	37	53	15	
	100	49.5	17.8	25.5	7.2	

本表は、現在の永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりである」が62.8%と過半を占める。

取得時期別では、「昭和55年～59年」が79.1%と最も多く、次いで「昭和50～54年」が78.0%、「昭和45～49年」が73.1%となっている。

完成年次別では、完成時期が古くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4 現在の永住意識（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替える つもりである	特に考えていない	不 明
世帯主の年齢	20歳未満	4	1	2	-	1
		100	25.0	50.0	-	25.0
	20歳代	12	6	5	-	1
		100	50.0	41.7	-	8.3
	30歳代	211	99	57	54	1
		100	46.9	27.0	25.6	0.5
	40歳代	608	307	148	150	3
		100	50.5	24.3	24.7	0.5
50歳代	779	452	155	170	2	
	100	58.0	19.9	21.8	0.3	
60歳代	866	586	127	143	10	
	100	67.7	14.7	16.5	1.2	
70歳代	620	491	48	65	16	
	100	79.2	7.7	10.5	2.6	
80歳以上	92	73	4	12	3	
	100	79.3	4.3	13.0	3.3	
地域別	北海道	165	125	16	22	2
		100	75.8	9.7	13.3	1.2
	東 北	372	251	65	55	1
		100	67.5	17.5	14.8	0.3
	関 東	816	505	154	149	8
		100	61.9	18.9	18.3	1.0
	北陸・中部	547	340	104	98	5
		100	62.2	19.0	17.9	0.9
	近 畿	565	347	86	124	8
		100	61.4	15.2	21.9	1.4
中国・四国	437	266	71	96	4	
	100	60.9	16.2	22.0	0.9	
九州・沖縄	272	169	47	47	9	
	100	62.1	17.3	17.3	3.3	
都市圏別	東京圏	673	431	118	117	7
		100	64.0	17.5	17.4	1.0
	名古屋圏	146	99	31	15	1
		100	67.8	21.2	10.3	0.7
京阪神圏	426	253	69	96	8	
	100	59.4	16.2	22.5	1.9	

年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4 住み替えたい居住形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	いずれは住み替 えるつもりの人 の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建（社 宅・官舎等含 む）	賃貸共同住宅 （社宅・官舎等 含む）	その他		
全 体	548 100	144 26.3	189 34.5	34 6.2	23 4.2	158 28.8		
取得年次別	昭和44年以前	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
	～昭和49年	3 100	1 33.3	- -	- -	- -	2 66.7	
	～昭和54年	9 100	4 44.4	3 33.3	- -	2 22.2	- -	
	～昭和59年	10 100	3 30.0	3 30.0	1 10.0	- -	3 30.0	
	～平成元年	17 100	3 17.6	4 23.5	3 17.6	- -	7 41.2	
	～平成6年	41 100	7 17.1	18 43.9	2 4.9	- -	14 34.1	
	～平成11年	73 100	10 13.7	27 37.0	4 5.5	4 5.5	28 38.4	
	～平成16年	81 100	22 27.2	30 37.0	6 7.4	2 2.5	21 25.9	
	～平成21年	107 100	28 26.2	44 41.1	8 7.5	5 4.7	22 20.6	
	～平成26年	115 100	35 30.4	38 33.0	3 2.6	2 1.7	37 32.2	
	平成27年以降	61 100	24 39.3	11 18.0	6 9.8	6 9.8	14 23.0	
	不 明	30 100	7 23.3	11 36.7	1 3.3	2 6.7	9 30.0	
	完成年次別	昭和44年以前	5 100	2 40.0	- -	- -	- -	3 60.0
		～昭和49年	28 100	9 32.1	9 32.1	- -	1 3.6	9 32.1
～昭和54年		27 100	12 44.4	8 29.6	1 3.7	1 3.7	5 18.5	
～昭和59年		24 100	7 29.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	6 25.0	
～平成元年		43 100	11 25.6	10 23.3	4 9.3	2 4.7	16 37.2	
～平成6年		66 100	11 16.7	31 47.0	4 6.1	2 3.0	18 27.3	
～平成11年		70 100	8 11.4	33 47.1	4 5.7	2 2.9	23 32.9	
～平成16年		91 100	29 31.9	29 31.9	4 4.4	2 2.2	27 29.7	
～平成21年		75 100	19 25.3	26 34.7	7 9.3	5 6.7	18 24.0	
～平成26年		52 100	16 30.8	19 36.5	1 1.9	1 1.9	15 28.8	
平成27年以降		30 100	11 36.7	6 20.0	5 16.7	3 10.0	5 16.7	
不 明		37 100	9 24.3	11 29.7	2 5.4	2 5.4	13 35.1	

本表は、住み替えたい居住形態についてみたものである。
 全体では、「自己所有一戸建」が34.5%と最も多く、次いで「自己所有マンション」が26.3%、
 「賃貸一戸建（社宅・官舎等含む）」が6.2%となっている。

4 住み替えたい居住形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		いずれは住み替 えるつもりの人 の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建（社 宅・官舎等含 む）	賃貸共同住宅 （社宅・官舎等 含む）	その他
世帯主 の年齢	20歳未満	2	-	2	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	20歳代	5	2	2	1	-	-
		100	40.0	40.0	20.0	-	-
	30歳代	57	23	21	5	1	7
		100	40.4	36.8	8.8	1.8	12.3
	40歳代	148	44	50	10	8	36
		100	29.7	33.8	6.8	5.4	24.3
	50歳代	155	30	66	7	7	45
100		19.4	42.6	4.5	4.5	29.0	
60歳代	127	36	36	5	4	46	
	100	28.3	28.3	3.9	3.1	36.2	
70歳代	48	9	11	6	3	19	
	100	18.8	22.9	12.5	6.3	39.6	
80歳以上	4	-	1	-	-	3	
	100	-	25.0	-	-	75.0	
地域別	北海道	16	1	1	3	2	9
		100	6.3	6.3	18.8	12.5	56.3
	東北	65	4	5	15	23	18
		100	6.2	7.7	23.1	35.4	27.7
	関東	154	15	3	47	43	46
		100	9.7	1.9	30.5	27.9	29.9
	北陸・中部	104	8	6	21	46	23
		100	7.7	5.8	20.2	44.2	22.1
	近畿	86	2	5	28	27	24
		100	2.3	5.8	32.6	31.4	27.9
	中国・四国	71	1	1	17	32	20
		100	1.4	1.4	23.9	45.1	28.2
	九州・沖縄	47	3	2	11	15	16
		100	6.4	4.3	23.4	31.9	34.0
都市圏別	東京圏	118	11	2	41	28	36
		100	9.3	1.7	34.7	23.7	30.5
	名古屋圏	31	3	-	5	15	8
		100	9.7	-	16.1	48.4	25.8
	京阪神圏	69	1	5	20	22	21
		100	1.4	7.2	29.0	31.9	30.4

年齢別では、年齢が高くなるほど「自己所有一戸建」の割合が低くなる傾向にある。

4 住み替えに自己所有マンションを選択しない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

		自己所有マンション以外 に住み替えたい人の合計	当初から他の住居形態に 住み替えるつもりだったため	管理規約等のルールが煩 雑のため	共用部分の維持・管理に ついて自分の考えだけで 決められないため	共用部分の維持・管理に 費用がかかるため	役員等に就任しないとい けないため	近隣居住者に苦慮してい るため	その他	不明
全体		404	132	27	37	84	45	14	172	29
			32.7	6.7	9.2	20.8	11.1	3.5	42.6	7.2
入居時維持管理別	かなり考慮した	20	7	3	3	4	2	1	7	3
			35.0	15.0	15.0	20.0	10.0	5.0	35.0	15.0
	やや考慮した	127	45	2	8	21	10	3	54	10
			35.4	1.6	6.3	16.5	7.9	2.4	42.5	7.9
	あまり考慮しなかった	211	65	19	22	50	27	8	89	13
			30.8	9.0	10.4	23.7	12.8	3.8	42.2	6.2
	全く考慮しなかった	40	13	3	4	9	6	2	20	1
			32.5	7.5	10.0	22.5	15.0	5.0	50.0	2.5

本表は、住み替えたい住居形態として自己所有マンションを選択しない理由についてみたものである。

全体では、「当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため」が32.7%、「共用部分の維持・管理に費用がかかるため」が20.8%となっている。

4 マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その1） （上段：回答数、下段：％）

	合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設等の立地状況	周辺の自然環境	不明	
全体	3,211	2,046	662	1,030	744	759	217	129	369	2,331	1,696	1,266	915	44	
		63.7	20.6	32.1	23.2	23.6	6.8	4.0	11.5	72.6	52.8	39.4	28.5	1.4	
取得年次別	昭和44年以前	6	2	-	1	-	-	-	-	3	3	2	1	-	
			33.3	-	16.7	-	-	-	-	50.0	50.0	33.3	16.7	-	
	～昭和49年	26	11	4	8	5	2	2	3	20	11	15	9	1	
			42.3	15.4	30.8	19.2	7.7	7.7	11.5	76.9	42.3	57.7	34.6	3.8	
	～昭和54年	82	54	21	31	16	8	4	9	53	44	35	38	1	
			65.9	25.6	37.8	19.5	9.8	4.9	11.0	64.6	53.7	42.7	46.3	1.2	
	～昭和59年	139	82	29	35	24	14	5	5	19	100	67	49	48	-
			59.0	20.9	25.2	17.3	10.1	3.6	3.6	13.7	71.9	48.2	35.3	34.5	-
	～平成元年	164	97	30	38	21	20	4	3	19	121	84	69	46	-
			59.1	18.3	23.2	12.8	12.2	2.4	1.8	11.6	73.8	51.2	42.1	28.0	-
	～平成6年	297	178	55	97	43	52	16	13	28	193	152	136	97	3
			59.9	18.5	32.7	14.5	17.5	5.4	4.4	9.4	65.0	51.2	45.8	32.7	1.0
	～平成11年	422	273	65	134	92	88	21	16	47	299	218	192	134	5
			64.7	15.4	31.8	21.8	20.9	5.0	3.8	11.1	70.9	51.7	45.5	31.8	1.2
～平成16年	527	369	134	177	133	148	41	21	45	396	279	210	150	1	
		70.0	25.4	33.6	25.2	28.1	7.8	4.0	8.5	75.1	52.9	39.8	28.5	0.2	
～平成21年	580	389	126	194	149	163	42	16	56	433	306	212	134	8	
		67.1	21.7	33.4	25.7	28.1	7.2	2.8	9.7	74.7	52.8	36.6	23.1	1.4	
～平成26年	498	317	98	161	124	137	32	18	68	393	300	186	128	5	
		63.7	19.7	32.3	24.9	27.5	6.4	3.6	13.7	78.9	60.2	37.3	25.7	1.0	
平成27年以降	311	205	75	114	109	98	42	17	59	237	174	114	88	3	
		65.9	24.1	36.7	35.0	31.5	13.5	5.5	19.0	76.2	55.9	36.7	28.3	1.0	
不明	159	69	25	40	28	29	8	9	13	83	58	46	42	17	
		43.4	15.7	25.2	17.6	18.2	5.0	5.7	8.2	52.2	36.5	28.9	26.4	10.7	

本表は、現在のマンションを選ぶ際に考慮した項目についてみたものである。
 全体では、「駅からの距離などの交通利便性」が72.6%で最も多く、次いで「間取り」が63.7%、「日常の買い物環境」が52.8%となっている。
 取得年次別では、取得時期が新しくなるほど「間取り」、「眺望」、「建物の耐震性能」、「建物の防犯性能」、「駅からの距離など交通利便性」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

4 マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その2） （上段：回答数、下段：％）

	合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設等の立地状況	周辺の自然環境	不明	
完成年次別	昭和44年以前	33	18	2	14	1	2	3	3	7	17	13	12	13	-
			54.5	6.1	42.4	3.0	6.1	9.1	9.1	21.2	51.5	39.4	36.4	39.4	-
	～昭和49年	144	68	18	34	20	9	4	8	16	104	63	41	43	4
			47.2	12.5	23.6	13.9	6.3	2.8	5.6	11.1	72.2	43.8	28.5	29.9	2.8
	～昭和54年	192	116	36	57	23	13	6	13	32	136	100	76	81	3
			60.4	18.8	29.7	12.0	6.8	3.1	6.8	16.7	70.8	52.1	39.6	42.2	1.6
	～昭和59年	212	105	29	52	30	20	10	9	29	164	114	75	55	2
			49.5	13.7	24.5	14.2	9.4	4.7	4.2	13.7	77.4	53.8	35.4	25.9	0.9
	～平成元年	256	153	41	81	42	38	9	14	35	194	146	109	80	-
			59.8	16.0	31.6	16.4	14.8	3.5	5.5	13.7	75.8	57.0	42.6	31.3	-
	～平成6年	384	233	68	122	57	85	22	18	52	237	195	168	112	4
			60.7	17.7	31.8	14.8	22.1	5.7	4.7	13.5	61.7	50.8	43.8	29.2	1.0
	～平成11年	426	303	78	141	105	105	25	17	51	309	231	209	142	4
			71.1	18.3	33.1	24.6	24.6	5.9	4.0	12.0	72.5	54.2	49.1	33.3	0.9
～平成16年	529	391	138	176	155	166	50	15	40	411	292	207	144	1	
		73.9	26.1	33.3	29.3	31.4	9.5	2.8	7.6	77.7	55.2	39.1	27.2	0.2	
～平成21年	456	311	116	165	144	147	42	15	43	352	251	174	109	5	
		68.2	25.4	36.2	31.6	32.2	9.2	3.3	9.4	77.2	55.0	38.2	23.9	1.1	
～平成26年	234	159	65	77	82	85	18	6	24	190	133	88	47	2	
		67.9	27.8	32.9	35.0	36.3	7.7	2.6	10.3	81.2	56.8	37.6	20.1	0.9	
平成27年以降	137	93	33	49	50	48	16	5	16	99	73	43	36	2	
		67.9	24.1	35.8	36.5	35.0	11.7	3.6	11.7	72.3	53.3	31.4	26.3	1.5	
不明	208	96	38	62	35	41	12	6	24	118	85	64	53	17	
		46.2	18.3	29.8	16.8	19.7	5.8	2.9	11.5	56.7	40.9	30.8	25.5	8.2	
世帯主の年齢	20歳未満	4	3	1	-	-	-	1	-	-	3	2	2	2	1
			75.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	75.0	50.0	50.0	50.0	25.0
	20歳代	12	8	1	2	2	3	-	1	1	10	9	4	4	-
			66.7	8.3	16.7	16.7	25.0	-	8.3	8.3	83.3	75.0	33.3	33.3	-
	30歳代	211	135	56	59	56	61	15	13	26	147	98	65	43	4
			64.0	26.5	28.0	26.5	28.9	7.1	6.2	12.3	69.7	46.4	30.8	20.4	1.9
	40歳代	608	413	117	156	145	147	46	21	63	449	303	214	126	3
			67.9	19.2	25.7	23.8	24.2	7.6	3.5	10.4	73.8	49.8	35.2	20.7	0.5
	50歳代	779	531	161	251	183	194	51	34	78	547	370	297	196	11
		68.2	20.7	32.2	23.5	24.9	6.5	4.4	10.0	70.2	47.5	38.1	25.2	1.4	
60歳代	866	512	166	286	180	189	55	27	106	649	475	358	286	7	
		59.1	19.2	33.0	20.8	21.8	6.4	3.1	12.2	74.9	54.8	41.3	33.0	0.8	
70歳代	620	388	144	234	156	135	45	27	84	454	374	284	225	7	
		62.6	23.2	37.7	25.2	21.8	7.3	4.4	13.5	73.2	60.3	45.8	36.3	1.1	
80歳以上	92	54	16	40	19	29	4	5	11	67	61	38	30	1	
		58.7	17.4	43.5	20.7	31.5	4.3	5.4	12.0	72.8	66.3	41.3	32.6	1.1	

完成年度別では、完成時期が新しくなるほど「専有部分内の設備」、「建物の耐震性能」、「建物の防犯性能」、「駅からの距離など交通利便性」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

年齢別では、年齢が高くなるほど「眺望」、「建物の耐震性能」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

4 マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設設置の立地状況	周辺の自然環境	不明
地域別	北海道	165	108	33	53	25	26	8	4	17	134	91	53	44	4
			65.5	20.0	32.1	15.2	15.8	4.8	2.4	10.3	81.2	55.2	32.1	26.7	2.4
	東北	372	256	73	136	115	119	26	18	50	272	238	183	102	5
			68.8	19.6	36.6	30.9	32.0	7.0	4.8	13.4	73.1	64.0	49.2	27.4	1.3
	関東	816	527	193	242	203	169	68	34	103	629	395	269	247	5
			64.6	23.7	29.7	24.9	20.7	8.3	4.2	12.6	77.1	48.4	33.0	30.3	0.6
	北陸・中部	547	367	112	189	143	154	37	19	61	370	279	216	140	9
		67.1	20.5	34.6	26.1	28.2	6.8	3.5	11.2	67.6	51.0	39.5	25.6	1.6	
近畿	565	343	116	167	125	120	39	27	75	439	279	206	169	2	
		60.7	20.5	29.6	22.1	21.2	6.9	4.8	13.3	77.7	49.4	36.5	29.9	0.4	
中国・四国	437	264	70	139	87	101	23	11	31	293	236	203	95	4	
		60.4	16.0	31.8	19.9	23.1	5.3	2.5	7.1	67.0	54.0	46.5	21.7	0.9	
九州・沖縄	272	168	62	93	41	66	15	16	30	179	164	127	110	6	
		61.8	22.8	34.2	15.1	24.3	5.5	5.9	11.0	65.8	60.3	46.7	40.4	2.2	
都市圏別	東京圏	673	438	163	194	166	126	62	30	95	525	324	214	213	4
			65.1	24.2	28.8	24.7	18.7	9.2	4.5	14.1	78.0	48.1	31.8	31.6	0.6
	名古屋圏	146	86	29	41	29	34	11	6	23	102	66	62	45	3
		58.9	19.9	28.1	19.9	23.3	7.5	4.1	15.8	69.9	45.2	42.5	30.8	2.1	
京阪神圏	426	255	88	124	98	84	32	19	62	336	211	143	117	2	
		59.9	20.7	29.1	23.0	19.7	7.5	4.5	14.6	78.9	49.5	33.6	27.5	0.5	
入居前の住居形態別	持ち家の分譲マンション	764	468	170	262	180	184	83	41	94	558	376	268	219	8
			61.3	22.3	34.3	23.6	24.1	10.9	5.4	12.3	73.0	49.2	35.1	28.7	1.0
	持ち家の一戸建て	479	281	104	186	125	139	32	17	55	346	273	208	138	11
			58.7	21.7	38.8	26.1	29.0	6.7	3.5	11.5	72.2	57.0	43.4	28.8	2.3
	賃貸の一戸建て	201	129	45	61	55	46	11	10	28	135	104	82	61	5
			64.2	22.4	30.3	27.4	22.9	5.5	5.0	13.9	67.2	51.7	40.8	30.3	2.5
賃貸の共同住宅	1,620	1,087	324	479	360	364	88	52	175	1,203	874	668	456	10	
		67.1	20.0	29.6	22.2	22.5	5.4	3.2	10.8	74.3	54.0	41.2	28.1	0.6	
その他	120	72	17	39	22	24	3	9	14	76	61	37	38	-	
		60.0	14.2	32.5	18.3	20.0	2.5	7.5	11.7	63.3	50.8	30.8	31.7	-	

5 マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かなり考慮した	やや考慮した	あまり考慮しな かった	全く考慮しな かった	不 明
全 体		3,211	220	1,118	1,548	288	37
		100	6.9	34.8	48.2	9.0	1.2
取得年次別	昭和44年以前	6	1	1	3	-	1
		100	16.7	16.7	50.0	-	16.7
	～昭和49年	26	3	6	9	5	3
		100	11.5	23.1	34.6	19.2	11.5
	～昭和54年	82	8	19	46	9	-
		100	9.8	23.2	56.1	11.0	-
	～昭和59年	139	6	44	68	21	-
		100	4.3	31.7	48.9	15.1	-
	～平成元年	164	6	46	92	20	-
		100	3.7	28.0	56.1	12.2	-
	～平成6年	297	18	95	153	29	2
		100	6.1	32.0	51.5	9.8	0.7
	～平成11年	422	25	144	216	35	2
		100	5.9	34.1	51.2	8.3	0.5
～平成16年	527	37	179	258	50	3	
	100	7.0	34.0	49.0	9.5	0.6	
～平成21年	580	30	202	287	56	5	
	100	5.2	34.8	49.5	9.7	0.9	
～平成26年	498	45	194	223	33	3	
	100	9.0	39.0	44.8	6.6	0.6	
平成27年以降	311	31	128	133	18	1	
	100	10.0	41.2	42.8	5.8	0.3	
不 明	159	10	60	60	12	17	
	100	6.3	37.7	37.7	7.5	10.7	
完成年次別	昭和44年以前	33	4	5	20	3	1
		100	12.1	15.2	60.6	9.1	3.0
	～昭和49年	144	12	37	67	24	4
		100	8.3	25.7	46.5	16.7	2.8
	～昭和54年	192	14	52	101	23	2
		100	7.3	27.1	52.6	12.0	1.0
	～昭和59年	212	13	75	96	28	-
		100	6.1	35.4	45.3	13.2	-
	～平成元年	256	17	88	124	26	1
		100	6.6	34.4	48.4	10.2	0.4
	～平成6年	384	28	131	185	36	4
		100	7.3	34.1	48.2	9.4	1.0
	～平成11年	426	22	166	208	30	-
	100	5.2	39.0	48.8	7.0	-	
～平成16年	529	37	190	257	42	3	
	100	7.0	35.9	48.6	7.9	0.6	
～平成21年	456	25	158	232	36	5	
	100	5.5	34.6	50.9	7.9	1.1	
～平成26年	234	24	83	111	16	-	
	100	10.3	35.5	47.4	6.8	-	
平成27年以降	137	12	56	63	5	1	
	100	8.8	40.9	46.0	3.6	0.7	
不 明	208	12	77	84	19	16	
	100	5.8	37.0	40.4	9.1	7.7	
入居前の住居形態別	持ち家の分譲マンション	764	75	298	321	64	6
		100	9.8	39.0	42.0	8.4	0.8
	持ち家の一戸建て	479	36	152	239	44	8
		100	7.5	31.7	49.9	9.2	1.7
	賃貸の一戸建て	201	11	73	96	19	2
		100	5.5	36.3	47.8	9.5	1.0
賃貸の共同住宅	1,620	88	556	825	141	10	
	100	5.4	34.3	50.9	8.7	0.6	
その他	120	9	35	56	20	-	
	100	7.5	29.2	46.7	16.7	-	

本表は、マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮についてみたものである。

全体では、「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計41.7%は、「あまり考慮しなかった」及び「全く考慮しなかった」の合計57.2%を下回っている。

取得年次別では、「平成27年以降」のみ「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計51.2%が「考慮しなかった」48.6%を上回っている。

5 維持管理で考慮した事項（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 選択に 維持管理 を考慮した人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であること	優良なマ ンション 管理業者 であること	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分であること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ていること	その他	不 明
全 体	1,338	576 43.0	669 50.0	559 41.8	457 34.2	176 13.2	172 12.9	57 4.3	65 4.9
取得 年次別	昭和44年以前	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	～昭和49年	9 100	7 77.8	3 33.3	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	～昭和54年	27 63.0	17 63.0	9 33.3	11 40.7	10 37.0	4 14.8	4 14.8	1 3.7
	～昭和59年	50 48.0	24 48.0	21 42.0	31 62.0	19 38.0	9 18.0	7 14.0	3 6.0
	～平成元年	52 51.9	27 51.9	22 42.3	29 55.8	16 30.8	2 3.8	5 9.6	2 3.8
	～平成6年	113 46.9	53 46.9	56 49.6	37 32.7	26 23.0	8 7.1	9 8.0	8 7.1
	～平成11年	169 47.3	80 47.3	96 56.8	56 33.1	52 30.8	15 8.9	17 10.1	11 6.5
	～平成16年	216 44.4	96 44.4	119 55.1	100 46.3	91 42.1	17 7.9	10 4.6	3 1.4
	～平成21年	232 42.2	98 42.2	114 49.1	93 40.1	78 33.6	24 10.3	21 9.1	9 3.9
	～平成26年	239 32.2	77 32.2	115 48.1	99 41.4	77 32.2	53 22.2	54 22.6	10 4.2
	平成27年以降	159 41.5	66 41.5	87 54.7	78 49.1	63 39.6	32 20.1	34 21.4	5 3.1
	不 明	70 42.9	30 42.9	26 37.1	20 28.6	22 31.4	10 14.3	9 12.9	3 4.3
	完成 年次別	昭和44年以前	9 22.2	2 22.2	5 55.6	6 66.7	5 55.6	3 33.3	4 44.4
～昭和49年		49 40.8	20 40.8	13 26.5	25 51.0	11 22.4	19 38.8	20 40.8	6 12.2
～昭和54年		66 45.5	30 45.5	15 22.7	30 45.5	19 28.8	21 31.8	16 24.2	4 6.1
～昭和59年		88 46.6	41 46.6	30 34.1	43 48.9	23 26.1	18 20.5	19 21.6	5 5.7
～平成元年		105 39.0	41 39.0	50 47.6	49 46.7	30 28.6	22 21.0	20 19.0	2 1.9
～平成6年		159 47.2	75 47.2	78 49.1	66 41.5	42 26.4	28 17.6	19 11.9	10 6.3
～平成11年		188 40.4	76 40.4	109 58.0	64 34.0	63 33.5	21 11.2	18 9.6	10 5.3
～平成16年		227 41.4	94 41.4	127 55.9	97 42.7	99 43.6	29 12.8	26 11.5	4 1.8
～平成21年		183 47.5	87 47.5	100 54.6	78 42.6	69 37.7	2 1.1	9 4.9	9 4.9
～平成26年		107 35.5	38 35.5	62 57.9	43 40.2	36 33.6	2 1.9	6 5.6	3 2.8
平成27年以降		68 47.1	32 47.1	42 61.8	31 45.6	34 50.0	- -	3 4.4	- -
不 明		89 44.9	40 44.9	38 42.7	27 30.3	26 29.2	11 12.4	12 13.5	4 4.5

本表は、マンション選定時に「共用部分の維持管理について考慮した」区分所有者が、考慮した点についてみたものである。

全体では、「優良なマンション管理業者であること」が50.0%と最も多く、次いで「管理規約の内容が妥当であること」が43.0%、「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」が41.8%となっている。

5 維持管理で考慮した事項（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 選択に 維持管理 を考慮し た人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であ ること	優良なマ ンション 管理業者 であるこ と	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分で あること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ているこ と	その他	不 明
入居前 の住居 形態別	自己所有マンション	373	166	185	146	126	45	55	19	21
			44.5	49.6	39.1	33.8	12.1	14.7	5.1	5.6
	自己所有一戸建て	188	85	95	76	62	31	24	6	14
			45.2	50.5	40.4	33.0	16.5	12.8	3.2	7.4
	賃貸一戸建（社宅・ 官舎等を含む）	84	47	42	36	22	9	14	3	3
		56.0	50.0	42.9	26.2	10.7	16.7	3.6	3.6	
賃貸共同住宅（社 宅・官舎等を含む）	644	256	329	278	230	84	72	24	24	
		39.8	51.1	43.2	35.7	13.0	11.2	3.7	3.7	
その他	44	21	17	21	17	6	7	5	1	
		47.7	38.6	47.7	38.6	13.6	15.9	11.4	2.3	

5 民泊に対する実施状況と意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	マンション内の ルールで許容さ れており、行っ ている	マンション内の ルールで許容さ れているが、 行っていない	マンション内の ルールで禁止さ れているが、 行ってみたい	マンション内の ルールで禁止さ れているし、行 いたくないと思 わない	不明
全体		3,211	102	42	33	2,947	87
		100	3.2	1.3	1.0	91.8	2.7
取得 年次別	昭和44年以前	6	1	-	-	5	-
		100	16.7	-	-	83.3	-
	～昭和49年	26	2	-	-	24	-
		100	7.7	-	-	92.3	-
	～昭和54年	82	3	2	2	73	2
		100	3.7	2.4	2.4	89.0	2.4
	～昭和59年	139	6	4	1	125	3
		100	4.3	2.9	0.7	89.9	2.2
	～平成元年	164	2	1	2	157	2
		100	1.2	0.6	1.2	95.7	1.2
	～平成6年	297	8	2	2	277	8
		100	2.7	0.7	0.7	93.3	2.7
	～平成11年	422	11	4	6	393	8
		100	2.6	0.9	1.4	93.1	1.9
	～平成16年	527	15	8	6	484	14
	100	2.8	1.5	1.1	91.8	2.7	
～平成21年	580	21	10	5	528	16	
	100	3.6	1.7	0.9	91.0	2.8	
～平成26年	498	16	8	3	462	9	
	100	3.2	1.6	0.6	92.8	1.8	
平成27年以降	311	10	-	4	291	6	
	100	3.2	-	1.3	93.6	1.9	
不明	159	7	3	2	128	19	
	100	4.4	1.9	1.3	80.5	11.9	
完成 年次別	昭和44年以前	33	1	1	1	29	1
		100	3.0	3.0	3.0	87.9	3.0
	～昭和49年	144	6	3	3	130	2
		100	4.2	2.1	2.1	90.3	1.4
	～昭和54年	192	5	2	3	177	5
		100	2.6	1.0	1.6	92.2	2.6
	～昭和59年	212	9	4	2	194	3
		100	4.2	1.9	0.9	91.5	1.4
	～平成元年	256	9	2	2	241	2
		100	3.5	0.8	0.8	94.1	0.8
	～平成6年	384	8	2	4	360	10
		100	2.1	0.5	1.0	93.8	2.6
	～平成11年	426	13	6	5	389	13
		100	3.1	1.4	1.2	91.3	3.1
	～平成16年	529	11	12	5	488	13
	100	2.1	2.3	0.9	92.2	2.5	
～平成21年	456	18	5	3	419	11	
	100	3.9	1.1	0.7	91.9	2.4	
～平成26年	234	9	4	1	217	3	
	100	3.8	1.7	0.4	92.7	1.3	
平成27年以降	137	4	-	-	130	3	
	100	2.9	-	-	94.9	2.2	
不明	208	9	1	4	173	21	
	100	4.3	0.5	1.9	83.2	10.1	

本表は、マンション内での民泊の実施状況と意向についてみたものである。

全体では、「マンション内のルールで禁止されているし、行いたくないと思わない」が91.8%で、「マンション内のルールで許容されているが、行っていない」が1.3%、合計93.1%の区分所有者が行いたくないと思っていない。

5 民泊に対する実施状況と意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	マンション内の ルールで許容さ れており、行っ ている	マンション内の ルールで許容さ れているが、 行っていない	マンション内の ルールで禁止さ れているが、 行ってみたい	マンション内の ルールで禁止さ れているし、行 いたくないと思 わない	不 明
世帯主の 年齢	20歳未満	4 100	1 25.0	- -	- -	3 75.0	- -
	20歳代	12 100	1 8.3	- -	- -	11 91.7	- -
	30歳代	211 100	16 7.6	1 0.5	2 0.9	190 90.0	2 0.9
	40歳代	608 100	23 3.8	7 1.2	10 1.6	549 90.3	19 3.1
	50歳代	779 100	25 3.2	11 1.4	7 0.9	719 92.3	17 2.2
	60歳代	866 100	19 2.2	16 1.8	6 0.7	801 92.5	24 2.8
	70歳代	620 100	11 1.8	7 1.1	7 1.1	579 93.4	16 2.6
	80歳以上	92 100	5 5.4	- -	1 1.1	81 88.0	5 5.4
	地域別	北海道	165 100	7 4.2	2 1.2	2 1.2	146 88.5
東 北		372 100	7 1.9	10 2.7	- -	347 93.3	8 2.2
関 東		816 100	29 3.6	7 0.9	10 1.2	749 91.8	21 2.6
北陸・中部		547 100	17 3.1	9 1.6	4 0.7	506 92.5	11 2.0
近 畿		565 100	16 2.8	4 0.7	7 1.2	529 93.6	9 1.6
中国・四国		437 100	12 2.7	7 1.6	2 0.5	400 91.5	16 3.7
九州・沖縄		272 100	14 5.1	3 1.1	8 2.9	240 88.2	7 2.6
都市圏別		東京圏	673 100	23 3.4	5 0.7	8 1.2	621 92.3
	名古屋圏	146 100	8 5.5	3 2.1	2 1.4	132 90.4	1 0.7
	京阪神圏	426 100	14 3.3	2 0.5	5 1.2	400 93.9	5 1.2
	永住意識別	永住するつもりである	2,017 100	68 3.4	26 1.3	15 0.7	1,852 91.8
いずれは住み替えるつもり である		548 100	13 2.4	10 1.8	11 2.0	502 91.6	12 2.2
特に考えていない		598 100	19 3.2	6 1.0	5 0.8	555 92.8	13 2.2

(2) 管理組合活動への参加(その1)

6 総会の出席状況

(上段:回答数、下段:%)

		合計	ほとんど出席 している	時々出席して いる	ほとんど出席 していない	全く出席して いない	不明
全体		3,211	1,866	971	308	56	10
		100	58.1	30.2	9.6	1.7	0.3
世帯主の 年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-
	20歳代	12	10	-	1	1	-
		100	83.3	-	8.3	8.3	-
	30歳代	211	113	69	21	7	1
		100	53.6	32.7	10.0	3.3	0.5
	40歳代	608	254	256	80	17	1
		100	41.8	42.1	13.2	2.8	0.2
50歳代	779	399	270	96	14	-	
	100	51.2	34.7	12.3	1.8	-	
60歳代	866	562	228	67	7	2	
	100	64.9	26.3	7.7	0.8	0.2	
70歳代	620	453	121	36	8	2	
	100	73.1	19.5	5.8	1.3	0.3	
80歳以上	92	62	22	6	2	-	
	100	67.4	23.9	6.5	2.2	-	
完成年 次別	昭和44年以前	33	23	8	1	1	-
		100	69.7	24.2	3.0	3.0	-
	~昭和49年	144	101	31	9	3	-
		100	70.1	21.5	6.3	2.1	-
	~昭和54年	192	132	45	9	5	1
		100	68.8	23.4	4.7	2.6	0.5
	~昭和59年	212	144	54	13	1	-
		100	67.9	25.5	6.1	0.5	-
	~平成元年	256	173	58	25	-	-
		100	67.6	22.7	9.8	-	-
	~平成6年	384	233	107	40	3	1
		100	60.7	27.9	10.4	0.8	0.3
	~平成11年	426	240	134	45	7	-
	100	56.3	31.5	10.6	1.6	-	
~平成16年	529	260	200	64	5	-	
	100	49.1	37.8	12.1	0.9	-	
~平成21年	456	212	176	54	13	1	
	100	46.5	38.6	11.8	2.9	0.2	
~平成26年	234	135	64	30	5	-	
	100	57.7	27.4	12.8	2.1	-	
平成27年以降	137	108	22	3	3	1	
	100	78.8	16.1	2.2	2.2	0.7	
不明	208	105	72	15	10	6	
	100	50.5	34.6	7.2	4.8	2.9	
入居時 維持管理 別	かなり考慮した	220	142	69	7	2	-
		100	64.5	31.4	3.2	0.9	-
	やや考慮した	1,118	680	322	101	13	2
		100	60.8	28.8	9.0	1.2	0.2
	あまり考慮しなかった	1,548	879	477	160	31	1
	100	56.8	30.8	10.3	2.0	0.1	
全く考慮しなかった	288	144	96	36	10	2	
	100	50.0	33.3	12.5	3.5	0.7	

本表は、総会の出席状況(委任状や議決権行使書の提出によるものは除く)についてみたものである。

全体では、「ほとんど出席している」が58.1%、「時々出席している」が30.2%で、合計88.4%の区分所有者が出席している。

年齢別では、年齢が上がるほど出席している割合が高くなる傾向にある。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

(2) 管理組合活動への参加 (その 2)

6 総会の出席状況

(上段 : 回答数、下段 : %)

		合 計	ほとんど出席 している	時々出席して いる	ほとんど出席 していない	全く出席して いない	不 明
規約の 認知 状況 別	よく知っている	528	428	82	13	4	1
		100	81.1	15.5	2.5	0.8	0.2
	だいたい知っている	2,378	1,331	771	243	28	5
		100	56.0	32.4	10.2	1.2	0.2
	知らない	265	86	107	50	22	-
		100	32.5	40.4	18.9	8.3	-
	管理規約はない	2	1	1	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-

6 欠席時の委任状等の提出状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	かならず提出している	ほとんど提出している	あまり提出していない	全く提出していない	不明
全体		3,211	2,582	361	42	29	197
		100	80.4	11.2	1.3	0.9	6.1
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-
	20歳代	12	10	1	-	-	1
		100	83.3	8.3	-	-	8.3
	30歳代	211	158	29	7	7	10
		100	74.9	13.7	3.3	3.3	4.7
	40歳代	608	465	113	12	6	12
		100	76.5	18.6	2.0	1.0	2.0
	50歳代	779	646	93	12	6	22
		100	82.9	11.9	1.5	0.8	2.8
60歳代	866	701	84	5	9	67	
	100	80.9	9.7	0.6	1.0	7.7	
70歳代	620	516	32	5	1	66	
	100	83.2	5.2	0.8	0.2	10.6	
80歳以上	92	76	7	-	-	9	
	100	82.6	7.6	-	-	9.8	
完成年次別	昭和44年以前	33	30	2	-	-	1
		100	90.9	6.1	-	-	3.0
	～昭和49年	144	116	14	3	1	10
		100	80.6	9.7	2.1	0.7	6.9
	～昭和54年	192	156	24	-	1	11
		100	81.3	12.5	-	0.5	5.7
	～昭和59年	212	174	25	-	1	12
		100	82.1	11.8	-	0.5	5.7
	～平成元年	256	206	22	3	2	23
		100	80.5	8.6	1.2	0.8	9.0
	～平成6年	384	311	40	3	3	27
		100	81.0	10.4	0.8	0.8	7.0
	～平成11年	426	353	47	4	3	19
		100	82.9	11.0	0.9	0.7	4.5
～平成16年	529	420	71	11	5	22	
	100	79.4	13.4	2.1	0.9	4.2	
～平成21年	456	373	54	8	3	18	
	100	81.8	11.8	1.8	0.7	3.9	
～平成26年	234	190	25	6	2	11	
	100	81.2	10.7	2.6	0.9	4.7	
平成27年以降	137	103	8	1	6	19	
	100	75.2	5.8	0.7	4.4	13.9	
不明	208	150	29	3	2	24	
	100	72.1	13.9	1.4	1.0	11.5	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	178	25	1	-	16
		100	80.9	11.4	0.5	-	7.3
	やや考慮した	1,118	894	131	8	6	79
		100	80.0	11.7	0.7	0.5	7.1
あまり考慮しなかった	1,548	1,267	167	21	15	78	
	100	81.8	10.8	1.4	1.0	5.0	
全く考慮しなかった	288	221	35	12	8	12	
	100	76.7	12.2	4.2	2.8	4.2	
規約の認知状況別	よく知っている	528	450	24	-	1	53
		100	85.2	4.5	-	0.2	10.0
	だいたい知っている	2,378	1,914	281	32	22	129
		100	80.5	11.8	1.3	0.9	5.4
知らない	265	193	52	10	5	5	
	100	72.8	19.6	3.8	1.9	1.9	
管理規約はない	2	1	1	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	

本表は、総会欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況についてみたものである。

全体では、「あまり提出していない」が1.3%、「全く提出していない」が0.9%で、合計2.2%の区分所有者が提出していない。

7 管理組合の役員の経験（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	現在、 理事長を 務めて いる	現在、 理事長以外 の役員を 務めてい る	かつてこの マンション の役員を 務めたこ とがある	他のマン ションで 役員を 務めたこ とがある	役員 の経験 はない	不 明
全 体		3,211	1,035	1,695	622	74	82	21
			32.2	52.8	19.4	2.3	2.6	0.7
世 帯 主 の 年 齢	20歳未満	4	1	3	-	-	-	-
			25.0	75.0	-	-	-	-
	20歳代	12	2	9	-	-	-	1
			16.7	75.0	-	-	-	8.3
	30歳代	211	76	107	17	1	10	2
			36.0	50.7	8.1	0.5	4.7	0.9
	40歳代	608	165	350	86	7	24	1
			27.1	57.6	14.1	1.2	3.9	0.2
	50歳代	779	268	407	129	9	16	3
		34.4	52.2	16.6	1.2	2.1	0.4	
60歳代	866	284	454	192	25	13	3	
		32.8	52.4	22.2	2.9	1.5	0.3	
70歳代	620	212	309	170	29	14	4	
		34.2	49.8	27.4	4.7	2.3	0.6	
80歳以上	92	19	53	26	2	3	3	
		20.7	57.6	28.3	2.2	3.3	3.3	

本表は、管理組合の役員の経験についてみたものである。

全体では、「現在、理事長以外の役員を務めている」が52.8%、「現在、理事長を務めている」が32.2%となっている。

7 管理組合の役員就任への対応（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		現在役員でない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手がいなかったらやむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全体		746	107	453	103	44	39
		100	14.3	60.7	13.8	5.9	5.2
世帯主の年齢	20歳未満	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	30歳代	28	4	17	5	2	-
		100	14.3	60.7	17.9	7.1	-
	40歳代	115	14	79	10	7	5
		100	12.2	68.7	8.7	6.1	4.3
	50歳代	148	21	95	16	9	7
		100	14.2	64.2	10.8	6.1	4.7
60歳代	217	27	136	33	8	13	
	100.0	12.4	62.7	15.2	3.7	6.0	
70歳代	204	36	115	32	9	12	
	100.0	17.6	56.4	15.7	4.4	5.9	
80歳以上	29	4	11	5	8	1	
	100	13.8	37.9	17.2	27.6	3.4	
完成年次別	昭和44年以前	9	2	3	4	-	-
		100	22.2	33.3	44.4	-	-
	～昭和49年	42	6	18	8	5	5
		100	14.3	42.9	19.0	11.9	11.9
	～昭和54年	55	7	23	12	8	5
		100.0	12.7	41.8	21.8	14.5	9.1
	～昭和59年	51	5	32	10	1	3
		100.0	9.8	62.7	19.6	2.0	5.9
	～平成元年	57	5	36	11	3	2
		100	8.8	63.2	19.3	5.3	3.5
	～平成6年	92	17	51	15	4	5
		100	18.5	55.4	16.3	4.3	5.4
	～平成11年	109	19	67	15	5	3
		100	17.4	61.5	13.8	4.6	2.8
	～平成16年	135	17	96	10	4	8
	100.0	12.6	71.1	7.4	3.0	5.9	
～平成21年	89	11	63	6	4	5	
	100.0	12.4	70.8	6.7	4.5	5.6	
～平成26年	46	9	31	3	2	1	
	100	19.6	67.4	6.5	4.3	2.2	
平成27年以降	15	2	9	2	2	-	
	100	13.3	60.0	13.3	13.3	-	
不明	46	7	24	7	6	2	
	100	15.2	52.2	15.2	13.0	4.3	

本表は、現在役員を務めていない区分所有者について、役員への就任要請があった場合の対応についてみたものである。

全体では、「順番が回ってきたら引き受ける」が60.7%と最も多く、「引き受けない」は5.9%となっている。

年齢別では、「80歳以上」について「引き受けない」が27.6%となっている。

7 管理組合の役員就任への対応（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		現在役員でない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手がいなかったらやむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全体		746	107	453	103	44	39
		100	14.3	60.7	13.8	5.9	5.2
入居時維持管理別	かなり考慮した	56	15	29	6	3	3
		100.0	26.8	51.8	10.7	5.4	5.4
	やや考慮した	286	36	192	33	13	12
		100.0	12.6	67.1	11.5	4.5	4.2
	あまり考慮しなかった	335	43	196	55	22	19
		100	12.8	58.5	16.4	6.6	5.7
	全く考慮しなかった	63	12	33	8	5	5
		100	19.0	52.4	12.7	7.9	7.9
規約の認知状況別	よく知っている	148	43	69	19	9	8
		100	29.1	46.6	12.8	6.1	5.4
	だいたい知っている	537	59	355	70	25	28
		100.0	11.0	66.1	13.0	4.7	5.2
	知らない	51	4	24	12	8	3
		100.0	7.8	47.1	23.5	15.7	5.9
	管理規約はない	2	-	-	1	1	-
		100	-	-	50.0	50.0	-

7 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）（その1） （上段：回答数、下段：％）

	役員を引き受け ない人の 合計	面倒くさ いから	何をしたら よいか わからない から	あまり関 心がない から	引き受け ない人と 比べて損 だから	仕事等が 忙しく時 間的に無 理だから	本人、家 族に病人 がいる等 の事情が あるから	高齢のた め	前回引き 受けた時 嫌な思い をしたか ら	その他	不 明
全 体	44	8 18.2	6 13.6	4 9.1	1 2.3	10 22.7	4 9.1	16 36.4	2 4.5	12 27.3	- -
世帯主の 年齢	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	2	-	1	-	1	1	-	-	1	-
	40歳代	7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-	1 14.3	1 14.3	-
	50歳代	9	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3	1 11.1	-	2 22.2	-
	60歳代	8	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5
	70歳代	9	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	2 22.2	6 66.7	2 22.2	5 55.6
	80歳以上	8	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-	-
完成年次 別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	5	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	3 60.0
	～昭和54年	8	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0	-	2 25.0
	～昭和59年	1	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	～平成元年	3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	～平成6年	4	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	1 25.0
	～平成11年	5	-	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0	-	1 20.0
	～平成16年	4	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0
	～平成21年	4	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	～平成26年	2	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	平成27年以降	2	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	不明	6	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	-

本表は、管理組合の役員就任を引き受けない理由についてみたものである。
 全体では、「高齢のため」が36.4%と最も多く、次いで「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が22.7%となっている。
 年齢別では、70歳代以上の82.4%が「高齢のため」、30～50歳代の38.9%が「仕事等が忙しく時間的に無理だから」となっている。

7 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		役員を引き受けない人の合計	面倒くさいから	何をしたらよいかわからないから	あまり関心がないから	引き受けたい人と比べて損だから	仕事等が忙しく時間的に無理だから	本人、家族に病人がいる等の事情があるから	高齢のため	前回引き受けた時嫌な思いをしたから	その他	不明
入居時維持管理別	かなり考慮した	3	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-
			-	-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-
	やや考慮した	13	1	-	-	-	3	2	8	-	2	-
			7.7	-	-	-	23.1	15.4	61.5	-	15.4	-
入居時維持管理別	あまり考慮しなかった	22	7	4	4	-	5	1	6	1	6	-
			31.8	18.2	18.2	-	22.7	4.5	27.3	4.5	27.3	-
	全く考慮しなかった	5	-	2	-	1	1	-	-	-	3	-
			-	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	60.0	-
規約の認知状況別	よく知っている	9	-	-	-	-	1	-	7	2	4	-
			-	-	-	-	11.1	-	77.8	22.2	44.4	-
	だいたい知っている	25	4	3	3	1	6	4	7	-	6	-
			16.0	12.0	12.0	4.0	24.0	16.0	28.0	-	24.0	-
規約の認知状況別	知らない	8	3	3	-	-	3	-	2	-	1	-
			37.5	37.5	-	-	37.5	-	25.0	-	12.5	-
	管理規約はない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	

7 理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額

(上段：回答数、下段：%)

		合計	報酬は不要	1万円未満	3万円未満	5万円未満	5万円以上	不明
全体		3,211	2,040	550	346	103	114	58
		100	63.5	17.1	10.8	3.2	3.6	1.8
世帯主の年齢	20歳未満	4	4	-	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-	-
	20歳代	12	7	2	2	1	-	-
		100	58.3	16.7	16.7	8.3	-	-
	30歳代	211	130	33	30	4	12	2
		100	61.6	15.6	14.2	1.9	5.7	0.9
	40歳代	608	387	107	71	23	13	7
		100	63.7	17.6	11.7	3.8	2.1	1.2
50歳代	779	528	126	66	26	21	12	
	100	67.8	16.2	8.5	3.3	2.7	1.5	
60歳代	866	546	154	90	27	34	15	
	100	63.0	17.8	10.4	3.1	3.9	1.7	
70歳代	620	376	108	75	19	27	15	
	100	60.6	17.4	12.1	3.1	4.4	2.4	
80歳以上	92	56	17	9	2	5	3	
	100	60.9	18.5	9.8	2.2	5.4	3.3	
完成年次別	昭和44年以前	33	10	7	6	3	5	2
		100	30.3	21.2	18.2	9.1	15.2	6.1
	～昭和49年	144	63	32	31	6	7	5
		100	43.8	22.2	21.5	4.2	4.9	3.5
	～昭和54年	192	89	50	27	6	20	-
		100	46.4	26.0	14.1	3.1	10.4	-
	～昭和59年	212	108	40	35	9	13	7
		100	50.9	18.9	16.5	4.2	6.1	3.3
	～平成元年	256	145	64	27	10	8	2
		100	56.6	25.0	10.5	3.9	3.1	0.8
	～平成6年	384	213	78	55	16	17	5
		100	55.5	20.3	14.3	4.2	4.4	1.3
	～平成11年	426	298	67	34	11	10	6
	100	70.0	15.7	8.0	2.6	2.3	1.4	
～平成16年	529	397	77	39	7	6	3	
	100	75.0	14.6	7.4	1.3	1.1	0.6	
～平成21年	456	324	59	41	15	9	8	
	100	71.1	12.9	9.0	3.3	2.0	1.8	
～平成26年	234	178	27	18	4	7	-	
	100	76.1	11.5	7.7	1.7	3.0	-	
平成27年以降	137	98	17	15	2	3	2	
	100	71.5	12.4	10.9	1.5	2.2	1.5	
不明	208	117	32	18	14	9	18	
	100	56.3	15.4	8.7	6.7	4.3	8.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	145	35	28	3	7	2
		100	65.9	15.9	12.7	1.4	3.2	0.9
	やや考慮した	1,118	727	186	104	41	41	19
		100	65.0	16.6	9.3	3.7	3.7	1.7
あまり考慮しなかった	1,548	976	280	172	45	54	21	
	100	63.0	18.1	11.1	2.9	3.5	1.4	
全く考慮しなかった	288	174	45	38	13	11	7	
	100	60.4	15.6	13.2	4.5	3.8	2.4	
規約の認知状況別	よく知っている	528	309	101	59	21	33	5
		100	58.5	19.1	11.2	4.0	6.3	0.9
	だいたい知っている	2,378	1,558	392	251	69	74	34
		100	65.5	16.5	10.6	2.9	3.1	1.4
知らない	265	151	52	33	13	6	10	
	100	57.0	19.6	12.5	4.9	2.3	3.8	
管理規約はない	2	2	-	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	-	

本表は、自分が理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額についてみたものである。
全体では、「報酬は不要」が63.5%で最も多く、次いで「1万円未満」が17.1%となっている。
完成年次別では、完成時期が新しくなるほど「報酬は不要」の割合が高くなる傾向にある。

7 外部役員への支払い可能な報酬月額

(上段：回答数、下段：%)

		合計	報酬は不要	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	不明
全体		3,211	734	1,727	316	58	26	350
		100	22.9	53.8	9.8	1.8	0.8	10.9
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-	-
	20歳代	12	2	9	-	-	-	1
		100	16.7	75.0	-	-	-	8.3
	30歳代	211	61	113	16	5	3	13
		100	28.9	53.6	7.6	2.4	1.4	6.2
	40歳代	608	138	357	52	10	5	46
		100	22.7	58.7	8.6	1.6	0.8	7.6
	50歳代	779	206	427	67	8	4	67
		100	26.4	54.8	8.6	1.0	0.5	8.6
60歳代	866	188	473	92	17	4	92	
	100	21.7	54.6	10.6	2.0	0.5	10.6	
70歳代	620	121	298	71	15	9	106	
	100	19.5	48.1	11.5	2.4	1.5	17.1	
80歳以上	92	12	44	16	3	-	17	
	100	13.0	47.8	17.4	3.3	-	18.5	
完成年次別	昭和44年以前	33	4	15	7	1	1	5
		100	12.1	45.5	21.2	3.0	3.0	15.2
	～昭和49年	144	15	80	25	2	4	18
		100	10.4	55.6	17.4	1.4	2.8	12.5
	～昭和54年	192	26	109	28	8	4	17
		100	13.5	56.8	14.6	4.2	2.1	8.9
	～昭和59年	212	39	110	33	4	1	25
		100	18.4	51.9	15.6	1.9	0.5	11.8
	～平成元年	256	56	140	23	3	2	32
		100	21.9	54.7	9.0	1.2	0.8	12.5
	～平成6年	384	84	211	45	9	1	34
		100	21.9	54.9	11.7	2.3	0.3	8.9
	～平成11年	426	103	222	30	7	5	59
		100	24.2	52.1	7.0	1.6	1.2	13.8
	～平成16年	529	129	299	43	8	1	49
		100	24.4	56.5	8.1	1.5	0.2	9.3
～平成21年	456	123	240	40	8	5	40	
	100	27.0	52.6	8.8	1.8	1.1	8.8	
～平成26年	234	67	134	15	2	-	16	
	100	28.6	57.3	6.4	0.9	-	6.8	
平成27年以降	137	40	76	9	3	1	8	
	100	29.2	55.5	6.6	2.2	0.7	5.8	
不明	208	48	91	18	3	1	47	
	100	23.1	43.8	8.7	1.4	0.5	22.6	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	58	116	21	6	1	18
		100	26.4	52.7	9.5	2.7	0.5	8.2
	やや考慮した	1,118	268	585	100	25	11	129
		100	24.0	52.3	8.9	2.2	1.0	11.5
あまり考慮しなかった	1,548	321	872	165	22	9	159	
	100	20.7	56.3	10.7	1.4	0.6	10.3	
全く考慮しなかった	288	79	146	25	5	5	28	
	100	27.4	50.7	8.7	1.7	1.7	9.7	
規約の認知状況別	よく知っている	528	119	271	72	7	10	49
		100	22.5	51.3	13.6	1.3	1.9	9.3
	だいたい知っている	2,378	546	1,294	223	42	15	258
		100	23.0	54.4	9.4	1.8	0.6	10.8
	知らない	265	60	148	18	8	1	30
		100	22.6	55.8	6.8	3.0	0.4	11.3
	管理規約はない	2	1	1	-	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-	-

本表は、外部専門家を管理組合役員に活用する場合の外部役員への支払い可能な報酬月額についてみたものである。

全体では、「5万円未満」が53.8%で最も多く、次いで「報酬は不要」が22.9%となっている。

完成年次別では、完成時期が新しくなるほど「報酬は不要」の割合が高くなる傾向にある。

(3) マンションの管理に対する認識

8 管理状況全般の満足度

(上段：回答数、下段：%)

		合計	非常に満足している	やや満足している	普通である	やや不満である	非常に不満である	不明
全体		3,211	800	1,218	1,003	150	21	19
		100	24.9	37.9	31.2	4.7	0.7	0.6
完成年次別	昭和44年以前	33	5	10	13	4	1	-
		100	15.2	30.3	39.4	12.1	3.0	-
	～昭和49年	144	26	48	54	13	2	1
		100	18.1	33.3	37.5	9.0	1.4	0.7
	～昭和54年	192	45	82	57	7	-	1
		100	23.4	42.7	29.7	3.6	-	0.5
	～昭和59年	212	50	73	75	10	2	2
		100	23.6	34.4	35.4	4.7	0.9	0.9
	～平成元年	256	49	101	88	16	1	1
		100	19.1	39.5	34.4	6.3	0.4	0.4
	～平成6年	384	110	136	122	13	3	-
		100	28.6	35.4	31.8	3.4	0.8	-
	～平成11年	426	113	162	134	15	1	1
		100	26.5	38.0	31.5	3.5	0.2	0.2
	～平成16年	529	134	205	160	22	7	1
		100	25.3	38.8	30.2	4.2	1.3	0.2
～平成21年	456	102	196	130	21	4	3	
	100	22.4	43.0	28.5	4.6	0.9	0.7	
～平成26年	234	67	89	71	7	-	-	
	100	28.6	38.0	30.3	3.0	-	-	
平成27年以降	137	47	56	28	6	-	-	
	100	34.3	40.9	20.4	4.4	-	-	
不明	208	52	60	71	16	-	9	
	100	25.0	28.8	34.1	7.7	-	4.3	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	92	82	35	8	2	1
		100	41.8	37.3	15.9	3.6	0.9	0.5
	やや考慮した	1,118	286	479	307	35	7	4
		100	25.6	42.8	27.5	3.1	0.6	0.4
あまり考慮しなかった	1,548	336	565	546	83	10	8	
	100	21.7	36.5	35.3	5.4	0.6	0.5	
全く考慮しなかった	288	77	82	106	21	1	1	
	100	26.7	28.5	36.8	7.3	0.3	0.3	
規約の認知状況別	よく知っている	528	199	180	107	32	8	2
		100	37.7	34.1	20.3	6.1	1.5	0.4
	だいたい知っている	2,378	530	949	775	102	12	10
		100	22.3	39.9	32.6	4.3	0.5	0.4
知らない	265	61	79	109	15	-	1	
	100	23.0	29.8	41.1	5.7	-	0.4	
管理規約はない	2	-	1	1	-	-	-	
	100	-	50.0	50.0	-	-	-	

本表は、管理状況全般の満足度についてみたものである。

全体では、「非常に満足している」が24.9%、「やや満足している」が37.9%で、合計62.8%の区分所有者が満足している。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど満足度も高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど満足度も高くなる傾向にある。

8 管理状況に満足している理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足している人の合計	管理組合役員が熱心なので	マンション管理業者が良いので	管理員が良いので	居住者が協力的なので	管理費が適切な額であるので	その他	不明
全体	2,018	703 34.8	1,388 68.8	1,058 52.4	420 20.8	446 22.1	77 3.8	14 0.7

本表は、管理状況全般について満足している理由についてみたものである。
 全体では、「マンション管理業者が良いので」が68.8%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が52.4%、「管理組合役員が熱心なので」が34.8%となっている。

8 管理状況に満足していない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

		管理状況に満足していない人の合計	管理組合役員が不慣れなので	マンション管理業者が良くない	管理員が良くない	一部の居住者の協力が得られない	賃貸された住戸が多い	管理組合が機能していない	管理費が適切な額ではない	管理費等の滞納が多い	その他	不明
全体		171	45 26.3	49 28.7	14 8.2	83 48.5	22 12.9	26 15.2	25 14.6	23 13.5	43 25.1	3 1.8
入居時維持管理別	かなり考慮した	10	5 50.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	-	2 20.0	1 10.0	-	2 20.0	-
	やや考慮した	42	12 28.6	11 26.2	4 9.5	21 50.0	7 16.7	7 16.7	7 16.7	7 16.7	12 28.6	1 2.4
	あまり考慮しなかった	93	24 25.8	30 32.3	7 7.5	42 45.2	11 11.8	15 16.1	14 15.1	12 12.9	23 24.7	2 2.2
	全く考慮しなかった	22	4 18.2	3 13.6	-	13 59.1	4 18.2	1 4.5	3 13.6	2 9.1	6 27.3	-
規約の認知状況別	よく知っている	40	12 30.0	12 30.0	5 12.5	27 67.5	4 10.0	11 27.5	4 10.0	6 15.0	11 27.5	-
	だいたい知っている	114	29 25.4	31 27.2	9 7.9	51 44.7	16 14.0	15 13.2	17 14.9	14 12.3	28 24.6	2 1.8
	知らない	15	3 20.0	6 40.0	-	4 26.7	2 13.3	-	4 26.7	3 20.0	4 26.7	-
	管理規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

本表は、管理状況全般について満足していない理由についてみたものである。
 全体では、「一部の居住者の協力が得られないので」が48.5%と最も多く、次いで「マンション管理業者が良くない」が28.7%、「管理組合役員が不慣れなので」が26.3%、「管理組合が機能していないので」が15.2%となっている。

9 現在の管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	管理規約はない	不明
全 体		3,211	528	2,378	265	2	38
		100	16.4	74.1	8.3	0.1	1.2
永住意識別	永住するつもりである	2,017	386	1,470	141	2	18
		100	19.1	72.9	7.0	0.1	0.9
	いずれは住み替えるつもりである	548	71	413	61	-	3
		100	13.0	75.4	11.1	-	0.5
	特に考えていない	598	65	466	58	-	9
		100	10.9	77.9	9.7	-	1.5

本表は、現在の管理規約の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が16.4%、「だいたい知っている」が74.1%で、合計90.5%の区分所有者が認知している。

9 購入時の管理規約の通読状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	ほとんど読んだ	大まかに読んだ	軽く目を通じた	読まなかった	管理規約がなかった	不明
全体		3,211	485	1,174	1,039	430	52	31
		100	15.1	36.6	32.4	13.4	1.6	1.0
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	1	1	-	-	-
		100	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	20歳代	12	2	4	6	-	-	-
		100	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	30歳代	211	26	78	85	22	-	-
		100	12.3	37.0	40.3	10.4	-	-
	40歳代	608	76	240	218	70	1	3
		100	12.5	39.5	35.9	11.5	0.2	0.5
50歳代	779	104	302	267	96	5	5	
	100	13.4	38.8	34.3	12.3	0.6	0.6	
60歳代	866	137	311	265	132	13	8	
	100	15.8	35.9	30.6	15.2	1.5	0.9	
70歳代	620	119	200	170	97	28	6	
	100	19.2	32.3	27.4	15.6	4.5	1.0	
80歳以上	92	16	33	24	11	5	3	
	100	17.4	35.9	26.1	12.0	5.4	3.3	
完成年次別	昭和44年以前	33	3	16	7	5	2	-
		100	9.1	48.5	21.2	15.2	6.1	-
	～昭和49年	144	21	39	36	37	11	-
		100	14.6	27.1	25.0	25.7	7.6	-
	～昭和54年	192	38	62	37	44	10	1
		100	19.8	32.3	19.3	22.9	5.2	0.5
	～昭和59年	212	42	61	64	39	6	-
		100	19.8	28.8	30.2	18.4	2.8	-
	～平成元年	256	23	95	87	42	9	-
		100	9.0	37.1	34.0	16.4	3.5	-
	～平成6年	384	54	130	130	62	3	5
		100	14.1	33.9	33.9	16.1	0.8	1.3
	～平成11年	426	64	171	149	37	3	2
	100	15.0	40.1	35.0	8.7	0.7	0.5	
～平成16年	529	94	206	166	59	2	2	
	100	17.8	38.9	31.4	11.2	0.4	0.4	
～平成21年	456	67	182	151	49	4	3	
	100	14.7	39.9	33.1	10.7	0.9	0.7	
～平成26年	234	34	93	91	16	-	-	
	100	14.5	39.7	38.9	6.8	-	-	
平成27年以降	137	23	51	53	8	1	1	
	100	16.8	37.2	38.7	5.8	0.7	0.7	
不明	208	22	68	68	32	1	17	
	100	10.6	32.7	32.7	15.4	0.5	8.2	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	73	88	41	16	2	-
		100	33.2	40.0	18.6	7.3	0.9	-
	やや考慮した	1,118	202	493	329	74	10	10
		100	18.1	44.1	29.4	6.6	0.9	0.9
あまり考慮しなかった	1,548	182	518	567	242	29	10	
	100	11.8	33.5	36.6	15.6	1.9	0.6	
全く考慮しなかった	288	23	64	94	94	10	3	
	100	8.0	22.2	32.6	32.6	3.5	1.0	

本表は、購入時の管理規約の通読状況についてみたものである。

全体では、「ほとんど読んだ」が15.1%、「大まかに読んだ」が36.6%、「軽く目を通じた」が32.4%で、合計84.0%の区分所有者が管理規約を読んでいる。

年齢別では、年齢が低くなるほど管理規約を読んだ割合は高くなる傾向にある。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど管理規約を読んだ割合は高くなる傾向にある。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理規約を読んだ割合は高くなっている。

9 マンション標準管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全体		3,211	459	1,272	939	500	41
		100	14.3	39.6	29.2	15.6	1.3
規約の認知状況別	よく知っている	528	268	200	35	23	2
		100	50.8	37.9	6.6	4.4	0.4
	だいたい知っている	2,378	179	1,029	794	358	18
		100	7.5	43.3	33.4	15.1	0.8
	知らない	265	8	39	102	113	3
		100	3.0	14.7	38.5	42.6	1.1
管理規約はない	2	1	-	-	1	-	
	100	50.0	-	-	50.0	-	

本表は、平成28年および平成29年改正のマンション標準管理規約の認知状況をみたものである。
 全体では、「よく知っている」が14.3%、「だいたい知っている」が39.6%で、合計53.9%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が29.2%、「全く知らない」が15.6%となっている。

10 マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	共用部分の管理	専有部分で発生した水回り、鍵、電気などトラブルへの緊急対応	専有部分の照明電球の交換や家具の移動などのサービス	高齢者の見守り支援など特定の居住者に対する生活支援サービス	わからない	不明
全体		3,211	2,918 90.9	2,147 66.9	561 17.5	1,017 31.7	60 1.9	50 1.6
世帯主の年齢	20歳未満	4	4	4	1	2	-	-
	20歳代	12	12	8	2	1	-	-
	30歳代	211	189 90	132 63	34 16.1	53 25.1	6 2.8	4 1.9
	40歳代	608	569 94	396 65.1	116 19.1	173 28.5	6 1.0	5 0.8
	50歳代	779	715 92	501 64	113 14.5	219 28.1	15 1.9	8 1.0
	60歳代	866	796 92	610 70.4	168 19.4	322 37.2	14 1.6	7 0.8
	70歳代	620	544 88	421 68	103 16.6	215 34.7	15 2.4	17 2.7
	80歳以上	92	78 85	66 71.7	21 22.8	28 30.4	1 1.1	4 4.3
完成年次別	昭和44年以前	33	27 82	23 70	7 21.2	9 27.3	1 3.0	-
	～昭和49年	144	123 85	92 63.9	27 18.8	55 38.2	2 1.4	5 3.5
	～昭和54年	192	163 85	127 66	34 17.7	67 34.9	5 2.6	10 5.2
	～昭和59年	212	196 92	140 66.0	40 18.9	83 39.2	8 3.8	3 1.4
	～平成元年	256	236 92	174 68	45 17.6	83 32.4	6 2.3	-
	～平成6年	384	347 90	255 66.4	65 16.9	129 33.6	10 2.6	4 1.0
	～平成11年	426	389 91	293 69	75 17.6	133 31.2	7 1.6	5 1.2
	～平成16年	529	509 96	358 67.7	95 18.0	173 32.7	1 0.2	1 0.2
	～平成21年	456	427 94	315 69	68 14.9	132 28.9	4 0.9	4 0.9
	～平成26年	234	214 91	154 65.8	39 16.7	57 24.4	6 2.6	1 0.4
	平成27年以降	137	127 93	94 69	26 19.0	36 26.3	4 2.9	1 0.7
	不明	208	160 77	122 58.7	40 19.2	60 28.8	6 2.9	16 7.7
	入居時維持管理別	かなり考慮した	220	200 91	152 69	47 21.4	78 35.5	5 2.3
やや考慮した		1,118	1,028 92	760 68.0	205 18.3	360 32.2	7 0.6	16 1.4
あまり考慮しなかった		1,548	1,411 91	1,049 68	237 15.3	483 31.2	27 1.7	18 1.2
全く考慮しなかった		288	254 88	169 58.7	66 22.9	87 30.2	20 6.9	3 1.0
規約の認知状況別	よく知っている	528	475 90	350 66	95 18.0	185 35.0	13 2.5	9 1.7
	だいたい知っている	2,378	2,201 93	1,617 68.0	411 17.3	748 31.5	33 1.4	21 0.9
	知らない	265	222 84	165 62	51 19.2	76 28.7	12 4.5	5 1.9
	管理規約はない	2	1 50	-	-	1 50.0	-	-

本表は、マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいものについてみたものである。

全体では、「共用部分の管理」が90.9%と最も多く、次いで「専有部分で発生した水回り、鍵、電気などトラブルへの緊急対応」が66.9%となっている。

10 管理事務を管理業者に委託することへの意向

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	マンション管理 業者に全て任せ た方が良い	任せても良い が、その方針は 管理組合で決め るべきである	マンション管理 業者に任せるべ きではない	どちらでも良い	不 明
全 体		3,211	626	2,382	92	84	27
		100	19.5	74.2	2.9	2.6	0.8
世帯主の 年 齢	20歳未満	4	1	3	-	-	-
		100	25.0	75.0	-	-	-
	20歳代	12	3	8	-	1	-
		100	25.0	66.7	-	8.3	-
	30歳代	211	54	147	2	7	1
		100	25.6	69.7	0.9	3.3	0.5
	40歳代	608	165	415	5	21	2
		100	27.1	68.3	0.8	3.5	0.3
	50歳代	779	174	559	17	24	5
	100	22.3	71.8	2.2	3.1	0.6	
60歳代	866	136	683	29	13	5	
	100	15.7	78.9	3.3	1.5	0.6	
70歳代	620	76	488	32	16	8	
	100	12.3	78.7	5.2	2.6	1.3	
80歳以上	92	16	69	4	2	1	
	100	17.4	75.0	4.3	2.2	1.1	
完成年 次 別	昭和44年以前	33	4	27	1	1	-
		100	12.1	81.8	3.0	3.0	-
	～昭和49年	144	16	111	12	4	1
		100	11.1	77.1	8.3	2.8	0.7
	～昭和54年	192	17	149	17	5	4
		100	8.9	77.6	8.9	2.6	2.1
	～昭和59年	212	25	161	16	10	-
		100	11.8	75.9	7.5	4.7	-
	～平成元年	256	32	207	11	6	-
		100	12.5	80.9	4.3	2.3	-
	～平成6年	384	84	285	9	3	3
		100	21.9	74.2	2.3	0.8	0.8
	～平成11年	426	92	312	6	13	3
		100	21.6	73.2	1.4	3.1	0.7
	～平成16年	529	106	405	8	9	1
	100	20.0	76.6	1.5	1.7	0.2	
～平成21年	456	117	324	3	9	3	
	100	25.7	71.1	0.7	2.0	0.7	
～平成26年	234	61	162	2	9	-	
	100	26.1	69.2	0.9	3.8	-	
平成27年以降	137	38	93	1	5	-	
	100	27.7	67.9	0.7	3.6	-	
不 明	208	34	146	6	10	12	
	100	16.3	70.2	2.9	4.8	5.8	

本表は、管理業務をマンション管理業者に委託する意向についてみたものである。
 全体では、「任せても良いが、その方針は管理組合で決めるべきである」が74.2%、「マンション管理業者に全て任せた方が良い」が19.5%となっている。
 年齢別では、年齢が高くなるほど「マンション管理業者に任せるべきではない」の割合が高くなる傾向がある。

1 1 管理委託契約内容の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	ほとんど知らない	全く知らない	管理事務の委託はしていない	不明
全体		3,211	540	1,879	543	68	140	41
		100	16.8	58.5	16.9	2.1	4.4	1.3
世帯主の年齢	20歳未満	4	1	2	1	-	-	-
		100	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	20歳代	12	1	8	3	-	-	-
		100	8.3	66.7	25.0	-	-	-
	30歳代	211	24	115	59	10	1	2
		100	11.4	54.5	28.0	4.7	0.5	0.9
	40歳代	608	64	337	176	20	11	-
		100	10.5	55.4	28.9	3.3	1.8	-
	50歳代	779	103	497	136	18	18	7
		100	13.2	63.8	17.5	2.3	2.3	0.9
60歳代	866	150	548	100	10	49	9	
	100	17.3	63.3	11.5	1.2	5.7	1.0	
70歳代	620	170	325	54	7	51	13	
	100	27.4	52.4	8.7	1.1	8.2	2.1	
80歳以上	92	23	41	11	3	9	5	
	100	25.0	44.6	12.0	3.3	9.8	5.4	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	65	118	23	2	11	1
		100	29.5	53.6	10.5	0.9	5.0	0.5
	やや考慮した	1,118	191	705	164	14	33	11
		100	17.1	63.1	14.7	1.3	3.0	1.0
	あまり考慮しなかった	1,548	231	896	307	30	66	18
		100	14.9	57.9	19.8	1.9	4.3	1.2
全く考慮しなかった	288	48	146	44	21	28	1	
	100	16.7	50.7	15.3	7.3	9.7	0.3	
規約の認知状況別	よく知っている	528	326	131	5	3	55	8
		100	61.7	24.8	0.9	0.6	10.4	1.5
	だいたい知っている	2,378	207	1,666	373	33	80	19
		100	8.7	70.1	15.7	1.4	3.4	0.8
	知らない	265	3	68	159	29	5	1
		100	1.1	25.7	60.0	10.9	1.9	0.4
管理規約はない	2	1	-	-	1	-	-	
	100	50.0	-	-	50.0	-	-	

本表は、管理委託契約内容についての認知状況をみたものである。

全体では、「だいたい知っている」が58.5%、「よく知っている」が16.8%で、合計75.3%の区分所有者が知っている。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

1.2 現在の長期修繕計画の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	長期修繕計画はない	不明
全体		3,211	711	2,106	278	76	40
		100	22.1	65.6	8.7	2.4	1.2
永住意識別	永住するつもりである	2,017	509	1,286	157	47	18
		100	25.2	63.8	7.8	2.3	0.9
	いずれは住み替えるつもりである	548	98	371	54	19	6
		100	17.9	67.7	9.9	3.5	1.1
	特に考えていない	598	92	422	63	10	11
		100	15.4	70.6	10.5	1.7	1.8

本表は、現在の長期修繕計画の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が22.1%、「だいたい知っている」が65.6%で、合計87.7%の区分所有者が認知している。

1 2 購入時の長期修繕計画の確認状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	よく確認した	大まかに確認した	ほとんど確認していない	確認していない	長期修繕計画がなかった	不 明
全体		3,211	239	1,327	780	621	212	32
		100	7.4	41.3	24.3	19.3	6.6	1.0
取得年次別	昭和44年以前	6	-	2	1	-	2	1
		100	-	33.3	16.7	-	33.3	16.7
	～昭和49年	26	2	7	1	3	13	-
		100	7.7	26.9	3.8	11.5	50.0	-
	～昭和54年	82	3	15	12	20	31	1
		100	3.7	18.3	14.6	24.4	37.8	1.2
	～昭和59年	139	5	29	40	37	27	1
		100	3.6	20.9	28.8	26.6	19.4	0.7
	～平成元年	164	9	47	41	39	28	-
		100	5.5	28.7	25.0	23.8	17.1	-
	～平成6年	297	14	83	72	88	37	3
		100	4.7	27.9	24.2	29.6	12.5	1.0
	～平成11年	422	32	167	111	85	26	1
		100	7.6	39.6	26.3	20.1	6.2	0.2
～平成16年	527	50	256	116	93	11	1	
	100	9.5	48.6	22.0	17.6	2.1	0.2	
～平成21年	580	42	284	152	87	10	5	
	100	7.2	49.0	26.2	15.0	1.7	0.9	
～平成26年	498	36	222	137	91	10	2	
	100	7.2	44.6	27.5	18.3	2.0	0.4	
平成27年以降	311	37	165	59	41	7	2	
	100	11.9	53.1	19.0	13.2	2.3	0.6	
不 明	159	9	50	38	37	10	15	
	100	5.7	31.4	23.9	23.3	6.3	9.4	
完成年次別	昭和44年以前	33	1	8	9	9	6	-
		100	3.0	24.2	27.3	27.3	18.2	-
	～昭和49年	144	9	33	24	46	32	-
		100	6.3	22.9	16.7	31.9	22.2	-
	～昭和54年	192	7	53	30	62	39	1
		100	3.6	27.6	15.6	32.3	20.3	0.5
	～昭和59年	212	12	46	58	67	28	1
		100	5.7	21.7	27.4	31.6	13.2	0.5
	～平成元年	256	14	76	76	68	22	-
		100	5.5	29.7	29.7	26.6	8.6	-
	～平成6年	384	20	129	103	94	34	4
		100	5.2	33.6	26.8	24.5	8.9	1.0
	～平成11年	426	30	185	113	77	18	3
		100	7.0	43.4	26.5	18.1	4.2	0.7
～平成16年	529	54	275	121	70	9	-	
	100	10.2	52.0	22.9	13.2	1.7	-	
～平成21年	456	40	241	111	51	8	5	
	100	8.8	52.9	24.3	11.2	1.8	1.1	
～平成26年	234	24	129	59	19	2	1	
	100	10.3	55.1	25.2	8.1	0.9	0.4	
平成27年以降	137	18	89	22	5	2	1	
	100	13.1	65.0	16.1	3.6	1.5	0.7	
不 明	208	10	63	54	53	12	16	
	100	4.8	30.3	26.0	25.5	5.8	7.7	

本表は、購入時の長期修繕計画の確認状況についてみたものである。

全体では、「よく確認した」が7.4%、「大まかに確認した」が41.3%で、合計48.8%の区分所有者が確認している。一方、確認しなかった区分所有者は、「ほとんど確認していない」が24.3%、「確認していない」が19.3%で、合計43.6%となっている。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど確認した割合が高くなる傾向にある。

1.2 購入時の長期修繕計画の確認状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	よく確認した	大まかに確認した	ほとんど確認していない	確認していない	長期修繕計画がなかった	不 明
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	43	117	26	20	10	4
		100	19.5	53.2	11.8	9.1	4.5	1.8
	やや考慮した	1,118	102	591	238	116	62	9
		100	9.1	52.9	21.3	10.4	5.5	0.8
	あまり考慮しなかった	1,548	80	552	459	342	104	11
		100	5.2	35.7	29.7	22.1	6.7	0.7
	全く考慮しなかった	288	13	55	51	134	34	1
		100	4.5	19.1	17.7	46.5	11.8	0.3

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど確認した割合が高くなっている。

1 3 管理費の徴収額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	妥当である	徴収しすぎである	不足している	不 明
全 体		3,211	2,677	305	190	39
		100	83.4	9.5	5.9	1.2
取得年次別	昭和44年以前	6	5	-	-	1
		100	83.3	-	-	16.7
	～昭和49年	26	20	1	5	-
		100	76.9	3.8	19.2	-
	～昭和54年	82	72	2	8	-
		100	87.8	2.4	9.8	-
	～昭和59年	139	116	6	13	4
		100	83.5	4.3	9.4	2.9
	～平成元年	164	137	11	16	-
		100	83.5	6.7	9.8	-
	～平成6年	297	252	22	21	2
		100	84.8	7.4	7.1	0.7
	～平成11年	422	364	35	20	3
		100	86.3	8.3	4.7	0.7
	～平成16年	527	437	50	37	3
	100	82.9	9.5	7.0	0.6	
～平成21年	580	476	72	28	4	
	100	82.1	12.4	4.8	0.7	
～平成26年	498	408	59	24	7	
	100	81.9	11.8	4.8	1.4	
平成27年以降	311	272	27	8	4	
	100	87.5	8.7	2.6	1.3	
不 明	159	118	20	10	11	
	100	74.2	12.6	6.3	6.9	
完成年次別	昭和44年以前	33	28	3	2	-
		100	84.8	9.1	6.1	-
	～昭和49年	144	118	8	18	-
		100	81.9	5.6	12.5	-
	～昭和54年	192	171	9	11	1
		100	89.1	4.7	5.7	0.5
	～昭和59年	212	180	11	16	5
		100	84.9	5.2	7.5	2.4
	～平成元年	256	213	23	20	-
		100	83.2	9.0	7.8	-
	～平成6年	384	330	30	21	3
		100	85.9	7.8	5.5	0.8
	～平成11年	426	371	31	21	3
		100	87.1	7.3	4.9	0.7
	～平成16年	529	446	50	31	2
	100	84.3	9.5	5.9	0.4	
～平成21年	456	360	66	25	5	
	100	78.9	14.5	5.5	1.1	
～平成26年	234	186	35	9	4	
	100	79.5	15.0	3.8	1.7	
平成27年以降	137	124	11	-	2	
	100	90.5	8.0	-	1.5	
不 明	208	150	28	16	14	
	100	72.1	13.5	7.7	6.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	185	14	18	3
		100	84.1	6.4	8.2	1.4
	やや考慮した	1,118	954	100	53	11
		100	85.3	8.9	4.7	1.0
	あまり考慮しなかった	1,548	1,281	158	95	14
	100	82.8	10.2	6.1	0.9	
全く考慮しなかった	288	233	30	21	4	
	100	80.9	10.4	7.3	1.4	

本表は、管理費の徴収額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が83.4%、「徴収しすぎである」が9.5%となっている。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど「妥当である」の割合が高くなっている。

1.4 修繕積立金の積立額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	妥当である	積立しすぎである	不足している	不 明
全 体		3,211	2,423	166	585	37
		100	75.5	5.2	18.2	1.2
取得 年次別	昭和44年以前	6	5	-	-	1
		100	83.3	-	-	16.7
	～昭和49年	26	18	2	5	1
		100	69.2	7.7	19.2	3.8
	～昭和54年	82	58	2	21	1
		100	70.7	2.4	25.6	1.2
	～昭和59年	139	113	4	18	4
		100	81.3	2.9	12.9	2.9
	～平成元年	164	120	8	35	1
		100	73.2	4.9	21.3	0.6
	～平成6年	297	211	11	73	2
		100	71.0	3.7	24.6	0.7
	～平成11年	422	313	21	87	1
		100	74.2	5.0	20.6	0.2
	～平成16年	527	408	17	99	3
	100	77.4	3.2	18.8	0.6	
～平成21年	580	443	42	91	4	
	100	76.4	7.2	15.7	0.7	
～平成26年	498	375	32	87	4	
	100	75.3	6.4	17.5	0.8	
平成27年以降	311	242	17	48	4	
	100	77.8	5.5	15.4	1.3	
不 明	159	117	10	21	11	
	100	73.6	6.3	13.2	6.9	
完成 年次別	昭和44年以前	33	23	4	6	-
		100	69.7	12.1	18.2	-
	～昭和49年	144	110	5	28	1
		100	76.4	3.5	19.4	0.7
	～昭和54年	192	146	5	40	1
		100	76.0	2.6	20.8	0.5
	～昭和59年	212	170	5	32	5
		100	80.2	2.4	15.1	2.4
	～平成元年	256	190	10	54	2
		100	74.2	3.9	21.1	0.8
	～平成6年	384	288	14	80	2
		100	75.0	3.6	20.8	0.5
	～平成11年	426	324	19	82	1
		100	76.1	4.5	19.2	0.2
	～平成16年	529	402	18	107	2
	100	76.0	3.4	20.2	0.4	
～平成21年	456	337	38	78	3	
	100	73.9	8.3	17.1	0.7	
～平成26年	234	174	21	35	4	
	100	74.4	9.0	15.0	1.7	
平成27年以降	137	115	7	13	2	
	100	83.9	5.1	9.5	1.5	
不 明	208	144	20	30	14	
	100	69.2	9.6	14.4	6.7	
入居 時維持 管理別	かなり考慮した	220	155	9	51	5
		100	70.5	4.1	23.2	2.3
	やや考慮した	1,118	851	53	204	10
		100	76.1	4.7	18.2	0.9
あまり考慮しなかった	1,548	1,188	82	269	9	
	100	76.7	5.3	17.4	0.6	
全く考慮しなかった	288	205	20	57	6	
	100	71.2	6.9	19.8	2.1	

本表は、修繕積立金の積立額(月当たり)の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が75.5%、「不足している」が18.2%、「積立しすぎである」が5.2%となっている。

1.5 大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価

(上段：回答数、下段：%)

	合計	ある	費用はかかったが、実施して良かった	費用はかかったし、実施して良かったとは思わない	費用は大したことなく、実施して良かった	費用は大したことなかったが、良かったとは思わない	どちらとも言えない	不明	ない	
全体	3,211	2,123	1,568	86	61	6	109	293	1,088	
	100	66.1	48.8	2.7	1.9	0.2	3.4	9.1	33.9	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	137	105	3	6	1	5	17	83
		100	62.3	47.7	1.4	2.7	0.5	2.3	7.7	37.7
	やや考慮した	1,118	729	566	22	18	3	35	85	389
		100	65.2	50.6	2.0	1.6	0.3	3.1	7.6	34.8
あまり考慮しなかった	1,548	1,017	721	46	34	2	55	159	531	
	100	65.7	46.6	3.0	2.2	0.1	3.6	10.3	34.3	
全く考慮しなかった	288	215	156	15	2	-	12	30	73	
	100	74.7	54.2	5.2	0.7	-	4.2	10.4	25.3	
長期修繕計画の認知	よく知っている	711	517	396	16	13	2	17	73	194
		100	72.7	55.7	2.3	1.8	0.3	2.4	10.3	27.3
	だいたい知っている	2,106	1,377	1,018	62	37	2	69	189	729
		100	65.4	48.3	2.9	1.8	0.1	3.3	9.0	34.6
知らない	278	149	96	5	6	2	17	23	129	
	100	53.6	34.5	1.8	2.2	0.7	6.1	8.3	46.4	
長期修繕計画はない	76	59	46	1	4	-	3	5	17	
	100	77.6	60.5	1.3	5.3	-	3.9	6.6	22.4	

本表は、大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価についてみたものである。

全体では、大規模な計画修繕工事の経験があるが66.1%となっている。実施したことに対する評価については、「費用はかかったが、実施して良かった」が48.8%、「費用は大したことなく、実施して良かった」が1.9%で、合計50.7%（大規模な計画修繕工事の経験が「ある」のうち76.7%）の区分所有者が実施して良かったと回答している。

1.6 耐震性についての考え(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	比較的新しく、耐震性が確保されているので心配していない	耐震性が確保されているかわからないので不安だ	大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ	地震の不安はあるが、今のままで仕方ない	考えたことがない	不明
全体		3,211	1,427	335	548	752	97	52
		100	44.4	10.4	17.1	23.4	3.0	1.6
取得年次別	昭和44年以前	6	1	-	2	2	-	1
		100	16.7	-	33.3	33.3	-	16.7
	~昭和49年	26	3	1	10	11	1	-
		100	11.5	3.8	38.5	42.3	3.8	-
	~昭和54年	82	13	6	21	36	1	5
		100	15.9	7.3	25.6	43.9	1.2	6.1
	~昭和59年	139	23	18	29	62	3	4
		100	16.5	12.9	20.9	44.6	2.2	2.9
	~平成元年	164	34	17	38	65	7	3
		100	20.7	10.4	23.2	39.6	4.3	1.8
	~平成6年	297	90	36	64	98	3	6
		100	30.3	12.1	21.5	33.0	1.0	2.0
	~平成11年	422	167	64	79	99	11	2
		100	39.6	15.2	18.7	23.5	2.6	0.5
	~平成16年	527	265	48	79	113	17	5
	100	50.3	9.1	15.0	21.4	3.2	0.9	
~平成21年	580	330	51	81	95	16	7	
	100	56.9	8.8	14.0	16.4	2.8	1.2	
~平成26年	498	259	48	86	80	19	6	
	100	52.0	9.6	17.3	16.1	3.8	1.2	
平成27年以降	311	198	23	31	44	13	2	
	100	63.7	7.4	10.0	14.1	4.2	0.6	
不明	159	44	23	28	47	6	11	
	100	27.7	14.5	17.6	29.6	3.8	6.9	
地域別	北海道	165	59	16	21	57	7	5
		100	35.8	9.7	12.7	34.5	4.2	3.0
	東北	372	180	29	62	86	10	5
		100	48.4	7.8	16.7	23.1	2.7	1.3
	関東	816	372	76	138	194	25	11
		100	45.6	9.3	16.9	23.8	3.1	1.3
	北陸・中部	547	239	67	97	121	18	5
		100	43.7	12.2	17.7	22.1	3.3	0.9
	近畿	565	244	64	101	137	13	6
		100	43.2	11.3	17.9	24.2	2.3	1.1
	中国・四国	437	211	53	68	81	14	10
		100	48.3	12.1	15.6	18.5	3.2	2.3
	九州・沖縄	272	115	27	58	60	7	5
		100	42.3	9.9	21.3	22.1	2.6	1.8
都市圏別	東京圏	673	298	64	121	163	19	8
		100	44.3	9.5	18.0	24.2	2.8	1.2
	名古屋圏	146	46	18	31	42	6	3
		100	31.5	12.3	21.2	28.8	4.1	2.1
	京阪神圏	426	187	41	81	104	9	4
		100	43.9	9.6	19.0	24.4	2.1	0.9

本表は、耐震性についての考えをみたものである。

全体では、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が10.4%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が17.1%、「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」が23.4%で、合計50.9%の区分所有者が地震に対する不安を抱えている。一方、「比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない」が44.4%となっている。

1 6 耐震性についての考え(その2)

(上段:回答数、下段:%)

	合 計	比較的新しく、耐震性が確保されているので心配していない	耐震性が確保されているかわからないので不安だ	大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ	地震の不安はあるが、今のままで仕方ない	考えたことがない	不 明	
完成年次別	昭和44年以前	33	2	3	11	16	-	1
		100	6.1	9.1	33.3	48.5	-	3.0
	～昭和49年	144	9	14	44	68	4	5
		100	6.3	9.7	30.6	47.2	2.8	3.5
	～昭和54年	192	30	20	43	90	3	6
		100	15.6	10.4	22.4	46.9	1.6	3.1
	～昭和59年	212	32	30	44	93	8	5
		100	15.1	14.2	20.8	43.9	3.8	2.4
	～平成元年	256	63	27	53	98	13	2
		100	24.6	10.5	20.7	38.3	5.1	0.8
	～平成6年	384	126	61	83	94	15	5
		100	32.8	15.9	21.6	24.5	3.9	1.3
	～平成11年	426	186	62	74	88	13	3
		100	43.7	14.6	17.4	20.7	3.1	0.7
	～平成16年	529	313	46	74	76	16	4
		100	59.2	8.7	14.0	14.4	3.0	0.8
	～平成21年	456	316	24	58	45	7	6
		100	69.3	5.3	12.7	9.9	1.5	1.3
	～平成26年	234	177	7	25	18	6	1
		100	75.6	3.0	10.7	7.7	2.6	0.4
平成27年以降	137	117	9	4	4	3	-	
	100	85.4	6.6	2.9	2.9	2.2	-	
不 明	208	56	32	35	62	9	14	
	100	26.9	15.4	16.8	29.8	4.3	6.7	

17 建替えの必要性についての考え(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	建替えが必要である	修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない	今のところ建替えは必要ない	不 明
全 体		3,211	104	1,129	1,932	46
		100	3.2	35.2	60.2	1.4
取得年次別	昭和44年以前	6	-	5	-	1
		100	-	83.3	-	16.7
	～昭和49年	26	7	18	1	-
		100	26.9	69.2	3.8	-
	～昭和54年	82	8	55	16	3
		100	9.8	67.1	19.5	3.7
	～昭和59年	139	12	99	25	3
		100	8.6	71.2	18.0	2.2
	～平成元年	164	6	111	45	2
		100	3.7	67.7	27.4	1.2
	～平成6年	297	5	162	129	1
		100	1.7	54.5	43.4	0.3
	～平成11年	422	7	162	251	2
		100	1.7	38.4	59.5	0.5
	～平成16年	527	5	136	382	4
	100	0.9	25.8	72.5	0.8	
～平成21年	580	14	142	419	5	
	100	2.4	24.5	72.2	0.9	
～平成26年	498	19	124	349	6	
	100	3.8	24.9	70.1	1.2	
平成27年以降	311	11	58	240	2	
	100	3.5	18.6	77.2	0.6	
不 明	159	10	57	75	17	
	100	6.3	35.8	47.2	10.7	
世帯主の年齢	20歳未満	4	-	1	3	-
		100	-	25.0	75.0	-
	20歳代	12	1	5	6	-
		100	8.3	41.7	50.0	-
	30歳代	211	12	35	162	2
		100	5.7	16.6	76.8	0.9
	40歳代	608	16	143	444	5
		100	2.6	23.5	73.0	0.8
	50歳代	779	12	251	508	8
		100	1.5	32.2	65.2	1.0
60歳代	866	33	342	482	9	
	100	3.8	39.5	55.7	1.0	
70歳代	620	26	304	280	10	
	100	4.2	49.0	45.2	1.6	
80歳以上	92	2	43	42	5	
	100	2.2	46.7	45.7	5.4	

本表は、建替えの必要性についての考えをみたものである。

全体では、「今のところ建替えは必要ない」が60.2%、「修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない」が35.2%、「建替えが必要である」が3.2%となっている。

取得年次別では、取得時期が新しくなるほど建替えが必要ないと考える割合が高くなる傾向にある。

年齢別では、世帯主の年齢が低くなるほど建替えが必要ないと考える割合が高くなる傾向にある。

17 建替えの必要性についての考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建替えが必要である	修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない	今のところ建替えは必要ない	不 明
完成年次別	昭和44年以前	33	7	25	1	-
		100	21.2	75.8	3.0	-
	～昭和49年	144	28	103	12	1
		100	19.4	71.5	8.3	0.7
	～昭和54年	192	21	139	28	4
		100	10.9	72.4	14.6	2.1
	～昭和59年	212	9	158	40	5
		100	4.2	74.5	18.9	2.4
	～平成元年	256	4	175	76	1
		100	1.6	68.4	29.7	0.4
	～平成6年	384	4	203	177	-
		100	1.0	52.9	46.1	-
	～平成11年	426	3	119	299	5
		100	0.7	27.9	70.2	1.2
	～平成16年	529	2	87	437	3
100		0.4	16.4	82.6	0.6	
～平成21年	456	6	43	400	7	
	100	1.3	9.4	87.7	1.5	
～平成26年	234	6	5	221	2	
	100	2.6	2.1	94.4	0.9	
平成27年以降	137	-	1	135	1	
	100	-	0.7	98.5	0.7	
不 明	208	14	71	106	17	
	100	6.7	34.1	51.0	8.2	
永住意識別	永住するつもりである	2,017	59	727	1,211	20
		100	2.9	36.0	60.0	1.0
	いずれは住み替えるつもりである	548	30	181	332	5
		100	5.5	33.0	60.6	0.9
	特に考えていない	598	11	205	371	11
		100	1.8	34.3	62.0	1.8

完成年次別では、完成時期が新しくなるほど建て替えが必要ないとする割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）（その1） （上段：回答数、下段：％）

	合計	管理規約の作成又は見直し	管理費の徴収額の見直し	長期修繕計画の作成又は見直し	修繕積立金の積立金額の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震改修工事の実施	防災対策	防犯対策	区分所有者以外の専門家を活用した管理組合運営	共用部分の利用に関するルールの徹底	専有部分の利用に関するルールの徹底	個人情報保護対策	マンション内の交流	マンション周辺地域との関係づくり	その他	不明	
全体	3,211 15.2	488 14.0	448 32.0	1,027 28.9	929 19.6	629 22.8	731 15.7	503 33.6	1,079 25.6	823 6.8	218 28.5	915 15.6	500 6.7	215 24.8	795 12.6	403 4.6	148 4.7	152	
取得年次別	昭和44年以前	6 33.3	2 16.7	1 50.0	3 33.3	2 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	
	～昭和49年	26 15.4	4 23.1	6 19.2	5 30.8	8 30.8	8 34.6	9 3.8	7 26.9	6 23.1	2 7.7	8 30.8	5 19.2	2 7.7	12 46.2	3 11.5	-	2 7.7	
	～昭和54年	82 30.5	25 13.4	11 43.9	36 36.6	30 35.4	29 24.4	20 24.4	20 37.8	31 30.5	25 20.7	17 28.0	23 23.2	19 12.2	10 39.0	32 18.3	15 3.7	3 2.4	2
	～昭和59年	139 15.8	22 14.4	20 25.9	36 18.7	26 28.8	40 30.9	43 23.7	33 36.0	50 23.7	33 13.7	19 28.1	39 19.4	27 9.4	13 35.3	49 18.7	26 6.5	9 3.6	5
	～平成元年	164 22.6	37 22.6	37 36.0	59 34.8	57 23.2	38 29.3	48 21.3	35 33.5	55 25.0	41 8.5	14 30.5	50 15.2	25 9.1	15 25.0	41 14.0	23 4.3	7 1.8	3
	～平成6年	297 19.9	59 15.8	47 40.7	121 33.0	98 27.9	83 26.3	78 18.2	54 35.0	104 24.6	73 5.4	16 23.9	71 16.5	49 5.4	16 24.9	74 14.5	43 4.7	14 1.7	5
	～平成11年	422 17.5	74 11.4	48 32.9	139 30.8	130 19.4	82 19.0	80 16.8	71 32.7	138 30.6	129 5.7	24 27.3	115 14.7	62 7.8	33 21.3	90 11.4	48 5.0	21 4.0	17
	～平成16年	527 14.6	77 15.6	82 31.5	166 31.5	166 20.5	108 18.0	95 12.3	65 33.8	178 24.9	131 4.6	24 24.3	128 12.9	68 6.8	36 25.4	134 11.2	59 6.5	34 4.2	22
	～平成21年	580 13.6	79 13.8	80 34.8	202 29.1	169 19.0	110 30.2	175 14.5	84 33.3	193 27.1	157 5.9	34 29.3	170 15.5	90 6.0	35 21.6	125 10.7	62 3.6	21 4.5	26
	～平成26年	498 9.8	49 13.5	67 29.1	145 27.5	137 12.9	64 19.7	98 14.7	73 31.5	157 21.5	107 6.8	34 33.3	166 16.3	81 5.6	28 24.3	121 11.8	59 3.6	18 5.4	27
	平成27年以降	311 10.6	33 10.3	32 24.4	76 23.5	73 12.2	38 16.7	52 10.6	33 36.7	114 20.9	65 6.8	21 34.7	108 15.4	48 4.2	13 25.7	80 14.5	45 4.5	14 5.8	18
	不明	159 17.0	27 10.7	17 24.5	39 20.8	33 17.6	28 20.1	32 20.8	33 31.4	50 34.6	55 7.5	12 22.6	36 15.7	25 8.2	13 22.0	35 11.3	18 4.4	7 14.5	23

本表は、マンションの管理に関して取り組むべき課題についてみたものである。

全体では、「防災対策」が33.6%と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が32.0%、「修繕積立金の積立金額の見直し」が28.9%となっている。

取得時期別では、取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「マンション内の交流」、「マンション周辺地域との関係づくり」の割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

	合計	管理規約の作成又は見直し	管理費の徴収額の見直し	長期修繕計画の作成又は見直し	修繕積立金の積立金額の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震改修工事の実施	防災対策	防犯対策	区分所有者以外の専門家を活用した管理組合運営	共用部分の利用に関するルールの徹底	専有部分の利用に関するルールの徹底	個人情報保護対策	マンション内の交流	マンション周辺地域との関係づくり	その他	不明	
完成年次別	昭和44年以前	33	7	6	15	9	9	7	11	11	9	5	8	9	2	10	5	2	1
		21.2	18.2	45.5	27.3	27.3	21.2	33.3	33.3	27.3	15.2	24.2	27.3	6.1	30.3	15.2	6.1	3.0	
	～昭和49年	144	36	27	52	35	45	40	31	46	36	19	40	31	11	43	20	5	2
		25.0	18.8	36.1	24.3	31.3	27.8	21.5	31.9	25.0	13.2	27.8	21.5	7.6	29.9	13.9	3.5	1.4	
	～昭和54年	192	44	14	60	48	55	52	55	72	59	25	52	33	18	54	24	7	3
		22.9	7.3	31.3	25.0	28.6	27.1	28.6	37.5	30.7	13.0	27.1	17.2	9.4	28.1	12.5	3.6	1.6	
	～昭和59年	212	52	33	64	44	54	62	48	80	57	21	59	39	19	72	32	12	9
		24.5	15.6	30.2	20.8	25.5	29.2	22.6	37.7	26.9	9.9	27.8	18.4	9.0	34.0	15.1	5.7	4.2	
	～平成元年	256	45	43	97	76	54	72	55	85	69	15	69	39	19	61	28	8	6
		17.6	16.8	37.9	29.7	21.1	28.1	21.5	33.2	27.0	5.9	27.0	15.2	7.4	23.8	10.9	3.1	2.3	
	～平成6年	384	61	53	129	115	92	99	69	127	93	22	92	56	22	97	48	18	11
		15.9	13.8	33.6	29.9	24.0	25.8	18.0	33.1	24.2	5.7	24.0	14.6	5.7	25.3	12.5	4.7	2.9	
	～平成11年	426	55	50	139	136	76	83	66	150	123	22	115	57	31	93	54	22	17
		12.9	11.7	32.6	31.9	17.8	19.5	15.5	35.2	28.9	5.2	27.0	13.4	7.3	21.8	12.7	5.2	4.0	
～平成16年	529	70	81	179	179	95	84	53	180	130	24	142	74	31	139	63	32	20	
	13.2	15.3	33.8	33.8	18.0	15.9	10.0		24.6	4.5	26.8	14.0	5.9	26.3	11.9	6.0	3.8		
～平成21年	456	57	72	152	144	69	160	43	147	110	32	142	66	26	94	50	15	24	
	12.5	15.8	33.3	31.6	15.1	35.1	9.4	32.2	24.1	7.0	31.1	14.5	5.7	20.6	11.0	3.3	5.3		
～平成26年	234	19	29	61	65	30	29	21	71	47	18	94	41	14	55	29	10	17	
	8.1	12.4	26.1	27.8	12.8	12.4	9.0	30.3	20.1	7.7	40.2	17.5	6.0	23.5	12.4	4.3	7.3		
平成27年以降	137	12	13	25	29	12	5	7	50	27	2	58	24	8	40	28	6	10	
	8.8	9.5	18.2	21.2	8.8	3.6	5.1	36.5	19.7	1.5	42.3	17.5	5.8	29.2	20.4	4.4	7.3		
不明	208	30	27	54	49	38	38	44	60	63	13	44	31	14	37	22	11	32	
	14.4	13.0	26.0	23.6	18.3	18.3	21.2	28.8	30.3	6.3	21.2	14.9	6.7	17.8	10.6	5.3	15.4		
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	48	42	90	83	45	66	41	83	56	23	73	40	26	58	32	5	10
		21.8	19.1	40.9	37.7	20.5	30.0	18.6	37.7	25.5	10.5	33.2	18.2	11.8	26.4	14.5	2.3	4.5	
	やや考慮した	1,118	174	136	346	315	225	235	182	416	317	65	339	188	87	289	162	46	40
		15.6	12.2	30.9	28.2	20.1	21.0	16.3	37.2	28.4	5.8	30.3	16.8	7.8	25.8	14.5	4.1	3.6	
	あまり考慮しなかった	1,548	215	227	490	438	284	362	238	503	383	108	435	227	90	375	169	76	77
	13.9	14.7	31.7	28.3	18.3	23.4	15.4	32.5	24.7	7.0	28.1	14.7	5.8	24.2	10.9	4.9	5.0		
全く考慮しなかった	288	47	39	93	83	67	65	38	69	59	19	66	44	11	65	38	19	13	
	16.3	13.5	32.3	28.8	23.3	22.6	13.2	24.0	20.5	6.6	22.9	15.3	3.8	22.6	13.2	6.6	4.5		

完成年次別では、完成時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「長期修繕計画の作成又は見直し」、「管理費等の滞納対策」、「専用部分の利用に関するルールの徹底」、「マンション内の交流」の割合が高くなる傾向にある。

19 マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	理事長（又は理事）	他の居住者	マンション管理業者	マンション管理センター	マンション管理業協会	地方公共団体	国	弁護士	マンション管理士	その他	相談できるところがない	疑問を持ったことはない	不明
全体	3,211	1,483	862	2,360	231	118	107	18	170	150	141	55	149	29
		46.2	26.8	73.5	7.2	3.7	3.3	0.6	5.3	4.7	4.4	1.7	4.6	0.9

本表は、マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先についてみたものである。

「マンション管理業者」が73.5%と最も多く、次いで「理事長（又は理事）」が46.2%、「他の居住者」が26.8%と身近な相談先の割合が高くなっており、「マンション管理センター」が7.2%と続いている。